まちづくり環境委員会　案件一覧

（令和６年７月 12 日開催分）

○所管事務報告　９件

部局	報告順	件　　名	資料番号	説明者（所管課長名等）
各部	1	令和６年度　まちづくり推進部事業概要	10	深川　都市計画課長
		令和６年度　鉄道・都市づくり部事業概要	2	山田　鉄道・都市づくり課長
		令和６年度　空港まちづくり本部事業概要	2	山浦　空港まちづくり課長
		令和６年度　都市基盤整備部事業概要	5	中村　都市基盤管理課長
		令和６年度　環境清掃部事業概要	5	柞木　環境計画課長
都市基盤整備部	2	大田区公園トイレ再整備計画について	6	小泉　公園課長
	3	大田区立大森第五小学校の改築計画について	7	小泉　公園課長
	4	多摩川緑地野球場の供用停止について	8	石井　地域基盤整備第二課長
環境清掃部	5	民間等と連携した古着の回収循環型モデル事業の実施について	6	三須　清掃事業課長

まちづくり環境委員会
令和6年7月 12 日
まちづくり推進部　資料 10 番
所管　　都市計画課

～令和６年度～

まちづくり推進部
事業概要

【将来都市像】

「暮らす・働く・訪れる」

大田区らしい多彩な景色が人々を惹きつける

（大田区都市計画マスタープラン）



（まちづくり推進部の事業に関連するSDGｓ目標）

SDGs 未来都市 大田区

目　次

はじめに 1

Ⅰ章 執行体制等

1 組織図 4
2 職員配置状況 5
3 分掌事務 6
4 主な事務事業の当初予算 8
5 まちづくりに係る主要な方針及び計画一覧 9

Ⅱ章 重点事業 10

Ⅲ章 各課事務事業

1 都市計画課 34
2 防災まちづくり課 45
3 用地課 59
4 建築調整課 60
5 建築審査課 76

Ⅳ章　事業統計

1 都市計画課 85
2 防災まちづくり課 87
3 用地課 91
4 建築調整課 92
5 建築審査課 102

参考　主な問合せ先一覧 111

令和６年度　まちづくり推進部の目標

【大田区基本構想】

将来像「心やすらぎ　未来へはばたく　笑顔のまち　大田区」

※2040 年ごろの大田区のあるべき姿

～まちづくり推進部が主に所管する目標～

基本目標④「安全・安心で活気とやすらぎのある快適なまち」

～まちの姿～

①強靭な都市基盤の整備と地域の連携の強化により、心から安心できるまちになっています。

②利便性が高い交通ネットワークの整備により、誰もがどこへでも気軽に移動できるようになっています。

③鉄道沿線から広がる活気あるまちづくりや、空港を持つ強みを活かしたまちづくりを通じて、にぎわいと交流が生み出されています。

④安心で快適な住環境の整備により、ずっと住み続けたいまちになっています。

⑤地域の特性を活かした、多様な特色を持つ公園が充実しています。

⑥身近な場所でふれあえる水やみどりがあり、やすらぎを感じられるまちになっています。

【まちづくり推進部の目標】

新たな大田区基本構想に掲げる「まちの姿」を実現するため、職員一人ひとりが、自ら考え、行動するとともに、常に区民目線に立って、課題の解決を図り、戦略的に持続可能なまちづくりを推進します。

都市づくりの４つのテーマに基づき推進する事務事業



テーマA　にぎわいと交流を生む国際都市の発展

【視点】　１　持続的成長を支える魅力ある拠点
２　都市の発展を牽引する産業環境
３　来街者も円滑に移動できる交通環境

１．大田区交通政策基本計画の推進

●大田区交通政策基本計画の推進

●公共交通不便地域の改善に向けた実証実験及び今後の検討

２．空港臨海部の魅力向上と活性化

●モノレール沿線のまちづくり（羽田旭町地区、流通センター駅周辺地区）

●埋立島部のまちづくり（平和島、京浜島、昭和島、城南島、東海、令和島）

３．空港臨海部交通ネットワークの拡充

●空港臨海部道路網の計画検討・整備促進

●多様な交通手段を用いたアクセス向上



テーマB　地域力を育む暮らしやすい場の提供

【視点】　４　多様なライフスタイルに対応できる良好な住環境
５　様々な移動手段を選択できる地域交通

１．ユニバーサルデザインに配慮したサービス等の改善

●案内誘導サイン整備ガイドライン普及・活用

●視覚障害者用ブロック整備ガイドライン（区道編）の普及・活用

２．だれもが円滑に移動できるまちづくり

●大田区移動等円滑化推進協議会の実施

●大田区移動等円滑化促進方針　おおた街なか゛すいすい〝方針の見直し

３．都市計画道路の整備

●優先整備路線の計画的な用地折衝

4．大田区住宅マスタープランの推進

●空家等対策の推進

●住宅確保要配慮者への支援

●分譲マンション維持管理支援

●「新しい生活様式」に対応した住宅リフォームの支援



テーマC　安全・安心な生活の実現

【視点】　６　強靭で回復しやすい減災都市
７　様々な活動に支えられた安全・安心な都市
８　オープンスペースを活かした防災都市

１．20 年後の未来を見据えた都市づくりの推進
- ●大田区都市計画マスタープランの推進（事前復興活動、都市づくりの進捗管理）
- ●高台まちづくり方針の策定、高台拠点整備エリアの検討

２．倒れないまちづくりの推進
- ●住宅等の耐震化促進（診断助成・設計助成・耐震改修工事助成）
- ●特定緊急輸送道路沿い建築物の耐震化助成

３．燃えないまちづくりの推進
- ●住宅市街地総合整備事業（羽田地区道路用地取得等）
- ●都市防災不燃化促進事業（建替助成）
- ●不燃化特区制度を活用した取組（建替助成等）

４．がけ崩れ災害の防止
- ●がけ等整備工事助成
- ●がけ等アドバイザー派遣

５．地域の道路整備
- ●狭あい道路拡幅整備事業の推進
- ●私道助成事業の推進（私道排水設備助成、私道整備助成）

６．地域防犯活動の支援
- ●私道防犯灯の設置支援



テーマD　地球に優しい環境の創出

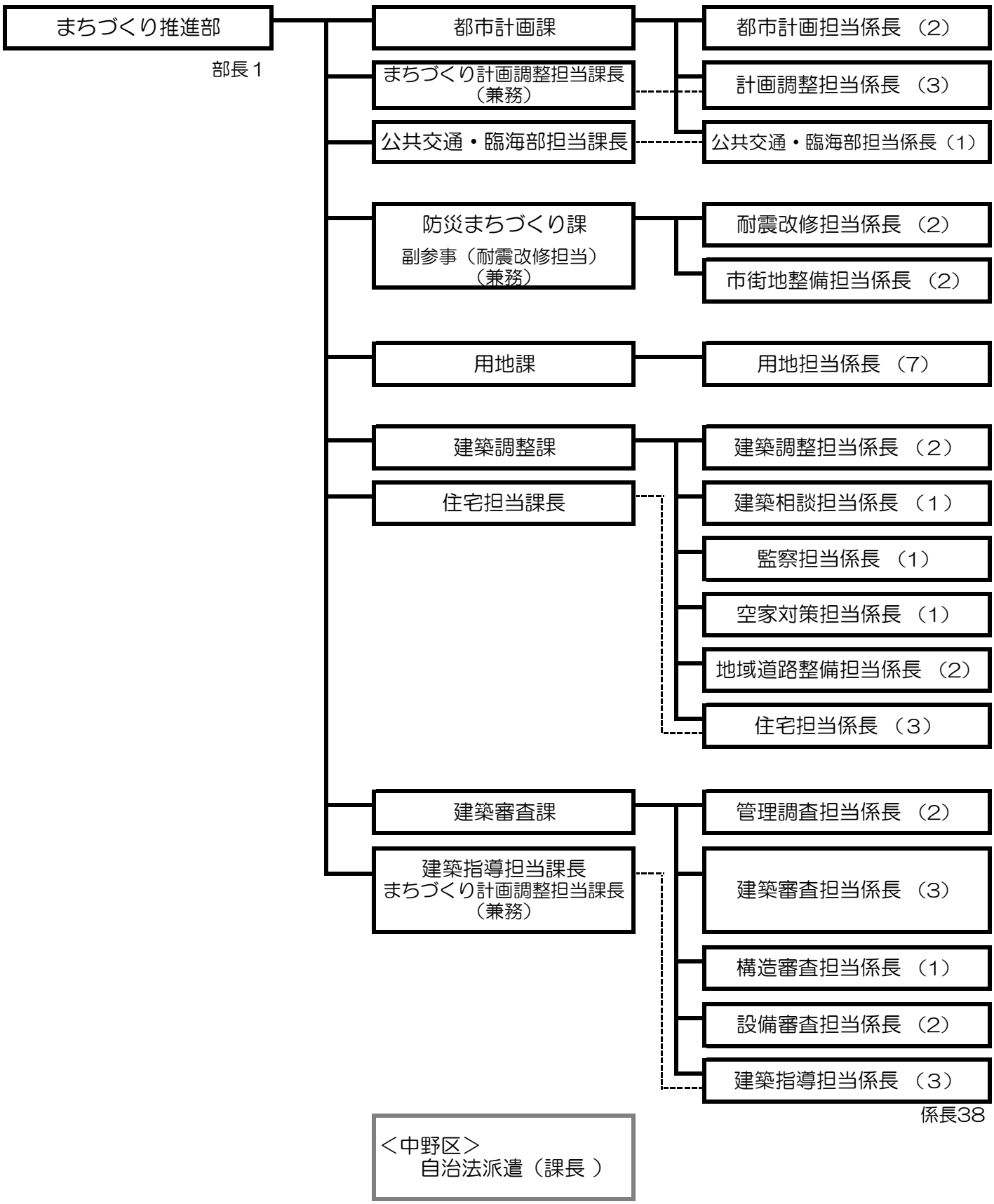
【視点】　９　水と緑のネットワークによる安らぎのある都市
１０　持続可能な社会の基盤となる脱炭素化が進む都市

１．大田区緑の基本計画 グリーンプランおおたの推進
- ●グリーンプランおおた推進会議の実施
- ●（仮称）グリーン基金の創設
- ●大田区グリーンインフラ事業計画の推進

２．総合治水対策
- ●雨水貯留槽設置助成事業・雨水浸透施設設置助成事業の推進

３．住宅の長寿命化、脱炭素化の推進
- ●長期優良住宅の認定
- ●省エネルギー建築物の認定

令和6年４月１日現在


まちづくり推進部
部長１
都市計画課
都市計画担当係長 （2）
まちづくり計画調整担当課長
（兼務）
計画調整担当係長 （3）
公共交通・臨海部担当課長
公共交通・臨海部担当係長（1）
防災まちづくり課
副参事（耐震改修担当）
（兼務）
耐震改修担当係長 （2）
市街地整備担当係長 （2）
用地課
用地担当係長 （7）
建築調整課
建築調整担当係長 （2）
住宅担当課長
建築相談担当係長 （1）
監察担当係長 （1）
空家対策担当係長 （1）
地域道路整備担当係長 （2）
住宅担当係長 （3）
建築審査課
管理調査担当係長 （2）
建築指導担当課長
まちづくり計画調整担当課長
（兼務）
建築審査担当係長 （3）
構造審査担当係長 （1）
設備審査担当係長 （2）
建築指導担当係長 （3）
係長38
＜中野区＞
自治法派遣（課長 ）
課長９

令和６年４月１日現在

職種／所属	一般事務	うち再任用短時間	土木技術	うち再任用短時間	建築技術	うち再任用短時間	機械技術	うち再任用短時間	電気技術	うち再任用短時間	小計	うち再任用短時間	非常勤職員※	合計
まちづくり推進部	72	(2)	10	(0)	69	(2)	4	(0)	2	(0)	157	(4)	18	**175**
部長	1										1			**1**
都市計画課	15	(1)	5	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	27	(1)	6	**33**
課　長			1		1						2			2
自治法派遣（課長級）			1								1			1
都市計画	6	(1)									6	(1)		6
計画調整	5		2		6						13		6	19
公共交通・臨海部	4		1								5			5
防災まちづくり課	6	(0)	2	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	15	(0)	3	**18**
課　長			1								1			1
耐震改修	4				5						9		2	11
市街地整備	2		1		2						5		1	6
用地課	13	(0)	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	17	(0)	0	**17**
課　長			1								1			1
用　地	12		1		2						15			15
行政実務派遣	1										1			1
建築調整課	27	(1)	1	(0)	22	(1)	0	(0)	0	(0)	50	(2)	6	**56**
課　長	1				1						2			2
建築調整	4				3						7		1	8
建築相談	1				3						4		1	5
監　　察	1				3						4		1	5
空家対策	6				1						7			7
地域道路整備	3		1		11	(1)					15	(1)	3	18
住　　宅	11	(1)									11	(1)		11
建築審査課	10	(0)	0	(0)	31	(1)	4	(0)	2	(0)	47	(1)	3	**50**
課　長					2						2			2
管理調査	7				1						8		1	9
建築審査					12	(1)					12	(1)		12
構造審査					5						5			5
設備審査					1		4		2		7			7
建築指導	3				10						13		2	15

※行政サービス支援員、一般嘱託員、会計年度任用職員は非常勤務職員に含む。

令和6年4月1日現在

課名	担当名	分　掌　事　務
都市計画	都市計画	① 部の庶務に関すること。
		② 予算及び決算に関する部の総括に関すること。
		③ 他部及び部内他課との連絡調整に関すること（他係に属するものを除く。）。
		④ 危機管理に関すること。
		⑤ 議会に関する部の総括に関すること。
		⑥ 部の政策立案、事業執行方針、事業計画及び事業の進行管理に関すること。
		⑦ 部の事務事業の改善に関すること。
		⑧ 行政組織及び職員定数に関する部の総括に関すること。
		⑨ 部の事業に係る調査研究に関すること。
		⑩ 議会に関する他部及び部内他課との連絡調整に関すること。
		⑪ 部内他課及び課内他係に属しないこと。
	計画調整	① まちづくりの総合調整に関すること。
		② まちづくりの方針に関すること。
		③ 都市計画の決定及び調整に関すること。
		④ 公共公益空間のバリアフリー計画に関すること。
		⑤ みどりの総合計画に関すること。
		⑥ 景観計画の推進に関すること。
		⑦ 都市計画審議会に関すること。
		⑧ 景観審議会に関すること。
		⑨ まちづくり情報閲覧システムに関すること。
		⑩ 水防に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
	公共交通・臨海部	① 公共交通に関する調査及び連絡調整に関すること（地域バスに関することを含み、新空港線に関することを除く。）。
		② 空港臨海部のまちづくりに関すること。
防災まちづくり	耐震改修	① 課の庶務に関すること。
		② 耐震改修促進に係る計画及び調整に関すること。
		③ 耐震診断及び耐震改修に係る助成に関すること。
		④ がけ等の崩壊事故防止に関する指導要綱に関すること。
		⑤ がけ、擁壁等の整備に係る助成に関すること。
		⑥ 被災宅地危険度判定に関すること。
		⑦ 課内他係に属しないこと。
	市街地整備	① 燃えないまちづくりの推進に係る計画及び調整に関すること。
		② 建築物の不燃化に関すること。
		③ 木造密集市街地の整備事業（用地折衝及び取得関連事務等については、道路又は公園用地以外の羽田地区における木密エリア不燃化促進事業に係るものに限る。）に関すること。
用地	用地	① 課の庶務に関すること。
		② 都市計画事業に係る用地折衝及び取得関連事務等に関すること。
		③ 橋梁工事に係る用地折衝及び取得関連事務等に関すること。
		④ 木造密集市街地の整備事業（羽田地区における木密エリア不燃化促進事業については、道路又は公園用地の折衝業務に限る。）に係る用地折衝及び取得関連事務等に関すること。
		⑤ その他不動産の買入れに伴う用地折衝に関すること。
建築調整	建築調整	① 課の庶務に関すること。
		② 建築行政の連絡調整に関すること。
		③ 建築基準法及び関係法令に基づく調査、検討、統計及び報告に関すること。
		④ 建築行政に関する条例、規則、要綱、基準等の策定に関すること。
		⑤ 建築基準法の規定による建築協定に関すること。
		⑥ 建築審査会に関すること。
		⑦ 課内他係に属しないこと。
	建築相談	① 中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関すること。
		② 建築物の解体工事計画の事前周知及び紛争予防に関すること。
		③ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく分別解体届出の受付、審査、報告の徴収及び助言に関すること。
		④ 吹付アスベスト分析調査費の助成に関すること。
		⑤ 建築物の相談に関すること。
	監察	① 建築基準関係規定に違反する建築物等に係る行政指導及び措置命令等に関すること。
		② 建築基準関係規定に違反する建築物等に対する代執行及び建築基準法違反事件に係る告発に関すること。
		③ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく分別解体に係る監視及び告発に関すること。
		④ 東京都駐車場条例に基づく立入検査等及び措置命令に関すること。
		⑤ 東京都風致地区条例及び大田区風致地区条例に基づく建築物の監督処分に関すること。
		⑥ 東京都火災予防条例に基づく優良防火対象物認定についての照会に係る受付及び回答に関すること。
		⑦ 都市計画法、土地区画整理法及び都市再開発法に基づく建築の許可に係る監督処分に関すること。
		⑧ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物に係る基準適合命令等に関すること。
		⑨ 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成等に伴う災害の防止に係る勧告及び命令等に関すること。
		⑩ 都市計画法に違反する開発行為に対する代執行及び同法違反事件に係る告発に関すること。
	空家対策	① 空家等の適正な管理の促進及び相談に関すること。
		② 空家等対策審議会に関すること。
		③ 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導等に関すること。
		④ 租税特別措置法に基づく被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書の交付に関すること。
	地域道路整備	① 道路の相談、指導、調査及び中心確定に関すること。
		② 建築基準法に基づく道路位置指定に関すること。
		③ 狭あい道路拡幅整備の協議及び促進に関すること。
		④ 私道排水設備、私道整備及び防犯灯設置の助成に関すること。
		⑤ 雨水浸透施設設置及び雨水貯留槽設置の助成に関すること。
		⑥ 建築基準法に基づき大田区長が指定した道路の指定道路図及び指定道路調書の整備及び閲覧並びに指定道路調書の写しの交付に関すること。
	住宅	① 区営住宅の整備及び管理に関すること。
		② 区民住宅の整備及び管理に関すること。
		③ 住宅管理システムの運用及び管理に関すること。
		④ 都営住宅及び都民住宅の募集事務及び調整に関すること。
		⑤ 住宅マスタープランに関すること。
		⑥ 住宅リフォーム助成に関すること。
		⑦ マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づくマンションの建替えに関すること（特定行政庁に属する事務を除く。）。
		⑧ 分譲マンション維持管理の啓発、支援等に関すること。
		⑨ 空家等の地域貢献活用に関すること。
		⑩ 住宅確保要配慮者に対する居住支援に関すること（他の主管に属するものを除く。）。

課名	担当名	分　掌　事　務
建築審査	管理調査	① 課の庶務に関すること。
		② 建築基準法等に基づく建築物等の申請書の受付、交付及び統計に関すること。
		③ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の申請書の受付、交付及び統計に関すること。
		④ 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく計画の申請書の受付、交付及び統計に関すること。
		⑤ 租税特別措置法に基づく特定の資産の買替えの場合における課税の特例措置の適用区域であることの証明に関すること。
		⑥ 建築計画概要書の閲覧及び交付に関すること。
		⑦ 租税特別措置法に基づく住宅用家屋証明に関すること。
		⑧ 租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅認定書の交付に関すること。
		⑨ 指定確認検査機関に係る報告等の管理に関すること。
		⑩ 風俗営業許可、食品衛生営業許可等の申請の通知の管理に関すること。
		⑪ 指定確認検査機関に対する検査及び指導に関すること。
		⑫ 応急危険度判定に関すること。
		⑬ 建築防災週間に関すること。
		⑭ 雑居ビルに関する大田区安全対策連絡協議会に関すること。
		⑮ 建築基準法の規定に基づく定期調査報告概要書及び定期検査報告概要書の交付に関すること。
		⑯ 建築基準法の規定に基づく既存建築物等の事故に係る報告に関すること。
		⑰ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく計画の申請書の受付、交付及び統計に関すること。
		⑱ マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく申請書の受付、交付及び統計に関すること。
		⑲ 建築基準法の調査及び研究に関すること。
		⑳ 課内他係に属しないこと。
	建築審査	① 建築基準法等に基づく建築物の許可、認定、確認審査及び完了検査に関すること。
		② 都市計画法に基づく建築物の許可に関すること。
		③ 東京都建築安全条例に基づく建築物の認定に関すること。
		④ 風致地区内の許可及び指導に関すること。
		⑤ 租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅の認定事務に関すること。
		⑥ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定に関すること。
		⑦ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく指導等に関すること。
		⑧ 建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づく計画の認定等に関すること。
		⑨ 指定確認検査機関の確認に係る事前相談、照会、報告及び指導に関すること。
		⑩ 建築計画の事前相談及び指導に関すること。
		⑪ 風俗営業許可、食品衛生営業許可等の申請の通知に基づく現場調査に関すること。
		⑫ 駐車場法等建築関係法令に基づく指導に関すること。
		⑬ マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく容積率緩和特例及び除却の必要性に係る認定に関すること。
	構造審査	① 建築基準法等に基づく建築物及び工作物の構造審査、中間検査、完了検査及び指導に関すること。
		② 東京都建築安全条例に基づく建築物の審査に関すること（がけに関するものに限る。）。
		③ 風致地区内の建築物の許可に関すること（東京都建築安全条例に規定するがけに関するものに限る。）。
		④ 独立行政法人住宅金融支援機構法等による融資住宅の設計審査及び現場審査に関すること。
		⑤ 建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づく認定等に関すること。
		⑥ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定に関すること（東京都建築安全条例に規定するがけに関するものに限る。）。
		⑦ 指定確認検査機関の確認に係る事前相談、照会、報告及び指導に関すること。
		⑧ 建築物及び工作物の構造設計の相談及び指導に関すること。
		⑨ 構造関係資料の整備、閲覧に関すること。
		⑩ 建築基準法の規定に基づく建築工事施工計画の報告に関すること。
		⑪ 工事監理及び工事施工の相談及び指導に関すること（建築物及び工作物の構造に関するものに限る。）。
		⑫ 建築基準法の規定に基づく工事現場の危害防止の指導に関すること。
		⑬ 建築基準法の規定に基づく建築物及び工作物の維持保全に関すること。
		⑭ マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく除却の必要性に係る認定に関すること（建築物の構造に関することに限る。）。
		⑮ 都市計画法に基づく開発許可に伴う擁壁の構造審査及び指導に関すること。
	設備審査	① 建築基準法等に基づく建築物及び工作物の設備審査、完了検査及び指導に関すること。
		② 独立行政法人住宅金融支援機構法等に基づく融資住宅の設計審査及び竣工時現場審査に関すること。
		③ 租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅の認定事務に関すること。
		④ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定に関すること。
		⑤ 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく計画の認定に関すること。
		⑥ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく指導等に関すること。
		⑦ 建築物の耐震改修の促進に関する法律等に基づく計画の認定等に関すること。
		⑧ 指定確認検査機関の確認に係る事前相談、照会、報告及び指導に関すること。
		⑨ 風俗営業許可、食品衛生営業許可等申請の通知に基づく現場調査に関すること。
		⑩ 建築基準法の規定に基づく定期調査及び検査報告に関すること。
		⑪ 建築基準法の規定に基づく定期調査報告概要書及び定期検査報告概要書の閲覧に関すること。
		⑫ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく計画の判定、認定及び届出に関すること。
		⑬ マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく除却の必要性に係る認定に関すること（建築物の設備に関することに限る。）。
	建築指導	① 都市計画法に基づく地区計画の届出及び指導に関すること。
		② 防災街区整備地区計画の届出及び指導に関すること。
		③ 沿道地区計画の届出及び指導に関すること。
		④ 地域地区及び都市計画施設の照会に関すること。
		⑤ 大田区景観計画に係る届出及び指導に関すること。
		⑥ 大田区みどりの条例に基づく緑化計画の届出の審査、完了検査及び指導に関すること。
		⑦ 都市計画法に基づく開発行為の許可及び監督処分に関すること。
		⑧ 大田区まちづくり条例に基づく開発事業者との協議及び指導に関すること。
		⑨ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
		⑩ 東京都福祉のまちづくり条例に基づく民間建築物の指導等に関すること。
		⑪ 大田区福祉のまちづくり整備要綱に関すること。
		⑫ 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく工事の許可、中間検査及び完了検査並びにこれに伴う指導に関すること。

令和６年度 まちづくり推進部　事務事業の予算

＜年度当初予算＞

◆　区一般会計

	令和６年度予算額	令和５年度予算額	増減額	増減率(%)	一般会計の構成比(%)
全体	341,209,981	314,768,636	26,441,345	8.4	100.0
まちづくり推進部	4,942,298	5,232,032	△ 289,734	△ 5.5	1.4

（単位:千円）

※『働き方改革の推進』（総務費）55,271千円を含めた令和６年度予算額　4,997,569千円

◆　都市整備費

	令和６年度予算額	令和５年度予算額	増減額	増減率(%)
まちづくり推進部	4,937,669	5,214,091	△ 276,422	△ 5.3

（単位:千円）

まちづくり推進部事務事業	予算額（千円） 令和６年度	予算額（千円） 令和５年度	増減額（千円）	増減率（%）
(項)　都市整備費 （まちづくり推進部　計）	8,240,274 (3,799,774)	8,670,397 (4,202,003)	△ 430,123 (△ 402,229)	△ 5.0 (△ 9.6)
1　職員人件費	34,753	31,028	3,725	12.0
2　都市計画審議会	1,265	1,353	△ 88	△ 6.5
3　都市計画事務	96	94	2	2.1
4　都市計画の推進	24,449	8,395	16,054	191.2
5　都市計画公園・緑地等の計画変更	0	0	0	休止
6　都市計画道路の方針策定	9,416	0	9,416	皆増
7　都市計画課事務費	34,638	16,409	18,229	111.1
8　防災まちづくり課事務費	1,232	1,203	29	2.4
9　用地課事務費	918	662	256	38.7
10　エイトライナーの整備促進事業	300	300	0	0.0
11　コミュニティバスの運行支援事業	10,396	51,801	△ 41,405	△ 79.9
12　大田区全域の交通ネットワーク体系の整備	1,310	6,109	△ 4,799	△ 78.6
13　景観審議会	1,546	1,100	446	40.5
14　景観計画事務	3,337	6,534	△ 3,197	△ 48.9
15　人にやさしい街づくり事業	9,306	10,406	△ 1,100	△ 10.6
16　住宅市街地総合整備事業	215,144	344,732	△ 129,588	△ 37.6
17　がけ等整備事業	24,575	13,127	11,448	87.2
18　都市防災総合推進事業	10,392	25,972	△ 15,580	△ 60.0
19　不燃化特区制度を活用した取組み	47,895	50,796	△ 2,901	△ 5.7
20　耐震改修促進事業	1,633,567	1,522,785	110,782	7.3
21　用地折衝関連事業	781,149	502,750	278,399	55.4
22　鉄道駅総合バリアフリー推進事業	0	160,000	△ 160,000	皆減
23　鉄道駅総合改善事業	0	0	0	休止
24　臨海部のまちづくり	0	18,234	△ 18,234	皆減
25　区営住宅管理費	724,298	1,136,000	△ 411,702	△ 36.2
26　区民住宅管理費	55,725	96,938	△ 41,213	△ 42.5
27　住宅リフォーム助成	126,540	123,662	2,878	2.3
28　分譲マンション維持管理支援	11,532	50,684	△ 39,152	△ 77.2
29　居住支援協議会	11,826	13,330	△ 1,504	△ 11.3
30　住宅担当事務費	24,169	7,599	16,570	218.1
(項)　建築費 （まちづくり推進部　計）	1,137,895 (1,137,895)	1,012,088 (1,012,088)	125,807 125,807	12.4 12.4
1　建築相談	499	861	△ 362	△ 42.0
2　建築審査会	2,593	2,628	△ 35	△ 1.3
3　違反建築物指導関係事務費	5,290	5,830	△ 540	△ 9.3
4　狭あい道路拡幅整備事業	872,226	833,518	38,708	4.6
5　防犯灯設置助成事業	126,800	72,861	53,939	74.0
6　指定道路台帳整備事業	9,403	9,025	378	4.2
7　雨水浸透桝等設置助成事業	4,312	6,558	△ 2,246	△ 34.2
8　アスベスト分析調査費助成事業	500	225	275	122.2
9　私道助成事業	46,501	31,958	14,543	45.5
10　空家等地域貢献活用事業	9,019	8,939	80	0.9
11　空家対策事業	29,455	16,419	13,036	79.4
12　建築調整課事務費	1,686	1,495	191	12.8
13　建築審査課事務費	29,611	21,771	7,840	36.0

◆　環境清掃費

	令和６年度予算額	令和５年度予算額	増減額	増減率(%)
まちづくり推進部	4,629	17,941	△ 13,312	△ 74.2

（単位:千円）

まちづくり推進部事務事業	予算額（千円） 令和６年度	予算額（千円） 令和５年度	増減額（千円）	増減率（%）
(項)　環境保全費 （まちづくり推進部　計）	764,405 (4,629)	718,915 (17,941)	45,490 (△ 13,312)	6.3 (△ 74.2)
1　緑の基本計画	4,629	17,941	△ 13,312	△ 74.2

まちづくりに係る主要な方針及び計画一覧

	計画名	根拠法令	2024 (6)	2025 (7)	2026 (8)	2027 (9)	2028 (10)	2029 (11)	2030 (12)	2031 (13)	2032 (14)	2033～ (15～)	計画期間等	所管
1	大田区都市計画マスタープラン	都市計画法	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	平成11年1月策定 平成23年3月改定 令和4年3月改定 計画期間：概ね20年	都市計画課
2	大田区高台まちづくり基本方針			■	■	■	■	■	■	■	■	■	令和7年3月策定 計画期間：2040年代 （概ね20年間）	都市計画課
3	おおた都市づくりビジョン		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	平成29年3月策定 計画期間：2030年代	都市計画課
4	空港臨海部グランドビジョン2040		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	平成22年3月策定 令和4年3月改定 計画期間：概ね20年	都市計画課
5	大田区景観計画	景観法	■	■	□	□	□	□	□	□	□	□	平成25年10月策定 計画期間：なし ※令和7年度改定予定	都市計画課
6	大田区交通政策基本計画		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	平成30年3月策定 計画期間：10年 ※令和5年度中間見直し予定	都市計画課
7	区部における都市計画道路の整備方針	都市計画法・道路法等	■	■									（第3次）平成18年度～27年度 （第4次）平成28年度～令和7年度	都市計画課
8	都市計画公園・緑地の整備方針	都市計画法・都市公園法等	■	■	■	■	■	■					平成18年3月策定 平成23年12月改定 平成28年3月改定 令和2年7月改定 計画期間：10年間	都市計画課
9	大田区緑の基本計画グリーンプランおおた	都市緑地法	■	■	■	□	□	□	□				平成23年3月策定 令和4年度改定 計画期間：20年 ※令和8年度中間見直し予定	都市計画課
10	（仮称）大田区グリーンインフラ事業計画		■	■	■	■	■	■					令和5年度策定予定	都市計画課
11	大田区移動等円滑化促進方針 おおた街なか”すいすい”方針	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	■	□	□	□	□	□					令和2年3月策定 計画期間：10年 ※令和6年度中間見直し予定	都市計画課
12	大田区バリアフリー基本構想 おおた街なか”すいすい”プラン	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	■	■	■	□	□	□	□	□	□	□	令和5年3月改定 計画期間：10年 ※令和9年度中間見直し予定	都市計画課
13	大田区耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	■	■	□	□	□	□	□	□	□	□	平成20年3月策定 平成28年3月改定 令和3年10月改定 計画期間：平成28年度～令和7年度 ※令和7年度改定予定	防災まちづくり課
14	大田区住宅マスタープラン （大田区マンション管理適正化推進計画を包含）	住生活基本法	■	■	■	■	■	■	■	■	■		令和5年3月改定 計画期間：10年	建築調整課
15	大田区区営住宅等長寿命化計画		■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	平成30年3月策定 計画期間：10年 ※令和6年度改定予定	建築調整課
16	大田区空家等対策計画		■	■	□	□	□	□	□				平成28年7月策定 令和3年7月改定 計画期間：5年 ※令和8年7月改定予定	建築調整課

【凡例】 ■ 計画期間　□ 策定予定の計画

令和６年度　重点事業（新おおた重点プログラム掲載事業）

No.	事業名	掲載ページ	所管
1	20 年後の未来を見据えた都市づくりの推進 （高台まちづくりの方針策定　※庁議指定事務事業）	11	都市計画課
2	大田区交通政策基本計画の推進	13	
3	だれもが円滑に移動できるまちづくり	14	
4	ユニバーサルデザインに配慮したサービス等の改善	15	
5	大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進	16	
6	空港臨海部の魅力向上と活性化	19	
7	空港臨海部交通ネットワークの拡充	20	
8	がけ崩れ災害の防止	21	防災 まちづくり課
9	倒れないまちづくりの推進	22	
10	燃えないまちづくりの推進	24	防災まちづくり課、用地課
11	都市計画道路の整備	25	用地課
12	大田区住宅マスタープランの推進　※庁議指定事務事業	26	建築調整課
13	地域の道路整備	28	
14	大規模自然災害対策 （住家被害認定調査と「り災証明書」発行業務の体制構築）	29	
15	地域防犯活動の支援（私道防犯灯の設置支援）	30	

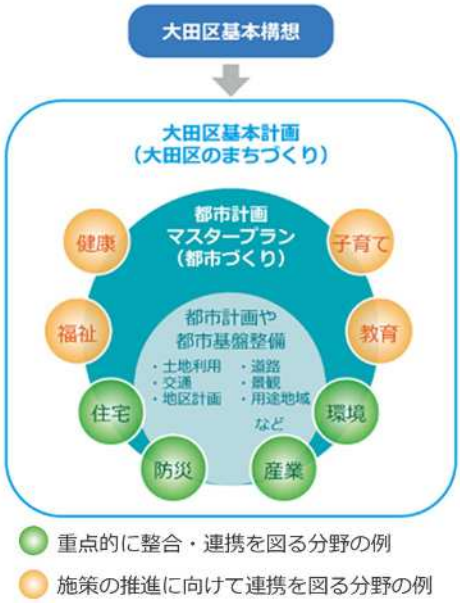
1 20年後の未来を見据えた都市づくりの推進　都市計画課

【大田区都市計画マスタープランの推進】

事業の概要

「大田区基本構想」や東京都が定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に即して、目標年次を概ね 20 か年とした都市計画の基本的な方針（都市計画法第 18 条の２の規定に基づく）である「大田区都市計画マスタープラン」を策定し、都市づくりを進めている。

前回改定以降に生じた社会動向の変化・新たな行政計画の策定・まちづくりの進展など区を取り巻く状況の変化などを踏まえた都市づくりを推進するため、令和４年３月に都市計画マスタープランを改定した。横断的視点を持って戦略的に都市づくりを進めるための４つの「都市づくりのテーマ」や、区民にとって身近な 18 特別出張所の所管区域を基本に設定した７つの地域区分から具体的な都市づくりの方向性を示す「地域別方針」などを掲げる本マスタープランの推進により、将来都市像「『暮らす・働く・訪れる』大田区らしい多彩な景色が人々を惹きつける」の実現をめざす。



【これまでの経緯】
・平成 11 年１月　策定
・平成 23 年３月　改定
・令和４年３月　　改定

今年度の目標

令和６年度は、将来都市像の実現に向け、「都市づくりのテーマ」で掲げる視点ごとに、都市づくりの進捗状況を指標により見える化し、把握した課題などを踏まえた区の取組みの改善策を関連計画と連携しながら整理・検討することで、将来都市像の実現に向けた取り組みを進めていく。

また、協働による課題解決に繋げていくために、羽田地区（羽田１～６丁目）を対象に行った事前復興まちづくり訓練の成果を取りまとめる。さらに、その効果を検証し、今後の展開について整理する。

前年度の主な取組内容

令和５年度は、将来都市像の実現に向け、指標を用いた進行管理を行った。

また、地域と協働による復興まちづくりを事前検討するため、羽田地区（羽田１～６丁目）を対象とした事前復興まちづくり訓練を実施し、災害後の円滑かつ早期の都市復興を実現するための体制や、平時からできる地域都市づくりの活動について意見交換を行った。

【大田区高台まちづくり基本方針の策定】

事業の概要

「大田区都市計画マスタープラン」（令和４年３月改定）では、強靭で回復しやすい減災都市を目指して、治水対策や浸水対策を推進し、水災害に強い都市づくりを進めることとしている。また、国では「災害に強い首都「東京」形成ビジョン」、東京都では「TOKYO 強靭化プロジェクト」において、高台まちづくりの方針や考え方を示している。

このような状況を踏まえて、区民の生命・財産を守ることを目的として、高台まちづくり方針を策定し、安全・安心を確保するとともに強靭で持続可能なまちづくりを推進する。

今年度の目標

区のハザードマップによる被害想定を踏まえ、地域別の水害危険性の分析に基づく課題抽出や対応方針の検討を行う。また、高台整備の必要性の高い地区を抽出し、長期的には高規格堤防の整備を、短中期的には公園などの公共施設や建築物などによる高台確保を検討し、部局横断での意見交換を行い、基本方針案を作成する。基本方針案をもとに令和６年 12 月にパブリックコメントを実施し、令和７年３月に「大田区高台まちづくり基本方針」を策定する。



【高台まちづくりのイメージ】
（出典）国土交通省HP　災害に強い首都「東京」形成ビジョン

2 大田区交通政策基本計画の推進　都市計画課

Ⅲ章 43P 参照

事業の概要

大田区の交通に関する総合的な計画として、平成 30 年３月に策定された「大田区交通政策基本計画」について、令和４年度から２か年かけて５年に１度の中間見直しを行った。

中間見直しに際しては、大田区基本計画、区の個別計画などの改定を取り入れるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大や交通に関わる技術的な進展等を含む、現計画策定後の社会・経済の動きを取り入れて行っている。

今年度の目標

令和５年度交通政策基本計画の中間見直しを完了した。計画及び概要版を用いて、地域、関係団体へ周知し、将来像のイメージを共有する。

令和５年７月よりデマンド型交通実証実験を行っている。実証実験について、予約状況、アンケート結果などを整理し、利用状況の分析を行うとともに、多様な交通システムの活用について、区民、事業者、学識経験者、関係機関などが出席する地域公共交通会議を開催する。

前年度の主な取組内容

令和４年度は、計画の改定に向けて、社会的背景の変化の把握、現行計画の点検・評価、区民アンケートを実施し、課題の抽出及び整理を行い、見直しの方向性を検討した後、「大田区交通政策基本計画」計画骨子を作成した。

２年目である令和５年度は、有識者会・推進協議会を各２回開催し、骨子をもとに、パブリックコメントを実施し区民等の意見を聴取・反映させた計画を策定した。

・令和５年７月 24 日（月）第３回大田区交通政策基本計画推進有識者会
・令和５年８月 28 日（月）第３回大田区交通政策基本計画推進協議会
・令和５年 10 月５日（木）パブリックコメント
～25 日（水）
・令和６年１月 23 日（火）第４回大田区交通政策基本計画推進有識者会（書面通知）
・令和６年２月　９日（金）第４回大田区交通政策基本計画推進協議会（兼地域公共交通会議）

3 だれもが円滑に移動できるまちづくり　都市計画課

事業の概要

大田区では、高齢者、障がい者等の移動及び施設の利用上の利便性・安全性を促進するとともに、誰もが分け隔てなく共生する社会の実現を目指し、大田区移動等円滑化促進方針及び計画の継続的な改定を行っている。

「大田区移動等円滑化促進方針」に基づき、街なかの移動等円滑化を進めてきた。

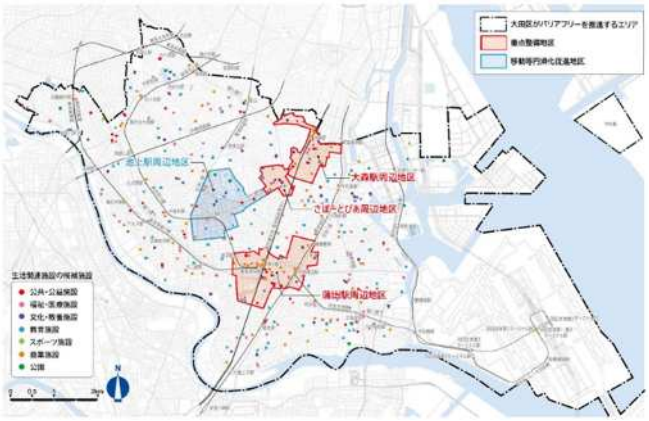
【これまでの経緯】

・平成 23 年８月　大田区移動等円滑化推進方針　おおた街なか“すいすい”ビジョン
・平成 24 年３月　大田区移動等円滑化推進計画　【かまた街なか“すいすい”プラン】
・平成 25 年３月　大田区移動等円滑化推進計画　【おおもり街なか“すいすい”プラン】
・平成 28 年３月　大田区移動等円滑化推進方針　おおた街なか“すいすい”ビジョン（中間見直し）
・平成 29 年３月　大田区移動等円滑化推進計画　【さぽーとぴあ“すいすい”プラン】
・令和２年３月　大田区移動等円滑化促進方針　おおた街なか“すいすい”方針
・令和５年３月　大田区バリアフリー基本構想　おおた街なか“すいすい”プラン（改定）
【蒲田駅、大森駅、さぽーとぴあ周辺地区】

今年度の目標

「大田区移動等円滑化促進方針 おおた街なか“すいすい”方針」は 10 か年方針であり、令和７年度からの計画期間後半のスタートに向けた方針の見直しを行う。

方針見直しに際し、移動等円滑化における区全体の方針や移動等円滑化促進地区の追加指定に加え、届出制度やバリアフリー情報の提供に関する検討を行っている。令和６年度は方針見直しの素案を作成し、区民の方からの意見を広く募集するため、パブリックコメントを実施の上、とりまとめを行う。



前年度の主な取組内容

令和６年度の“すいすい”方針の見直しに向け、移動等円滑化に関する課題の整理やそれに基づく方針の更新、新たな移動等円滑化促進地区の指定等について検討を行い、障がい者・高齢者団体、学識経験者、事業者及び区で構成される大田区移動等円滑化推進協議会の場を活用し、協議を進めた。

また、バリアフリーの具体の事業を進める重点整備地区において、高齢者・障がい者団体とともに利用者視点で街なかのバリアを抽出する「まち歩き点検」を実施した。さらに、バリアフリーの対象となる施設や経路の計画的なバリアフリー化を推進するため、「まち歩き点検実施計画」を策定した。

4 ユニバーサルデザインに配慮したサービス等の改善　都市計画課

事業の概要

ユニバーサルデザインの視点から、区民サービスや移動等円滑化の整備に関するガイドラインを策定し、区が提供するサービス等の改善を図る。また、移動等円滑化の整備ガイドラインを活用することで、だれもが利用しやすいまちづくりを推進する。

今年度の目標

令和５年度は、公共施設等の整備や改修、窓口サービスの向上のために、関係部局にアンケートを実施し、集計結果を共有するとともに前年度の集計結果も踏まえ課題を把握することで、日常業務のスパイラルアップにつなげる。
また、各ガイドラインの改定・見直し等についての検討を進める。

前年度の主な取組内容

関係部局へのアンケート調査を行い、集計結果の共有と課題等の把握に努めた。

また、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するために、「案内誘導サイン整備ガイドライン（平成 29 年３月策定）」、「案内誘導サイン整備ガイドライン事例集（令和３年３月策定）」、「視覚障害者誘導用ブロック整備ガイドライン（区道編）（平成 29 年３月策定）」、「視覚障害者誘導用ブロック整備ガイドライン（区道編）事例集（令和３年３月策定）」を区ホームページで広く区民に公開している。また、庁内周知を行うことで、公共施設等の整備への活用を図った。





5　大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進　都市計画課

Ⅲ章 39P 参照

【大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進】

事業の概要

区では、都市緑地法第４条に基づき定められた、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画を平成 22 年度に 20 か年の長期目標を定め、「大田区緑の基本計画グリーンプランおおた」を策定した。令和４年度のグリーンプラン改定に伴い、Ⅰ期計画（平成 23 年度から令和４年度）からⅡ期計画（令和５年度から令和 12 年度）へ移行した。

本計画では、公園・緑地や農地などの適正な保全、緑化の推進及び都市公園・緑地の整備・管理など、緑豊かで快適な都市を形成するための取組方針を示し、みどりのまちづくり全般における将来のあるべき姿を区民、事業者及び区の協働によって実現することを目指している。

【これまでの経緯】
- 平成 23 年３月　策定（Ⅰ期計画）
- 平成 28 年３月　中間見直し
- 令和２年３月　一部見直し
- 令和５年３月　改定（Ⅱ期計画）

【今後の予定】
- 令和９年３月　中間見直し
- 令和 12 年３月　計画目標年次



大田区緑の基本計画グリーンプランおおた
令和５年３月改定



みどりの４つの役割イメージ図

今年度の目標

【大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進】

令和６年度は、緑を増やし保全する取組に加え、新たに質に関する取組を推進する。また、みどりが有する４つの役割である「環境保全」「レクリエーション」「防災」「景観形成」を最大限発揮させるために、大田区グリーンインフラ事業計画の策定・推進や（仮称）グリーン基金の創設を重点

的な取組と定め、みどりのさらなる魅力アップに取り組む。
【グリーンプランおおた推進会議の実施】
学識経験者、区民委員及び関係団体等と連携し、様々な視点からの意見交換を目的とする「グリーンプランおおた推進会議」を年３回程度開催し、みどりの取組の進捗管理や重点的な取組であるグリーンインフラ事業計画や基金の創設に向けた検討を行う。

前年度の主な取組内容

令和５年度は、グリーンプランおおた推進会議を年３回実施し、令和５年３月の計画改定時に重点的な取組に位置付けた大田区グリーンインフラ事業計画の策定や（仮称）グリーン基金の創設に向け、課題の整理及び意見交換を実施した。

【大田区グリーンインフラ事業計画の策定】

事業の概要

公園・緑地、河川、池等の大田区の自然環境への配慮を行いつつ、巧みに関わっていくことにより、脱炭素化や雨水対策及び生物多様性など、自然環境が有する機能を引き出し、持続可能で魅力あるまちづくりを進める。
また、グリーンプランで示すみどりの課題等の解決手法となるグリーンインフラの取組みを検討し、推進目標や評価手法を示す事業計画を策定する。

【今後の予定】
・令和６年度　事業計画策定
・令和 10 年度　計画改定



グリーンインフラ導入イメージ図

今年度の目標

【事業計画の策定・推進】
みどりのまちづくりの課題解決に向け、「環境」「防災・減災」「地域振興」の３つの視点から課題を整理し、公園・広場、道路、農地、公共施設など都市施設の類型別に示したグリーンインフラの導入体制やハード・ソフトの取組及び導入効果をまとめた大田区グリーンインフラ事業計画を

策定する。また、事業計画に基づきグリーンインフラの取組を展開することで、区が抱える地域課題の解決を目指す。

【(仮称）グリーン基金の創設】

事業の概要

グリーンプランの改定に伴い、新たな視点として加えたみどりの質に関する取組を計画的・継続的に推進していくための手段として、「(仮称）グリーン基金の創設」をグリーンプランの重点的な取組に位置づけた。

【今後の予定】

・令和６年度　基金創設

・令和７年度　基金運用開始

今年度の目標

・基金の創設に向け、積立基金条例の改正を行う。また、基金を活用する取組について、庁内関連部局と調整を行う。

・グリーンプラン推進会議において、意見交換を行い、基金に関する検討を行う。



（仮称）グリーン基金の運用イメージ図

6　空港臨海部の魅力向上と活性化　　都市計画課

事業の概要

空港臨海部の産業のあり方や空港・港湾に隣接する立地特性を活かした土地利用（活用）の誘導等について、にぎわい・観光の視点を踏まえながら地域との連携を積極的に図り、具体化する。

今年度の目標

【空港臨海部グランドビジョン 2040 の周知・啓発】

- 区の上位計画である都市計画マスタープランと連携するとともに、東京都が作成した東京ベイ eSG プロジェクトや東京ベイ eSG まちづくり戦略との整合を図り、空港臨海部グランドビジョン 2040（以下「ビジョン」という。）の実現に向けて取り組む。令和４年度に作成したパンフレットを使用し、周知・啓発を行う。

【埋立島部のまちづくり】

- 京浜島・昭和島・城南島の連絡協議会とまちづくりに関する課題を共有し、課題解決に向けて連携する。また、ビジョンについて意見交換を行い、各島連絡協議会で臨海部全体の課題など共有すべき事案が発生した場合、必要に応じて３島全体の連絡協議会を開催し、今後の改善策立案に役立てる。

【モノレール沿線のまちづくり】

- 重点プロジェクト地区の羽田旭町周辺地区及び流通センター駅周辺地区の開発事業に伴い、引き続き開発事業者と連携しながら整備を進める。羽田旭町周辺地区の海老取川に架設する人道橋については令和５年度に着工しており、早期の供用開始を目指す。また、流通センター駅周辺地区の平和島六丁目船着場については、道路から船着場まで安全に降りられるスロープの整備が完了し、令和６年４月より供用開始した。また、平和島からふるさとの浜辺公園までの海辺の散策路の整備について関係機関と協議・調整を進める。

前年度の主な取組内容

- 各島連絡協議会とまちづくりに関する課題を共有し、その解決に向けた改善策について、関係機関と協議・調整した。
- モノレール沿線のまちづくりのうち、羽田旭町周辺地区及び流通センター駅周辺地区は、区の各方針等を踏まえながら開発事業者と連携し、関係機関との協議・調整を進めた。平和島六丁目船着場については令和６年２月にスロープ工事が完成し、令和６年４月より供用開始した。
- 東京都港湾局と調整し、東京港第９次改訂港湾計画へ向けた調整を行った。

7　空港臨海部交通ネットワークの拡充　　都市計画課

事業の概要

空港臨海部のまちづくりと連動した道路網、公共交通機関、舟運等の交通ネットワークを拡充・改善する。国道 357 号の多摩川以南の整備促進を引き続き働きかけることにより、空港アクセス及び都市間交通を円滑化する。



多摩川トンネル計画図

今年度の目標

【道路ネットワークの改善計画検討】

- 国道 357 号多摩川トンネルの工事に関して国土交通省から情報収集しつつ、事業進捗や事業効果などを地域に対して周知し、完成に向けて機運を高めていく。

【公共交通アクセス改善計画及び舟運の検討】

- 臨海部のアクセス改善を図るため、公共交通に関する過年度成果として整理した情報をもとに検討を進める。
- 流通センター駅周辺地区の平和島六丁目船着場が令和６年４月に完成した。船着場の活用について、引き続き関係機関と協議調整を進める。



前年度の主な取組内容

【道路ネットワークの改善計画検討】

- 多摩川トンネルの早期整備を国土交通省に働き続けた結果、令和２年３月に準備工事が着手され、同年 10 月にシールド本体工事に向けた立坑工事を実施するための道路区域の変更が実施された。令和３年３月には立坑工事が着手され、早期の立坑工事竣工に向けた工事進捗状況について、国土交通省から情報収集をした。
- 既存成果や現地状況の確認などにより道路現状について整理した。ボトルネックとなっている京和橋や京浜大橋南詰交差点の渋滞に関する検証を行った。
- 将来予測結果などに基づき、新規道路整備の必要性、京和橋拡幅に向けて都市計画変更を見据えた橋梁の概略検討を完了した。

【公共交通アクセス改善計画及び舟運の検討】

- 内陸部と臨海部へのアクセス改善について、大量輸送交通の導入に関する検討を進めた。
- 品川区、航空局などと舟運の現状についての情報交換を行った。
- 流通センター駅周辺地区の平和島六丁目船着場整備に向けて関係機関と協議を進めた。また、船着場の具体的な工事に向けて、海岸法に基づく協議等の手続きを進めた。

8 がけ崩れ災害の防止　防災まちづくり課

Ⅲ章 57P 参照

事業の概要

がけ及び擁壁（以下、「がけ等」という。）の崩壊による区民の生命や財産の被害を未然に防止するため、区内のがけ等の実態を把握するとともに、がけ等の所有者等に対して適切な維持管理や改善整備を促し、災害に強いまちづくりの推進を図っている。

平成 21 年度には、がけ等の改善を進める支援策として、高さ２ｍを超えるがけ等で、崩壊により住宅に被害が及ぶおそれのあるものを整備工事する場合に、費用の一部を助成する制度を設けた。

平成 22 年度から平成 23 年度には、がけ等の所有者に維持・改善を促す目的で区内のがけ等の外観調査を実施し、高さ２ｍを超えるがけ等（約 6,500 か所）の実態を把握した。さらに、令和元年度から２年度には、がけ等の経年変化を確認するため、土砂災害警戒区域内等の危険性が高いと思われるがけ等を中心に、再調査（約 500 か所）した。

平成29年度からは、「がけ等の崩壊事故防止に関する指導要綱」を制定し、「改善の検討が必要」・「経過観察が必要」と判定したがけ等(約1,800か所)の所有者に対して、個別訪問又は文書で改善のお願いを行っている。この制定と併せて、助成制度を改正し、居住要件の撤廃や規模に応じた上限額の改正など、大幅な拡充を行った。



助成金を活用した擁壁整備例

今年度の目標

【がけ等の崩壊事故防止に関する指導】

- 実態調査結果において評価の低いがけ等について、がけ等の崩壊事故防止に関する指導要綱に基づき、個別訪問や文書送付により改修の働きかけを行い、危険ながけ等の整備を支援する。

【がけ等整備工事助成事業】

- がけ等の崩壊事故防止に関する指導要綱に基づき、改修の働きかけを行うとともに、令和８年度末まで延長したがけ等整備工事助成事業を周知し助成制度の利用者の拡大を図る。

【がけ等アドバイザー派遣事業】

- 延長したがけ等整備工事助成事業と併せて、がけ等アドバイザー派遣事業を周知し、がけ等の所有者に対する相談体制を強化し、危険ながけの早期改修を支援する。

【がけ対策検討委託】

- 公道等に面するなどがけ崩れによる影響が大きいと想定される箇所の現状確認及び概略的な対策工法検討・概算工事費算定など、個々の状況に応じた改善につながる提案に向けた検討委託を行う。

前年度の主な取組内容

- がけ等アドバイザー派遣制度の制度案内を積極的に行った結果、申請件数が 29 件となった。

9　倒れないまちづくりの推進　防災まちづくり課

Ⅲ章 50P 参照

事業の概要

「大田区耐震改修促進計画」に基づき、民間住宅、マンション等建築物の耐震診断、設計、工事費用助成により耐震化を促進する。

令和６年度はこれまでの旧耐震建築物の耐震化事業に加え、耐震性に課題のある新耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化事業も開始し、さらなる建築物の耐震化を推進する。

１棟で多くの住戸の耐震化につながる分譲マンションに対しては、平成 28 年度に拡充したアドバイザー派遣制度の利用者に対し、引き続き、耐震化に向けたフォローを個別に行い、相談業務に力を入れている。家全体の耐震改修工事を行うことが困難な高齢者等に対しては所得要件を緩和して、65 歳以上の全ての方が利用できるよう、平成 28 年４月に耐震シェルター・耐震ベッド設置助成制度を改正した。

耐震化助成制度の周知に努め、命を守る取組を進める。

今年度の目標

【住宅・マンションなどの耐震化促進】

- 昭和 56 年５月までに建てられた住宅、マンション等民間建築物の耐震診断、設計、工事費用助成により、耐震化を促進する。
- 昭和 56 年６月から平成 12 年５月までに建築された「新耐震基準木造住宅」について、耐震診断助成を行い、耐震化を促進する。



倒壊家屋の現場写真

- 令和６年４月に策定した「大田区住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、住宅の所有者に対してＤＭ発送など耐震化の意識啓発及び情報提供の充実を図り、さらなる耐震化を促進する。
- 令和７年度まで助成期限を延長した木造住宅除却助成制度により、耐震性に課題のある旧耐震木造住宅の除却を促進する。
- 分譲マンションに対しては、耐震化アドバイザー派遣制度を管理組合などに PR することで利用を働きかけ、耐震化につなげる。

【緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化促進】

- 令和７年度末で終了となる特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事助成について、改めて所有者に利用を働きかけ、耐震化につなげる。

【沿道耐震化道路沿い建築物の耐震化促進】

- 沿道耐震化道路沿い建築物の耐震診断、設計、工事費助成により耐震化を促進する。

【通学路沿い等のブロック塀等の耐震化促進】

- 助成期限を令和９年度末まで延長した通学路沿い等のブロック塀等改修工事助成事業について、改めて通学路沿いのブロック塀等所有者等へ個別に利用を働きかけ改修につなげる。

前年度の主な取組内容

- 令和元年度に開始した「木造住宅除却工事助成事業」について、除却による耐震化に繋がるため、事業を２年間延長するよう要綱改正した。
- 昭和 56 年６月から平成 12 年５月までに建築された耐震性に課題のある「新耐震基準木造住宅」について、耐震診断費用の一部を助成できるよう要綱改正を行った。

10　燃えないまちづくりの推進　　防災まちづくり課・用地課

Ⅲ章 45P 参照 防災まちづくり課
Ⅲ章 59P 参照 用地課

事業の概要

東京都は、震災を予防し震災時の被害拡大を防ぐために、安全で良質な市街地の形成をはじめとした都市構造の改善に関する諸施策を推進することを目的として、「防災都市づくり推進計画」を策定した。区内では、羽田地域（羽田三～六丁目）、大森中地域、西蒲田地域等が整備地域に指定されており、羽田二・三・六丁目地区、大森中地区、補助 29 号線沿道地区（東馬込二丁目の一部）が重点整備地域に指定されている。

区は、震災時に特に甚大な被害が想定される整備地域や、特に改善が必要であり、従来よりも踏み込んだ取組を行う「不燃化特区」（重点整備地域）において、建替え助成などの事業により、木造密集市街地の不燃化を促進していく。

今年度の目標

【住宅市街地総合整備事業】

- 羽田地区の整備計画に基づき、密集事業（平成 26 年から 15 年間 ※令和 10 年度まで延伸済み）を活用し、防災まちづくり課と用地課が連携しながら重点整備路線（３路線）を災害時に有効となる幅員６ｍへの拡幅整備を推進する。

【都市防災不燃化促進事業】

- 「羽田地区防災街区整備地区計画」区域内で、都市防災不燃化促進事業による不燃化助成を行い、地区防災道路周辺の建物の建替えを促進する。
- 補助 29 号線沿道地区では、東京都の都市計画道路の整備にあわせ、都市防災不燃化促進事業による不燃化助成を行い沿道建物の建替えを促進する。

【不燃化特区制度を活用した不燃化まちづくり助成事業】

- 不燃化特区区域（大森中地区（西糀谷・東蒲田・大森中）、羽田二・三・六丁目地区、補助 29 号線沿道地区（東馬込二丁目の一部））の不燃領域率を向上させる。
- 羽田地区では、地域の方に対する相談業務を充実させ、老朽建築物の建替え促進を図るとともに、老朽空家の所有者への出張相談の取り組みを強化し、除却も促進する。

前年度の主な取組内容

【住宅市街地総合整備事業】

（羽田地区）

- 重点整備路線（３路線）で道路拡幅用地の取得、整備を進めた。
- 重点整備路線（１号路線）路線南側入口沿道で道路拡幅にあわせて整備した防災広場の拡幅用地を取得し、広場拡幅工事を行った。
- 羽田三丁目８番街区の防災に資する用地を UR 都市機構が取得した。

【都市防災不燃化促進事業】

（羽田地区、補助 29 号線沿道地区）

- 不燃化助成事業を行い、地区防災道路周辺建物の整備を促進した。

【不燃化特区制度を活用した不燃化まちづくり助成事業】

（大森中地区・羽田二、三、六丁目地区・補助 29 号線沿道地区）

- 戸建て等建替え促進助成及び老朽建築物除却助成等を行った。



防災広場拡幅用地

11 都市計画道路の整備　用地課

Ⅲ章 59P 参照

事業の概要

都市計画道路は、快適な交通ネットワークの形成や良好な都市空間の確保はもとより、都市防災の強化などの面からも欠かすことができない極めて重要な都市基盤である。区においても、主要幹線道路間の円滑化を図り、安全で快適な歩行者空間を確保するため、街路整備を推進する。こうした整備事業を着実に推進するためには事業用地の確保が不可欠であるため、関係権利者のご協力のもと、計画的かつ機動的な用地取得に取り組む。

今年度の目標

「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」（平成 28 年策定）により、優先整備路線とされた路線について用地取得を着実に進める。

- 補助第 44 号線〔上池台～中馬込〕
  第Ⅴ期区間の用地取得に向けて、測量・物件調査を行うとともに、引き続き、関係権利者との協議を推進する。
- 補助第 43 号線〔仲池上〕
  第Ⅱ期区間の用地取得に向けて、測量・物件調査を行うとともに、引き続き、関係権利者との協議を推進する。
- 補助第 38 号線〔東糀谷～羽田旭町〕
  計画的な用地取得に向けて、引き続き、関係権利者との協議を推進する。
- 補助第 34 号線〔大森西〕
  個別折衝の中で地権者の状況を詳細に把握し、事業カルテを活用しながら、適切な時期に物件調査、補償算定、合意形成等を円滑に進める。
- 補助第 28 号線及び大森駅西口広場〔山王〕
  新規事業認可を受け、都・区共同事業としての用地取得の体制づくり、用地補償説明会の実施、土地評価事務等を的確に進める。

前年度の主な取組内容

各路線において、事業認可期間を念頭におき関係権利者との協議に注力した。補助第 43 号線第Ⅰ期区間では、用地取得を完了させ街路整備工事への道筋をつけた。補助第 38 号線では、事業収束に向けて協議を継続強化している。補助第 34 号線では、新規事業認可を得て用地補償説明会を実施、土地価格の評定、税務協議等を整えた。また、「事業カルテ」を整備し、確実でわかりやすい進行管理に取り組んでいる。

12 大田区住宅マスタープランの推進　建築調整課

Ⅲ章 69P 参照

事業の概要

大田区住宅マスタープランは、区の住宅施策を体系的・総合的に推進するための計画であり、区だけでなく、区民や事業者による主体的な取組との連携により実現をめざす住生活基本計画となるものである。

大田区住宅マスタープランの推進により、安全で快適な住環境の確保に取り組む。そのために、空家等の適切な維持管理や活用等に関する相談に応じ、空家等対策を推進する。また、民間賃貸住宅への入居が制限されがちな高齢者、障がい者、ひとり親世帯などが安心して住替えができるよう、住宅確保支援事業を実施するとともに、住宅の所有者については、住宅リフォームの助成を実施することにより、快適な住環境の確保を促進する。分譲マンションについては、適正に管理が行われるよう、東京都と連携して対策を進める。







協力不動産店向け説明会

今年度の目標

【空家等対策の推進】

- 空家総合相談窓口と空家総合相談会で空家に関する様々な相談に対応する。
- 管理不全な空家所有者等に対する適切な助言・指導を行い、所有者による適正管理を促進する。
- 福祉部局や関連団体等と空家に関する様々な連携を推進する。
- 空家等実態・意向調査を行い、今後の空家の動向・推移も踏まえながら大田区空家等対策計画の改定準備を進める。

【空家等地域貢献活用事業】

- 地域資源としての空家等の公益的で有効な活用啓発活動を推進し、マッチング事業における所有者登録、利用希望者登録の増大を目指す。
- 既に空家となっている住まいが管理不全に陥らないよう、空家の発生防止と合わせて空家の利活用促進に取り組む。
- 地域交流、子育て支援、居住支援等への空家の利活用促進と適切な管理の推進に取り組む。

【住宅確保要配慮者への支援】

- 入居者、家主双方の安心・安全を担保し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居に繋げていくため、不動産関係団体・居住支援団体・庁内関係部局と連携を図り、支援の在り方等の課題解決に取り組む。

- 住宅確保要配慮者への理解促進や居住支援協議会の取り組み等を周知するため、居住支援セミナーや関係者向け研修会を実施する。

【分譲マンション維持管理支援】

- 分譲マンション管理セミナーや分譲マンション個別相談会、訪問相談を着実に実施するとともに、アドバイザー派遣制度の利用促進を図る。
- 管理状況届出制度やマンション管理計画認定制度を活用し、東京都と連携してマンションの維持管理支援を図る。

【「新しい生活様式」に対応した住宅リフォームの支援】

- 関係団体への事前周知や区報等での広報により、安心して子育てできる住環境づくりのための工事等、新しい生活様式に対応した工事件数を増やしていく。

前年度の主な取組内容

【空家等対策の推進】

- 空家等の陳情件数は 176 件、助言・指導件数は 119 件（改善お願い件数）であった。
- 庁内調整会議を２回、大田区空家等対策審議会を３回開催した。
- 空家総合相談窓口の相談件数は 545 件（相談者 457 人）、空家総合相談会の相談件数は 156 件（相談者 49 組）であった。
- 「代執行法第３条第３項」に基づく緊急の代行として特定空家等第６号の行政代執行を実施した。

【空家等地域貢献活用事業】

- 事業登録者情報（登録物件一覧、利用希望者一覧）を区ホームページに掲載し、事業周知を行った。
- 空家総合相談窓口で 28 件（うち空家所有者登録 18 件、利用希望者登録 10 件）の登録申請があり、３件のマッチングが成立した。

【住宅確保要配慮者への支援】

- 住宅相談窓口の相談件数は延べ 1,066 件であった。
- 区報、統合ポスターによる区民周知を実施した。
- 協力不動産店向け説明会を開催した。

【分譲マンション維持管理支援】

- 10 月から管理計画認定制度の受付を開始し、４件認定した。
- 分譲マンション管理セミナーを２回(参加者延べ 83 人)実施し、同日に開催した相談会で各４組のマンションの個別相談を受けた。
- 管理状況届出書の受理及び届け出のあったマンションへ助言(22 件)と、管理不全の兆候があるマンションへの報告聴取又は調査(25 件)、未届マンションへの報告聴取又は調査(15 件)を行った。

【「新しい生活様式」に対応した住宅リフォームの支援】

- 自動開閉式便座やタッチレス水栓金具への交換等の工事で 46 件の仮申請があり、うち 41 件の本申請があった。

13 地域の道路整備　建築調整課

Ⅲ章 66P 参照

【狭あい道路拡幅整備事業の推進】

事業の概要

幅員４ｍ未満の狭あい道路（建築基準法第 42 条第 2 項道路）は、防災、通風、採光などの面で十分とはいえず、緊急車両などの円滑な通行に支障をきたす。そのため、区では区民の理解と協力のもと、建て替えの機会をとらえて、狭あい道路の拡幅を促進する。狭あい道路に接する土地で新築や増改築をする際は、区との協議に基づき、道路の中心から２ｍまで後退し、区が道路拡幅工事を実施している。これにより安全で快適な住環境の形成と災害に強いまちづくりを推進する。

今年度の目標

- 平成 16 年の条例施行から約 18 年経過し、建築基準法第 42 条第 2 項道路の区内総延長 261km（両側で 522km）に対して延長 113km（旧規則を含む）、後退率約 21.6%を行っている。
- 区が実施する拡幅整備工事（区施工）は建築主等の希望によるものだが、今年度も建て替えの機会をとらえて着実に拡幅整備を実施する。また、任意協議の相談があった場合は迅速に対応し、可能な場合早期の整備を図る。

前年度の主な取組内容

- 事前協議に占める区施工率は平成 30～令和５年度は約 65%となっている。
- 整備状況は、令和５年度の整備延長約 3.5km の拡幅整備工事を実施した。

【私道助成事業の推進】

事業の概要

区民の生活環境の整備及び公衆衛生の向上を図るため、私道排水設備助成事業を実施し、また安全で快適な生活環境を整備するため、私道整備助成事業を実施している。これらの事業により、建築基準法第 42 条に規定する私道で、下水道の整備や、砂利道を舗装する工事に対して、区が規則に定めた標準工事費の９割を助成する。

今年度の目標

- 区報等で私道整備助成・私道排水設備助成について区民に周知する。また、整備範囲が一路線全体だけでなく、分割申請も可能となったことについて広く周知する。
- 私道の老朽化や損傷等の相談があれば、現地確認及び条例等で助成の可否を迅速に判断し、丁寧に説明・助言等を行う。
- 助成が可能、かつ申請があった場合は迅速に対応し、早期の整備を図る。

前年度の主な取組内容

- 令和５年度は、私道排水設備助成３件、私道整備助成３件に対して助成を行った。

14　大規模自然災害対策　　建築調整課

【住家被害認定調査と「り災証明書」発行業務の体制構築】

事業の概要

住家被害認定調査とり災証明書発行業務は、被災者の生活再建支援を行うための第一歩となる業務である。令和２年度策定した実施手順書の内容を踏まえ、関係システムの利用調整、研修・訓練の実施などを行い、両業務を迅速かつ的確に行うための具体的な実施体制を構築する。なお、体制構築にあたっては、防災危機管理課、地域力推進課と連携し、実施する。

今年度の目標

- 実施手順書に基づき配置した調査資機材について、拠点施設内の保管状況と機材の状態の確認を行う。また、調査人員の確保について部内等の調整を行う。
- 「建築関係専門技術ボランティアによる応急対策活動に関する協定」に基づき、協定団体との体制強化に向けた協議や研修を開催する。

前年度の主な取組内容

- 実施手順書に基づき、調査資機材の適正配置を行った。
- 令和元年度の台風被害の対応などを踏まえ、「建築関係専門技術ボランティアによる応急対策活動に関する協定」に基づく体制強化に向けた説明を行った。

【建物被害認定調査モバイルシステムの導入】

事業の概要

上記手順書の策定過程で、住家被害認定調査の効率化について検討を行った結果、本調査及びり災証明書発行の迅速かつ的確な実施のため、近年の被災地でも使用された実績のある「建物被害認定調査モバイルシステム」を令和３年度に導入した。本システムの導入により、調査データ登録の効率化及び調査方針策定の効率化を実現する。（本システムは、被災者生活再建支援システムのオプションとしての位置づけであり、予算担当課は防災危機管理課。）

今年度の目標

- モバイルシステムを迅速かつ的確に運用するため、システムの管理者向けの研修を実施し、機能の習熟を図る。
- 実施手順書に基づくモバイルシステムの運用のため、必要台数の確保やシステムの導入、端末の管理等について関連部局との協議を進める。

前年度の主な取組内容

- 建築技術職を中心に調査研修を実施し、モバイルシステムを用いた調査方法の案内や機能の説明を行った。
- モバイルシステムでの調査を踏まえた資機材の確保に向け、関連部局との協議を行った。
- モバイルシステムを含む被災者生活再建支援システムの運用方針を関連部局と作成し、迅速かつ公平公正な被災者支援を実現するための環境整備を図った。

15　地域防犯活動の支援　　建築調整課

Ⅲ章 61P 参照

【私道防犯灯の設置支援】

事業の概要

私道（建築基準法第 42 条）に設置された自治会・町会が維持管理する防犯灯の整備を促進するため、「防犯灯設置助成事業」を実施する。

また、令和７年度までにすべての防犯灯を LED 防犯灯に更新し、夜間における視認性を高め、区民の安全・安心を確保するとともに、エネルギー効率の改善を図り、脱炭素社会の実現に寄与することをめざす。

今年度の目標

- 令和６年度は、自治会・町会が管理する蛍光灯防犯灯 1,570 灯を LED 防犯灯に更新する。

前年度の主な取組内容

- 令和５年度は、946 灯に対して助成を行った。

1　都市計画課

No.	事業名	P
1	大田区都市計画審議会	34
2	都市計画基礎調査（土地利用現況調査）	34
3	用途地域等による都市計画の推進	34
4	地区計画の決定	36
5	景観計画の推進	36
6	地域力を生かした大田区まちづくり条例	38
7	まちづくり情報閲覧システム	38
8	移動を円滑にする取組の推進	38
9	みどりのまちづくりの推進	39
10	都市計画道路等	40
11	都市計画公園等	41
12	大森地区都市交通システムの整備	42
13	エイトライナーの整備促進事業	42
14	東海道貨物支線貨客併用化の推進	42
15	交通政策基本計画の推進	43
16	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	43
17	コミュニティバス	44

2　防災まちづくり課

No.	事業名	P
1	災害に強いまちづくりの推進	45
2	建築物の耐震化の推進	50
3	耐震シェルター等設置助成	56
4	ブロック塀等改修工事助成事業	56
5	がけ崩れ災害の防止	57
6	ビル落下物の改修指導	58

３　用地課

No.	事業名	P
1	都市計画事業路線	59
2	羽田重点整備路線	59
3	その他不動産の買入れ	59

４　建築調整課

No.	事業名	P
1	総合治水対策（雨水貯留槽設置助成事業、雨水浸透施設設置助成事業）	60
2	生活安全の確保（防犯灯設置助成事業）	61
3	建築審査会	61
4	中高層建築物の紛争の予防と調整	62
5	大田区建築物の解体工事の事前周知と紛争予防	63
6	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく分別解体届出の受付、審査、報告の徴収及び助言	63
7	アスベスト分析調査費の助成	64
8	監察	65
9	空家等対策の推進	65
10	指定道路台帳（指定道路図及び指定道路調書）の整備	66
11	道路位置の指定、変更及び取消し（建築基準法第 42 条第１項第５号の規定に基づく事務）	66
12	狭あい道路拡幅整備事業	66
13	私道整備、私道排水設備のための助成制度	68
14	建築協定	68
15	住宅施策の推進	69
16	区営住宅の管理	70
17	区民住宅の管理	71
18	都営住宅・都民住宅	72
19	「新しい生活様式」に対応した住宅リフォーム助成事業	72
20	分譲マンション維持管理支援事業	73
21	住宅確保支援事業	74
22	大田区転居一時金助成	75

5　建築審査課

No.	事業名	P
1	建築基準法関連法令に基づく建築物等の確認審査・検査	76
2	建築基準法関連法令に基づく各種許可・認定	76
3	特定建築物及び建築設備等の定期報告	78
4	指定確認検査機関の検査・指導	78
5	長期優良住宅の普及の促進に関する法律による業務	78
6	建築物の省エネルギー促進に関する業務	78
7	建築物の耐震改修の促進に関する法律による業務	79
8	マンションの建替え等の円滑化に関する法律による業務	80
9	雑居ビルの安全対策のための通知制度に基づく調査	80
10	民泊事業等に関する業務	81
11	建築物等の安全性確保の取組	81
12	各種証明書等の発行	81
13	被災建築物応急危険度判定	82
14	福祉のまちづくりの取組	82
15	開発事業者への指導	82
16	開発許可	83
17	地区計画の届出	83
18	沿道地区計画の届出	83
19	防災街区整備地区計画の届出	83
20	景観計画の届出	84
21	緑化計画の届出	84

1　都市計画課

大田区都市計画審議会

大田区都市計画審議会は、都市計画に関する事項を調査審議する区長の付属機関であり、「大田区都市計画審議会条例（昭和 50 年条例第 19 号）」に基づき、昭和 50 年４月から設置された。

平成 12 年には改正都市計画法の施行によって審議会が法定化され、関係行政機関に建議できるなど権能が拡充された。

審議会の構成は、条例に基づき、区長から任命された委員（学識経験者６名、区議会議員６名、区民又は東京都などの関係行政機関の職員６名）から成る。

平成 19 年度からは、大田区ホームページに審議会のページを作成し、議事録や審議会の資料を公開している。

都市計画基礎調査（土地利用現況調査）

土地利用現況調査は、都市計画に関する基礎調査の一つとして、都市計画法第６条の規定に基づき、昭和 51 年度からおおむね５年ごとに、都からの委託を受け実施していた。平成 23 年度からは東京都が一括で実施している。

また、土地利用現況調査以外の法定調査項目については、おおむね５年ごとに、東京都と連携して整備を進めていく。

用途地域等による都市計画の推進

用途地域等の制度は、土地の合理的利用や生活及び生産環境の維持、促進を図るために、市街化区域内の土地をその利用目的により「地域」または「地区」等に指定し、建築物等を誘導、規制する制度で、都市計画の基本となるものである。

現行都市計画制度による用途地域等は、昭和 48 年に決定後、昭和 56 年、平成元・８・16 年に、東京都により一斉に見直しが行なわれた。特に平成８年の見直しでは、都市計画法の改正を受け、主に住居系の用途地域が３種類から７種類に細分化され、合計 12 種類の用途地域を指定している。

その後、埋立事業のしゅん工や地区計画の施行、都市計画道路の事業認可にあわせて、用途地域等を変更している。

令和５年度、東京都全域で用途地域等の変更が予定されており、令和２年度より、区内における道路の整備等による地形地物の変更などが発生した箇所について、現況に即することを目的的とし用途地域等の変更に向けた検討を進めている。

スケジュールは下記のとおりである。

令和３年 11 月　大田区都市計画審議会へ報告
令和４年３月　用途地域等一括変更原案を東京都へ提出
令和４年９月　都市計画変更（案）の作成
令和４年 11 月　都市計画変更（案）の公告・縦覧、意見書の提出
令和５年４月　都市計画決定・告示

大田区の用途地域別面積　　令和５年２月１日現在

用途地域別	指定面積 (ha)	割合 (%)	系列別	面積 (ha)	割合 (%)
第一種低層住居専用地域	709.0	11.46	住居系	1,988.8	32.16
第二種低層住居専用地域	3.6	0.1			
第一種中高層住居専用地域	382.6	6.17			
第二種中高層住居専用地域	18.3	0.29			
第一種住居地域	769.0	12.43			
第二種住居地域	18.3	0.29			
準住居地域	88.0	1.42			
近隣商業地域	373.8	6.04	商業系	573.2	9.26
商業地域	199.4	3.22			
準工業地域	2,458.4	39.74	工業系	2,997.6	48.45
（うち特別工業地区）	(393.7)	(6.36)			
工業地域	178.3	2.88			
工業専用地域	360.9	5.83			
用途地域計	5,559.6	89.87	小計	5,559.6	89.87
指定なし	626.4	10.13	指定なし	626.4	10.13
合計	6,186.0	100.0	合計	6,186.0	100.0

※国土地理院「令和６年度全国都道府県市区町村別面積調」による区の公表面積は　61.86 ㎢

地区計画の決定

「地区計画」制度は、区域の特性にふさわしい環境の整備、保全を図るために、道路公園等施設の整備、建築物や土地利用の制限に関する事項を一体的かつ総合的に都市計画として定めるものである。区は、この制度を活用するため、以下の８箇所に地区計画を決定している。

1	「大田区平和島地区地区計画」（昭和 60 年 11 月 1 日施行） （目的）流通業務系の土地利用を維持・保全を図る。
2	「大田区東海三丁目地区地区計画」（昭和 63 年 11 月 15 日施行） （目的）市場関連業務地として良好な市場業務の補完施設を立地させる。
3	「大田区田園調布地区地区計画」（平成３年８月 21 日施行、平成 17 年 12 月２日変更） （目的）良好な住環境の維持・保全を図る。
4	「大田区蒲田五丁目地区地区計画」（平成４年６月 15 日施行） （目的）商業・業務と住宅の調和した土地の高度利用と都市機能の更新を図る。
5	「田園調布多摩川台地区地区計画」（平成 13 年５月 15 日施行） （目的）良好な住環境の維持・保全を図る。
6	「洗足風致地区地区計画」（平成 17 年４月 13 日施行） （目的）洗足池公園と一体となった緑豊かな住環境の維持・保全を図る。
7	「大森西七丁目地区地区計画」（平成 17 年６月 15 日施行） （目的）既に形成されている住工調和型市街地の良好な環境の維持・保全を図る。
8	「京急蒲田駅西口地区地区計画」 （平成 17 年 11 月 1 日施行、平成 27 年３月 12 日変更、平成 29 年 12 月 1 日変更） （目的）敷地の共同化による共同建て替えや個別建て替えを促進し、商業と住宅が調和する複合市街地としてのまちづくりを推進する。

景観計画の推進

区では、多彩で魅力的な景観形成を図るため、景観法に基づく「大田区景観条例（平成 25 年条例第 16 号）」を制定し、「大田区景観計画（平成 25 年 10 月）」を策定し、景観誘導を図っている。

（１） 大田区景観審議会

大田区景観審議会は、良好な景観の形成に関する重要な事項を調査審議する区長の付属機関であり、景観条例に基づき、平成 25 年６月に設置された。

主な役割としては、景観計画の策定や変更、景観形成重点地区などの決定のほか、勧告や変更命令を行う際にあらかじめ景観審議会に意見を聴取する。

また、審議会の構成は、条例に基づき、区長が委嘱する委員（学識経験者６名、関係団体の構成員５名、区民３名）から成り、景観における専門事項の調査検討を行うため、専門部会を設置している。

取組内容については、大田区ホームページの大田区景観審議会開催報告にて、議事録や審議会の資料を公開している。

（２） 良好な景観形成の誘導

区では、景観誘導への取組として、景観計画に定める景観形成基準を分かりやすく解説した大田区建築物景観ガイドライン、大田区色彩ガイドラインを作成し、運用している。ま

た、平成 30 年には、洗足池公園周辺地区を景観形成重点地区に追加指定するなど、良好な景観形成の誘導を図っている。

さらに公共施設等の景観形成誘導、地域のまちづくりに応じた施策の検討、及び区民・事業者に対する景観形成に関する意識の啓発など、良好な景観形成の実現に向け、継続的な取組を行っている。

また、大森駅周辺地区における補助第 28 号線（池上通り）における都市計画事業の事業認可をはじめとしたまちづくりの動向を捉え、「まちの魅力のさらなる向上」を目的とした良好な景観誘導を図るため、令和６年度に、新たに大森八景坂地区を景観形成重点地区に追加指定する予定である。

（3） 大田区景観まちづくり賞

区民や事業者などの景観まちづくりへの関心を高め、大田区らしい魅力あふれる景観形成をさらに推進することを目的に、平成 27 年度に大田区景観まちづくり賞を創設した。これまでに計３回開催しており、令和５年度は４年ぶりの開催となる第４回大田区景観まちづくり賞を開催する。今回の景観まちづくり賞では、「街並み景観部門」と「景観づくり活動部門」に加え、建築等における優れた緑化を表彰する「みどりづくり部門」を新設し、３つの部門において、表彰を行う予定である。

これまでの取組は以下のとおりである。

平成 27 年度　第１回大田区景観まちづくり賞の募集・選定
平成 29 年度　第２回大田区景観まちづくり賞の募集・選定
令和元年度　第３回大田区景観まちづくり賞の募集・選定
令和５年度　第４回大田区景観まちづくり賞の募集

大田区景観まちづくり賞における受賞件数

受賞回（年度）	部門			受賞内容
	街並み景観	景観づくり	みどりづくり	
第１回（H27）	5	2		大田区を代表する物流施設、歴史を今に伝える建物や住宅地、身近な自然や街並みを育てる活動など
第２回（H29）	6	2		長きにわたり多くの人に親しまれる憩いの場、権威ある建築家が残した住宅、景観まちづくりの新しいモデルとなりうる住宅兼事務所　など
第３回（R１）	8	2		空間に新たな価値を創出する施設、住宅地に緑を生む都市農地、産業を支える物流施設、有名建築家が手掛けた住宅、まちのシンボルとなる駅舎、景観意識を育む活動　など
第４回（R６）	選考中			

令和６年度は、第４回大田区景観まちづくり賞の選考及び表彰・周知を行う予定である。

地域力を生かした大田区まちづくり条例

地域力を生かした大田区まちづくり条例は、地域の特色を踏まえ、区民、事業者及び区がお互いに協力し、一人ひとりの力を源とする地域力を生かして、未来にわたって誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを目指し制定し、平成 23 年４月に施行された。

当課では、本条例における運用状況の把握や課題集約を行い、条例改正等に向けたとりまとめ及び総合調整を担うことで、地域特性を生かした魅力あるまちづくりの推進を図る。

まちづくり情報閲覧システム

用途地域などのまちづくりに関する都市計画情報や建築計画概要書等を、利用者が自ら（セルフ式）情報の閲覧や印刷、証明書の発行を行うことができる「まちづくり情報閲覧システム」を構築し、平成 30 年４月から運用を開始した。

本システムは本庁舎７階に開設した「まちづくり情報閲覧コーナー」及びインターネットサイト「まちマップおおた」において利用可能なシステムである。「まちづくり情報閲覧コーナー」は年間約 2.5 万人の利用があり、インターネットサイト「まちマップおおた」は年間約 14 万件のアクセスがある。

まちづくり情報閲覧コーナーでは、多様化するニーズに応え、区民や事業者の利便性向上を図るため、令和６年度より、これまでの現金決済に加え、セルフ式キャッシュレス決済を導入する。

今後も継続的に効果検証を行い、区民や事業者の利便性の向上のため、システムの更なる拡充に取り組む。

【まちづくり情報閲覧システム構築の経過】

平成 30 年４月	都市計画、景観計画、建築基準法上の道路、建築計画概要書 導入
平成 30 年 10 月	土砂災害（特別）警戒区域　導入
平成 31 年４月	大田区地図（区施設情報）　導入
令和元年 10 月	開発登録簿、昇降機・工作物　導入
令和６年２月	地盤資料　導入

搭載情報（令和６年４月１日現在）

	搭載情報
まちづくり情報閲覧コーナー（本庁舎７階）	都市計画、景観計画、建築基準法上の道路、建築計画概要書、土砂災害（特別）警戒区域、開発登録簿、昇降機・工作物、地盤資料
「まちマップおおた」（インターネットサイト）	都市計画、景観計画、建築基準法上の道路、土砂災害（特別）警戒区域、大田区地図（区施設情報）

移動を円滑にする取組の推進

区では、「大田区ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針」及び「大田区移動等円滑化促進方針」に基づき、高齢者、障がい者等の移動及び施設の利用上の利便性・安全性の向上を図るとともに、誰もが分け隔てなく共生する社会の実現を目指している。

（１）大森駅におけるバリアフリー化の推進

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に関連す

る省令では、旅客施設において、高齢者、障がい者等の円滑な移動を可能とする経路（バリアフリールート）を１ルート以上確保することが明記されており、大森駅ではバリアフリー法に基づき駅東西口にそれぞれ１ルートのバリアフリールートを設置している。

大森駅のバリアフリールートは駅西口にスロープを設置し、駅東口では、大田区、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社アトレ及び日本ホテル株式会社の４社で協定を締結し、アトレ大森及びＪＲ東日本ホテルメッツ大森内のエレベーターを活用することで、大森駅を利用する高齢者、障がい者等の方々の移動等円滑化を図っている。

みどりのまちづくりの推進

（１） 大田区みどりの条例の制定

大田区緑の基本計画に基づき、みどりのまちづくりを効果的に進めていくために、平成24年12月に「大田区みどりの条例」を制定し、平成25年４月から施行された（緑化の計画（第24条～第30条）については同年10月から施行）。

本条例は、緑の基本計画、みどりの保全及び環境、区民緑地、緑化の計画などについて定めており、みどりのまちづくりの推進に向けた運用を目的としている。

当課では、本条例のとりまとめ及び総合調整を行う。

（２）緑確保の総合的な方針

緑を都民共有の資産として将来に引き継いでいくため、平成22年５月に東京都及び区市町村が共同で「緑確保の総合的な方針」を策定した。令和２年７月には、緑溢れる東京の実現に向け将来に引き継ぐべき樹林地や農地、骨格的な緑の充実等を目指し、項目の改定として、新たな確保地、確保候補地を追加した。

区内では、大森東二丁目や羽田空港周辺等において確保地を設定し、都市計画公園・緑地等の様々な手法を活用した緑の保全に取り組んでいる。

（３）緑地保全

緑の基本計画「グリーンプランおおた」の総合的な重点施策の一つである「市民緑地制度の創設」に基づき、平成23年８月に「大田区区民緑地設置要綱」（環境清掃部）、同年９月に「大田区区民緑地管理要綱」（都市基盤整備部）を定めた。この要綱に基づき、平成23年８月に南馬込二丁目区民緑地契約を締結し、同年12月から完成した区民緑地を区が維持管理している。

また、同計画の基本方針に基づく重点施策である「貴重な民有緑地の保全」を実現するため、以下の地区にて都市計画決定を行った。

・平成23年７月　南馬込二丁目特別緑地保全地区
・令和２年３月　南馬込五丁目特別緑地保全地区
・令和２年11月　西嶺町特別緑地保全地区

（４）まちの緑の選定

街なかを彩る花や樹木などを地域から募集し、「まちの緑の図」を作成した。

また、大田区役所本庁舎にてパネル展示を行うほか、大田区ホームページや大田区ツイッターにて、広く区民に公表することで、地域によるみどりのまちづくりのきっかけづくりを行う。

区民緑地一覧

No	区民緑地名称	事業箇所	面積（㎡）	備考
1	南馬込二丁目区民緑地	南馬込二丁目	716.33	南馬込二丁目特別緑地保全地区の範囲と同一

特別緑地保全地区一覧

No	公園名称	事業箇所	面積（ha）
1	大森ふるさとの浜辺特別緑地保全地区	ふるさとの浜辺公園	2.1
2	南馬込二丁目特別緑地保全地区	南馬込二丁目	0.07
3	南馬込五丁目特別緑地保全地区	南馬込五丁目	0.09
4	西嶺町特別緑地保全地区	西嶺町	0.38

都市計画道路等

平成 28 年度以降、「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」に基づき、事業を進めている。

また、事業未着手の都市計画道路（優先整備路線以外）を対象として、平成 29 年度から東京都、特別区及び 26 市２町が協働して検討を行い、令和元年 11 月に「東京における都市計画道路の在り方に関する基本方針」を策定した。

都市計画道路優先整備路線一覧（Ｒ６．４．１現在）

区分	路線名称	優先整備区間	延長（m）
区	補助第 34 号線（一部事業中）	大森中二丁目付近（放射 17～放射 19）	410
		大森西六丁目付近（放射 19～補助 27）	560
	補助第 43 号線	仲池上一～二丁目	560
	補助第 44 号線（一部事業中）	仲池上一丁目（補助 43 付近）～呑川	170
		上池台五丁目(事業中付近)～中馬込一丁目(環状７)	530
	大田区画街路第７号線（事業中）	蒲田五丁目（補助 36～蒲田駅）交通広場 5,900 ㎡	60
東京都	補助第 28 号線（一部事業中）	千鳥一丁目（放射 1）～千鳥三丁目（環状 8）	800
		山王二丁目（補助 40）～山王三丁目（補助 33 付近）	530
その他施行	大田区画街路第４号線（事業中）	羽田空港一丁目（環状８～大田区画街路５）	530
	大田区画街路第５号線（事業中）	羽田空港一丁目（環状８～大田区画街路４）	380
	大田区画街路第６号線（事業中）	羽田空港一丁目（大田区画街路４～大田区画街路５）	350

（参考）木密地域不燃化 10 年プロジェクトの特定整備路線一覧

所管	路線名称	特定整備路線	延長（m）
東京都	補助第 29 号線 （事業中）	品)大崎三丁目（環状６）～大)南馬込一丁目（環状７）	3, 490

都市計画公園等

都市の潤い空間や、区民のスポーツ、レクリエーション、地域防災活動の拠点となる都市計画公園の早期整備へ向けて、令和２年７月に「都市計画公園・緑地の整備方針」を都、特別区、市町が共同して改定した。当方針では、未供用の区域を含む都市計画公園及び緑地の中で令和２年～11 年度に整備に着手する公園、緑地として「重点公園・緑地」を選定し、特に重要性・効率性が高い区域を「優先整備区域」に指定した。区では、多摩川台公園、洗足公園、丸子多摩川公園、羽田空港公園、多摩川親水緑地を指定している。

また、令和５年 12 月に古径公園、中央五丁目公園、かにくぼ公園、日下山公園を新たに指定した。

優先整備区域を含む重点公園・緑地一覧（Ｒ６．４．１現在）

No	重点公園・緑地名称 （主な開園名称）	優先整備区域 面積（㎡）	優先整備区域箇所
1	多摩川台公園	5, 000	田園調布一・四丁目
2	洗足公園（洗足池公園）	13, 700	南千束一・二丁目
3	丸子多摩川公園 （田園調布せせらぎ公園）	18, 200	田園調布一丁目
4	羽田空港公園	20, 000	羽田空港一丁目・二丁目
5	多摩川親水緑地	12, 000	羽田空港二丁目
6	貴船堀公園	8, 500	大森東三・五丁目
7	大森ふるさとの浜辺公園	12, 300	ふるさとの浜辺公園、大森東一丁目
8	古径公園	500	南馬込一丁目
9	中央五丁目公園	400	中央五丁目
10	かにくぼ公園	200	北嶺町
11	日下山公園	400	南雪谷三丁目

大森地区都市交通システムの整備

ＪＲ大森駅を起点として、臨海部方面に至る新交通システム導入の基本方向検討調査を、平成４、５年の２か年にわたって行った調査結果では、需要予測、収支採算性など厳しい状況であり、今後、臨海部開発などによる需要拡大が見られた時点で、改めて需要予測、収支採算性などの調査や、導入システムなどの検討を実施するとした。

平成 18 年度及び平成 22 年度には、臨海部における公共交通機関の需要調査を実施し、需要は路線バスや事業者が運行する送迎バス等により概ね対応されていると確認された。また、路線バスの定時性も概ね確保されていることが確認された。令和４年度には、過年度からのバス交通についての地域へのアンケート結果などを受けて地域の現状分析を行い、ニーズや公共交通の現状を整理した。その結果、連節バスなどの大量輸送交通の導入が現実的な交通改善に最も効果があるという結論に至り、導入すべき路線や導入に向けての課題の整理を行い、交通事業者と情報交換し、導入に向けて検討会を行った。

令和４年３月に改定した「空港臨海部グランドビジョン 2040」や令和６年３月に改訂した大田区交通政策基本計画をもとに、臨海部と内陸部の交通アクセス改善を検討していく。

エイトライナーの整備促進事業

区は、エイトライナー促進協議会の一員としてエイトライナー実現に向け取り組んでいる。促進協議会では、事業費の削減や輸送需要等を踏まえた優先着工区間などについての検討を進めている。

エイトライナーは区部周辺部環状公共交通（エイトライナー及びメトロセブン）の一部を担う路線（赤羽～田園調布間の 30.9km）であり、交通政策審議会答申第 198 号において「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の１路線として位置付けられた。また、区部周辺部環状公共交通は、新空港線を経由して羽田空港へのアクセスを想定している。

令和６年度は需要予測等を行い、引き続き事業実現に向けて計画の深度化を図っていく。

【答申第 198 号(平成 28 年４月 20 日公表)から抜粋】

① 「事業性に課題があるため、関係地方公共団体において、事業計画について十分な検討が行われることを期待」

② 「また、高額な事業費が課題となると考えられることから、需要等も見極めつつ中量軌道等の導入や整備効果の高い区間の優先整備など整備方策について、検討が行われることを期待」

東海道貨物支線貨客併用化の推進

東海道貨物支線貨客併用化は、品川、東京テレポートから天空橋、浜川崎を通り、桜木町に至る約 33km（既設の東海道貨物支線約 18km と新設整備区間約 15km）の路線を検討しており、交通政策審議会答申第 198 号において「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の１路線として位置付けられた。

区は、神奈川県、横浜市、川崎市、東京都、品川区とともに「東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会」に参画している。協議会では、事業性や貨物輸送への影響等の課題などについて検討を行い、東海道貨物支線の貨客併用化の実現に向けて取り組んでいる。

令和６年度は、引き続き事業性や貨物輸送への影響など課題について検討を行う。

【答申第 198 号(平成 28 年４月 20 日公表)から抜粋】

「事業性に課題があり、複数の都県・政令市を跨がる路線であるため、関係地方公共団体

等が協調して事業性の確保に必要な需要の創出に繋がる沿線開発の取組等を進めた上で、貨物輸送への影響等も考慮しつつ、事業計画について十分な検討が行われることを期待」

交通政策基本計画の推進

人口急減や超高齢化、グローバリゼーションの進展、巨大災害の切迫などこれら直面する課題に対し、平成 25 年 11 月に国は、交通政策基本法に基づき交通政策基本計画を策定した。これを受け、地方公共団体は交通に関する施策をまちづくり等の視点を踏まえながら、総合的に実施することとなった。

区では、羽田空港跡地の整備、「新空港線」の計画など、まちと区内の交通が大きく変化しつつある。また、区は様々な地域、交通特性を考慮するとともに、さらなる高齢社会の進展や巨大災害の危機などの課題にも対応することが求められている。このような背景を踏まえ、区の目指す交通の姿とその実現に向けた取組などを示す区の総合的な交通の計画として、平成 29 年度に大田区交通政策基本計画を策定した。本計画では特に重点的・先導的な取り組みを「リーディングプロジェクトの方向性」として７つ選定した。

令和４年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大により延期している点検・評価を実施し、令和５年度は、当初計画策定後の社会・経済の動き、交通の状況、区民意識等を踏まえ、４つの見直しの視点を設定し中間見直しを完了した。

この中でリーディングプロジェクトについては、モニタリング指標（業績評価指標）の推移を確認した結果、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を除けば、取組が進められていることが確認できたことから、先導的に進める取組としての役割を概ね果たしたと考え、「基本的な施策」の中に組み込むように変更し、これに代わって大田区の交通に関するアンケート調査結果（令和４年６月実施）で、特に「区民の重要度が高く、満足度が低い」９つの「施策の方向性」を重要なテーマとして新たに選定した。

令和６年度は、計画及び概要版を用いて、地域、関係団体へ周知し、将来像のイメージを共有していく。

鉄道駅総合バリアフリー推進事業

鉄道駅総合バリアフリー推進事業は、高齢者、障がい者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の推進を図り、もって福祉のまちづくりの推進を図る施設の整備に対して、国・地方自治体が協調して助成をするものである。

また、令和元年９月に東京都は新たに「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」を示し１日当たりの利用者数10万人未満の駅へのホームドア設置や複数のバリアフリールート確保のためのエレベーター設置についても補助対象を拡大している。区もこの考え方に基づき、補助制度を改正し鉄道事業者への補助を通じて鉄道駅のバリアフリー化の促進に取り組んでいる。

（１）エレベーター整備補助

未設置駅である昭和島駅、整備場駅、新整備場駅の３駅のうち、対象（１日の利用者数が3,000 人以上の駅に対して、１以上のバリアフリー化された経路を確保することが必要）は昭和島駅、新整備場駅となる。そのうち、新整備場駅については本補助金制度を活用して平成30 年から令和元年度で地下１階改札から地上までの経路（エレベーター１基）を整備した。令和６年度・７年度にかけて地下１階改札から地下２階ホームまでの経路（エレベーター２基）の整備完了に向けて鉄道事業者と協議を進めていく。

引続き鉄道事業者に補助制度の活用を促し、バリアフリー化の早期完了を目指していく。

（２）ホームドア設置補助

区内のホームドア未設置の駅は７駅（ＪＲ蒲田駅の２・３番線含む）である。引き続き鉄道事業者に補助制度の活用を促し、さらなる安全性の向上を目指していく。

（３）洋式トイレ設置費補助

昭和島駅、整備場駅を除く全ての駅には多機能トイレが設置されている。引続き鉄道事業者に補助制度の活用を促し、更なる利便性の向上を目指していく。

コミュニティバス

平成 21 年 10 月から交通不便地域※を解消するため、矢口地域において試行運行（約 10 年間）を実施していたコミュニティバス（たまちゃんバス）が、収支率 50%以上という本格運行移行条件を達成し、道路運送法で定められている地域公共交通会議の承認を受け、令和元年７月に本格運行に移行した。

コミュニティバスは、区が事業主体、バス事業者（東急バス）が運行主体となり運行事業計画に基づき運行している。区は、運行収支の欠損額について予算の範囲内で補助を行っている。

平成 30 年度に収支率 50.4%、令和元年度には収支率 50.2%となり、新規車両購入条件である２年連続 50%以上を達成した。

令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請等により、利用者が 33.7%減（令和元年度比）、収支率 40.7%となった。

令和６年度は５月にＥＶバスでの運行を開始し、引き続き地域と共に啓発活動や更なる利用者数を増やす取り組みを行う。

また、区内の交通不便地域は矢口地域以外で９カ所あることから、「たまちゃんバス」のこれまでの取り組みや、見えてきた課題などを検証し、引き続き他地域への導入の有無などを検討する。

※交通不便地域：区では、鉄道駅から 500m 以上かつバス停からも 300m 以上離れている地域を公共交通不便地域と設定している。

2　防災まちづくり課

災害に強いまちづくりの推進

区では、災害に強いまちづくりを行うにあたり、東京都の防災都市づくり推進計画に位置づけられた「整備地域」や「重点整備地域」を重点的に、整備を推進している。

防災まちづくり施策の基本的考え方「規制による誘導」、「助成による促進」及び「整備による改善」という３つの手法を総合的に駆使し、区民が住み続けながら、災害から生命と財産を守る災害に強いまちの実現を目指している。

（１）規制による誘導

①　沿道地区計画

自動車がもたらす騒音による障害の防止と、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図るため、「幹線道路の沿道の整備に関する法律（沿道法）」（昭和 55 年法律第 34 号）などに基づく地区計画を策定した。届出受付事務は、建築審査課で行っている。

【対象】環状７号線沿道地区（一部除く）、環状８号線沿道地区（一部除く）、
　　中原街道沿道地区（一部除く）

【期間】環状７号線沿道地区：昭和 63 年１月～
　　環状８号線沿道地区：平成 13 年４月～
　　中原街道沿道地区：平成 20 年５月～

②　防災街区整備地区計画

木造密集地域における防災性向上を図るため、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（密集法）」（平成９年法律第 49 号）などに基づく地区計画を策定した。届出受付事務は、建築審査課で行っている。

【対象】大森中・糀谷・蒲田地区（南蒲田一丁目ほか）　羽田地区（羽田一～六丁目）

【期間】大森中・糀谷・蒲田地区：平成 23 年 10 月～　羽田地区：令和元年５月～

③　東京都建築安全条例（第７条の３）に定める新たな防火規制

埋立地である島部を除いた市街化区域の約 43%（約 1,551ha）の対象区域内で新築等を行う場合は、一定の耐火性を持つ耐火・準耐火建築物とする「新たな防火規制」を実施。震災時において大きな被害をもたらす延焼火災に対して、まちの安全性を高める。

【対象】区内約 1,551ha（大森東一丁目ほか）

【期間】平成 26 年６月から

（２）助成による促進

①　都市防災不燃化促進事業（羽田地区、補助 29 号線沿道地区）

都市の防災性能の向上と大地震で発生する火災から住民の安全を確保することを目的とし、避難路や延焼遮断帯周辺の建築物の不燃化を促進するため、建築費の一部や建築期間中の仮住居費の助成を行う。

【対象】

ア　第二京浜国道地区（Ｈ１～Ｈ10）（終了）
イ　中原街道地区（Ｈ４～Ｈ14）（終了）
ウ　環状８号線大田地区（Ｈ11～Ｈ20）（終了）
エ　環状７号線大田地区（Ｈ６～Ｈ15）（終了）
オ　大森中・糀谷・蒲田地区（Ｈ24～Ｒ３）（終了）
カ　羽田地区（事業中）（第Ⅱ章 23P に記載）

＜期間＞ 令和元年 10 月から令和 11 年９月の 10 年間（予定）
＜対象区域＞ 羽田地区防災街区整備地区の中で、バス通り沿道（道路境界から 12m）
及び重点整備路線沿道（道路の中心から両側 15m）の区域

キ　補助 29 号線沿道地区（事業中）（第Ⅱ章 23P に記載）
＜期間＞ 令和元年 10 月から令和 11 年９月の 10 年間（予定）
＜対象区域＞ 都市計画道路補助 29 号線の道路計画線から 30mの区域

各地区共通
＜対象者＞ 個人、法人、公益法人
＜対象建築物＞ 対象区域内で新たに建築（建替え含む）する耐火建築物
または準耐火建築物　※販売目的のものは対象外
＜助成内容＞ 助成額＝「A」+「B」+「C」+「D」

助成内容	要　件	上限額
A　除却助成	耐火建築物・準耐火建築物以外の建築物又は昭和 56 年６月１日時点の建築基準法施行令の適用を受けていない建築物を除却する場合（除却のみは対象外）	次のうち小さい額 〇除却工事費用の実費（外構等は除く） 〇除却単価（区が定める額）に延床面積を乗じた額 〇以下、地区ごとの上限額 （羽田地区） ・準耐火、耐火建築物：100 万円 ・共同建築で無接道建築物、大都市型建築物：150 万円 （補助 29 号線沿道地区） ・延床面積 500 ㎡まで

助成内容	要　件	上限額
B　建築助成		
一般建築助成	戸建て住宅や小規模の共同住宅（マンション等）を建築する場合	地上１階から３階までの床面積の合計に応じて耐火建築物、準耐火建築物ごとに定める額
共同建築助成	複数の建築主が共同して建築物を建築する場合（建築敷地 200 ㎡以上に限る）	
協調建築助成	複数の建築主が協議し、一体性のある設計で各戸の敷地に協調して建築物を建築する場合（建築敷地 200 ㎡以上に限る）	
大都市型 一般建築助成	一般建築のうち、次の条件にあてはまる場合 〇延べ床面積の２/３以上が住宅 〇自己使用部分を除く住戸が８戸以上 〇耐火建築物	地上１階から３階までの床面積に応じて定める額
大都市型 共同建築助成	共同建築、協調建築のうち、次の条件にあてはまる場合 〇延べ床面積の２/３以上が住宅 〇自己使用部分を除く住戸が４戸以上 〇耐火建築物	
C　仮住居・動産移転助成	建築主が建替え前の建築物に居住し、引き続き助成建築物に居住する場合	建築中仮住居に居住する場合に実費相当を助成 ・仮居住費 30 万円 ・移転費用 10 万円
D　住宅型不燃建築物助成	〇新築 次の条件にあてはまる場合 〇住戸が４戸以上 〇４階以上の階は住戸 〇住戸専用面積は 25 ㎡以上 〇助成対象住戸は住戸専用面積 55 ㎡以上かつ自己使用住戸又は賃貸住宅 〇対象住戸部分は建築完成後も用途変更をしない	４階以上の階にある助成対象住戸の床面積に応じて定める額

② 不燃化特区制度を活用した取組

東京都が平成 24 年に策定した「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」により、特に重点的・集中的に改善を図る地区を「不燃化特区」として指定し、建替え助成、老朽建築物除却助成等により、東京都と区が連携して不燃化を強力に推進している。東京都が不燃化特区制度を５年間延長したことに伴い、大田区でも助成事業の期限を令和７年度まで延長した。

【対象地区】

ア　大森中地区（西糀谷・東蒲田・大森中）

イ　羽田二・三・六丁目地区

ウ　補助 29 号線沿道地区

【期間】令和７年度まで（令和３年４月１日指定）

【地域別の助成・支援内容】

	戸建て等建替え促進助成	複数所有者共同建替え助成	老朽建築物除却助成	専門家派遣支援
大森中地区（西糀谷・東糀谷・大森中）	○	×	○	○
羽田二・三・六丁目地区	○	○	○	○
補助 29 号線沿道地区	×	×	○	○

≪戸建て等建替え促進助成≫　… 大森中地区、羽田二・三・六丁目地区

＜対象者＞

次の要件をすべて満たす者

・耐用年数の３分の２を経過した住宅を自己所有していること

・個人、中小企業者等が建築主であること

・宅地建物取引事業者による販売目的で建築するものではないこと

・住民税を滞納していないこと

＜対象建築物＞

次の要件をすべて満たす耐火又は準耐火建築物に建替えるもの

・住宅・店舗等の用に供する建築物として建替えるもの

・建築物の形状・外壁等の色彩が周辺の環境に配慮したものであること

※ 共同住宅（賃貸住宅）への建替え助成は、令和４年３月で終了

＜助成内容＞

助成額＝「A」+「B」

助成項目	上限額
A：除却費	100 万円 次のうち小さい額 ○除却工事及び整地に係る費用の請求額 ○除却単価（区が定める額）に延床面積を乗じた額
B：建築設計･監理費	耐火建築物：100 万円 準耐火建築物：50 万円 （設計・監理を中小企業者が行った場合は 50 万円増） １階から３階までの延床面積の合計に応じて区が別に定める額表を基に決定

≪複数所有者共同建替え助成≫　… 羽田二・三・六丁目地区のみ

＜対象者＞　≪戸建て等建替え促進助成≫と同じ

＜対象建築物＞　≪戸建て等建替え促進助成≫と同じ

＜助成内容＞

助成額＝「A」+「B」+「C」

助成項目	上限額
A：除却費	100 万円（無接道建築物の場合 150 万円） 次のうち小さい額 〇除却工事及び整地に係る費用の請求額 〇除却単価（区が定める額）に延床面積を乗じた額
B：建築設計・監理費	耐火建築物：500 万円 準耐火建築物：250 万円 次のうち小さい額 〇建築設計・工事管理に係る費用の請求額 〇区が別に定める費用及び料率を用いて算出した額 〇除却する建築物の所有者（除却建築物が複数名義の場合はその代表者）の人数に応じた合計額 ・耐火建築物に建替える場合：1 人あたり 100 万円 ・準耐火建築物に建替える場合：1 人あたり 50 万円
C：共同施設整備費	1,000 万円 次のうち小さい額を基に決定 〇共同施設の建築に要する費用のうち区が別に定める共同部分等に係る費用を基に算出した額 〇除却する無接道建築物の所有者：1 人あたり 400 万円 〇それ以外の方：1 人あたり 200 万円

≪老朽建築物除却支援≫　… 全地区

区域内で老朽建築物の全部を除却する場合、要する費用の一部を助成する。

＜対象者＞

次の要件をすべて満たす者

・個人又は中小企業者等が施主であること

・住民税を滞納していないこと

＜助成額＞

次のうち小さい額　上限 100 万円

（羽田二・三・六丁目地区で未接道建築物の場合　上限 150 万円）

（補助 29 号線沿道地区の場合　上限 1,550 万円）

・除却工事及び整地に係る費用の請求額

・除却単価（区が定める額）に延床面積を乗じた額

≪専門家派遣支援≫　… 全地区

敷地が道路に接していないなど建替えに課題のある地権者に対し、区が専門家（建築士、弁護士、税理士、不動産鑑定士、土地家屋調査士等）を一定の範囲内で派遣し、建替えの実現を支援する制度。

羽田・二・三・六丁目地区では、不燃化まちづくりのために土地の売却を希望する地権者に対し、区が土地家屋調査士等を派遣し、敷地の測量等に関する相談について行う制度がある。

＜対象者＞
不燃化特区内で建替えに課題をもつ敷地での建替えを希望する者で、区が認めた者
＜支援内容＞
・建替えの課題に応じた専門官のあっせん・派遣
・派遣費用の負担

（３） 整備による改善

① 木造住宅密集地域整備促進事業（木密事業）

木造住宅が密集し、特に老朽住宅の立地割合が高く、公共施設等の未整備な地域において、老朽建築物等の建替えを促進するとともに、道路、公園などの公共施設を整備し、防災性の向上と居住環境の整備を総合的に行うことを目的としている。

【対象】
ア　西蒲田・蒲田地区（老朽建築物建替え助成等）（H16 終了）
イ　蒲田二・三丁目地区（老朽建築物建替え助成等）（H20 終了）
ウ　大森・北糀谷地区（老朽建築物建替え助成等）（H19 終了）
エ　矢口・下丸子地区（老朽建築物建替え助成等）（H17 終了）

② 住宅市街地総合整備事業

羽田地区では、平成 26 年３月に住宅市街地整備計画を策定し、用地課と連携して避難路となる重点整備路線（３路線）の拡幅整備及び公園整備等を進めている。平成 31 年４月には、UR 都市再生機構と羽田地区における木密エリア不燃化促進事業に関する協定を締結し、公園や事業協力者向けの代替地等、不燃化まちづくりのための用地取得を進めている。

※このほか、従前居住者対策として、木密事業により平成６年度に蒲田二丁目に従前居住者用住宅「プラム蒲田」を整備した。プラム蒲田は、令和３年度から羽田地区における住宅市街地総合整備事業（道路拡幅事業等）向けの従前居住者用住宅に変更している。

建築物の耐震化の推進

（１）耐震改修促進計画

区は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、平成 20 年３月に「大田区耐震改修促進計画」を策定した。その後、平成 25 年の法律や国の基本的な方針の改正、及び平成 28 年３月の東京都耐震改修促進計画の改定に合わせ、同年３月に大田区耐震改修促進計画の改定を行った。

この計画は、首都直下地震により想定される住宅・建築物の倒壊等による被害から、区民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の基本方針等を設定し、計画的かつ総合的に耐震化を促進することを目的としている。

具体的には、令和２年度までに住宅や特定建築物の耐震化率を 95%とし、区公共建築物の耐震化率を 100%とすることを目標と定め、耐震化に取り組んできた。

令和３年 10 月に、令和２年度末に東京都耐震改修促進計画が改定されたことを踏まえ、区の耐震改修促進計画を改定した。新たな耐震化の目標値として、令和 7 年度末までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することや特定建築物の耐震化率を 95%以上とすることとし、更なる耐震化を推進する。

区は、住宅・建築物所有者による主体的な耐震化への取組を支援するため、国、東京都や関係団体と連携して、事業の普及啓発、相談体制の整備・情報提供の充実、財政的支援、指

導・助言等により住宅・建築物の耐震化を促進する。

特に、区民の生活の場である住宅や分譲マンション、地震発生時の防災拠点となる区公共建築物、地震発生時の円滑な避難や緊急物資の輸送等のため閉塞を防ぐ必要がある道路の沿道建築物、及び不特定多数の者等が利用する大規模建築物については、重点的に耐震化を促進する。

また、関連施策としてがけ・擁壁の崩壊防止、狭あい道路の拡幅整備、ブロック塀の倒壊防止、天井の落下防止、エレベーターの閉じ込め防止等、総合的な安全対策を行い、安全・安心なまちづくりを推進する。

（２）耐震診断・改修助成事業

平成 18 年４月から、区内の昭和 56 年５月以前の旧耐震基準で建てられた建築物について、耐震診断・耐震改修工事を行う場合に、費用の一部を助成するなどの制度を開始した。

以後、平成26年度には木造住宅耐震診断士登録制度を設け、診断費用の定額化と助成額、助成割合の拡充を行った他、分譲マンションの改修工事の助成限度額を引き上げるなど、利用しやすい制度に改善を図ってきた。利用者のニーズに応じて、助成制度を紹介し、耐震化を進めている。

令和２年４月からは耐震改修か建替えかで迷う旧耐震基準の木造住宅に対し、区の登録コンサルタントを派遣し、相談受付及び簡易診断を無料で実施する木造住宅の耐震改修コンサルタント制度を開始した。加えて、令和元年度から建築物所有者の建替えニーズに対応するため開始した木造住宅除却助成制度を令和 7 年度まで延長し、引き続き除却による耐震化の促進に取り組んでいく。

また令和６年４月から、区内の平成 12 年５月以前の新耐震基準で建てられた耐震性に課題のある木造住宅について、耐震診断費用の一部を助成する制度を開始した。

（３）特定緊急輸送道路（沿道建築物耐震化促進事業）

災害時の輸送路確保のため、特に沿道建築物の耐震化を図る必要があると東京都が指定した道路沿いの旧耐震基準で建てられた建築物について、平成 23 年 10 月から耐震診断、設計工事助成を行っている。また、平成 29 年度からは、国の直接補助制度とあわせると工事費で最大９割の助成割合となるよう、助成額の大幅拡充を行った。

【助成対象】

対象建築物を所有する個人又は法人

【対象建築物】

・敷地が特定緊急輸送道路に接する建築物
・昭和 56 年５月 31 日以前に新築工事に着手した建築物
・建築物のそれぞれの部分から特定緊急輸送道路の境界線までの水平距離に、道路幅員の２分の１に相当する距離（幅員が 12m以下の場合は６ｍ）を加えたものに相当する高さの建築物

【助成内容】

① 耐震改修設計・建替え設計助成（助成期限：令和８年３月 31 日までに手続きが完了すること）

助成金の種類	助成割合
区助成金	助成対象費用※の６／６ （助成対象費用が面積単価の範囲内の場合、自己負担はゼロ）

※助成対象費用（A･B の低い額）
A:実際に要する費用
B:延べ面積×面積単価

※新規の受付は令和５年度末で終了している

② 耐震改修工事助成（助成期限：令和８年３月 31 日までに手続きが完了すること）

助成金の種類	助成割合
区助成金	助成対象費用※の９／１０ （自己負担は１／１０）
	分譲マンション以外の建築物の延床面積 5,000 ㎡を超える部分 助成対象費用※の１／２

※助成対象費用（A･B の低い額）
A:実際に耐震改修工事に要する費用
B:延べ面積×面積単価

・Is 値（構造耐震指標値：構造体力上主要な部分の地震に対する安全性）が 0.3 未満の建築物に対しては、加算制度あり。

③ 除却･建替え工事助成（助成期限：令和８年３月 31 日までに手続きが完了すること）
耐震改修工事助成と同じ。

（４） 非木造建築物耐震化助成事業

区では旧耐震基準の建築物の所有者に対して、耐震診断、改修工事を行うための耐震設計及び改修工事についての費用の一部を助成している。

【対象建築物】

・大田区内に建てられている非木造の建築物
（鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造）
・昭和 56 年５月 31 日以前に新築工事に着手した建築物

【耐震化助成制度】

ステップ１・・・耐震コンサルタント派遣

建築物の耐震化についての相談及び助成要件に適合するか否か現地調査を行う。

【住宅への助成内容】

	種類	助成限度額	助成割合
ステップ２ 耐震診断		50 万円	要する費用※の 2/3
ステップ３ 耐震改修設計		50 万円	要する費用の 2/3
ステップ４ 耐震改修工事	併せて道路拡幅工事を行う	200 万円	要する費用※の 2/3
	道路拡幅工事を行わない	150 万円	要する費用※の 1/2

※要する費用：実際にかかった費用と面積単価×延べ面積で算出した費用のうち、いずれか低い額

【マンション・その他建築物への助成内容】

	対象建築物	助成限度額	助成割合
ステップ２ 耐震診断	分譲マンション	300 万円	要する費用※の 2/3
	賃貸マンション	100 万円	
	その他の建築物	100 万円	
ステップ３ 耐震改修設計	分譲マンション	300 万円	要する費用※の 2/3
	賃貸マンション	100 万円	
	その他の建築物	100 万円	
ステップ４ 耐震改修工事	分譲マンション	3,000 万円	要する費用※の 1/2
	賃貸マンション	500 万円	
	その他の建築物	350 万円	

※要する費用：実際にかかった費用と面積単価×延べ面積で算出した費用のうち、いずれか低い額

【緊急輸送道路・沿道耐震化道路沿いの建築物への助成内容】

	対象建築物	助成限度額	助成割合
ステップ２ 耐震診断	緊急輸送道路沿道建築物	200 万円	要する費用※の 4/5
	沿道耐震化道路沿いの建築物	100 万円	要する費用※の 2/3
ステップ３ 耐震改修設計	緊急輸送道路沿道建築物	200 万円	要する費用※の 2/3
	沿道耐震化道路沿いの建築物	100 万円	
ステップ４ 耐震改修工事	緊急輸送道路沿道建築物	2,000 万円	要する費用※の 2/3
	沿道耐震化道路沿いの建築物	150 万円	要する費用※の 1/2

※要する費用：実際にかかった費用と面積単価×延べ面積で算出した費用のうち、いずれか低い額

（５） 段階的改修工事助成制度

分譲マンションでは、多額の耐震改修費用が必要な場合や、住戸内まで工事が必要となる場合等、区分所有者間の合意形成が困難となり、工事が進められないケースがある。こうした場合の制度として、分譲マンション向けに段階的に一部の工事を先行して行う改修工事を対象とした工事助成を行っている。

【対象建築物】

区内にある昭和 56 年５月 31 日以前に新築の工事着手をし、かつ耐震診断の結果、構造耐震指標（Is 値）0.6 未満とされた分譲マンション及び緊急輸送道路沿道建築物（特定・一般）

【助成要件】

ステップ１　段階的改修工事　全ての構造耐震指標（Is 値）が 0.3 以上となり、かつ全ての Is 値・累積強度指標（CT・SD 値）が耐震診断における値以上とするよう工事を行う。

ステップ２　全体改修工事　全ての Is 値が 0.6 以上となるよう工事を行う。

【助成内容】

対象建築物	ステップ１ 段階的改修工事		ステップ２ 全体改修工事	
	助成割合	助成限度額	助成割合	助成限度額
分譲マンション	要する費用※の 1/2	1,500 万円 ただし住戸数×50 万が上限	要する費用※の 1/2	3,000 万円 ただし住戸数×100 万が上限
緊急輸送道路沿道建築物		1,000 万円	要する費用※の 2/3	2,000 万円

※要する費用：実際にかかった費用と面積単価×延べ面積で算出した費用のうち、いずれか低い額

※全体改修工事助成ではステップ１、２の工事費用の合計金額をもとに、現行の耐震改修工事助成制度で算出する助成金額から、ステップ１の段階的改修工事の助成金額を減じた金額を助成する。

（６） 木造建築物耐震化助成事業

区は、地震による建物倒壊を防止するため、旧耐震基準の木造建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用の一部を助成している。新耐震基準の木造住宅については、耐震診断費用の一部を助成している。

【耐震改修・建物除却の流れ】

	耐震改修	建物除却
ステップ１	耐震診断	木造住宅耐震コンサルタントによる簡易診断もしくは耐震診断
ステップ２	耐震改修設計	除却工事
ステップ３	耐震改修工事	

【対象建築物】

・区内にある昭和 56 年５月 31 日以前に新築工事に着手した木造建築物（旧耐震）

・区内にある昭和 56 年６月１日から平成 12 年５月 31 日以前に新築工事に着手した木造住宅（新耐震）※ステップ１「耐震診断」のみ該当。なお、木造住宅耐震コンサルタント派遣による簡易診断において助成対象の可否を確認。

【助成内容（耐震診断）】

住宅	延床面積	助成額
木造診断士※1による診断	80 ㎡未満	12 万円
	80 ㎡以上 160 ㎡未満	14 万円
	160 ㎡以上	16 万円

住宅	用途	助成限度額	助成割合
木造診断士※1以外による診断	一戸建て	10 万円	実際にかかった費用の２/３
	一戸建て以外の住宅	10 万円	要する費用※2 の２/３

その他の建築物※3	助成限度額	助成割合
	10 万円	要する費用※2 の２/３

※1 木造診断士：区が主催する講習会を受講した区の耐震化事業に協力している建築士を大田区木造診断士として登録している。

※2 要する費用：実際かかった費用と面積単価×延べ面積で算出した費用のうち、いずれか低い額。

※3 その他の建築物：店舗、工場、事務所など（住宅部分がある場合、延床面積の過半が住宅以外であるもの。沿道耐震化道路沿い建築物のみ、耐震改修設計・改修工事の助成対象となる。

【助成内容（耐震改修設計）】

	助成限度額	助成割合
住宅	15 万円	実際にかかった費用の２/３
その他の建築物	15 万円	要する費用※の２/３

※要する費用：実際にかかった費用と面積単価×延べ面積で算出した費用のうち、いずれか低い額

※令和８年３月 31 日までに完了手続きが終了すること

【助成内容（除却工事）】※住宅のみ助成対象

除却工事契約の相手先	助成限度額	助成割合
区内中小企業者	75 万円	要する費用※の２/３
区内中小企業者以外の業者	50 万円	要する費用※の１/２

※要する費用：実際にかかった費用と面積単価×延べ面積で算出した費用のうち、いずれか低い額

【助成内容（耐震改修工事）】

	助成限度額		助成割合
住宅	通常（道路拡幅する場合）	150 万円	要する費用※の２/３
	道路拡幅をしない場合	75 万円	要する費用※の１/３
その他の建築物	100 万円		要する費用※の１/２

※要する費用：実際にかかった費用と面積単価×延べ面積で算出した費用のうち、いずれか低い額

（７） 登録耐震コンサルタント派遣事業

建築物の耐震化について専門家に相談したい方に対して、建築士を派遣し相談を受けている。

【対象建築物】

・昭和 56 年５月 31 日以前に新築工事に着手された大田区内の建築物（旧耐震）

・昭和 56 年６月１日から平成 12 年５月 31 日以前に新築工事に着手した大田区内の木造住宅（新耐震）

【内容】
大田区と協定を結んだ団体の建築士が建物を訪問し相談を受ける。助成申請に必要な書類（除却助成の場合の図面や簡易診断の結果表など）を作成する。

（８）分譲マンション耐震化アドバイザー派遣事業
区内分譲マンションの耐震化に関するマンション管理組合などの要望に対して、分譲マンション耐震化アドバイザーを派遣し、分譲マンション耐震化アドバイザーの適切な助言等によりマンションの耐震を促進し、建築物の安全性の向上及び災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。

【対象建築物】
昭和 56 年５月 31 日以前に新築工事に着手された大田区内の分譲マンション
【内容】
耐震診断や耐震改修に関して広範な知識と経験を有する一級建築士が建築物の現地調査を行いマンションの安全性についてのアドバイスを行う。同一のマンションに原則５回を限度に派遣する。ただし、耐震化の合意形成につなげるため、必要となる管理組合の運営等に係る相談、助言等については、２回追加することができる。

耐震シェルター等設置助成

昭和 56 年５月 31 日以前に新築工事に着手した住宅で、家全体の耐震改修工事を行うことが困難な高齢者又は障がい者の生命を守るため、耐震シェルター・耐震ベッド等※の設置費用の一部を助成している。

※耐震シェルター・耐震ベッド等
地震発生時に居住している住宅の倒壊から自らの安全を確保するための装置で、東京都都市整備局が公表している耐震シェルター・耐震ベッドをいう。

【助成対象者】
次の要件をすべて満たす者
・対象住宅に現に居住している
・住民税を滞納していない
・対象者本人又は同一世帯者が 65 歳以上、又は身体障害者手帳、愛の手帳、精神保健福祉手帳のいずれかの手帳の交付を受けている

【助成内容】

助成限度額		助成割合
居住する方の世帯全体の課税所得合計額が 200 万円未満の世帯	50 万円	設置に要した費用の９/10
居住する方の世帯全体の課税所得合計額が 200 万円以上の世帯	30 万円	設置に要した費用の１/２

ブロック塀等改修工事助成事業

大地震によるブロック塀の倒壊を防ぎ、区民の生命を守ることを目的とした助成制度である。危険なブロック塀の撤去とその後のフェンス設置に対して助成金を受け取ることができる。

【助成対象となる塀】
通学路沿い等（通学路及び特定緊急輸送道路）に面するブロック塀等

・区内に存すること
・道路に面していること
・路面からの高さが１ｍ以上であること
・安全性の確認ができない塀

【対象者】

・区内にあるブロック塀等を所有又は管理する個人又は法人（大企業・売買を目的に所有する不動産会社等を除く）

【助成内容】

・ブロック塀撤去の助成金額

（ア）（イ）のうち金額の低いもの

助成割合	助成限度額
（ア）撤去費用の２/３の額	16 万円
（イ）塀の長さ１ｍにつき 16,000 円を乗じて算出される額	

・フェンス設置の助成金額

（ア）（イ）のうち金額の低いもの

助成割合	助成限度額
（ア）設置費用の２/３の額	16 万円
（イ）フェンスの長さ１ｍにつき 16,000 円を乗じて算出される額	

※助成対象工事は区内中小企業者が行う工事に限る。

※令和 10 年 3 月 31 日までに完了手続きが終了すること

がけ崩れ災害の防止

平成 21 年、台風や集中豪雨、地震等により災害が発生するおそれのあるがけ等に対し、区民の生命や財産の被害を未然に防止するため、整備工事費用の一部を助成する制度を開始した。

平成 29 年度に改善の働きかけを図るため、「がけ等の崩壊事故防止に関する指導要綱」を新たに制定するとともに、指導要綱の制定にあわせて大規模ながけ等の整備を促進するため、上限額を 300 万円から 600 万円に引き上げた。

また、令和４年度には、近年、激甚化する風水害への備えとして、令和３年度末までの工事助成を令和８年度末に期限を延長するほか、新たに、がけの改修方法等について相談を行う無料のアドバイザー制度を創設し、がけの改善に向けた支援を行っている。

また、令和６年度は区道等に面し、がけ崩れ発生時に影響の大きいがけの改善方法の検討を行い、その結果をがけ所有者等へ改善方法について提案することで、引き続き、危険ながけ等の早期整備・改修を支援していく。

（１）がけ等整備工事助成制度

【対象者】

・がけ等を所有する個人又は法人
・がけ等の所有者の承諾を得て、整備工事を行う借地人等
・区分所有建築物が存在する敷地の場合は、区分所有者の中から選ばれた代表者
・共同で所有する場合は、共有者の中から選ばれた代表者

【助成内容】

助成限度額		助成割合
整備するがけの高さ２ｍ以上３ｍ未満	200 万円	整備工事費の３割以内
整備するがけの高さ３ｍ以上４ｍ未満	300 万円	
整備するがけの高さ４ｍ以上５ｍ未満	400 万円	
整備するがけの高さ５ｍ以上	500 万円	

※整備延長が 30m を超える場合は、上記の上限額に 100 万円を加えた額を上限とする。

※令和９年３月 31 日までに完了手続きが終了すること

（２）がけ等アドバイザー派遣事業

【対象者】

・がけ等を所有する個人又は法人
・がけ等の所有者の同意を得た借地人等
・区分所有建築物が存在する敷地の場合は、区分所有者の中から選ばれた代表者
・共同で所有する場合は、共有者の中から選ばれた代表者

【派遣の内容】

ステップ①：簡易アドバイス

・現地訪問をしてがけ・擁壁の状態を確認し、工事の概略案の提案まで行う。

ステップ②：詳細アドバイス

・簡易アドバイスを受けた方に対し、より具体的な計画の作成や、工法・概算工事費の提示を行う。

ビル落下物の改修指導

昭和 55 年度から平成２年度に都内全域で、東京都が指定する避難道路から 50m の区域及び容積率 400%以上の区域にある３階建て以上の建築物 4,028 棟について、ビル落下物（外壁、窓ガラス、屋外広告物等）の実態調査を行った。その調査結果を危険性の度合別に分け、建築物所有者・管理者に通知し、落下のおそれがある建築物については、改修状況の報告を求めている。

また、平成 17 年６月の中央区におけるオフィスビルの外壁タイル落下事故を受けて、国土交通省の依頼により、避難道路沿道及び容積率 400%以上の区域にある事故があった建築物と類似の建築物を抽出した。その後、定期的に、建物の所有者・管理者に、落下のおそれについての調査結果報告を求め、落下のおそれがあるものについての改修を促している。

3　用地課

都市計画事業路線

都市計画道路は、快適な交通ネットワークの形成や良好な都市空間の確保はもとより、都市防災の強化等の面からも欠かすことができない極めて重要な都市基盤である。区においても、主要幹線道路間の円滑化を図り、安全で快適な歩行者空間を確保するため、街路整備を推進する。こうした整備事業を着実に推進するためには事業用地の確保が不可欠であるため、関係権利者のご協力のもと、計画的かつ機動的な用地取得に取り組む。

【整備効果】

① 交通機能の向上
　（交通渋滞解消へのネットワークの形成）
② 防災機能の強化
　（安全な避難経路の確保）
③ 安全で快適な都市空間の創出
　（歩行者の安全な通行空間の確保）
④ 都市環境の向上
　（電線類の地中化、緑豊かな景観の向上）



〈都市計画道路完成イメージ〉

羽田重点整備路線

羽田地区では、平成 26 年３月に住宅市街地整備計画を策定し、防災まちづくり課と連携し不燃化まちづくりに取り組んでおり、避難路となる重点整備路線（３路線）拡幅のための用地取得を進めている。

【整備効果】

① 災害時に避難路となる道路の確保
② 消防車両など緊急車両の円滑な通行
③ コミュニティを壊さず災害に強いまちを実現



〈不燃化まちづくりの完成イメージ〉

その他不動産の買入れ

行政需要に応じた公共用地の計画的な取得を目指すため、区として取得意思を固めた不動産に関して、関係権利者との機動的な折衝を行う。その際、財産価格審議会を通じた適正な価格評価に基づくとともに、瑕疵のない状態での取得に向け、対象地の地歴調査などの徹底を図る。

【整備効果】

① 公園拡張用地・農園用地等の確保
② 学校用地等「公共空間」の創出
③ みどりのネットワークの形成
④ グリーンインフラの整備
⑤ 価値ある行政財産の増幅



〈価値ある未来の行政財産〉

４　建築調整課

総合治水対策(雨水貯留槽設置助成事業、雨水浸透施設設置助成事業)

頻発する集中豪雨や台風などの大雨から区民の安全を守り、安心できる生活を支えるために、道路・公園・建物などからの雨水の流出を抑制し、下水道や河川に流入する雨水の量を軽減する総合的な治水対策に取り組む。雨水貯留槽及び雨水浸透施設を設置した者に対する助成金の交付や、助成事業の周知（区報、パンフレット配布等）により利用拡大に努める。

（１）雨水貯留槽設置助成事業

雨水を庭の散水や打ち水、非常時の生活用水等へと活用してもらうため、雨水を溜めるタンク（雨水貯留槽）を設置する方に区が一部助成する。

【助成対象区域】

区内全域

【助成対象者】

国及び地方公共団体を除く、大田区内に雨水貯留槽を設置する方又は既設のタンクに雨水利用を可能にする設備（ポンプ等）の設置工事を行う方（個人でも法人でも助成します）。但し、大田区開発指導要綱に基づき雨水流出抑制施設を設置した事業者の方は、助成対象とならない場合がある。また、売買等を目的とした建物に設置しようとする方や、住民税又は法人住民税を滞納している場合は、助成対象とならない。

【助成金の種類及び助成金額】

助成金の交付は、①または②のいずれか一方のみ。

① 大型雨水貯留槽（有効貯水量１基当たり 500 リットル以上）設置助成金
本体価格と雨水貯留槽の設置工事又はポンプ等設備の設置工事及びそれらに伴う諸費用の税込み合計額の２分の１(100 円未満切捨て)。助成限度額は 30 万円まで。

② 小型雨水貯留槽（有効貯水量１基当たり 500 リットル未満）設置助成金
本体価格及び雨水貯留槽の設置工事並びにそれに伴う諸費用の税込み合計額の２分の１（100 円未満切捨て）。１敷地につき２基まで助成可能で、助成限度額は１基につき４万円まで。但し、小型雨水貯留槽については、個人の方が申請された場合のみ、助成割合が３分の２になる。

（２）雨水浸透施設設置助成事業

屋根に降った雨水を地下に浸透させるため、宅地内に雨水浸透ますを設置する場合、一定の要件に当てはまる工事費の一部を区が助成する（上限は 40 万円まで）。

【助成対象区域】

埋立地の地域以外の区内全域

埋立地の地域とは、平和島・平和の森公園・昭和島・東海・城南島・京浜島・羽田空港・大森ふるさとの浜辺公園の各地域を指す。但し、対象区域であっても、次に該当する区域は除く。

① 雨水を浸透させることによって安全性が損なわれるおそれのある急傾斜地
② 法面の安全性が損なわれる区域
③ 自然的環境を害するおそれのある区域
④ 地下水位が概ね地表面より１メートル以内にある区域

【助成対象施設】
次に該当する施設以外の施設
① 大田区が所有する施設
② 国・地方公共団体・公社・公団その他これらに準ずるものの所管する施設
③ 大田区開発指導要綱の適用を受ける建築物

【助成対象者】
① 上記対象施設またはその施設がある敷地の所有者等、当該施設について雨水浸透施設を設置できる権利を有する方
② 住民税又は法人住民税を滞納していない方

生活安全の確保（防犯灯設置助成事業）

私道（建築基準法第 42 条）に設置された自治会・町会が維持管理する防犯灯の整備を促進するため、「防犯灯設置助成事業」を実施する。

また、令和７年度までにすべての防犯灯を LED 防犯灯に更新し、夜間における視認性を高め、区民の安全・安心を確保するとともに、エネルギー効率の改善を図り、脱炭素社会の実現に寄与することをめざす。

【助成対象】
自治会・町会が維持管理する防犯灯の工事費

【助成対象の要件】
① 私道の幅員が 1.5 メートル以上あること。
② 私道が公道もしくは幅員 1.5 メートル以上の私道に接続していること。
③ 私道の延長が 20 メートル以上あり、それを利用する家が２戸以上あること。
④ ポール型防犯灯を新設する場合は、設置場所の土地使用承諾が得られるもの。
⑤ 周囲の防犯灯との設置間隔が約 20 メートル以上あること。

以上の要件に該当するかを現地確認のうえ判断する。

【助成金額】
助成金の上限額は、区が定めた防犯灯設置基準に基づいた標準工事費と消費税相当額の合計（各工種の単価に消費税を足した額）。上記金額より設置工事に要した額が少額の場合は、実際に要した額が助成金の金額とする。

建築審査会

大田区建築審査会は、建築行政の公正な運営を図るため、建築基準法（以下この項目において「法」という。）第 78 条第１項の規定に基づく、区長の附属機関として設置している。

【建築審査会の組織】
法律、経済、建築、都市計画、公衆衛生又は行政に関し優れた経験と知識を有し、公共の福祉に関し公正な判断をすることができる者のうちから区長が委嘱した５名の委員で組織され、その任期は２年と定められている。また、１名の専門調査員を委嘱している。

【建築審査会の主な役割】
① 特定行政庁の建築許可に係る同意
特定行政庁（大田区長）が、法（他の法令で準用する場合を含む。）及び法に基づく条例の規定により、例えば次のような建築許可（例外許可）をする場合、その許可の妥当性を審議の上同意すること。

・接道義務の例外許可(法 43 条)
・道路内建築制限の例外許可（法 44 条）
・各用途地域内の用途規制の例外許可（法 48 条）
・高さ制限を超える建物の例外許可（法 55 条他）

② 審査請求の審理・裁決（法 94 条、行政不服審査法）

法及び関係法令（命令、条例等）の規定による特定行政庁（大田区長)、建築主事、指定確認検査機関、建築監視員の違法または不当な処分（不作為を含む）によって自己の権利・利益を侵害された者の審査請求に対し、審理・裁決すること。

③ 関係行政機関に対する建議等（法 78 条）

特定行政庁（大田区長）の諮問に応じて、法の施行に関する重要事項の調査審議及びこの法律の施行に関する事項について、関係行政機関に対し建議すること。

中高層建築物の紛争の予防と調整

どのような建物であっても、その建築は周辺へ何らかの影響を与えることになる。特に、マンションなどの中高層建築物を建築する場合には、その影響はより大きなものになり、日照の阻害、電波障害、工事中の騒音、振動などさまざまな問題が生じる。さらにこれらの問題をめぐって建築紛争に発展することがある。そのため、区は、「大田区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」（昭和 54 年２月施行）を制定し、紛争の未然防止に努めている。

この条例は、中高層建築物の建築計画について、近隣関係住民に計画の事前公開を行い、紛争が生じたときは区があっせん、調停を行うことにより良好な近隣関係を保ち、生活環境の維持・向上に役立てることを目的としている。

【対象建築物】

新築又は増築等をする場合に、次のいずれかに該当するもの。

・第 1 種低層住居専用地域、第２種低層住居専用地域については、軒の高さが７ｍを超えるもの、又は地階を除く階数が３以上のもの
・その他の地域については、建築物の高さが 10m を超えるもの
・大田区開発指導要綱第 16 条による階数が３以上の集団住宅で、ワンルーム型式住戸（寄宿舎等の居住室を含む。）が 15 戸以上ある場合は、高さ 10m以下でも手続きが必要になる。

（１） 予防

紛争を未然に防止するために、建築主に対して、周辺の生活環境に及ぼす影響に十分配慮し、良好な近隣関係を損なわない建築の計画に努めること、さらに近隣の住民に計画を十分説明することを求めている。

（２） 調整

紛争が生じたときは、建築主と近隣関係住民の双方に対して、相互の立場を尊重し、互譲の精神をもって自主的に解決するよう努めることを求めている。さらに区長の責務として、紛争を未然に防止するよう努めるとともに、紛争が生じたときは迅速かつ適正に調整するよう努めることを定めている。

（３） 紛争が生じた場合

建築主と近隣関係住民は、中高層建築物により日照、プライバシー、電波障害等や工事中の騒音、振動などで紛争が生じたときは、それぞれ相手の立場を尊重し、譲り合い、歩み寄りの気持ちをもって話し合い、自主的に解決するよう努める。当事者だけでは話し合いがうまく進まないときは、区長に紛争解決のための調整の申し出をすることができる。

（4） あっせん

あっせんは、当事者である建築主と近隣関係住民の話し合いの場である。区が案を示して解決を図る場ではなく、相互の立場を尊重し、話し合い、譲り合うことにより、双方が歩み寄るための場で、当事者の紛争の解決を手助けするものである。しかし、紛争があっせんによって解決する見込みがないと認められる場合には、あっせんを打ち切ることがある。そして、さらに調停へ移行するよう勧告することがある。

（5） 調停

調停は、当事者の出席を求めその意見を聴き、また「大田区建築紛争調停委員会」※1 の意見を聴いて双方の合意点を求めるものである。しかし、調停によって当事者間に合意の見込みがないと認めるときは、調停を打ち切ることがある。

※1　調停委員会の構成

区長の付属機関として位置づけられる調停委員会は、委員４人（法律、建築、行政経験者）で組織され、その任期は２年と定められている。

大田区建築物の解体工事の事前周知と紛争予防

区は、建築物の解体工事に伴って生じる近隣との紛争を未然に防止するための、「大田区建築物の解体工事計画の事前周知と紛争予防に関する要綱」（平成 17 年４月制定）を施行し、 解体工事の発注者等に対する責務として、区長への届出等、工事着手前の説明等の実施、周辺環境への工事上の責務等を定めている。

【対象となる解体建築物の規模】

・建築物の階数が３以上のもの、地階（半地下を除く。）を有するもの又は解体する部分の床面積の合計が 500 平方メートル以上のもの。
・解体する部分の床面積の合計が 80 平方メートル以上 500 平方メートル未満のもの（事前周知報告書の提出を省略することができる）。

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく分別解体届出の受付、審査、報告の徴収及び助言

平成 14 年５月に「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）が施行され、建築物や土木工作物等の解体や新築工事等を行う際に発生するコンクリート、木材などの建設廃棄物の分別、再資源化などが義務付けられた。一定規模以上の建設工事の発注者は、工事着手の７日前までに、分別解体等の計画等について、区長に届出が必要である。

（1）建築物等における分別解体及び再資源化の義務

一定規模以上の建築物や土木工作物の解体工事、新築工事等（対象建設工事※1）については、コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材等（特定建設資材※2）を現場で分別することが義務付けられている。※3

分別解体によって生じたコンクリート廃材、アスファルト廃材、廃木材等（特定建設資材廃棄物）は、再資源化が義務付けられている。※4

※1　対象建設工事：特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又は特定建設資材を使用する新築工事等

分別解体等が必要な工事の種類	規模の基準
建築物の解体	工事部分の床面積 80 ㎡以上
建築物の新築・増築	工事部分の床面積 500 ㎡以上
建築物の修繕・模様替（リフォーム等）	請負金額　1 億円以上
建築物以外の解体・新築等（土木工事等）	請負金額　500 万円以上

※２　特定建設資材（４品目）
①コンクリート②コンクリートと鉄から成る建設資材（コンクリートパネルなど）③アスファルト・コンクリート④木材
※３　分別解体等実施義務（法第９条）
対象建設工事の受注者（元請・下請すべて）に、分別解体等が義務付けられている。
参考　分別解体の施工方法（技術基準）工程
①　建築設備、内装材などの取り外し
②　屋根ふき材の取り外し
③　外装材、上部構造部分の取り壊し
④　基礎、基礎杭の取り壊し
※４　再資源化等実施義務（法第 16 条）
対象建設工事の受注者（元請・下請すべて）に、分別解体等によって生じた特定建設資材廃棄物の再資源化が義務付けられている。

（２）工事の発注者や元請業者等の義務と責任

適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、発注者による工事の事前届出や元請業者から発注者への事後報告、現場における標識の掲示などが義務付けられている。

また、元請業者は、下請の専門業者に委託した場合でも各下請業者を指導し、分別解体等から搬出、運搬、再資源化等の完了を確認し、発注者に報告するという監督義務と責任がある。受注者への適正なコストの支払いを確保するため、発注者・受注者間の契約手続きが整備された。

（３）解体工事業者の都知事登録

適正な解体工事の実施のために、解体工事業者の登録制度及び技術管理者の配置等が義務付けられている。

【罰則】

分別解体等及び再資源化等に対する命令違反や、届出、登録等の手続きの不備等に対して、受注者や発注者に所要の罰則が適用される。

【パトロール】

・全国一斉パトロールの実施（年２回）と報告
・都内一斉パトロールの実施（年１回）と報告

アスベスト分析調査費の助成

区内にある建築物に使用されている建材について、そのアスベスト含有分析調査に要した費用を助成する。

【助成内容】

分析調査機関に支払った費用及び現場調査に要した費用の合計の半額で、10 万円が限度。助成金の交付は原則として１棟につき１回。

【助成対象者】

次に該当し、個人は住民税、法人は法人住民税を納付済の者。

・建物物を所有する個人（複数の方で所有している場合は、過半数が合意した代表者）
・建築物を所有する中小企業基本法に規定する会社又は個人
・区分所有建築物にあっては、建物の区分所有等に関する法律に規定する団体の代表者
・建築物の使用者又は管理者で、分析調査を行うことについて所有者から承諾を受けた者

【対象建築物】

区内にある建築物で、屋内又は屋外にアスベストを含有している疑いのある建材を有するものをいう。

監察

監察業務では、計画的に効率よく現場パトロールを実施することで、無届増築も含めた違反建築物の早期発見に努めている。

現場パトロールは、区及び指定確認検査機関に申請された建築計画概要書からの抽出、区民等からの情報提供等により実施する。また、違反建築物の所有者・工事関係者等に対しては、建築基準法の規定に基づき、是正指導を行っている。

また、毎年10月に開催されている国土交通省主催の「違反建築防止週間」における「全国的一斉パトロール」の実施や、関連施設に違反防止ポスター掲示、ちらしの配布等の活動を通じて、区民への啓発活動にも取り組んでいる。

国土交通省等からの緊急点検の調査依頼には、建築審査課及び所轄消防署と合同で現地調査を実施するなど、関係機関との連携を密に行っている。

令和５年６月に、東馬込二丁目所在の建築物の敷地においてがけ崩れによる地盤の崩壊が発生し、当該建築物が著しく保安上危険な状態となった。区は、敷地の所有者と隣地所有者に対して更なる地盤の崩壊防止に係る措置や改善について、再三にわたり指導を行ったが、具体策が示されなかった。このため、近隣住民等の安全・安心を最優先し、両者に対して保安上必要な措置を講じるように法第10条第３項の規定に基づき、同年８月に命令を発出したが、これに従わないことからやむを得ず、同年９月から10月にかけて行政代執行法第２条の規定に基づき行政代執行を実施した。

空家等対策の推進

適切な管理が行われていない空家等がもたらす問題の解決のため、平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、区は、この法律に基づき空家等対策を総合的かつ効果的に実施するため、取組みの方針や施策の方向性等を示した「大田区空家等対策計画」を平成28年７月に策定（令和３年７月改定）した。

区は空家等対策を推進するため、空家総合相談窓口の開設、相談会の実施、関係機関団体との協定締結、実態調査・意向調査、啓発セミナーなどを行っている。また、管理不全な空家所有者等に対し、適切な助言・指導を行い、所有者による適正管理を促進している。

指定道路台帳（指定道路図及び指定道路調書）の整備

建築基準法施行規則の一部改正（平成19年６月公布）等により、特定行政庁（大田区長）が指定する道路の「指定道路図及び指定道路調書（以下「指定道路台帳」という。）」を、全国一律のルールに基づいて整備（作成・保存）することになった。指定道路台帳として整備する道路は、公道、私道にかかわらず建築基準法第42条第２項道路、同法第42条第１項第４号道路及び同法第42条第１項第５号道路（位置指定道路）である。区では、平成19年10月から整備作業を開始し、平成25年12月に整備が完了した。また、平成30年４月からは道路情報の公開として、「まちづくり情報閲覧システム及びインターネット公開システム」の導入を行なった。

道路位置の指定、変更及び取消し（建築基準法第42条第１項第５号の規定に基づく事務）

道路位置指定等の事務は昭和40年に東京都から事務移管された。建築基準法第42条第１項第５号による道路の位置の指定・変更・取消しを受ける場合は、同法施行令及び施行規則、大田区建築基準法施行規則の規定に基づくほか、道路位置指定等の取扱要領及び道路位置指定技術基準による。

狭あい道路拡幅整備事業

この事業の目的は、区民の理解と協力のもとに狭あい道路の拡幅整備を進め、安全で快適な住環境の形成と災害に強いまちづくりを推進していくものである。

区は、昭和58年に「狭あい道路拡幅整備助成規則」を制定して以来、建築主等が行う拡幅整備の工事に対して助成金や奨励金を交付し、狭あい道路の拡幅整備を促進してきた。しかし、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりをさらに推し進めるためには、効率的で着実な拡幅整備の取組が必要であった。そのため、平成16年３月に「狭あい道路拡幅整備条例」を制定し、同年６月から施行した。区内総延長261ｋｍ（両側で522ｋｍ）に対して令和５年度までに、約113km（整備率21.6%）の拡幅整備が完了した。

（１） 事前協議

事前協議とは、建築確認申請の30日前に後退用地、隅切り用地の面積や拡幅整備の方法等について、区と建築主が協議するものである。平成16年７月１日の確認申請受付から事前協議を行っている。

（２） 区施工

拡幅整備は協議に基づき、区が施工できるようにした。ただし、公道の後退用地等については、建築主等から寄付か無償使用承諾を受けた上で拡幅整備を行う。また、寄付の場合は官民境界が査定されていることが条件である。

【対象】

建築主等が個人か会社、その他の法人であれば対象となる。

ただし、次の者は除く。

・国または地方公共団体
・都市計画法第29条に規定する開発行為を行う者
・地域力を生かした大田区まちづくり条例第20条第１項に規定する開発事業者
・すでにこの事業または過去の助成制度を利用した土地を拡幅整備する者
・建築基準法第42条第１項第５号の位置指定道路を築造するに当たり、拡幅整備が必要となる者

（３） 拡幅整備後の維持管理

拡幅整備後の道路の管理は、公道については道路区域に編入し、区（道路管理者）が維持管理する。私道については建築主等が自主管理する。

（４） 助成金の交付

拡幅整備に伴う塀等の撤去や擁壁の設置に助成金を交付する。

【対象】

個人のみ。対象工事は、

① 後退用地や隅切り用地内の塀等の撤去
② 擁壁の撤去
③ 樹木の撤去または移植
④ 擁壁の設置
⑤ 障害物の撤去である。

ただし、①～④の助成金の交付合計額は 300 万円を限度とし、⑤の助成金の交付合計額は 30 万円を限度とする。

（５） 奨励金の交付

土地を寄付した場合または隅切りを築造した場合には、奨励金を交付する。

【対象】

個人のみ

寄付奨励金：後退用地を区へ寄付した場合で、１㎡当たり５万円を交付する。

角地の隅切り奨励金：区が施工した場合で、隅切り 1 か所あたり 10 万円を交付する。ただし、奨励金の交付合計額は 100 万円を限度とする。

（６） その他

土地を区に寄付する場合、区が分筆測量・登記を行う（個人のみ）。無償使用承諾で拡幅整備した土地の固定資産税、都市計画税の非課税申告は区が代行し、私道については非課税申告の手続きを案内する。

私道整備、私道排水設備のための助成制度

区民の生活環境の整備、公衆衛生の向上、治水対策の一環として一定の要件を定め助成制度を実施している。

	交付の主な要件等	助成率	受付窓口
私道整備助成	＜対象＞ 建築基準法第 42 条に規定する私道で、次のすべての要件を満たしていること。 ア　私道を利用することができる戸数が２戸以上あること。 イ　私道の建設完了後、３年以上経過していること。 ウ　助成金の交付を申請しようとする者（以下「申請者」という。）が当該私道の所有者、又は整備について権限を有する者であること。 ※部分的な新設工事や改修工事及び個人利用の通路は除く。 ※上記の整備にあたって、土地所有者・権利者の承諾が得られること。 ※本制度により既に助成を受けている私道について再度助成を受けようとする場合は、直近の助成金の交付決定を受けた日からおおむね 10 年以上を経過し、かつ、区長が整備の必要があると認めたものに限り、助成を行う。	９割	地域道路整備
私道排水設備助成	＜新設の場合＞ 建築基準法第 42 条に規定する私道で、次のすべての要件を満たしていること。 ア　私道に排水設備を敷設することが適当である戸数が２戸以上あり、土地所有者及び建築物所有者が共同で区の定めた設置基準によって排水設備を造る場合であること。 イ　申請者が、当該私道の所有者、又は整備について権限を有する者であること。 ウ　土地所有者の承諾及び関係者の同意が得られること。 ※部分的な新設工事及び個人利用の私道は除く。 ＜改修の場合＞ 新設の場合のイ、ウ及び下記のいずれかに該当し、緊急性を要する場合であること。 ア　老朽化している施設。 イ　地元で管清掃を行っても汚水が詰まり、流れが悪い施設。 ウ　区が確認し、必要と認めた場合。 ※部分的な改修工事及び個人利用の私道は除く。 ※本制度により既に助成を受けている私道について再度助成を受けようとする場合は、直近の助成金の交付決定を受けた日からおおむね 10 年以上を経過し、かつ、区長が整備の必要があると認めたものに限り、助成を行う。	９割	

建築協定

「建築協定」は、建築基準法に基づく制度で、住宅地の良好な環境の保全や商店街の利便性の維持、増進などを目的として、区の関与のもとで地域住民が協定を結び、建築物に対してより高度な基準を設けることを認めるものである。なお、現在区内において、建築協定は定められていない。

住宅施策の推進

（１）住宅マスタープランに基づく住宅施策の推進

区の住宅施策を体系的、総合的に推進するための基本計画として「大田区住宅マスタープラン」を策定している。平成４年度の策定以来、10 年間ごとの社会経済情勢の変化や住宅政策の動向を踏まえながら、平成 12 年度、平成 22 年度、令和４年度に改定を行っている。住宅マスタープランは、住宅政策の課題に対応した新たな方向性を示し、区だけではなく、区民や事業者による主体的な住環境向上への取組における指針としての役割も担っている。

また、令和４年度の改定の際に「安心と魅力のある住まいと住環境を次世代にだれもが生涯にわたり住まうおおた」という基本理念を設定し、大田区住宅マスタープランを推進することで、大田区に生涯にわたって住み続けることができ、次世代にも受け継がれていくような、持続可能な住まいと住環境の整備を進め、安全で快適な住環境の確保に取り組む。

そして、区内の分譲マンションの適正な管理を図るために「大田区マンション管理適正化推進計画」を大田区住宅マスタープランに包含して策定した。

（２）地域住宅計画事業

地域住宅計画事業は、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を、地域の自主性を尊重しつつ推進し、地域住民の生活の安定と豊かで住みよい地域社会の実現に寄与することを目的としている。区では、第Ⅳ期計画として令和２年度から令和６年度までの計画期間で事業を進める。この制度の特徴は、各事業への補助金の配分が自治体の裁量に委ねられている点であり、その交付率は対象事業全体に対して最大 45%（都心共同住宅供給事業は 50%）となっている。区の地域住宅計画は東京都を通じて申請し、各区市町村の事業も含め東京都の地域住宅計画として整理され、国から採択を受けて事業を行っている。

「地域住宅計画」採択事業の概要

事業内容	計画期間	目標（主な事業名）
公営住宅整備事業等	H28～R２ R２～R６ R６～R10	公営住宅の建替え、既存住宅の改善を行い、より安全で住みよい住環境を提供する。（公営住宅等整備事業、公営住宅ストック総合改善事業、公営住宅の建替等にかかる除却費･移転費等）
災害に強い住宅･まちづくり推進事業等	H22～H27 H28～R２ R２～R６	住宅の耐震化促進、雨水浸透施設・防犯灯の設置などを行い、安全で快適な住環境の形成と災害に強いまちづくりを目指す。（がけ等整備事業、雨水浸透施設置事業、防犯灯設置事業等）

区営住宅の管理

区営住宅は、公営住宅法に基づき、生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、一定の所得基準内で住宅に困窮している区民に対し、低廉な家賃で良好な住宅を提供するために設置されている。家賃の決定、入居者の募集、維持修繕等の住宅管理については、大田区営住宅条例と公営住宅法に基づいて行っている。

現在 32 団地 1,364 戸（高齢福祉課管理の高齢者住宅を除く。）を管理している。

（1） 指定管理者制度

区営住宅の管理業務に関して、民間会社を指定管理者に指定し、以下の業務を代行させている。

・区営住宅等施設の維持管理業務　　・入居者募集業務
・入居者決定業務　　・入居者管理業務
・住宅使用料等に関する業務　　・督促　　など

（2） 入居

【資格】

現に住宅に困窮し、申込者本人が引き続き区内に３年以上住んでいる成年者であること。

【所得基準（年額）】

家族数	所得金額（円）	
	一般世帯	障害者等世帯
１人	0 ～ 1,896,000	0 ～ 2,568,000
２人	0 ～ 2,276,000	0 ～ 2,948,000
３人	0 ～ 2,656,000	0 ～ 3,328,000
４人	0 ～ 3,036,000	0 ～ 3,708,000
５人	0 ～ 3,416,000	0 ～ 4,088,000

【募集時期】

空家募集(11 月上旬予定)

※平成 26 年 3 月から入居にあたり連帯保証人をたてられない入居希望者に対し、区と協定を結ぶ法人保証会社による連帯保証も可能とした。

※令和５年 11 月から東京共同電子申請・届出サービスを活用した電子申請による申込受付を開始した。

（3） 適正管理の確保

① 滞納整理

使用料等の滞納者及びその連帯保証人に対しては、書面及び電話による督促、催告のほか、納付相談等を実施している。

② 弁護士委任

区は、平成 21 年度から、委任弁護士と連携して、訴え提起前の和解（即決和解）の申立て及び建物明渡しに関する民事訴訟の提起など、住宅使用料等の長期滞納者に対し、必要な法的措置を講じて、未徴収債権の回収及び不法占拠者への明渡しを強化し、懸案課題の解決に努めている。

さらに、平成 23 年度から、新たな長期滞納者を未然に防止するため、委任弁護士と連携し、滞納使用料等の分割弁済を約する合意書を締結するなど、必要な法的措置を請じて、未徴収債権の回収等に努めている。

平成 25 年度から、裁判所の判決に基づき、住宅明渡しの強制執行を実施した。さらに、平成 26 年度から、金銭債権の回収に向けて、給与差押による強制執行を実施した。

③　高額所得者

区営住宅に引き続き５年以上入居している者で、最近２年間引き続き政令で定める基準月額 313,000 円を超えたときは、住宅明渡し義務が生じる。対象となる者に対しては、明渡し指導を行っている。

（４）　住宅の整備

区営住宅は、東京都から移管を受けたものなど建設から 35 年以上経過した住宅が多いことから、平成 23 年度に大田区営住宅等長寿命化計画を策定し、その後、平成 29 年度に改定した。これに基づいて耐震補強、計画修繕等の工事を実施し、住宅の安全性の向上を図るとともに、計画的な維持・管理を行っている。

区営住宅 32 団地 48 棟のうち、11 棟は耐震補強が必要と判定されたが、令和元年度に全棟の改修が完了した。

区民住宅の管理

区民住宅は、中堅所得者層のファミリー世帯を対象に優良な賃貸住宅を提供することを目的として、大田区民住宅条例と特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づいて設置され、平成８年度から順次管理を開始した住宅である。

３団地 93 戸を管理している。

（１）指定管理者制度

区民住宅の管理業務に関しては、区営住宅と同じく、民間会社を指定管理者に指定し、業務を代行させている。

（２）入居

【資格】

申込者本人が成年者であり、かつ、２人以上で世帯を構成していること。

【所得基準（年額）】

・建設型

家族数	所　得　金　額　（円） 一　般　世　帯
２人	2,276,000　～　6,224,000
３人	2,656,000　～　6,604,000
４人	3,036,000　～　6,984,000
５人	3,416,000　～　7,364,000

・借上型

家族数	所　得　金　額　（円） 一　般　世　帯
２人	2,780,000　～　7,592,000
３人	3,160,000　～　7,972,000
４人	3,540,000　～　8,352,000
５人	3,920,000　～　8,732,000

【募集方法】

先着順随時募集

（３） 適正管理の確保

前記の区営住宅同様の取組を実施している。

（４） 東日本大震災の被災者向区民住宅の提供

平成 23 年３月 11 日の震災以降、区民住宅 22 戸（プラムハイツ大森西７戸、プラムハイツ北糀谷３戸、プラムハイツ本羽田２戸、プラムハイツ西六郷 10 戸）を応急仮設住宅に指定し被災者に提供した。令和５年４月現在、１戸が継続して使用されている。

都営住宅・都民住宅

東京都から事務処理の委任を受け、募集パンフレットを配布している。

【募集時期】

都営住宅･･･空家募集（５月・８月・11 月・２月）

都民住宅（東京都施行型）･･･随時募集

「新しい生活様式」に対応した住宅リフォーム助成事業

区内に主たる事業所（本社）がある中小事業者にリフォーム工事を発注する場合、工事費用の一部を助成している。（平成 23 年度より）

【目的】

区内中小事業者の受注機会を拡大し、地域経済の活性化を図るとともに、地域力を活かした安全、安心、快適なまちづくりに資すること。

【助成対象となる工事】

1　区が定めるバリアフリー対策、環境への配慮、防犯・防災対策、住まいの長寿命化、アスベスト除去工事及び子育て支援や新しい生活様式への対応工事。

2　総工事費用が 10 万円以上（税抜）であること。ただし子育て支援や新しい生活様式への対応工事は５万円以上（税抜）。

【助成金額】

<table>
<tr><th></th><th colspan="3">工　事　内　容</th><th colspan="2">助　成　率</th><th>上限額</th></tr>
<tr><td rowspan="8">A</td><td colspan="3">バリアフリー対策、環境への配慮、防犯・防災対策、住まいの長寿命化に該当する助成対象工事</td><td colspan="2">助成対象額の 10%</td><td>20 万円</td></tr>
<tr><td colspan="3">区の他の助成制度･保険給付制度と併せて申請</td><td colspan="2">助成対象額の５%</td><td>10 万円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">耐震化工事</td><td rowspan="2">住宅リフォーム助成事業のみ申請</td><td rowspan="2">助成対象額の 10%</td><td>20 万円</td></tr>
<tr><td>耐震化工事が 200 万円超の場合</td><td>30 万円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">耐震化助成事業と併せて申請</td><td rowspan="2">助成対象額の 10%</td><td>10 万円</td></tr>
<tr><td>耐震化工事が 100 万円超の場合</td><td>20 万円</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">アスベスト除去工事</td><td rowspan="2">助成対象額の 10%</td><td>20 万円</td></tr>
<tr><td>アスベスト除去工事が 200 万円超の場合</td><td>50 万円</td></tr>
<tr><td>B</td><td colspan="3">子育て支援や新しい生活様式への対応工事</td><td colspan="2">助成対象額の 20%</td><td>10 万円</td></tr>
</table>

・助成対象額は、次のいずれかの低い額

1　助成対象工事の標準工事費を合算した額

2　総工事費用（対象工事以外の工事費用を含めた工事に要する全ての費用（税抜））

分譲マンション維持管理支援事業

（１）「分譲マンション管理セミナー」及び「分譲マンション個別相談会」

都市の居住形態として定着している分譲マンションは、その管理や建替えを巡る課題が多い。対策としては、「分譲マンション管理セミナー」と「分譲マンション個別相談会」をそれぞれ年２回開催している。また、要望がある管理組合等に対して訪問相談員を派遣する。さらに、随時の相談については、内容により東京都の「分譲マンション専門相談」や財団法人マンション管理センター等の専門機関を案内している。

管理規約作成や建替え計画の策定などの個別具体的な課題についてアドバイザーの派遣を希望するマンションに対しては、アドバイザーを派遣する。

（２）マンション管理状況届出制度

マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進すること等により、良質なマンションストックの形成を図り、都民生活の安定向上及び市街地環境の向上に寄与するため、平成 31 年３月東京都において、「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」が制定された。

条例では、東京都、管理組合、関係事業者等の責務を明確化するとともに、管理不全の兆候を把握するため、管理状況等について管理組合から定期的な届出を義務化した（管理状況届出制度）。管理状況届出制度の運用は、東京都事務処理特例条例に基づき、区市町村において実施する。

区は届出によって把握した管理状況に応じて、助言・支援等を行う。

（３）マンション管理計画認定制度

マンション管理計画認定制度とは、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成 12 年法律第 149 号）に基づき、マンションの管理計画が一定の基準を満たす場合に、適切な管理計画を持つマンションとして認定を受けることができる制度である。区は、令和５年３月に改訂した「大田区住宅マスタープラン」に含有して「大田区マンション管理適正化推進計画」を策定し、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づき、当該認定をすることができることとなったため、同年 10 月から認定申請の受付を開始した。

住宅確保支援事業

民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、ひとり親、生活保護受給者、低額所得者、外国人住民の世帯）が、安心して住替えができるよう、平成 10 年度から住宅確保支援事業を実施している。

住宅確保要配慮者が、民間住宅市場で新たな住まいを確保できるように支援する。

（1） 紹介事業

【対象者】

・65 歳以上の単身世帯又は 65 歳以上と 60 歳以上の者のみで構成される世帯
・身体障害者手帳、愛の手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持する方がいる世帯
・18 歳未満の児童及び同居してこれを扶養する父もしくは母又はこれに準じる者のみで構成される世帯
・生活保護を受給している世帯
・低額所得者世帯（国が定める基準に基づき、月額所得が 15 万８千円を超えない世帯）
・在留資格を有する外国人及びその者を含む世帯

【内容】

区内に引き続き１年以上居住し、転居先となる区内の民間賃貸住宅を探している対象者に対し、相談に応じて助言を行うとともに、不動産関係団体の協力を得ながら、協力不動産店リストを提供する。また、家賃等債務保証会社、緊急連絡先代行サービス、緊急通報サービスの紹介を行う。

（2） 加入費の助成

【対象者】

・65 歳以上の単身世帯又は 65 歳以上と 60 歳以上の者のみで構成される世帯
・身体障害者手帳４級以上、愛の手帳３度以上又は精神障害者保健福祉手帳２級以上（障害年金等の受給に際し、障がいの程度が同程度と判定された者を含む）に該当する者のいる世帯
・ 18 歳未満の児童及び同居してこれを扶養する父もしくは母又はこれに準じる者のみで構成される世帯

※入居者死亡保険加入費助成に限り、65 歳以上の単身者又は 65 歳以上の単身者を新規に入居させた賃貸人及び管理会社も対象

【内容】

区内に引き続き１年以上居住し、区の定める所得基準額の範囲内の対象者が、区内の民間賃貸住宅への転居により、家賃等債務保証会社、緊急連絡先代行サービス、緊急通報サービス、入居者死亡保険を利用する場合、加入費及び利用料に要する費用の一部を１回に限り助成する。

（3） 福祉部局との連携

住宅確保支援事業で入居先が確保できなかった高齢者を、高齢福祉課が平成 29 年度から実施する「生活支援付すまい確保事業」に繋げることで、より着実な住宅の確保を推進していく。

大田区転居一時金助成

福祉部で所管していた高齢者世帯等住み替え家賃助成事業が廃止され、平成 24 年度からまちづくり推進部の転居一時金助成として実施している。

民間賃貸住宅に居住し、取壊し等のために転居を余儀なくされ、又は老朽等著しく劣悪な住環境のために転居が必要とされる高齢者、障がい者、ひとり親世帯に対し、転居に伴う賃貸借契約時に要した費用の一部を助成することにより、住まいの安定を図る。

【対象者】

・65 歳以上の単身世帯又は 65 歳以上と 60 歳以上の者のみで構成される世帯
・身体障害者手帳４級以上、愛の手帳３度以上又は精神障害者保健福祉手帳２級以上（障害年金等の受給に際し、障がいの程度が同程度と判定された者を含む）に該当する者のいる世帯
・18 歳未満の児童及び同居してこれを扶養する父もしくは母又はこれに準じる者のみで構成され、現に児童扶養手当を受給している世帯

【助成事由】

・現に居住している賃貸住宅の取壊しにより、立退きを要求されている。
・家主の都合による契約更新拒否で、立退きを要求されている。
・現住居の築年数がおおむね 30 年以上経過しており、かつ、専用トイレ又は専用台所がない等の住宅に居住している。
・現住所が火災等の非常事態のために、現住居に住み続けられない。
・高齢者世帯のうち、主たる生計維持者の死亡により世帯の所得が著しく減少し、住現住居より低額な家賃の民間賃貸住宅へ１年以内に転居する単身高齢者である。

【助成内容】

区内に引き続き３年以上（非常事態の場合除く）居住し、区の定める所得基準額の範囲内の対象者が、区内の民間賃貸住宅への転居による賃貸借契約時に要した礼金、権利金及び仲介手数料の一部を助成する（10 万円が限度）。ただし、家主等が転居のための費用を負担する場合は、助成しない。

5　建築審査課

建築基準法関連法令に基づく建築物等の確認審査・検査

建築物を計画、建築をする場合は、建築基準法とその関係規定に基づく手続きが必要である。区では、区内の建築物を計画、建築する際の法令の相談、現場調査、確認審査（確認済証の交付）、中間検査（合格証の交付）、完了検査（検査済証の交付）などの事務を行っている。この他、検査済証を交付する前に、建築物を使用する場合の仮使用による認定の事務を行っている。

また、工作物（２ｍを超える擁壁、４ｍを超える看板など）や建築設備（電気・ガス・給排水設備、昇降機など）についても、相談、確認審査、完了検査の事務を行っている。

建築確認審査業務における審査内容は、度重なる法令改正に伴い、複雑・多岐にわたってきている。また、平成 11 年の建築基準法の改正以降、指定確認検査機関への確認申請件数は、増加している。審査業務を厳正かつ的確に実施するために、審査基準の整備を進めている。

建築基準法関連法令に基づく各種許可・認定

（１）　建築基準法の許認可

建築基準法には、特定行政庁（大田区長）が建築計画や周辺状況等を勘案して、やむを得ないと認めた場合に許可や認定をして建築基準を緩和する制度がある。

国土交通省からの技術的助言や大田区で定めた基準をもとに、それぞれ個別事案ごとに審査しており、許可には、条文により建築審査会の同意が必要なものもある。

令和４年６月に脱炭素社会の実現を資するための省エネ対策の向上を目的とした法律の改正が行われ、建築物のエネルギー消費性能の向上に資する給湯設備や太陽光・風力など再生エネルギー源を利用する設備機器の設置に対して、容積率や高さの特例緩和が拡充された。

主な業務内容としては、次の許可や認定の業務を行っている。

① 建築基準法第 43 条第２項（敷地等と道路との関係）
道路に２ｍ以上接していない敷地の建築の認定（第１号）及び許可（第２号）。認定基準・認定運用方針（第１号）、建築審査会一括許可同意基準・許可運用方針（第２号）を定めている。

② 建築基準法第 44 条第１項（道路内の建築制限）
道路内に設けるアーケード、バス停留所、公共用歩廊等公益上必要な建築物の建築許可

③ 建築基準法第 48 条第１項～第 14 項（用途地域）
用途地域における建築制限の特例許可

④ 建築基準法第 52 条第 14 項第１号（容積率）
機械室等の部分の床面積が著しく大きい場合、浸水リスクを配慮した受変電設備の設置における容積率の緩和

⑤ 建築基準法第 55 条第４項
（第一種低層住居専用地域・第二種低層住居専用地域内の高さ制限）
都市計画において定められた建築物の高さの制限の緩和

⑥ 建築基準法第 56 条の２第１項ただし書（日影による中高層の建築物の高さ制限）
鉄道高架工作物の用地に隣接する場合及び既存不適格建築物の増改築時における建築物の高さの制限の緩和

⑦ 建築基準法第 59 条の２第１項(総合設計)

総合設計による建築制限の許可

⑧　建築基準法第 85 条第６項（仮設建築物に対する制限の緩和）
仮設建築物に対する制限の許可

⑨　建築基準法第 86 条第１項、第２項（一の敷地とみなすことによる制限の緩和）
一団地建築物設計制度、連担建築物設計制度

（２）都市計画施設の区域内における建築の許可

都市計画法により道路・公園・河川等の都市計画施設が定められているが、その区域内に建築物を建築する場合、あらかじめ特定行政庁（大田区長）の許可が必要となる。第 53 条に基づく都市計画施設の区域内における建築物の建築の許可の業務を行っている。

（３）東京都建築安全条例の認定

東京都建築安全条例では、建築基準法にもとづき、建築物の敷地、構造及び建築設備に対し制限を付加している。特定行政庁（大田区長）が建築計画や周辺状況などを勘案して、安全上支障がないと認めた場合に認定して制限を緩和する制度がある。

主な業務内容としては、次の認定の業務を行っている。

①　東京都建築安全条例第３条第１項ただし書き（路地状敷地の形態）
路地状部分の接道幅の制限の緩和

②　東京都建築安全条例第４条第３項（建築物の敷地と道路の関係）
建築物の敷地に対する接道長さ及び延べ面積 3,000 ㎡を超え、かつ、高さ 15ｍを超える建築物の敷地に対する制限の緩和

③　東京都建築安全条例第 10 条第１項第４号（路地状敷地の制限）
特殊建築物の路地状部分のみで道路に接する敷地の制限の緩和

④　東京都建築安全条例第 10 条の２第１項ただし書き（前面道路の幅員）
特殊建築物の敷地に関する前面道路の幅員の制限の緩和

⑤　東京都建築安全条例第 10 条の３第２項第２号（道路に接する部分の長さ）
特殊建築物の用途に供する面積に対する接道長さの制限の緩和

（４）東京都駐車場条例の認定

東京都駐車場条例では大規模な建物に対して必要最小限の駐車施設の附置義務を定めている。特定行政庁（大田区長）が建築計画や周辺状況等を勘案して、やむを得ないと認めた場合に認定して附置義務基準を緩和する制度がある。

主な業務内容としては、次の認定の業務を行っている。

①　東京都駐車場条例第 17 条の５第３項（特殊な装置を用いる駐車施設）
機械式駐車装置を使用する場合

②　東京都駐車場条例第 18 条第１項（附置の特例）
隔地駐車場を設ける場合

（５）東京都建築物バリアフリー条例の認定

バリアフリー法に基づき、東京都建築物バリアフリー条例では特別特定建築物に追加する特定建築物、対象規模引き下げ、整備基準の強化などを付加している。区では、条例第 14 条に基づき、条例で付加した基準緩和の認定業務を行っている。

（６）東京都風致地区条例に基づく建築物等の許可

第二種風致地区では、大田区風致地区条例及び東京都風致地区条例により、建築物その他の工作物の建築、色彩の変更、木竹の伐採、宅地の造成などの行為について、都市の風致

を維持するための必要な規制が課せられており、あらかじめ区長の許可が必要となる。
風致許可基準に関する事前相談、許可業務を行っている。

特定建築物及び建築設備等の定期報告

建築基準法第 12 条第１項及び第３項の規定により、国及び特定行政庁（大田区長）が指定する、特定建築物、建築設備、昇降機等、防火設備の所有者(所有者と管理者が異なる場合は管理者)は、定期的にそれぞれを調査（検査）して、特定行政庁に報告することになっている。

指定する特定建築物は、多数の人が利用する比較的大きな規模の建築物で、映画館、ホテル、百貨店、学校、児童福祉施設、共同住宅等の用途が該当する。（詳細は課に備え付けのパンフレット参照）

区は、物件が報告対象となるかの判断や、報告の調査・検査基準に対する２次判定を行っている。また、改善が必要な建築物等の所有者・管理者への指導や、報告のない所有者・管理者に対し、督促を行っている。

指定確認検査機関の検査・指導

平成 11 年の建築確認検査業務の民間開放に伴い、当該業務における指定確認検査機関の取り扱い件数の割合は 98%を超えている。建築確認検査において指定確認検査機関は重要な役割を担っている。

建築確認検査業務の公正かつ的確な実施を確保するため、区では平成 21 年度から建築基準法第 77 条の 31 第２項に基づき指定確認検査機関への立ち入り検査を実施し、関係帳簿・書類等の検査及び指導を行っている。

また、他の届出等の審査の段階で不適切な確認処分等が発覚した場合には、積極的にこれを指定確認検査機関への指導につなげている。

長期優良住宅の普及の促進に関する法律による業務

住宅を長期にわたって使用することで、住宅の解体や除却に伴う廃棄物の排出を抑制し、環境への負荷を低減するとともに、建替え費用の削減によって国民の住宅に対する負担を軽減し、より豊かで、より優しい暮らしへの転換が求められている。「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期にわたって良好な状態で使用するための措置が講じられた優良住宅の認定業務を行っている。

認定を受けられる住宅の規模は、一戸建てでは延べ面積が 75 ㎡以上、共同住宅では一住戸あたり 40 ㎡以上ある住宅となる。いずれの場合も、階段やエレベーターを除く一の階の床面積が 40 ㎡以上あることも条件になっている。認定を取得した新築住宅は、所得税、登録免許税、不動産取得税及び固定資産税の減額が受けられる。

令和３年５月に法律が改正され、長期優良住宅に認定された建築物で一定規模以上の敷地面積を有し、市街地の環境の整備改善に資すると認められる場合に容積率の緩和制度が創設された。

建築物の省エネルギー促進に関する業務

建築物におけるエネルギー消費量が著しく増加していることから、建築物のエネルギー消費性能の向上が求められている。「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に基づく建築物の適合判定等及び「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく建築物の認定を行う。

主な業務内容としては、次の判定等の業務を行っている。

（１） 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律

① 適合性判定（建築物のエネルギー消費性能基準の適合義務）

特定建築物（300 ㎡以上の非住宅建築物）の新築・増改築の際に建築基準法の確認済証の交付を受けるためには、特定行政庁または登録省エネ判定機関による省エネ基準の適合性判定を受ける必要がある。区に適合性判定の申請がされた場合は、計画が省エネ基準に適合しているかの判定を行う。

② 届出（建築物のエネルギー消費性能の確保のための計画の届出）

特定建築物を除く 300 ㎡以上の建築物の新築・増改築の際には、工事着手の 21 日前までに当該建築物の省エネ措置の計画を特定行政庁に届出る必要がある。区は、計画が省エネ基準に適合しているかの審査を行う。

③ 誘導認定（建築物のエネルギー消費性能向上計画の認定制度）

建築計画のエネルギー消費性能が、省エネ誘導基準に適合していることを認定する。誘導認定を受けた建築物は、太陽光発電などの省エネ設備の床面積を、容積率計算の対象外とすることができるようになる。

④ 表示認定（建築物のエネルギー消費性能基準適合の認定制度）

既に完成している建築物が、省エネ基準に適合していることを認定する。

（２） 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）

省エネ性能を有し、かつ、所定の低炭素化に資する措置が講じられた建築物の認定をする。

認定を取得した建築物は、所得税、登録免許税の減額が受けられ、また、低炭素化に必要な設備の設置に要する部分の床面積については、容積率算定面積から除外される。

建築物の耐震改修の促進に関する法律による業務

首都直下地震等の巨大地震については、発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものと想定される。そうした中、既存建築物の耐震性について耐震診断を実施し、必要に応じて建替えや耐震改修を促していく必要がある。

主な業務内容としては、次の認定等の業務を行っている。

（１） 法第 17 条第３項に基づく耐震改修の計画の認定

耐震改修計画の内容が、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成 18 年国土交通省告示第 184 号（別添））の基準に適合する場合に認定をする。

この認定には、耐震改修において増築等をしようとする場合に、耐震関係規定以外のやむを得ないと認められる法令等については遡及しないという特例が設けられている。

（２） 法附則第３条に基づく要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果の公表

要緊急安全確認大規模建築物（不特定多数が利用する建築物等で一定規模以上の建築物）は耐震診断の義務づけがされ、その耐震性について平成 31 年１月 15 日に公表し、物件数は 74 件となっている。その後、除却等の工事完了に伴い、更新した結果を令和３年５月６日に公表し、71 件となっている。

（３） 法第 22 条第２項に基づく建築物の地震に対する安全性に係る認定

建築物利用者が耐震性を有している建築物かどうか容易に分かることを目的とし、既存建築物が旧耐震基準・新耐震基準かに関わらず、すべての建築物が対象である。申請された建築物が（１）の基準に適合している建築物である場合に認定し、マークを貼り付ける。

マンションの建替え等の円滑化に関する法律による業務

首都直下地震等の巨大地震発生のおそれがある中、生命、身体の保護の観点から、耐震性不足の老朽化マンションの建替え等が喫緊の課題となっている。それを踏まえ、マンションの建替え等の円滑化等に関する法律の一部を改正する法律が平成 26 年 12 月 24 日に施行された。改正によって、地震に対する安全性が確保されていないマンションの建替えの円滑化を図るため、容積率緩和の特例制度が創設された。

（1） 法第 102 条第２項に基づく除却の必要性に係る認定（要除却認定）

令和３年12月の法改正により要除却認定の基準が拡充され、以下の５項目となりました。

① 耐震改修促進法に基づき「一定の講習を受けている建築士等」により、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成 18 年国土交通省告示第 184 号（別添））による方法により耐震診断を行った結果、耐震不足と判断されたもの（構造耐震指標（Is 値）が 0.6 未満など）の認定。

② 外壁、外装材などの建物の部分が剥離し、落下することにより周辺に危害が生ずるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める基準に該当すると認められるもの

③ 火災に対する安全性に係る建築基準法など各法令の規定に準ずるものとして、国土交通大臣が定める基準に適合していないと認められるもの

④ 給水、排水その他の配管設備の損傷、腐食などにより著しく衛生上有害となるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める基準に該当すると認められるもの

⑤ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に規定する建築物移動等円滑化基準に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認められるもの

（2） 法第 105 条第１項に基づく容積率緩和特例の許可

耐震不足の認定を受けたマンションの建替えにより新たに建設されるマンションで、一定の敷地面積を有し、市街地環境の整備・改善に資する建築物の容積率緩和の特例許可。

雑居ビルの安全対策のための通知制度に基づく調査

平成 13 年に発生し、44 人が死亡した新宿歌舞伎町雑居ビル火災を機に、国から「建築行政における風営行政との連携について（技術的助言）」が発出された。区は、食品衛生営業許可、風俗営業許可等の申請情報などを建築行政（当課）、消防行政を含めた４行政機関で共有（通知）することを柱とする「雑居ビルに関する大田区安全対策協議会設置要綱」を、平成 14 年に制定した。

対象となる建築物について、それぞれの通知機関から通知を受け、当課は建築基準法等に関し建物及び営業所内部を立ち入り調査し、結果を警察署、保健所、消防署に対して通知している。（年間約 170 件）

通知の対象となる建築物（営業所）

通知機関	対　象
警察署	風適法（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律）に基づく風俗営業許可等の申請が出された営業所（平成 14 年５月１日から実施）
保健所	食品衛生法に基づく食品衛生営業許可の申請が出された営業所（平成 14 年 10 月から実施）

民泊事業等に関する業務

民泊事業等を推進するため、生活衛生課と連携し、建築物の安全性確保を図るため防火避難規定に係る相談・審査業務を行う。

（１） 特区民泊（国家戦略特別区域法の旅館業法の特例）

平成 30 年３月から最低滞在期間が６泊７日から２泊３日に短縮されたことにより、国土交通省が定める「建築基準法改正等に伴う国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の用に供する施設の取扱いの変更について（技術的助言）」に従って図面チェックを行う。非常用照明設備や警報設備の設置、竪穴区画等について指導。

（２） 住宅宿泊事業（新法民泊）

平成 30 年６月施行の住宅宿泊事業の届出に当たって、国土交通省の告示に従い図面チェックを行う。非常用照明設備や警報設備の設置、竪穴区画等について指導。

（３） 旅館業法

平成 30 年６月施行の旅館業法の改正により、既存建物の小規模旅館業への用途変更について事前相談を行う。チェックリストを作成し、建築基準法関連規定等に適合しているか指導。

建築物等の安全性確保の取組

地震や豪雨などの自然災害により建築物等への被害が想定されることから、建築計画の相談時に、その対策等について相談業務を行っている。また、建築計画相談や区報、大田区ホームページなどを活用して情報提供を行っている。

【相談内容】

・液状化対策
・建築物の建築に伴うがけ対策
・土砂災害特別警戒区域内の建築制限
・地下室の浸水対策

各種証明書等の発行

登録免許税軽減のための住宅用家屋証明書や建築基準法の規定に基づく建築計画等概要書の写しなどの発行を行っている。

（１）登録免許税軽減のための住宅用家屋証明書の発行

自己居住に供する住宅用家屋の所有権保存登記及び所有権移転登記の際、登録免許税税率の軽減措置対象となる要件を満たしていることについての証明書発行を行う。

（２）建築計画等概要書の閲覧、写しの発行

建築基準法の規定に基づき、建築計画等概要書の閲覧、写しの発行を行う。※

（３）建築確認等台帳記載事項証明書の発行

建築物の取引、及び建築物を担保とする融資の際に、建築確認、完了検査の有無について確認する等の需要に対応するため記載事項証明書の発行を行う。※

※まちづくり情報閲覧コーナーの端末で、地図上から対象の建築物を特定できれば、建築計画等概要書の閲覧及び写しの発行並びに建築確認等台帳記載事項証明書の発行が可能である。

被災建築物応急危険度判定

被災建築物応急危険度判定は、余震等による二次災害の防止を目的としている。大田区地域防災計画では、最大級の被害想定の場合、区内 12 万棟の建築物を 10 日で判定することを目標としている。

区では、発災後の混乱した中で確実に速やかに応急危険度判定を実施するために、発災前の準備業務として、関係部署と協議し、判定拠点や備蓄資機材保管場所の確保、及び備蓄資機材購入等を行っている。また、実施本部業務マニュアル等を作成し、制度や業務を明確にしている。さらに、大田区在住在勤の防災ボランティア判定員と「大田区被災建築物応急危険度判定員会」を組織し、判定模擬訓練、連絡訓練や会議などを通じ相互に情報交換を行っている。

この他、大田区報やデジタルサイネージを活用することで、これらの制度や取組を区民に広く周知し、意識醸成を図っている。

福祉のまちづくりの取組

高齢者や障がい者等が安全で快適に活動できるまちは、すべての人にとって暮らしやすいまちである。区は、この基本的な考え方をもとにバリアフリー（利用・通行等に障壁のない状態）の観点から施設等の整備に取り組んでいる。

（１）東京都福祉のまちづくり条例（平成７年　東京都条例第 33 号）に基づく取組

この条例は、福祉のまちづくりに関し、東京都、特別区及び市町村、事業者並びに都民が相互に共同して福祉のまちづくりを推進し、高齢者や障がい者を含めたすべての人が安全で、安心して、かつ、快適に暮らし、又は訪れることができる社会の実現を図ることを目的として、平成７年４月に施行、平成８年９月には施行規則を整備し、全面的に施行された。

この条例の対象となる施設は不特定多数の人が利用する建築物、道路、公園、駅等の公共交通施設と路外駐車場を対象としている。そして、これらの建築物等を都市施設と定義し、条例に定める整備基準に適合するよう建築主等に努力義務を課している。

都市施設のなかで一定規模の施設等については特定都市施設と定め、建築主等に整備内容の届出を義務づけている。この届出の受理事務については区市町村の事務とされている。

（２）大田区福祉のまちづくり整備要綱

昭和 63 年１月に東京都が定めた「東京都における福祉のまちづくり整備指針」を参考にして、平成２年 11 月に民間施設に対する指針を盛り込んだ大田区福祉のまちづくり整備要綱を制定した。

平成 21 年３月の東京都福祉のまちづくり条例の改正に伴い、当該条例との整合性を図るため平成 24 年３月要綱を改正した。この要綱の対象となる、不特定多数の人が利用する建築物については、区の定めた整備基準に適合するよう、建築主等に努力義務を規定した。

開発事業者への指導

区は、未来に向けて誰もが安心して快適に暮らせる、魅力あるまちづくりに向けて、「地域力を生かした大田区まちづくり条例」を制定し、平成 23 年４月から施行した。

条例施行後、地域の実情に応じた住環境の向上を図るため、宅地・マンション開発等に係る課題や周辺環境への配慮を要する項目について、条例化の検討を進め、「第３章　開発事業に係る調整」の条項については、平成 23 年 12 月に公布し、「第４章　葬祭場等設置に係る調整」の条項については、平成 24 年３月に公布した。

この条例に基づき区は、一定規模以上の開発事業者に対して、区内における無秩序な開発行為を防止し、良好な生活環境の向上を図るとともに、当該事業の施行に関連する公共・公益施設等の整備に関し応分の負担と協力を求めるよう指導している。

開発許可

都市計画法に基づく開発許可制度は、無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、主として建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為を許可制とし、市街化区域と市街化調整区域での適切な土地利用を担保する制度である。開発許可の事務は、昭和 50 年４月の東京都区長委任条項の改正により区長の事務となった。また、都市計画法施行令（昭和 44 年政令第 158 号）の改正に伴い、平成５年６月から市街化区域内での開発許可を要する開発区域面積が、1,000 ㎡以上から 500 ㎡以上に引き下げられた。さらに都市計画法の改正（平成 19 年 11 月施行）により、国又は都道府県等が行う開発行為についても協議の申出が義務付けられた。

地区計画の届出

都市計画法に基づく都市計画で定められている以下の地区計画の事前相談や届出受付業務を行っている。

（１）大田区平和島地区地区計画
（２）大田区東海三丁目地区地区計画
（３）大田区田園調布地区地区計画
（４）大田区蒲田五丁目地区地区計画
（５）田園調布多摩川台地区地区計画
（６）洗足風致地区地区計画
（７）大森西七丁目地区地区計画
（８）京急蒲田駅西口地区地区計画

沿道地区計画の届出

幹線道路の沿道の整備に関する法律に基づく以下の沿道地区計画の事前相談や届出受付業務を行っている。また、対象地域で東京都が実施している防音工事助成、緩衝建築物助成の受付業務を行っている。

（１）大田区環７沿道地区計画
（２）大田区環８沿道地区計画
（３）大田区中原街道沿道地区計画

防災街区整備地区計画の届出

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に基づく以下の防災街区整備地区計画の届出の事前相談や届出受付業務を行っている。

（１） 大森中・糀谷・蒲田地区防災街区整備地区計画
（２） 羽田地区防災街区整備地区計画

景観計画の届出

大田区景観条例に基づく事前協議及び景観法に基づく行為の届出に際して良好な景観形成の誘導を図るとともに、景観条例に基づき設置した景観アドバイザーを活用し、専門的見地から意見を求め、一定規模以上の建築物の設計者に対し、助言を行っている。

緑化計画の届出

区内で一定規模以上の建築行為を行う場合には、「大田区みどりの条例」に基づく緑化計画書の提出が義務づけられている。

敷地の規模、用途地域等から必要な緑化基準が規定されており、事前相談や審査などの認定業務を行っている。

1　都市計画課

都市計画審議会

令和５年度大田区都市計画審議会審議案件

回	開催日	内容	
		諮問事項	報告事項
179	Ｒ５．７．３		①大田区都市計画マスタープラン進行管理指標（案）について ②蒲田駅周辺のまちづくりについて（蒲田駅周辺地区基盤整備方針）
180	Ｒ５.10.20		①大田区都市計画マスタープランの進行管理（令和４年度実績）について ②羽田空港跡地第１ゾーンにおける都市計画変更（大田区決定）について
181	Ｒ５.12.12	①東京都市計画公園（古径公園）の変更（大田区決定）について ②東京都市計画公園（中央五丁目公園）の変更（大田区決定）について ③東京都市計画公園（かにくぼ公園）の変更（大田区決定）について ④東京都市計画公園（日下山公園）の変更（大田区決定）について ⑤羽田空港跡地第 1 ゾーンにおける都市計画変更（大田区決定）について （1）東京都市計画土地区画整理事業羽田空港跡地地区土地区画整理事業 （2）東京都市計画公園　第 4・3・124 号　羽田空港公園	①令和島一丁目、令和島二丁目都市計画変更（案）について

景観計画の推進

令和５年度大田区景観審議会会議内容一覧

回	開催日	内容	
		諮問事項	報告事項
16	R５.11.13	①第４回大田区景観まちづくり賞の実施について	①（仮称）大森八景坂景観形成重点地区指定に向けた検討について
17	R６.２.14	―	① 第 16 回大田区景観審議会の振り返り ② （仮称）大森八景坂景観形成重点地区指定に向けた検討について ③ 景観まちづくり賞について ④ 景観審議会専門部会の設置について

コミュニティバス

年度	利用者数（人） ＜前年度比＞	補助額 （円）	収支率（%）
H29	63,230 ＜＋5,522＞	8,310,101	48.6
H30	71,347 ＜＋8,117＞	8,381,000	50.4
R１	73,201 ＜＋1,854＞	8,724,000	50.2
R２	43,384 ＜－29,817＞	13,271,000	29.1
R３	48,551 ＜＋5,167＞	9,889,000	40.7
R４	54,728 ＜＋6,177＞	10,409,000	42.8
R５	60,155 ＜＋5,427＞	9,326,000	47.8

2　防災まちづくり課

耐震診断・改修

（１）実績件数

	Ｒ３			Ｒ４			Ｒ５		
	戸建住宅	その他	計	戸建住宅	その他	計	戸建住宅	その他	計
コンサル派遣※1	190	68	258	166	53	219	177	63	240
本診断	66	13	79	58	16	74	57	15	72
改修計画・設計	49	9	58	29	13	42	26	20	46
改修工事※2	221 (181)	46 (38)	267 (219)	162 (137)	33 (23)	195 (160)	196 (167)	56 (44)	252 (211)
分譲マンションアドバイザー派遣			1			0			1
耐震シェルター・ベッド			1			0			0
ブロック塀			7			6			2

※1 コンサル派遣はH26 年度から非木造建物について実施。Ｒ２年度からは、木造建物・非木造建物について実施。
※2（　）の数値はＲ１年度から開始された木造住宅除却工事助成の件数を示す。
　　改修工事の件数には木造住宅除却工事助成の件数を含む。
※3 年度越えの物件は、完了した年度の実績件数に含む。

（２）助成金額　　（単位：千円）

	Ｒ３			Ｒ４			Ｒ５		
	戸建住宅	その他	計	戸建住宅	その他	計	戸建住宅	その他	計
コンサル派遣	（区が全額負担）								
本診断	8, 676	11, 753	20, 429	7, 620	14, 225	21, 845	7, 653	9, 188	16, 841
改修計画・設計	6, 017	52, 002	58, 019	4, 201	106, 130	110, 331	3, 732	185, 308	189, 040
改修工事※	157, 756 (105, 558)	596, 982 (22, 250)	754, 738 (127, 808)	112, 859 (79, 844)	501, 883 (12, 750)	614, 742 (92, 594)	138, 408 (100, 560)	912, 221 (24, 720)	1, 050, 629 (125, 280)
分譲マンションアドバイザー派遣	（区が全額負担）								
耐震シェルター・ベッド			369			0			0
ブロック塀			1, 202			1, 062			272

※（　）の数値はＲ１年度から開始された木造住宅除却工事助成金額を示す。

従前居住者用賃貸住宅「プラム蒲田」　利用状況（令和６年４月１日現在）

（１）施設概要

	床面積（㎡）	戸　数	使用料(円/月)
単身世帯用住宅	23	14	条例に基づき収入に応じて定める額
家族世帯用住宅	40	7	
	45	2	
	合　計	23	
小規模災害用住戸	101・102・103・301・302・303・305・306 号室		

※ 令和３年度から羽田地区における住宅市街地総合整備事業向けの従前居住者用住宅に変更したことに伴い、使用料を収入に応じた額に変更した。

（２）建替え促進

年　度	Ｈ６～27	H28	H29	H30	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
戸数(密集)	48	0	0	0	0	0	0	0	0
戸数(他事業)	38	3	0	0	0	0	0	0	0

（３）小規模災害等

年　度	Ｈ６～27	H28	H29	H30	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
小規模災害等	235	17	14	22	24	14	12	18	36
その他	76	3	2	2	0	0	0	0	0
理　由	阪神大震災、三宅島、東日本大震災	東日本大震災	東日本大震災	東日本大震災					

都市防災不燃化促進事業助成状況

地区名	事業期間	助成件数	助成額（千円）
第二京浜国道	Ｈ１～10	35	142, 545
中原街道	Ｈ４～14	50	233, 770
環状７号線	Ｈ６～15	91	366, 872
環状８号線	H11～20	117	588, 504
大森中・糀谷・蒲田地区	H24～Ｒ３	111	391, 926
羽田地区	Ｒ１～R11(予定)	11	49, 927
補助 29 号線沿道地区	Ｒ１～R11(予定)	1	6, 057

不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）不燃化まちづくり助成事業

地区名	事業期間	助成事業	助成件数	助成額（千円）
大森中地区（西糀谷・東蒲田・大森中）	H25～R７（予定）	戸建て建替え助成	91	118,939
		老朽建築物除却	65	63,865
		壁面後退奨励金	20	8,200
羽田地区	H27～R７（予定）	戸建て建替え助成	39	53,403
		老朽建築物除却	68	66,839
補助 29 号線沿道地区	H27～R７（予定）	老朽建築物除却	1	6,388

※大森中地区壁面後退奨励金は R3 終了

がけ等整備工事助成状況

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	R５
実績件数	6	2	5	1	3	1	5	3	5	3	1
助成金額（千円）	17,110	5,260	13,040	3,000	8,620	3,000	11,650	11,000	18,000	7,560	3,000

がけ等アドバイザー派遣事業

年　度		R４	R５
実績件数	簡易アドバイス	4	22
	詳細アドバイス	1	7
助成金額		（区が全額負担）	

ビル落下物調査及び改修指導状況

調査年度		S55	S57	S59	S61	S62	H1	H2	合計
実態調査対象区域		避難道路沿い	容積率700%	容積率600%	容積率500%	容積率400%	避難道路沿い	避難道路沿い	
調査棟数		1,188	176	44	799	93	819	909	4,028
落下のおそれのあるもの		77	12	5	100	5	84	69	352
改修棟数	S56～H24	77	12	5	98	4	82	67	345
	H25	―	―	―	0	0	1	0	1
	H26	―	―	―	0	0	0	1	1
	H27	―	―	―	0	0	0	0	0
	H28	―	―	―	0	0	0	0	0
	H29	―	―	―	0	0	0	0	0
	H30	―	―	―	0	0	0	0	0
	R1	―	―	―	0	0	0	0	0
	R2	―	―	―	1	0	0	0	1
	R3	―	―	―	0	0	0	0	0
	R4	―	―	―	0	0	1	0	1
	R5	―	―	―	0	0	0	0	0
	合計（改修率）	77 (100.0%)	12 (100.0%)	5 (100.0%)	99 (99.0%)	4 (80.0%)	84 (100.0%)	68 (98.6%)	349 (99.1%)
未改修棟数		0	0	0	1	1	0	1	3

※都実施要綱に基づき、建築確認区分により改修指導

3　用地課

事業別取得件数　　（令和６年４月１日現在）

事業名	計画件数	取得件数
都市計画事業路線 区画街路第７号線（蒲田） 補助第 38 号線（東糀谷～羽田旭町） 補助第 44 号線（上池台～中馬込） 補助第 43 号線（仲池上） 補助第 34 号線（大森西）	116	71
羽田重点整備路線 １号路線（羽田三丁目） ２号路線（羽田三丁目、六丁目） ３号路線（羽田六丁目）	188	45
その他不動産の買入れ 森ケ崎児童公園用地（大森南五丁目） 三本松児童公園用地（上池台三丁目） 石川町二丁目第二児童公園用地（石川町二丁目） 田園調布区民農園・駐車場用地（田園調布本町） 平張第二児童公園用地（南馬込三丁目）	―	6

（件数：画地件数）

※「その他不動産の買入れ」の取得件数については、用地課が発足した令和４年４月１日からの統計を示す。

４　建築調整課

標識設置届出件数と紛争処理状況

年度	標識設置件数	建築紛争件数	あっせん		調停	
			件数	回数	件数	回数
Ｒ３	247	7	2	2	0	0
Ｒ４	214	1	2	2	0	0
Ｒ５	185	0	1	2	0	0

※あっせん件数には、条例にもとづかないが実質的にあっせん活動を行った件数を含む
※あっせん回数には、前年度からの継続で当該年度中にあっせんを行った回数を含む

建設リサイクル法に関する届出及び通知件数

工事の種類		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
建築物	解体	1,171（17）	1,078（14）	1,124（7）
	新築・増築	132　（6）	124（7）	127（10）
	修繕・模様替（リフォーム等）	25　（7）	32（12）	31（10）
建築物以外の工作物の工事(土木工事等)		470（256）	446（256）	474（264）
計		1,798（286）	1,680(289)	1,756（291）

※ 一般は届出、公共工事は通知として受理
※（　）内は通知件数を再掲

建築物の解体工事事前届出書、事前周知報告書の届出受理件数

年度	届出受理
Ｒ３	231
Ｒ４	224
Ｒ５	191

吹付アスベスト相談、分析調査助成件数

年度	相談	助成申請	助成の合計額(円)
Ｒ３	39	4	206,000
Ｒ４	36	4	178,000
Ｒ５	28	2	57,000

建築審査会審議状況

（1） 同意案件

適用条文＼年度	R３				R４				R５				合計			
	建築主			計	建築主			計	建築主			計	建築主			計
	区	都	民		区	都	民		区	都	民		区	都	民	
接道義務の緩和（法43条２項）	―	―	7	7	1	―	4	5	―	―	3	3	1	―	14	15
道路内建築物（法44条１項）	―	―	―	―	1	―	―	1	1	1	2	4	2	1	2	5
各用途地域内の用途規制の例外許可（法48条）	―	―	―	―	―	1	―	1	―	―	―	―	―	1	―	1
容積率の緩和（法52条14項）	―	―	―	―	―	―	1	1	―	―	―	―	―	―	1	1
一低層地域内の高さ制限の緩和（法55条４項）	―	―	―	―	1	―	―	1	1	―	―	1	2	―	―	2
日影規制による不適格建築物（法56条の２１項）	1	―	―	1	1	―	1	2	―	―	―	―	2	―	1	3
高度地区斜線制限超過建築物（法58条２項）	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
地区計画区域内の緩和（地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例）	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
容積率の緩和（マンションの建替え等の円滑化に関する法律105条１項）	―	―	―	―	―	―	1	1	―	―	―	―	―	―	1	1
合計	1	―	7	8	4	1	7	12	2	1	5	8	7	2	19	28

（2） 審査請求件数

年度	審査請求	内訳					取下	棄却	却下	認容
		建築確認処分の取消	検査済証交付処分の取消	道路指定処分の取消	特定行政庁の是正命令処分の取消	特定行政庁の不作為				
R３	―	―	―	―	―	―	―	1	―	―
R４	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
R５	2	1	―	―	1	―	―	―	―	―

違反建築物

（１）取締状況

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
違　反　建　築　物　件　数		9	12	5
主な違反項目	建築基準法 第 ６条（無確認）	7	10	5
	同　　第 43 条（接道義務）	1	2	1
	同　　第 44 条（道路突出）	1	3	0
	同　　第 52 条（容積率）	1	2	5
	同　　第 53 条（建ぺい率）	4	8	5
	同　　第 56 条（道路斜線）	1	2	0
	同　　第 58 条（高度地区）	3	2	0
建築基準法第 89 条件数（工事現場における表示未掲示）		26	7	5
是正命令件数	建築基準法第９条第 10 項（工事停止命令）	0	0	0
	同　　第９条第 ７項（使用禁止命令）	0	0	0
	同　　第９条第 １項（是正命令）	0	0	0
三者協力依頼件数（電気・ガス・水道）		0	0	0

（２）一斉公開建築パトロール実施結果（令和５年 10 月 19 日実施）

区　分＼年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
建築工事現場点検件数　Ａ		14	11	13
違反建築物件数　Ｂ（Ｂ／Ａ）		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
主な違反内容	無確認関係	0	0	0
	道路関係違反	0	0	0
	建ぺい率違反	0	0	0
	高さ･斜線違反	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0
確認表示板未掲示　Ｃ（Ｃ／Ａ）		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ポ　ス　タ　ー　標　語		「建築のルールを守って 住みよい安全なまちづくり」		
懸　垂　幕　標　語		「住む人の心で築くあすのまち」		

空家等の状況

（１）空家等陳情件数と指導状況

年度	陳情件数	特定空家等	助言・指導	勧告	命令	告示(※1)	行政代執行
H20～25	150	0	12 （空き家適正管理条例施行前）	1	1	1	0
H26～30	868	3	426(3)	0	0	0	1
R１	364 (※2)	1	107(0)	0	0	0	0
R２	157	0	127(1)	0	0	0	0
R３	135	0	126(0)	0	0	0	0
R４	124	2	146(3)	1	0	0	0
R５	176	1	119(0)	1	1	1	1

・助言・指導、勧告、命令、告示の数値は重複物件を含む。
・陳情件数は、１物件に関して重複する陳情の数を含む。
・助言・指導の（　）内は特定空家等に対する件数
※1 空家対策の推進に関する特別措置法施行前の告示の数値は、公表の件数を記載。
※2 区調査により把握した空家 125 件を含む。

（２）空家総合相談窓口（平成 28 年８月１日～）件数

年　　度		H28～H30	R１	R２	R３	R４	R５
空家総合相談窓口件数 （相談人数）		1,943 (1,567)	544 (470)	404 (367)	390 (330)	385 (323)	545 (547)
内容内訳	維持管理	523	244	228	165	187	324
	利活用	534	113	85	95	69	75
	売却	98	36	12	21	26	29
	賃貸	140	23	5	18	20	26
	紛争解決	81	10	5	14	19	15
	相続登記	68	17	18	15	16	17
	リフォーム	51	20	6	14	13	17
	解体	76	17	12	15	8	17
	その他	372	64	33	33	27	25

※ その他＝空家譲渡所得 3000 万円控除、取材、財産管理、敷地境界、成年後見、上記以外の内容。

（３）空家総合相談会（平成 28 年 9 月～）件数

年　　度		H28～30	R１	R２	R３	R４	R５
空家総合相談会件数（相談組数）		226（100）	119（45）	118（36）	104（46）	152（48）	156（49）
内容内訳	リフォーム	18	16	22	15	31	31
	紛争解決	30	10	3	14	26	18
	売却	54	32	17	17	24	30
	賃貸	20	11	11	11	24	27
	相続登記	26	6	16	11	16	10
	解体	19	15	12	8	11	17
	維持管理	22	12	16	7	10	1
	利活用	18	2	3	10	4	5
	成年後見	6	8	5	5	4	4
	その他	13	7	13	6	2	13

※ 空家総合相談会は、月１回開催している。１回につき最大４組の相談（１組 30 分）を受けている。（予約制）
令和元年度以降は年に１回日曜日にも開催。

※ その他＝空家譲渡所得 3000 万円控除、取材、財産管理、敷地境界、上記以外の内容。

道路位置の指定と取消

（１）道路位置指定・取消等件数

種　別 ＼ 年　度	R３	R４	R５
指　　定	2	3	3
取　　消	6	8	8
変　　更	2	0	1
合　　計	10	11	11
道路位置指定証明件数	151	151	109

（２） 道路に関する相談件数

年　　度	R３	R４	R５
相　　談	9,812	9,661	9,485

（３） 指定道路調書交付件数

年　　度	R３	R４	R５
交付件数	9,585	9,118	8,625

狭あい道路拡幅整備実績表

年度	道路区分	個別整備件数	路線整備件数	事業実績			寄　付	
				延長（m）	面積（㎡）	金額（円）	面積（㎡）	奨励額（円）
S60～H15	公道	816	2	13,699.15	7,607.27	1,148,497,500	3,861.24	642,273,700
	私道	1,183	8	16,569.66	10,158.37	1,068,980,100	24.81	0
	計	1,999	10	30,268.81	17,765.64	2,217,477,600	3,886.05	642,273,700
H16～R2	公道	2,391	0	26,952.99	13,427.29	2,783,039,140	1,469.42	133,585,000
	私道	3,969	0	44,986.65	28,528.51	3,741,968,196	0	0
	計	6,360	0	71,939.64	41,955.80	6,525,007,336	1,469.42	133,585,000
R3	公道	139	0	1,774.42	953.15	323,463,571	47.97	2,398,500
	私道	204	0	2,146.02	1,382.64	357,408,595	0	0
	計	343	0	3,920.44	2,335.79	680,872,166	47.97	2,398,500
R4	公道	104	0	1,413.43	800.91	272,445,542	28.46	1,423,000
	私道	219	0	2,296.87	1,561.69	414,230,341	0	0
	計	323	0	3,710.30	2,362.60	686,675,883	28.46	1,423,000
R5	公道	111	0	1,255.10	661.23	287,548,119	33.87	1,693,500
	私道	202	0	2,230.19	1,489.31	392,559,925	0	0
	計	313	0	3,485.29	2,150.54	680,108,044	33.87	1,693,500
総計	公道	3,561	2	45,095.09	24,449.85	4,814,993,872	5,440.96	781,373,700
	私道	5,777	8	68,229.39	43,120.52	5,975,147,157	24.81	0
	計	9,338	10	113,324.48	67,570.37	10,790,141,029	5,465.77	781,373,700

羽田重点整備実績表

年度	道路区分	個別整備件数	事業実績		
			延長（m）	面積（㎡）	金額（円）
H29～R2	公道	18	229.50	294.84	61,807,506
R3	公道	7	68.59	92.35	16,810,398
R4	公道	3	23.18	31.36	9,470,373
R5	公道	5	43.03	47.14	14,829,484
総計		33	364.30	465.69	102,917,761

私道等整備、雨水浸透施設設置等の助成

（１） 私道整備

年度	件数	面積（㎡）	助成金額（円）
S55～R２	2,456	273,190	3,360,256,285
R３	3	257	11,990,126
R４	7	520	23,404,943
R５	3	134	12,898,986
合計	2,469	274,101	3,408,550,340

（２） 私道排水設備

年度	件数	戸数	延長（m）	助成金額（円）
S44～R２	3,613	36,113	164,578.09	5,729,936,382
R３	0	0	0	0
R４	0	0	0	0
R５	3	26	77.80	12,870,770
合計	3,616	36,139	164,655.89	5,742,807,152

（３） 雨水浸透桝設置

年度	件数	浸透桝(基)	浸透トレンチ(m)	助成金額(円)
H５～R２	328	858	2,159.9	122,333,732
R３	0	0	0	0
R４	2	7	0	782,470
R５	0	0	0	0
合計	330	865	2,159.9	123,116,202

（４） 雨水貯留槽設置

年度	件数	大型（基）	小型（基）	助成金額(円)
H20～R２	1,308	16	1,495	51,083,200
R３	46	0	53	1,781,500
R４	82	0	89	3,186,700
R５	67	0	74	2,605,100
合計	1,503	16	1,711	58,656,500

（５） 防犯灯設置

年度	件数	LED 基数（基）	助成金額（円）
S59～R２	1,360	998	339,365,688
R３	59	635	40,848,060
R４	70	751	51,259,010
R５	64	946	70,312,660

区営住宅の状況

（１） 区営住宅使用料収納実績　　（令和５年度実績については、令和６年５月 31 日現在）

年度	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収納率(%)
R３	413,259,494	367,883,472	―	45,376,022	89.02
R４	408,464,632	363,989,853	3,127,178	41,347,601	89.11
R５	407,813,711	363,450,438	2,222,130	42,141,143	89.12

※調定額及び収入未済額は過年度の繰越分を含む。

（２）令和５年度 区営住宅応募状況

募集期間	種類			募集戸数	申込者数	倍率	配布数
11/1～10	空家	世帯向	一般	30	324	15.9	3,390
			優遇		154		
		単身者向	一般	4	442	122.8	
			優遇		49		
		車いす単身者向		1	8	8.0	
		合計		35	977	27.9	

令和５年度　都営住宅応募状況

募集期間	種類	募集戸数（戸）		申込者数（名）	倍率	区内申込用紙配付数(部)	区内		
							募集戸数(戸)	申込者数（名）	倍率
5/8～16	世帯向	3,738		30,058	8.0	3,875	155	1,691	10.9
	定期使用（若年夫婦・子育て世帯向）	385		1,127	2.9		12	39	3.3
	居室内で病死等があった住宅	262		1,616	6.2		2	4	2.0
8/1～9	ポイント	1,290		—	—	1,985	—	—	—
	単身者向	460		13,390	29.1	2,673	20	683	34.2
	車いす住宅（単身者向）	8		64	8.0		0	0	0
	シルバーピア	単身者	42	1,906	45.4		0	0	0
		世帯用	13	210	16.2				
	居室内で病死等があった住宅	139		2,056	14.8		2	18	9.0
11/1～10	世帯向	3,281		26,994	8.2	3,541	41	1,320	32.3
	定期使用（若年夫婦・子育て世帯向）	200		884	4.4		2	28	14.0
	居室内で病死等があった住宅	519		2,004	3.9		1	9	9.0
2/1～9	ポイント	1,290		—	—	1,640	—	—	—
	単身者向	348		11,978	34.4	2,427	6	534	89.0
	車いす住宅（単身者向）	4		47	11.8		0	0	0
	シルバーピア	単身者	57	2,366	41.5		0	0	0
		世帯用	18	253	14.1		0	0	0
	居室内で病死等があった住宅	154		2,535	16.5		10	179	17.9

区民住宅の状況

（１）区民住宅使用料収納実績　　（令和５年度実績については、令和６年５月 31 日現在）

年度	調定額（円）	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)
Ｒ３	256, 293, 168	227, 655, 094	―	28, 638, 074	88. 83
Ｒ４	199, 812, 974	171, 827, 800	―	27, 985, 174	85. 99
Ｒ５	177, 507, 264	148, 947, 190	2, 964, 594	25, 595, 480	83. 91

※調定額及び収入未済額は過年度の繰越分を含む。

（２）令和５年度 区民住宅応募状況

募集期間	種　類	申込者数	入居者数
随時	空家	11 世帯	４世帯

住宅リフォーム助成事業実績

年度	助成件数	助成金額(円)
Ｒ１	819	85, 685, 000
Ｒ２	724	80, 189, 000
Ｒ３	932	109, 637, 000
Ｒ４	846	102, 361, 000
Ｒ５	813	104, 193, 000

転居一時金助成事業実績

年度	助成制度利用件数	助成金額(円)
H27～Ｒ２	8	846, 140
Ｒ３	2	161, 600
Ｒ４	0	0
Ｒ５	1	100, 000

（※Ｒ２年度から事業名変更）

住宅確保支援事業の加入費助成制度利用実績

年度	入居者支援制度利用件数	加入費助成金額(円)
H27～Ｒ２	91	1, 374, 080
Ｒ３	21	241, 000
Ｒ４	5	51, 000
Ｒ５	11	108, 000

（※Ｒ２年度から事業名変更）

空家等地域貢献活用事業実績

年度	電話・窓口相談件数	所有者登録件数	利用者登録件数	マッチング件数
H28～Ｒ２	1, 040	63	71	16
Ｒ３	95	10	10	1
Ｒ４	69	19	14	2
Ｒ５	75	18	10	3

5　建築審査課

建築基準法等に基づく確認、許可件数

（1） 確認申請（区扱い分）

種別／年度	確認申請件数（６条関係）					計画通知（18 条関係）				
	６条１項１～３号	同４号	建築設備	工作物	総数	６条１項１～３号	同４号	建築設備	工作物	総数
Ｒ３	13	2	0	0	15	9	3	13	0	25
Ｒ４	13	5	0	0	18	14	5	2	1	22
Ｒ５	13	5	0	1	19	14	8	13	0	35

（2） 計画変更確認申請（区扱い分）

種別／年度	変更申請件数（６条関係）					変更通知（18 条関係）				
	６条１項１～３号	同４号	建築設備	工作物	総数	６条１項１～３号	同４号	建築設備	工作物	総数
Ｒ３	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3
Ｒ４	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
Ｒ５	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3

（3） 確認済証交付件数

種別／年度	確　認（６条関係）					適合する旨の通知（18 条関係）				
	６条１項１～３号	同４号	建築設備	工作物	総数	６条１項１～３号	同４号	建築設備	工作物	総数
Ｒ３	1,453 (1,441)	655 (654)	203 (203)	35 (35)	2,346 (2,333)	9	5	13	0	27
Ｒ４	1,433 (1,420)	532 (526)	228 (228)	23 (23)	2,216 (2,197)	12	3	3	0	18
Ｒ５	1,351 (1,335)	589 (584)	190 (190)	19 (19)	2,149 (2,128)	13	9	11	1	34

※（ ）は指定確認検査機関での確認件数で内数

（4） 中間検査申請

種別／年度	中間検査申請件数				中間検査合格件数			
	６条１項１号	６条１項２号	６条１項３号	総数	６条１項１号	６条１項２号	６条１項３号	総数
Ｒ３	211 (211)	764 (762)	45 (45)	1,020 (1,018)	215 (215)	799 (797)	47 (47)	1,061 (1,059)
Ｒ４	248 (248)	839 (839)	34 (34)	1,121 (1,121)	243 (243)	849 (849)	35 (35)	1,127 (1,127)
Ｒ５	199 (199)	900 (900)	33 (33)	1,132 (1,132)	187 (187)	896 (896)	32 (32)	1,115 (1,115)

※（ ）は指定確認検査機関での申請･合格件数で内数

（5） 完了検査申請

種別／年度	完了検査申請（６条関係）件数					工事完了通知（18 条関係）件数				
	６条１項１～３号	同４号	建 築 設 備	工作物	総 数	６条１項１～３号	同４号	建 築 設 備	工作物	総 数
Ｒ３	1, 252 (1, 250)	518 (516)	196 (196)	44 (44)	2, 010 (2, 006)	11	6	13	0	30
Ｒ４	1, 330 (1, 328)	543 (540)	214 (214)	19 (19)	2, 106 (2, 101)	9	5	4	2	20
Ｒ５	1, 315 (1, 315)	493 (485)	176 (176)	9 (9)	1, 993 (1, 985)	6	4	11	0	21

※（ ）は指定確認検査機関での申請件数で内数

（6） 検査済証交付

種別／年度	検査済証交付（６条関係）					検査済証交付（18 条関係）				
	６条１項１～３号	同４号	建 築 設 備	工作物	総 数	６条１項１～３号	同４号	建 築 設 備	工作物	総 数
Ｒ３	1, 297 (1, 295)	540 (538)	203 (203)	46 (46)	2, 086 (2, 082)	11	5	13	0	29
Ｒ４	1, 356 (1, 354)	553 (550)	218 (218)	23 (23)	2, 150 (2, 145)	9	6	4	2	21
Ｒ５	1, 345 (1, 345)	506 (498)	192 (192)	12 (12)	2, 055 (2, 047)	6	4	12	0	22

※（ ）は指定確認検査機関での検査済証交付件数で内数

（7） 仮使用承認申請

種別／年度	仮使用承認申請（７条の６関係）					仮使用承認申請（18 条関係）				
	６条１項１～３号	同４号	建 築 設 備	工作物	総 数	６条１項１～３号	同４号	建 築 設 備	工作物	総 数
Ｒ３	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
Ｒ４	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ｒ５	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3

（8） 許可申請

種別／年度	43 条２項２号 接道の例外許可	44 条１項 道路内制限	48 条 用途地域における許可	51 条 処理施設等の許可	55 条４項 高さ制限	56 条 2-1 項 日影による高さ許可	59 条 2-1 項 総合設計許可	85 条６項 仮設許可	総 数
Ｒ３	7	0	0	0	0	1(1)	0	15(1)	23(2)
Ｒ４	5(1)	1(1)	1(1)	0	1(1)	2(1)	0	19(5)	29(10)
Ｒ５	2	4 (2)	0	2	1	0	0	18(2)	27(4)

※（ ）は 18 条関係の申請数で内数

（９） 都市計画法 53 条許可申請

年度	許可申請件数
Ｒ３	100
Ｒ４	65
Ｒ５	66

(10) 風致地区条例許可申請

年度	許可申請件数
Ｒ３	98
Ｒ４	113
Ｒ５	109

(11) 認定申請

種別／年度	東京都建築安全条例に係る認定	東京都駐車場条例に係る認定・届出	43 条２項１号接道の例外認定	68 条の５の５	86 条第１項一団地認定	建築物バリアフリー条例 14 条認定	総 数
Ｒ３	5	2	2	0	0	0	9
Ｒ４	4	7(1)	0	0	0	3(3)	14(4)
Ｒ５	0	4	0	0	0	4	8

※（ ）は 18 条関係の申請数で内数

(12) 構造別

種別		木 造	鉄骨鉄筋コンクリート	鉄 筋コンクリート	鉄 骨	コンクリートブロック	その他	総 数
年度	申請別							
Ｒ３	確認申請	1, 634 (1, 626)	2 (2)	200 (200)	328 (321)	0	3 (3)	2, 167 (2, 152)
	計画通知	0	0	8	4	0	0	12
Ｒ４	確認申請	1, 407 (1, 396)	0	176 (175)	284 (278)	0	1 (1)	1, 868 (1, 850)
	計画通知	2	0	7	9	1	0	19
Ｒ５	確認申請	1, 548 (1, 540)	1 (0)	165 (164)	252 (244)	0	3 (3)	1, 969 (1, 951)
	計画通知	0	0	9	13	0	0	22

※建築物のみ

※確認申請数に指定確認検査機関を含む。（ ）に内数で表示

(13) 諸証明

種別／年度	記載事項証明（検査済証発行済証明等）	住宅用家屋証明
Ｒ３	12, 142	2, 694
Ｒ４	12, 151	2, 566
Ｒ５	12, 103	2, 504

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定件数

種別／年度	申請件数	認定件数
Ｒ３	341	352
Ｒ４	283	289
Ｒ５	260	254

建築物の省エネルギー促進

種別／年度	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）に基づく届出件数	都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）に基づく認定件数
Ｒ３	240	125
Ｒ４	208	109
Ｒ５	200	73

大田区みどりの条例に基づく緑化計画書の届出件数

種別／年度	届出					完了通知
	件数	敷地面積(㎡)	地上部緑化面積(㎡)	建築物上緑化面積(㎡)	総緑化面積(㎡)	件数
Ｒ３	210	383,728.49	38,403.88	9,646.08	48,049.96	174
Ｒ４	205	259,196.51	23,222.38	2,509.80	25,732.18	150
Ｒ５	193	451,027.65	32,225.54	2,721.73	34,947.27	156

都市計画法に基づく地区計画区域内における建築等の届出件数

地区計画＼年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
① 大田区平和島地区	0	0	0
② 大田区東海三丁目地区	0	2	0
③ 大田区田園調布地区	27	33	28
④ 大田区蒲田五丁目地区	0	0	0
⑤ 田園調布多摩川台地区	25	33	19
⑥ 洗足風致地区	3	1	1
⑦ 大森西七丁目地区	7	2	1
⑧ 京急蒲田駅西口地区	2	0	0
年度別小計	64	71	49

景観法に基づく大田区景観計画の運用（事前協議・届出件数等）

	事前協議			届出			通知書			変更届出			完了報告			アドバイザー会議		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
景観形成重点地区	91	79	62	74	76	49	9	9	7	33	28	22	36	46	39	14	9	12
市街地類型	169	166	149	134	147	126	15	23	13	78	54	58	100	115	100	32	32	22

※上記数値は延べ件数であり、景観形成重点地区と市街地類型の数値は一部重複する
　アドバイザー会議件数は事前協議提出物件のみ記載

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に基づく防災街区整備地区計画区域内における行為の届出件数

地区計画＼年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	施行からの合計件数※
大森中・糀谷・蒲田地区	154	163	112	2,089
羽田地区	54	43	70	316

※羽田：R1.5～

幹線道路の沿道の整備に関する法律に基づく届出等件数

地区計画・行為＼年度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	施行からの合計件数
環７沿道地区	行為の届出件数	28	14	19	847
	騒音調査受付申込件数	1	0	0	886
	防音工事の助成金申請受付件数	1	0	0	682
環８沿道地区	行為の届出件数	19	23	16	498
	騒音調査受付申込件数	1	0	0	497
	防音工事の助成金申請受付件数	2	0	0	260
中原街道沿道地区	行為の届出件数	10	8	2	112
	騒音調査受付申込件数	0	0	0	76
	防音工事の助成金申請受付件数	0	0	0	59

特定建築物及び建築設備等の定期報告件数

（１） 特定建築物定期調査報告

用途		Ｒ３		Ｒ４		Ｒ５	
		報告すべき件数	報告件数	報告すべき件数	報告件数	報告すべき件数	報告件数
①毎年報告	劇場・映画館又は演芸場	1	0	1	0	0	0
	観覧場・公会堂又は集会場	11	10	12	9	12	11
	旅館又はホテル（大規模）	31	26	31	28	31	26
	百貨店･マーケット･勝馬投票券発売所・場外車券売場又は物品販売業を営む店舗（大規模）	7	7	7	7	7	7
	小　　計	50	43	51	44	50	44
②３年ごと報告	病院・診療所又は児童福祉施設等	0	2	194	162	0	8
	旅館又はホテル	0	1	40	16	0	1
	学校又は体育館	0	0	47	40	0	2
	博物館･美術館･図書館･ボーリング場･スキー場･スケート場･水泳場又はスポーツの練習場	0	0	10	8	0	0
	下宿・共同住宅又は寄宿舎の用途とその他の用途の複合建築物	0	5	308	186	0	16
	小　　計	0	8	599	412	0	27
③３年ごと報告	百貨店･マーケット･勝馬投票券発売所・場外車券売場又は物品販売業を営む店舗	0	4	0	0	93	73
	展示場・キャバレー・カフェー・ナイトクラブ･バー･ダンスホール・遊技場・公衆浴場・待合・料理店又は飲食店	0	4	0	2	94	39
	複合用途建築物	0	2	0	0	18	17
	事務所	0	3	0	3	86	79
	小　　計	0	13	0	5	291	208
④３年ごと報告	下宿・共同住宅又は寄宿舎	1,923	1,452	0	120	0	17
	高齢者、障害者等の就寝に供する共同住宅又は寄宿舎	33	18	0	1	0	0
	小　　計	1,956	1,470	0	121	0	17
合　　計		2,006	1,534	650	582	341	315

※「３年ごと報告」については、用途ごとに報告すべき年度が定められているが、他の年度に報告されるものについても受付している。

（２） 建築設備等の報告

設備		R３		R４		R５	
		報告すべき件数	報告件数	報告すべき件数	報告件数	報告すべき件数	報告件数
昇降機等	エレベーター	6,677	6,352	6,846	6,532	6,968	6,622
	エスカレーター	108	102	118	108	114	106
	小荷物専用昇降機	235	167	239	173	240	169
	遊戯施設	1	1	1	1	1	1
	計	7,021	6,622	7,204	6,814	7,323	6,898
建築設備	換気設備	1,226	745	1,238	784	1,247	798
	排煙設備	129	74	128	76	126	72
	非常照明	3,012	2,225	3,057	2,349	3,081	2,402
	給排水設備	1,318	763	1,312	778	1,287	770
	計	5,685	3,807	5,735	3,987	5,741	4,042
防火設備		1,710	928	1,663	990	1,692	1,011

雑居ビル現場調査件数

	R３		R４		R５	
	通知受付	現場調査	通知受付	現場調査	通知受付	現場調査
風適法	30	26	30	26	42	19
食品衛生法	114	99	114	99	95	86
計	144	125	144	125	137	105

※現場調査は区の物件のみ

都市計画法に基づく開発許可

年度	相談	許可	変更許可
R１	3,042	6	7
R２	2,362	9	6
R３	2,380	7	1
R４	2,292	12	4
R５	2,199	3	4

まちづくり条例及び開発指導要綱に基づく協定概要

（１） 集団住宅建設事業

項目／年度	協定締結	
	件数	戸数
Ｒ１	93	3,823
Ｒ２	85	3,858
Ｒ３	101	4,826
Ｒ４	100	4,395
Ｒ５	102	4,483

（２） 住宅宅地開発事業

項目／年度	協定締結		
	件数	区画数	開発面積合計（㎡）
Ｒ１	8	64	5,043
Ｒ２	9	53	5,215
Ｒ３	4	26	3,114
Ｒ４	8	49	5,944
Ｒ５	2	12	801

（３） 一定規模建設事業

項目／年度	協定締結	
	件数	開発面積合計（㎡）
Ｒ１	17	10,913,721
Ｒ２	13	10,571,361
Ｒ３	25	11,194,646
Ｒ４	42	11,339,652
Ｒ５	25	10,908,678

東京都福祉のまちづくり条例及び大田区福祉のまちづくり整備要綱に基づく福祉のまちづくり

（１） 福祉のまちづくりに関する届出等件数

根拠及び実績項目 / 年度	要綱			条例	
	届出	アクセスビル認定証	適合証	届出	適合証
Ｒ３	92	0	0	86	0
Ｒ４	72	0	0	75	0
Ｒ５	76	0	0	65	0

（２） バリアフリー法認定件数

	特別特定建築物　認定
Ｒ３	0
Ｒ４	0
Ｒ５	0

主な問合せ先一覧

大田区役所　７階

内容	担当課	担当係		電話番号
大田区都市計画マスタープラン 都市計画審議会 景観審議会 グリーンプランおおた	都市計画課	計画調整担当		5744-1333
公共交通、コミュニティバス 臨海部のまちづくり		公共交通・臨海部担当		5744-1303
耐震診断・改修助成 がけ等整備工事助成	防災 まちづくり課	耐震改修担当		5744-1349
都市防災不燃化促進事業 不燃化まちづくり助成事業		市街地整備担当		5744-1338
都市計画事業の用地折衝 木造密集市街地の整備事業（木密エリア不燃化促進事業を除く。）の用地折衝	用地課	用地担当		5744-1767
建築審査会 建築協定	建築調整課	建築調整担当		5744-1382
中高層建築物に係る相談 建築一般の相談・相隣関係 建設リサイクル法と関連要綱 アスベスト分析調査費助成		建築相談担当		5744-1383
違反建築物		監察担当		5744-1384
空家対策		空家対策担当		5744-1301
狭あい道路拡幅整備工事 私道整備・私道排水設備助成 雨水浸透施設・雨水貯留槽設置 助成・防犯灯設置助成		地域道路 整備担当	（工事・助成班）	5744-1308
指定道路図 指定道路調書 位置指定道路 狭あい道路拡幅整備事業		地域道路 整備担当	（調査・狭あい協議班）	5744-1308
住宅リフォーム助成		住宅担当	（政策班）	5744-1416
区営・区民住宅			（区営・区民班）	5744-1344

主な問合せ先一覧

内容	担当課	担当係		電話番号
確認申請の受付 確認済等の証明 建築計画概要書の閲覧・交付 住宅用家屋証明書の交付	建築審査課	管理調査担当	（管理）	5744-1386
建築審査及び完了検査 長期優良住宅の認定 風致地区条例に基づく許可		建築審査担当	（意匠）	5744-1388
建築基準法及び関連法規の 許可・認定			（許可）	5744-1392
構造審査、中間検査、完了検査 がけ、擁壁、ブロック塀 既存建築物の耐震診断・改修 地盤調査資料、液状化対策 工事現場の危害防止について		構造審査担当		5744-1389
建築設備・昇降機の審査 省エネの届出 低炭素建築物の認定 定期報告（特定建築物、防火設備、建築設備、昇降機等）		設備審査担当		5744-1391
用途地域、区所管都市計画道路など都市計画の照会 地区計画(沿道地区計画、防災街区整備地区計画を含む)の届出 景観計画の届出 緑化計画の届出 福祉のまちづくり バリアフリー法の認定		建築指導担当	（地区計画・景観・緑化）	5744-1387
用途地域、区所管都市計画道路など都市計画の照会 開発許可 開発事業に係る事前協議等 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく工事の許可 葬祭場等設置に係る事前協議等			（開発指導）	5744-1334

令和６年７月
編集・発行／大田区 まちづくり推進部 都市計画課
〒144-8621　東京都大田区蒲田五丁目 13 番 14 号
電話：03－5744－1739（直通）
FAX ：03－5744－1530
URL ：http://www.city.ota.tokyo.jp

まちづくり環境委員会
令和6年7月 12 日
鉄道・都市づくり部　資料2番
所管　鉄道・都市づくり課

令和６年度
鉄道・都市づくり部
事 業 概 要



東京と世界をつなげるまち・おおた





池上駅周辺地区景観整備イメージ



～住み続けられるまちづくりを進めます～

令和６年７月発行

目　次

Ⅰ章　執行体制

1　組織図　1
2　職員配置状況　1
3　分掌事務　1

Ⅱ章　部の取組と予算

1　新おおた重点プランへの取組　2
2　地域ごとの計画　3
3　令和６年度当初予算　4

Ⅲ章　部の方針

1　部の目標　5
2　鉄道と魅力的なまちづくり宣言　6
3　大田区鉄道沿線まちづくり構想　6
4　重点事業　9
5　事業推進のための取組方針　10

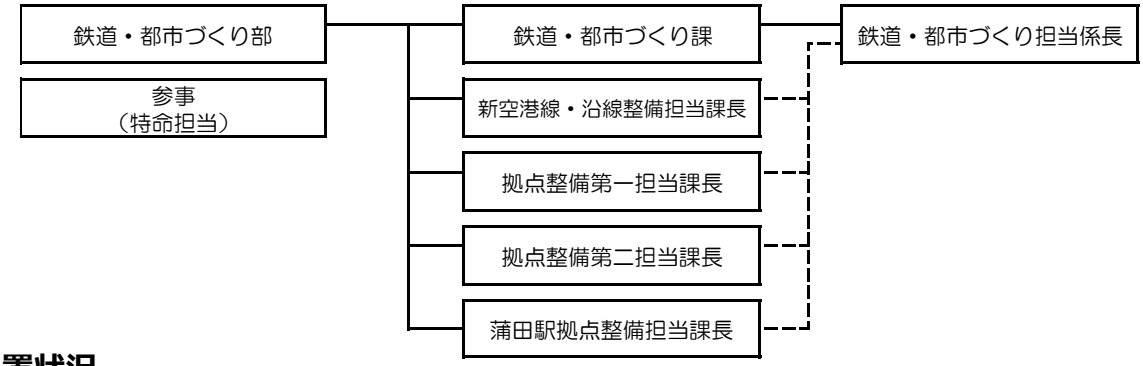
Ⅳ章　個別事業

1　蒲田駅周辺のまちづくり　11
2　大森駅周辺のまちづくり　13
3　身近な地域の魅力づくり　16
4　新空港線の整備推進　25
5　地区まちづくりへの支援　27
6　土地の高度利用化による市街地環境改善への支援　31

Ⅰ章　執行体制

令和６年４月１日現在

1　組織図



2　職員配置状況

令和６年４月１日現在

職種／所属	一般事務・一般業務	うち再任用	土木技術	うち再任用	建築技術	うち再任用	機械技術	うち再任用	電気技術	うち再任用	小計	うち再任用	任用会計年度職員	合計
鉄道・都市づくり部	**18**	**(2)**	**17**	**(0)**	**9**	**(0)**	**0**	**(0)**	**0**	**(0)**	**44**	**(2)**	**0**	**44**
部長	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	1
参事	1※1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	1
鉄道・都市づくり課	17	(2)	16	(0)	9	(0)	0	(0)	0	(0)	42	(2)	0	42
課長	0	(0)	4	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	5	(0)	0	5
鉄道・都市づくり担当	17※3	(2)	12※2	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	37	(2)	0	37

※1 参事は企画経営部長兼務　　※2 東京都都市整備局１名、UR都市機構１名、関東運輸局１名への行政実務派遣研修員を含む（計３名）
※3 育児休業中職員２名を含む

3　分掌事務

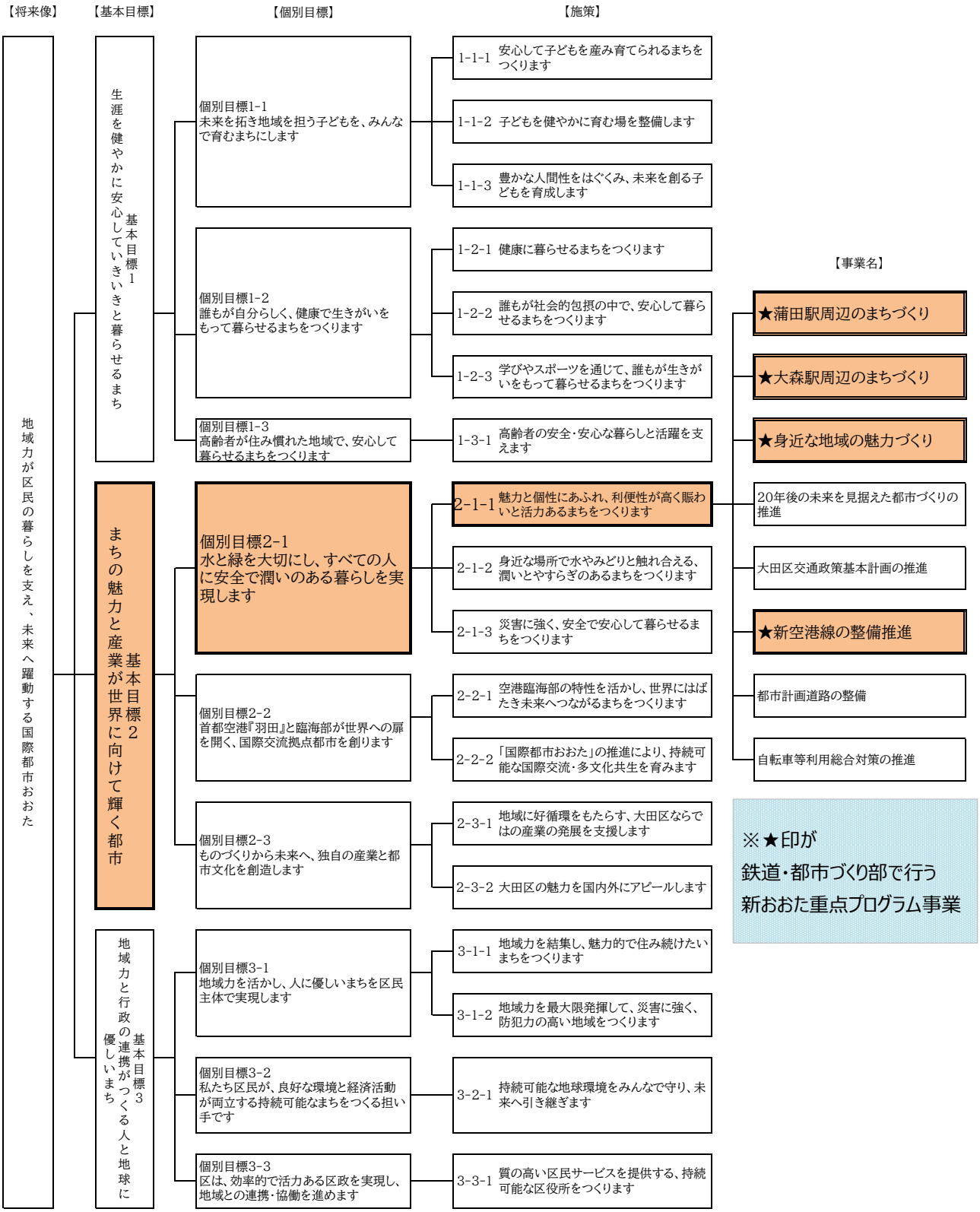
令和６年４月１日現在

課名	担当名	分　掌　事　務
鉄道・都市づくり	鉄道・都市づくり	1 部の政策立案、事業執行方針、事業計画及び事業の進行管理に関すること。
		2 部の事務事業の改善に関すること。
		3 行政組織及び職員定数に関する部の総括に関すること。
		4 部の事業に係る調査研究に関すること。
		5 議会に関する他部との連絡調整に関すること。
		6 部の庶務に関すること。
		7 予算及び決算に関する部の総括に関すること。
		8 他部との連絡調整に関すること。
		9 危機管理に関すること。
		10 議会に関する部の総括に関すること。
		11 新空港線の整備推進に関する協議及び調整に関すること。
		12 地域のまちづくりの事業推進に係る計画及び調整に関すること。
		13 まちづくり活動の支援に関すること。
		14 地区計画案の策定・調整に関すること。
		15 再開発等の計画、調整及び推進に関すること。
		16 蒲田駅周辺地区の再整備に関すること。
		17 大森駅周辺地区の再整備に関すること。
		18 京浜急行線沿線駅（対象駅に限る。）周辺地区の再整備に関すること。
		19 東急線沿線駅（対象駅に限る。）周辺地区の再整備に関すること。
		20 駐車場法に基づく駐車場整備計画及び東京都駐車場条例に基づく駐車場地域ルールの策定等に関すること。

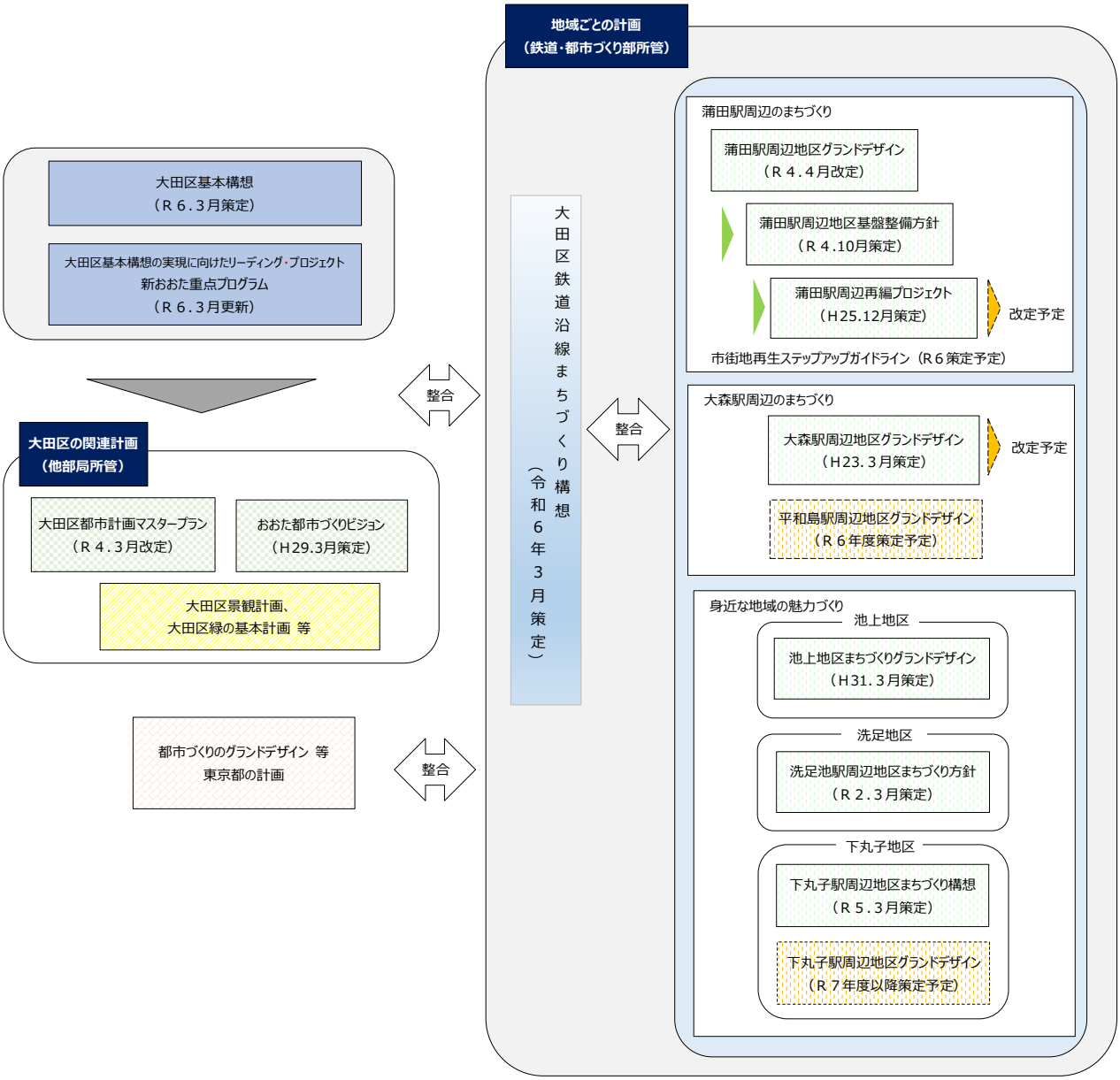
Ⅱ章　部の取組と予算

1　新おおた重点プログラムへの取組

■新おおた重点プログラムのうち、鉄道・都市づくり部が担う部分



2　地域ごとの計画


大田区基本構想
（Ｒ６.３月策定）
大田区基本構想の実現に向けたリーディング・プロジェクト
新おおた重点プログラム
（Ｒ６.３月更新）
整合
大田区の関連計画
（他部局所管）
大田区都市計画マスタープラン
（Ｒ４.３月改定）
おおた都市づくりビジョン
（H29.3月策定）
大田区景観計画、
大田区緑の基本計画 等
都市づくりのグランドデザイン 等
東京都の計画
整合
地域ごとの計画
（鉄道・都市づくり部所管）
大田区鉄道沿線まちづくり構想
（令和６年３月策定）
整合
蒲田駅周辺のまちづくり
蒲田駅周辺地区グランドデザイン
（Ｒ４.４月改定）
蒲田駅周辺地区基盤整備方針
（Ｒ４.10月策定）
蒲田駅周辺再編プロジェクト
（H25.12月策定）
改定予定
市街地再生ステップアップガイドライン（Ｒ６策定予定）
大森駅周辺のまちづくり
大森駅周辺地区グランドデザイン
（H23.３月策定）
改定予定
平和島駅周辺地区グランドデザイン
（Ｒ６年度策定予定）
身近な地域の魅力づくり
池上地区
池上地区まちづくりグランドデザイン
（H31.３月策定）
洗足地区
洗足池駅周辺地区まちづくり方針
（Ｒ２.３月策定）
下丸子地区
下丸子駅周辺地区まちづくり構想
（Ｒ５.３月策定）
下丸子駅周辺地区グランドデザイン
（Ｒ７年度以降策定予定）

3　令和６年度当初予算

■一般会計歳出当初予算額

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳出合計額(区全体)	341,209,981	314,768,636	26,441,345	8.4%
鉄道･都市づくり部	356,817	801,599	△ 444,782	△55.5%

■鉄道・都市づくり部　事業別予算比較

（款）都市整備費　（項）都市整備費　（単位：千円）

中事業	小事業	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
(目)都市整備総務費					
職員人件費	職員人件費	7,880	8,392	△ 512	△ 6.1%
(目)都市整備費					
蒲田駅周辺のまちづくり	蒲田駅周辺地区の整備	70,151	72,334	△ 2,183	△ 3.0%
大森駅周辺のまちづくり	大森駅周辺地区の整備	75,593	88,622	△ 13,029	△ 14.7%
	平和島駅周辺地区のまちづくり	11,256	5,500	5,756	104.7%
京急関連駅周辺のまちづくり	京急関連駅周辺のまちづくり	5,392	7,717	△ 2,325	△ 30.1%
地域拠点の整備	地区まちづくりへの支援	4,961	4,960	1	0.0%
	地域拠点駅周辺のまちづくり	27,429	41,320	△ 13,891	△ 33.6%
鉄道･都市づくり課事務費	鉄道･都市づくり課事務費	1,840	2,115	△ 275	△ 13.0%
新空港線の整備促進事業	新空港線の整備促進事業	12,324	20,639	△ 8,315	△ 40.3%
	新空港線整備主体への出資	122,000	550,000	△ 428,000	△ 77.8%

（款）総務費　（項）総務管理費　（単位：千円）

中事業	小事業	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
(目)一般管理費					
働き方改革の推進	働き方改革の推進	17,991	0	17,991	皆増

Ⅲ章　部の方針

1　部の目標

- ✧　鉄道整備と都市づくりを一体的に推進し、交通結節機能の強化と地域特性を生かした魅力づくりなど、賑わいと活力あるまちづくりを推進します。
- ✧　どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、かつ迅速に復旧・復興が出来るような、強さとしなやかさを備えたまちづくりを推進します。

雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域及び東ヨーロッパ（ウクライナ）をめぐる情勢、金融資本市場の変動や能登半島地震の経済に与える影響など、先を見通すことが難しい財政状況が続いていますが、そのような中でも「子育て」や「環境」などの分野とともに、区の将来を見据え、「まちづくり」分野についても焦点を当てて進めていくことが必要です。

鉄道駅を中心とした利便性の高い交通ネットワークや地域拠点の整備によるまちのにぎわいを創出し、住む人や訪れる人、働く人など、その地域で活動する人の活気と活力を生み出すまちづくりを多様な主体とともに進めていくことで、持続的に発展を続ける都市機能の構築を目指します。また、都市の強靭化についても取組を進め、災害時でも誰もが安全で安心して心穏やかに暮らせるまちを目指します。

令和6年3月に策定された大田区の新たな基本構想や今後、策定予定の基本計画、各分野別の計画などに基づき、区の将来像である「心やすらぎ　未来へはばたく　笑顔のまち　大田区」の達成に向け、地域特性を生かしたまちづくりを推進します。





2　鉄道と魅力的なまちづくり宣言

東京国際（羽田）空港を擁するポテンシャルを最大限に活かし、激化する都市間競争に打ち勝っていくことが必要であるため、“鉄道とともに魅力的なまちづくりも進めていく”という不退転の決意を内外に示し、区民、事業者の理解を得ながら円滑かつ着実にまちづくりを推進していくため、令和４年 12 月に「鉄道と魅力的なまちづくり宣言」を行いました。

鉄道と魅力的なまちづくり宣言
～ 夢あふれ誰からも選ばれる都市「おおた」を目指して ～

つなげていこう 環境に優しい 鉄道ネットワークを
つくっていこう 鉄道とともに発展する おおたのまちを
のこしていこう 人が交流しにぎわう 魅力的なまちを

東京国際（羽田）空港を擁し、多様な産業が織りなし成長してきた大田のまち。その発展を支えた鉄道網。現代においても、鉄道は、環境に優しく人々の生活に欠かせない利便性の高い公共交通である。大田のまちが将来にわたり持続的に発展するよう、鉄道ネットワークをさらに充実させ、夢あふれ誰からも選ばれる都市「おおた」を目指した魅力的なまちづくりに取り組むことを宣言する。

令和４年（2022 年）12 月 21 日

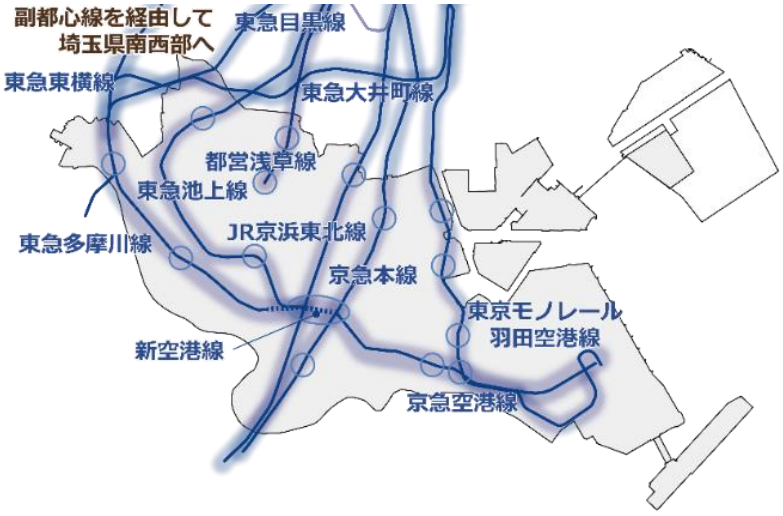
3　大田区鉄道沿線まちづくり構想

新空港線については、整備主体となる第三セクターを設立するなど、事業化に向けて大きく動き出しており、鉄道沿線のまちづくりの機運が高まることが期待されています。

今後、民間都市開発の機運が相当程度高まってくることが予想される中、地域課題の解決や公共貢献に資する良好なまちづくりの取組が行われるよう、「大田区鉄道沿線まちづくり構想」（令和６年３月策定）において、沿線のまちの将来像やその実現に向けた道筋を示し、これに基づき官民が協働し、地域特性や限られた空間を最大限有効に活用しながら、安全かつ快適で利便性の高い個性的な都市空間を創出していくことを目指します。

○構想の範囲

東急多摩川線・新空港線・京急空港線をはじめとする、大田区内の鉄道沿線の各駅周辺地区において、まちづくりを進めていきます。



○まちづくりの将来像

東京と世界をつなげるまち・おおた
－ 交流と創造があふれる沿線まちづくり －

①新空港線の整備により、新空港線軸の利用者が増え、新たな人の流れが生まれることで、本構想対象範囲の各駅のポテンシャルが一層高まり、各駅周辺の特徴にあったまちづくりが行われている。
②新空港線とまちづくりによって大田区・東京・世界がつながり、ヒト・モノ・コトの行き来が増え、にぎわいや交流が面的に広がっている。
③鉄道沿線のまち同士が有機的に結びつくことで、「鉄道とともに発展する　おおたのまち」「東京と世界をつなげるまち・おおた」として、大田区や東京が交流と創造にあふれる姿となっている。

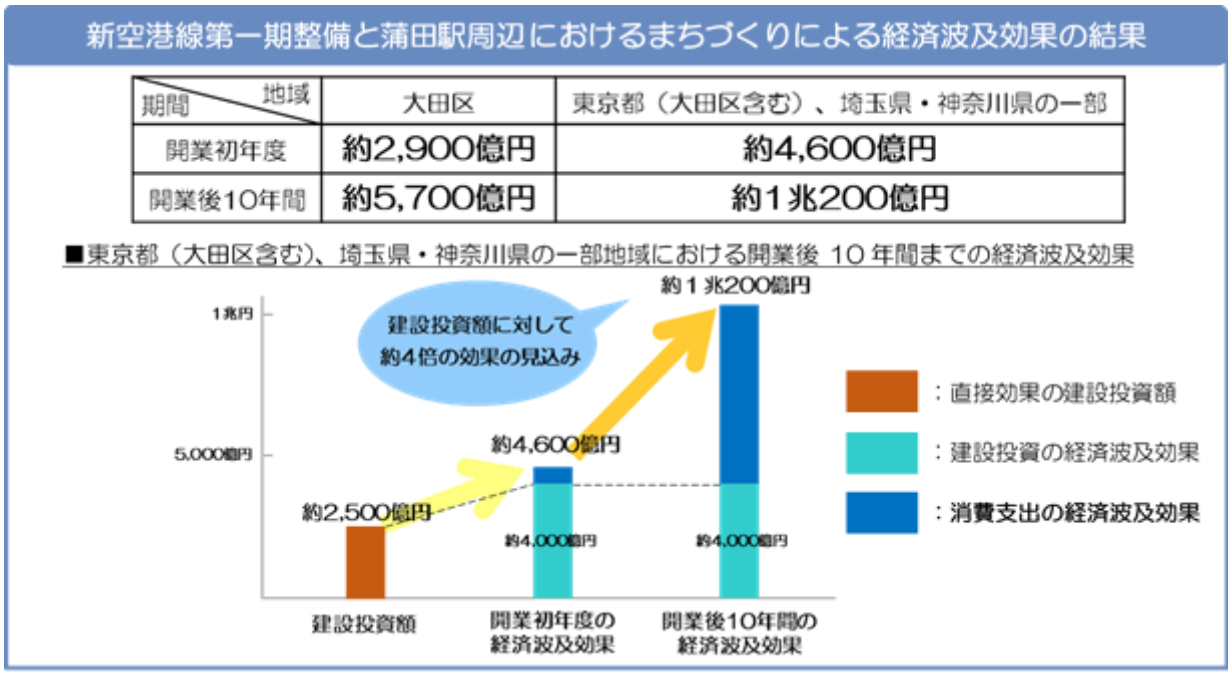


○構想の実現に向けての取組

①大田区まちづくり条例の積極的な活用などによるまちづくり機運の醸成
②将来像を実現する都市基盤施設の整備に向けた事業手法の検討
③建築物の形態や公共施設の配置など、まちづくりルールの検討
④官民が連携した新たな事業創出などのまちづくりの実施・継続

○新空港線整備とまちづくりによる経済波及効果

構想の策定にあたり、新空港線の第一期整備と蒲田駅周辺におけるまちづくりによる経済波及効果を算出した結果、大田区や東京都のほか、新空港線がつながる神奈川県・埼玉県の一部の地域を含む広範囲に大きな効果が見込まれることが分かりました。





４　重点事業

（１）蒲田駅周辺のまちづくり

蒲田駅周辺のまちづくりは、新空港線整備との連携が重要です。これまでも「蒲田駅周辺再編プロジェクト」に基づき、駅周辺の都市基盤施設の初動期整備を進めてきましたが、新空港線を起爆剤と捉え、駅舎・駅ビルの建替えや東西の駅前広場、自由通路など、新空港線整備に合わせた中長期整備の検討を進め、当プロジェクトの改定により、計画を具体化します。

また、駅周辺の開発機運も高まりつつあることから、「市街地再生ステップアップ事業（蒲田駅周辺地区）」を立ち上げ令和６年度はガイドラインを策定し、区有施設の更新や移転などを契機に区有地の有効活用や周辺開発の誘発を図ります。当事業により、駅付近の事業効果を地区全体へ波及させ、地区の特性を継承しながらさらなる魅力の向上を推進します。

（２）大森駅周辺のまちづくり

中心拠点の一つである大森駅周辺の都市機能更新・強化を図るとともに、まちの魅力を向上させるため、令和６年２月に事業認可を取得した補助第 28 号線（池上通り）の拡幅及び西口広場の整備をはじめとする、都市基盤施設整備に向けた取組を進めます。

また、大森駅周辺のまちづくり事業の進捗を踏まえ、臨海部への玄関口に必要な機能の考え方や東口駅前広場中長期整備の方向性を含め、「大森駅周辺地区グランドデザイン」の改定に向けた検討を進めます。

さらに、平和島駅周辺地区では、今後のまちづくりの指針となるグランドデザインを策定し、まちの魅力や機能向上を図る取組を推進します。

（３）身近な地域の魅力づくり

地域拠点である私鉄主要駅周辺において、歴史・文化・産業などの地域の特性を活かした魅力あるまちづくりを進めます。

- 京急蒲田駅西口周辺では、令和４年度に改定した「蒲田駅周辺地区グランドデザイン」や令和５年度に策定した「大田区鉄道沿線まちづくり構想」に基づき、駅前にふさわしい多様な機能の集積を目指して、地区計画による建築物の共同化などを支援します。
- 池上駅周辺地区では、区が策定した「池上地区まちづくりグランドデザイン」に基づき、まちの魅力と機能向上を図ります。
- 洗足池駅周辺地区では、駅、洗足池公園を中心としたまちづくりを推進します。
- 下丸子駅周辺地区では、法指定を受けた下丸子１号、２号踏切の対策と合わせた駅周辺のまちづくりに向けた検討を行います。

（４）新空港線の整備推進

国際化した羽田空港へのアクセス機能の強化は、区内の移動の利便性を向上させるとともに、人々の国内外への往来をさらに快適なものにします。まずは、矢口渡～京急蒲田駅間の第一期整備に向けて、整備主体である羽田エアポートライン株式会社の取組を支援するとともに、第二期整備に向けた検討を深度化していきます。

5　事業推進のための取組方針

（1）時代の潮流を捉えた事業推進

デジタル技術の進展や脱炭素化社会、SDGs、自然災害への対応など社会に影響を与えるテーマについての理解を深め、将来を見据えたまちづくりを進めます。

（2）公民連携手法の活用

鉄道事業者をはじめとする民間企業や地域団体などの多様な主体とともに、複雑化する地域課題の解決を図るため連携を深め、それぞれが持つ強みを生かし、地域の一体的な整備を推進します。

（3）支出の正当性の確保

一般財源を活用して地域性の高いまちづくりを行うことから、公益性のある事業・取組を推進します。また、公民連携による事業推進においても双方の受益性を考え、適切な負担となるよう調整を図ります。

（4）資源の有効な活用・配分

人員、予算、事業のレベル感をトータルで考え、適当な資源配分を行います。また、外部に委託を行う場合には、その内容や目的を明確にしたうえで適切な経費であるかを判断し、コスト意識のもと縮減に努めます。

コスト削減や無駄をなくす意識を持つとともに、Time is money の感覚、One day response の意識を持ち事業に取り組みます。

（5）プロジェクトマネジメントの構築

各プロジェクトの計画、実行、マネジメントを適切に行うとともに、プロジェクトのこうしたノウハウを蓄積し、新たなプロジェクトに活かしていく体制を整えていきます。

（6）持続可能な財政運営

国・都支出金などの補助金の活用を図ります。また、都市基盤施設の計画など後年度の負担があるものについては、整備時や整備後の管理運営を含めた長期的な財政負担を踏まえ、検討を行います。

（7）区民等への適切な情報提供

区報、区ホームページや説明会等の機会を活用し、事業の進捗状況を適切なタイミングで分かりやすく周知します。

Ⅳ章　個別事業

1　蒲田駅周辺のまちづくり

●事業の概要

区の中心拠点である蒲田駅周辺における快適で安全な都市活動を支えるため、公共基盤の再整備や周辺街区における建物更新の促進など「蒲田駅周辺地区グランドデザイン」等に基づき、蒲田駅周辺の一体的なまちづくりを進める。





【これまでの経緯】

令和４年　４月　蒲田駅周辺地区グランドデザイン　改定
令和４年 10 月　蒲田駅周辺地区基盤整備方針　策定

【今後の予定】

令和６年から　蒲田駅周辺再編プロジェクトの改定に向けた検討
市街地再生ステップアップ事業のガイドライン策定

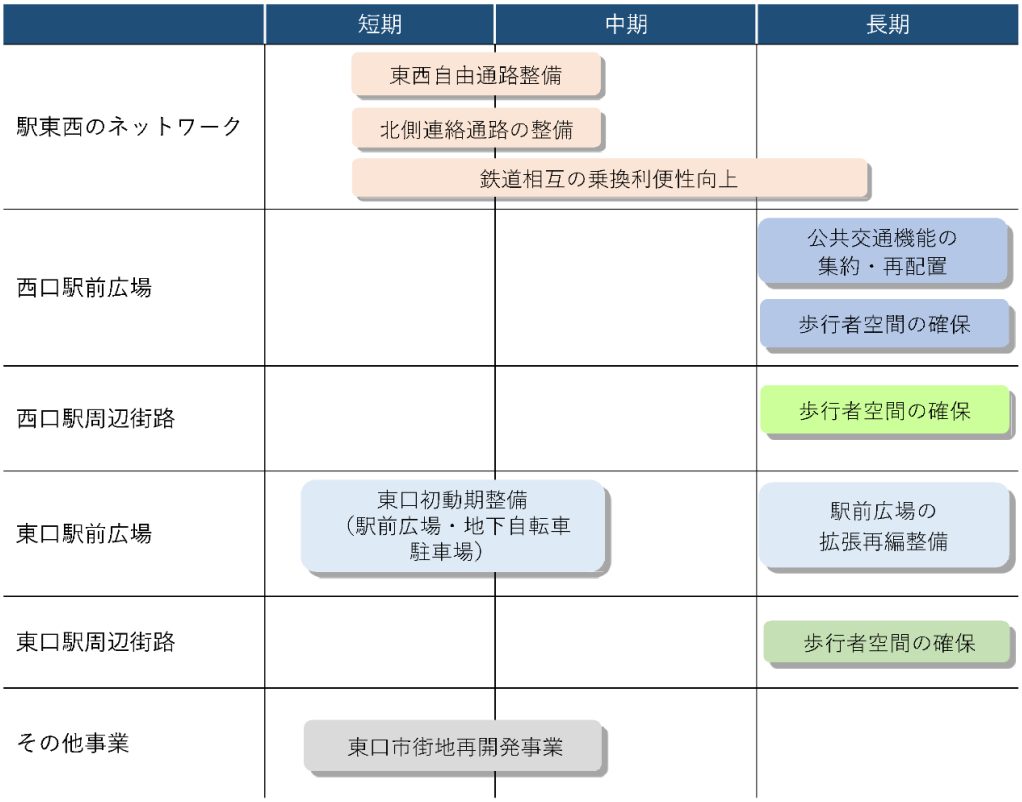
★前年度の主な取組内容

- 「蒲田駅周辺地区基盤整備方針」に基づく具体的計画について、関係事業者等と協議しながら、計画案の作成に向けた検討を進めた。
- 蒲田の駐車場整備地区における駐車場整備計画の改定及び駐車場地域ルール導入を見据えた検討を行った。
- 蒲田駅東口周辺で検討されている再開発事業を側面から支援した。
- 駅まちマネジメントの推進について、関係事業者に対する個別ヒアリングを行うとともに、蒲田駅駅まちマネジメント検討部会を開催した。

■今年度の目標

- 関係事業者等との検討を踏まえ、「蒲田駅周辺地区基盤整備方針」に基づく具体的な計画などをまとめた「蒲田駅周辺再編プロジェクト」の改定に係る検討を行う。
- 区有施設の更新や移転などを契機とした区有地の有効活用や周辺開発の誘導を図るため、市街地再生ステップアップ事業のガイドラインを策定し、開発事業者等へ広く示す。
- 蒲田駅周辺街区で検討されている街区の共同事業化に向けた支援を行う。
- 蒲田の駐車場整備地区における駐車場整備計画の改定を行うとともに地域ルールの策定に向けて更なる検討を行う。
- 駅まちマネジメント検討部会を開催し、駅関係者との連携により、まちの課題解決に向けた意見交換や情報共有等を行う。

◎今後の方向性



▲「蒲田駅周辺地区基盤整備方針」より

蒲田駅周辺地区グランドデザイン
https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/sumaimachinami/machizukuri/ekishuuhen/kamata/kamatagranddesignkaitei/index.html

蒲田駅周辺地区基盤整備方針
https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/sumaimachinami/machizukuri/ekishuuhen/kamata/kibankenkyuukai.html

2　大森駅周辺のまちづくり

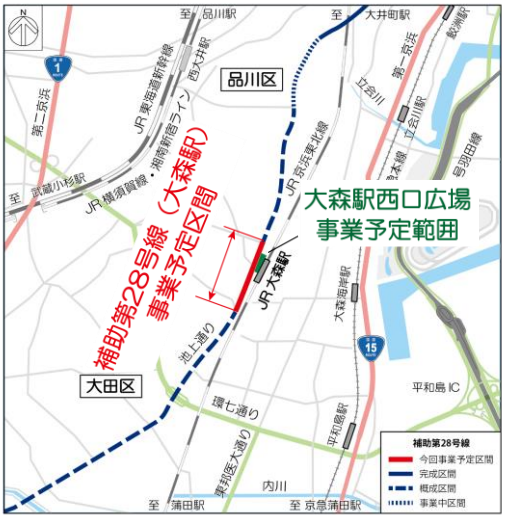
大森駅周辺地区

●事業の概要

快適な駅前空間の実現を目指し、「大森駅周辺地区グランドデザイン」において公共基盤整備の重点としている補助第 28 号線（池上通り）の拡幅と、大森駅西口広場の整備に取組む。あわせて、東口については臨海部への玄関口としてのまちの活性化を図る。



グランドデザイン
策定のエリア



【これまでの経緯】

平成 23 年　３月	大森駅周辺地区グランドデザイン　策定
平成 30 年 12 月	大森駅西口周辺の都市基盤施設整備方針　策定
令和３年１月	大森駅東口駅前広場等再編整備構想取りまとめ
令和４年１月	東京都市計画交通広場第 12 号大森駅西口広場都市計画決定
令和４年１月	東京都市計画道路幹線街路補助線街路第 28 号線都市計画変更告示
令和６年２月	東京都市計画交通広場第 12 号大森駅西口広場事業認可取得
令和６年２月	東京都市計画道路幹線街路補助線街路第 28 号線事業認可取得

【今後の予定】

令和６年　７月	補助第 28 号線・大森駅西口広場事業における用地補償説明会
令和６年 12 月	（仮称）大森八景坂景観形成重点地区指定≪施行≫

★前年度の主な取組内容

- 補助第 28 号線（池上通り）及び大森駅西口広場の事業認可を取得し、東京都・大田区及び都市づくり公社の三者にて事業着手に向けた基本協定・用地協定を締結した。
- 大森八景坂地区まちづくり協議会の活動支援を行い、大森八景坂のブランドコンセプト（行動指針）が確定された。

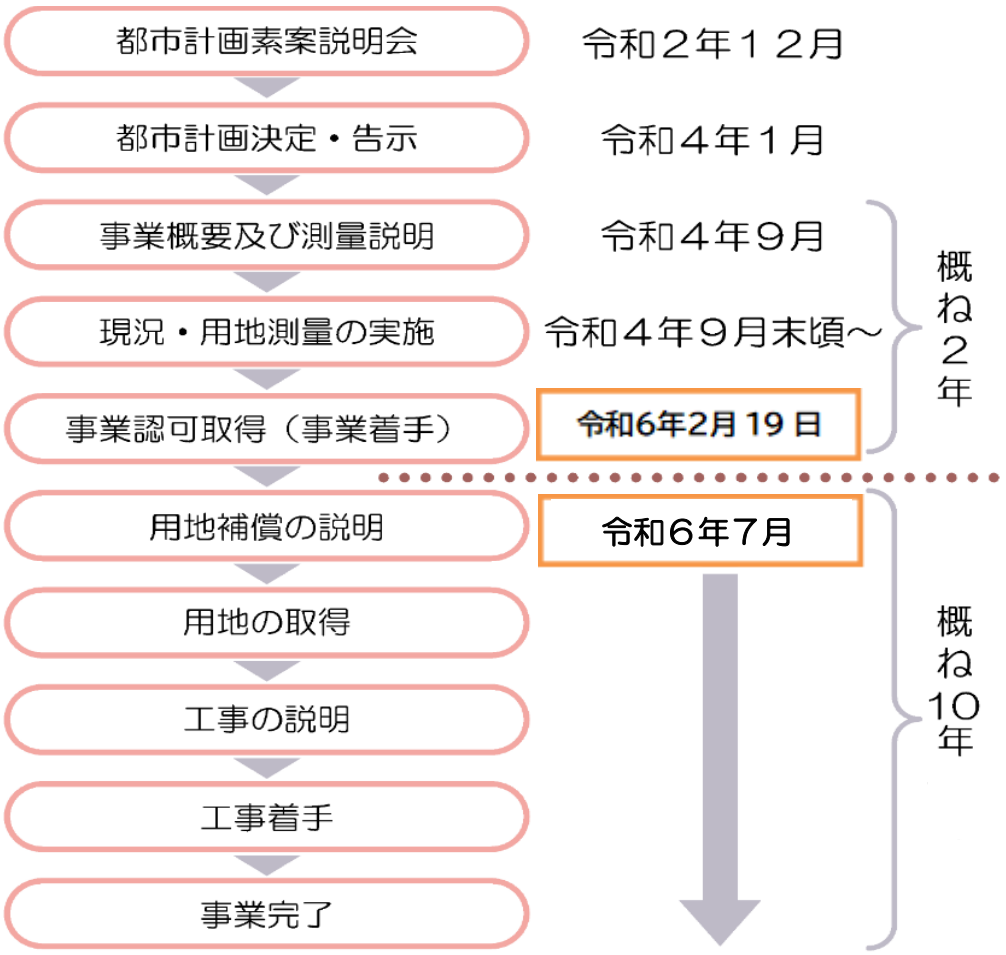
- 臨海部への玄関口に必要な機能の考え方や東口駅前広場中長期整備の方向性を含め、大森駅周辺地区グランドデザインの改定に向けた検討を進めた。

■今年度の目標

- 補助第 28 号線（池上通り）及び大森駅西口広場の事業認可を契機に東京都と設計協定を締結し、両事業を一体不可分として関係部局と連携しながら設計を進める。
- 大森八景坂地区まちづくり協議会の活動を支援するとともに、大森駅西側駅周辺都市基盤施設整備計画等の検討を行い、大森駅西口広場の空間デザインに関する意見収集を行う。

◎今後の方向性

■補助第 28 号線及び大森駅西口広場想定スケジュール



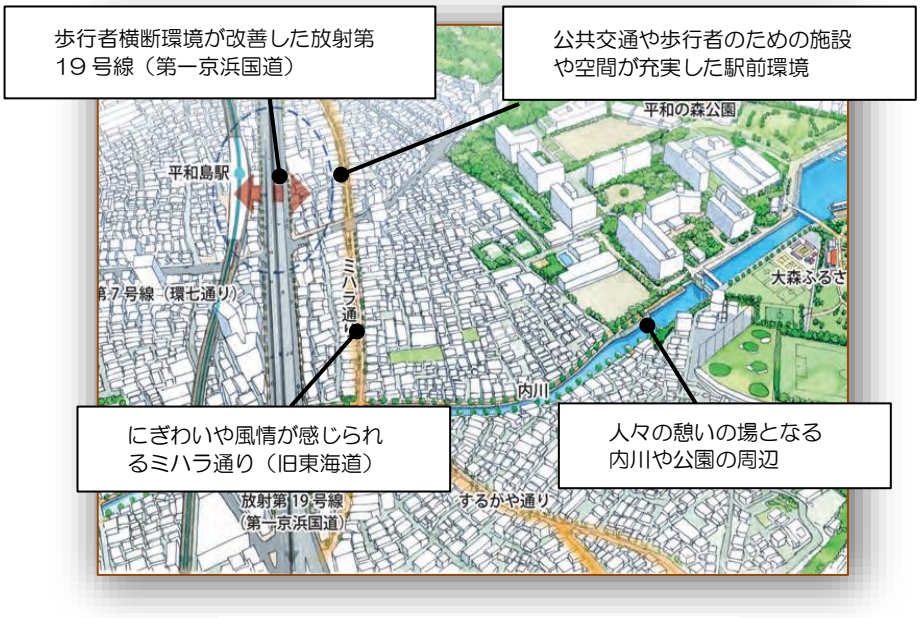
▲「道路整備計画のあらまし」より

大森駅周辺地区グランドデザイン
https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/sumai_machinami/grand_design/oomori_grand_design/grandesign.html

平和島駅周辺地区

●事業の概要

地域住民や関係事業者と課題を共有・連携して平和島駅周辺地区のまちづくりの指針となるグランドデザインを策定し、地域の特色を活かしたまちづくりを推進する。



まちの将来イメージ　　▲「おおた都市づくりビジョン」より

【これまでの経緯】

駅周辺の歩行者環境改善に向けた関係機関調整

【今後の予定】

平和島駅周辺地区グランドデザインに基づき、各種取組を推進

★前年度の主な取組内容

- 平和島駅周辺地区グランドデザインの策定に向けた調査と現状・課題の整理を行った。

■今年度の目標

- 「平和島駅周辺地区グランドデザイン」の策定に向けた地域・事業者との意見交換やパブリックコメントを実施し、策定する。

3　身近な地域の魅力づくり

●事業の概要

地域に身近な拠点である私鉄主要駅周辺において、歴史・文化・産業などの地域の特性を活かした魅力あるまちづくりを進める。

京急蒲田駅西口周辺地区

●事業の概要

にぎわいのある商業と住宅の調和がとれた快適な街並みの形成、地域の回遊性、防災性の向上などを図るため、「蒲田駅周辺地区グランドデザイン」や「大田区鉄道沿線まちづくり構想」に基づき、駅前にふさわしい多様な機能の集積を目指して、地区計画による建築物の共同化などを支援します。



＜京急蒲田駅西口周辺地区区域図＞

【これまでの経緯】

平成 17 年 11 月　街並み誘導型地区計画 策定
平成 27 年　3 月　街並み誘導型地区計画 改定　（区域拡大）
平成 29 年 12 月　街並み誘導型地区計画 改定　（容積率の最高限度の一部変更）

【今後の予定】

令和　6～　7 年　街並み誘導型地区計画の内容変更検討



＜街並み誘導型地区計画＞

街並み誘導型地区計画とは・・・

道路斜線制限や前面道路幅員による容積率制限を緩和する代わりに、建物の高さや道路からの壁面の位置を定めることで、良好な街並みを誘導しつつ、まちの更新を推進する制度。

★前年度の主な取組内容

- 京急蒲田西口地区まちづくり研究会の活動を支援するとともに、共同建替の推進を図るため、センターエリアで検討されている街区別の共同建替事業について、関係機関（東京都等）や関係部局と協議を行うなど側面から支援した。
- 事業者主催による地元住民への事業説明会について、円滑に進めることができるよう説明会の開催を支援した。

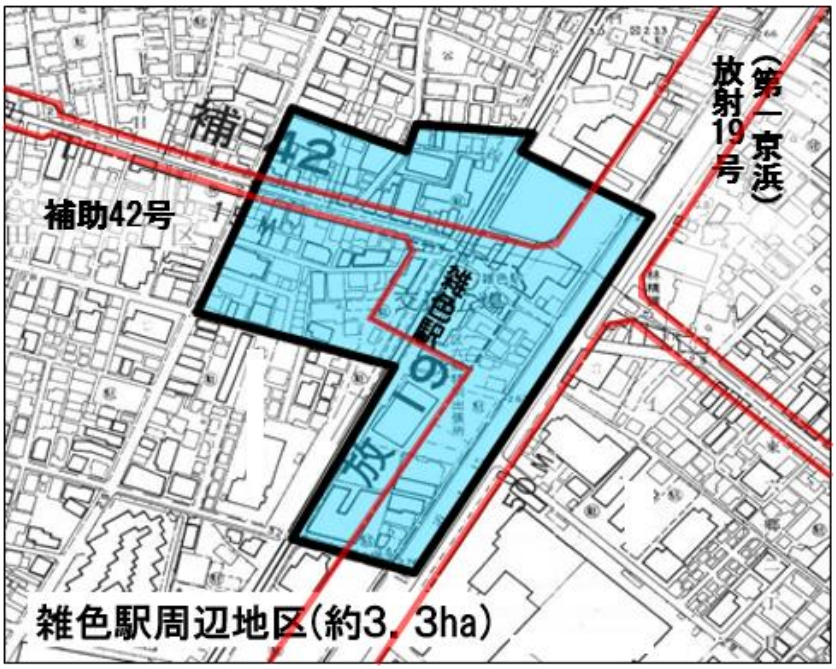
■今年度の目標

- 京急蒲田西口地区まちづくり研究会の活動を支援するとともに、共同建替の推進を図るため、センターエリアで検討されている街区別の共同建替事業（検討されている再開発事業含む）について、支援・調整を行いながら事業の早期実現を図る。また、地元住民の理解を得られるよう区主催による説明会を複数回開催しながら丁寧に進める。

雑色駅周辺地区

●事業の概要

地域住民を主体とする雑色駅周辺まちづくり研究会が令和２年度に作成した「地域の将来像」の実現に向けた取組を支援する。



＜雑色駅周辺地区の区域図＞

【これまでの経緯】

昭和 21 年　都市計画決定（放射第 19 号線、補助第 42 号線）
平成 11 年　都市計画決定　（京急線連続立体交差事業、雑色駅前広場 等）
平成 24 年　京急線連続立体交差事業の事業区間全線高架化
平成 29 年　暫定駅前広場整備

【今後の予定】

放射第 19 号線(第一京浜)の事業化を注視し、雑色駅周辺まちづくり研究会と連携してまちづくりを検討していく。

★前年度の主な取組内容

- 放射第 19 号線(第一京浜)の事業化について関係機関（道路管理者）にヒアリングを行った。

■今年度の目標

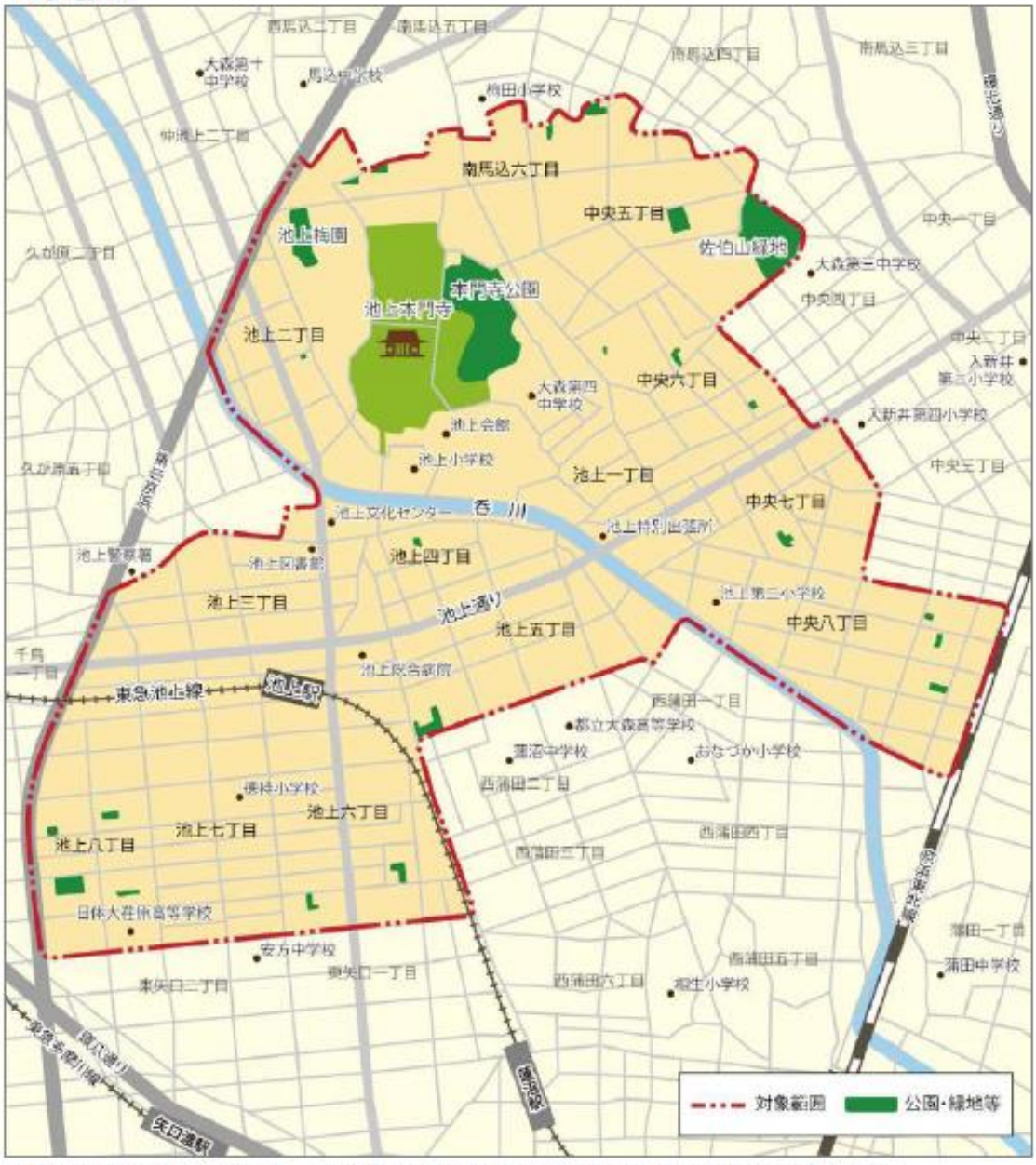
- 放射第 19 号線(第一京浜)の事業化について、引き続き、関係機関(道路管理者)にヒアリングを行い、必要に応じて雑色駅周辺まちづくり研究会と情報を共有していく。

池上駅周辺地区

●事業の概要

「池上地区まちづくりグランドデザイン」に基づき、まちの魅力と機能向上を図る。

■対象範囲図



▲池上地区内の自治会・町会には、一部出張所管外の地域が含まれていますが、その地域も対象範囲とします。

【これまでの経緯】

平成 31 年３月　池上地区まちづくりグランドデザイン 策定

【今後の予定】

グランドデザインに掲げる将来像実現のための取組みを実施

★前年度の主な取組内容

- 補助第 43 号線、池上 1 号踏切、池上交差点、池上駅前広場など、池上駅周辺における安全で快適な道路空間、交通環境や、観光資源である池上本門寺などへの歩行者の安全確保と快適なアクセスの構築を目指した当地区の都市基盤施設について、過年度の検討結果を踏まえ、今後の整備に向けた基本的考え方（素案）を整理した。
- 池上本門寺や新・旧参道を中心とした景観に関するルールの実現手法の検討に向け、地元の方々の意向を確認しながら、池上駅及び景観資源としての池上本門寺を中心に、地域やまちの特色に合った建物や道路などのデザインの考え方や指針となる景観デザインブックの内容を整理した。

■今年度の目標

- 都市基盤施設整備の基本的考え方について深度化を図るとともに、庁内関係部局、まちづくり協議会等と調整、連携し、池上地区まちづくりグランドデザインに沿ったまちづくりの推進に向けた取組を行う。
- 引き続き、地元の方々との合意形成を踏まえ、池上駅及び景観資源としての池上本門寺を中心とした景観まちづくりの推進に向けた取組を行う。



▲現在の本門寺通りの様子



▲景観整備のイメージ

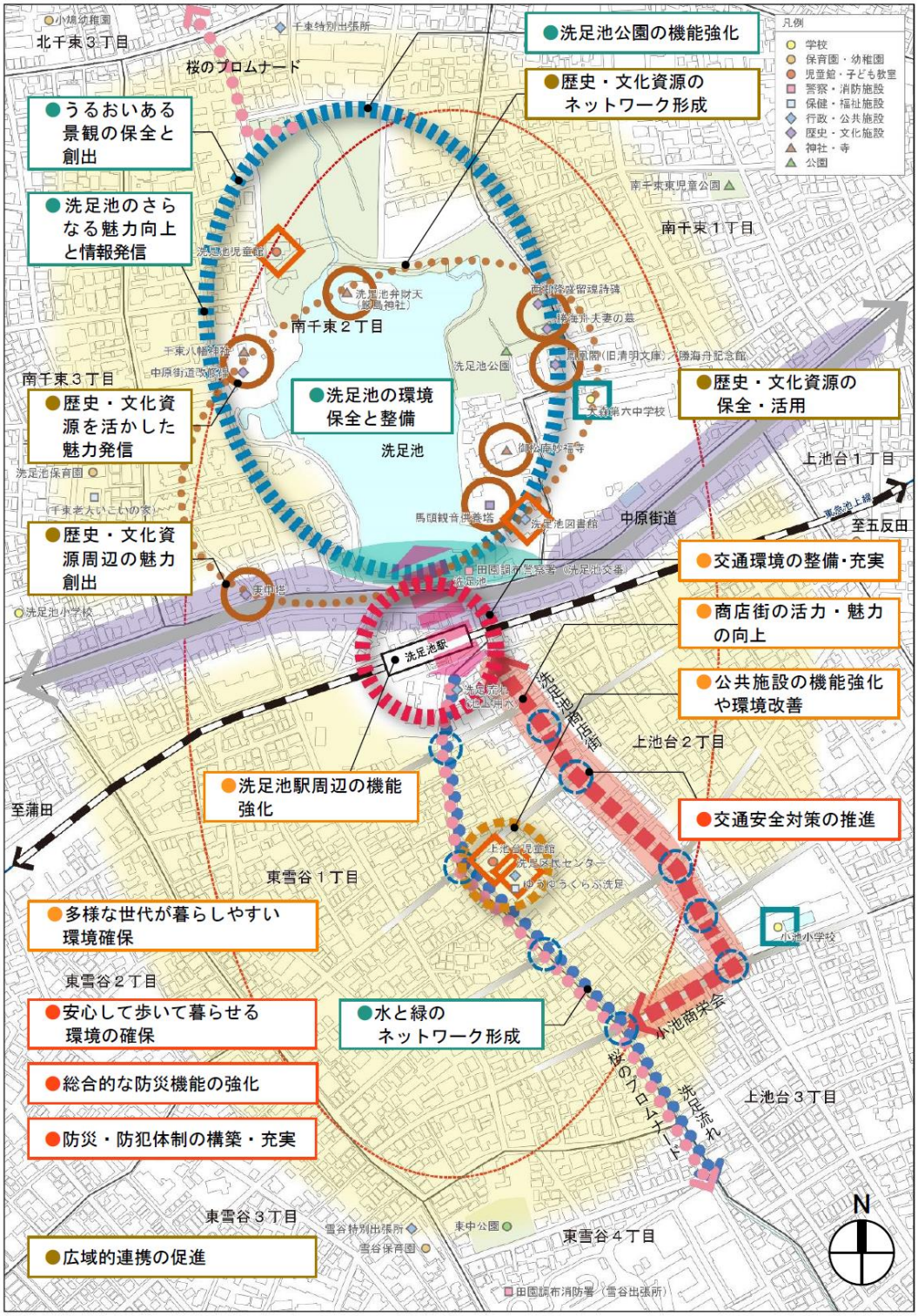
池上地区まちづくりグランドデザイン
https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/sumaimachinami/machizukuri/ekishuuhen/ikegami/ikegami_matidukuri.html

洗足池駅周辺地区

●事業の概要

「洗足池駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、洗足池駅と洗足池公園を中心としたまちづくりを推進する。

<地区まちづくりの取組の方向性イメージ>



※上図は、地区まちづくりの取組の方向性を概念的に示したもので、実際の整備範囲や箇所、ルート等を示したものではありません。

【これまでの経緯】

令和２年３月　洗足池駅周辺地区まちづくり方針 策定

【今後の予定】

駅前・住宅地・商店街など、地区内の特性を把握するためのゾーニングに基づくエリア別のまちづくり計画の検討

★前年度の主な取組内容

- 「洗足池駅周辺地区まちづくり方針」の実現に向け、都市基盤整備や地域主体の取組等について具体的な検討を行うほか、住民主体のまちづくりの推進体制や方策について検討し、具体的なまちづくりへの取組項目と実行までの工程等を整理した。検討にあたり、関係する区の所管課及び地域の関係者に対しヒアリングし、今後の取組に向けた当地区の現状や課題を整理した。

■今年度の目標

- 「洗足池駅周辺地区まちづくり方針」で示したまちの将来像を実現するため、地元へのヒアリングを行い、具体的な取組項目の整理とまちづくり推進体制の検討を行う。



▲ 洗足池駅周辺の機能強化



▲ 洗足池の環境保全と機能強化

洗足池駅周辺地区まちづくり方針

https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/sumaimachinami/machizukuri/ekishuuhen/sennzokuike.html

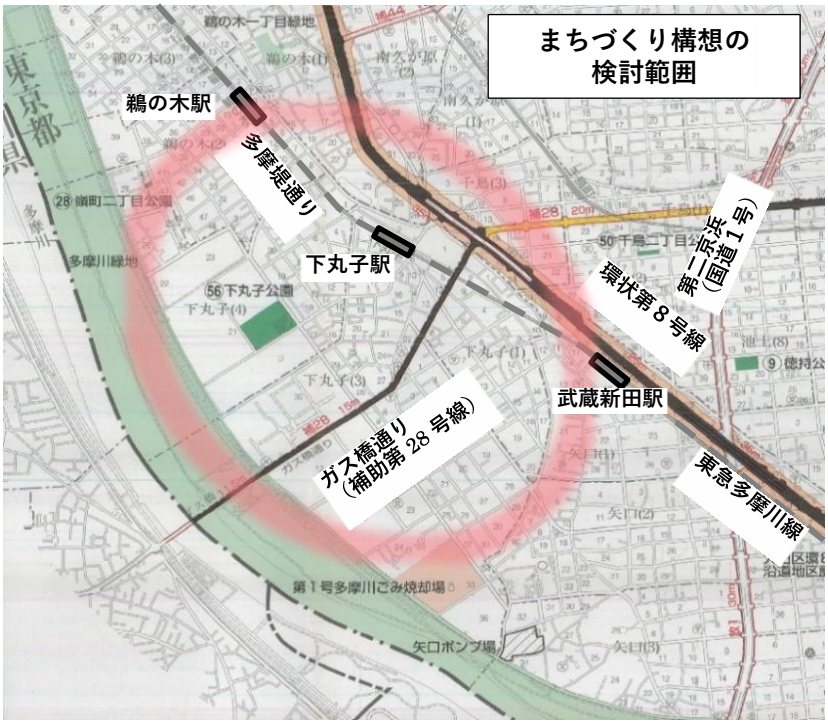
下丸子駅周辺地区

●事業の概要

令和５年３月に策定した「下丸子駅周辺地区まちづくり構想」の実現に向け、法指定を受けた下丸子１号、２号踏切対策と合わせた下丸子駅周辺地区のまちづくりに向けた検討を行う。

【これまでの経緯】
令和５年３月
下丸子駅周辺地区
まちづくり構想 策定

【今後の予定】
令和８年３月
下丸子駅周辺地区
グランドデザイン
策定予定







★前年度の主な取組内容

➢　「下丸子駅周辺地区まちづくり構想」に掲げたまちづくりコンセプトの実現に向け、より具体的な取組を検討・整理する「（仮称）下丸子駅周辺地区グランドデザイン」の策定にあたり、まちづくり構想策定時の検討メンバーに、公募などを加えた方たちで構成した「下丸子駅周辺地区グランドデザイン策定に向けたまちづくり検討会」を設置し、検討会を開催した。また、地域のまちづくり機運向上のため、地区内外のまちづくりで活動するゲストを招いた座談会を開催した。



▲下丸子まちづくり座談会の様子
（令和５年 12 月 16 日）



▲下丸子駅周辺地区グランドデザイン
策定に向けたまちづくり検討会の様子
（令和６年２月 17 日）

■今年度の目標

- 「下丸子駅周辺地区まちづくり構想」に基づき、下丸子駅周辺地区のまちづくり推進体制を構築するとともに、下丸子１号、２号踏切の抜本的な対策としての鉄道立体化に向け、下丸子駅周辺地区の都市基盤整備の方針について深度化を図る。
- 地域の方々を入れたまちづくり検討会を中心として「（仮称）下丸子駅周辺地区グランドデザイン」の策定に取り組むとともに、下丸子１号、２号踏切の課題解消に向け、同地区のまちづくりの機運醸成を図る。

下丸子駅周辺地区まちづくり構想
https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/sumaimachinami/machizukuri/ekishuuhen/simomaruko/shimomaruko-machidukuri_koso_r04.html

4　新空港線の整備推進

●事業の概要

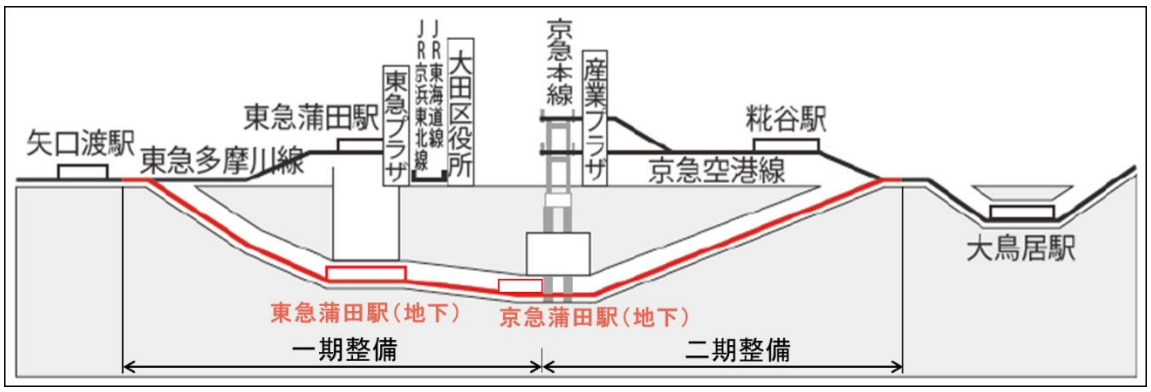
JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅の約 800m を鉄道で結ぶことにより、区内の移動利便性が向上するとともに、沿線まちづくりをあわせて進めることで地域の活性化に繋がる。また、東急東横線や東京メトロ副都心線などとの相互直通運転が可能となることで、羽田空港と渋谷・新宿・池袋・川越・所沢・和光市などの都市とが繋がり、広域的な鉄道ネットワークが形成され、東京の国際競争力の強化に寄与する。

平成 28 年４月に公表された交通政策審議会答申第 198 号に基づき、まずは第一期整備として矢口渡から京急蒲田駅（地下）間の整備実現を推進する。

＜答申第 198 号(平成 28 年４月 20 日公表)から抜粋＞

①「矢口渡から京急蒲田までの先行整備により、京浜東北線、東急多摩川線及び東急池上線の蒲田駅と京急蒲田駅間のミッシングリンクを解消し、早期の事業効果の発現が可能。」

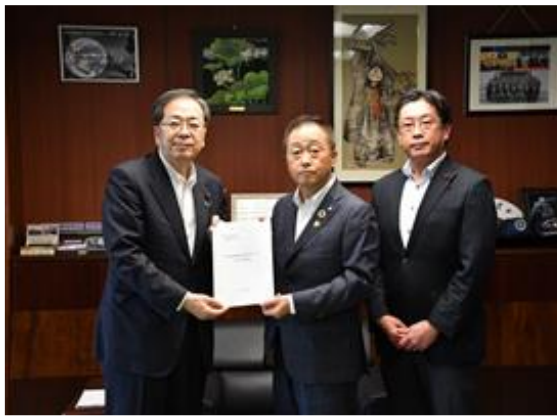
②「東急東横線、東京メトロ副都心線、東武東上線、西武池袋線との相互直通運転を通じて、国際競争力強化の拠点である新宿、渋谷、池袋等や東京都北西部・埼玉県南西部と羽田空港とのアクセス利便性が向上」



新空港線断面図

★前年度の主な取組内容

- 第一期整備について、都市鉄道利便増進事業における鉄道事業の許可取得に向け、整備主体となる第三セクター「羽田エアポートライン株式会社（以下、HAL という。)」及び東急電鉄と連携して、関係者との協議・調整を行った。また、鉄道整備のみならず、蒲田駅周辺のまちづくりと整合性を図りながら、より良い事業計画となるよう、HAL 及び関係者と共に検討を行った。
- 第二期整備について、整備ルートや接続方法等の比較検討を行った。
- 「大蒲田祭」、「蒲田東口商店街こどもフェスタ 2023」、「OTA ふれあいフェスタ」、「二十一世紀桜まつり」に事業内容を紹介するブースを出展し、新空港線の事業の PR を行った。



▲斉藤国土交通大臣に要望書を提出



▲イベント PR の様子

■今年度の目標

- 第一期整備について、早期の事業許可取得に向けた関係者との協議・調整を行うとともに、蒲田駅周辺のまちづくりと整合性を図りながら、HAL と連携して関係者との協議・調整を継続する。
- 第二期整備に向け、検討の深度化及び関係者との調整を行う。
- 新空港線事業について、区民のより一層の理解が得られるよう HAL と連携して周知活動を継続する。

◎今後の方向性

- 第一期整備について、早期の事業許可取得に向け蒲田駅周辺のまちづくりと整合性を図りながら、より良い事業計画となるよう HAL と連携して検討を深める。
- 第二期整備について、関係者との協議を行い、整備ルートや接続方法等に関する検討を深度化する。
- 新空港線事業の進捗に伴い、あらゆる機会を捉えて区民への分かりやすい情報提供に努める。

新空港線（蒲蒲線）メインページ
https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/sumaimachinami/koutsu/kamakamasen/shinkukosen-main.html

5　地区まちづくりへの支援



●事業の概要

区のまちづくりに関する構想や計画の実現に向け、多様化する地域課題を地域力で解決するため、大田区補助金適正化方針に基づいて規定した「地域力を生かした大田区まちづくり条例（以下「条例」という。）」及び「条例施行規則（以下「規則」という。）」により、各地区で活動するまちづくり協議会に対する助成や、地域の特色を活かした地区計画を検討する団体の支援を行うなど、地域における自主的なまちづくり活動を推進する。

◆まちづくり認定審査会（条例第９条）

地区まちづくり支援事業の適正かつ円滑な実施及び公平性を確保するため、区長の付属機関として大田区まちづくり認定審査会を設置する。

＜審査事項＞

・まちづくり専門家の登録及びその取消しに関すること。

・地区まちづくり協議会の認定及びその取消しに関すること。

・地区まちづくり協議会、地区計画素案策定に係る助成及び報告に関すること。

・地区まちづくりルールの登録及びその取消しに関すること。

＜構成委員＞

・区民、学識経験者、区議会議員及び区職員の 10 人以内で構成

＜任期＞

・２年

◆まちづくり活動に対する支援

（１）地区まちづくり協議会設立支援事業（条例第 11 条　規則第４条）

地区まちづくり協議会設立を目指す団体にまちづくり専門家（まちづくり分野の専門的知識及び経験を有する者）を派遣する。

＜支援を受けるための要件＞

・活動対象地区が、まちづくり拠点地域（大田区都市計画マスタープランにおける主要な拠点等）の全部又は一部を含む一体的な地域であること。

・活動対象地区が、他の協議会が活動するまちづくり拠点地域でないこと。

・地区のまちの将来像及びまちづくり活動方針を策定し、継続してまちづくり活動を行うことを目的にしている団体であること。

・特定の者の利害や特定の事業等の賛否に関する活動を行うものでないこと。

＜期間＞

・支援の決定通知日から３年以内、６回まで

（２）地区まちづくり協議会の認定（条例第 12 条　規則第５条）

地区のまちの将来像及びまちづくり活動の方針に基づいた活動を行う団体について、まちづくり認定審査会の審査を経て、地区まちづくり協議会として認定する。

＜認定要件＞

・地区まちづくり協議会設立支援事業の“支援を受けるための要件”を満たしていること。
・まちづくり活動対象地区内の全ての自治会・町会がまちづくり活動に参加又はまちづくり活動を承認していること。
・活動対象地区内の自治会・町会、商店会、居住者、事業者、土地所有者等で構成されていること。
・活動対象地区、まちづくり拠点地域内の全ての自治会・町会、商店会、居住者、事業者、土地所有者等に自発的参加の機会を保障していること。
・まちの将来像やまちづくり活動の方針が、まちづくりの基本（条例第７条）と整合していること。

＜認定団体＞（令和６年３月 31 日現在）

・大森駅東地区近代化協議会
・大岡山・千束地区まちづくり協議会
・池上地区まちづくり協議会
・蒲田東口地区まちづくり協議会
・大田臨海部まちづくり協議会

＜認定期間＞

・５年（更新可能）



（３）地区まちづくり協議会への助成（条例第 12 条　規則第６・７条）

区が認定した地区まちづくり協議会に対して、運営経費と活動事業経費を一部助成してまちづくり活動を支援する。なお、助成額は、まちづくり認定審査会を経て決定する。

＜助成内容及び要件＞

◇運営経費：運営経費区分ごとの対象経費と限度額は以下のとおりとする。

運営経費区分	対象経費	限度額
事務的経費	会議費、消耗品費、通信運搬費、交通費、印刷製本費	対象経費の 1/2 以内 10 万円
運営支援	活動計画・議事録・活動報告書作成、会計処理補助、委託以外の計画事業の進め方の助言に係る経費	認定から １～５年目　30 万円 ６～10 年目　15 万円

・まちづくり活動計画を作成し、活動事業を行おうとしていること。
・同種の他の助成金を活用していないこと。

◇活動事業：1 会計年度 70 万円以内､活動事業区分ごとの対象経費は以下のとおりとし、計画事業の限度は 1 事業 1 会計年度単位で３回とする。

活動事業区分	対象経費
計画事業	まちづくり構想の策定、まちの課題解決のための具体的事業、事業に係る講演会及び勉強会、視察等に係る経費
広報活動	まちづくりニュースの編集デザイン及び印刷、ホームページ等の活用等に係る経費

・協議会単独での事業実施が困難であり、区の支援を必要としていること。
・地区のまちの将来像及びまちづくり活動の方針と整合していること。
・まちづくりの基本（条例第７条）と整合していること。
・同種の他の助成金を活用していないこと。

（４）地区計画素案策定支援事業（条例第 14 条　規則第 11 条）

地区計画を検討する団体に対して、まちづくり専門家（まちづくり分野の専門的知識及び経験を有する者）を派遣する。

＜派遣要件＞

・対象地区の全ての自治会・町会及び商店会が、地区計画の検討を行うことを承認していること。
・地区計画検討区域の面積が原則として 5,000 ㎡以上であること。
・検討を行う地区計画がまちづくりの基本（条例第７条）と整合していること。
・特定の者の利害や特定の事業等の賛否に関する活動を行うものでないこと。

＜期間＞

・派遣決定通知日から３年以内、10 回まで

（５）地区計画素案策定経費助成（条例第 14 条　規則第 12 条）

地区計画素案策定に係る経費の一部を助成する。なお、助成額は、まちづくり認定審査会を経て決定する。

＜助成要件＞

・まちづくり専門家派遣を受けた地区計画検討団体であること。

・まちづくり専門家からの完了報告で、地区計画によるまちづくりの可能性が認められていること。

・同種の他の補助金を活用していないこと。

＜助成内容＞

・400 万円を限度（助成期間は２年を限度）

（６）地区まちづくりルールの登録（条例第 15 条　規則第 13 条）

地区まちづくり協議会や自治会・町会、商店会等が策定したまちづくりに関する地域の自主的な取決めを「地区まちづくりルール」として、区に登録することができる。

地区計画のように法的な拘束力はないが、区と地域が連携しながら普及に努め、地域が目指すまちづくりへの理解を図る。

登録後、地域団体は、対象地区内の居住者、事業者、土地所有者等の理解を得ることや地区まちづくりルールの普及に努める。区は、大田区ホームページに掲載するなど、地区まちづくりルールを公表する。

＜登録要件＞

・対象地区内の地域団体、居住者、事業者及び土地所有者等への周知、合意形成が図られていること。

・まちづくりの基本（条例第７条）と整合していること。

・特定の者の利害や特定の事業等の賛否に関する活動を行うものでないこと。



6　土地の高度利用化による市街地環境改善への支援



◆都心共同住宅供給事業への補助

都心地域において一定の要件を満たす良質な中高層共同住宅の建設を行う事業について都知事が認定を行い、区、都及び国が事業の一部に対して補助を行う。

＜要件＞
- ２以上の敷地又は所有権等を有する５人以上の者による共同建替事業であること。
- 敷地面積 300 ㎡以上であること。
- 一定要件（住戸面積 55 ㎡以上など）を満たす認定住戸が 10 戸以上であること
- 30 ㎡以上 55 ㎡未満の単身者向け住戸数が認定住戸数の 1/3 以下であること。

など

＜対象地域＞
- 密集住宅市街地整備促進事業の施行区域
- 区長が定めたまちづくりを重点的に推進する区域（京急蒲田西口・雑色駅周辺）

◆再開発等推進団体に対する補助

駅周辺において再開発等（市街地再開発事業、都心共同住宅供給事業）の実施に向けて活動する団体に対して補助を行う。

＜対象区域＞
- 京急蒲田駅西口周辺地区、雑色駅周辺地区

＜対象団体＞
- 街区を対象地区とし、活動方針が「地域力を生かした大田区まちづくり条例」に定めるまちづくりの基本（第７条）と整合しているなどの要件を満たした、区長が認める団体

＜対象経費＞
- 調査設計等委託料、会議費、事務費など

※団体の活動目的などにより対象経費、上限額を定めている。

◆市街地再開発事業への補助

都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業について、区、都及び国が事業の一部に対して補助を行う。

＜要件＞

・社会資本整備総合交付金交付要綱附属編に定める対象要件に適合し、かつ、区長が認めた市街地再開発事業

＜対象経費＞

・調査設計計画費
　事業計画作成、地盤調査、建築設計、権利変換計画作成
・土地整備費
　建物除去等、仮設店舗等設置、補償費等
・共同施設整備費
　空地等整備、供給処理施設整備、その他の施設整備

（編集・発行）　大田区 鉄道・都市づくり部 鉄道・都市づくり課
〒144-8621
東京都大田区蒲田五丁目 13 番 14 号
電話：03-5744-1356（直通）
FAX：03-5744-1526
URL：https://www.city.ota.tokyo.jp

令和６年７月発行

持続可能な OTA CHOICE

この事業概要の表紙は、再エネ 100%の電力で使用済の紙を区役所内で再生したものです。

まちづくり環境委員会 令 和 ６ 年 ７ 月 １ ２ 日
空港まちづくり本部　資料２番
所管　空港まちづくり課

令和６年度　事業概要



空港まちづくり本部

令和６年度　空港まちづくり本部　の目標

空港まちづくり本部では、産業経済部と連携し、HANEDA GLOBAL WINGS 第１ゾーンにおいて、「新産業創造・発信拠点」の形成に向けた取り組みを進めてきた。

令和５年度には、羽田イノベーションシティがグランドオープンを迎え、都市計画公園は約 3.3ha の拡張について都市計画変更決定がなされたところである。このような状況を踏まえ、都市計画公園の整備など、引き続き着実な事業推進を図るとともに、大田区を含む地域の活性化及び国際競争力の強化につなげていく。併せて、第１ゾーン整備事業について、区民の理解がさらに高まるよう積極的な広報活動を実施する。

また、羽田空港の機能強化に伴う新飛行経路の運用に関しては、区民の生活環境や安全の確保を前提として、関係機関との連携を図りながら、空港と地域の共存共栄を目指す。

個　別　目　標

１　HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり

（1）全体事項

◆「新産業創造・発信拠点」の形成を目指すため、羽田イノベーションシティと連携し、引き続き、公民連携によりまちづくり事業を推進する。

◆区の広報媒体を活用した第１ゾーン整備事業の情報発信により、区民の理解促進を図る。

（2）都市計画道路・公園・緑地などの整備及び憩いと賑わいのある空間創出

◆都市基盤施設の整備については、土地区画整理事業の施行者であるＵＲと緊密な連携、国土交通省など関係者との協議・調整を行い、区街４号及び５号整備に取り組む。

◆土地区画整理事業については、着実な事業終了に向けて、ＵＲの工事進捗と事業費の予算執行が適切に行われているか、随時情報提供を受け確認する。

◆都市計画公園の整備については、DBO方式（設計・施工・管理運営）と公募設置管理制度（Park-PFI）の組み合わせにより、公募型プロポーザルにて事業者を選定する。さらに、選定された事業者と基本協定を締結する。

◆都市計画公園予定地においては引き続きＵＲと連携し、認知度向上、ファン育成、プレイヤー発掘に向けた暫定活用に取り組む。

◆ソラムナード羽田緑地においては、河川空間のオープン化や憩いと賑わいの創出に向け、過去の社会実験の取り組みを検証し、今後の利活用や事業者公募に反映できるよう、検討をすすめる。

◆国土交通省所管の天空橋駅西側、海老取川沿い、区画街路４号線南側について、HICity、都市計画公園との相乗効果を最大限発揮できる整備・運営方法を検討する。

２　羽田空港対策

◆羽田空港の機能強化に伴う新飛行経路の運用に当たり、国は区からの要望等を踏まえ、騒音軽減等の対策を講じているが、今後も、示された対策の確実な実施や、更なる対策の強化及び徹底とともに、適切かつ丁寧な情報提供や情報公開の充実を求めていく。

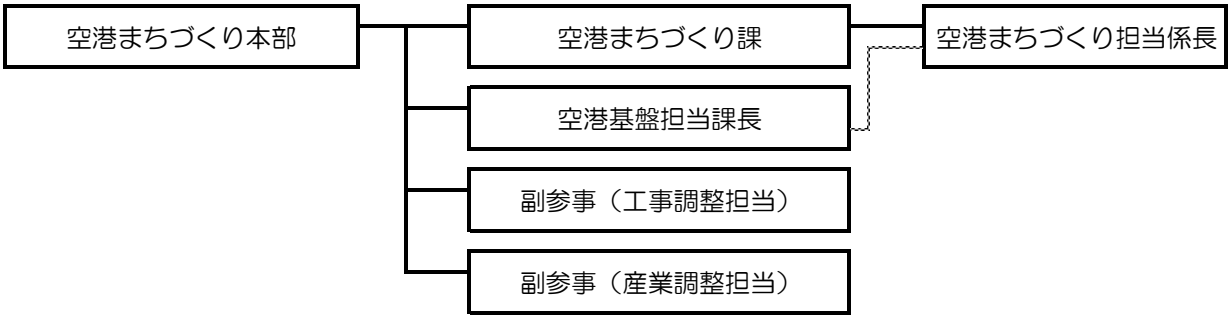
◆ゴーアラウンド等の従前からある課題に関して、引き続き騒音影響減少への要請等に取り組む。

◆羽田空港の運用に関する国の動向や対応等について、引き続き情報収集や分析に取り組み、地域や議会等への情報提供を継続して実施する。

組　織　図

空港まちづくり本部

令和6年4月1日現在



職 員 配 置 状 況

空港まちづくり本部

令和6年４月１日現在

職務名 / 所属	事務		一般技術								小計		嘱託員	非常勤	合計
	一般事務		土木技術		建築技術		機械技術		電気技術						
		うち再任用		うち再任用		うち再任用		うち再任用		うち再任用		うち再任用			
空港まちづくり本部	**10**	**(0)**	**7**	**(0)**	**0**	**(0)**	**0**	**(0)**	**0**	**(0)**	**17**	**(0)**	**0**	**0**	**17**
管理職	2	(0)	3	(0)							5	(0)			5
空港まちづくり担当	8	(0)	4	(0)							12	(0)			12

※管理職のうち2名兼務

※空港まちづくり担当のうち２名兼務

事 務 分 掌

空港まちづくり本部

令和6年4月1日現在

課・係（担当）名		分　掌　事　務
空港まちづくり課	空港まちづくり担当係長	① 部の政策立案、事業執行方針、事業計画及び事業の進行管理に関すること。
		② 部の事務事業の改善に関すること。
		③ 行政組織及び職員定数に関する部の総括に関すること。
		④ 部の事業に係る調査研究に関すること。
		⑤ 議会に関する他部との連絡調整に関すること。
		⑥ 部の庶務に関すること。
		⑦ 予算及び決算に関する部の総括に関すること。
		⑧ 他部との連絡調整に関すること。
		⑨ 危機管理に関すること。
		⑩ 議会に関する部の総括に関すること。
		⑪ 空港対策に関すること(他の主管に属するものを除く。)。
		⑫ 空港跡地利用に関すること。

予　算

【事業概要】

・区民の生活環境、安全の確保を前提として、空港と地域の共存共栄を目指し、羽田空港対策に取り組みます。

・世界と地域をつなぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を呼び込むとともに、大田区のものづくり技術、優れた日本の文化などの魅力を発信する「新産業創造・発信拠点」の整備を進めていきます。

１　羽田空港対策　１９３万４千円
２　羽田空港沖合展開跡地利用の促進　８億8,２５４万４千円

第１ゾーン整備事業

区では、公民連携による事業の促進と基盤施設整備の推進により、区内産業の活性化はもとより日本全体の経済成長に寄与するまちづくりを目指し、平成27年7月に、「羽田空港跡地第1ゾーン整備方針」を策定しました。

整備方針では、国内外のヒト・モノ・情報を呼び込むとともに、産業交流のための機能を集積させ、公民連携により「新産業創造・発信拠点」の形成を図ることとしています。

世界と地域をつなぐ「新産業創造・発信拠点」を形成
～HANEDA ゲートウェイ～



HANEDA GLOBAL WINGS

羽田空港跡地第１ゾーン及び第２ゾーンを範囲とするエリア



■土地区画整理事業

平成29年５月から、ＵＲ都市機構の施行による土地区画整理事業において、造成や道路などの都市基盤施設整備工事が進められています。令和２年5月に、一部道路の供用を開始し、同年７月には羽田イノベーションシティの開業に合わせて、天空橋駅前の交通広場の供用を開始しました。引き続き、区は事業の進捗管理や関係機関との協議・調整を行い、都市基盤施設の整備等を進めていきます。



■都市計画公園整備・維持管理・運営

第1ゾーンに憩いとにぎわいを創出する都市計画公園については、令和５年12月に2.0haから3.3haに拡張する都市計画変更をしました。今年度は、DBO方式（設計・施工・管理運営）と公募設置管理制度（Park-PFI）を活用して、整備・維持管理・運営を一体的に実施する事業者の公募・選定に取り組んでいきます。

また、認知度向上・愛着醸成のため、公園予定地での暫定活用に引き続き取り組みます。

●公園の使い方想像図（羽田空港跡地第１ゾーン都市計画公園コンセプトブックより抜粋）

区民のニーズを基に、公園の使い方をイラスト化



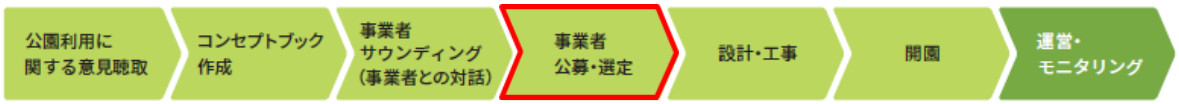
●5つの方向性

大田区民のニーズ、跡地の歴史・立地特性から、地域課題の解決にもつなげていく5つの方向性を定めました。



●整備・運営の取組み・進め方

公民連携事業として以下の手順により、整備・運営を進めていく予定です。



■羽田イノベーションシティ〔産業経済部所管事業〕

平成28年10月、羽田空港跡地第1ゾーン整備方針に基づき「羽田空港跡地第１ゾーン整備事業（第一期事業）募集要項」により事業者を公募し、平成30年5月には、応募グループが設立した特別目的会社（羽田みらい開発株式会社）と事業契約を締結しました。令和元年には、この第１ゾーン（第一期事業用地）のまちの名称を「羽田イノベーションシティ」としています。令和2年7月にはまち開きし、9月から本格稼働となりました。また、令和５年11月にはグランドオープンを迎え、先端医療研究センターなど新たな機能が加わりました。スマートシティの構築については、羽田イノベーションシティで運行する自動運転バスを羽田空港第３ターミナルまで延伸し、運行の定常化及びMaaSなど、新たなサービスの実施に向けた公道上での運行の実証実験を行いました。今後も、庁内や事業者と連携し、地域課題の解決に向け、スマートシティの構築を行っていきます。



羽田イノベーションシティ

第２ゾーン整備事業

多摩川沿いに散策路、展望テラスや休憩施設などを整備した全長2.0㎞の「ソラムナード羽田緑地」が、令和６年４月１日に全面開園しました。

ソラムナード羽田緑地の上流部は、毎年５月下旬から６月中旬にかけて、オレンジ色の花「スカシユリ」が咲き多くの方が訪れ、新しくオープンした下流部の展望テラスは、離発着する飛行機が間近で望める絶好の場所です。



今後は、「羽田空港跡地かわまちづくり計画（平成29年３月）」に基づき、豊かな自然が残る多摩川の水辺と跡地のまちが一体となった水辺空間を活用し、河川のオープン化を進め、より多くの人が集う、憩いや賑わいの創出を目指します。

参 考

◆羽田空港国内線定期便数状況表

羽田空港国内線定期便数状況表

（2024年夏ダイヤ［3月末時点］）

	空港名＼航空会社	JAL 日本航空	ANA 全日本空輸	SKY スカイマーク	ADO エアドゥ	SNA ソラシドエア	SFJ スター フライヤー	計
1	新千歳	34	34	18	24			110
2	女満別	6			4			10
3	稚内		4					4
4	紋別		2					2
5	中標津		2					2
6	釧路	6	2		4			12
7	帯広	8			6			14
8	旭川	8			6			14
9	函館	6	6		4			16
10	青森	12						12
11	三沢	8						8
12	大館能代		6					6
13	秋田	8	10					18
14	庄内		10					10
15	山形	4						4
16	大島							0
16	八丈島		6					6
17	名古屋（中部）	4	2					6
18	富山		6					6
19	能登		4					4
20	小松	12	8					20
21	大阪	30	30					60
22	関西	6	10				8	24
23	神戸		4	12				16
24	南紀白浜	6						6
25	鳥取		10					10
26	米子（美保）		12					12
27	出雲	10						10
28	石見		4					4
29	岡山	10	10					20
30	広島	14	16					30
31	岩国		10					10
32	山口宇部	8	6				6	20
33	徳島	12	8					20
34	高松	14	12					26
35	高知	10	10					20
36	松山	12	12					24
37	北九州	6					20	26
38	福岡	34	38	24			16	112
39	熊本	16	10			10		36
40	長崎	12	10			8		30
41	佐賀		10					10
42	大分	12	8			8		28
43	宮崎	12	10			12		34
44	鹿児島	16	12	8		8		44
45	奄美	2						2
46	那覇	26	28	12		6		72
47	宮古	2	4	2				8
48	石垣	4	4					8
49	久米島							0
	計	390	390	76	48	52	50	1006

＊ 各航空会社の時刻表による

参 考

羽田空港国際線就航都市一覧（2024年夏ダイヤ）

時間帯	区分	国・地域	都市
昼間時間帯	アジア	韓国	ソウル（金浦）
		中国	大連
			北京（首都）
			北京（大興）
			青島
			上海（浦東）
			上海（虹橋）
			広州
			深圳
		香港	香港
		台湾	台北（松山）
		タイ	バンコク
		シンガポール	シンガポール
		インドネシア	ジャカルタ
		フィリピン	マニラ
		ベトナム	ハノイ
			ホーチミン
		インド	デリー
	オセアニア	オーストラリア	シドニー
			ケアンズ
	北米	アメリカ	シアトル
			サンフランシスコ
			ロサンゼルス
			ミネアポリス
			シカゴ
			デトロイト
			ニューアーク
			ニューヨーク
			ワシントン
			アトランタ
			ダラス
			ヒューストン
			ホノルル
		カナダ	バンクーバー
			トロント
	欧州	フランス	パリ
		イギリス	ロンドン
		ドイツ	フランクフルト
			ミュンヘン

時間帯	区分	国・地域	都市
昼間時間帯	欧州	イタリア	ローマ
		ロシア	モスクワ（シェレメチェボ）
		フィンランド	ヘルシンキ
		デンマーク	コペンハーゲン
	中東	トルコ	イスタンブール
	21か国・地域		42都市

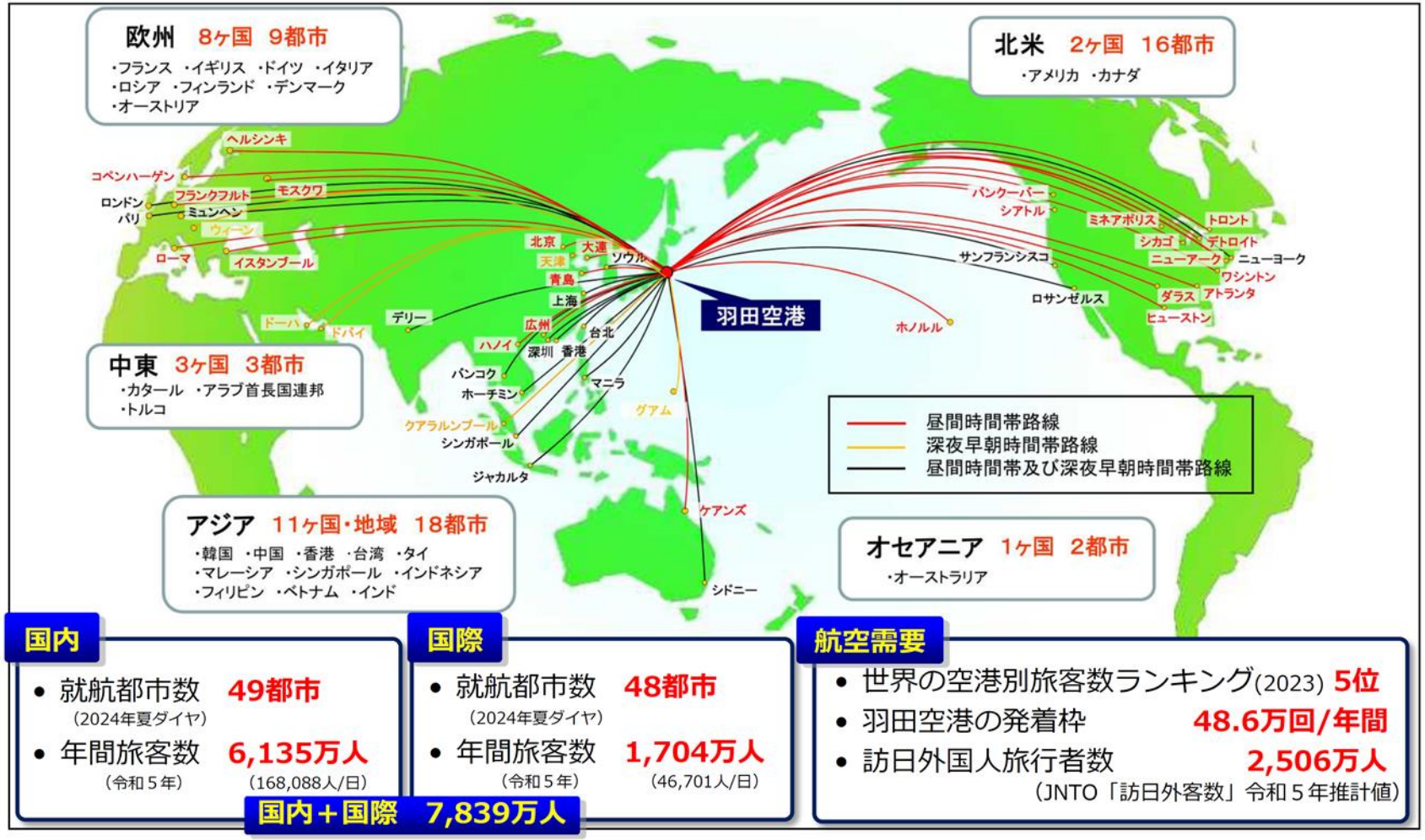
時間帯	区分	国・地域	都市
深夜早朝時間帯	アジア	韓国	ソウル（仁川）
			ソウル（金浦）
		中国	深圳
			天津
			上海（浦東）
		香港	香港
		台湾	台北（桃園）
			台北（松山）
		タイ	バンコク
		マレーシア	クアラルンプール
		シンガポール	シンガポール
		インドネシア	ジャカルタ
		フィリピン	マニラ
		ベトナム	ホーチミン
		インド	デリー
	オセアニア	オーストラリア	シドニー
	北米	アメリカ	サンフランシスコ
			ロサンゼルス
			ニューヨーク
			グアム
	欧州	フランス	パリ
		イギリス	ロンドン
		ドイツ	ミュンヘン
		オーストリア	ウィーン
	中東	カタール	ドーハ
		アラブ首長国連邦	ドバイ
	19か国・地域		24都市

（令和６年３月末時点）

羽田空港のポテンシャル

羽田空港の数字

（東京航空局「管内空港の利用概況集計表」等より）



国内

- 就航都市数 **49都市**（2024年夏ダイヤ）
- 年間旅客数 **6,135万人**（令和５年）（168,088人/日）

国際

- 就航都市数 **48都市**（2024年夏ダイヤ）
- 年間旅客数 **1,704万人**（令和５年）（46,701人/日）

国内＋国際 7,839万人

航空需要

- 世界の空港別旅客数ランキング(2023) **5位**
- 羽田空港の発着枠 **48.6万回/年間**
- 訪日外国人旅行者数 **2,506万人**（JNTO「訪日外客数」令和５年推計値）

※上の就航都市図等は令和６年３月末時点のもので、現在運休等となっている路線もあります。

参考

参 考

◆羽田空港の乗降客数（令和５年）

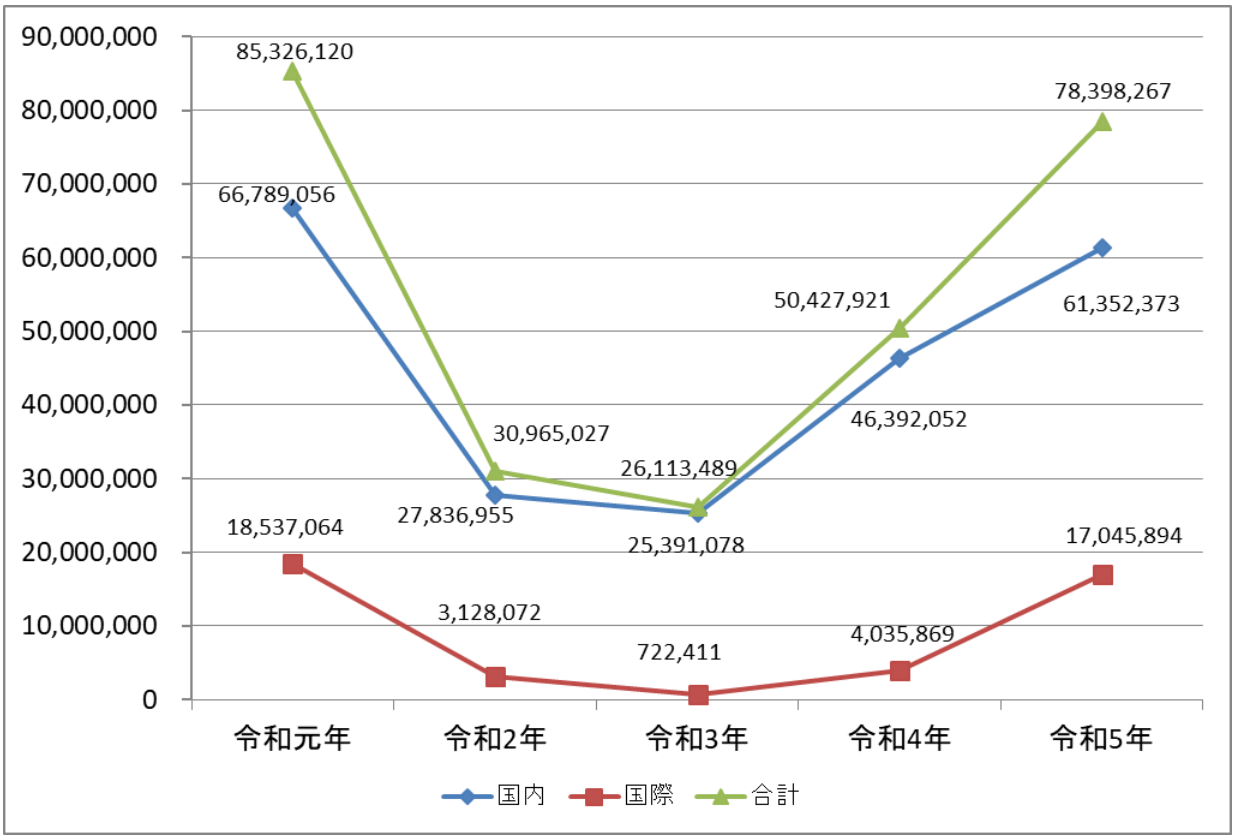
単位：人

	国内	国際	合計
1月	4,361,927	916,206	5,278,133
2月	4,522,827	902,533	5,425,360
3月	5,395,697	1,179,054	6,574,751
4月	4,651,652	1,342,430	5,994,082
5月	5,267,072	1,364,155	6,631,227
6月	5,021,362	1,452,995	6,474,357
7月	5,033,331	1,626,632	6,659,963
8月	5,776,545	1,687,275	7,463,820
9月	5,183,404	1,575,093	6,758,497
10月	5,595,713	1,683,493	7,279,206
11月	5,408,730	1,661,869	7,070,599
12月	5,134,113	1,654,159	6,788,272
合計	61,352,373	17,045,894	78,398,267

東京航空局「管内空港の利用概況集計表」から作成

◆羽田空港の乗降客数推移（令和元年～令和５年）

単位：人



国土交通省「空港管理状況調書」等から作成

参 考

◆羽田空港貨物取扱（令和５年）

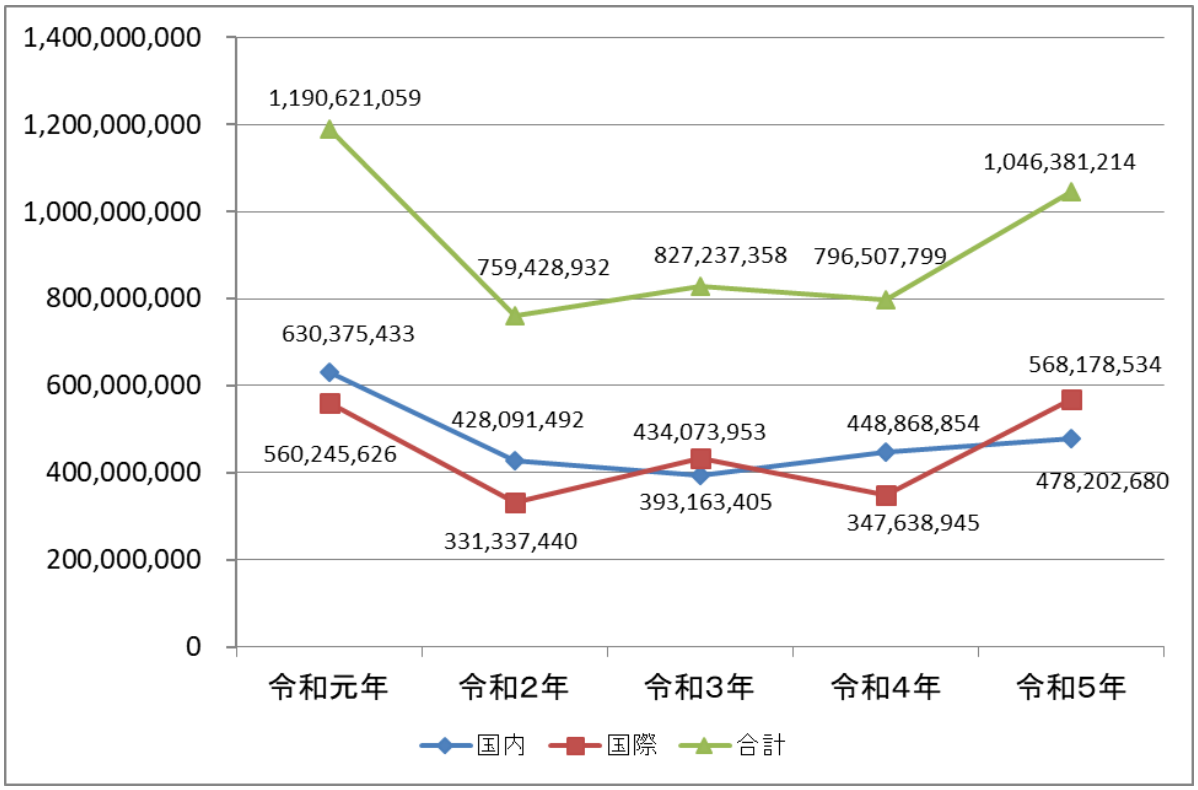
単位：kg

	国内	国際	合計
1月	35,510,713	34,382,881	69,893,594
2月	35,302,784	33,820,851	69,123,635
3月	42,203,432	41,694,447	83,897,879
4月	38,445,150	43,656,060	82,101,210
5月	35,100,061	45,734,683	80,834,744
6月	36,818,698	50,392,661	87,211,359
7月	42,238,823	50,590,282	92,829,105
8月	39,242,446	48,286,218	87,528,664
9月	38,225,130	51,527,780	89,752,910
10月	41,965,783	56,145,520	98,111,303
11月	42,171,470	55,652,125	97,823,595
12月	50,978,190	56,295,026	107,273,216
合計	478,202,680	568,178,534	1,046,381,214

東京航空局「管内空港の利用概況集計表」から作成

◆羽田空港貨物取扱推移（令和元年～令和５年）

単位：kg



国土交通省「空港管理状況調書」等から作成

令和６年度

都市基盤整備部
事業概要







大田区

目次

ページ
都市基盤整備部の目標 ……1
庁議指定事務事業 ……2
部局重要事務事業 ……5
組織図 ……11
職員配置状況 ……12
分掌事務 ……13
主な事務事業の予算 ……16

資料編　土木の現況（令和６年度版）

令和６年度　都市基盤整備部の目標

区を取り巻く社会情勢は刻々と変化しています。今後、更なる進行が見込まれる少子高齢化や、地球温暖化に伴う自然災害の激甚化・生態系の変化、情報通信技術の加速度的な進展や不透明さを増す国際情勢など、将来を見通すことが難しくなっています。

区は、こうした不確実性が増していく中にあっても、社会情勢を的確に捉え、行政資源や地域資源を最大限活用しながら、着実に事業を進めていく必要があります。

令和６年度は区の最上位指針である「大田区基本構想」で描いた将来像の実現に向け、安全・安心を実感できるまちづくりや活力と豊かさに満ちたまちづくりを着実に推進することで、基本構想における基本目標で掲げた「安全・安心で活気とやすらぎのある快適なまち」をめざします。

１　鉄道沿線地域の都市基盤整備とまちの魅力と機能向上を図る拠点づくり

拠点駅周辺や鉄道沿線のまちづくり、臨海部における拠点づくり、呑川の水質浄化対策、散策路の整備等を推進し、都市環境の向上を図ります。

また、公民連携による地域活動の拠点となる都市公園の魅力づくりを推進するとともに、子育てや健康づくり等の地域課題解決の視点を取り入れ、地域の特性を活かした多様な特色を持つ公園整備を進めます。

２　都市基盤施設の維持管理と機能更新の推進

老朽化が進む都市基盤施設について、先端技術やデジタル等の活用により機能更新を図り、都市の強靭化を一層推進します。

また、都市計画道路の早期整備、無電柱化や橋梁の耐震性向上等を計画的に進め、災害に強いまちづくりを進めます。

３　治水対策の推進

多発する台風や集中豪雨等による水害から区民の生命や財産を守るため、水防活動拠点を活用した操作訓練及び排水訓練の実施等による総合的な治水対策を進めます。

４　効果的で持続可能な都市基盤整備の推進

常に効率的な事業執行を図るべく、事業の優先順位付けや手法の見直し等を行うとともに、国や東京都の補助金の動向を的確に把握し、財源の着実な確保に努め、効果的・持続可能な都市基盤の整備・維持管理を推進します。

５　職員一人ひとりの意識・資質の向上

基本構想で描いた将来像を実現するため、職員は一人ひとりが、社会変化や技術革新の動向も見据えて職務に取り組むとともに、常に区民目線に立ち、丁寧かつスピード感を持って対応していきます。また、新たな知識や技能の習得だけでなく、幅広い視野や経営的な感覚を持ち、多様化する行政課題への迅速・的確な対応に向けた専門性の向上を図ることで、区民サービスの質の向上につなげていきます。

庁議指定事務事業

（大田区事務事業進行管理規則第４条第１項の規定により、区民の福祉に重大な影響がある事務事業や予算規模が大きな事務事業等をいう）

No	事業名	事業概要	執行計画	担当課
1	蒲田駅周辺のまちづくり	令和４年度に改定した蒲田駅周辺地区グランドデザインに基づき、蒲田駅周辺の一体的なまちづくりを進めます。蒲田駅を中心とする地区整備については、改定したグランドデザインを踏まえ、駅周辺の整備を更に促進するため、課題解決に必要な施設整備や実現に向けた手順、整備の条件などをまとめた蒲田駅周辺再編プロジェクトの改定に係る検討を進めます。	【蒲田駅周辺再編プロジェクトの推進】 〇蒲田駅東口地下自転車駐車場整備工事 〇企業者支障移設工事	都市基盤管理課 建設工事課
2	都市計画道路の整備	主要幹線道路間の円滑化を図り、安全で快適な歩行者空間を確保するため、街路整備を推進します。	【補助第 44 号線（上池台）】 〇道路整備（第Ⅳ期） 【補助第 43 号線（仲池上）】 〇電線共同溝工事（第Ⅰ期） 【補助第 38 号線（羽田旭町・東糀谷）】 〇企業者支障移設工事（羽田旭町） 〇電線共同溝工事（羽田旭町） 〇道路詳細設計委託 （交差点設計、交通量調査） 【補助第 27 号線（大森北）】 〇電線共同溝工事（協定工事）	都市基盤管理課 建設工事課
3	だれもが訪れたくなる公園・緑地くり	コロナ禍を経て公園が果たすべき役割の変化が新たな局面を迎えている今、今後の公園の在り方や整備の方向性について検討します。また、トイレのバリアフリー化や洋式化などにより、だれもが訪れたくなる公園・緑地づくりを進めます。	【公園の在り方検討】 〇大田区パークマネジメントマスタープラン 　将来の公園の維持管理運営及び整備の羅針盤となるパークマネジメントマスタープランの策定に向けた検討に着手し、将来像、基本方針、施策の方向性の素案まで作成する。 　作成にあたっては、庁内検討委員会及び学識経験者へのヒアリングを複数回実施する。	公園課

4	拠点公園・緑地の整備	区民に身近な公園は、水やみどりと触れ合うことができる憩いの場としての機能のみならず、まちの安全性を高める機能も併せ持っています。区内のみどりの総合的な機能拡充を図り、「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づく優先整備区域の早期整備や、新たなみどりの拠点となる公園・緑地の整備を進めます。	【拠点公園の整備】 ○田園調布せせらぎ公園 　開園部分に隣接する拡張事業用地に関して、公園の拡張整備及び関連施設整備を進める。 　・整備工事＜体育施設周辺＞ ○洗足池公園 　名勝洗足池公園保存活用計画に基づき、保存活用連絡協議会を開催する。 　名勝洗足池公園保存活用計画の水質浄化施設改修基本計画の作成を行う。 　西岸部拡張用地の整備を行う。 　・水質浄化施設改修基本計画策定委託 　・整備工事＜西部拡張部＞ ○大森ふるさとの浜辺公園 　大森ふるさとの浜辺公園に整備した多目的スポーツ場に隣接した護岸等について、都市計画事業として整備を進める。 　・整備工事＜護岸補強等＞ ○平和の森公園 　公民連携手法導入に向けた調査検討を実施するとともに、都市計画決定変更に向けた基本計画を策定する。 ○森ケ崎公園 　日本サッカー協会公認ピッチサイズのサッカー場やフットサル場などの運動施設におけるナイター照明設備の設計を行う。 　・設計＜ナイター照明＞	公園課
5	地域に根ざした公園・緑地の整備	区民との協働による公園・緑地の新設・拡張やリニューアル整備などの機会をとらえ、多様な世代の人が利用しやすく、「地域の庭・広場」として地域に親しまれ、区民に愛される魅力ある公園づくりを進めます。また、災害における一時避難所等として、まちの防災機能向上を図ります。	【健康支援公園の整備推進 （いきいき健康公園づくり）】 　公園緑地ストック活用基礎調査をもとに策定した「いきいき健康公園づくり事業計画」に基づき小規模公園を活用した整備を行う。 　地域の複数公園を一体化した健康・運動ネットワークの形成や、多世代交流空間の創出を目指し、健康遊具とウォーキングを組み合せた公園整備を推進する。ウォーキングコースは「はねぴょん健康ポイント」事業と連動し、高齢者などがスマートフォンに親しむ機会を増進させる。 ○整備工事＜大森東地区＞ ○実施設計＜東糀谷地区＞	公園課

6	無電柱化の推進	「都市防災機能の強化」、「安全で快適な歩行者空間の確保」、「良好な都市景観の創出」に寄与する、区道の無電柱化を計画に基づき推進します。	【無電柱化の整備】 〇羽田一丁目から羽田六丁目 ・道路整備（１工区弁天橋側） ・電線共同溝設計委託（２、３工区） ・引込管・連系管（１工区産業道路側） ・企業者支障移設工事 〇北千束三丁目 ・企業者支障移設工事 ・電線共同溝工事 〇池上四丁目 ・企業者支障移設工事 ・道路詳細設計委託	都市基盤管理課 建設工事課
7	橋梁の耐震性の向上	橋梁は円滑な交通に資するとともに、災害時には避難や物資輸送の要としての機能を担う、重要なインフラです。区が管理する橋梁の中で、鉄道や道路を跨ぐ橋梁、道路ネットワークにおける路線の位置付け、地震による被災事例を踏まえて、92橋を優先対策橋梁に選定し、架替え・耐震補強整備を計画的に進めます。	【架替え整備】 老朽化の進行等に伴う橋梁架替整備を実施し、この更新に合わせて所用の耐震性能を確保する。その上で、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 〇関係機関協議　４橋 境橋、三ツ木橋、旭橋、平和島陸橋（北側） 〇調査、設計等　４橋 境橋、三ツ木橋、旭橋、平和島陸橋（北側） 〇工事　１橋 貳之橋	都市基盤管理課 建設工事課
			【耐震補強整備】 大規模地震の際に、橋梁の損傷を限定的なものに留めることで、迅速な機能回復が行える橋梁を目指し、耐震補強整備を行う。その上で、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 〇関係機関協議　７橋 四之橋、東原橋、美富士橋、笹丸橋、 平和島陸橋（南側）、馬込歩道橋、馬込橋 〇調査、設計等　４橋 四之橋、末広橋、東原橋、美富士橋 〇工事　４橋 京和橋、新田橋、稲荷橋、馬込歩道橋	都市基盤管理 建設工事課

部局重要事務事業

（大田区事務事業進行管理規則第５条第１項の規定により、部局の目標及び重点項目に関連する事務事業並びに部局の長が特に重要と認める事務事業であって、庁議指定事務事業以外のものをいう）

NO	事業名	事業概要	今年度の目標（執行計画）	担当課
1	大森駅周辺のまちづくり	中心拠点の一つである大森駅周辺の都市機能更新・強化を図るとともに、まちの魅力を向上させるため、補助 28 号線（池上通り）の拡幅をはじめとする、都市基盤施設整備実現に向けた取組を進めます。	【駅西側周辺のまちづくり】 〇補助 28 号線及び大森駅西口広場の整備 ・電線共同溝予備設計	都市基盤管理課 建設工事課
2	自転車等利用総合対策の推進	「大田区自転車等総合計画」に基づく整備計画を推進し、自転車等駐車場や自転車走行環境を整備します。また、単なる移動手段にとどまらず、健康づくりや観光スポット巡り等における自転車の活用について、関係機関と連携しながら推進していきます。	【放置自転車対策の推進】 〇自転車等駐車場整備箇所等検討 〇ポスター等による啓発	都市基盤管理課
			【自転車走行環境の整備】 〇自転車走行環境整備 「大田区自転車ネットワーク整備実施計画」を推進し、整備を実施した区道約 170㎞ ついて整備効果の検証を実施する。 ・整備区間約 170 ㎞についての効果検証を実施 ・自転車走行環境の利用啓発を行う	都市基盤管理課 建設工事課
			【コミュニティサイクル事業】 〇多くの区民・来訪者に利用してもらえるよう、区内全域へのサイクルポートの設置と事業周知を行う。 ・インフラ整備（ポート増設）、利便性向上 ・広告物等による事業周知 ・広域相互利用参加区と効果など情報共有	都市基盤管理課
			【自転車等駐車場の利用者サービスの向上】 〇定期利用募集（抽選）の申込から結果通知までのオンライン化導入検討	
			【活用推進】 〇スポーツ・健康・観光と連携した自転車活用推進 ・スポーツイベントと連携した自転車活用推進等 ・はねぴょん健康ポイントアプリとの連携等 ・サイクリング拠点の検討等	

3	だれもが訪れたくなる公園・緑地づくり	コロナ禍を経て公園が果たすべき役割の変化が新たな局面を迎えている今、今後の公園の在り方や整備の方向性について検討します。また、トイレのバリアフリー化や洋式化などにより、だれもが訪れたくなる公園・緑地づくりを進めます。	【公園の在り方検討】 〇大田区公園トイレ整備方針 策定	公園課
			【だれもが使いやすいトイレの整備】 多摩川緑地等施設整備トイレ建替工事 （1）六郷橋緑地　１基 （2）ガス橋緑地　１基	地域基盤整備第二課
			【都市計画公園事業】 〇古径公園・日下山児童公園 ・事業認可・用地取得 〇かにくぼ公園・中央五丁目公園 ・事業認可 〇石川公園・石川町二丁目第二児童公園・三本松児童公園・若竹児童公園 ・計画決定	公園課
4	拠点公園・緑地の整備	区民に身近な公園は、水やみどりと触れ合うことができる憩いの場としての機能のみならず、まちの安全性を高める機能も併せ持っています。区内のみどりの総合的な機能拡充を図り、「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づく優先整備区域の早期整備や、新たなみどりの拠点となる公園・緑地の整備を進めます。	【拠点公園の再整備】 〇本門寺公園 調査・検討	公園課
			【地域の拠点となる公園・緑地の創出】 〇貴船堀緑地周辺 設計	公園課
			【拠点公園における公民連携の推進】 〇拠点公園における公民連携手法の検討 ・公民連携制度の一環として、複数の大規模公園にキッチンカーを試験導入する。 ・平和島公園及び平和の森公園を対象に、公民連携制度導入に向けた検討・準備を進める。	公園課

5	地域に根ざした公園・緑地の整備	区民との協働による公園・緑地の新設・拡張やリニューアル整備などの機会をとらえ、多様な世代の人が利用しやすく、「地域の庭・広場」として地域に親しまれ、区民に愛される魅力ある公園づくりを進めます。また、災害における一時避難所等として、まちの防災機能向上を図ります。	【地域に根ざした公園・緑地の新設・拡張】 公園不足地域や未整備地域の解消を目指して公園の新設・拡張整備を進める。 〇古径公園 整備 〇日下山児童公園公園 整備 〇中央五丁目公園 設計 〇かにくぼ公園 設計	公園課
			【地域に根ざした公園のリニューアル】 「地域の庭・広場」として地域に根ざした区民に愛される魅力ある公園づくりとして、公園の魅力アップや公園施設の長寿命化対策、安心安全対策などの公園改良整備を進める。 〇六間堀緑地 測量・登記等 設計・整備	公園課
			【子育て支援公園の整備推進 （子育てひろば公園づくり）】 〇年度計画策定 今後の整備工事の年度計画を策定する。 〇山王公園 設計・整備	公園課
			【遊具の安心・安全対策の推進】 〇遊具点検 継続的な定期点検を実施し、公園遊具の安心・安全性を高めていく。	公園課 各地域基盤整備課
			【樹木の保全更新】 〇洗足池公園　４本 〇多摩川台公園　４本	公園課 地域基盤整備 第三課

6	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	ふれあいパーク活動やおおた花街道など、区民、事業者、行政の連携による道路・公園などの維持管理や利活用を推進します。公園・緑地などを地域住民が「地域の庭・広場」として利活用できるような活動を支援します。	【ふれあいパーク活動の推進】 ○地域における活動の支援 　情報誌を発行し、ふれあいパーク活動に関する情報提供を行い活動の活性化に取り組む。 ○活動の周知を図るための広報活動 　区設掲示板のポスター掲示や区報を活用し、ふれあいパーク活動への参加募集を図る。 ○区内事業者等の参加促進に向けた取組 　関係部局と調整を図り、参加促進に向けた広報範囲の拡大を図る。	公園課 各地域基盤整備課
			【おおた花街道の推進】 ○地域における活動の支援 　道路の植え込みや駅前広場の花壇を、地域の方々が主体的に整備できる体制を引き続き支援し、地域ごとに特色のある景観を地域の皆様と共に形成する。	道路課 各地域基盤整備課
			【公園施設利活用の推進】 ○平和の森公園展示室 　運営を委託している NPO 団体と連携・協力を図り、施設活用を促進させ、利用者の増加を目指す。また、老朽化した施設の改善について、計画的に修繕を実施していく。	公園課 地域基盤整備 第一課
7	呑川水質浄化対策の推進	呑川の水質を改善するため、東京都や流域自治体と連携して、総合的な水質浄化対策を研究・検討し、浄化施設などによるスカム＊対策、悪臭対策、ユスリカ対策などを推進します。合流式下水道の改善に向けて、東京都と連携・協力し、呑川合流改善貯留施設の整備を推進します。	【東京都や流域自治体と連携した総合的な水質浄化対策の検討、研究】 ○呑川水質浄化対策研究会 　呑川水質浄化対策研究会を開催し、東京都と流域自治体で実施する総合的な水質浄化対策の推進及び進捗状況の確認を行う。	都市基盤管理課 建設工事課 各地域基盤整備課
			【水質浄化対策の実施】 　呑川の水質悪化や悪臭を防止するため、総合的な水質浄化対策を推進する。 ○水質改善に関する取り組み ・高濃度酸素水浄化施設の稼働 ・スカム発生抑制装置の稼働 ・スカム対策・汚泥浚渫の実施 ・総合的な水質浄化による改善効果の検討 ○合流式下水道の改善に関する取り組み 　呑川合流改善貯留施設の整備に向けて、立坑工事を着実に進める。 　また、立坑工事後、速やかに貯留施設工事（右岸上流ルート）に着手するため、シールドマシン製作等の準備を進める。	都市基盤管理課 建設工事課 各地域基盤整備課

8	散策路の整備	河川や海など、貴重な自然環境資源を活かし、区民にとって身近で親しみやすく、魅力的な観光資源となる水と緑のネットワークの形成・拡充を推進します。	【呑川緑道】 ○南雪谷一丁目付近 設計（L=660m） ○東雪谷二丁目付近 工事（L=160m）	都市基盤管理課 建設工事課
			【桜のプロムナード】 ○仲池上一・二丁目付近 設計（延長 900m）	
			【海辺の散策路】 ○旧呑川部 整備 ○呑川河口部 関係機関協議 ○北前堀部 関係機関協議 ○南前堀部 関係機関協議	都市基盤管理課 公園課
9	都市基盤施設の維持管理の推進	日常生活や経済活動を支え、災害対策においても重要な役割を担う道路・橋梁（きょうりょう）＊などの維持管理手法を対症療法型から予防保全型へ転換し、都市基盤施設を延命化するとともに、ＰＤＣＡサイクルに基づく計画的な維持管理やデジタル化を進め、施設の安全性を確保します。	【橋梁の補修】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の定期点検、修繕設計・工事を行い、計画的な維持管理を進め、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ○PCB 調査９橋（山王跨線人道橋、薬師跨線人道橋、西三跨線人道橋、道々め木橋、第二中谷跨線人道橋、外川田跨線人道橋、仲町跨線人道橋、宮前跨線人道橋、町屋跨線人道橋） ○修繕設計２橋（霊山橋、養源寺橋） ○修繕工事２橋（東橋、稲荷橋（JR）） ○定期点検 97 橋（一般橋 92 橋、JR 跨線橋５橋）	都市基盤管理課 建設工事課

10	都市基盤施設の維持管理の推進	日常生活や経済活動を支え、災害対策においても重要な役割を担う道路・橋梁などの維持管理手法を対症療法型から予防保全型へ転換し、都市基盤施設を延命化するとともに、ＰＤＣＡサイクルに基づく計画的な維持管理やデジタル化を進め、施設の安全性を確保します。	【道路の維持管理】 ○道路の維持補修 【大森地区】 ・平和島三丁目５番から６番先 A=2,390 ㎡ 【蒲田、糀谷、羽田地区】 ・西六郷四丁目 28～27 番先 A=434 ㎡ 【調布地区】 ・南雪谷四丁目 19 番から 22 番先 A=796 ㎡ ○道路舗装改良工事（建設工事課） 【蒲田・糀谷地区】 ・萩中二丁目 26 番先から 28 番先 A=600 ㎡ ○道路台帳の整備 道路情報の随時更新 ○ＭＭＳ測量による道路台帳現況平面図 ・南馬込一丁目外 13 か所　L＝66.2km ・東馬込一丁目外　５か所　L＝25.2km ○地籍調査（街区境界調査） 大森北五丁目の一部　A＝0.03 ㎢ ○道路台帳窓口サービスの向上 道路情報の公開型 GIS 試験運用 ○路面下空洞調査 実施 ○大型道路標識点検調査 実施	都市基盤管理課 道路課 建設工事課 各地域基盤整備課
11	交通安全の推進	交通事故を防止するには、人も車もお互い思いやりを持ち、交通ルールやマナーを守って行動することが大切です。区民や警察などの関係機関と連携を強化し、子どもから高齢者まで、世代や属性に合わせた交通安全教育や意識啓発を行います。また、道路等における安全対策を推進し、交通死亡事故ゼロのまちを目指します。	【ルール・マナーの教育・啓発】 ○交通安全知識の啓発活動 誰もが安心して移動しやすいまちづくりを実現するため、幼児から高齢者までの各年齢層に対し、交通ルール・マナーの教育・啓発を行う。	都市基盤管理課
			【交通安全環境の整備】 ○交通安全施設（自転車・歩行者ストップマーク、ガードレール、標識等）の整備を推進する。	都市基盤管理課 各地域基盤整備課
12	防犯啓発活動	自転車盗難等を防止するため、警察等の関係機関と連携し、防犯啓発活動を行い、犯罪を未然に防ぎます。	【自転車盗難防止啓発活動】 ○自転車等駐車場への路面ステッカー設置及びポスター等による啓発 啓発活動を引き続き積極的に行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	都市基盤管理課

組織図

令和６年４月１日現在



職員配置状況

令和６年４月１日 現在

職務名 / 所属名	事務						業務	技能	小計	行政サービス支援員	合計
	一般事務	土木技術	造園技術	建築技術	機械技術	電気技術	一般業務	自動車運転			
都市基盤整備部	93（ 7 ）	124（ 6 ）	18（2 ）	2（ 0 ）	2（ 0 ）	4（1 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	243（ 16 ）	20	263
都市基盤管理課	25（ 0 ）	22（ 1 ）	1（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	48（ 1 ）	7	55
管理職（含部長）	2（ 0 ）	2（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	4（ 0 ）		4
計画調整担当	12（ 0 ）	14（ 1 ）	1（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	27（ 1 ）	1	28
交通安全・自転車総合計画担当	11（ 0 ）	5（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	16（ 0 ）	6	22
行政実務派遣研修	（ ）	1（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	1（ 0 ）		1
道路課	19（ 1 ）	24（ 2 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	43（ 3 ）	7	50
管理職	（ ）	1（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	1（ 0 ）		1
道路河川管理担当	5（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	5（ 0 ）	1	6
道路台帳･認定・境界担当	9（ 0 ）	14（ 1 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	23（ 1 ）	2	25
占用担当	5（ 1 ）	9（ 1 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	14（ 2 ）	4	18
公園課	8（ 1 ）	10（ 0 ）	8（1 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	26（ 2 ）	1	27
管理職	（ ）	1（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	1（ 0 ）		1
公園管理担当	5（ 1 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	5（ 1 ）	1	6
計画調整担当	3（ 0 ）	5（ 0 ）	5（1 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	13（ 1 ）		13
工事担当	（ ）	4（ 0 ）	3（0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	7（ 0 ）		7
建設工事課	7（ 0 ）	29（ 0 ）	1（0 ）	2（ 0 ）	2（ 0 ）	4（1 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	45（ 1 ）	1	46
管理職	（ ）	2（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	2（ 0 ）		2
管理係	7（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	7（ 0 ）		7
工事担当	（ ）	27（ 0 ）	1（0 ）	2（ 0 ）	2（ 0 ）	4（1 ）	（ ）	（ ）	36（ 1 ）	1	37
行政実務派遣研修	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	0（ 0 ）		0
地域基盤整備第一課	11（ 2 ）	15（ 0 ）	2（0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	28（ 2 ）	2	30
管理職	（ ）	1（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	1（ 0 ）		1
管理係	11（ 2 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	11（ 2 ）	1	12
地域基盤整備担当	（ ）	14（ 0 ）	2（0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	16（ 0 ）	1	17
地域基盤整備第二課	14（ 2 ）	13（ 1 ）	3（0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	30（ 3 ）	1	31
管理職	1（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	1（ 0 ）		1
管理係	10（ 1 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	10（ 1 ）	1	11
地域基盤整備担当	3（ 1 ）	13（ 1 ）	3（0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	19（ 2 ）		19
地域基盤整備第三課	9（ 1 ）	11（ 2 ）	3（1 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	0（ 0 ）	23（ 4 ）	1	24
管理職	（ ）	1（ 0 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	1（ 0 ）		1
管理係	9（ 1 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	9（ 1 ）	1	10
地域基盤整備担当	（ ）	10（ 2 ）	3（1 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	13（ 3 ）		13

※ ① 事務・技術・業務・技能職員は、再任用を含む。〔（ ）内は、再任用職員数の再掲〕
② 次の管理職は、以下の課においてカウントする。
都市基盤整備部長・都市基盤計画調整担当課長 ⇒ 都市基盤管理課
基盤工事担当課長 ⇒ 建設工事課

分掌事務

令和６年４月１日現在

課名	係(担当)名	分　掌　事　務
都市基盤管理課	計画調整担当 (5744-1304)	(1) 部の庶務に関すること。
		(2) 予算及び決算に関する部の総括に関すること。
		(3) 他部及び部内他課との連絡調整に関すること（他係に属するものを除く。）。
		(4) 危機管理に関すること。
		(5) 議会に関する部の総括に関すること。
		(6) 部の政策立案、事業執行方針、事業計画及び事業の進行管理に関すること。
		(7) 部の事務事業の改善に関すること。
		(8) 行政組織及び職員定数に関する部の総括に関すること。
		(9) 部の事業に係る調査研究に関すること。
		(10) 議会に関する他部及び部内他課との連絡調整に関すること。
		(11) 都市基盤施設整備事業の基本計画及び施設別個別計画の策定に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(12) 都市基盤施設の整備及び維持補修等の総合調整に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(13) 道路、橋梁等の維持更新計画の総合調整に関すること。
		(14) 都市計画道路の事業認可及び進行管理に関すること。
		(15) 都市基盤施設整備に係る補助金及び交付金に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(16) 防災、水防及び除雪に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(17) まちづくり計画に係る調整に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(18) 都市基盤施設整備に係る各種団体、協議会等の調整に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(19) 都市基盤に係る国、都等の対外窓口に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(20) 都市基盤施設の統計調査に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(21) 水門等道路河川施設の受託管理の基本協定に関すること。
		(22) 大森駅及び蒲田駅連絡通路のエスカレーターに関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(23) 呑川の総合的な水質浄化対策に関すること。
		(24) 多摩川に関する国、都、各種団体、協議会等との連絡調整に関すること。
		(25) 都市基盤施設整備に係る技術調査及び技術管理に関すること。
		(26) 都市基盤施設整備工事等の計画及び調整に関すること。
		(27) 都市基盤施設整備等に係る技術協議及び技術調整に関すること。
		(28) 安全管理検討会に関すること。
		(29) 特殊地下壕に関すること。
		(30) 部内他課及び課内他係に属しないこと。
	交通安全・自転車総合計画担当 (交通安全・計画：5744-1315) (自転車対策：5744-1390)	(1) 交通安全対策の総合調整及び計画に関すること。
		(2) 駐車場法に基づく路外駐車場設置の届出に関すること。
		(3) 自転車施策の総合計画及び調整に関すること。
		(4) 区営自転車等駐車場の総合計画及び調整に関すること。
		(5) 自転車の処分及び再利用に関すること。
		(6) 民間施設、民営自転車等駐車場等の総合調整に関すること。
		(7) 自転車等の駐車指導及び放置防止指導に関すること。
		(8) 放置自転車等の撤去に関すること。
		(9) 自転車保管所の運営に関すること。
		(10) 区営自転車等駐車場の運営に関すること。
		(11) 区営自転車等駐車場及び保管所の小破修繕に関すること。
		(12) 民間施設、民営自転車等駐車場等に関すること。
道路課	道路河川管理担当 (5744-1307)	(1) 課の庶務に関すること。
		(2) 道路、河川等の管理、占用業務等の総合調整に関すること（道路管理センターの連絡調整を含む。）。
		(3) 道路、河川、屋外広告物等の総合調整に関すること。
		(4) 道路、河川等における施設活用の管理運営及び調整に関すること。
		(5) おおた花街道の調整に関すること。
		(6) 電線共同溝に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(7) 他部及び部内他課との調整に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(8) 防災、水防及び除雪に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(9) 課内他係に属しないこと。

課名	係(担当)名	分　掌　事　務
道路課	道路台帳・認定・境界担当 （台帳・認定：5744-1313） （境界：5744-1309）	(1) 道路台帳の作成及び整備に関すること。
		(2) 地籍調査に関すること。
		(3) 境界及び区道認定等関係資料の整理、保管及び提供に関すること。
		(4) 道路、水路等保管財産の境界管理に伴う復元相談及び測量委託に関すること。
		(5) 中高層建築物等の建築に伴う協議に関すること。
		(6) 特別区道の認定、廃止等及び区有通路の設置、廃止等に関すること。
		(7) 特別区道、認定外道路及び水路の用途廃止及び売払いの受付調査に関すること。
		(8) 寄付及び使用貸借契約等の道路財産の権原取得に関すること（測量委託及び他の主管に属するものを除く。）。
		(9) 国有財産に関すること。
		(10) 道路等敷地の調査及び整理に関すること。
		(11) 境界確認に関する訴訟及び紛争に関すること。
		(12) 道路、水路等保管財産と民有地との境界確認に関すること。
	占用担当 （一般：5744-1723） （企業：5744-1724） （開発・特車：5744-1725）	(1) 道路、河川等の占用及び使用に関すること（係留船を除く。）。
		(2) 道路等の掘削及び復旧工事に関すること。
		(3) 道路等の承認工事及び沿道掘削に関すること。
		(4) 特殊車両等に関すること。
		(5) 開発事業者への指導等に関すること。
		(6) 屋外広告物の審査に関すること。
		(7) 道路工事調整協議会に関すること。
公園課	公園管理担当 （6715-1824）	(1) 課の庶務に関すること。
		(2) 財産管理（境界立会い等）に関すること。
		(3) 他部及び部内他課との調整に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(4) 防災、水防及び除雪に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(5) 課内他係に属しないこと。
	計画調整担当 （6715-1825）	(1) 公園、緑地、運動施設等の基本計画及び施設別個別計画の策定に関すること。
		(2) 公園、緑地、運動施設等の設置、変更及び廃止に関すること。
		(3) 公園、緑地、運動施設等の公民連携の調整に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(4) 公園、緑地、運動施設等の整備、維持補修、管理運営等の総合調整に関すること。
		(5) 都市計画公園の事業認可及び進行管理に関すること。
		(6) 公園、緑地、運動施設等の整備に係る補助金及び交付金に関すること。
		(7) まちづくり計画に係る調整に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(8) 公園、緑地、運動施設等の整備に係る各種団体、協議会等の調整に関すること。
		(9) 公園、緑地、運動施設等に係る国、都等の対外窓口に関すること。
		(10) 公園、緑地、運動施設等の統計調査に関すること。
		(11) 公園台帳に関すること。
		(12) ふれあいパーク活動及びメッセージベンチの調整に関すること。
	工事担当 （6715-1826）	(1) 臨海部散策路等の新設・改良の設計及び施工に関すること。
		(2) 公園緑地の新設・改良の設計及び施工に関すること。
		(3) 運動施設の新設・改良の設計及び施工に関すること。
		(4) 公園及び緑地内公共トイレの新設・改良の設計及び施工に関すること。
		(5) 大規模施設の改修の計画、設計及び施工に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(6) 公園及び溝渠等の大規模な災害復旧工事に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(7) 多摩川田園調布緑地の災害復旧工事に関すること。
		(8) 臨海部における都市基盤整備事業の設計及び施工に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(9) 防災船着場の設計及び施工に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(10) 課の工事等の計画及び調整に関すること。
		(11) 課の安全管理に関すること。
建設工事課	管理係 （6436-8723）	(1) 課の庶務に関すること。
		(2) 工事損害補償に関すること（事前・事後調査を除く。）。
		(3) 防災、水防及び除雪に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(4) 課内他係に属しないこと。

課名	係(担当)名	分　掌　事　務
建設工事課	工事担当 （橋梁・河川整備：6436-8725） （施設整備：6436-8727） （道路整備：6436-8728） （下水道整備：6436-8730）	(1) 橋梁の新設・改良・補修・点検調査、事業計画、設計及び施工に関すること（大規模な維持補修に限る。）。
		(2) 河川及び水路の改修の調査、設計及び施工に関すること(大規模な維持補修に限る。)。
		(3) 下水道の計画調整、設計及び施工に関すること。
		(4) 道路の新設・改良の調査、設計及び施工に関すること。
		(5) 散策路等の新設・改良の設計及び施工に関すること(他の主管に属するものを除く。)。
		(6) 街路事業の調査、設計及び施工に関すること。
		(7) 区営自転車等駐車場整備事業並びに自転車保管所の設計及び施工に関すること。
		(8) 公衆便所の新設・改良の設計及び施工に関すること(他の主管に属するものを除く。)。
		(9) 都市基盤施設に係る各種設備の計画、設計及び施工に関すること（大規模な維持補修に限る。）。
		(10) 大規模施設の改修の計画、設計及び施工に関すること(他の主管に属するものを除く。)。
		(11) 街路灯の調査、計画、設計及び施工に関すること（大規模な維持補修に限る。）。
		(12) 道路、橋、水路、公衆便所等及び公園の大規模な災害復旧工事に関すること。
		(13) 電線共同溝の整備に関すること。
		(14) 防災船着場の設計及び施工に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(15) 課の工事等の計画及び調整に関すること。
		(16) 課の安全管理に関すること。
地域基盤整備課 ・第一課 ・第二課 ・第三課	管理係 （一課：5764-0629） （二課：5713-2006） （三課：3726-4300）	(1) 課の庶務に関すること。
		(2) 道路、河川、水路等の監察、指導及び取締りに関すること。
		(3) 道路、河川等の使用に関すること。
		(4) 防災、水防及び除雪に関すること（他の主管に属するものを除く。）。
		(5) 屋外広告物の取締りに関すること。
		(6) 大森駅連絡通路内のエスカレーターの維持に関すること（地域基盤整備第一課に限る。）。
		(7) 蒲田駅連絡通路内のエスカレーターの維持に関すること（地域基盤整備第二課に限る。）。
		(8) 平和島水質管理所の維持管理に関すること（地域基盤整備第一課に限る。ただし、他の主管に属するものを除く。）。
		(9) 公園施設及び運動施設（体育館及び大規模体育施設を除く。）の管理運営に関すること。
		(10) 公園等の占用及び制限行為の許可に関すること。
		(11) 公共施設予約システム事務及び使用料等の収納、還付等に関すること。
		(12) ふれあいパーク活動の支援等に関すること。
		(13) メッセージベンチに関すること。
		(14) 課内他係に属しないこと。
	地域基盤整備担当 ■道路・河川管理 （一課：5764-0631） （二課：5713-2007） （三課：3726-4303） ■公園管理 （一課：5764-0643） （二課：5713-1118） （三課：3726-4320）	(1) 道路、橋、河川、水路、公衆便所等の維持管理等に関すること。
		(2) 道路等の維持更新に係る点検調査、設計及び施工に関すること。
		(3) 水門等道路河川受託管理施設の維持管理に関すること。
		(4) 街路樹及び緑地帯の維持管理に関すること（おおた花街道への支援を含む。）。
		(5) 道路、橋、河川、水路、公衆便所等の小規模な災害復旧工事に関すること。
		(6) 街路灯の維持管理に関すること（特別出張所で行う修繕を除く。）。
		(7) 防災船着場の管理運営に関すること（地域基盤整備第一課及び地域基盤整備第二課に限る。）。
		(8) 係留船舶の許可及び指導に関すること（地域基盤整備第二課に限る。）。
		(9) 不法係留船舶の監察、指導及び取締りに関すること（地域基盤整備第二課に限る。）。
		(10) 公園、児童遊園及び緑地の維持管理運営等に関すること。
		(11) 運動施設（体育館及び大規模体育施設を除く。）の維持管理等に関すること。
		(12) 公園、児童遊園及び緑地の便所の維持管理等に関すること。
		(13) 公園、児童遊園及び緑地の小規模な災害復旧工事に関すること。
		(14) 多摩川河川敷内の緑地の維持管理及び小規模な災害復旧工事に関すること（地域基盤整備第二課に限る。ただし、他の主管に属するものを除く。）。

主な事務事業の予算

※ 予算額は、全て年度当初予算

Ⅰ 区一般会計

	予算額（千円）		増減額（千円）	増減率（%）
	令和６年度	令和５年度		
歳出合計	341,209,981	314,768,636	26,441,345	8.40

Ⅱ 土木費

	予算額（千円）		増減額（千円）	増減率（%）
	令和６年度	令和５年度		
歳出合計	21,721,480	20,727,839	993,641	4.79

記載した事務事業は、各(項)の主なもののみ。したがって、**各行の合計と、(項)欄の額とは必ずしも一致しない。**

主な事務事業	予算額（千円） 令和６年度	予算額（千円） 令和５年度	増減額（千円）	増減率（%）	備考
(項) 土木管理費	**3,622,546**	**3,540,788**	**81,758**	**2.31**	
1 鉄道駅エスカレーター維持管理 〔大森駅〕	4,681	4,366	315	7.21	
2 公衆便所の維持管理	67,829	61,978	5,851	9.44	
3 放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等	478,557	504,307	△ 25,750	△ 5.11	
4 自転車等駐車場の整備・維持管理等	994,960	954,220	40,740	4.27	
5 交通安全推進事業	53,592	35,634	17,958	50.40	
6 自転車利用総合対策	17,282	10,752	6,530	60.73	
(項) 道路橋梁費	**11,799,535**	**9,543,743**	**2,255,792**	**23.64**	
1 測量委託	44,611	43,554	1,057	2.43	
2 道路台帳整備事業	292,634	269,804	22,830	8.46	
3 地籍調査事業	7,856	17,664	△ 9,808	△ 55.53	
4 違反看板、不法広告物除去事業	27,188	23,808	3,380	14.20	
5 道路等維持補修	2,990,681	2,598,607	392,074	15.09	
6 道路等清掃	650,918	625,056	25,862	4.14	
7 大森駅歩道橋等維持管理	11,001	10,715	286	2.67	
8 都市計画道路の整備	802,570	546,578	255,992	46.84	
9 蒲田駅前広場の再生整備	1,361,789	378,406	983,383	259.88	
10 大岡山駅周辺地区の整備	28,682	168,313	△ 139,631	△ 82.96	
11 桜のプロムナードの整備	11,654	16,673	△ 5,019	△ 30.10	
12 呑川緑道の整備	118,074	54,921	63,153	114.99	
13 臨海部散策路の整備	62,577	187,550	△ 124,973	△ 66.63	
14 道路改良事業	1,024,142	567,552	456,590	80.45	
15 橋梁補修	3,397	3,331	66	1.98	
16 橋梁の耐震整備 ― 耐震補強整備	355,056	464,445	△ 109,389	△ 23.55	
17 橋梁の耐震整備 ― 架替整備	143,082	237,625	△ 94,543	△ 39.79	
18 橋梁の長寿命化	338,006	406,246	△ 68,240	△ 16.80	
19 街路灯維持	315,754	258,153	57,601	22.31	
20 街路灯新設・改良	76,301	42,852	33,449	78.06	
21 公共下水道枝線建設	522,078	637,229	△ 115,151	△ 18.07	
(項) 河川費	**488,852**	**421,736**	**67,116**	**15.91**	
1 水質浄化対策の検討・推進	50,202	12,236	37,966	310.28	
2 河川維持管理	307,794	285,957	21,837	7.64	
3 公共溝渠維持管理	9,485	8,804	681	7.74	
4 排水場維持管理	24,373	22,720	1,653	7.28	
5 船着場維持管理	14,232	13,118	1,114	8.49	
6 水防・除雪対策	82,766	78,901	3,865	4.90	
(項) 公園費	**5,810,547**	**7,221,572**	**△ 1,411,025**	**△ 19.54**	
1 公園等の維持管理	3,149,861	2,945,410	204,451	6.94	
2 公園等の清掃	1,078,778	984,316	94,462	9.60	
3 平和島水質管理所維持管理	121,969	159,371	△ 37,402	△ 23.47	
4 公園の新設、拡張 ― 新設、拡張等整備	240,851	471,685	△ 230,834	△ 48.94	
5 都市計画公園の整備 ― 新設、拡張用地の購入	535,537	2,097,487	△ 1,561,950	△ 74.47	
6 都市計画公園の整備 ― 新設、拡張等整備	601,661	498,856	102,805	20.61	

Ⅲ 他費目

款：総務費　　項：観光国際費　　目：スポーツ振興費

主な事務事業	予算額（千円） 令和６年度	予算額（千円） 令和５年度	増減額（千円）	増減率（%）	備考
1 区立運動場管理運営費	1,400,975	971,396	429,579	44.22	
2 区立水泳場管理運営費	0	122,645	△ 122,645	皆減	
3 多摩川田園調布緑地維持管理	0	118,271	△ 118,271	皆減	
4 スポーツ施設管理代行等 〔公園水泳場〕	0	336,122	△ 336,122	皆減	
(1)平和島公園水泳場	0	95,639	△ 95,639	皆減	
(2)東調布公園水泳場	0	104,453	△ 104,453	皆減	
(3)萩中公園水泳場	0	136,030	△ 136,030	皆減	

注）「区立水泳場管理運営費」「多摩川田園調布緑地維持管理」「スポーツ施設管理代行」は令和６年度からスポーツ推進課へ事務移管。

款：総務費　　項：総務管理費

主な事務事業	予算額（千円） 令和６年度	予算額（千円） 令和５年度	増減額（千円）	増減率（%）	備考
1 一般管理費	1,818	2,136	△ 318	△ 14.89	
2 防災対策費	25,181	25,181	0	0.00	

資 料 編

土　木　の　現　況

令和６年度版

都市基盤整備部

目 次

第１章　大田区の予算と土木事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

１　大田区の予算と土木事業（当初予算）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２章　道路・橋梁 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１　道路管理・・ 3
（１）道路占用 ・・ 3
（２）公益事業の道路占用工事許可件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（３）承認工事・沿道掘削の件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（４）境界確定立会及び確認件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（５）屋外広告物 ・・・ 4
（６）道路監察 ・・ 4
２　道路種類別道路現況・・ 5
（１）道路認定内容 ・・・ 5
（２）区内の道路現況 ・・・ 5
（３）区道の現況 ・・ 5
（４）区有通路及び認定外道路 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３　水路の現況・・ 5
４　道路整備・・・ 6
（１）都市計画道路の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（２）路面の改良 ・・ 7
（３）港湾局移管道路の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（４）交通安全施設 ・・ 7
（５）電線類地中化 ・・ 8
（６）街路樹 ・・ 9
５　潤いとやすらぎのあるまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（１）呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）ふれあい拠点の整備 ・・・・・・・ 10
（２）桜のプロムナードの整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（３）水と緑の散策路整備（武蔵野の路の整備含む） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（４）海辺の散策路整備（武蔵野の路の整備含む） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（５）その他の整備 ・・ 12
６　道路維持・修繕・・ 13
（１）表面管理 ・・・ 13
（２）路面下空洞調査 ・・・ 13
７　橋梁・・ 14
（１）橋梁の整備 ・・・ 14
（２）橋梁の集計 ・・・ 16
（３）河川橋 ・・ 17
（４）跨線橋 ・・ 19
（５）公共溝渠 ・・・ 20
（６）陸橋・運河 ・・ 20
（７）横断歩道橋 ・・・ 20

第３章　交通環境 ････････････････････････････････21

１　交通安全対策･･21
（１）交通安全対策 ･･21
（２）交通事故発生状況 ････････････････････････････････････24
（３）交通環境 ･･25
２　大田区自転車等総合計画････････････････････････････････27
（１）大田区自転車等総合計画 ･･････････････････････････････27
（２）大田区自転車等駐車対策協議会 ････････････････････････27
（３）大田区自転車活用推進委員会 ･･････････････････････････27
３　放置自転車対策･･27
（１）駅周辺の自転車等放置台数の推移 ･･････････････････････27
（２）放置自転車等の撤去、保管、返還、廃棄 ････････････････28
（３）区営自転車等駐車場一覧 ･･････････････････････････････30
（４）民間施設における自転車等駐車場の設置義務 ････････････32
（５）民営自転車等駐車場の育成 ････････････････････････････32
４　駐車場対策･･34
（１）駐車場整備状況 ･･････････････････････････････････････34
（２）自動二輪車対策 ･･････････････････････････････････････34
（３）路外駐車場の届出事務 ････････････････････････････････34
５　大田区コミュニティサイクル事業について････････････････35
６　自転車走行環境の整備について･･････････････････････････36
コラム　ＯＴＡサイクルフェスタ 2024 の開催････････････････37

第４章　河川 ････････････････････････････････････38

１　河川の維持管理等･･････････････････････････････････････38
（１）大田区の河川 ･･38
（２）排水場 ･･38
（３）河川の維持 ･･38
（４）呑川の水質浄化対策 ･･････････････････････････････････39
（５）ユスリカ対策 ･･40
（６）内川流域連絡会 ･･････････････････････････････････････40
（７）多摩川河川整備計画 ･･････････････････････････････････41
２　総合治水（雨水流出抑制）･･････････････････････････････42
（１）透水性舗装（道路部） ････････････････････････････････42
（２）公園･学校等の雨水貯留施設 ･･･････････････････････････42
（３）開発指導要綱による民間施設の雨水流出抑制施設 ････････42
３　防災船着場･･43

第５章　下水道 ･･････････････････････････････････44

１　大田区の下水道･･44
２　下水道「経営計画 2021」について ･･････････････････････45
３　区内下水道の主な課題と取組････････････････････････････46
（１）震災対策（下水道耐震化整備） ････････････････････････46
（２）局地的集中豪雨・台風等に対する浸水対策 ･･････････････46
（３）暫定分流地区 ･･46
（４）分流地区（田園調布地区） ････････････････････････････46
（５）合流式下水道の改善（呑川流域） ･･････････････････････47
４　デザインマンホール････････････････････････････････････47

第６章　公園・緑地 ……………………………… 48
１　公園・緑地の概要 …………………………………… 48
（１）公園・緑地等調書 ……………………………………… 48
（２）運動施設・有料施設調書 ……………………………… 50
（３）運動場施設等利用状況 ………………………………… 50
（４）現況公園一覧 …………………………………………… 54
２　公園・緑地の整備 …………………………………… 66
（１）都市計画公園事業 ……………………………………… 66
（２）公園・緑地の新設・拡張 ……………………………… 66
（３）令和４年度主要事業 …………………………………… 66
（４）公園灯の整備 …………………………………………… 71
（５）海上公園の移管整備 …………………………………… 71
（６）地域に根ざした公園・緑地の整備 …………………… 71
（７）整備財源の確保 ………………………………………… 72
コラム　大規模公園におけるキッチンカーの試験導入 ……… 73
コラム　ソラムナード羽田緑地の全面開園 …………………… 74

第７章　公衆・公園便所 ……………………………… 75
１　公衆・公園便所の概要 ……………………………… 75
（１）総括調書 ………………………………………………… 75
（２）公衆便所等一覧 ………………………………………… 75
（３）災害時対応便所 ………………………………………… 76

第８章　ユニバーサルデザイン ……………………… 77
１　道路・公園の移動等円滑化の推進 ………………… 77
２　合同点検 ……………………………………………… 77

第９章　公民連携 ……………………………………… 78
１　道路における取組 …………………………………… 78
（１）おおた花街道 …………………………………………… 78
２　公園における取組 …………………………………… 78
（１）ふれあいパーク活動 …………………………………… 78
（２）区民協働の施設活用 …………………………………… 79
（３）メッセージベンチの整備 ……………………………… 80
（４）指定管理者制度による公園管理（田園調布せせらぎ公園） ……… 81

第 10 章　防災（災害対策） ………………………… 82
１　非常配備態勢 ………………………………………… 82
（１）区災害対策本部の設置 ………………………………… 82
（２）分掌事務 ………………………………………………… 82
２　水防態勢 ……………………………………………… 83
（１）水防指揮本部の設置 …………………………………… 83
（２）活動態勢及び分掌事務 ………………………………… 83
（３）水防施設及び資機材等の現況 ………………………… 85

３　除雪態勢・・・ 89
（１）除雪本部の設置 ・・ 89
（２）活動態勢及び分掌事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
（３）除雪本部が設置される前の対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
（４）令和５年度出動状況 ・・・ 90

※本資料に掲載している数値や実績等は、特に明示が無い場合は令和６年４月１日現在のものである。

※本資料中の地区別の表記は、次のとおり各地域基盤整備課管内の地域を示している。

地区の表記	地域
大森	地域基盤整備第一課管内
蒲田、糀谷・羽田	地域基盤整備第二課管内
調布	地域基盤整備第三課管内

※本ページ内の数字は表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合がある。

第１章　大田区の予算と土木事業

１　大田区の予算と土木事業（当初予算）

	R4年度	R5年度	R6年度
区一般会計歳出	3,008 億　7,436 万円	3,147 億　6,864 万円	3,412 億　998 万円
土木費	194 億　8,200 万円	207 億　2,784 万円	217 億　2,148 万円
区一般会計歳出に占める土木費の割合	6.5 %	6.6 %	6.4 %

▼土木費内訳

○土木管理費

	R4年度	R5年度	R6年度
土木総務費	20 億　1,014 万円	19 億　7,390 万円	20 億　1,033 万円
公衆便所費	6,541 万円	6,198 万円	6,783 万円
交通安全対策費	15 億　144 万円	15 億　491 万円	15 億　4,439 万円
計	35 億　7,698 万円	35 億　4,079 万円	36 億　2,255 万円

○道路橋梁費

	R4年度	R5年度	R6年度
道路橋梁総務費	3 億　9,299 万円	3 億　6,562 万円	3 億　8,321 万円
道路維持費	32 億　3,636 万円	32 億　3,438 万円	36 億　5,260 万円
道路新設改良費	23 億　917 万円	19 億　1,999 万円	34 億　949 万円
橋梁維持費	331 万円	333 万円	340 万円
橋梁新設改良費	8 億　1,192 万円	11 億　832 万円	8 億　3,614 万円
街路照明費	2 億　5,659 万円	3 億　101 万円	3 億　9,206 万円
下水道受託事業費	29 億　8,233 万円	26 億　1,110 万円	31 億　2,264 万円
計	99 億　9,266 万円	95 億　4,374 万円	117 億　9,954 万円

○河川費

	R4年度	R5年度	R6年度
河川維持費	7 億　5,071 万円	4 億　2,174 万円	4 億　8,885 万円
計	7 億　5,071 万円	4 億　2,174 万円	4 億　8,885 万円

○公園費

	R4年度	R5年度	R6年度
公園管理費	38 億　7,451 万円	41 億　5,354 万円	44 億　3,250 万円
公園新設改良費	12 億　8,714 万円	30 億　6,803 万円	13 億　7,805 万円
計	51 億　6,165 万円	72 億　2,157 万円	58 億　1,055 万円

▼総務費計上分　（項：スポーツ文化国際費）

	R4年度	R5年度	R6年度
事務費（運動場使用料過年度還付金）	19 万円	22 万円	47 万円
区立運動場管理運営費	9 億　709 万円	9 億　7,140 万円	14 億　98 万円
区立水泳場管理運営費	2 億　8,832 万円	1 億　2,265 万円	億　0 万円
多摩川田園調布緑地維持管理	1 億　1,152 万円	1 億　1,827 万円	億　0 万円
スポーツ施設管理代行	2 億　9,653 万円	3 億　3,612 万円	億　0 万円
計	16 億　365 万円	15 億　4,866 万円	14 億　144 万円

注）「区立水泳場管理運営費」「多摩川田園調布緑地維持管理」「スポーツ施設管理代行」は令和６年度からスポーツ推進課へ事務移管。

▼総務費計上分　（項：総務管理費）

	R4年度	R5年度	R6年度
一般管理費	293 万円	214 万円	182 万円
防災対策費	2,516 万円	2,518 万円	2,518 万円
計	2,809 万円	2,732 万円	2,700 万円

令和６年度予算　各課別内訳

▼土木費内訳　　（単位：千円）

	都市基盤管理課	道路課	公園課	建設工事課	地域基盤整備第一課	地域基盤整備第二課	地域基盤整備第三課	その他	計
土木費	1,773,497	371,040	1,498,974	7,405,078	3,367,283	3,218,915	2,275,083	1,811,610	21,721,480

○土木管理費

	都市基盤管理課	道路課	公園課	建設工事課	地域基盤整備第一課	地域基盤整備第二課	地域基盤整備第三課	その他	計
土木総務費	73,881	14,680	15,973	23,085	24,533	27,405	19,159	1,811,610	2,010,326
公衆便所費	0	0	0	0	20,149	28,125	19,555	0	67,829
交通安全対策費	1,539,480	0	0	0	1,619	1,724	1,568	0	1,544,391
計	1,613,361	14,680	15,973	23,085	46,301	57,254	40,282	1,811,610	3,622,546

注）　土木総務費の「その他」は、総務部計上予算（職員人件費等）

○道路橋梁費

	都市基盤管理課	道路課	公園課	建設工事課	地域基盤整備第一課	地域基盤整備第二課	地域基盤整備第三課	その他	計
道路橋梁総務費	0	356,026	0	0	9,819	8,976	8,393	0	383,214
道路維持費	19,800	334	0	0	1,280,009	1,351,082	1,001,375	0	3,652,600
道路新設改良費	0	0	62,577	3,346,911	0	0	0	0	3,409,488
橋梁維持費	0	0	0	0	1,100	1,450	847	0	3,397
橋梁新設改良費	0	0	0	836,144	0	0	0	0	836,144
街路照明費	0	0	0	76,301	122,711	117,486	75,557	0	392,055
下水道受託事業費	0	0	0	3,122,637	0	0	0	0	3,122,637
計	19,800	356,360	62,577	7,381,993	1,413,639	1,478,994	1,086,172	0	11,799,535

○河川費

	都市基盤管理課	道路課	公園課	建設工事課	地域基盤整備第一課	地域基盤整備第二課	地域基盤整備第三課	その他	計
河川維持費	140,336	0	28	0	88,998	150,411	109,079	0	488,852
計	140,336	0	28	0	88,998	150,411	109,079	0	488,852

○公園費

	都市基盤管理課	道路課	公園課	建設工事課	地域基盤整備第一課	地域基盤整備第二課	地域基盤整備第三課	その他	計
公園管理費	0	0	42,347	0	1,818,345	1,532,256	1,039,550	0	4,432,498
公園新設改良費	0	0	1,378,049	0	0	0	0	0	1,378,049
計	0	0	1,420,396	0	1,818,345	1,532,256	1,039,550	0	5,810,547

▼総務費計上分　（項：スポーツ文化国際費）

	都市基盤管理課	道路課	公園課	建設工事課	地域基盤整備第一課	地域基盤整備第二課	地域基盤整備第三課	その他	計
事務費	0	0	0	0	25	430	10	0	465
区立運動場管理運営費	0	0	0	0	301,202	912,038	187,735	0	1,400,975
区立水泳場管理運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩川田園調布緑地維持管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ施設管理代行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	301,227	912,468	187,745	0	1,401,440

注）「区立水泳場管理運営費」「多摩川田園調布緑地維持管理」「スポーツ施設管理代行」は令和６年度からスポーツ推進課へ事務移管。

▼総務費計上分　（項：総務管理費）

	都市基盤管理課	道路課	公園課	建設工事課	地域基盤整備第一課	地域基盤整備第二課	地域基盤整備第三課	その他	計
一般管理費	1,818	0	0	0	0	0	0	0	1,818
防災対策費	25,181	0	0	0	0	0	0	0	25,181
計	26,999	0	0	0	0	0	0	0	26,999

第２章　道路・橋梁

１　道路管理

（１）道路占用

１）上下水道

	年度／物件	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
東京都 下水道局	管路延長	978,854m	979,210m	979,023m
	人孔汚水桝	171,290 個	171,684 個	171,966 個
	光ファイバー	35,840m	35,840m	35,840m
東京都 水道局	管路延長	928,072m	928,172m	928,975m
	消　火　栓	4,449 個	4,454 個	4,453 個
	制　水　弁	13,595 個	13,660 個	13,795 個
	そ　の　他	1,462 個	1,465 個	1,469 個

２）ガス・電力・通信

企業名	年度／物件	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
東京ガス㈱	管路延長	755,998m	756,695m	758,089m
	整圧器等	2 基	2 基	2 基
東京電力㈱	管路延長	951,093m	952,128m	956,361m
	電柱（本）	25,078 本	25,052 本	25,034 本
	配電塔	263 基	272 基	283 基
東日本電信電話㈱ NTT ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ㈱	管路延長	1,328,505m	1,328,682m	1,328,772m
	電柱	13,878 本	13,872 本	13,854 本
	公衆電話ボックス	91 基	89 基	88 基
KDDI㈱	共架線	670,680m	670,680m	674,341m
	地下電線	193,719m	193,720m	195,613m

３）一般

年度／物件	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
1.標識	280 本	281 本	280 本
2.鉄道・軌道他	16,123 ㎡	16,123 ㎡	16,127 ㎡
3.日除け・雨除け等	477 ㎡	552 ㎡	556 ㎡
4.上空又は地下通路	350 ㎡	367 ㎡	367 ㎡
5.祭礼・縁日等	320 ㎡	376 ㎡	1,798 ㎡
6.工事用施設等	10,468 ㎡	9,673 ㎡	8,889 ㎡

（２）公益事業の道路占用工事許可件数

	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
大　規　模	402 件	244 件	163 件
小　規　模	4,547 件	3,563 件	3,519 件
合　　計	4,949 件	3,807 件	3,682 件

（３）承認工事・沿道掘削の件数

	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
承認工事	308 件	323 件	326 件
沿道掘削	101 件	113 件	106 件

（４）境界確定立会及び確認件数

	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
大田区権限(民間申請及び直轄)	440 件	415 件	429 件
東京都関係(立会)	0 件	13 件	14 件
その他(法務局、他区等立会)	0 件	4 件	4 件
合　　計	440 件	432 件	447 件

（５）屋外広告物

１）許可申請件数

年度／申請数	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
申請件数	487 件	415 件	399 件
申請基数	3,391 基	2,657 基	2,610 基

※許可申請件数及び基数は、広告塔と広告板の累計とする。

２）違反看板等の撤去（法第７条第３項、第４項に基づく除却枚数）

年度／物件	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
は　り　紙	40,237 枚	29,909 枚	19,935 枚
は　り　札	0 枚	0 枚	0 枚
広　告　旗	0 枚	0 枚	0 枚
立　看　板	0 枚	0 枚	0 枚
合　　計	40,237 枚	29,909 枚	19,935 枚

（６）道路監察

監察業務とは、区が管理している道路、河川等が正常な状態で一般の公共の用に供されているかを巡回し、違法なものがあれば指導等の措置をとることである。道路においては道路法第 71 条の規定に基づき、道路管理者等に監督処分の権限が与えられている。

なお、同条４項で道路管理者に代わって自ら前記業務を行う者として、道路監理員を任命している。

2　道路種類別道路現況

（1）道路認定内容

		延長（m）	面積（㎡）
供用	実延長	774,687	5,342,002
	重複延長	23,804	
未　供　用		397	1,231
合計		798,888	5,343,233

（2）区内の道路現況

	区　道	国　道※	都　道※	自動車専用道※
延長（m）	774,687	21,189	39,608	16,286
面積（㎡）	5,342,002	626,044	1,121,179	543,397

※R5.4.1現在

（3）区道の現況

		延長（m）	面積（㎡）
特別区道	一般区道	771,801	5,327,698
	自転車歩行者専用道路等	2,886	14,304
合計		774,687	5,342,002

（4）区有通路及び認定外道路

区有通路とは、大田区区有通路条例（平成14年3月20日条例第25号）により、区がその敷地の権原（所有権）を有し、一般の交通の用に供される幅2.7m以上の道である（ただし、道路法（昭和27年法律第180号）の適用を受ける道路を除く。）。

また、認定外道路とは、国または区がその敷地を所有する道で、区が管理しているものである（ただし、道路法の適用を受ける道路及び区有通路条例により設置された道を除く。）。

区有通路及び認定外道路管理延長・面積

	延長（m）	面積（㎡）
区有通路	11,638	38,290
認定外道路	58,327	139,795

3　水路の現況

水路とは、大田区公共物管理条例（平成14年3月20日条例第26号）により管理する開渠及び暗渠（流水あり）、堀・水路・河川の埋立て部分（流水無し）などである。

※令和6年3月4日に水路番号を付番し、路線網図及び道路台帳現況平面図を更新した。

	延長（m）	面積（㎡）
水路	9,399	10,018

4　道路整備

（1）都市計画道路の整備

1）都市計画道路の沿革

告　示　番　号	決　定　年　月　日	路　線　名
戦災復興院告示第３号	昭和 21 年　３月 26 日	放射第１・２・17・18・19 号線 環状第７・８号線
戦災復興院告示第 15 号	昭和 21 年　４月 25 日	補助第 27・28・29・31 号線 33・34・36・37 号線 39・41・42・43 号線 44・46・48 号線
戦災復興院告示第 100 号	昭和 21 年　８月 20 日	大森駅付近　広場１　街路１・２
戦災復興院告示第 253 号	昭和 21 年 12 月　７日	蒲田駅付近　広場１・２　街路２・３
戦災復興院告示第 128 号	昭和 22 年 11 月 26 日	補助第 40・126 号線
建設省告示第 1533 号	昭和 34 年　８月 18 日	都市高速道路第１号線
建設省告示第 3178 号	昭和 40 年 11 月 11 日	東京湾環状線
建設省告示第 2428 号	昭和 41 年　７月 30 日	細街路網を補助線に編入 補助第 35・38・206・208 号線
東京都告示第 58 号	昭和 45 年　１月 21 日	都市高速道路湾岸線
東京都告示第 1124 号	昭和 52 年 12 月 21 日	都市高速道路湾岸分岐線
東京都告示第 112 号	昭和 56 年　２月 10 日	補助第 303 号線
大田区告示第 324 号	平成　９年 11 月 27 日	大田区画街路第１号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	補助第 328 号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	大田区画街路第２号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	大田区画街路第３号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	大田歩行者専用道第１号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	都市高速鉄道京浜急行電鉄本線付属街路第１号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	都市高速鉄道京浜急行電鉄本線付属街路第２号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	都市高速鉄道京浜急行電鉄本線付属街路第３号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	都市高速鉄道京浜急行電鉄本線付属街路第４号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	都市高速鉄道京浜急行電鉄本線付属街路第５号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	都市高速鉄道京浜急行電鉄空港線付属街路第１号線
大田区告示第 101 号	平成 11 年　３月　８日	都市高速鉄道京浜急行電鉄空港線付属街路第２号線
大田区告示第 105 号	平成 20 年　３月　７日	大田自転車歩行者専用道第１号線
大田区告示第 54 号	平成 28 年　２月 10 日	大田区画街路第７号線の新規追加 蒲田駅付近　広場１、街路２の廃止
大田区告示第 59 号	平成 28 年　２月 12 日	大田区画街路第４、５、６号線
東京都告示第 1943 号	平成 28 年 12 月　５日	補助第 333 号線

2）大田区の都市計画道路整備状況

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

路　線　名	路線数	延長計 (km)	整備済 (km)
放　射　線	5	22.16	9.45　(43%)
環　状　線	3	30.29	25.12　(83%)
補　助　線	24	46.40	12.48　(27%)
駅　街　路	3	2.06	1.18　(57%)
鉄道付属街路	7	4.21	4.21　(100%)
区画街路	7	2.43	0.36　(15%)
自転車歩行者専用道路	1	0.04	0.02　(50%)
歩行者専用道路	1	0.11	0.05　(45%)
合　　計	51	107.70	52.87　(49%)

（２）路面の改良

既存道路の安全で円滑な交通を確保するため、現地調査を行い、道路状況に応じた舗装や歩行者空間（歩道、緑道等）の整備をしている。

舗装改良整備面積

年　　度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
舗装改良整備 面積合計	8,712.8 ㎡	8,601.0 ㎡	9,868.0 ㎡

（３）港湾局移管道路の整備

東京都港湾局から移管される臨海部道路（京浜島、東海、城南島）を安全で快適な臨海部アクセス道路として引き継ぐため、平成５年度から受託整備を進めている。

（４）交通安全施設

１）交通安全施設の整備

歩行者の安全確保と一般交通の円滑な運行を確保するため、各種交通安全施設を設置している。

令和５年度交通安全施設整備状況

種　別	合計
視覚障害者用誘導ブロック　設置及び修繕	200 枚
滑り止め舗装設置及び修繕	1,412.3 ㎡

交通安全施設等現況

種　　別	合計
段付歩道	152,276m
準歩道	62,271m
横断歩道橋	9 橋
転落防護柵	49,851m
中央分離帯	6,545m
カーブミラー	4,562 本
案内・地点名標識	636 枚
警戒標識(通学路除く)	647 本
通学路標識	3,167 本
規制標識	331 本
内部照明標識	0 本
その他の標識及び標示板	645 本
点滅式交差点ブロック	348 基

２）街路灯

東京都安全・安心まちづくり条例に準じた大田区街路灯設置基準(平成 24 年４月１日施行)に基づき道路照明の管理を行っているが、平成 25 年度当時の区道の街路灯約 24,000 灯は、設置基準施行前に設置されていたため、大半が照度基準を満たしていなかった。

そこで大田区では、平成 26～30 年度の５年間で約 21,000 灯の小型街路灯、平成 28～30 年度の３年間で約 3,000 灯の大型街路灯について、それぞれ LED 化工事を実施し、照度及びライフサイクルコストの向上を実現した。一部の街路灯には LED 以外の種類の照明が使用されているが、今後も道路改良工事等に合わせて LED 街路灯に更新していく予定である。

環境に配慮しつつも、歩行者・自転車・自動車の夜間における視認性を向上し、大田区が管理する区道等における交通の安全を図っている。

街路灯整備数及び現況

種　　別	合計
街灯及び橋梁灯	25,407 灯
上記のうち LED 街路灯	25,228 灯



LED 街路灯

（５）電線類地中化

電線類地中化は、まちの美観や防災機能の向上、幅員の確保等の効果がある。

	合計
電線類地中化 道路延長	13.47　km

（６）街路樹

街路樹は、まちの美観の向上や沿道環境の保全、さらに防災効果等様々な効果がある。

街路樹現況

樹　種	合計（本）
いちょう	329
すずかけのき	7
とうかえで	15
やなぎ	35
えんじゅ	243
さくら	1,344
けやき	255
あおぎり	98
もみじばふう	298
にせあかしや	17
まてばしい	502
かいずかいぶき	689
くすのき	1,340
はなみずき	1,248
その他	4,353
計	10,773

5　潤いとやすらぎのあるまちづくり

誰もが水と緑に親しめる環境を整えるため、区の特色である水辺を活かし、多摩川・呑川・内川・丸子川・空港臨海部が連なる骨太なみどりづくりを推進している。

（１）呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）ふれあい拠点の整備

呑川緑道は水と緑の環境軸として、川沿いの道路や護岸の緑化、景観と環境に配慮した舗装などの散策路整備を進めている。呑川の歴史や自然環境など地域資源を活かして、水と緑を楽しみながら歩けるように緑道として側道を整備している。また、概ね 500m間隔で公園等を設け、休憩や語らいの場所（ふれあい拠点）の整備を進めている。

この事業は、昭和 59 年度から始まり、令和５年度末で緑道 4,773m、ふれあい拠点 24 箇所が整備済となっている。また、未整備区間も含め、案内サインの整備により回遊性を確保している。

地区別整備済延長及び箇所

	緑道整備延長（m）	ふれあい拠点整備箇所数	その他の整備
大森地区	796m	2	総合案内板 2 基 誘導標識　16 基
蒲田、糀谷・羽田地区	1,106m	8	総合案内板 5 基 誘導標識　18 基
調布地区	2,871m	14	総合案内板 4 基 誘導標識　40 基
合計	4,773m	24	総合案内板 11 基 誘導標識　74 基



呑川緑道（東雪谷五丁目）



呑川緑道（東雪谷五丁目）



ふれあい拠点（久が原二丁目）



ふれあい拠点（仲池上二丁目）

（２）桜のプロムナードの整備

桜のプロムナードは、洗足池から洗足流れ、馬込の桜並木・内川までの区間で、桜と水をテーマにした緑道を整備している。

この事業は、昭和 62 年度から始まり、令和５年度末で 7,323mが整備済となっている。また、未整備区間も含め、案内サインの整備により回遊性を確保している。

地区別整備済延長

	延長（m）	その他の整備
大森地区	4,614m	総合案内板 6 基 誘導標識 47 基
調布地区	2,709m	総合案内板 2 基 誘導標識 27 基
合　　計	7,323m	総合案内板 8 基 誘導標識 74 基



桜のプロムナードの整備（南馬込五丁目）

（３）水と緑の散策路整備（武蔵野の路の整備含む）

水と緑の散策路整備は、臨海部・多摩川の自然、歴史、文化などにふれながら散策やサイクリングのできる遊歩道を整備する事業である。

昭和 63 年度から「武蔵野の路」として整備が始まり、平成 20 年度から「水と緑の散策路」として、令和５年度末で 7,891mが整備済となっている。

なお、案内サインについては、「武蔵野の路」に関連して整備したものである。

地区別整備済延長

	延長（m）	その他の整備
蒲田、糀谷・羽田地区	7,891m	総合案内板 2 基 誘導標識 5 基
調布地区	0m	総合案内板 3 基 誘導標識 8 基
合計	7,891m	総合案内板 5 基 誘導標識 13 基

（４）海辺の散策路整備（武蔵野の路の整備含む）

海辺の散策路は、海老取川から平和島運河周辺、さらに京浜運河周辺など、臨海部の埋立地を結び、水と緑のネットワークを形成する散策路を整備する事業である。

昭和 63 年度から「武蔵野の路」としての整備が始まり、平成 23 年度から「海辺の散策路」として、令和５年度末で 2,965mが整備済となっている。

なお、案内サインについては、「武蔵野の路」に関連して整備したものである。

地区別整備済延長

	延長（m）	その他の整備
大森地区	1,719m	総合案内板　4 基 誘導標識　6 基
蒲田、糀谷・羽田地区	1,246m	総合案内板　1 基 誘導標識　3 基
合計	2,965m	総合案内板　5 基 誘導標識　9 基



海辺の散策路の整備（貴船堀橋）

（５）その他の整備

その他の散策コースには、馬込文士村コースと旧六郷用水コースがある。

文士村コースは、大森駅―西馬込駅を結ぶ北側・南側の二つのコースがメインコースとして設定（全長 6.5km）され、他にサブコースがある。

旧六郷用水コースは、埋め立てた水路を可能な限り再現させて、遊歩道を整備している。

この整備は、昭和 57 年度から始まり、令和５年度末で田園調布本町 39 番先（中原街道）～鵜の木 3-2 番先の 1,085mが整備済となっている。

6　道路維持・修繕

（1）表面管理

安全で円滑な交通を確保し、道路を常に良好な状態に保つため、委託により道路の維持・修繕作業を実施している。（参考：道路法 42 条［道路の維持又は修繕］）

また、比較的規模の大きい表層補修や道路清掃等の道路の維持・修繕を効果的に進めるために、年度単価契約などによる委託事業で対応している。

表層補修面積及び側溝補修延長

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
表層補修	44,425.5 ㎡	43,926.9 ㎡	32,602.2 ㎡
側溝補修	4,812.5m	3,573.4m	3,554.0m

令和５年度道路(路面)清掃内訳

	通常路線	臨海部	バス路線	落ち葉路線
清掃内訳	5,864.91 km	488.03 km	611.30 km	108.21 km

（2）路面下空洞調査

路面下の空洞の有無を非破壊にて調査することにより、路面の陥没による突発的な事故や被害を未然に防ぎ､道路の保全と道路交通の安全確保を図ることを目的として実施している。

大田区道全域を対象に、大田区地域防災計画における区管理の緊急道路障害物除去路線及び重要路線と生活道路に区分して調査を実施し、調査結果を参考に必要な補修等の対応を進めている。

路面下空洞調査延長

年度／調査路線	平成 24 年度から令和元年度	令和２年度	合計
道路障害物除去路線及び重要路線	423.4 km		423.4 km
生活路線	447.7 km	117.0 km	564.7km
延長	871.1 km	117.0 km	988.1km



空洞探査車両による調査



試掘調査の様子

7　橋梁

（１）橋梁の整備

区の管理する橋梁は、道路橋 122 橋、人道橋（単独）25 橋、人道橋（添架）８橋の計 155 橋である。これら橋梁の多くは、昭和初期から高度経済成長期に建設されており、耐震性能不足と老朽化の問題が顕在化している。こうした中、区では橋梁の耐震対策として、大田区地域防災計画を踏まえて耐震整備計画を策定し、道路障害物除去路線に指定されている橋梁や鉄道・道路を跨ぐ橋梁等について優先的に架替・耐震整備を行っている。また、老朽化対策としては、予防保全型への転換を図った橋梁長寿命化修繕計画に基づき、点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを実践することで、道路交通の安全性を確保するとともに、ライフサイクルコストの縮減、予算の平準化を目指して長寿命化を推進している。

１）架替

平成 25 年度以降は、呑川に架けられた仲之橋（仲池上２丁目 26 番先）、弾正橋（蒲田３丁目 22 番先）の架替工事を実施した。また、平成 23 年度から実施していた新馬込橋（北馬込２丁目 28 番先）は平成 26 年度に完成した。

近年では、令和２年度に内川に架かる諏訪橋の架替工事が完成し、令和３年度から貳之橋の架替工事に着手し、令和５年度末には暫定的に交通開放した。

橋梁の耐震性の向上

	架替え前	架替え後	
仲之橋			平成 25 年度竣工
新馬込橋			平成 26 年度竣工
貳之橋			令和４年 11 月時点（工事中）

２）耐震補強

既設橋梁に対する耐震補強は、早期に整備効果を発揮させることを目的に、３つの段階を設けて耐震整備を進めることを基本としている。段階①は、落橋を防止することに着目した整備、段階②は損傷を限定的に留めることに着目した整備、段階③は確実に橋梁を使用できることに着目した整備である。このうち落橋を防止することに着目した整備は、55 橋が完了し、令和５年度からは京和橋に着手した。また、損傷を限定的に留めることに着目した整備は、17 橋完了し、確実に橋梁を使用できることに着目した整備は、５橋完了した。



長栄橋　昭和 42 年竣工

耐震補強：構造改良
（既設橋台のＵ型擁壁への改良）
令和４年 11 月完了



新根方橋　昭和 38 年竣工

耐震補強：落橋防止装置の設置
令和５年７月完了



天神橋　昭和 36 年竣工（上部）

耐震補強：落橋防止装置の設置
平成 27 年３月完了

（2）橋梁の集計

橋　梁　集　計　表

種　別		道路橋	人道橋（単独）	人道橋（添架）	計
河川橋					
呑川		56　橋	1　橋	4　橋	61　橋
	大森地区	15　橋	0　橋	1　橋	16　橋
	蒲田、糀谷・羽田地区	15　橋	0　橋	2　橋	17　橋
	調布地区	26　橋	1　橋	1　橋	28　橋
内川	大森地区	10　橋	0　橋	3　橋	13　橋
丸子川	調布地区	13　橋	0　橋	0　橋	13　橋
海老取川	蒲田、糀谷・羽田地区	1　橋	2　橋	0　橋	3　橋
計		80　橋	3　橋	7　橋	90　橋
跨線橋					
ＪＲ		14　橋	8　橋	1　橋	23　橋
	大森地区	5　橋	3　橋	1　橋	9　橋
	蒲田、糀谷・羽田地区	0　橋	4　橋	0　橋	4　橋
	調布地区	9　橋	1　橋	0　橋	10　橋
私鉄		6　橋	3　橋	0　橋	9　橋
	大森地区	0　橋	1　橋	0　橋	1　橋
	調布地区	6　橋	2　橋	0　橋	8　橋
計		20　橋	11　橋	1　橋	32　橋
公共溝渠					
北前堀	蒲田、糀谷・羽田地区	1　橋	0　橋	0　橋	1　橋
旧呑川	大森地区	1　橋	0　橋	0　橋	1　橋
洗足流れ	調布地区	13　橋	0　橋	0　橋	13　橋
その他	調布地区	2　橋	0　橋	0　橋	2　橋
計		17　橋	0　橋	0　橋	17　橋
陸橋・運河					
運河	大森地区	2　橋	1　橋	0　橋	3　橋
陸橋		3　橋	1　橋	0　橋	4　橋
	大森地区	3　橋	0　橋	0　橋	3　橋
	調布地区	0　橋	1　橋	0　橋	1　橋
計		5　橋	2　橋	0　橋	7　橋
横断歩道橋					
	大森地区		5　橋		5　橋
	蒲田、糀谷・羽田地区		4　橋		4　橋
計			9　橋		9　橋
合　計		122　橋	25　橋	8　橋	155　橋

（3）河川橋

1)道路橋

①大森地区

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	呑　川	ひささき 久　崎	池上２－　７ 池上３－　２	12.2	5.5	S41.3
2	〃	やちく 谷　築	池上２－１６ 池上３－　９	13.7	5.5	S41.3
3	〃	かくりん 鶴　林	池上２－２１ 池上３－１１	13.8	6.0	S41.3
4	〃	いなり 稲　荷	池上２－２２ 池上４－２１	15.9	9.0	S42.3
5	〃	りょうぜん 霊　山	池上１－３５ 池上４－１９	12.2	9.0	S56.3
6	〃	みょうけん 妙　見	池上１－３３ 池上４－１０	12.2	3.0	S57.3
7	〃	ようげんじ 養源寺	池上１－３１ 池上４－　９	12.0	4.0	S56.3
8	〃	じょうこく 浄　国	池上１－３０ 池上４－　１	16.7	5.5	S56.3
9	〃	いっぽん 一　本	中央８－　２ 池上５－２６	12.9	5.5	S56.3
10	〃	じょうせき 上　堰	中央８－　５ 西蒲田１－１０	12.9	5.5	S56.3
11	〃	にちれん 日　蓮	中央８－　９ 西蒲田１－　８	12.9	5.5	S56.3
12	〃	わかみや 若　宮	中央８－１６ 西蒲田１－　５	12.8	4.4	S55.3
13	〃	そうりゅう 双　流	中央８－２３ 西蒲田１－　４	13.1	4.5	S57.3
14	〃	とうべえ 藤兵衛	大森南２－２１ 東糀谷５－　１	29.3	10.0	H13.3
15	〃	あさひ 旭	大森南２－２５ 東糀谷６－　１	28.5	5.5	S41.3
16	内　川	しんでん 新　田	大森西１－１９ 大森西４－　２	10.6	3.2	S35.3
17	〃	みつぎ 三ツ木	大森西１－１８ 大森西４－　２	13.0	4.3	S6.6
18	〃	さかい 境	大森西１－１７ 大森西４－　４	13.4	3.2	S4.5
都へ移	〃	ふじみ 富士見	大森西１－１６ 大森西３－　１	13.7	6.7	S4.5
19	〃	ごの 五　之	大森西２－２１ 大森西３－　２	12.8	4.0	S32.3
20	〃	しの 四　之	大森西２－２２ 大森西３－　３	12.9	4.3	S6.6
21	〃	すわ 諏　訪	大森西２－２５ 大森西３－　４	10.4	9.0	R2.6
22	〃	にの 貳　之	大森西２－２６ 大森西３－　５	13.2	4.4	S6.6
23	〃	いちの 一　之	大森西２－３０ 大森西３－３２	12.9	3.4	S57.3
24	〃	うちかわ 内　川	大森東１－　４ 大森東２－　２	8.2	7.0	S31.9
25	〃	しん 新	大森東１－１９ 大森東２－３３	21.0	5.0	S33.7

②蒲田、糀谷・羽田地区

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
26	呑　川	たいへい 大　平	西蒲田１－　２ 西蒲田４－　４	17.2	5.0	S55.7
27	〃	さんや 山　野	西蒲田４－１６ 西蒲田４－２０	20.0	3.1	S58.3
28	呑川	うまひき 馬　引	西蒲田４－１９ 西蒲田５－　１	17.3	3.0	S57.11
29	〃	みやの 宮　之	蒲田１－２８ 蒲田５－　３	23.2	6.0	S63.6
30	〃	おなり 御　成	蒲田１－２９ 蒲田５－　６	22.2	7.5	H1.5
31	〃	なかの 仲　之	蒲田３－１８ 蒲田４－　１	25.7	20.0	S53.3
32	〃	やなぎ 柳	蒲田３－１９ 蒲田４－　３	21.7	4.0	S58.3
33	〃	だんじょう 弾　正	蒲田３－２２ 蒲田４－１０	30.7	15.0	H26.3
34	〃	てんじん 天　神	東蒲田２－３５ 南蒲田１－　７	30.4	3.5	S36.3
35	〃	しみず 清　水	東蒲田２－３７ 西糀谷１－　１	31.0	3.6	S29.3
36	〃	ほうらい 宝　来	東蒲田２－３８ 西糀谷１－　４	27.3	4.8	S29.8
37	〃	きたこうじや 北糀谷	北糀谷２－１２ 西糀谷２－　１	29.4	9.0	H9.3
38	〃	はちまん 八　幡	北糀谷１－２２ 西糀谷２－　５	30.0	10.0	H25.3
39	〃	あずま 東	大森南１－２３ 東糀谷１－　３	29.7	9.0	H2.3
40	〃	すえひろ 末　広	大森南２－１９ 東糀谷１－　６	29.1	5.5	S47.3
41	海老取川	べんてん 辨　天	羽田６－９ 羽田空港１－１	42.0	13.0	H16.11

③調布地区

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
42	呑　川	しまはた 島　畑	緑が丘３－１１ 石川町１－１２	10.5	8.4	S50
43	〃	しまもと 島　本	石川町２－２３ 石川町２－　７	10.6	6.0	S53
44	〃	やなぎ 柳	石川町２－２８ 石川町１－　８	13.7	11.0	S51
45	〃	いちの 一　ノ	東雪谷２－１０ 南雪谷１－　１	8.8	6.1	S53.3
46	〃	にの 二　之	東雪谷２－１１ 南雪谷１－１６	10.0	5.9	S49
47	〃	みやまえ 宮　前	東雪谷２－１５ 南雪谷１－１８	10.0	6.1	S48
48	〃	やました 山　下	東雪谷２－１７ 南雪谷１－２０	10.0	6.1	S48
49	〃	にしの 西　の	東雪谷３－３２ 南雪谷３－１	9.9	6.1	S53.3
50	〃	ゆきの 雪　の	東雪谷３－２９ 南雪谷３－　９	9.9	4.5	S54.3
51	〃	いむら 居　村	東雪谷３－２７ 南雪谷３－１０	9.9	4.5	S54.3
52	〃	えんちょうじ 円長寺	東雪谷３－２５ 南雪谷３－２２	9.9	6.1	S53.3
53	〃	つるの 鶴　の	東雪谷５－２８ 南雪谷５－　１	9.9	4.5	S53.3
54	〃	すいじん 水　神	東雪谷５－２９ 南雪谷５－　１	9.9	6.1	S53.3
55	〃	たかの 鷹　の	東雪谷５－３２ 南雪谷５－１４	9.9	4.5	S53.3

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
56	呑川	やなか 谷　中	東雪谷５－３３ 南雪谷５－１６	10.0	6.0	S51.3
57	〃	あずま 東	東雪谷５－３６ 南雪谷５－２０	10.0	4.5	S52.2
58	〃	さかい 境	東雪谷５－３９ 南雪谷５－２１	11.0	6.0	S52.2
59	〃	せりがや 芹ヶ谷	仲池上１－３３ 久が原１－　２	10.5	4.5	R1.11
60	〃	ほんむら 本　村	仲池上１－３２ 久が原１－　３	10.8	4.5	H28.7
61	〃	どうどう 道　々	仲池上１－３０ 久が原１－　４	11.2	6.6	S38
62	〃	ひさね 久　根	仲池上１－２７ 久が原２－　２	13.3	5.5	R4.11
63	〃	はちまん 八　幡	仲池上２－２５ 久が原２－３	13.0	6.0	S35.3
64	〃	なかの 仲　之	仲池上２－２６ 久が原２－１２	13.5	5.5	H25.6
65	〃	ねがた 根　方	仲池上２－２７ 久が原２－１３	12.9	5.5	R2.11
66	〃	ちょうえい 長　栄	仲池上２－２８ 久が原２－２２	12.9	6.0	R4.11
67	〃	きたの 北　の	仲池上２－２９ 久が原２－２３	12.3	5.0	S59.3
68	丸子川	かみの 上　ノ	田園調布5-33 世田谷区尾山台1-5	7.4	5.5	H6.3
69	〃	ふきあげ 吹　上	田園調布５－３２ 田園調布５－３４	6.5	5.5	H5.5
70	〃	いおりや 庵　谷	田園調布５－３１ 田園調布５－３４	6.5	5.7～7.8	H7.3
71	〃	なかの 中　ノ	田園調布５－３０ 田園調布５－５０	4.6	3.6～6.1	S40.2
72	〃	えの 荏　野	田園調布４－３４ 田園調布５－５２	6.2	5.2～7.6	S33.2
73	〃	あらいの 新井野	田園調布４－３５ 田園調布４－４８	4.7	3.5	S4
74	〃	しもの 下　ノ	田園調布４－３５ 田園調布４－４５	4.8	3.5	S37.9
75	〃	ほうらい 宝　来	田園調布４－３６ 田園調布４－４５	5.1	3.7～5.1	S41.11
76	〃	こじま 小　島	田園調布４－３７ 田園調布４－４４	4.8	3.0	S37.9
77	〃	おおつか 大　塚	田園調布４－４３ 田園調布４－３９	5.1	3.0～3.4	S30
78	〃	むめい 無　名	田園調布４－４０ 田園調布４－４２	5.0	3.6～5.7	不明
79	〃	ごとう 後　藤	田園調布４－４０ 田園調布４－４２	5.2	3.4～6.5	S37.9
80	〃	にじ 虹	田園調布４－４１ 田園調布４－４２	4.5	5.8	不明

２）人道橋

①蒲田、糀谷・羽田地区

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	海老取川	てんくう 天　空	羽　田５－１４ 羽田空港１－１	74.1	3.2	H5.3
2	〃	いなり 稲　荷	羽　田５－６ 羽田空港１－１	52.3	8.7	S30.3

②調布地区

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
3	呑　川	さんじゅうはちごう 三十八号	石川町２－１２ 石川町２－１９	9.9	1.6	S27

３）添架人道橋

①大森地区

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	呑　川	にちれん 日　蓮	中　央８－　９ 西蒲田１－　８	16.6	1.5	S50.3
2	内　川	みつぎ 三ツ木	大森西１－１８ 大森西４－　２	12.9	1.5	S47.3
都へ移管	〃	ふじみ 富士見（上流側）	大森西１－１６ 大森西４－　４	13.9	2.0	S43.3
都へ移管	〃	ふじみ 富士見（下流側）	大森西２－２１ 大森西３－　１	13.6	2.0	S43.3
3	〃	ごの 五　之	大森西２－２２ 大森西３－　２	12.3	1.8	S50.7
4	〃	しの 四　の	大森西２－２２ 大森西３－　２	13.5	1.5	S45.3
道路橋に集約	〃	すわ 諏　訪	大森西２－２６ 大森西３－　４	12.6	1.5	S47.2
道路橋に集約	〃	にの 二　の	大森西２－２６ 大森西３－　４	12.8	1.5	S46.3

②蒲田、糀谷・羽田地区

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
5	呑　川	しみず 清　水	東蒲田２－３８ 西糀谷１－　１	31.6	1.5	S46.3
6	〃	ほうらい 宝　来	東蒲田２－３８ 西糀谷１－　２	28.9	1.5	S46.3

③調布地区

番号	河川名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
7	呑　川	どど 道　々	仲池上１－２９ 久が原２－　１	11.1	1.5	S45.3

（4）跨線橋

1）道路橋

①大森地区

番号	鉄道名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	横須賀線	はち 八	東馬込１－３７ 東馬込２－１８	19.9	3.7	不明
2	〃	まごめ 馬　込	中馬込３－２９ 西馬込１－１	20.0	7.3	S36.7
3	横須賀線 新幹線	にほんぎ 二本木	中馬込３－１０ 西馬込１－１３	20.0	7.4	S39.1
4	〃	おおたに 大　谷	中馬込３－　８ 西馬込２－１０	20.7	6.0	S39
5	〃	しんねかた 新根方	中馬込３－　７ 仲池上１－　１	22.0	7.0	S38.10

②調布地区

番号	鉄道名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
6	横須賀線 新幹線	ふじみ 富士見	上池台５－２８ 仲池上１－　１	21.1	6.5	S39.1
7	〃	かにくぼ 蟹久保	北嶺町２８ 東嶺町　３	20.7	7.0	S39.1
8	〃	みね 嶺	北嶺町２９ 東嶺町　４	20.6	6.5	S39.1
9	〃	おいまつ 老　松	北嶺町３０ 東嶺町　５	20.6	7.0	S39.2
10	〃	いりふね 入　船	北嶺町３１ 東嶺町　６	20.7	5.0	S39.1
11	〃	おんたけ 御　嶽	北嶺町３２ 東嶺町４５	20.9	7.0	S39.2
12	〃	ひがしはら 東　原	田園調布本町１ 田園調布南３０	21.0	5.5	S39.1
13	〃	いなり 稲　荷	田園調布本町１４ 田園調布南２９	21.1	7.0	S39.2
14	〃	みふじ 美富士	田園調布本町２２ 田園調布南２７	21.0	7.0	S39.2
15	池上線	ゆきみ 雪　見	上池台１－１９ 上池台１－２４	15.9	6.0	S32
16	〃	つきみ 月　見	上池台１－２２ 上池台１－２３	19.6	6.0	S32
17	〃	はなみ 花　見	上池台２－　２ 上池台２－　３	18.1	6.0	S32
18	〃	ささまる 笹　丸	東雪谷１－８ 東雪谷１－９	28.9	10.0	S2
19	〃	ながひさ 永　久	東雪谷２－２ 東雪谷２－３３	30.9	6.0	S36.11
蓋掛けによる落橋	目黒線	きたせんぞくいちの 北千束一の	北千束１－　７ 北千束２－４３	9.8	12.0	S33.3
蓋掛けによる落橋	〃	きたせんぞくなかの 北千束中の	北千束１－　８ 北千束２－４５	10.6	10.1	－
20	〃	きたせんぞくにの 北千束二の	北千束１－１３ 北千束２－４７	8.8	5.0	－

2）人道橋

①大森地区

番号	鉄道名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	東海道本線 京浜東北線	さんのうみち 山王道	山　王１－　１ 南大井６－１４	25.4	2.0	S40.9
2	横須賀線	やくし 薬　師	南馬込１－　４ 南馬込１－３１	13.4	1.5	S48.8
3	横須賀線 新幹線	にしさん 西　三	中馬込３－　８ 西馬込１－２５	24.7	3.1	S39.8
4	都営地下鉄 操車場線	どどめき 道々め木	南馬込６－３６ 南馬込６－３１	119.8	2.9	S41.3

②蒲田、糀谷・羽田地区

番号	鉄道名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
5	東海道本線 京浜東北線	そとかわだ 外川田	西蒲田４－１９ 蒲　田１－　１	21.1	1.5	S44.12
6	〃	なかまち 仲　町	西六郷１－３７ 仲六郷２－　１	21.3	1.5	S47.3
7	〃	みやまえ 宮　前	仲六郷３－　１ 西六郷２－４５	25.2	1.5	S49.3
8	〃	まちや 町　屋	蒲田本町１－１０ 西六郷１－　１	24.0	1.8	S50.11

③調布地区

番号	鉄道名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
9	横須賀線 新幹線	だいになかや 第二中谷	上池台５－３０ 仲池上１－　２	25.1	3.1	S38
10	目黒線	しみずくぼ 清水窪	北千束１－２１ 北千束３－１	13.4	2.0	S42.5
11	大井町線	きたせんぞく 北千束	北千束２－４８ 北千束２－５０	12.8	2.0	H8.12

3）添架人道橋

①大森地区

番号	鉄道名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	横須賀線	まごめ 馬　込	中馬込３－２９ 西馬込１－１	10.1	2.0	S47.7

（５）公共溝渠

１）公共溝渠橋梁（道路橋）

①大森地区

番号	溝渠名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	旧呑川	のみかわ 呑　川	大森東４－４０ 大森南１－６	10.8	4.0	S32.3

②蒲田、糀谷・羽田地区

番号	溝渠名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
溝渠埋立に伴い落橋	南前堀	あさひ 旭	東糀谷４－６ 羽田旭町　９	23.3	4.5	S29.6
2	北前堀	きたまえ 北　前	東糀谷５－５ 東糀谷６－７	7.0	8.0	S59.1
溝渠埋立に伴い落橋	〃	とうしば 東　芝	東糀谷６－４ 東糀谷６－７	20.6	6.0	S62.3

③調布地区

番号	溝渠名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
3	洗足流れ	いけした 池　下	上池台２－３２ 上池台２－３３	0.8	8.3	H4.7
4	〃	むめい 無　名	上池台２－３３ 上池台２－３４	1.8	4.0	H4
5	〃	ちはら 千　原	上池台２－３４ 上池台２－３５	1.8	8.7	H5.3
6	〃	おばら 小　原	上池台２－３５ 上池台２－４０	1.8	8.3	H5.3
7	〃	こいけ 小　池	上池台２－４０ 上池台２－３８	1.8	9.9	H6.2
8	〃	ためい 溜　井	上池台３－３８ 上池台３－３９	1.8	8.6	H6.2
9	〃	さかえ 栄	上池台３－４０ 上池台３－４１	1.8	8.4	H6.9
10	〃	せみやま 蝉　山	上池台３－４１ 上池台３－４２	1.8	9.0	H7.3
11	〃	ちせつ 池　雪	東雪谷４－９ 東雪谷４－１０	1.8	8.7	H8.3
12	〃	かみいけがみ 上池上	東雪谷４－１０ 東雪谷４－１１	1.8	7.9	H8.3
13	〃	むめい 無　名	東雪谷４－１１ 東雪谷４－１２	1.8	5.7	H8
14	〃	やました 山　下	東雪谷４－１２ 東雪谷４－２４	1.8	8.3	H8.3
15	〃	むめい 無　名	東雪谷４－２４ 東雪谷４－２５	1.8	3.5～4.5	H8
16	その他	べんてん 弁　天	南千束２－１５ 南千束２－１４	2.4	4.4～5.4	S21
17	〃	しんはちまん 新八幡	田園調布５－３０ 田園調布５－４７	3.8	4.3	不明

２）公共溝渠橋梁（添架人道橋）

①蒲田、糀谷・羽田地区

番号	溝渠名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
溝渠埋立に伴い落橋	南前堀	あさひ 旭	東糀谷４－６ 羽田旭町　８	24.0	1.5	S45.3

（６）陸橋・運河

１）運河橋梁（道路橋）

①大森地区

番号	運河名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	京浜運河	きょうわ 京　和	昭和島２－４ 京浜島１－２	283.0	13.5	S58.10
2	〃	しんへいわ 新平和	平和島２－１ 東海１－４	158.7	23.5～ 26.1	H13.11

２）運河橋梁(人道橋)

①大森地区

番号	運河名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	平和島運河	おおもりひがしひなん 大森東避難	大森東５－２８ 昭和島１－　７	111.5	6.0	S47.3

３）陸橋(道路橋)

①大森地区

番号	道路名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	環　状 ７号線	しんまごめ 新馬込	北馬込２－２８ 中馬込２－２６	40.7	12.0	H27.3
2	首都高 １号線	へいわじま 平和島（北 側）	平和島４－　２ 平和島３－　１	320.7	6.5	S42.3
3	首都高 １号線	へいわじま 平和島（南 側）	平和島４－　２ 平和島３－　１	320.8	6.5	S49.12

４）陸橋(人道橋)

①調布地区

番号	道路名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	大田区道 主要４８号	さくら 桜	田園調布本町１８ 田園調布本町４３	8.2	2.0	S38.10

（７）横断歩道橋

①大森地区

番号	道路名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
1	大田区道 主要62号	さんのう 山　王	山王１－２６ 山王２－７	16.4	1.5	S43.3
2	大田区道 主要１０号	おおもりきたさん 大森北三	大森北３－２４ 大森北４－１１	21.6	1.5	S44.3
3	大田区道 主要１０号	おおもりきたろく 大森北六	大森北５－１０ 大森北６－２３	21.6	1.5	S44.3
4	大田区道 １２－８３号	へいわじまいりぐち 平和島入口	大森本町１－８ 大森本町２－９	25.3	1.5	S44.3
5	大田区道 １２－８３号	へいわじま 平和島	平和島１－２ 平和島４－２	110.6	1.5	S46.3

②蒲田、糀谷・羽田地区

番号	道路名	橋　名	位　　置	橋長(m)	有効幅員(m)	架設年月
6	大田区道 主要102号	たまがわしょうまえ 多摩川小前	矢口３－２６	12.4	1.5	S46.3
7	大田区道 主要102号	ふるいちふじみ 古市富士見	矢口３－３３ 下丸子２－３６	14.6	2.0	S54.5
8	国道15号	かまたほどうきょう 蒲田歩道橋	南蒲田1-20 蒲田4-49	60.7	5.2 (国道上部)	H27.4
9	大田区道 8-7号線	けいきゅうかまたえきにしぐちほどうきょう 京急蒲田駅西口歩道橋	蒲田4-14	46.1	3～10	H27.12

第３章　交通環境

１　交通安全対策

（１）交通安全対策

１）推進計画

［計　画］

① 大田区交通安全計画（五か年計画）

交通安全対策基本法の規定により、陸上交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱と推進に必要な事項を策定している。令和３年 11 月に第 11 次大田区交通安全計画（令和３～７年度）を策定した。

［会　議］

① 交通安全協議会

昭和 40 年５月 15 日、交通安全対策を全区的に推進するために設置された。区や関係行政機関、民間団体等が相互に緊密な連絡、調整を図ることで、交通安全施策の進展に資することを目的としている。

また、交通安全協議会の下部機関として幹事会が設置され、交通安全計画の実質的な検討協議を行い、交通安全協議会を補佐している。

［統　計］

区内の交通事故の発生状況や交通環境等をまとめた「交通安全のあらまし」を発行している。

［表　彰］

区の交通安全施策や地域の交通安全に積極的に参加し、その功績の顕著な団体や個人を対象に、「区の交通安全都市宣言日（７月 17 日）」を記念して、毎年感謝状を贈呈している。

２）各種点検整備

①路面標示対策

飛び出し事故防止のため、交差点付近に自転車・歩行者ストップマークの路面標示を行っている。

②交通環境の点検、整備

こどもが利用する通学路等の道路を中心に、警察署、道路管理者等と合同で点検を実施し、安全対策を講じ交通安全の確保を図っている。

③通学路対策

緑色のガードレールや通学路標識を設置し、運転者に対して注意を促している。

④交差点安全対策

交差点での交通事故防止のため、交差点ブロック（自発光式道路鋲）の埋設、滑り止め・キララ舗装等を行っている。

3）啓　発

［指導体制の充実］

交通安全指導者研修会

幼児・児童の交通安全を図るため、実際に指導にあたる教諭・保育士等を対象に、交通安全知識・指導方法等を取り入れた研修会を開催している。

［交通安全教育等］

① 交通安全だより等の発行

交通に関する知識の普及と様々な問題の理解に役立ててもらうために、幼稚園・保育園児用と小学生用の交通安全だよりを、それぞれ年３回（小学校高学年は、年２回）発行し配布している。

② 年齢に応じた交通安全教育

保育園児を対象に「交通安全移動教室」を開催している。また、区内中学校・高等学校を対象に、交通事故再現（スケアード・ストレイト方式）による自転車安全教育を実施している。高齢者には、「高齢者との交通安全集会」を老人いこいの家等で開催している。また、社会人の事故割合が多いことから、電車やバスなどの公共交通機関に社会人向けの啓発ポスターを掲示している。さらに、こども乗せ自転車利用者への交通安全啓発として、区内保育施設の保護者向けにリーフレットを配布している。

③ 講習会・イベント等

「高齢者交通安全体験教室」などの講習会やイベントを開催するとともに、交通安全協会に対して「区民交通安全教室」の開催を委託している。

○令和５年度講習会等開催状況

交通安全指導者研修会		交通安全移動教室		スケアード・ストレイト		高齢者との交通安全集会	
回数	人 数	回　数	人　数	回 数	人 数	回 数	人 数
2	52	99	4,130	13	4,981	30	553
高齢者交通安全体験教室		区民交通安全教室					
回数	人 数	回数	人　数				
1	81	798	58,611				



スケアード・ストレイト方式による自転車安全教育

［意識の高揚］

① 交通安全宣言塔

区が、昭和 41 年７月 17 日に交通安全都市宣言したのを機会に、交通安全宣言塔を４基設置した。現在はＪＲ蒲田駅西口・多摩川大橋脇・ガス橋脇の３基である。

② 啓発活動

区報、ホームページ、デジタルサイネージ等において、交通安全運動等の記事を掲載し、周知を図っている。

③ 交通安全資料コーナー

交通安全に関するビデオ・ＤＶＤ等を無料で貸し出している。また、資料コーナー目録を作成・配付し、より多くの人に利用してもらえるようＰＲに努めている。

④ 自転車交通安全教室の開催

区内の交通公園にて、小学生やその保護者、高齢者を対象に自転車の正しい乗り方やマナーを身につけてもらうために、自転車交通安全教室を区内警察署と合同で開催している。

［交通安全運動］

毎年、春と秋に行っている。交通安全運動実施要領を策定し、推進体制を整えている。また、ポスター、広報車等による広報活動、各種集会・講習会の開催、自治会・町会向けの交通安全資材の配布など、区民総ぐるみの広い運動となるよう努めている。

（２）交通事故発生状況

１）全国、東京都内の事故発生状況

分類	全国					東京都内				
年	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
事故件数（件）	381,237	309,178	305,196	300,839	307,930	30,467	25,642	27,598	30,170	31,385
指　数	100.0	81.1	80.1	78.9	80.8	100.0	84.2	90.6	99.0	103.0
死者数（人）	3,215	2,839	2,636	2,610	2,678	133	155	133	132	136
指　数	100.0	88.3	82.0	81.2	83.3	100.0	116.5	100.0	99.2	102.3
負傷者数（人）	461,775	369,476	362,131	356,601	365,595	34,777	28,888	30,836	33,429	34,870
指　数	100.0	80.0	78.4	77.2	79.2	100.0	83.1	88.7	96.1	100.3

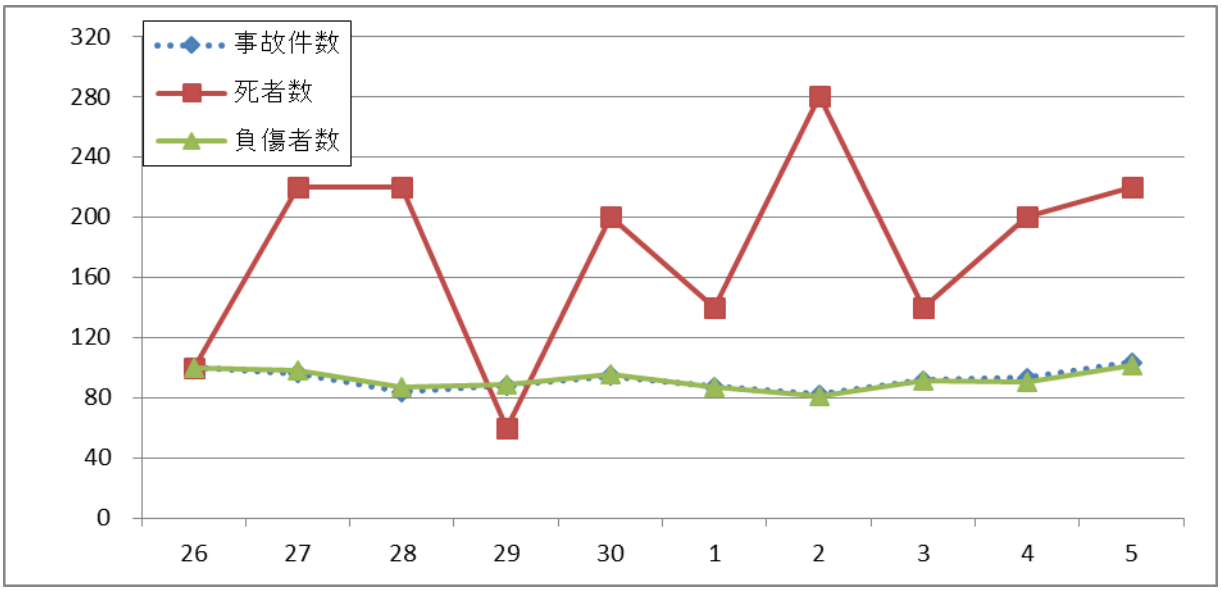
※指数は令和元年を 100 とした場合の数値。

２）大田区内の事故発生状況

項目＼年		26	27	28	29	30	1	2	3	4	5
事故件数(件)		1,528	1,470	1,279	1,348	1,445	1,332	1,259	1,400	1,426	1,583
指　数		100.0	96.2	83.7	88.2	94.6	87.2	82.4	91.6	93.3	103.6
死者数(人)		5	11	11	3	10	7	14	7	10	11
指　数		100.0	220.0	220.0	60.0	200.0	140.0	280.0	140.0	200.0	220.0
負傷者	重傷者数(人)	12	10	11	37	56	59	56	81	87	72
	軽傷者数(人)	1,687	1,664	1,472	1,469	1,572	1,420	1,317	1,465	1,457	1,647
	合　計(人)	1,699	1,674	1,483	1,506	1,628	1,479	1,373	1,546	1,544	1,719
指　数		100.0	98.5	87.3	88.6	95.8	87.1	80.8	91.0	90.9	101.2

※指数は平成 26 年を 100 とした場合の数値。

○指数グラフ



3）大田区内における死亡事故

年齢別 （単位：人）

年	年齢層 ＼ 年	幼児	小学生	中学生	高校生	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
4	男									1			5	6
	女						1	1					2	4
	計	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	7	10
5	男				1			1	1	2	1	1	2	9
	女							1		1				2
	計	0	0	0	1	0	0	2	1	3	1	1	2	11
	増減数	0	0	0	1	0	-1	1	1	2	1	1	-5	1

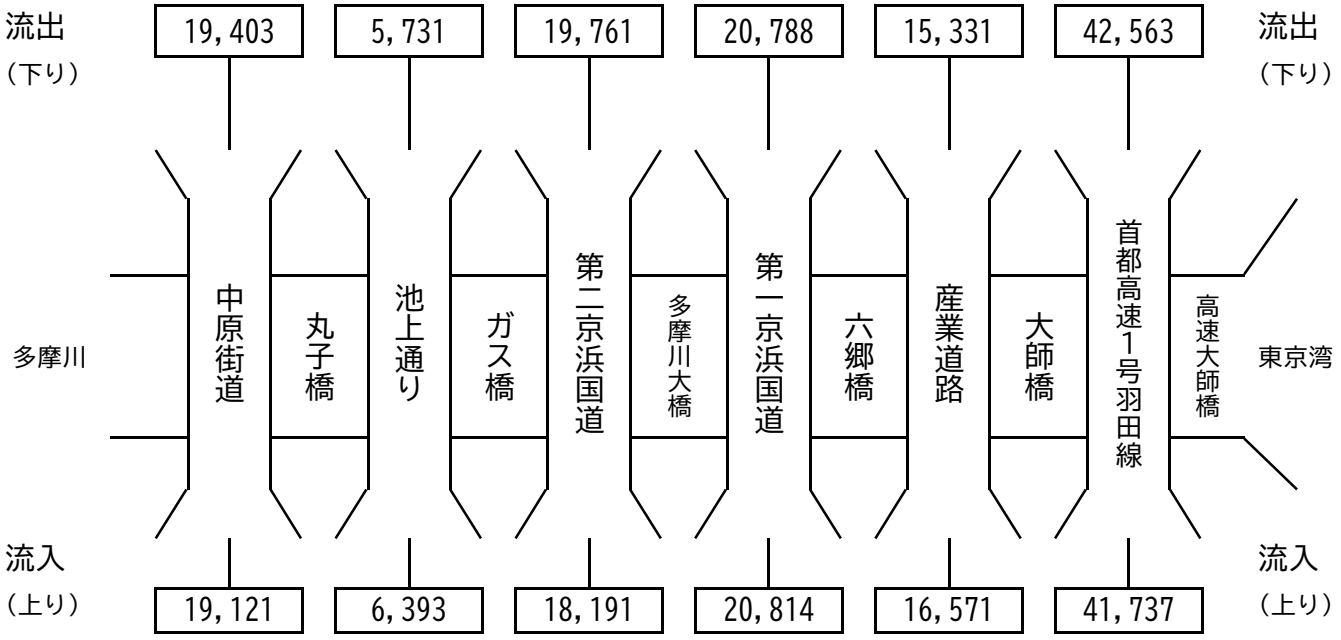
4）大田区内における自転車事故

年 ＼ 項目	事故件数（件）	死傷者数（人）				自転車の事故関与率（%）
		死者数	重傷者数	軽傷者数	合計	
1	612	3	22	557	582	45.9
2	593	3	25	526	554	47.1
3	686	1	26	641	668	49.0
4	732	3	44	626	673	51.3
5	843	0	28	768	796	53.3

（3）交通環境

1）区境の交通量（台）

注）令和５年９月 14 日（木）午前７時～翌午前７時（24 時間）調査。車道通行自転車を除く全車種。



2）主要交差点交通量（台数）

調査地点 / 年月日	田園調布警察前（環八通り×中原街道）	大森東（環七通り×第一京浜）	南蒲田（環八通り×第一京浜）	松原橋（環七通り×第二京浜）	大鳥居（環八通り×産業道路）	南千束（環七通り×中原街道）	東矢口二丁目（環八通り×第二京浜）
令和元年11月12日	48,575	71,325	45,771	61,769	38,094	61,996	55,175
	3,582	5,774	4,087	4,567	2,130	4,396	3,912
	4,103	5,619	10,282	3,557	5,138	3,060	3,266
令和2年11月18日	47,248	73,401	46,214	61,302	39,715	60,889	54,531
	3,597	6,106	4,295	4,839	2,315	4,740	4,179
	5,539	5,633	11,076	3,744	6,176	4,236	3,494
令和3年11月1日	47,970	74,019	46,823	61,000	39,384	61,335	55,013
	3,558	6,027	4,290	4,796	2,272	4,713	4,167
	5,824	5,718	11,475	4,011	6,583	4,414	3,738
令和4年11月1日	51,352	72,774	45,242	62,464	37,827	58,917	53,160
	3,541	5,231	3,781	4,679	2,186	4,212	3,639
	3,518	4,229	9,093	3,104	6,985	3,961	2,681
令和5年9月21日	47,852	73,501	44,526	62,902	38,710	60,161	53,896
	3,183	5,311	3,289	4,015	2,002	3,900	3,291
	4,915	5,265	9,585	3,832	5,694	3,893	3,270

上段…四輪車計　　中段…二輪車　　下段…自転車

2　大田区自転車等総合計画

（1）大田区自転車等総合計画

大田区自転車活用推進委員会の議論、大田区自転車等駐車対策協議会からの答申を受け、令和４年３月に大田区自転車等総合計画（令和４年度～13 年度）及び前期アクションプラン（令和４年度～８年度）を策定した。目標像として掲げる「安全・快適に自転車で楽しく出かけたくなるまち」の実現に向けて、【とめる】【はしる】【まもる】【たのしむ】の４つを柱とする施策を掲げている。自転車の安全・快適な利用環境を確保し、適正な利用を促進するとともに、環境負荷が少なく、心身の健康づくり、観光振興等につながる自転車の活用を推進することを目的としている。

（2）大田区自転車等駐車対策協議会

平成 21 年７月、自転車利用に関するあらゆる問題を協議し、総合的な方策を検討するための区長の付属機関として設置した。各関係機関・団体等から構成されており、自転車利用施策の推進を目的として、令和５年度は２回開催した。

（3）大田区自転車活用推進委員会

平成 29 年５月に施行された自転車活用推進法を踏まえ、区内全域における自転車活用の推進に関する施策の策定及び実施並びに大田区版の自転車活用推進計画（大田区自転車等総合計画に内包）策定に向けて総合的に検討を行うため、令和元年度から開催している。学識経験者、自治会・町会、商店街連合会、観光振興団体、スポーツ振興団体、自転車関連事業者、区内企業、交通管理者、区議会議員、区職員で構成されており、令和５年度は２回開催した。

3　放置自転車対策

（1）駅周辺の自転車等放置台数の推移

年度	停留台数（台）	放置台数（台）	放置率（%）
R 1	29,159	1,017	3.5
R 2	23,799	872	3.7
R 3	24,168	534	2.2
R 4	25,855	269	1.0
R 5	27,480	407	1.5

※毎年 10 月の晴天の平日の概ね午前 11 時頃調査

※「自転車等」は、自転車に原動機付自転車を含めたもの（以下同じ）

※「停留台数」は、放置台数と自転車等駐車場に駐車されている台数を合計した数

（２）放置自転車等の撤去、保管、返還、廃棄

１）放置禁止区域の指定（35 駅）と保管所

	放置禁止区域	保管所
ＪＲ線	大森駅	第１保管所 （平和島陸橋下保管所） 大田区平和島一丁目２番先 規模：1,494 ㎡ 保管可能台数：1,000 台
東急線	北千束駅、大岡山駅、田園調布駅、多摩川駅、沼部駅、鵜の木駅、長原駅、洗足池駅、石川台駅、雪が谷大塚駅、御嶽山駅、久が原駅、千鳥町駅、池上駅	
京浜急行線	大森海岸駅、平和島駅、大森町駅、梅屋敷駅	
都営浅草線	馬込駅、西馬込駅	
東京ﾓﾉﾚｰﾙ線	昭和島駅、流通センター駅	
ＪＲ線	蒲田駅（東口）	第２保管所 （都大橋下保管所） 大田区平和島五丁目１番先 規模：1099.14 ㎡ 保管可能台数：500 台
ＪＲ線	蒲田駅（西口）	第３保管所 （都大橋下保管所） 大田区平和の森公園２番先 規模：1699.85 ㎡ 保管可能台数：1,000 台
東急線	矢口渡駅、武蔵新田駅、下丸子駅、蓮沼駅	
京浜急行線	京急蒲田駅、雑色駅、六郷土手駅、穴守稲荷駅、天空橋駅、糀谷駅、大鳥居駅	第６保管所 （六郷橋下保管所） 大田区仲六郷四丁目 30 番 規模：976 ㎡ 保管可能台数：500 台

２）放置禁止区域外と保管所

保管所	エリア
第１保管所	地域基盤整備第一課・第三課管内
第２保管所	地域基盤整備第二課管内のうち以下の住所 ・蒲田１～５丁目　・蒲田本町１～２丁目
第３保管所	地域基盤整備第二課管内のうち以下の住所 ・西蒲田１～８丁目　・新蒲田１～３丁目　・東矢口１～３丁目 ・矢口１～３丁目　・下丸子１～４丁目　・多摩川１～２丁目 ・千鳥１丁目（20、21、23）　・千鳥２丁目（５、６、27、36、38～41） ・千鳥３丁目（１、２、４～６、８～25）
第６保管所	地域基盤整備第二課管内のうち以下の住所 ・大森南１丁目（１～２、４、12～24） ・大森南２丁目（18～19）　・仲六郷１～４丁目　・西六郷１～４丁目 ・東六郷１～３丁目　・南六郷１～３丁目　・東蒲田１～２丁目 ・南蒲田１～３丁目　・萩中１～３丁目　・本羽田１～３丁目 ・西糀谷１～４丁目　・北糀谷１～２丁目　・東糀谷１～６丁目 ・羽田１～６丁目　・羽田旭町１番～16 番　・羽田空港１～３丁目

３）放置自転車等の撤去、返還、廃棄、売却・再生台数

年度	撤去台数（台）	返還台数（台）	返還率（％）	廃棄台数（台）	再生台数（台）	売却台数（台）
Ｒ１	20,365	13,514	66.4	1,582	439	5,076
Ｒ２	13,265	8,568	64.6	1,204	244	3,567
Ｒ３	12,973	8,650	66.7	986	237	3,001
Ｒ４	12,395	8,427	68.0	905	254	2,925
Ｒ５	14,651 (1,171)	9,658	65.9	982	60	3,496

※再生とは、海外譲渡（令和４年度で事業終了）、庁内利用等のことである。

※令和５年度から、放置禁止区域外の撤去を実施。（）の数字は全撤去台数の内、放置禁止区域外での撤去台数。

（3）区営自転車等駐車場一覧（令和６年４月１日現在）

①大森地区

	駐車場名	設置年月日	規模（㎡）	収容可能台数 自転車	収容可能台数 バイク	敷地所有者	敷地形態	置場構造	利用形態	利用料金
1	大森駅東口	S59/04/01	1,107	1,080	0	区	道路敷	鉄骨４層式	有料制	１日：100円 月額：1,000円・1,400円・1,800円・2,000円
2	大森駅西口	H15/07/01 H21/01/26(増) R5/03/15（増）	805	470	0	区	区有地	平面式 平面２段ラック式	有料制	１日：100円 月額：1,200円
3	大森駅入新井	S59/04/01 H23/04/01(増)	1,651	1,401	20	区	道路敷	鉄骨2層式・平面式、平面ラック式	有料制	自転車　１日：100円 月額：1,200円・1,400円・1,700円 原　付　１日：200円 月額：3,000円
4	大森駅入新井公園	H17/06/01	111	130	0	区	区有地	平面式	有料制 定期利用	月額：1,400円
5	大森複合施設ビル地下	H23/03/22	786	536	0	民	民有地	地下機械ラック式	有料制 一時利用	12時間：100円（最初の3時間は無料）
6	平和島駅前国道下	S56/04/01	1,113	1,260	16	国	陸橋高架下	平面２段ラック式	有料制	自転車　１日：100円 月額：1,500円・1,900円 原　付　１日：200円 月額：3,000円
7	馬込駅前	H04/04/01	556.89	620	24	国	道路敷	鉄骨３層式	有料制	自転車　１日：100円 月額：800円・1,600円・2,000円 原　付　１日：200円 月額：3,000円
8	西馬込駅前	H09/02/01	1,138	505	0	区	区有地	地下２段ラック式	有料制	１日：100円 月額：1,500円・1,800円
9	馬込坂下	R02/03/01	26	15	0	都	都有地	平面式、電磁ロック	有料制 一時利用	24時間：100円
10	池上駅前	H03/04/01	585	605	12	区	区有地	鉄骨３層式	有料制	自転車　１日：100円 月額：600円・1,300円・1,600円 原　付　１日：200円 月額：3,000円
11	大森駅西口臨時	H17/12/26	50	46	0	民	民有地	平面機械ラック式	有料制 一時利用	12時間：100円
12	大森駅山王小前	S62/08/01	24	41	5	区	道路敷	平面式	登録制	自転車　年額：3,000円 原　付　年額：4,000円
13	梅屋敷駅	H29/06/01	350.15	481	0	京急	鉄道高架下	鉄骨2層式、機械ゲート・一部電磁ロック式、垂直2段、ラック	有料制	12時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：1,800円・2,000円
14	昭和島駅前	H6/04/01 H30/10/01（機械化）	406.69	600	0	都	都有地	平面個別ロック式 スライドラック	有料制 一時利用	24時間：100円
15	大森海岸駅前臨時	H22/04/01	113	138	0	国	道路敷	平面機械ラック式	有料制 一時利用	12時間：100円
16	流通センター駅前	H22/04/01 H29/07/03（増） R2/07/01（有料	369.31	185	37	区・都	モノレール高架下	機械ゲート、電磁ロック式	有料制 一時利用	自転車　24時間：100円 原　付　１日：200円 自動二輪　１日：300円
17	大森町駅	H28/06/01	225.84	323	0	京急	鉄道高架下	鉄骨2層式、機械ゲート・一部電磁ロック式、垂直2段、ラック	有料制	12時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：1,800円・2,000円
18	西馬込駅前第二	R2/11/01 R5/08/19（減）	345	333	0	民	民有地	機械ゲート式、平面式、平面二段ラック式、スライド式ラック	有料制	自転車　24時間：100円 月額：1,400円
	合　計	18箇所	9,762.88	8,769	114					

流通センター駅前の収容可能台数のバイクの内訳は、原動機付自転車21台・自動二輪車16台です。

②蒲田、糀谷・羽田地区

	駐車場名	設置年月日	規模（㎡）	収容可能台数 自転車	収容可能台数 バイク	敷地所有者	敷地形態	置場構造	利用形態	利用料金
19	蒲田駅西口	S61/06/01 R5/10/01（機械化）	1,084	1,207	0	区	道路敷	鉄骨４層ゲート式	有料制	12時間：100円（最初の4時間は50円） 月額：1,000円・2,000円
20	蒲田駅東口	S62/06/01	466	504	0	区	道路敷	鉄骨４層式	有料制	１日：200円（4時間以内は150円返金） 月額：1,000円・2,000円
21	蒲田交差東口	H01/01/01	411	450	0	都	公園	平面ラック式	有料制 定期利用	月額：1,200円
22	日本工学院地下	H19/04/01 H23/04/01(増)	1,960	1,524	0	学校法人	民有地	地下機械ゲート式（ラック式）	有料制	24時間：100円 月額：600円・1,000円・1,200円
23	下丸子駅前	S63/04/01 H13/04/01（有料化）	574.77	369	10	区	道路敷	平面式、平面機械ラック式、2段ラック式	有料制	自転車　24時間：100円 月額：1,700円 原　付　月額：3,000円
24	アロマ地下	H10/11/01	2,280	1,858	64	区	区有地	地下２段ラック式	有料制	自転車　１日：100円 月額：1,200円・1,700円 原　付　１日：200円 月額：3,000円
25	蒲田駅東口環八横	H02/11/01	933	835	0	区	道路敷	鉄骨３層ゲート式	有料制	24時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：600円・1,200円・1,800円
26	蒲田駅消費者生活センター横	H02/04/01	607	421	0	区	区有地	鉄骨３層式	有料制	１日：100円 月額：700円・1,200円
27	蒲田五丁目45番	H22/09/10	166.49	200	0	区	区有地	平面機械ゲート式	有料制 定期利用	月額：1,600円
28	蒲田駅東口臨時駐輪帯	H21/09/07	80	125	0	区	道路敷	平面式	無料制	（利用は2時間まで）
29	蒲田駅西口臨時駐輪帯	H21/09/07	144	225	0	区	道路敷	平面式	無料制	（利用は2時間まで）
30	蒲田駅東口陸橋下	H05/04/01	340.40	328	20	都	陸橋高架下	２段ラック式	有料制 一時利用	自転車　１日：100円 原　付　１日：200円
31	区役所本庁舎前	H12/04/01 H29/10/01（増）	943	837	0	区	区有地	鉄骨２層ゲート式	有料制 一時利用	24時間：100円
32	蒲田駅西口御園	S61/06/01 R5/10/01（改修）	260	262	0	区	道路敷	平面電磁ロック式	有料制 一時利用	12時間：（ラック番号1～116）50円（最初の3時間無料）（ラック番号200～345）100円（最初の1時間）
33	蒲田駅西蒲田公園	H06/04/01	1,540	1,309	34	区	公園地下	地下２段ラック式	有料制	自転車　１日：100円 月額：500円・1,200円 原　付　１日：200円 月額：3,000円
34	蒲田駅西口環八下	H11/04/01	2,955	2,026	33	都	陸橋高架下	平面式・2層式、機械ゲート	有料制 一時利用	自転車　24時間：100円 原　付　１日：200円
35	矢口渡駅前	S49/04/01	793	701	0	区	道路敷	平面ラック式、2段ラック式	有料制	１日：100円 月額：900円・1,500円
36	蒲田呑川右岸	S51/04/01	160	450	0	区	道路敷	平面式	登録制	年額：3,000円
37	蒲田あやめ橋	S61/04/01	60	90	0	区	道路敷	平面式	登録制	年額：3,000円

	駐車場名	設置年月日	規模（㎡）	収容可能台数 自転車	収容可能台数 バイク	敷地所有者	敷地形態	置場構造	利用形態	利用料金
38	蒲田駅西口呑川横	H16/09/01 H29/04/01（有料化）	344	206	0	区	区有地	電磁ロック式	有料制 一時利用	12時間：100円（最初の2時間は無料）
39	雑色駅西口	H23/03/01 H27/09/01（増） H29/12/21（機械化）	940.70	558	22	区	区有地	平面式・機械ゲート・電磁ロック（一時の原付・自二）	有料制	自転車　12時間：100円 （最初の2時間は無料） 月額：1,600円 原　付　1日：200円 月額：3,000円 自動二輪　1日：300円
40	雑色駅高架下	H29/06/01	1,018.52	1,390	0	京急	鉄道高架下	鉄骨2層式、機械ゲート・一部電磁ロック式、垂直2段、ラック	有料制	12時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：1,500円・1,700円・1,800円・2,000円
41	蓮沼	S61/04/01 H29/04/01（有料化）	381	138	50	区	道路敷	平面機械ゲート式、電磁ロック式（一時利用の自動二輪）	有料制	自転車　24時間：100円 （最初の2時間は無料） 月額：1,400円 原　付　1日：200円 月額：3,000円 自動二輪　1日：300円 月額：6,000円
42	武蔵新田（土手側）	S51/04/01	90	100	0	区	道路敷	平面式	無料制	
43	六郷土手（高架下）	S61/04/01	624	343	0	国	橋梁高架下	平面式	無料制	
44	千鳥町駅前	H04/04/01	261	190	0	区	区有地	地下ラック式	無料制	
45	産業プラザ横	H10/05/01 H26/12/01(増)	259	702	0	区	区有地	機械ゲート式・2段ラック	有料制	24時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：1,200円
46	京急蒲田駅本線高架下	H28/06/01	537.74	713	0	京急	鉄道高架下	鉄骨2層式、機械ゲート・一部電磁ロック式、垂直2段、ラック	有料制	12時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：2,000円
47	京急蒲田駅空港線高架下	H28/06/01	881.34	1,041	0	京急	鉄道高架下	鉄骨2層式、機械ゲート式、垂直2段・スライド式ラック	有料制	12時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：2,000円
48	穴守稲荷駅前	H05/11/01 R4/10/01（機械化）	337	271	0	京急	鉄道敷	2段ラック式	有料制	12時間：上段50円・下段100円（最初の1時間は無料）
49	天空橋駅前	H05/11/01	745	260	28	国	国有地	平面式、機械ゲート式	有料制	自転車　1日：100円 月額：1,400円 原　付　1日：200円 月額：3,000円 自動二輪　1日：300円 月額：4,000円
50	糀谷駅	H28/07/01	586.26	844	0	京急	鉄道高架下	2層、機械ゲート、電磁ロック式、垂直2段ラック	有料制	12時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：1,800円・2,000円
51	糀谷駅前地下	H29/04/01	1,334	800	0	区	区有地	機械ゲート、スライド式ラック	有料制	12時間：100円（最初の2時間は無料） 月額：1,800円
52	蒲田五丁目44番	R5/08/01	562.27	419	0	区	区有地	機械ゲート式、固定ラック	有料制	12時間：100円（最初の2時間は無料）
	合　計	34箇所	24,659.49	21,696	261					

蓮沼の収容可能台数のバイクの内訳は、原動機付自転車30台・自動二輪車20台です。

雑色駅西口の収容可能台数のバイクの内訳は、原動機付自転車15台・自動二輪車7台です。

天空橋駅前の収容可能台数のバイクの内訳は、原動機付自転車15台・自動二輪車13台です。

③調布地区

	駐車場名	設置年月日	規模（㎡）	収容可能台数 自転車	収容可能台数 バイク	敷地所有者	敷地形態	置場構造	利用形態	利用料金
53	多摩川駅前	H11/04/01	901	665	0	区	道路敷	平面２段ラック式他	有料制	自転車　1日：100円 月額：1,000円・1,700円・2,000円 原　付　月額：3,000円
					27	東急	鉄道敷	平面ラック式		
54	田園調布駅南	H11/04/01	340.58	277	26	東急	鉄道敷	平面機械ラック式	有料制	自転車　24時間：100円 月額：1,700円 原　付　1日：200円 月額：3,000円
55	長原駅前	H05/11/01	437.98	306	10	東急	鉄道敷	平面機械ラック式	有料制	自転車　24時間：100円 月額：1,300円 原　付　1日：200円 月額：3,000円
56	大岡山駅前地下	H18/04/01	803	521	10	区	道路敷 地下	平面機械ラック式他	有料制	自転車　24時間：100円 月額：2,000円 原　付　月額：3,000円
57	長原駅交番横	S58/04/01	62	70	0	都	道路敷	平面式	登録制	年額：3,000円
58	洗足池駅前	H17/04/01 H29/04/01（増）	264.46	200	0	東急・区・民	鉄道敷　道路敷 民有地	平面式	登録制	年額：3,000円
59	石川台駅線路脇	S63/04/01	160.10	165	10	東急	鉄道敷	平面ラック式	有料制 定期利用	自転車　月額：1,700円 原　付　月額：3,000円
60	雪が谷大塚駅前	H03/01/20	82	150	0	都	道路敷	平面式	登録制	年額：3,000円
61	鵜の木駅前	H14/04/01	62	45	0	東急	鉄道敷	平面式	登録制	年額：3,000円
62	鵜の木駅前交番横	H18/04/01	149	78	0	民	民有地	平面式	登録制	年額：3,000円
63	沼部駅前	H19/04/01	57	50	0	東急	鉄道敷	平面ラック式	登録制	年額：3,000円
64	北千束駅前	S59/11/01	30	55	0	区	道路敷	平面式	登録制	年額：3,000円
65	多摩川台公園下	S56/04/01	63	80	0	区	水路敷	平面式	登録制	年額：3,000円
66	長原駅北側	S58/04/01	60	59	0	都	歩道橋高架下	平面式	無料制	
67	石川台駅一の橋	H01/05/01	30	55	0	区	道路敷	平面式	登録制	年額：3,000円
68	石川台駅前	H22/04/01	334	250	0	区	区有地	鉄骨３層式	有料制	1日：100円 月額：2,000円
69	雪谷大塚町	H22/04/01	175	147	0	区	区有地	平面ラック式	無料制	
70	久が原駅前	H24/04/10	159	122	0	民	民有地	平面機械ラック式	有料制 一時利用	12時間：100円
71	久が原駅前第二	H27/04/01	249.12	160	0	民	民有地	平面式	有料制 定期利用	月額：1,700円
72	久が原駅前第三	R02/03/01	133.71	95	0	民	民有地	平面機械ラック式	有料制 一時利用	12時間：100円(最初の1時間は無料)
73	御嶽山駅前第一	H25/04/01	80	62	0	区	区有地	平面機械ラック式	有料制 一時利用	12時間：100円
74	御嶽山駅前第二	H25/06/01	97	66	0	民	民有地	平面機械ラック式	有料制 一時利用	12時間：100円
75	洗足池公園前	H28/09/01 H29/04/01（有料化）	86.27	96	0	都	道路敷	平面機械ラック式	有料制 一時利用	12時間：100円
	合　計	23箇所	4,816.22	3,774	83					

	箇所数	規模（㎡）	収容可能台数 自転車	収容可能台数 バイク	収容可能台数 合計
区営合計	75箇所	39,238.59	34,239	458	34,697

有料制　56箇所
登録制　12箇所
無料制　7箇所
計　75箇所

（４）民間施設における自転車等駐車場の設置義務

１)設置義務申請及び処理件数（該当件数・設置指導件数）

年度	申請件数	設置義務（条例第 23 条）該当件数・台数										設置指導件数･台数(条例 23 条非該当)
		遊技場	興業目的施設等	小売店･飲食店	物品賃貸事業所	金融機関	スポーツ施設等	学習塾等	学校・保育所等	病院等	合計	
H25	3 件			2 件				1 件			3 件	0 件
				94 台				15 台			109 台	0 台
H26	13 件			8 件		1 件		1 件	1 件	1 件	12 件	1 件
				941 台		17 台		10 台	10 台	14 台	992 台	6 台
H27	6 件			2 件		1 件	1 件		1 件		5 件	1 件
				57 台		108 台	42 台		5 台		212 台	12 台
H28	7 件	1 件		4 件			1 件		1 件		7 件	0 件
		303 台		598 台			34 台		15 台		950 台	0 台
H29	16 件			8 件			1 件		5 件	1 件	15 件	1 件
				809 台			21 台		38 台	23 台	891 台	11 台
H30	10 件			7 件			1 件		1 件	1 件	10 件	0 件
				269 台			13 台		10 台	225 台	517 台	0 台
R1	※9 件			※6 件					3 件	※1 件	※9 件	0 件
				221 台					29 台	25 台	275 台	0 台
R2	6 件			5 件						1 件	6 件	0 件
				320 台						31 台	351 台	0 台
R3	6 件			6 件							6 件	3 件
				229 台							229 台	8 台
R4	11 件			8 件		1 件				2 件	11 件	3 件
				234 台		10 台				61 台	305 台	18 台
R5	3 件			3 件							3 件	2 件
				146 台							146 台	13 台
昭和 63 年度からの累計	※270 件	35 件		※133 件		5 件	7 件	9 件	12 件	※7 件	207 件	68 件
		1,890 台		12,841 台		178 台	433 台	1,022 台	107 台	379 台	16,850 台	1,415 台

※複合施設の申請があった場合は、申請件数を１件として算出している。

（５）民営自転車等駐車場の育成

１)自転車等駐車場設置補助金の交付―駐車場の位置・継続期間・収容台数等の交付要件あり

●建設事業　（次のうち、いずれか低い方の額。上限金額あり。）

１．建設費―複合用途の施設は、自転車駐車場設置部分のみ対象―の２分の１の額

２．自転車１台当たりの基準単価に収容台数を乗じて得た金額の２分の１の額

※建設時のみ補助対象となり、土地取得費は対象外

●維持管理　（初交付年度から５年間補助）

１．当該自転車駐車場の敷地面積に係る固定資産税及び都市計画税相当額

２．立体構造で単独かつ専用施設である自転車駐車場の建物に係る固定資産税及び都市計画税相当額

２)補助金を交付した民営自転車等駐車場

名　　称	収容台数（自転車）	収容台数（原付）	開　設　日
武蔵新田駅	763 台	42 台	平成 8年 11 月 1日
雑色駅（H18.12 月閉鎖）	313 台		平成 10 年 5月 1日
大鳥居駅	348 台		平成 12 年 4月 1日
大鳥居駅	258 台		平成 14 年 4月 1日
蒲田 5 丁目サイクル 24h	143 台	5 台	平成 16 年 12 月 1日
武蔵新田駅	300 台		平成 17 年 3月 22 日
洗足池駅	165 台		平成 18 年 10 月 1日
大鳥居駅(増設)	222 台	23 台	平成 22 年 3月 25 日
穴守稲荷駅	81 台		平成 23 年 3月 28 日
六郷土手駅	216 台	39 台	平成 23 年 4月 28 日
CCP 蒲田 5 丁目駐輪場	51 台		平成 24 年 11 月 9日
パーキング梅屋敷駅前	74 台	9 台	平成 27 年 12 月 7日
cycle24 蒲田五丁目第２	47 台		令和元年 8月 7日
サイクルスペース雑色駅前	73 台		令和元年 8月 23 日

※収容台数は、建設時のものである。

4　駐車場対策

（1）駐車場整備状況

大田区の路外駐車場の整備状況は、令和６年３月 31 日現在、22,167 台（44 か所）である。

そのうち蒲田地区では、618 台（７か所）が整備されており、大森地区（大森北一・二丁目、山王一～三丁目の一部）では、1,606 台（６か所）が整備されている。この他、両地区ともに、地区内の駐車場には小規模な平地式駐車場（コイン駐車場）が多くあり、今後も社会経済状況によっては駐車可能台数が大きく変化するおそれもある。

（公財）東京都道路整備保全公社が実施した「路上駐車実態調査」（令和３年 11 月調査）から、引き続き、新規駐車場の設置と既存駐車場の有効活用策が必要とされる。

（2）自動二輪車対策

平成 18 年５月の駐車場法の改正により、自動二輪車が法の対象として位置づけられるとともに、同年６月の道路交通法の改正により、自動二輪車を含めた違法路上駐車の取締りが強化された。違法駐車は歩行者や車椅子の方の安全な通行の支障となっているため、平成 21 年度に自動二輪車の実態調査と対策方針の策定を行った。

都内オートバイ駐車場ＭＡＰ2024 には、蒲田駅周辺地区では 21 台（３か所）、大森駅周辺地区では 137 台（３か所）の自動二輪車駐車場が整備済みとされている。

（3）路外駐車場の届出事務

路外駐車場については、料金の適正化及び路外駐車場管理者の責務の明確化とこれに伴う監督の必要性があることから、有料の路外駐車場を設置する場合は、駐車場法の規定により事前に届出を行うこととされている。

なお、届出事務については、平成 15 年４月の都条例改正により、都から移管され、区が行うこととなった。

また、平成 18 年５月の駐車場法改正により、新たに自動二輪車の駐車場も届出対象となった。

１）届出対象施設（下記の３つの要件の両方に該当する駐車場）

① 一般公共の用に供する駐車場
② 一般公共の用に供する駐車面積の合計が 500 平方メートル以上の駐車場
③ 料金を徴収する駐車場

２）必要な届出の種類

① 駐車場を新設する場合
・設置届
・管理規程届
② 以前届けた駐車場の内容を変更する場合
・管理規程一部変更届
・休止届、廃止届、再開届

5　大田区コミュニティサイクル事業について

平成 27 年度に実施した「大田区におけるコミュニティサイクル実施に関する基礎調査」を踏まえて、大田区コミュニティサイクル事業の導入を検討した結果、平成 28 年度から令和元年度（平成 31 年度）にかけて試行事業を実施した。

試行事業最終年度となる令和元年度に、利用状況や期待される事業効果等を検証し、本格事業への移行の可否を判断するための条件値を設定した。令和２年度からは条件値の推移を管理するために、新たに検証期間を設けて、本格事業の実施への移行の可否を検討するための検証事業を実施した。令和３年度末で、本格実施へ移行するための条件が達成されたため、令和４年 12 月 15 日に本格事業に移行した。また、平成 30 年度から、広域相互利用の実施により、令和５年度末現在で、都内の 16 区への乗り入れが可能となっている。

コミュニティサイクルの利用状況は、以下のとおりである。今後は、さらなる認知度の向上、利用促進に取り組んでいく。

年度末時点での事業規模

事業規模	サイクルポート（箇所）	自転車台数（台）	累計登録者数
平成 28 年度	7	100	
平成 29 年度	42	300	3,300
平成 30 年度	66	300	9,173
令和元年度	76	300	17,234
令和２年度	89	300	30,419
令和３年度	113	300	47,341
令和４年度	130	450	66,063
令和５年度	136	646	90,562

コミュニティサイクルの認知度について（令和５年度調査時）

区民意識調査の設問	割合
コミュニティサイクルを知っている	32.3%



サイクルポートイメージ

6　自転車走行環境の整備について

近年、自転車の利用拡大が見込まれている一方で、自転車が関与する交通事故の割合が増加している。そのため、交通ルール・マナーの徹底と、自転車が安全で快適に通行できる環境の創出に向けて、自転車走行環境を円滑かつ統一的に整備していく必要がある。

平成 28 年３月に策定した「大田区自転車ネットワーク整備実施計画」（以下：実施計画）では、平成 28 年度から令和７年度までの 10 年間で区内の自転車走行環境のネットワーク化を図ることとしている。令和元年度に実施計画の見直しを行い、以下の７項目を重ね合わせ、連続性確保のための路線を追加した。また、早期実現するために、単年度の整備距離を延伸し、計画期間を８年間に短縮した。

その結果、令和５年度までに予定していた区道約 170㎞ の整備が完了した。今後は、整備路線について効果の検証を実施していく。

ネットワーク抽出項目

①	自転車交通量の多い路線
②	交通不便地域とのアクセス路線
③	拠点施設間を結ぶ路線
④	自転車駐車場へのアクセス路線
⑤	広域移動の軸となる路線
⑥	近隣自治体との連携路線
⑦	都市計画道路等その他関連計画に準じた路線

整備延長（令和６年３月現在）

大田区全域	169.5 ㎞

【自転車道】



【普通自転車専用通行帯(自転車レーン)】



【自転車ナビマーク】



【自転車ナビライン】



＜ コラム ＞

OTAサイクルフェスタ2024の開催
～安全・快適に自転車で楽しく出かけたくなるまち「大田区」をPR～

自転車を“たのしむ”ライフスタイルを理解・実感してもらうため、OTAサイクルフェスタ2024を開催しました。

最新スポーツバイクの試乗のほか、キッズスクール（補助輪外し）、スポーツ性を損なわないように設計された電動アシスト自転車e-BIKE（イーバイク）を使った区内を巡る散走、自転車でキャンプを体験するBike&Camp、ドローンを用いたライブ配信を実施しました。

また、東京都の自転車活用推進事業のGRAND CYCLE TOKYOを招き、こどもたちを対象にしたBMXレーシング体験教室、バーチャルサイクリング体験、アンバサダーの稲村亜美さんと区長の対談など多彩な内容を実施しました！マスコミの取材もあり、たくさんの方が来場し自転車を楽しむ様子がメディアを通じて発信されました。

【OTAサイクルフェスタ2024概要】

・日時　令和6年2月24日（土）10時～16時
・会場　平和島公園
・主催　OTAサイクルフェスタ実行委員会
・共催　大田区、GRAND CYCLE TOKYO実行委員会
・協力　警視庁 交通部、警視庁 大森警察署、大森交通安全協会、大田区商店街連合会、NTT東日本、京急開発株式会社、一般社団法人自転車協会、一般社団法人大森フットボールクラブ、東京都自転車商協同組合 大田区四支部連合会、株式会社あさひ





第４章　河 川

１　河川の維持管理等

（１）大田区の河川

	河川名	延　長	区　間		管理区分
			上　流　端	下　流　端	
一級河川	多摩川	16,300m	左岸　田園調布五丁目 右岸　神奈川県	左岸　羽田空港二丁目 右岸　神奈川県	国土交通省
	海老取川	1,040m	左岸　羽田六丁目 右岸　羽田空港二丁目	左岸　大森南五丁目 右岸　羽田空港一丁目	東京都
	丸子川	1,680m	左岸　田園調布五丁目 右岸　田園調布五丁目	左岸　田園調布一丁目 右岸　田園調布一丁目	特例条例（注１） （地域基盤整備第三課）
二級河川	呑　川	9,010m	左岸　石川町一丁目 右岸　目黒区	左岸　大森南五丁目 右岸　東糀谷六丁目	特例条例（注１） （各地域基盤整備課）
	内　川	1,550m	左岸　大森西一丁目 右岸　大森西四丁目	左岸　大森東一丁目 右岸　大森東二丁目	特例条例（注１） （地域基盤整備第一課）

注１：特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例

地区別　呑川管理区域

河川名	地区	延　長	区　間（橋　間）
呑　川	大森	1,750 m	池上橋～双流橋
	蒲田、糀谷・羽田	4,100 m	双流橋～海老取川合流（右岸）
	調布	3,160 m	境橋上流～池上橋
合　　計		9,010 m	

（２）排水場

排水場名	所　在　地
六郷第一排水場	南六郷二丁目 35 番 15 号
六郷第二排水場	南六郷二丁目 35 番 15 号

※所管：地域基盤整備第二課

（３）河川の維持

特例条例に基づき管理している河川以外にも、転落防止柵等の管理を行っている。

主な管理項目と前年度の事業量を以下に示す。

①多摩川：水と緑の散策路･運動施設　　②丸子川：河床整正･汚泥しゅんせつ･転落防止柵

③呑川：河床整正･汚泥しゅんせつ･河川浮遊物清掃･転落防止柵･浄化施設（スカム発生抑制装置、高濃度酸素水浄化施設）

④内川：河床整正･汚泥しゅんせつ･河川浮遊物清掃･転落防止柵･浄化施設（接触酸化法）

※令和５年度の事業量

河川名	汚泥しゅんせつ	河川浮遊物清掃
呑　川	71.0m^3	19.9m^3
内　川	106.5m^3	4.6m^3
丸子川	25.0m^3	0m^3
合計	202.5m^3	24.5m^3

（４）呑川の水質浄化対策

１）呑川の現状と課題

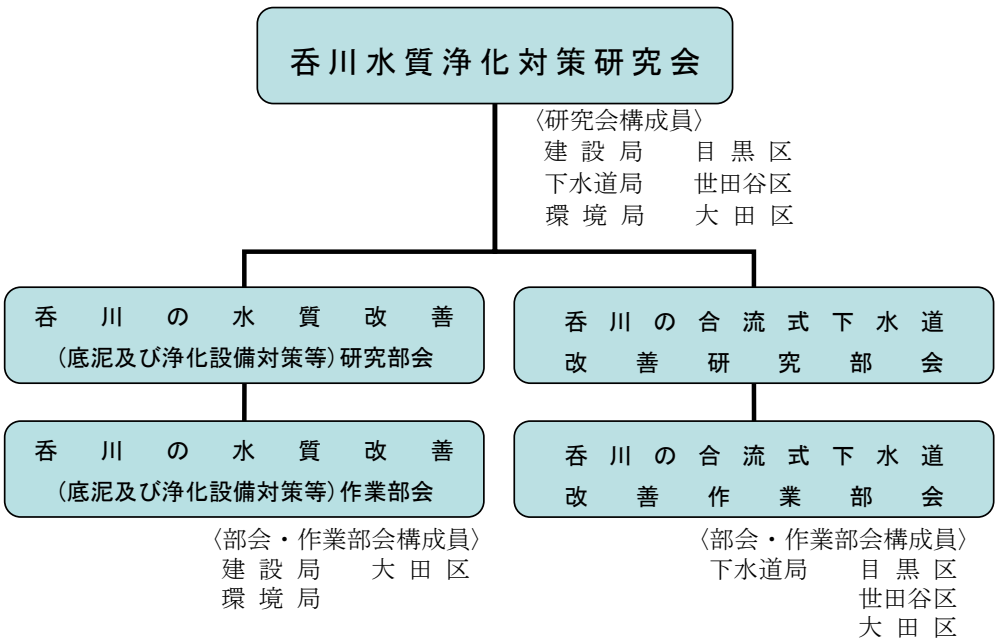
呑川は、貴重な自然環境資源として水と緑のネットワークを形成する重要な河川である。合流式公共下水道の整備や平成７年度からの清流復活事業による落合水再生センターからの導水等（注２）により、BOD などの環境基準を概ね満たしている。しかし、DO については呑川中流域の底層において環境基準の２㎎/L 以上を達成せず、依然として春から夏にかけての時期の降雨後に悪臭や白濁、スカム、魚の大量死など大きな環境問題が発生している。

２）「連携・協働」による呑川水質浄化対策の取組

呑川の水質浄化対策のため、区は平成 21 年度より、汚濁メカニズムの検証や水質改善効果の予測、高濃度酸素水による浄化施設の実験と規模等の検討、呑川に適した浄化施設の改良検討を行ってきた。また、平成 25 年度からは、世田谷区、目黒区の流域自治体に呼びかけ、平成 19 年度に設置した「呑川水質浄化対策研究会」（注３）を再開・拡充し、河床整正や浄化施設など河川における水質浄化対策や合流式下水道の改善など様々な対策を検討、推進している。

具体的な対策としては、平成 26 年度に旧型のスカム発生抑制装置（１基）を更新、機能強化し、平成 28 年度に双流橋から夫婦橋間の河床整正工事（４箇年計画）に着手（令和元年度完了）、令和２年度には高濃度酸素水浄化施設の設置工事が完了し、令和３年度から稼働している。合流式下水道の改善については、令和２度から合流改善貯留施設整備事業に着手し、令和３年度に立坑用地整備工が完了し、立坑設置工事に取り組み始めた。

呑川の水質悪化や悪臭を防止するためには、河川対策・下水道対策・流域対策など総合的な水質浄化対策の取組が重要であるため、東京都や流域自治体等と連携し、具体的な水質浄化対策の施策を着実に推進していく。



注 2：平成７年３月より、東京都下水道局落合水再生センターから約 36,300（ｔ／日）の高度処理された再生水を送水している。また、平成 17 年７月より、東京都交通局の都営地下鉄浅草線隧道内より湧出する約 140（ｔ／日）の地下水を送水している。

注 3：研究会メンバー：（平成 19 年度～）東京都建設局、東京都下水道局、大田区の三者（事務局は大田区）
（平成 25 年度～）上記に加え、東京都環境局、目黒区、世田谷区

呑川の総合的な水質浄化対策一覧

河川対策	①　スカム発生抑制装置
	②　高濃度酸素水による浄化施設
	③　河床整正（暫定・完了）
下水道対策 （合流式下水道の改善）	④　貯留施設（大田区内流域） ⑤　貯留施設（目黒・世田谷流域）

（5）ユスリカ対策

ユスリカとは、ユスリカ科に属する生き物で、ハエや蚊の仲間である。日本では、1,000 種類を超えるユスリカが報告されており、川や池などあらゆる水域に生息している。川の近くなどでは、たくさんのユスリカが柱状に集まり、いわゆる「蚊柱」をつくることがあるが、蚊のように人を刺して吸血することはない。呑川では、電灯の灯などに集まる性質を利用して、ランプに集まったユスリカをファンにより吸引捕獲する捕虫器と、補虫シートを設置している。



捕虫器の設置状況

（6）内川流域連絡会

平成９年の河川法の改正により、河川環境の整備と保全が河川法の目的に加えられるとともに、河川整備計画の策定にあたっては、必要に応じて住民の意見を聴くこととなった。このことから､今まで以上に河川管理者と流域の自治体や住民がきめ細かく情報交換しながら、協働・連携して地域の人々が身近に親しめる川づくりを進めることが求められてきている。このため、東京都建設局第二建設事務所、大田区、流域の住民で、内川流域連絡会（事務局は東京都）を設置し、相互に河川に係る必要な情報や意見の交換を行い、円滑な河川事業を推進している。平成 12 年 11 月から令和５年３月まで 23 回の連絡会を開催している。

（7）多摩川河川整備計画

多摩川河川整備計画は、未来の多摩川のビジョンを描き実現するためのプランであり、平成 13 年３月に国土交通省により策定され、平成 29 年３月には高潮対策として羽田空港二丁目から羽田空港一丁目（左岸 1.1㎞～1.5㎞）の計画を追加し、整備計画の一部が変更された。

これらの計画は、平成９年の河川法一部改正に伴い、策定が義務づけられているもので、計画策定に当たっては、沿川自治体・沿川住民・市民団体・学識経験者、河川管理者が実地観察を重ね、議論を行いながら策定作業が進められた。整備計画では、治水の面からはスーパー堤防の整備等、環境の面からは具体的な利用や保全の内容を示す機能空間区分の設定をしているほか、利水・維持といった面からも検討し、概ね 20 年から 30 年後を計画対象期間としている。

区は、平成 11 年度にふれあい巡視を行い、区民と河川管理者である国土交通省（当時建設省）とともに多摩川を歩き、未来の多摩川の利用や保全内容について議論を重ね、意見集約を行った。これらを基に策定し、提示された多摩川河川整備計画（原案）を現地で確認するために、平成 12 年度にも、ふれあい巡視を行い、意見集約が行われた。こうした経過を経て策定された整備計画は、水面や河川敷の用途がエリア分けされているほか、人と川のふれあい関連施設対策として緑陰・川の一里塚、水辺の楽校等、福祉関連対策としてトイレや緩傾斜スロープについての整備も計画されており、今後も整備計画を基に区民や河川管理者と議論を重ね、計画の実現を図っていく。

この計画に基づき平成 25 年度に「うのき水辺の楽校」及び「羽田水辺の楽校」の２校に加え、平成 30 年度に３校目となる「やぐちのわたし水辺の楽校」を立ち上げ、現在、地域とともに活動している。また国土交通省は、平成 13 年度より以下のとおり福祉関連対策施設として緩傾斜スロープとトイレを設置した。

スロープ設置箇所一覧

設置年度	住　所	備考（近隣施設）
H13 年度	南六郷 3-23 先	くすのき園
〃	本羽田 3-23 先	特別養護老人ホーム羽田
H14 年度	田園調布 4-44 先	ゆうゆうクラブ田園調布西
〃	鵜の木 3-32 先	ゆうゆうクラブ鵜の木
H15 年度	下丸子 4-21 先	多摩川ガス橋緑地
H17 年度	多摩川 2-24 先	多摩川図書館
〃	西六郷 1-27 先	タワーふれあい公園前緑地
〃	西六郷 4-37 先	多摩川緑地
H19 年度	南六郷 2-35 先	南六郷公園
H20 年度	仲六郷 4-25 先	多摩川緑地
〃	矢口 3-17 先	東八幡神社
〃	下丸子 2-13 先	ガス橋緑地
H26 年度	本羽田 3-20 先	大師橋緑地
H27 年度	東六郷 3-25 先	多摩川六郷橋緑地
H29 年度	田園調布南 14 先	多摩川田園調布南・鵜の木緑地

トイレ設置箇所一覧

設置年度	名　称	住　所	備考（近隣施設）
H19 年度	おもいで桜	下丸子 3-30 先	ガス橋緑地

2　総合治水（雨水流出抑制）

（１）透水性舗装（道路部）

年　度	累　計（㎡）
令和３年度	327,364
令和４年度	327,916
令和５年度	329,733

（注）累計は施工を始めた昭和 51 年度からの合計

（２）公園･学校等の雨水貯留施設

年　度	累　計（m^3）
令和３年度	10,060
令和４年度	11,030
令和５年度	13,405

（注）累計は設置を始めた平成 6 年度からの合計

（３）開発指導要綱による民間施設の雨水流出抑制施設

年　度	設置建物（箇所）	累　計（箇所）
令和３年度	54	1,199
令和４年度	66	1,265
令和５年度	33	1,298

（注）累計は設置を始めた平成 6 年度からの合計

3　防災船着場

防災船着場は災害時に陸上交通が麻痺してしまった際、人や物資を運ぶための水上輸送拠点として活用される。今後は、関係事業者と連携して平常時の船着場の活用方法についても検討していく予定である。

河川・運河名	接岸可能地点	最低水深	接岸船舶限界（ﾄﾝ/m）	管理主体
多摩川	多摩川二丁目 16 番地先	2.0m	500 トン	国
	羽田二丁目 32 番地地先	2.0m	艇長 15m	国の暫定係留施設
呑川	東糀谷六丁目１番地先・大森南五丁目４番地先　（旭橋際）	1.0m	150 トン	都の暫定係留施設
	南蒲田一丁目４番地先（夫婦橋親水公園）	1.0m	150 トン	区
	大森南一丁目 24 番６号先（大森南一丁目公園）	1.0m	150 トン	区
海老取川	羽田空港一丁目１番２号（羽田空港天空橋船着場）	2.0m	艇長 20m	区
海老取川運河	羽田空港１丁目（仮称）	計画中	計画中	－
平和島運河	平和の森公園１番地先（水面管理防災施設）	2.5m	150 トン	区
	ふるさとの浜辺公園一丁目２番（大森ふるさとの浜辺公園船着場）	2.5m	150 トン	区
	大森南４丁目５番地先（大森南四丁目防災船着場）	2.5m	148 トン	都
京浜運河	平和島６丁目（仮称）	計画中	計画中	－

（大田区地域防災計画から抜粋）

第５章　下水道

１　大田区の下水道

大田区の下水道の歴史は、戦前より進められてきた複数の計画が統合された昭和25年、「東京特別都市計画下水道」が決定された以降となる。

この計画において初めて現在の区部の大部分が６つの排水系統（芝浦・三河島・砂町・小台・落合・森ヶ崎）に区分され、当区は森ヶ崎処理区内に位置付けられた。ただし、整備・普及が本格化するのは、昭和37年に森ヶ崎下水処理場（現 森ヶ崎水再生センター）が着手された頃からとなる。

昭和41年には、下水道普及の遅れている地域の整備促進のため、周辺区（大田区・品川区・目黒区・世田谷区・渋谷区）と「城南五区下水道促進連合協議会」を結成した。また、昭和47年からは、下水道整備事業（建設）の一部を受託して、下水道局とともに区内下水道の整備・普及促進に取り組んできた。その結果、平成６年度末には、初期目標であった普及率概成100%を達成している。(表6-1参照)

平成７年度以降は、分流地区雨水管整備、浸水対策、震災対策、下水道管の改良工事、暫定分流地区の解消、普及困難地域の解消、合流式下水道の改善等に取り組んでいる。

表6-1　大田区下水道普及率の推移

年度	管きょ延長			普及率（%）
	総延長（m）	幹 線（m）	枝 線（m）	
S38年度	1,032	0	1,032	0.1
S43年度	141,862	18,150	123,712	13.0
S48年度	529,072	43,532	485,540	47.0
S52年度	744,593	54,557	669,036	70.0
S57年度	916,351	57,202	859,149	86.0
S62年度	1,043,425	62,430	980,995	91.0
H4年度	1,093,428	69,485	1,023,943	96.0
H6年度	1,115,268	70,268	1,045,000	概成100.0
H11年度	1,158,936	75,182	1,083,754	概成100.0
H16年度	1,183,578	81,778	1,101,800	概成100.0
H21年度	1,195,616	83,002	1,112,614	概成100.0
H26年度	1,205,088	83,002	1,122,086	概成100.0
R元年度	1,206,845	83,002	1,123,843	概成100.0
R2年度	1,208,322	83,002	1,125,320	概成100.0
R3年度	1,210,023	83,598	1,126,425	概成100.0
R4年度	1,210,396	83,598	1,126,798	概成100.0

※　概成100%：普及率99.5%以上を表す。
※　H6年度以降のデータは毎年あるが、直近5年以前は5年ごとのデータのみ記載する。

2　下水道「経営計画 2021」について

東京都下水道局では、東京の持続的発展において、都市活動の大きな役割を担う下水道の課題解決に向け、着実に事業を推進するため、令和３年３月に「経営計画 2021」（計画期間：令和３年度から令和７年度）を策定した。

大田区を含む森ヶ崎処理区の重点的事業は、表 6-2 のとおりである。

表 6-2　森ヶ崎処理区の重点的事業一覧

施策				主な事業内容	5か年の取組
お客さまの安全を守り、安心で快適な生活を支えるための施策	再構築	幹線	幹線の再構築	目黒川幹線、蛇崩川幹線、**城南島汚水幹線**	着手
				九品仏幹線、立会川幹線、**馬込東幹線** **六郷川幹線**、北沢幹線、烏山幹線	継続
			代替幹線の整備	**東海汚水幹線、京浜島汚水幹線**	着手
				八潮汚水幹線	継続
		水処理センター、ポンプ所の再構築		**芝浦水再生センター・森ヶ崎水再生センター間連絡管**	継続
	浸水対策	対策強化地区	市街地対策地区	蛇崩川幹線 **洗足池幹線の増強施設**	継続
				呑川増強幹線	完成
		対策重点地区		**馬込幹線下流部**	着手
				立会川幹線（雨水放流管） 第二立会川幹線、浜川幹線 世田谷区玉川主要枝線 第二戸越幹線	継続
				上沼部雨水幹線	完成
	震災対策	施設の耐震化		**森ヶ崎水再生センター、大森東ポンプ所、六郷ポンプ所** **平和島ポンプ所、羽田ポンプ所**、鮫洲ポンプ所 **京浜島ポンプ所、城南島ポンプ所**	継続
		デュアルフューエル発電設備の導入		**森ヶ崎水再生センター**	完成
良好な水循環と環境負荷の少ない都市を実現するための施策	合流式下水道の改善	貯留施設の整備		**海老取川流域貯留施設（羽田ポンプ所付近）** 上目黒幹線（延伸）	着手
				呑川流域貯留施設	継続
		放流先の変更		**馬込幹線下流部**	着手
				立会川幹線（雨水放流管）、第二立会川幹線	継続
	処理水質の向上	準高度処理の導入		**森ヶ崎水再生センター**	完成
	エネルギー！地球温暖化対策	再生可能エネルギーの利用拡大		**南部スラッジプラント（エネルギー自立型焼却炉）**	完成

※事業内容の太字は、大田区内で実施される事業

※「東京都下水道事業 経営計画 2021」をもとに作成

3　区内下水道の主な課題と取組

（１）震災対策（下水道耐震化整備）

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などの震災により下水道施設も大きな被害を受けた。特に人孔と管きょの接続部分や液状化による人孔浮上の被害が多く発生した。

更に、東日本大震災においては、大きな揺れとともに大規模な津波による被害が発生しており、それらに対する下水道施設の対策も急務となっている。

大田区における耐震化工事（人孔と管きょの接続部の耐震化・人孔浮上抑制対策等）は、区内の避難所等から排水を受け入れる管きょの耐震化と液状化の危険性の高い地区の緊急輸送道路や避難所と緊急輸送道路を結ぶアクセス道路について、下水道局と協力しながら更に対象を追加し、実施している。

（２）局地的集中豪雨・台風等に対する浸水対策

東京都下水道局では、平成 25 年の局地的集中豪雨や台風による甚大な浸水被害を踏まえ、「豪雨対策下水道緊急プラン」を策定した。このプランでは、過去の浸水の発生状況や平成 25 年の浸水被害発生状況を踏まえ、「75 ミリ対策地区」、「50 ミリ拡充対策地区」、「小規模緊急対策地区」の３つの対策地区を選定した。区内では、一定規模（平成 25 年に発生した１回の豪雨で床上浸水が 30 棟）以上の床上浸水が集中して発生した上池台地区が 75 ミリ対策地区として選定された。

また、東京都（都市整備局・建設局・下水道局）は、令和元年東日本台風による浸水被害を踏まえ、「東京都豪雨対策アクションプラン（令和２年１月）」を策定した。このプランは、「これまでの取組みの着実な推進と加速」、「新たな取組による強化」、「令和元年台風 19 号を踏まえた緊急対応」を取りまとめた概ね５年間の行動計画である。

（３）暫定分流地区

河川整備の遅れ等から、汚水の収容を優先して下水道管を整備した暫定分流地区は、千束地区と馬込地区があった。千束地区においては平成９年度に整備が完了した。馬込地区は、馬込幹線の下流部の完成後に整備する。

（４）分流地区（田園調布地区）

分流式の地域である田園調布地区では、既に汚水管は整備済であり、汚水は多摩川幹線を経由して森ヶ崎水再生センターで処理されている。雨水管については、調布雨水幹線（中原幹線及び調布雨水幹線排水樋門から多摩川へ）と鵜の木幹線（沼部排水樋管から多摩川へ）が完了している。上沼部雨水幹線（上沼部排水樋管から多摩川へ）は、令和３年度完成し、今後枝線工事を予定している。

（５）合流式下水道の改善（呑川流域）

雨天時に合流式下水道から呑川へ放流される汚濁負荷量を削減し、良好な水環境を創出するため、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設を整備し、水質改善を推進する。施設の建設工事を東京都から大田区が受託し、令和２年度から工事に着手しており、引き続き経営計画期間中の整備を予定している。

４　デザインマンホール

東京都は観光客誘致の促進及び地域活性化を図るために、アニメ・キャラクター等のコンテンツ、各地域の観光スポットや地域資源等のデザインマンホール蓋設置の支援事業を行っている。デザインマンホール蓋の設置は東京都にて実施し、マンホール蓋デザイン部分の維持管理は大田区にて行う。大田区公式 PR キャラクターの「はねぴょん」と「地域資源のデザイン」を取り入れており、現在、区内３箇所に設置している。

デザインマンホール設置箇所一覧

設置年度	設置場所	所　在　地	地域資源デザイン
令和３年度	みなさん児童公園前	南六郷 3-10 先	とんび凧
令和３年度	蒲田駅西口交通広場	西蒲田 7-68 先	飛行機
令和３年度	大森駅東口前歩道	大森北 1-4 先	海苔とふるはま



「はねぴょん」と「とんび凧」



「はねぴょん」と「飛行機」



「はねぴょん」と「海苔とふるはま」

第６章　公園・緑地

1　公園・緑地の概要

（１）公園・緑地等調書

令和６年４月１日現在

１）総括調書

種別		箇所数	面積（㎡）	増減数	増減面積（㎡）
公園		**154**	**1,089,308.75**	**0**	**10,736.84**
	大森地区	62	563,690.85	0	9866.98
	蒲田、糀谷・羽田地区	66	252,721.18	0	869.86
	調布地区	26	272,896.72	0	0.00
児童公園		**347**	**167,186.65**	**0**	**661.09**
	大森地区	122	61,752.29	0	0.00
	蒲田、糀谷・羽田地区	129	62,176.96	0	117.31
	調布地区	96	43,257.40	0	543.78
緑地		**12**	**871,596.49**	**0**	**7,830.61**
	大森地区	3	35,170.20	0	0.00
	蒲田、糀谷・羽田地区	8	757,629.27	0	7,830.61
	管理公社	1	78,797.02	0	0.00
児童遊園		**32**	**11,887.86**	**0**	**0.00**
	大森地区	13	4,398.54	0	0.00
	蒲田、糀谷・羽田地区	12	5,393.18	0	0.00
	調布地区	7	2,096.14	0	0.00
小　計　A		**545**	**2,139,979.75**	**0**	**19,228.54**
	大森地区	200	665,011.88	0	9,866.98
	蒲田、糀谷・羽田地区	215	1,077,920.59	0	8,817.78
	調布地区	129	318,250.26	0	543.78
	管理公社	1	78,797.02	0	0.00
一時開放地（大森地区）		**1**	**40,670.00**	**0**	**0.00**
その他の緑地		**16**	**49,523.47**	**−1**	**−7,208.55**
	大森地区	6	18,933.27	−1	−9,562.60
	蒲田、糀谷・羽田地区	9	30,137.01	0	2,354.05
	調布地区	1	453.19	0	0.00
小　計　B		**17**	**90,193.47**	**−1**	**−7,208.55**
計　（A+B）		**562**	**2,230,173.22**	**−1**	**12,019.99**
海上公園　C		**10**	**839,399.77**	**0**	**0.00**
計　（A+C）		**555**	**2,979,379.52**	**0**	**19,228.54**
計　（A+B+C）		**572**	**3,069,572.99**	**−1**	**12,019.99**
河川敷準開放地及び河川緑地　D			**770,411.66**		**0.00**
計　（A+B+C+D）		**572**	**3,839,984.65**	**−1**	**12,019.99**

２）大田区における住民一人当たりの公園面積

大田区の人口 736,652人　E　（令和6年4月1日現在）

（外国人住民　29,202人含む）

大田区立公園条例による区民一人当たりの標準面積（平成25年4月改正）		6.00㎡	前年度
①　公園・児童公園・緑地・児童遊園の場合	（A）／E	**2.91㎡**	2.91㎡
②　上記①に一時開放地等を加える	（A＋B）／E	**3.03㎡**	3.04㎡
③　上記①に海上公園を加える	（A＋C）／E	**4.04㎡**	4.06㎡
④　上記②に海上公園を加える	（A＋B＋C）／E	**4.17㎡**	4.19㎡
⑤　上記③に河川敷準開放地及び河川緑地を加える	（A＋B＋C＋D）／E	**5.21㎡**	5.25㎡

3）所管別・出張所別集計表

令和６年４月１日現在

（単位：㎡）
（ ）内は箇所数

管理区分	出張所名	公園	児童公園	緑地(河川敷等)	児童遊園	その他の緑地	一時開放地	合計
地域基盤整備第一課（大森地区）	大森東	(9) 65,225.26	(12) 6,900.81	(1) 18,532.09	(2) 326.98			(24) 90,985.14
	大森西	(16) 286,040.19	(28) 14,863.93		(1) 216.93	(2) 7,888.67		(47) 309,009.72
	入新井	(11) 130,819.99	(19) 7,757.63		(5) 1,218.38	(1) 10,113.83	(1) 40,670.00	(37) 190,579.83
	馬込	(14) 26,923.16	(29) 15,995.05	(1) 1,409.03	(3) 909.05	(1) 716.33		(48) 45,952.62
	池上	(8) 49,100.56	(18) 8,421.71	(1) 15,229.08		(1) 133.44		(28) 72,884.79
	新井宿	(4) 5,581.69	(16) 7,813.16		(2) 1,727.20	(1) 81.00		(23) 15,203.05
	計	(62) 563,690.85	(122) 61,752.29	(3) 35,170.20	(13) 4,398.54	(6) 18,933.27	(1) 40,670.00	(207) 724,615.15
地域基盤整備第二課（蒲田、糀谷・羽田地区）	嶺町			(1) 27,755.16				(1) 27,755.16
	鵜の木			(1) 13,334.53				(1) 13,334.53
	六郷	(12) 32,564.84	(31) 14,859.46	(2) 490,025.40	(1) 901.81	(3) 5,544.08		(49) 543,895.59
	矢口	(9) 27,311.40	(13) 5,929.40	(2) 145,976.53	(4) 2,176.05			(28) 181,393.38
	蒲田西	(6) 10,388.35	(22) 11,279.46			(3) 1,379.12		(31) 23,046.93
	蒲田東	(13) 30,933.74	(17) 7,741.18					(30) 38,674.92
	糀谷	(16) 54,237.08	(14) 8,244.90	(1) 3,794.00	(4) 1,528.27	(2) 16,563.00		(37) 84,367.25
	羽田	(10) 97,285.77	(32) 14,122.56	(2) 76,743.65	(3) 787.05	(1) 6,650.81		(48) 195,589.84
	計	(66) 252,721.18	(129) 62,176.96	(8) 757,629.27	(12) 5,393.18	(9) 30,137.01		(224) 1,108,057.60
地域基盤整備第三課（調布地区）	嶺町	(5) 9,365.65	(16) 7,384.75		(1) 246.64			(22) 16,997.04
	田園調布	(5) 117,683.91	(5) 1,395.69		(1) 103.07	(1) 453.19		(12) 119,635.86
	鵜の木	(2) 10,235.81	(18) 7,980.25					(20) 18,216.06
	久が原	(4) 34,545.57	(19) 8,476.42		(1) 546.55			(24) 43,568.54
	雪谷	(7) 19,765.88	(27) 13,188.35		(3) 1,045.81			(37) 34,000.04
	千束	(3) 81,299.90	(11) 4,831.94		(1) 154.07			(15) 86,285.91
	計	(26) 272,896.72	(96) 43,257.40		(7) 2,096.14	(1) 453.19		(130) 318,703.45
緑地広場管理公社	田園調布			(1) 78,797.02				(1) 78,797.02
	計			(1) 78,797.02				(1) 78,797.02
区管理分合計		(154) 1,089,308.75	(347) 167,186.65	(12) 871,596.49	(32) 11,887.86	(16) 49,523.47	(1) 40,670.00	(562) 2,230,173.22
海上公園（都立公園）	入新井	(10) 839,399.77						(10) 839,399.77
海上公園合計		(10) 839,399.77						(10) 839,399.77
公園等総面積		(164) 1,928,708.52	(347) 167,186.65	(12) 871,596.49	(32) 11,887.86	(16) 49,523.47	(1) 40,670.00	(572) 3,069,572.99

旧呑川緑地は大森東と糀谷の管内がまたがっているためそれぞれ集計した。ただし、集計欄箇所数では大森東管内で1箇所として扱った。

（2）運動施設・有料施設調書

野球場

施設名	面数	利用区分		備考
		一般用	少年用	
平和島公園	4		4	
東調布公園	1	1		
多摩川ガス橋緑地	9	8	1	
多摩川丸子橋緑地	1		1	
多摩川緑地	19	16	3	
多摩川六郷橋緑地	6	5	1	
多摩川大師橋緑地	2	2		
萩中公園	2	1	1	
多摩川田園調布緑地	4	4		※1
昭和島運動場	2	2		※2
合 計	50	39	11	

テニス場

施設名	面数	備考
平和の森公園	4	
昭和島二丁目公園	2	
多摩川ガス橋緑地	5	
多摩川六郷橋緑地	6	
下丸子公園	2	
森ケ崎公園	3	
本羽田公園	5	
多摩川田園調布緑地	8	※1
合 計	35	

サッカー

施設名	面数	備考
昭和島二丁目公園	1	少年用
多摩川緑地	2	
ガス橋球技場	1	
ガス橋小球技場	1	少年用
田園調布南・鵜の木緑地球技場	1	
田園調布南・鵜の木緑地小球技場	1	少年用
森ケ崎公園	2	少年用1含む
多摩川田園調布緑地	1	※1
合 計	10	※3

平日昼間の施設数である。夜間や土休日等は、利用形態を変えて使用している所があるため、有料施設別集計表の施設数と異なる。

（※1）行政区域内の施設数である。（※2）一時開放運動場である。
（※3）昭和島二丁目公園及び森ケ崎公園の少年用サッカー場（1面）は、フットサルコート（3面）としても利用可能である。

（3）運動場施設等利用状況

（令和5年4月～令和6年3月）

1）施設別集計表

（単位：コマ）

	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
野球場	35	25,521	2,527	9.9	15,939	13,834	86.8	41,460	16,361	39.5
野球場（ナイター）	3	686	380	55.4	321	155	48.3	1,007	535	53.1
少年野球場	12	10,002	1,278	12.8	5,579	5,368	96.2	15,581	6,646	42.7
テニス場	27	23,325	16,164	69.3	12,542	12,066	96.2	35,867	28,230	78.7
テニス場（ナイター）	8	3,567	3,199	89.7	1,714	1,654	96.5	5,281	4,853	91.9
サッカー場（少年サッカー場含む）	9	6,247	1,531	24.5	4,503	4,164	92.5	10,750	5,695	53.0
フットサル場	7	7,662	443	5.8	316	202	63.9	7,978	645	8.1
フットサル場（ナイター）	3	1,398	853	61.0	668	351	52.5	2,066	1,204	58.3
ビーチバレー場	4	2,640	965	36.6	1,264	960	75.9	3,904	1,925	49.3
多目的広場、グラウンド	6	2,001	942	47.1	1,182	697	59.0	3,183	1,639	51.5
キャンプ場	19	8,840	2,105	23.8	4,312	3,187	73.9	13,152	5,292	40.2
ゲートボール場	6	6,236	6,236	100.0	2,970	2,958	99.6	9,206	9,194	99.9
合 計	139	98,125	36,623	37.3	51,310	45,596	88.9	149,435	82,219	55.0

水泳場（入場者数）	夏期			温水期			合 計		
	大人	子供	計	大人	子供	計	大人	子供	計
平和島公園(大森)	13,097	25,384	38,481	21,488	3,963	25,451	34,585	29,347	63,932
東調布公園(調布)	25,776	27,860	53,636	32,227	8,772	40,999	58,003	36,632	94,635
萩中公園(糀谷・羽田)	44,449	46,621	91,070	39,596	15,145	54,741	84,045	61,766	145,811
合 計	83,322	99,865	183,187	93,311	27,880	121,191	176,633	127,745	304,378

交通公園遊具貸出数	平 日	土・日・休	合 計
合 計	106,975	173,754	280,729

※多摩川田園調布緑地の施設は除く

2）所管別一覧表

①地域基盤整備第一課（大森地区）

（単位：コマ）

野球場	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
昭和島運動場	2	1,939	350	18.1	708	602	85.0	2,647	952	36.0

野球場（ナイター）	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
平和島公園	1	223	102	45.7	108	48	44.4	331	150	45.3

少年野球場	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
平和島公園	4	3,607	877	24.3	1,944	1,944	100.0	5,551	2,821	50.8
昭和島運動場（3号面）	1				460	420	91.3	460	420	91.3
合　計	5	3,607	877	24.3	2,404	2,364	98.3	6,011	3,241	53.9

テニス場	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
平和の森公園	4	4,040	3,777	93.5	1,989	1,961	98.6	6,029	5,738	95.2
昭和島二丁目公園	2	2,473	1,919	77.6	1,163	1,121	96.4	3,636	3,040	83.6
森ケ崎公園	3	3,087	2,635	85.4	1,704	1,702	99.9	4,791	4,337	90.5
合　計	9	9,600	8,331	86.8	4,856	4,784	98.5	14,456	13,115	90.7

テニス場（ナイター）	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
平和の森公園	4	1,734	1,572	90.7	852	828	97.2	2,586	2,400	92.8
昭和島二丁目公園	2	932	764	82.0	446	416	93.3	1,378	1,180	85.6
合　計	6	2,666	2,336	87.6	1,298	1,244	95.8	3,964	3,580	90.3

サッカー場	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
森ケ崎公園	1	1,150	511	44.4	568	563	99.1	1,718	1,074	62.5

少年サッカー場	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
昭和島二丁目公園	1				568	568	100.0	568	568	100.0
森ケ崎公園	1				568	568	100.0	568	568	100.0
合　計	2				1,136	1,136	100.0	1,136	1,136	100.0

フットサル場	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
大森ふるさとの浜辺公園	1	660	64	9.7	316	202	63.9	976	266	27.3
昭和島二丁目公園	3	3,534	246	7.0				3,534	246	7.0
森ケ崎公園	3	3,468	133	3.8				3,468	133	3.8
合　計	7	7,662	443	5.8	316	202	63.9	7,978	645	8.1

フットサル場（ナイター）	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
昭和島二丁目公園	3	1,398	853	61.0	668	351	52.5	2,066	1,204	58.3

ビーチバレー場（ビーチテニス含む）	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
大森東水辺スポーツ広場	4	2,640	965	36.6	1,264	960	75.9	3,904	1,925	49.3

多目的広場、グラウンド	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
京浜島防災広場	1				202	194	96.0	202	194	96.0
本門寺公園	1	243	18	7.4	117	6	5.1	360	24	6.7
合　計	2	243	18	7.4	319	200	62.7	562	218	38.8

キャンプ場	面数	平日			土・日・休			合計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
平和島公園	18	8,605	2,057	23.9	4,211	3,101	73.6	12,816	5,158	40.2
本門寺公園	1	235	48	20.4	101	86	85.1	336	134	39.9
合　計	19	8,840	2,105	23.8	4,312	3,187	73.9	13,152	5,292	40.2

フィールドアスレチック（入場者数）	平日			土・日・休			合計		
	大人	子供	計	大人	子供	計	大人	子供	計
平和の森公園	7,732	18,680	26,412	38,578	38,756	77,334	46,310	57,436	103,746

池上梅園	室数	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
聴雨庵	1	642	58	9.0
清月庵	1	642	67	10.4
和室	3	1,926	755	39.2
合 計	5	3,210	880	27.4

池上梅園入場者数	大人	子供	免除等	合 計
	31,971	1,660	34,226	67,857

平和の森公園（個人利用者数）	
弓道場	2,863
アーチェリー場	3,380
合 計	6,243

平和の森公園（団体利用数・貸切使用数）	
弓道場（団体使用）	191
アーチェリー場（団体使用）	136
相撲場（貸切使用）	119
合 計	446

交通公園遊具貸出数	平 日	土・日・休	合 計
入新井西	11,581	14,934	26,515
大森西	18,201	24,814	43,015
森ヶ崎	5,808	8,626	14,434
合 計	35,590	48,374	83,964

②地域基盤整備第二課（蒲田、糀谷・羽田地区）

（単位：コマ）

野球場	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
ガス橋緑地	8	5,532	650	11.7	3,807	3,144	82.6	9,339	3,794	40.6
多摩川緑地	16	11,200	887	7.9	7,464	6,658	89.2	18,664	7,545	40.4
六郷橋緑地	5	3,761	58	1.5	2,308	1,931	83.7	6,069	1,989	32.8
大師橋緑地※	2	1,872	33	1.8	943	938	99.5	2,815	971	34.5
萩中公園	1	635	236	37.2	361	304	84.2	996	540	54.2
合 計	32	23,000	1,864	8.1	14,883	12,975	87.2	37,883	14,839	39.2

※大師橋緑地は少年野球場としての利用も含む

野球場（ナイター）	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
萩中公園	1	275	169	61.5	124	61	49.2	399	230	57.6

少年野球場	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
ガス橋緑地	1	946	0	0.0	468	461	98.5	1,414	461	32.6
丸子橋緑地	1	939	0	0.0	466	466	100.0	1,405	466	33.2
多摩川緑地	3	2,838	190	6.7	1,338	1,239	92.6	4,176	1,429	34.2
六郷橋緑地	1	939	2	0.2	471	406	86.2	1,410	408	28.9
萩中公園	1	733	209	28.5	432	432	100.0	1,165	641	55.0
合 計	7	6,395	401	6.3	3,175	3,004	94.6	9,570	3,405	35.6

テニス場	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
ガス橋緑地	5	2,974	1,045	35.1	1,949	1,825	93.6	4,923	2,870	58.3
六郷橋緑地	6	4,043	887	21.9	2,421	2,191	90.5	6,464	3,078	47.6
下丸子公園	2	2,057	2,025	98.4	987	977	99.0	3,044	3,002	98.6
本羽田公園	5	4,651	3,876	83.3	2,329	2,289	98.3	6,980	6,165	88.3
合 計	18	13,725	7,833	57.1	7,686	7,282	94.7	21,411	15,115	70.6

テニス場（ナイター）	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
下丸子公園	2	901	863	95.8	416	410	98.6	1,317	1,273	96.7

サッカー場	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
ガス橋球技場	1	832	232	27.9	466	446	95.7	1,298	678	52.2
ガス橋小球技場	1	830	296	35.7	471	440	93.4	1,301	736	56.6
多摩川緑地	2	1,702	250	14.7	930	858	92.3	2,632	1,108	42.1
田園調布南・鵜の木緑地球技場	1	884	193	21.8	463	406	87.7	1,347	599	44.5
田園調布南・鵜の木緑地小球技場	1	849	49	5.8	469	315	67.2	1,318	364	27.6
合 計	6	5,097	1,020	20.0	2,799	2,465	88.1	7,896	3,485	44.1

多目的広場、グラウンド	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
大師橋緑地多目的広場	1	1,033	760	73.6	503	462	91.8	1,536	1,222	79.6
大師橋緑地トラック	1	242	17	7.0	127	10	7.9	369	27	7.3
区民広場	1	231	38	16.5	116	13	11.2	347	51	14.7
合 計	3	1,506	815	54.1	746	485	65.0	2,252	1,300	57.7

ゲートボール場	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
六郷橋緑地	6	6,236	6,236	100.0	2,970	2,958	99.6	9,206	9,194	99.9

交通公園 遊具貸出数	平 日	土・日・休	合 計
萩中	34,885	44,825	79,710

③地域基盤整備第三課（調布地区）

（単位：コマ）

野球場	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
東調布公園	1	582	313	53.8	348	257	73.9	930	570	61.3

野球場 （ナイター）	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
東調布公園	1	188	109	58.0	89	46	51.7	277	155	56.0

交通公園 遊具貸出数	平 日	土・日・休	合 計
東調布	36,500	80,555	117,055

多目的広場、 グラウンド	面数	平 日			土・日・休			合 計		
		貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）	貸出枠	利用枠	稼働率（%）
多摩川台公園	1	252	109	43.3	117	12	10.3	369	121	32.8

④多摩川田園調布緑地（多摩川緑地広場管理公社）

施設名	面数	貸出枠	利用枠	稼動率（%）
野球場	4	4,297	1,858	43.2
少年野球場	1	1,321	444	33.6
サッカー場	2	2,663	1,126	42.3
テニス場	17	15,752	8,455	53.7

※大田区・世田谷区が共同で多摩川緑地広場管理公社に委託しており、運動施設の管理運営は同公社によってなされている。
※多摩川田園調布緑地の利用状況は、世田谷区立多摩川玉堤広場の利用状況が含まれている。
※多摩川田園調布緑地の利用状況は、（１）の「施設別集計表」には含まれていない。

（４） 現況公園一覧

（令和6年4月1日現在）

１）公園

①大森地区

	公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	池上五丁目	池上5-15-18	2,121.59	S55.05.15	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○	○	○
2	池上梅園 ※名称に公園は付かない	池上2-2-13、 池上2-3-2	9,880.82	S53.08.26	地域基盤整備第一課	A1、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1（管理棟内）		○	○		
3	入新井	大森北1-20-1	3,001.65	S25.10.10	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
4	入新井西	大森北4-27-3、 大森北1-39-1	2,589.61	S28.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰC1、C2			○		
5	入三西	大森北5-3-11	1,020.83	H08.03.31	地域基盤整備第一課	C1					
6	不入斗パーク	大森北4-25-2	1,312.10	H05.03.30	地域基盤整備第一課	C1					
7	桜梅	大森南2-23-12	2,432.22	H05.12.27	地域基盤整備第一課	A1					
8	大倉山	南馬込3-24-1	2,809.74	S56.04.08	地域基盤整備第一課	C2	○				
9	おおたキャナルサイドウォーク	平和島6-2-2、 平和島6-4-51	5,600.13	H30.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
10	大森北	大森北2-18-2	1,927.50	S40.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1				○	
11	大森山谷	大森中1-5-1	1,339.25	S35.10.01	地域基盤整備第一課	C1				○	
12	大森諏訪	大森西3-3-10	1,286.32	H20.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
13	大森東一	大森東1-28-20	966.11	S60.01.15	地域基盤整備第一課	なし					
14	大森西交通	大森西3-4-19	3,300.23	S51.05.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰC1、C1			○		
15	大森西三丁目	大森西3-2-30	1,337.14	S48.03.31	地域基盤整備第一課	A1					
16	大森西七丁目	大森西7-9-5	1,045.44	S51.03.19	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
17	大森西四丁目	大森西4-10-19	1,408.01	S47.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○	○	
18	大森東一丁目第一	大森東1-35-6	6,856.45	S60.01.15	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
19	大森東一丁目第二	大森東1-36-9	2,080.94	S60.08.25	地域基盤整備第一課	B1					
20	大森南四丁目	大森南4-14-2	1,396.34	S55.03.01	地域基盤整備第一課	C1					
21	大森ふるさとの浜辺	ふるさとの浜辺公園1-1、平和の森公園2-2ほか	142,409.12	H19.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA2、A1、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1（休憩所内）		○	○		○
22	大森三輪	大森西5-2-12	1,606.16	S54.02.10	地域基盤整備第一課	C1	○				
23	大四前くすのき	大森南3-24-16	1,198.88	H06.02.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰC1					
24	女塚なかよし	池上5-24-6、 池上5-27-16	1,699.33	H06.03.30	地域基盤整備第一課	C1					
25	春日	中央1-9-15	1,162.41	H07.03.31	地域基盤整備第一課	C1					○
26	北馬込寺郷	北馬込2-14-7	1,035.63	S58.05.15	地域基盤整備第一課	C1					
27	北馬込わくわく	北馬込1-7-9	2,246.43	S54.12.10	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1				○	
28	貴船堀	大森東5-1-1先	3,723.67	S45.03.31	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○ （2団体）				
29	桐里自然	南馬込6-15-8	1,061.20	H03.03.22	地域基盤整備第一課	C1					
30	古径 （旧　南馬込一丁目南児童公園）	南馬込1-59-22	918.01	H26.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
31	さくら通り三丁目	中央3-33-6	1,201.46	H07.03.31	地域基盤整備第一課	C1	○				
32	桜並木	南馬込4-11-12	1,188.71	S63.03.16	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
33	山王	山王3-32-6	2,172.71	S50.04.01	地域基盤整備第一課	A1					
34	山王花清水	山王4-23-3	1,045.11	H09.03.31	地域基盤整備第一課	なし					
35	三和	大森西2-22-2	1,073.35	S50.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
36	昭和島二丁目	昭和島2-3-1	24,633.55	H30.04.01	地域基盤整備第一課	A1、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1（管理棟内）		○			
37	昭和島南緑道	昭和島1-7-2	9,149.75	H24.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
38	清花	大森北2-8-5	2,902.47	S36.01.17	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					○
39	蘇峰	山王1-41-21	4,190.40	S63.04.20	地域基盤整備第一課	なし（山王草堂内）					
40	たぬき山	南馬込1-13-6	3,028.45	S45.04.01	地域基盤整備第一課	C1				○	○
41	中央五丁目	中央5-14-1	2,175.41	S59.04.20	地域基盤整備第一課	C1	○				
42	鶴渡	大森西6-12-1	3,293.91	S28.09.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1	○			○	○
43	徳持	池上8-20-10	2,776.85	S47.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
44	徳持ポニー	池上6-30-11	1,019.31	H07.03.31	地域基盤整備第一課	C1					
45	中馬込貝塚	中馬込1-19-3	1,408.50	S54.08.25	地域基盤整備第一課	C1					
46	平和島	平和島4-2-2	74,492.00	S45.06.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1、A3、C1			○		

	公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
47	平和の森	平和の森公園2-1	104,839.39	S57.05.22	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA5、B1、C3、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1(管理棟内)			○		
48	本門寺	池上1-11-1	28,366.05	S26.01.30	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1、C2			○	○	
49	馬込西	西馬込2-8-15	5,563.47	S41.06.03	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○		○	○	
50	馬込二本木	西馬込1-9-21	1,238.03	H02.12.13	地域基盤整備第一課	C1					○
51	馬込ゆりの木	西馬込1-27-12	1,377.34	H04.04.01	地域基盤整備第一課	C1					
52	南馬込うえだい	南馬込4-1-24	1,029.46	H07.03.15	地域基盤整備第一課	C1	○				
53	南馬込五丁目	南馬込5-12-7	971.60	S50.04.01	地域基盤整備第一課	C1					
54	見晴らしばし	大森東5-14先から大森東5-28先	3,251.05	H25.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
55	都堀	大森東1-30-1、大森本町2-23-1	11,960.27	S49.04.10	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1、C1			○		
56	森ケ崎	大森南5-2-111	37,805.12	S55.04.19	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1(管理棟内)			○	○	
57	森ヶ崎海岸	大森南4-4先から大森南5-6先	7,451.55	H25.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1、B1			○		
58	森ヶ崎交通	大森南4-9-3	2,624.81	H23.11.03	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					○
59	湯殿	南馬込5-18-10	1,542.95	S60.05.10	地域基盤整備第一課	C1					
60	龍子	南馬込4-49-11	2,564.84	H16.07.01	(公財)大田区文化振興協会	なし（龍子記念館内）					
61	若竹	大森西1-8-20	1,238.10	S48.03.31	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○		○	○	
62	森ケ崎緑華園 ※名称に公園は付かない	大森南4-3-16	5,341.62	R04.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1(管理棟内)、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1		○	○		
公園　（大森地区）　合計			563,690.85								

②蒲田、糀谷・羽田地区

	公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	あさひ海老取川	羽田旭町11-1	8,121.48	H25.09.27	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
2	いずも	南六郷1-10-1	973.80	S51.06.01	地域基盤整備第二課	C1	○				
3	海老取川	東糀谷6-4-1	2,644.51	H04.04.17	地域基盤整備第二課	C1				○	
4	大森南一丁目	大森南1-24-6先	3,346.56	S43.03.18	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
5	大森南第一	大森南1-12-16	1,081.90	S54.05.10	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
6	蒲田一丁目	蒲田1-7-2	4,204.13	S48.10.09	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		○
7	蒲田交差	蒲田5-1-5先、西蒲田7-1-1先	674.32	S42.09.30	地域基盤整備第二課	なし					
8	蒲田本町一丁目	蒲田本町1-1-5	4,223.12	S54.08.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○	○	
9	蒲田本町二丁目	蒲田本町2-30-7	2,048.46	S48.03.31	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
10	北糀谷一丁目	北糀谷1-1-18	1,538.26	S52.08.15	地域基盤整備第二課	C1					
11	北糀谷中央	北糀谷1-15-3	2,248.09	S59.04.20	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○				
12	くすのき	下丸子4-24-1	2,373.57	H02.07.02	地域基盤整備第二課	A1	○			○	
13	京浜蒲田	蒲田4-17-7	1,009.35	S40.10.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○		○	○	
14	下丸子	下丸子4-21-2	12,812.81	S59.03.31	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○			○	○
15	下丸子多摩川	下丸子2-24-31	3,013.23	S56.02.25	地域基盤整備第二課	C1					
16	下丸子なかよし	下丸子2-18-10	1,063.82	S61.04.20	地域基盤整備第二課	C1	○				
17	下丸子二丁目	下丸子2-24-27	1,811.42	S49.05.15	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
18	下丸子余情	下丸子4-9-3	1,023.51	H08.03.20	地域基盤整備第二課	C1	○			○	
19	新蒲田	新蒲田1-18-24	1,878.02	S46.04.20	地域基盤整備第二課	C1	○				
20	聖蹟蒲田梅屋敷	蒲田3-25-6	4,364.66	S28.10.15	地域基盤整備第二課	A1					
21	タワーふれあい	多摩川2-24-43	1,015.36	H10.09.11	地域基盤整備第二課	なし	○				
22	仲江名	西糀谷1-17-19	978.83	S53.03.30	地域基盤整備第二課	C1					
23	仲蒲田	蒲田4-35-1	3,281.28	S34.03.09	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1	○		○		
24	仲六郷三丁目	仲六郷3-7-2	1,310.08	S51.03.24	地域基盤整備第二課	C1					
25	仲六郷三丁目第二	仲六郷3-19-1	964.86	S53.01.20	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○		
26	仲六郷二丁目	仲六郷2-4-7	1,357.57	R02.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○	○	
27	南光	南六郷1-29-3	1,385.80	S52.12.24	地域基盤整備第二課	C1					
28	南二くすのき	南蒲田2-9-12、南蒲田2-10-8	1,171.19	H06.03.27	地域基盤整備第二課	C2	○			○	
29	南蒲	西糀谷1-12-20	2,313.14	S50.05.19	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○		○	○	
30	西蒲田	西蒲田8-6-12	4,103.73	S43.06.03	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1			○		○
31	西糀谷ささんか	西糀谷2-14-14	1,669.85	S57.02.05	地域基盤整備第二課	C1	○				○

	公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
32	西糀谷二丁目南	西糀谷2-26-2	1,122.42	S50.04.01	地域基盤整備第二課	C1					
33	西六郷（タイヤ）	西六郷1-6-1	5,691.22	S44.03.31	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1		○	○		
34	西六郷三丁目	西六郷3-16-16	5,829.12	S51.05.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1				○	○
35	西六郷四丁目	西六郷4-27-14	1,010.00	S54.11.15	地域基盤整備第二課	C1	○				
36	萩中	萩中3-25-26、萩中3-26-46	64,114.78	S38.06.15	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA2		○	○	○	
37	萩中一丁目	萩中1-3-19	1,744.83	S49.10.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○		○		
38	萩中くすのき	萩中1-7-29	2,106.94	S62.04.01	地域基盤整備第二課	B1				○	
39	八幡塚	南六郷3-15-17	1,425.35	S50.04.01	地域基盤整備第二課	A1				○	
40	羽田西前	羽田2-6-3先	2,430.53	S44.03.31	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1、C1					
41	東蒲田	東蒲田1-11-17	2,011.31	H24.03.31	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○	○	
42	東蒲田二丁目	東蒲田2-32-1	1,326.62	S50.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
43	東糀谷あおぞら	東糀谷6-7-37	2,057.34	H12.03.31	地域基盤整備第二課	C1					
44	東糀谷いきいき	東糀谷5-17-4	1,243.65	H05.03.29	地域基盤整備第二課	C1					
45	東糀谷一丁目	東糀谷1-4-10	1,299.32	S49.04.10	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
46	東糀谷一丁目呑川	東糀谷1-6-21	2,154.99	S63.01.01	地域基盤整備第二課	C1				○	○
47	東糀谷五丁目	東糀谷5-3-12	2,135.76	S63.04.01	地域基盤整備第二課	C1				○	
48	東糀谷第一	東糀谷6-8-30	1,929.78	S50.07.20	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
49	東糀谷第二	東糀谷6-3-1	840.62	S50.04.01	地域基盤整備第二課	なし					
50	東糀谷防災	東糀谷4-5-1	27,945.20	H22.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA2、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1(管理棟内)			○		
51	東矢口三丁目	東矢口3-24-8	795.36	S47.04.01	地域基盤整備第二課	C1	○				
52	東六郷一丁目	東六郷1-14-19	1,400.15	S49.07.10	地域基盤整備第二課	B1	○				
53	本蒲田	蒲田5-35-1	2,049.25	S35.12.03	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1			○	○	
54	本羽田	本羽田3-23-10、本羽田3-29-4	12,366.73	S43.03.18	地域基盤整備第二課	B1、C1					
55	本羽田一丁目	本羽田1-14-13	1,450.00	S54.05.10	地域基盤整備第二課	C1	○				
56	本羽田第三	本羽田2-10-15	2,457.94	S52.04.20	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		○
57	本羽田本町	本羽田1-6-2	1,014.47	S55.08.25	地域基盤整備第二課	C1	○				
58	道塚南	新蒲田3-29-1、新蒲田3-30-1	1,921.56	H09.03.31	地域基盤整備第二課	C1					
59	南蒲田三丁目さくら	南蒲田3-15-3	1,275.33	H07.12.12	地域基盤整備第二課	C1					
60	南三堤	南六郷3-23-17	2,821.86	H17.03.31	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1	○				
61	南六郷	南六郷2-35-4	8,395.03	S50.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1				○	
62	夫婦橋親水	南蒲田1-4先	1,655.90	H12.03.10	地域基盤整備第二課	C1					
63	矢口せせらぎ	矢口1-23-6	1,061.97	H08.03.15	地域基盤整備第二課	C1	○				
64	矢口二丁目	矢口2-21-30	3,268.00	S47.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1				○	
65	矢口二丁目小	矢口2-21-17	883.07	S47.04.01	地域基盤整備第二課	C1	○（2団体）				
66	六間堀仲羽	羽田4-18-12	1,478.07	H09.03.26	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
公園　（蒲田、糀谷・羽田地区）合計			252,721.18								

③調布地区

	公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	石川	石川町2-19-1	1,090.90	S35.10.15	地域基盤整備第三課	C1					○
2	石川町上の台	石川町1-3-2	1,977.33	S60.04.20	地域基盤整備第三課	C1					
3	鵜の木松山	鵜の木1-6-1	9,029.65	S61.07.10	地域基盤整備第三課	C1					
4	かにくぼ	北嶺町17-13	2,518.96	H02.03.31	地域基盤整備第三課	B1					
5	上池台射水坂	上池台4-19-4	1,408.02	S50.04.01	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
6	上池台三丁目	上池台3-16-15	2,263.15	S50.05.01	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					○
7	上池台四丁目	上池台4-41-5	813.37	S49.05.20	地域基盤整備第三課	C1					
8	久が原	久が原3-27-18	1,816.42	S62.04.28	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1					
9	くさっぱら	千鳥1-1-3	1,299.60	H04.03.31	地域基盤整備第三課	C1					
10	小池	上池台1-36-1	11,235.11	S44.03.20	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
11	水神	南雪谷5-10-14	1,121.42	H26.04.01	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1（休憩所横）					
12	洗足池	南千束2-14-5	78,231.67	H02.04.01	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA4			○	○	○
13	多摩川台	田園調布1-63-1	68,052.25	S28.06.15	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA3、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1、B1、C1			○		○

	公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
14	千鳥いこい	久が原6-26-5	6,200.43	S58.04.30	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB2			○		
15	つきやま	千鳥2-3-15	1,206.16	H06.02.01	地域基盤整備第三課	C1					○
16	田園調布一丁目東	田園調布1-22-3	1,239.96	H08.03.20	地域基盤整備第三課	C1					
17	田園調布せせらぎ	田園調布1-53-12	34,664.81	H20.04.01	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA2		○			
18	田園調布南	田園調布南3-8	2,085.79	S59.04.20	地域基盤整備第三課	C1				○	
19	東中	東雪谷4-3-23	2,101.86	H21.07.24	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰC1			○	○	
20	西嶺高砂	西嶺町30-15	1,996.54	H05.12.27	地域基盤整備第三課	C1					
21	東調布	南雪谷5-12-1、南雪谷5-13-1	25,229.12	S39.04.01	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰS1、C1			○	○	○
22	東原くすのき	田園調布本町1-6	1,520.89	H01.11.22	地域基盤整備第三課	C1					
23	東嶺	東嶺町26-18	1,243.47	S58.03.05	地域基盤整備第三課	C1	○				
24	東雪谷二丁目	東雪谷2-3-25	822.95	S49.08.30	地域基盤整備第三課	なし					
25	ふくし	雪谷大塚町13-20	1,317.90	H07.03.31	地域基盤整備第三課	なし	○			○	○
26	宝来	田園調布3-31-1	12,408.99	S25.10.01	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1、C2					
公園　（調布地区）　合計			272,896.72								

2）児童公園
①大森地区

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	あさひが丘	南馬込3-3-10	251.61	H05.03.24	地域基盤整備第一課	なし					
2	あずまにこにこ	東馬込1-49-3	307.68	S55.12.20	地域基盤整備第一課	なし					
3	天沼	北馬込2-36-13	968.40	S49.12.03	地域基盤整備第一課	C1	○				
4	新井宿	中央4-31-10	592.09	S26.12.19	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○	○	
5	新井宿第一	山王3-4-8	599.40	S32.10.30	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1	○		○	○	
6	新井宿七丁目	大森西4-2-19	402.50	S58.10.25	地域基盤整備第一課	C1					
7	池上二丁目北野	池上2-8-8	162.12	H24.05.01	地域基盤整備第一課	なし					
8	池上八丁目	池上8-22-8	643.14	S50.12.05	地域基盤整備第一課	なし					
9	池上本町	池上2-12-2	179.43	S42.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
10	池上みどり	中央6-5-1	199.00	H14.03.31	地域基盤整備第一課	なし					
11	池上門前	池上4-12-2	381.95	S44.03.20	地域基盤整備第一課	なし					
12	池上六丁目	池上6-37-8	602.63	S49.09.01	地域基盤整備第一課	C1					
13	市野倉北	中央6-18-14	334.56	S44.06.10	地域基盤整備第一課	なし	○				
14	市野倉南	中央7-15-15	847.56	S43.06.03	地域基盤整備第一課	C1				○	
15	うさぎ	大森北3-23-3	481.54	S44.10.11	地域基盤整備第一課	C1	○				
16	臼田坂	南馬込4-36-14	347.47	S45.04.01	地域基盤整備第一課	C1					
17	梅田第一	南馬込6-31-19	371.18	S44.03.20	地域基盤整備第一課	なし	○				
18	梅田第二	南馬込6-32-14	401.00	S44.03.20	地域基盤整備第一課	C1	○				
19	大森北青空	大森北6-16-21	305.58	H02.03.20	地域基盤整備第一課	C1					
20	大森北三丁目梅の花	大森北3-24-25	276.36	S53.04.22	地域基盤整備第一課	C1					
21	大森北三丁目くすのき	大森北3-25-11	311.05	S53.04.22	地域基盤整備第一課	C1					
22	大森北三丁目さくら	大森北3-25-5	601.43	S59.04.25	地域基盤整備第一課	C1					
23	大森北四丁目	大森北4-14-15	723.33	S47.04.01	地域基盤整備第一課	C1	○				
24	大森北六丁目	大森北6-2-19	193.54	H01.04.15	地域基盤整備第一課	C1					
25	大森北六丁目南	大森北6-15-6	583.06	S60.02.15	地域基盤整備第一課	C1					
26	大森中川端	大森中1-22-6	897.71	S50.04.01	地域基盤整備第一課	C1					
27	大森中二丁目	大森中2-3-3	402.66	S57.12.28	地域基盤整備第一課	C1					
28	大森仲町	大森本町2-26-17	802.10	S57.04.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○		
29	大森西一丁目	大森西1-12-14	652.98	S48.03.31	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1				○	
30	大森西一丁目北	大森西1-11-19	333.38	S57.10.20	地域基盤整備第一課	C1					
31	大森西一丁目セブンパーク	大森西1-18-10	545.73	H02.02.13	地域基盤整備第一課	C1					
32	大森西五丁目	大森西5-20-16	477.79	S60.04.20	地域基盤整備第一課	C1					
33	大森西二丁目	大森西2-20-12	834.62	S46.04.20	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
34	大森西二丁目第二	大森西2-25-16	220.44	S54.05.10	地域基盤整備第一課	C1					
35	大森東三丁目	大森東3-5-16	374.62	S42.12.06	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
36	大森東二丁目	大森東2-18-7	573.67	S55.03.01	地域基盤整備第一課	C1					
37	大森東四丁目	大森東4-19-11	466.96	S57.04.10	地域基盤整備第一課	C1					
38	大森東四丁目第二	大森東4-29-3	430.09	H14.12.26	地域基盤整備第一課	C1	○				
39	大森堀之内	大森中3-20-10	531.07	H05.03.22	地域基盤整備第一課	C1					
40	大森南稲荷前	大森南2-1-11	333.43	S61.08.25	地域基盤整備第一課	なし					
41	大森南五丁目	大森南5-3-16	295.94	S55.01.25	地域基盤整備第一課	C1					
42	大森南二丁目	大森南2-7-9	330.57	S48.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
43	大森南二丁目第二	大森南2-10-4	909.40	S55.05.01	地域基盤整備第一課	C1					
44	大森南四丁目	大森南4-10-5	463.96	S57.04.10	地域基盤整備第一課	C1	○				
45	春日橋	大森北5-16-11	147.47	H11.03.12	地域基盤整備第一課	なし	○				
46	観音通り	中央3-15-15	516.54	S42.04.01	地域基盤整備第一課	C1					
47	北三	大森北3-10-8	82.11	S44.03.20	地域基盤整備第一課	なし	○				
48	きたのこばと	南馬込2-9-1	833.65	H04.03.31	地域基盤整備第一課	B1					
49	きたの天神山	南馬込2-11-7	175.86	H14.02.11	地域基盤整備第一課	なし					
50	北野にこにこ	山王4-11-7	130.45	S45.04.01	地域基盤整備第一課	C1					
51	北馬込わんぱく	北馬込2-4-13	491.40	H02.12.26	地域基盤整備第一課	C1					
52	貴船	大森東3-26-10	422.89	S62.12.23	地域基盤整備第一課	なし					
53	桐里	南馬込6-9-1	989.66	S45.04.01	地域基盤整備第一課	C1				○	
54	こうま	南馬込5-18-3	331.04	S42.12.06	地域基盤整備第一課	C1					
55	こがねむし	大森西1-15-5	121.30	S49.11.22	地域基盤整備第一課	なし	○				
56	鷺之森	大森東2-31-13	867.22	S49.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
57	沢田	大森北6-24-6	253.04	S57.12.28	地域基盤整備第一課	C1	○				
58	サンサン	山王3-37-6	256.22	H07.08.01	地域基盤整備第一課	なし					
59	サンサン根岸	山王3-25-1	783.38	H03.01.28	地域基盤整備第一課	C1					
60	山王稲穂	山王1-39-25	431.54	S58.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
61	山王木原山	山王4-24-12	411.33	S55.05.01	地域基盤整備第一課	C1					
62	山王三丁目	山王3-8-1	821.19	S49.05.20	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
63	山王第一	山王1-25-21	683.03	S47.04.01	地域基盤整備第一課	C1					
64	山王どんぐり	山王1-39-32	204.83	S47.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
65	山王なかよし	山王1-33-16	470.06	S55.05.15	地域基盤整備第一課	なし					
66	山王二丁目	山王2-8-21	545.94	S54.02.10	地域基盤整備第一課	C1					
67	潮見	大森南4-4-9	788.80	H01.05.01	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○		
68	子母沢	中央4-28-3	456.13	H02.03.20	地域基盤整備第一課	C1					
69	新五フラワー	中央2-21-16	788.72	H06.11.07	地域基盤整備第一課	C1	○				
70	しんめい	南馬込1-40-11	457.31	S42.12.06	地域基盤整備第一課	C1					
71	中央一丁目	中央1-15-4	444.52	S47.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
72	中央三丁目	中央3-29-3	397.83	S57.04.20	地域基盤整備第一課	C1					
73	中央二丁目	中央2-23-3	264.46	S56.09.25	地域基盤整備第一課	C1	○				
74	中央二丁目第三	中央2-9-5	361.84	S61.02.01	地域基盤整備第一課	C1					
75	中央二丁目第二	中央2-4-15	377.87	S59.04.25	地域基盤整備第一課	C1					
76	中央八丁目	中央8-38-1	386.87	S50.12.05	地域基盤整備第一課	なし					
77	中央八丁目第二	中央8-29-4	250.00	S55.11.05	地域基盤整備第一課	なし	○				
78	中央六丁目宮下	中央6-7-9	576.30	H01.11.12	地域基盤整備第一課	C1	○				
79	堂寺	東馬込1-43-16	742.64	H01.07.20	地域基盤整備第一課	C1					
80	藤兵衛堀	大森南2-22-22	756.86	S60.04.20	地域基盤整備第一課	C1					○
81	東和	大森西2-7-11	360.11	S49.05.08	地域基盤整備第一課	C1	○				
82	徳持	池上8-13-4	734.04	S56.04.15	地域基盤整備第一課	C1					
83	徳持第二	池上8-15-8	427.90	S52.06.25	地域基盤整備第一課	C1					
84	どんぐりの木	南馬込1-26-14	283.60	H08.03.31	地域基盤整備第一課	なし					
85	中井	南馬込4-16-11	539.47	S60.04.20	地域基盤整備第一課	C1					
86	中馬込	中馬込2-5-5	347.10	S44.03.20	地域基盤整備第一課	C1					○
87	中馬込一丁目	中馬込1-13-21	875.80	S60.04.20	地域基盤整備第一課	C1					

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
88	中馬込大久保	中馬込3-6-4	476.99	S53.04.22	地域基盤整備第一課	なし					
89	西三	大森西3-10-6	474.16	S39.10.01	地域基盤整備第一課	C1					
90	西富士見	大森西4-4-23	396.23	S44.03.20	地域基盤整備第一課	なし					
91	東馬込	東馬込2-17-10	349.78	S51.03.14	地域基盤整備第一課	なし					
92	東馬込霜田	東馬込1-39-9	672.16	S58.04.22	地域基盤整備第一課	C1					
93	平張	南馬込3-22-7	914.99	S46.03.20	地域基盤整備第一課	なし					
94	平張第二	南馬込3-7-2	1,013.91	S57.04.10	地域基盤整備第一課	C1					
95	富士が丘	中央5-19-1	221.90	H18.03.31	地域基盤整備第一課	なし					
96	文化	中央8-36-10	712.47	S47.04.01	地域基盤整備第一課	B1					
97	平成	大森西2-19-4	170.21	H01.04.15	地域基盤整備第一課	なし					
98	邦西	大森西4-18-8	479.29	S44.03.20	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1				○	
99	ほうせいきらめき	大森西4-18-15	297.80	H28.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
100	邦西第二	大森西4-13-16	1,150.00	S54.06.20	地域基盤整備第一課	C1					
101	邦西ふれあい	大森西7-1-4	451.41	H06.03.30	地域基盤整備第一課	C1					
102	本町	大森本町1-9-16	165.45	S46.03.20	地域基盤整備第一課	なし					
103	舞の浦	大森南2-14-8	557.61	S49.04.10	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
104	馬込浅間西	中馬込1-6-5	343.91	S58.03.01	地域基盤整備第一課	なし					
105	馬込三本松	北馬込2-38-6	353.13	S43.06.03	地域基盤整備第一課	C1					
106	まごめばし	中馬込3-29-7	702.81	S43.10.04	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1				○	
107	馬込松原	中馬込3-26-2	544.83	S56.04.25	地域基盤整備第一課	C1					
108	みこころ	山王1-5-14	241.18	S63.10.15	地域基盤整備第一課	なし					
109	みどり石川	大森北4-15-19	376.03	H15.10.01	地域基盤整備第一課	なし					
110	みなみにこにこ	大森東1-26-4	231.73	S47.11.01	地域基盤整備第一課	なし					
111	南馬込一丁目	南馬込1-9-3	918.10	S51.07.20	地域基盤整備第一課	なし					
112	南馬込さくら	南馬込6-5-7	535.53	S60.05.10	地域基盤整備第一課	C1					
113	南馬込中和	南馬込4-26-5	448.51	S60.04.20	地域基盤整備第一課	C1					
114	美原	大森東1-13-8	2,045.22	S26.12.19	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○				○
115	宮ノ下	中馬込3-19-11	813.59	S43.06.03	地域基盤整備第一課	C1					
116	宮ノ下にこにこ	中馬込3-23-33	488.14	H28.10.11	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○		
117	三輪	大森西5-3-3	628.09	S47.04.01	地域基盤整備第一課	A1	○				
118	森が崎	大森南5-3-5	669.48	S45.10.01	地域基盤整備第一課	C1	○				○
119	谷戸	大森西5-14-3	451.26	S42.04.01	地域基盤整備第一課	C1					
120	八幡橋	大森本町1-6-1先	846.51	H24.01.01	地域基盤整備第一課	C1					
121	ゆうやけ	中馬込3-25-2	465.64	S61.04.20	地域基盤整備第一課	C1					
122	龍子	中央4-1-11	611.19	H03.03.15	地域基盤整備第一課	C1					
児童公園　（大森地区）　合計			61,752.29								

②蒲田、糀谷・羽田地区

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	あけぼの	下丸子4-2-14	396.69	S51.12.18	地域基盤整備第二課	C1					
2	旭つばさ	羽田5-3-10	160.49	H21.02.01	地域基盤整備第二課	なし					
3	あじさい	西糀谷4-24-21	922.92	S50.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1				○	
4	池上徳持南	東矢口1-2-3	427.75	S62.04.15	地域基盤整備第二課	C1					
5	今泉	矢口3-3-18	985.43	H06.11.07	地域基盤整備第二課	C1	○				
6	大鳥居	羽田1-17-7	966.58	R02.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○		
7	女塚	西蒲田1-14-20	277.09	S55.09.25	地域基盤整備第二課	C1					
8	蒲三アイリス	蒲田3-19-15	104.87	H17.11.01	地域基盤整備第二課	なし					
9	蒲田三丁目ひろば	蒲田3-13-12	420.78	H08.03.31	地域基盤整備第二課	C1	○				
10	蒲田二丁目	蒲田2-16-19	861.17	S40.12.10	地域基盤整備第二課	C1	○			○	
11	上東	羽田6-23-11	110.94	S55.11.10	地域基盤整備第二課	なし					
12	北糀谷第一	北糀谷2-7-13	757.37	S50.12.12	地域基盤整備第二課	C1	○				
13	小林	東矢口3-11-26	346.62	S48.12.16	地域基盤整備第二課	なし					

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
14	こまどり	矢口3-10-3	245.52	S46.03.20	地域基盤整備第二課	なし					
15	下萩中	萩中3-27-24	451.36	S50.04.01	地域基盤整備第二課	なし					
16	下袋	西糀谷2-8-5	163.66	H14.03.31	地域基盤整備第二課	なし	○				
17	下丸子一丁目	下丸子1-19-17	243.12	H17.11.01	地域基盤整備第二課	なし					
18	新蒲田二丁目	新蒲田2-14-19	286.28	S59.04.20	地域基盤整備第二課	C1	○				
19	新宿東	萩中2-4-17	949.90	S56.04.15	地域基盤整備第二課	C1					
20	末広橋	大森南2-19-4	409.90	S43.03.18	地域基盤整備第二課	なし				○	
21	雑色	仲六郷2-11-7	493.93	S61.01.01	地域基盤整備第二課	C1	○				○
22	大師橋	本羽田3-25-1	584.90	S56.06.20	地域基盤整備第二課	なし				○	
23	たいよう	南六郷1-33-2	968.22	S51.07.20	地域基盤整備第二課	なし					
24	高畑第五	西六郷3-18-2	344.47	H03.02.08	地域基盤整備第二課	なし					
25	高畑第三	西六郷3-30-8	771.55	S52.08.15	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1	○		○	○	
26	高畑第二	西六郷4-1-16	515.30	S49.10.15	地域基盤整備第二課	なし	○				
27	高畑第四	西六郷4-3-6	958.11	S60.04.20	地域基盤整備第二課	C1	○				
28	高畑友和	西六郷4-23-5	500.00	S56.11.25	地域基盤整備第二課	C1	○				
29	竹の子	西糀谷3-18-5	698.43	S51.12.25	地域基盤整備第二課	C1					
30	多摩川二丁目	多摩川2-13-4	865.19	S53.03.30	地域基盤整備第二課	C1					
31	千鳥三丁目	千鳥3-22-17	736.79	S50.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1	○				
32	千鳥ふれあい	千鳥3-7-16	455.13	H04.12.28	地域基盤整備第二課	C1					
33	千鳥緑地	千鳥3-8-22	165.50	H14.03.20	地域基盤整備第二課	なし					
34	出村	蒲田本町2-19-5	379.51	S45.11.12	地域基盤整備第二課	C1					
35	天王木	西六郷1-26-7	135.65	S54.12.10	地域基盤整備第二課	なし					
36	東三	東六郷3-5-19	363.00	S49.10.10	地域基盤整備第二課	なし					
37	東三さわやか	東六郷2-20-7	297.51	H04.07.16	地域基盤整備第二課	なし					
38	鳥のひろば	東六郷1-11-20	167.26	H13.09.01	地域基盤整備第二課	なし	○				
39	仲一ひばり	仲六郷1-29-10	226.46	S43.06.03	地域基盤整備第二課	なし	○				
40	仲一みどり	仲六郷1-2-1	668.56	S47.04.01	地域基盤整備第二課	なし					
41	仲三	仲六郷3-12-2	658.05	S46.03.20	地域基盤整備第二課	C1					
42	仲二	仲六郷2-37-18	804.09	S53.03.10	地域基盤整備第二課	C1					
43	仲羽田	羽田4-15-14	492.65	S47.12.01	地域基盤整備第二課	C1					
44	仲東	羽田6-13-10	341.76	S53.03.18	地域基盤整備第二課	なし					
45	仲町	羽田6-18-2	227.30	S46.03.20	地域基盤整備第二課	なし					
46	仲よし	仲六郷1-12-1	502.84	S53.04.22	地域基盤整備第二課	C1					
47	仲六郷一丁目	仲六郷1-10-20	440.64	H12.08.21	地域基盤整備第二課	なし					
48	七辻	萩中1-2-21	109.81	S41.10.07	地域基盤整備第二課	なし					
49	南二和	南六郷2-15-17	547.78	H03.03.22	地域基盤整備第二課	C1	○				
50	南一	南蒲田1-17-14	771.25	S51.07.01	地域基盤整備第二課	なし					
51	南二	南蒲田2-11-3	939.52	S52.12.24	地域基盤整備第二課	C1	○			○	
52	南二なかよし	南六郷2-5-7	409.34	S46.03.20	地域基盤整備第二課	なし	○				
53	南二ふれあい	南蒲田2-17-4	571.68	H18.03.10	地域基盤整備第二課	なし					
54	西一中央	西六郷1-12-12	311.17	H07.12.12	地域基盤整備第二課	なし					
55	西蒲田相生	西蒲田6-22-10、 西蒲田6-35-2	538.63	S49.05.18	地域基盤整備第二課	C1					
56	西蒲田一丁目	西蒲田1-18-7	887.53	S58.04.22	地域基盤整備第二課	C2					
57	西蒲田一丁目さくら	西蒲田1-23-7	893.39	H05.01.29	地域基盤整備第二課	C1					
58	西蒲田五丁目青葉	西蒲田5-20-8	793.44	H13.04.01	地域基盤整備第二課	C1	○				
59	西蒲田五丁目ふれあい	西蒲田5-9-3	170.08	H09.03.31	地域基盤整備第二課	C1					
60	西蒲田太平橋	西蒲田4-4-1	495.00	S49.10.10	地域基盤整備第二課	B1					
61	西蒲田たけのこ	西蒲田3-2-7	849.43	H05.03.30	地域基盤整備第二課	C1					
62	西蒲田四丁目まつお	西蒲田4-32-17	348.85	H30.04.01	地域基盤整備第二課	なし					
63	西糀谷一丁目	西糀谷1-5-13	432.19	S43.03.18	地域基盤整備第二課	C1					○
64	西糀谷三丁目	西糀谷3-4-13	903.58	S50.04.01	地域基盤整備第二課	C1	○				
65	西糀谷二丁目北	西糀谷2-23-16	934.77	S50.04.01	地域基盤整備第二課	なし					
66	西三うぐいす	西糀谷3-32-4	389.79	H03.02.21	地域基盤整備第二課	C1					
67	西六郷一丁目	西六郷1-38-8	199.87	H02.03.09	地域基盤整備第二課	なし					

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
68	西六郷二丁目	西六郷2-30-3	475.90	S50.12.14	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○		
69	萩中三丁目	萩中3-30-20	848.83	S43.03.18	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1					
70	萩中中央	萩中3-30-9	562.92	H08.03.31	地域基盤整備第二課	C1					
71	萩中二丁目	萩中2-12-20	236.00	H19.03.31	地域基盤整備第二課	なし					
72	萩中南	本羽田3-2-10	256.03	S61.05.31	地域基盤整備第二課	なし	○				
73	蓮沼	西蒲田3-8-6	670.00	S44.10.11	地域基盤整備第二課	B1					
74	蓮沼ジュニア	西蒲田6-26-6	510.56	H15.03.31	地域基盤整備第二課	C1	○				
75	羽田一丁目	羽田1-8-1	984.85	S51.04.16	地域基盤整備第二課	なし	○			○	
76	羽田五丁目	羽田5-12-16	702.20	S43.03.18	地域基盤整備第二課	C1					
77	羽田三丁目第一	羽田3-7-16	346.96	S59.04.20	地域基盤整備第二課	C1	○				
78	羽田三丁目第三	羽田3-6-10	247.29	S61.04.01	地域基盤整備第二課	なし	○				
79	羽田三丁目第二	羽田3-7-10	328.26	S59.04.20	地域基盤整備第二課	なし	○				
80	羽田三丁目ひろば	羽田3-7-12	414.72	S59.12.01	地域基盤整備第二課	C1	○				
81	羽田仲七	羽田5-21-5	309.15	S45.04.01	地域基盤整備第二課	C1					
82	羽田西町	羽田2-8-10	370.61	H04.03.31	地域基盤整備第二課	C1	○				
83	はばたき	本羽田2-9-6	461.00	R03.03.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○	○	
84	原	多摩川2-11-9	300.00	S54.03.31	地域基盤整備第二課	C1					
85	東蒲田一丁目	東蒲田1-12-13	221.24	H02.03.20	地域基盤整備第二課	C1				○	
86	東糀谷一丁目	東糀谷1-19-20	395.68	S55.05.01	地域基盤整備第二課	C1					
87	東糀谷さくら	東糀谷4-1-6	430.34	H10.03.31	地域基盤整備第二課	C1					
88	東糀谷三丁目増田橋	東糀谷3-18-8	711.56	S59.03.31	地域基盤整備第二課	C1					
89	東糀谷二丁目	東糀谷2-5-13	900.49	S54.05.10	地域基盤整備第二課	C1					
90	東糀谷四丁目	東糀谷4-7-13	194.22	S60.10.01	地域基盤整備第二課	なし					
91	東さくら	南蒲田1-20-15	159.65	S41.12.13	地域基盤整備第二課	なし					
92	東三はなみずき	東六郷3-1-13	229.89	H07.03.15	地域基盤整備第二課	なし					
93	東矢口一丁目	東矢口1-11-12	437.02	H03.03.22	地域基盤整備第二課	C1					
94	東矢口二丁目	東矢口2-4-20	612.74	H05.01.26	地域基盤整備第二課	C1	○				
95	東六郷二丁目	東六郷2-7-14	331.72	S49.05.15	地域基盤整備第二課	C1	○				
96	東六郷ひまわり	東六郷2-4-21	629.51	S57.01.20	地域基盤整備第二課	C1	○			○	
97	日の出	南蒲田3-1-19	230.51	S48.11.20	地域基盤整備第二課	なし	○				
98	古市中央	矢口3-28-14	670.71	S63.03.04	地域基盤整備第二課	C1					
99	古市中央第二	矢口3-24-45	450.73	R03.02.08	地域基盤整備第二課	なし					
100	古川	西六郷1-23-3	729.34	S41.03.25	地域基盤整備第二課	C1					
101	古川第二	多摩川2-24-18	413.08	S56.06.25	地域基盤整備第二課	C1					
102	平成仲三	仲六郷3-21-3	457.44	H18.03.10	地域基盤整備第二課	なし					
103	本蒲田	蒲田1-4-23	171.67	S48.10.09	地域基盤整備第二課	なし					
104	本二	蒲田本町2-10-11	336.16	S42.04.01	地域基盤整備第二課	C1				○	
105	本二北	蒲田本町2-3-6	324.27	S53.03.10	地域基盤整備第二課	C1					
106	本羽田三丁目西	本羽田3-1-1	707.07	S53.08.10	地域基盤整備第二課	C1					
107	本羽田第一	本羽田1-18-10	455.93	S54.12.25	地域基盤整備第二課	C1					
108	本羽田第二	本羽田2-8-12	761.25	S51.06.01	地域基盤整備第二課	なし					
109	本羽田多摩	本羽田2-6-3	162.52	H08.03.01	地域基盤整備第二課	なし					
110	本羽田二丁目	本羽田2-4-4	795.26	S45.04.01	地域基盤整備第二課	C1					
111	前河原	羽田3-26-16	276.27	S51.03.22	地域基盤整備第二課	なし	○				
112	町屋	仲六郷1-6-27	230.73	S61.12.26	地域基盤整備第二課	なし					
113	道塚第三	新蒲田3-31-14、新蒲田3-32-10	634.48	S46.03.20	地域基盤整備第二課	なし					
114	みなさん	南六郷3-10-1	970.00	H31.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○	○	
115	南蒲田三丁目	南蒲田3-10-12	495.91	S52.01.12	地域基盤整備第二課	C1	○				
116	南蒲田三丁目第二	南蒲田3-7-21	585.09	S54.01.20	地域基盤整備第二課	C1	○				
117	南蒲田二丁目	南蒲田2-26-19	800.60	H28.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○		
118	南蒲田ひまわり	南蒲田2-20-5	367.30	S57.06.18	地域基盤整備第二課	C1					
119	南六郷一丁目	南六郷1-25-9	364.97	S42.04.01	地域基盤整備第二課	C1	○				
120	南六郷三丁目	南六郷3-22-1	156.16	S62.01.31	地域基盤整備第二課	なし					
121	武蔵新田	矢口1-19-8	572.46	S57.04.15	地域基盤整備第二課	C1					

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
122	武蔵野の路仲七	羽田5-30-7	165.29	H11.03.20	地域基盤整備第二課	C1					
123	元羽田	本羽田2-10-8	228.27	S49.10.01	地域基盤整備第二課	なし					
124	矢口三丁目	矢口3-31-12	100.47	S59.07.25	地域基盤整備第二課	なし	○				
125	矢口二丁目	矢口2-26-7	498.82	S56.04.20	地域基盤整備第二課	C1	○				
126	矢口南	矢口1-22-21	525.34	S54.03.20	地域基盤整備第二課	C1					
127	安方南	多摩川1-26-26	204.99	S57.12.20	地域基盤整備第二課	C1	○				
128	横町	羽田3-8-13	106.19	S60.11.01	地域基盤整備第二課	なし					
129	若草	西蒲田8-11-5	200.00	S37.03.31	地域基盤整備第二課	なし					
	児童公園　（蒲田、糀谷・羽田地区）　合計		62,176.96								

③調布地区

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	あおぞら	鵜の木2-40-7	331.74	S43.06.03	地域基盤整備第三課	C1	○			○	
2	あすなろ	北千束3-2-9	358.73	S53.03.18	地域基盤整備第三課	C1	○				
3	池上三丁目	池上3-4-4	440.91	S49.10.01	地域基盤整備第三課	なし					
4	池上平和	池上3-2-16	375.55	S48.04.01	地域基盤整備第三課	なし					
5	石川台	石川町2-33-2	133.97	S57.04.01	地域基盤整備第三課	なし					
6	石川町二丁目	石川町2-2-14	981.03	S52.04.20	地域基盤整備第三課	なし					
7	石川町二丁目第三	石川町2-15-3	363.57	H02.03.23	地域基盤整備第三課	C1					
8	石川町二丁目第二	石川町2-12-7	632.20	H02.03.23	地域基盤整備第三課	C1					
9	市ヶ谷方	南雪谷4-13-16	440.87	H02.02.27	地域基盤整備第三課	C1					
10	稲荷坂	上池台5-15-5	721.32	S62.04.28	地域基盤整備第三課	C1					
11	入船	東嶺町8-1	240.74	S60.02.15	地域基盤整備第三課	C1					
12	鵜の木三丁目	鵜の木3-22-13	440.85	S52.06.25	地域基盤整備第三課	C1	○			○	
13	鵜の木三丁目中央	鵜の木3-24-13	783.71	S57.04.30	地域基盤整備第三課	C1	○			○	
14	鵜の木二丁目	鵜の木2-32-20	790.32	S50.12.10	地域基盤整備第三課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1	○			○	
15	大久保坂	上池台5-17-10	173.00	H16.12.01	地域基盤整備第三課	なし					
16	女堀緑地	鵜の木1－5－21	260.52	H29.03.01	地域基盤整備第三課	なし					
17	御嶽	東嶺町43-13	236.89	H04.03.31	地域基盤整備第三課	C1					
18	開光坂	上池台3-26-16	217.81	S49.10.01	地域基盤整備第三課	なし					
19	上呑川	石川町1-25-10	231.76	H06.03.25	地域基盤整備第三課	なし					
20	北千束	北千束2-19-9	340.50	S47.04.01	地域基盤整備第三課	なし	○				
21	北千束北	北千束1-29-12	741.03	S61.04.25	地域基盤整備第三課	C1	○				
22	北嶺町	北嶺町3-22	430.25	S59.04.25	地域基盤整備第三課	C1					
23	久が里	久が原3-13-7	410.90	S59.03.31	地域基盤整備第三課	C1					○
24	久が原さくら	久が原5-7-20	519.44	H05.03.26	地域基盤整備第三課	C1					
25	久が原清水坂	久が原4-3-5	561.58	S57.10.15	地域基盤整備第三課	C1					
26	久が原なかよし	久が原2-16-16	835.49	S58.04.22	地域基盤整備第三課	C1				○	
27	久が原二丁目	久が原2-10-6	318.36	S54.03.20	地域基盤整備第三課	なし					
28	久が原東	久が原5-4-22	337.24	S47.04.01	地域基盤整備第三課	なし					
29	久が原光	久が原5-4-10	528.95	H02.12.26	地域基盤整備第三課	C1					
30	久が原久根	久が原2-3-1	457.79	H09.03.31	地域基盤整備第三課	C1				○	
31	久が原南	久が原5-29-4	138.00	S47.02.01	地域基盤整備第三課	なし	○				
32	久が原南台	久が原5-24-10	731.25	S60.04.20	地域基盤整備第三課	C1	○				
33	久が原四丁目	久が原4-16-7	310.50	S52.04.10	地域基盤整備第三課	なし					
34	桑の木	石川町1-17-13	330.00	S53.04.23	地域基盤整備第三課	なし					
35	コアラ	南久が原1-16-19	351.18	S60.03.30	地域基盤整備第三課	なし					
36	小池けやき	上池台1-48-20	549.92	H04.03.17	地域基盤整備第三課	C1	○				
37	ことり	南久が原2-14-6	548.94	H03.03.29	地域基盤整備第三課	C1					
38	こばと	千鳥1-1-25	363.98	S47.04.01	地域基盤整備第三課	なし					
39	サンキュー	田園調布本町39-15	115.00	H23.06.01	地域基盤整備第三課	なし					
40	三本松	上池台3-29-7	477.73	H02.03.20	地域基盤整備第三課	C1					
41	しばざくらきんたろう	石川町2-24-2	588.27	H08.03.31	地域基盤整備第三課	C1					
42	清水窪	北千束1-19-3	233.12	S46.03.20	地域基盤整備第三課	なし	○				
43	出世稲荷	田園調布2-10-13	280.18	S48.04.01	地域基盤整備第三課	C1					

	児童公園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
44	松仙	東嶺町12-17	665.29	H02.02.02	地域基盤整備第三課	C1					
45	松仙さくら	久が原1-25-6	291.17	H04.03.31	地域基盤整備第三課	C1					
46	しんせい	鵜の木1-2-14	279.41	S48.10.09	地域基盤整備第三課	なし					
47	スクランブルパーク	久が原6-7-4	535.22	H05.03.30	地域基盤整備第三課	C1					○
48	すずむし	上池台5-37-19	328.07	H03.03.22	地域基盤整備第三課	なし					
49	昴	東雪谷2-35-5	503.75	H04.02.21	地域基盤整備第三課	C1	○				
50	すみれ	南久が原2-2-7	242.44	S59.03.31	地域基盤整備第三課	なし					
51	せみやま	上池台3-19-6	437.88	S52.03.25	地域基盤整備第三課	なし					
52	洗足流れ東雪	東雪谷4-10-14	231.94	S60.04.20	地域基盤整備第三課	なし					
53	千束西	北千束3-24-16	512.34	S59.04.20	地域基盤整備第三課	C1	○				
54	多摩堤	鵜の木3-4-4	269.11	S46.03.20	地域基盤整備第三課	なし					
55	たんぽぽ	鵜の木3-34-6	277.69	S48.11.01	地域基盤整備第三課	なし					
56	千鳥第二	千鳥1-10-3	382.48	S47.12.01	地域基盤整備第三課	なし					
57	千鳥平成	千鳥2-13-3	217.50	H08.10.17	地域基盤整備第三課	なし					
58	ちどりみなみ	千鳥2-28-12	552.29	S50.04.01	地域基盤整備第三課	C1					
59	田園調布すずめ	田園調布本町13-22	468.83	H03.03.22	地域基盤整備第三課	なし					
60	田園調布本町	田園調布本町9-10	413.91	S49.04.01	地域基盤整備第三課	なし					
61	田園調布南	田園調布南8-23	406.84	S51.04.01	地域基盤整備第三課	C1				○	
62	田コロ	田園調布2-31-4	183.00	H16.03.26	地域基盤整備第三課	なし	○				
63	東久	田園調布本町21-10	477.60	S44.03.20	地域基盤整備第三課	なし					
64	東雪	東雪谷5-11-8	175.00	S56.12.15	地域基盤整備第三課	なし					
65	道々橋第二	仲池上1-24-12	330.74	S54.04.05	地域基盤整備第三課	C1					
66	道々橋のぞみ	久が原1-2-17	594.66	H07.03.31	地域基盤整備第三課	C1					
67	道々橋まほろば	久が原1-7-9	143.63	H12.03.10	地域基盤整備第三課	なし	○				
68	仲池	仲池上2-27-13	971.99	S47.04.01	地域基盤整備第三課	C1				○	
69	仲池上二丁目	仲池上2-8-9	549.09	S54.04.05	地域基盤整備第三課	C1					
70	仲池上二丁目第二	仲池上2-6-16	592.52	S56.12.15	地域基盤整備第三課	C1	○				
71	仲池富士見	仲池上1-3-20	518.93	S56.04.20	地域基盤整備第三課	なし					
72	仲池ふれあい	仲池上1-17-11	615.04	H17.03.31	地域基盤整備第三課	C1	○			○	
73	西の橋	南雪谷3-1-10	594.68	H04.02.01	地域基盤整備第三課	C1	○				
74	西嶺	西嶺町24-2	560.33	H04.03.31	地域基盤整備第三課	C1					
75	根方	仲池上2-12-11	412.27	S52.04.10	地域基盤整備第三課	C1					
76	ねむの木	上池台2-36-6	371.59	H03.03.22	地域基盤整備第三課	C1					
77	華園	石川町2-10-1	209.26	S42.12.06	地域基盤整備第三課	なし					
78	はなみずき	上池台4-33-17	452.96	H02.02.16	地域基盤整備第三課	C1					
79	東嶺相生	東嶺町41-5	275.67	H05.12.27	地域基盤整備第三課	なし	○				
80	東嶺町	東嶺町20-4	771.23	S51.03.19	地域基盤整備第三課	なし					
81	東嶺町フラワー	東嶺町11-8	244.64	H15.04.01	地域基盤整備第三課	なし					
82	東雪谷あすなろ	東雪谷1-13-11	312.30	S54.05.10	地域基盤整備第三課	なし					
83	東雪谷四丁目	東雪谷4-22-10	846.82	S60.04.20	地域基盤整備第三課	なし	○				
84	日下山	南雪谷3-7-17	621.98	H07.03.31	地域基盤整備第三課	C1					○
85	ピノキオ	東雪谷3-25-6	707.39	H06.12.27	地域基盤整備第三課	C1					
86	ふうの木	田園調布本町48-5	500.15	H07.03.31	地域基盤整備第三課	なし					
87	吹上緑地	田園調布5-18-14	205.57	H02.05.21	地域基盤整備第三課	なし					
88	南久が原	南久が原1-17-15	828.19	S47.04.01	地域基盤整備第三課	C1	○				
89	南久が原さつき	南久が原2-10-5	281.42	S48.11.01	地域基盤整備第三課	なし					
90	南久が原二丁目	南久が原2-11-4	778.48	S54.04.05	地域基盤整備第三課	C1					
91	南千束東	南千束1-19-1	879.43	H05.03.19	地域基盤整備第三課	C1	○				
92	南雪谷四丁目	南雪谷4-2-17	275.27	S47.04.01	地域基盤整備第三課	なし					
93	美富士橋	田園調布本町26-16	743.94	S61.04.20	地域基盤整備第三課	C1					
94	みゆき	南雪谷4-17-10	833.44	H09.03.26	地域基盤整備第三課	C1					○
95	雪谷大塚中央	雪谷大塚町17-21	274.10	S55.12.15	地域基盤整備第三課	なし	○				
96	若竹	田園調布2-20-6	452.84	S27.02.14	地域基盤整備第三課	なし					
児童公園　（調布地区）　合計			43,257.40								

3）児童遊園

①大森地区

	児童遊園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	浦守稲荷	大森南3-27-8	106.20	S26.12.19	地域基盤整備第一課	なし					
2	大森海岸	大森北2-20-8	147.73	S31.09.27	地域基盤整備第一課	なし					
3	北野	南馬込2-26-14	86.26	S39.12.01	地域基盤整備第一課	なし					
4	東貫森	大森北3-18-17	306.60	S40.12.01	地域基盤整備第一課	C1					
5	西二	西馬込2-18-5	246.62	S35.06.08	地域基盤整備第一課	なし					
6	根ヶ原	山王3-15-23	315.64	S45.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
7	八景	山王2-8-6	436.96	S36.09.04	地域基盤整備第一課	C1					
8	ひばり	南馬込4-9-15	576.17	S26.12.19	地域基盤整備第一課	なし					
9	ひめゆり	大森中3-3-8	216.93	S41.03.25	地域基盤整備第一課	C1					
10	平和	大森北6-33-1	212.16	S47.04.01	地域基盤整備第一課	なし					
11	平和島入口	大森本町1-8番先	114.93	S41.03.25	地域基盤整備第一課	なし					
12	弁天池	山王4-23-5	1,411.56	S26.12.19	地域基盤整備第一課	C1					
13	弁天神社	大森東4-35-3	220.78	S40.12.10	地域基盤整備第一課	なし					
児童遊園　（大森地区）　合計			4,398.54								

②蒲田、糀谷・羽田地区

	児童遊園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	旭	東糀谷4-3-6	471.35	S26.12.19	地域基盤整備第二課	C1					
2	上田稲荷	本羽田1-12-9	212.81	S33.06.16	地域基盤整備第二課	なし					
3	下丸子	下丸子3-10-8	635.66	S26.12.19	地域基盤整備第二課	なし					
4	諏訪	下丸子4-14-5	355.65	S42.09.30	地域基盤整備第二課	なし					
5	仲四	仲六郷4-12-10先	901.81	S50.05.25	地域基盤整備第二課	なし	○				
6	西仲	西糀谷4-9-17	405.98	S40.02.15	地域基盤整備第二課	なし					
7	萩中	萩中1-5-18	483.63	H23.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰC1			○		
8	羽田なかよし	羽田1-3-9	90.61	S40.12.10	地域基盤整備第二課	なし					
9	浜竹	西糀谷3-19-18	357.30	S37.03.31	地域基盤整備第二課	C1					
10	東糀谷三丁目	東糀谷3-6-2	293.64	S55.09.25	地域基盤整備第二課	C1					
11	氷川	矢口1-27-7	775.71	S41.03.25	地域基盤整備第二課	C1					
12	古市	矢口3-17-3	409.03	S26.12.19	地域基盤整備第二課	C1					
児童遊園　（蒲田、糀谷・羽田地区）　合計			5,393.18								

③調布地区

	児童遊園名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	東稲荷	田園調布1-1-26	103.07	S39.10.01	地域基盤整備第三課	なし	○				
2	池の台	上池台1-24-1	184.53	S53.05.12	地域基盤整備第三課	なし					
3	一の橋	東雪谷2-11-11先	287.58	S53.04.22	地域基盤整備第三課	なし	○				
4	久が原西部八幡	久が原4-2-10	546.55	S26.12.19	地域基盤整備第三課	C1					
5	千束	北千束3-16-1	154.07	S44.03.20	地域基盤整備第三課	なし	○				
6	嶺稲荷	西嶺町18-2	246.64	S41.03.25	地域基盤整備第三課	なし					
7	雪ヶ谷	東雪谷2-25-1	573.70	S26.12.19	地域基盤整備第三課	C1					
児童遊園　（調布地区）　合計			2,096.14								

4）緑地

	緑地名	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	旧呑川	北糀谷1-1-7	22,326.09	S55.05.28	地域基盤整備第一課 地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰC1、C5(一課）、C1(二課）				○	
2	佐伯山	中央5-30-15	15,229.08	H24.03.31	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA１	○		○		
3	ソラムナード羽田	羽田空港2-8-1	28,380.68	H31.04.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA2			○		
4	多摩川	西六郷3･4丁目、仲六郷4丁目地先	361,336.76	S39.12.15	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ特C1、特C5					
5	多摩川大橋	矢口3丁目、多摩川2丁目地先	22,349.58	S43.06.01	地域基盤整備第二課	特C4					
6	多摩川ガス橋	下丸子2･3･4丁目地先	123,626.95	S37.12.04	地域基盤整備第二課	特C7					
7	多摩川大師橋	本羽田1･2･3丁目地先	48,362.97	S44.06.10	地域基盤整備第二課	特C2					
8	多摩川田園調布	田園調布4・5丁目地先	78,797.02	S53.12.01	多摩川緑地広場管理公社	C3					
9	多摩川田園調布南・鵜の木	田園調布南6番、鵜の木3-32、33番先	22,942.09	H18.01.01	地域基盤整備第二課	特C1					
10	多摩川丸子橋	田園調布本町31・32番地先	18,147.60	S42.10.20	地域基盤整備第二課	特C1					
11	多摩川六郷橋	東六郷3、南六郷2・3丁目、仲六郷4丁目地先	128,688.64	S34.07.18	地域基盤整備第二課	特C4					
12	馬込自然林	南馬込2-11-13	1,409.03	H24.03.31	地域基盤整備第一課	なし					
緑地　合計			871,596.49								

5）その他の緑地

	名称	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	池上梅園付属緑地	池上2-3-2	133.44	H30.11.06	地域基盤整備第一課	なし					
2	北前堀緑地	東糀谷5-14-1先	8,093.00	S56.01.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		○
3	貴船堀緑地	大森東5-5-5先	7,675.00	S54.01.01	地域基盤整備第一課	C2					
4	暁星苑	田園調布4-11-10	453.19	H02.04.01	地域基盤整備第三課	なし					
5	京浜島防災広場	京浜島2-10-1	10,113.83	H02.07.04	地域基盤整備第一課	A1					
6	高畑第三児童公園付属緑地	西六郷3-30-10	641.31	H26.04.01	地域基盤整備第二課	なし	○			○	
7	タワーふれあい公園前緑地	多摩川2-24-43	978.96	H10.09.11	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰA1			○		
8	西蒲田五丁目緑地	西蒲田5-7-5	165.28	H30.04.01	地域基盤整備第二課	なし					
9	根ヶ原緑地	山王3-15-2	81.00	H29.10.02	地域基盤整備第一課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1			○		
10	邦西児童公園付属緑地	大森西4-18-3	213.67	H26.01.17	地域基盤整備第一課	なし					
11	馬込自然林区民緑地	南馬込2-11-19	716.33	H23.12.27	地域基盤整備第一課	なし					
12	道塚第三児童公園付属緑地	西六郷1-18-5	234.88	H28.04.01	地域基盤整備第二課	なし					
13	南前堀緑地	東糀谷3-9-1先	8,470.00	S58.01.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰC2、C2					○
14	南六郷緑地	南六郷2-35-9	3,074.77	H03.04.01	地域基盤整備第二課	A1					
15	宮本台緑地	仲六郷4-30-5	1,828.00	S61.01.21	地域基盤整備第二課	C1				○	
16	六間堀緑地	羽田4-23-10	6,650.81	S56.01.01	地域基盤整備第二課	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰB1、C2			○	○	
その他の緑地　合計			49,523.47								

6）一時開放地

	名称	所在地	面積（㎡）	開設年月日	管理区分	トイレ	ふれあいパーク活動	授乳室	ベビーベッド	健康遊具	はねぴょん
1	昭和島運動場	昭和島1-7-1	40,670.00	S46.10.11	地域基盤整備第一課	C4					
一時開放地　合計			40,670.00								

※数量表

種類	数（箇所）
公園等総数	562
トイレがある公園等数	383
授乳室がある公園等数	7
ベビーベッドがある公園等数	60
健康遊具がある公園等数	67
はねぴょん幼児向け遊具がある公園等数	34

※　トイレ凡例

ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ	バリアフリートイレ（従来の身障者用トイレ含む）
S	S型トイレ(床面積30㎡以上)
A	A型トイレ(床面積10㎡～30㎡)
B	B型トイレ(床面積5㎡～10㎡)
C	C型トイレ(床面積5㎡未満)
特C	特C型トイレ （床面積5㎡未満　河川敷内水洗トイレ）
アルファベットの後ろの数字は、トイレの棟数	

2　公園・緑地の整備

（1）都市計画公園事業

区内の都市計画公園・緑地は、令和６年４月１日現在 79 箇所、約 419 ヘクタールで、このうち約 60 パーセント約 249 ヘクタールが未整備である。現在、令和２年７月に都区市町が共同で改定した「都市計画公園・緑地の整備方針」にもとづき、田園調布せせらぎ公園（都市計画公園名称：丸子多摩川公園）等で優先整備区域の整備推進に取り組んでいる。

表　事業施行中・事業予定都市計画公園・緑地一覧

都市計画名称（公園名称）	公園種別	計画面積	事業認可面積	事業認可年度	整備概要
丸子多摩川公園 （田園調布せせらぎ公園）	運動公園	5.2 ha	4.3 ha	H15～R7	新設整備
洗足公園（洗足池公園）	総合公園	9.9 ha	0.06ha	R4～R6	新設整備
大森ふるさとの浜辺公園 （大森ふるさとの浜辺公園）	地区公園	11.1ha	1.2 ha	R5～R6	改修整備
貴船堀公園（貴船堀公園）	街区公園	1.13ha	1.13ha	R5～R9	改修整備
古径公園（古径公園）	街区公園	0.14ha	0.14ha	R6	改修整備
中央五丁目公園 （中央五丁目公園）	街区公園	0.26ha	0.26ha	R6～R8	改修整備
かにくぼ公園 （かにくぼ公園）	街区公園	0.27ha	0.27ha	R6～R7	改修整備
日下山公園 （日下山児童公園）	街区公園	0.11ha	0.11ha	R6	改修整備
羽田空港公園	近隣公園	3.3 ha	―	―	新設整備

（2）公園・緑地の新設・拡張

令和６年４月１日現在、区内には 572 箇所約 307 ヘクタールの公園・緑地が整備され、区民１人当たりの公園面積は約 4.1 平方メートルとなっている。大田区緑の基本計画で掲げる区民１人当たり６平方メートルの確保に向けて、公園の充足率を高める未整備地域の解消や、既設公園の拡張整備による利便性や安全性の向上、都立海上公園の移管整備など、地域に潤いとやすらぎをもたらす公園・緑地の新設・拡張整備に取り組んでいる。

（3）令和５年度主要事業

１）新設・改良・拡張公園一覧

①新設公園等

該当なし

②拡張公園等

	名称	所在地	拡張面積(㎡)	備考
1	道塚南公園	新蒲田 3-29-1	869.86	R6.1.26 変更 1,051.70 ㎡→1,921.56 ㎡
2	大森ふるさとの浜辺公園	ふるさとの浜辺公園 1-1、平和の森公園 2-2 ほか	9,926.85	R6.4.1 変更 132,482.27 ㎡→142,409.12 ㎡
3	東雪谷四丁目児童公園	東雪谷 4-22-10	158.94	R6.4.1 変更 687.88 ㎡→846.82 ㎡
4	古市中央児童公園	矢口 3-28-14	117.31	R6.4.1 変更 553.40 ㎡→670.71 ㎡
5	若竹児童公園	田園調布 2-20-6	384.84	R6.4.1 変更 68.00 ㎡→452.84 ㎡
6	ソラムナード羽田緑地	羽田空港 2-8-1	12,064.68	R6.4.1 変更 16,316.00 ㎡→28,380.68 ㎡
合計面積			23,522.48	

③縮小公園

	名称	所在地	縮小面積(㎡)	備考
1	森ヶ崎海岸公園	大森南 4-4 先から 大森南 5-6 先	59.87	R6.4.1 変更 7,511.42 ㎡→7,451.55 ㎡
合計面積			59.87	

④廃止公園

該当なし

⑤その他

該当なし

２）新設・増設・改良公園の紹介

①道塚南公園

道塚南公園の拡張用地は大正 15 年に廃線された矢口発電所専用線の跡地を倉庫、保育園仮園舎として使用していたが、新蒲田複合施設の完成し保育園が移転したことにより、既存の道塚南公園と一体的に改修し全面リニューアルを行った。鉄道用地だった歴史を踏まえ、電車をモチーフとした遊具や踏切に模したブランコを配置するなど、周辺の公園と差別化を図り、テーマ性のある特色ある公園として生まれ変わった。

【施設概要】

◆所 在 地　新蒲田三丁目39番1号　◆拡張面積　869.86㎡

◆主な施設　園路広場（平板舗装、ダスト舗装）、遊戯施設（複合遊具、ブランコ、砂場、健康遊具）、便益施設（水飲み）、植栽等





②田園調布せせらぎ公園（森の広場）

田園調布せせらぎ公園は、都市における自然環境の保全を主なコンセプトとし、平成 14 年度から都市計画事業として拡張工事を継続して行ってきた。公園内には令和３年１月に開館した田園調布せせらぎ館に加え、体育施設の建設工事が進められている。こうした関連事業と併せて、多目的広場周辺の森の広場の整備を行った。森の広場は国分寺崖線の緑に溶け込むように雑木林や流れを復元し、散策しながらゆっくりくつろげるようにパーゴラやベンチなどの休憩施設を整備した。自然環境を生かしながら田園調布地区周辺の施設整備に合わせた特色ある空間の創出を図った。

【施設概要】

◆所 在 地　田園調布一丁目53番１号　◆森の広場面積　4,820㎡

◆主な施設　園路（保水性スラグ舗装、人工木材デッキ）、湧水の池や流れ、サイン、植栽等





③六間堀緑地（その他緑地）

六間堀緑地は羽田特別出張所の仮移転地として一部一時的に使用を中止していたが、出張所の移転に伴い再整備を行った。首都高速道路の高架下という利点を生かして、雨天時や猛暑日においても、子供たちがのびのび遊べる公園としてリニューアルした。コンセプトは、小さい乳幼児から児童、高齢者が集い交流できる広場を目指して、複合遊具や健康遊具、ボール遊び

のできる広場を中心とした空間づくりを行った。公園利用者だけでなく地域のお祭り時にも利用可能なバリアフリー対応トイレも併せて整備した。開放的で見通しが良く、多くの子供たちで賑わう地域のいこいの場にリニューアルした。

◆所 在 地　羽田一丁目10番先　◆再整備面積　3,097㎡

◆主な施設　園路広場（平板舗装、ダスト舗装）、遊戯施設（複合遊具、ブランコ、砂場、健康遊具）、便益施設（バリアフリートイレ及び男・水飲み）、花壇植栽等





④東雪谷四丁目児童公園

東雪谷四丁目児童公園は狭隘な入口で奥まった狭い公園であるが、周辺には公園が少なく、子供たちが集まる貴重なオープンスペースとなっていた。隣接地 159.94 ㎡を公園拡張用地として取得したため、既存の公園と一体的に活用できるように改修を行った。コンセプトは、「地域の庭」として小さい乳幼児と児童が利用をすみ分けながら安全に利用しやすく、のびのびと遊べる空間づくりとした。拡張区域と既存公園の段差を活用して幅広の滑り台を設置し、下段の拡張部は主に乳幼児の利用を想定したスイング遊具やスツールなどを配置した。既存公園の外周に密集していたクスノキを移設し、開放的で見通しが良く、多くの子供たちで賑わう地域のいこいの場にリニューアルした。

◆所 在 地　東雪谷四丁目22番10号　◆拡張面積　158.94㎡

◆主な施設　園路広場（平板舗装、ダスト舗装）、遊戯施設（滑り台、ブランコ、スイング遊具）、ベンチ、生垣植栽等





⑤大森ふるさとの浜辺公園

新スポーツ健康ゾーンの中核施設として整備してきた大森ふるさとの浜辺公園（旧大森東水辺スポーツ広場）におけるダスト舗装の多目的スポーツ広場を人工芝の多目的スポーツ場として再整備を行った。また、隣接するビーチバレー場のメインコートとサブコート、フットサル場の有効活用を図るため、ナイター照明設備を新たに整備した。新スポーツ健康ゾーンにおけるスポーツ施設の拡充を図った。

◆所 在 地　ふるさとの浜辺公園1番1号他　◆面　　積　142,409.12㎡
◆主な施設　園路広場（平板舗装、ダスト舗装）、遊戯施設（複合遊具、ブランコ、砂場、健康遊具）、便益施設（バリアフリートイレ及び男・水飲み）、花壇植栽等




⑥平和島公園

キャンプ場のリニューアルをメインとした大規模改修工事の一環として需要の高いバスケットコート 2 面のフィールド整備と老朽化した公園便所の建替工事を行った。新スポーツ健康ゾーン内のスポーツ施設の拡充を図った。

◆所 在 地　平和島四丁目2番2号　◆面　　積　74,492㎡
◆主な施設　プール、キャンプ場、ゲートボール場、バスケット場、園路広場、遊戯施設（複合遊具）、便益施設（バリアフリートイレ及び男女・水飲み）、駐車場等




（４）公園灯の整備

大部分が水銀灯であった大田区の公園灯は、平成 25 年（2013 年）に採択された「水銀条約」により令和２年（2020 年）以降水銀ランプの製造・輸出入等が禁止されるため、ランプ取替ができなくなる。そのため、平成 28 年度から３カ年計画で LED 化工事を進め、平成 30 年度に完了した。また、一部の既設公園灯には水銀灯以外の照明が使用されており、公園改良工事等に合わせて LED 公園灯に順次更新していく。

今後も公園利用者の夜間の安全を確保するため、環境にも配慮しつつ、公園灯の維持・更新を行っていく。

公園灯現況

種　　別	大森地区	蒲田、糀谷・羽田地区	調布地区	合　　計
公園灯 （うち LED 公園灯）	1,001 灯 （953 灯）	818 灯 （775 灯）	490 灯 （450 灯）	2,309 灯 （2,178 灯）

（５）海上公園の移管整備

東京都港湾局所管海上公園の移管や再整備を進めており、平成 24 年４月１日に昭和島南緑道公園、平成 25 年４月１日に森ヶ崎海岸公園（旧都立大森緑道公園）、平成 28 年４月１日に昭和島二丁目公園（旧都立昭和島北緑道公園）の移管が完了した。

移管済みの海上公園

公園名	所在地	移管面積（㎡）	移管年月日
昭和島南緑道公園	昭和島１－７－２	3,218.94	平成 24 年４月１日
森ヶ崎海岸公園 （旧都立大森緑道公園）	大森南４－４から 大森南５－６番先	7,511.42	平成 25 年４月１日
昭和島二丁目公園 （旧都立昭和島北緑道公園）	昭和島 2-3-1	24,633.55	平成 28 年４月１日

（６）地域に根ざした公園・緑地の整備

これまで地域力を活かしたふれあいパーク活動や区民団体による公園内での自主活動など、地域の人が身近な公園などの維持管理をボランティアで日常的に手がけ、花壇づくりなど地域活動で利活用する動きが定着している。

今後地域に根ざした公園・緑地として、公園ストック活用検討結果から、新たに「子育てひろば公園づくり」と「いきいき健康公園づくり」事業を提案し、新おおた重点プログラムへ反映した。①「子育てひろば公園づくり」は、子育て支援空間の拡大と機能の充実および多世代の交流空間の創出、だれでも遊べる公園の整備を目指す。特に乳幼児（１～３歳）専用空間やユニバーサルデザインに配慮した遊具等の設置を進める。②「いきいき健康公園づくり」は、小規模公園等に機能の異なる健康遊具をそれぞれに配置し、それらの公園を結んだウォーキングコースを設定する。

（７）整備財源の確保

計画的な公園・緑地の整備や維持更新に必要な財源を確保するため、国や東京都の交付金や補助金制度を積極的に活用している。

◆令和５年度実績

①国庫補助事業

【社会資本整備総合交付金】

田園調布せせらぎ公園、（仮称）羽田空港公園

②東京都補助事業

【都市計画交付金】

田園調布せせらぎ公園、平和島公園、洗足池公園、大森ふるさとの浜辺公園、貴船堀公園

【東京都文化財保存事業費補助金】

洗足池公園

【子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業】

萩中公園、六間堀緑地

【緑あふれる公園緑地等整備事業補助】

東雪谷四丁目児童公園、道塚南公園

＜ コラム ＞

大規模公園におけるキッチンカーの試験導入

【概要】

区内には、都内でも数少ない浜辺を有する大森ふるさとの浜辺公園やアスレチックのある平和の森公園、タイヤで作られた遊具のある西六郷公園といった特徴ある公園が整備されており、これまでも地域の皆様に愛着を持って利用されてきました。

今後も親しみを持って利用してもらうためには、こうした公園の魅力をより一層高めていく必要があり、地域の皆様からも「公園内で飲食できる場所を作ってほしい」という声が寄せられているため、令和5年度からキッチンカーを試験的に導入しています。

令和6年度も4月から10月までの半年間、平和島公園、平和の森公園、佐伯山緑地、下丸子公園、西六郷公園、萩中公園、東調布公園の7公園で実施しています。

西六郷公園の利用状況



萩中公園の利用状況



＜ コラム ＞

ソラムナード羽田緑地の全面開園

【概要】

ソラムナード羽田緑地は、羽田空港の南側の多摩川護岸を活用した約2㎞の細長い緑地です。本緑地は、平成30年度の第一期整備から順次緑地整備工事を進め、令和5年度末に河口部の拡張工事が完成し、令和6年4月1日に全面開園しました。

最下流部は羽田空港に近接し、飛行機の離着陸が身近に見えるため、ビュースポットとしてご利用いただけるよう、大型のパーゴラ（日陰棚）や縁台（大型のベンチ）を設置しました。

このほか、多摩川0キロポイントには路面に案内表示を設置したり、ウォーキングチェックポイントサインを500m間隔で設置するなどの工夫もしています。令和6年3月31日には、プレオープンイベントを実施し、約1,200人の方々に来園していただきました。

【施設概要】
◆所 在 地　羽田空港二丁目8番1号　◆拡張面積　12,064.68㎡
◆主な施設　休養施設（ベンチ、パーゴラ）、サイン、園内灯25基、植栽等

多摩川0キロポイント付近



プレオープンイベントの様子



第７章　公衆・公園便所

区では、不特定多数の利用者のために設けられる便益施設として、その利用特性を十分に配慮し、機能的、安全で衛生的な公衆便所の整備を進めている。また、改修の際には、現状を十分調査し、高齢者や、障がい者、女性の方等が安心して利用できる公衆便所づくりを行っている。

１　公衆・公園便所の概要

（１）総括調書

令和6年4月1日現在

※（　　）内はうち、バリアフリートイレの箇所数　　（単位：箇所）

所　　管	通常			災害時対応※		
	公衆便所	公園便所	その他	公衆便所	公園便所	その他
地域基盤整備第一課	6 (5)	186 (56)		0	3	0
地域基盤整備第二課	8 (4)	191 (52)	1 (1)	1	6	1
地域基盤整備第三課	7 (6)	89 (21)	1	0	0	0
都市基盤管理課			1	0	0	0
計	21 (15)	466 (129)	3 (1)	1	9	1
合　計			490 (145)			11

（注）「その他」便所とは、道路・広場等にある公衆便所以外のもの

（２）公衆便所等一覧

※公園便所は、第6章公園緑地 1.公園・緑地の概要　(4) 現況公園一覧の表中に記載有。

①地域基盤整備第一課

令和6年4月1日現在

	名　　称	所在地	区分	設置	建替	バリアフリートイレ
1	池上駅前公衆便所	池上6-3-10	公衆便所	S47.3	R3.3	○
2	大森駅山王口公衆便所	山王2-2-9	公衆便所	H8.3		○
3	大森駅前広場公衆便所	大森北1-2-3先	公衆便所	S60.3		○
4	大森銀座中央公衆便所	大森北1-23-12先	公衆便所	S62.3		
5	平和島入口公衆便所	大森本町1-9-6先	公衆便所	H18.3		○
6	松原橋公衆便所	東馬込1-32-8先	公衆便所	H4.3		○
計		（6箇所）				（5箇所）

②地域基盤整備第二課

令和6年4月1日現在

	名　　称	所在地	区分	設置	建替	バリアフリートイレ
1	あやめ橋際公衆便所	蒲田1-31-1	公衆便所	S55.12	H29(改修)	
2	蒲田駅西口公衆便所	西蒲田8-2-7先	公衆便所	S61.5		○
3	蒲田西口駅前公衆便所せせらぎ	西蒲田7-68-1	公衆便所	H12.3		○
4	蒲田交差公衆便所 ※1	蒲田5-12-14先	公衆便所	H3.3		○
5	高畑公衆便所	西六郷4-18-14	公衆便所	S56.10		
6	京急蒲田東口トイレ	南蒲田1-20-32	公衆便所	H27.4		○
7	21世紀おもいで桜トイレ	下丸子3-30先	その他	H20.3		○
8	穴守稲荷駅前公衆便所	羽田4-6-11	公衆便所	S56.2		
9	弁天橋公衆便所	羽田6-11-3	公衆便所	S55.12		
計		（9箇所）				（5箇所）

※1　蒲田交差公衆便所には、災害時対応便所を設置できる。

③地域基盤整備第三課　　令和6年4月1日現在

	名　　称	所在地	区分	設置	建替	バリアフリートイレ
1	久が原二丁目広場公衆便所	久が原2-12-8	公衆便所	H9.3		
2	多摩川駅前公衆便所	田園調布1-55-1	公衆便所	H11.3		○
3	多摩川野球場前公衆便所	田園調布4-44-11	公衆便所	S40.3	H23.3	○
4	田園調布駅前公衆便所	田園調布2-62-20	公衆便所	H9.3		○
5	トイレさくら亭	下丸子4-27-1先	公衆便所	H2.6		○
6	大岡山駅前公衆便所	北千束3-27先	公衆便所	H20.3		○
7	仲池上二丁目公衆便所	仲池上2-24先	公衆便所	R6.3		○
8	鵜の木三丁目堤防下広場便所	鵜の木3-33-13	その他	H11.3		
計		（8箇所）				（6箇所）

④都市基盤管理課　　令和6年4月1日現在

	名　　称	所在地	区分	設置	建替	バリアフリートイレ
1	蒲田駅西口呑川横自転車置場公衆便所	西蒲田5-13先	その他	S45.4		
計		（1箇所）				（0箇所）

※バリアフリートイレには、従来の身障者対応便所も含む。

※「大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例」（H21.4.1）により管理する公衆便所の数を変更した。

改正内容：

改正前の公衆便所の数は74箇所であり、改正後は20箇所とした。

1．引き続き、「大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例」基づき設置するもの（20箇所）

2．公園内に設置されているものは、公園施設と位置づけ、条例から削除した（54箇所）

改正理由：

1．根拠条例を統一することで、事務の煩雑さを解消するため。

2．公園内の便所は公園施設として、それ以外は公衆便所として、それぞれ一元的に管理するため。

（3）災害時対応便所

大田区では、区立小学校および中学校等の91箇所を避難所に指定し、公園は一時集合場所として指定されている。蒲田交差公衆便所では、平常時に利用しているトイレの中に設置可能だが、その他の場所では、平常時は広場として利用している場所に災害時対応便所を設置できるようになっている。詳細は、以下のとおりである。

表　災害時対応便所

	名　　称	所在地	箇所	設置可能数	設置
地域基盤整備第一課（大森地区）					
1	宮ノ下にこにこ児童公園	中馬込3－23－33	1	10	平成28年10月
2	佐伯山緑地	中央5-30-15	2	2	平成31年３月
地域基盤整備第二課（蒲田地区）					
1	蒲田交差公衆便所	蒲田5－12－14先	1	6	平成３年３月
2	南六郷公園	南六郷2－35－4	1	12	平成９年３月
地域基盤整備第二課（糀谷・羽田地区）					
1	北糀谷中央公園	北糀谷1－15－3	1	2	平成21年３月
2	南前堀緑地	東糀谷3－9－1先	1	10	平成22年３月
3	東糀谷防災公園	東糀谷4－5－1	3	30	平成22年３月
4	糀谷駅駅前広場	西糀谷4－28先から29先	1	4	平成29年４月
計			11	76	

第８章　ユニバーサルデザイン

１　道路・公園の移動等円滑化の推進

平成 18 年に施行された「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法)」の制定を契機に、「大田区移動等円滑化推進方針 おおた街なか“すいすい”ビジョン（まちづくり推進部)」を策定した。「だれもが安心して簡単に移動・利用できるまちづくり」を目的とした道路・公園の移動等円滑化を東京都の地域福祉推進区市町村包括補助事業の補助金等を活用し、推進している。

２　合同点検

道路・公園の移動等円滑化にあたっては、ユニバーサルデザインのまちづくりに関心のある区民による“UD パートナー制度（福祉部)”と連携しながら、区民との協働で道路・公園等について点検・意見交換を行い、その結果を工事設計へ反映させるほか、今後の道路・公園等の整備に活かしている。

平成 13 年から令和５年までの過去 23 年間で 89 回実施している。過去３箇年の実績については下表のとおり。

表　バリアフリー合同点検実施一覧（令和３年～令和５年度）

年度（回数）	月日	点検箇所	点検参加者数
令和３年度（３回）	６月23日	蒲田駅南口駅前小広場【整備前】	51名
	11月29日	平和の森公園駐車場【整備前】	38名
	12月16日	天空橋駅前交通広場【整備後】	25名
		計	114名
令和４年度（３回）	６月30日	貴船堀公園【整備前】	19名
	９月６日	主要第30号線道路【整備前】	24名
	11月15日	昭和島公園ほか２箇所（図面点検）【整備前】	43名
		計	86名
令和５年度（３回）	６月13日	蒲田駅南口駅前小広場【整備後】	42名
	９月29日	萩中公園西側道路整備工事　【整備前】	23名
	11月13日	ねがた桜みち道路補修工事　【整備前】	18名
		計	83名

第９章　公民連携

１　道路における取組

（１）おおた花街道

区が管理している駅前花壇や道路の植樹帯など（区内 10 地区）を、地域の方々や NPO 団体との連携・協働により維持管理し、地域力を活かした花と緑の魅力あふれるまちづくりを行っている。

１　田園調布二丁目地区
２　田園調布三丁目地区
３　鵜の木二丁目地区
４　鵜の木三丁目地区
５　大岡山駅前広場
６　北千束一丁目地区
７　山王二丁目地区(ジャーマン通り)
８　池上六・七丁目地区（東矢口の一部含む）
９　中央二丁目地区
10　西蒲田六丁目地区



西蒲田六丁目地区



大岡山駅前広場

２　公園における取組

（１）ふれあいパーク活動

１）目的

地域住民及び企業等のボランティアが、区と協働して公園を自主的に管理することにより、公園が地域の財産として愛され、有効に活用されることを目的とする。

２）対象公園

主に 3,000 ㎡程度以下の公園、児童公園、児童遊園等

３）参加資格

公園のある地域のボランティア・グループ、NPO、自治会・町会、商店会、学校、老人会、企業法人などで、原則５名以上の会員で構成されている団体

４）活動内容

・活動期間は、４月１日から翌年３月 31 日までの１年間（単年度）とする。ただし、その後も活動を継続することができる。

・１年を通して、自主的管理活動を希望する団体を募集

◆運営活動

・地域に根づいた活動（花壇づくり、季節の行事、その他公園を有効に活用して行う自主的活動及び公園利用者のマナー啓発等）

◆日常活動

・園内の清掃（週１回以上、ゴミの分別含む）

・樹木、花への水遣り

◆点検活動

・公園施設（ベンチ　水飲場　園内灯　遊具）の点検

５）活動団体数

	R6.4.1		R5.4.1		R4.4.1		R3.4.1	
	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数
地域基盤整備第一課	32	297	31	279	31	308	30	318
地域基盤整備第二課	64	617	62	657	61	581	64	631
地域基盤整備第三課	28	308	28	313	29	340	28	335
合 計	124	1,222	121	1,249	121	1,229	122	1,284

	R2.4.1	
	団体数	会員数
大森	24	249
調布	28	338
蒲田	48	488
糀谷･羽田	24	267
合 計	124	1,342

・令和６年度は、124 団体（一課：32、二課：64、三課：28）が活動

（２）区民協働の施設活用

区民協働による公園施設の利活用推進を図るため、地域力を活かした公園内の体験学習の場、緑の中の休養や地域交流の場、みどりのまちづくりの区民協働拠点づくりなどに取り組んでいる。

平和の森公園展示室では、地域力応援基金助成事業（ジャンプアップ助成）を活用して、地域力を活かした施設活用の募集を行い、審査の結果を受けて、平成 24 年度から平成 25 年度の２か年にわたり、ＮＰＯ法人による「緑の縁側」としての施設の活用を実施してきた。平成 25 年 12 月には､平成 26 年度以降の施設活用の在り方を検証するために施設活用状況の実績評価を、地域自治町会や商店会、グリーンプランおおた推進会議区民代表委員及び区関係各部で行った。

その結果、公園利用者の利便性を高めるため、休憩所や体験学習施設としての機能付加を行いながら、平成 26 年度から引き続き当該施設を公園内の展示室として活用している。令和５年度は、来館者数 13,146 名（前年比+314 名）であった。また、新型コロナウイルス感染症は５月

に５類へ移行したが、体験学習等は前年度に引き続き縮小して実施したため、クラフト参加者35 名（前年比＋16 名）、イベント参加者 501 名（前年比+33 名）（いずれも延べ人数）であった。



平和の森公園展示室

（３）メッセージベンチの整備

区民とともに魅力ある公園づくりを進めるため、区民から広くベンチの寄付者を募集し、公園・緑地へのメッセージベンチの設置を進めている。

メッセージベンチは、結婚や出産、野球大会優勝などの記念に、メッセージと寄付者名が入った記念プレートを取り付けたベンチであり、デザイン・製作の過程において、日本工学院専門学校の学生や「大田の工匠 100 人」を受賞した区内の職人との連携を図っている。

メッセージベンチの設置実績一覧

設置年度	設置数	設置場所 ※（　）内の数値は、複数設置した場合の基数を示す。
平成 23 年度	11 基	平和島公園、平和の森公園、本門寺公園、都堀公園、洗足池公園、東調布公園（２）、下丸子公園、萩中公園（２）、本羽田公園
平成 24 年度	１基	萩中公園
平成 25 年度	２基	洗足池公園、平和の森公園
平成 27 年度	３基	洗足池公園（２）、東調布公園
平成 30 年度	１基	東調布公園
令和２年度	１基	洗足池公園
令和５年度	２基	小池公園、洗足池公園

（４）指定管理者制度による公園管理（田園調布せせらぎ公園）

田園調布せせらぎ館開館を契機に、公園と当該施設とを一体的に管理する指定管理者制度を導入し、令和３年１月から区立公園では初めてとなる指定管理者による公園管理がスタートした。

区民が自然風景や四季を感じながら、文化活動等を通じて地域コミュニティがさらに発展することを目指しており、せせらぎ館内だけでなく、公園の広場等も一体的に活用した自主事業の展開やホームページや SNS 等の様々な媒体により幅広い PR 等が行われ、あらたな賑わい創出や公園の更なる魅力向上に寄与している。

第 10 章　防 災（災害対策）

都市部における災害は、その態様が複雑に多様化している。区には、災害時に備え区と防災関係機関がその有する全機能を有効に発揮して、区の地域に係る災害予防、災害応急対策や災害復旧を実施することにより、区の地域と区民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的とする「大田区地域防災計画」がある。大田区地域防災計画は、災害対策基本法に基づき大田区防災会議が策定する。地震、水防、除雪等の災害に迅速に対応するため、区には、非常配備態勢、水防態勢、除雪態勢がある。

1　非常配備態勢

災害が発生した場合、または発生する恐れがある場合には、「大田区災害対策本部」を設置して、非常配備態勢をとって災害対策活動に取り組むことになっている。

（1）区災害対策本部の設置

1）区長は､区の地域について災害が発生し､または発生する恐れがある場合は本部を設置する。

2）危機管理室長は、状況により本部を設置する必要があると認めたときは、副区長と協議のうえ、本部の設置を区長に申請するものとする。ただし、緊急の場合は、危機管理室長の判断により区長に本部の設置を申請することができるものとする。

（2）分掌事務

大田区災害対策本部条例施行規則

別表第２（第７条関係）より一部抜粋

部名・部長名	分掌事務
各部共通事項	本部長室との連絡に関すること。 部所管施設利用者の保護及び避難誘導に関すること。 部所管施設の被害情報の収集に関すること。 部所管施設、機器の保全点検及び機能確保に関すること。 部所属職員の動員に関すること。 部内の連絡調整及び協力に関すること。 協定団体との連絡調整に関すること。 他部への支援に関すること。 他の地方公共団体からの応援職員の配備に関すること。
11　災対都市基盤整備部 都市基盤整備部長	災害対策本部事務局の設置及び運営に関すること。 土木構造物の被害調査及び応急対策に関すること。 道路障害物に関すること。 ライフラインの被害状況に関すること。 交通規制情報に関すること。 応急給水槽及び給水所での給水活動に関すること。 避難場所に関すること。 水防に関すること。 がれき処理の支援に関すること。 特命事項及び応急的な事案処理に関すること。

備考

1　この表に定めるもののほか、担当部長及び参事は、当該部長補佐とする。

2　この表に定めるもののほか、担当課長及び副参事は、原則、当該部の庶務担当課長補佐とする。

２　水防態勢

（１）水防指揮本部の設置

１）都市基盤整備部長は気象情報や監視態勢下で収集した情報等により、大田区に大きな影響があると判断したときは、水防指揮本部を設置する。水防一次態勢については、都市基盤整備部長の判断のもと態勢の構築ができるが、水防二次態勢を構築する場合は、区長又は、その代行者が必要と認めたときに構築する。

（２）活動態勢及び分掌事務

１）活動態勢

①水防業務分担内容

＜水 防 管 理 者＞　区長

＜水防指揮本部長＞　都市基盤整備部長

＜水防指揮本部構成員＞　水防指揮本部は、都市基盤整備部長を長（水防指揮本部長）とし、危機管理室長、地域力推進部長、まちづくり推進部長、企画経営部長、総務部長、スポーツ・文化・国際都市部長、区民部長、福祉部長、健康政策部長、こども家庭部長、教育総務部長他各関係部局の管理職を構成員とする。

なお、水防指揮本部の構成員については、状況に応じて水防指揮本部長の権限において、地域防災計画及び大田区水防マニュアルに記載のない所属の管理職についても、傘下とすることができる。

また、本庁舎以外の所属の管理職については、都市基盤整備部長が認めた場合、水防指揮本部の構成員として見なす。

２）分掌事務

部	分掌事務
都市基盤整備部 都市基盤管理課	1　気象情報等の収集・伝達に関すること。 2　河川の水位情報の収集・伝達に関すること。 3　水防対策会議、水防態勢に係る調整及び指示事項の伝達。 4　水防指揮本部の事務に関すること。 5　水防態勢の配備職員及び各部活動状況の把握。 6　被害情報の収集・伝達に関すること。 7　防災関係機関等との連絡・調整に関すること。 8　態勢全体の統制に関すること。 9　災害記録の整理・保管に関すること。 10　現地指揮本部の事務に関すること。 11　災害時協定団体等に関する全体調整に関すること。 12　都市基盤整備部内の連絡・調整に関すること。 13　都市基盤整備部内の情報の取りまとめに関すること。
都市基盤整備部 道路課 公園課 建設工事課	1　気象情報等の収集・伝達に関すること。 2　水防態勢の配備人員及び活動状況の報告。 3　各地域~~基盤整~~備課の支援。 4　都市基盤管理課の補助に関すること。

都市基盤整備部 各地域基盤整備課	1　気象情報及び被害情報等の収集・伝達に関すること。 2　区民からの問い合わせに関すること。 3　水防活動における管轄内の防災関係機関との連絡調整に関すること。 4　管内の警戒箇所等のパトロールに関すること。 5　被害発生現場等の調査及び報告に関すること。 6　風水害対応に係る応急活動（土のう積み・配布、応急排水、障害物除去、水門操作等）に関すること。 7　災害時協定団体等に対する現場調整に関すること。 8　都市基盤管理課に対する被害情報等の報告に関すること。
総務部 防災危機管理課	1　気象情報等の収集・伝達に関すること。 2　指定河川洪水予報、洪水警報等の河川情報に関すること。 3　ダムの放流情報等に関すること。 4　区民からの問い合わせに関すること。 5　避難情報の発令等に関すること。 6　ホームレスの受入に関すること。 7　防災無線の管理・運用に関すること。 8　区民安全・安心メールの管理・運用に関すること。 9　無線通信の統制に関すること。 10　区民への情報発信に関すること。 11　関係防災機関との連絡調整に関すること。 12　災害対策本部態勢への移行に関すること。 13　消防署・警察署からの派遣人員に関すること。 14　水害時緊急避難場所の開設判断・指示に関すること
地域力推進部 地域力推進課	1　地域力推進部内の連絡・調整に関すること。 2　地域力推進部内の情報の取りまとめに関すること。 3　水害時緊急避難場所等の開設・運営に関すること。 4　特別出張所への気象情報及び水防指揮本部からの伝達等に関すること。 5　特別出張所への支援に関すること。 6　特別出張所からの浸水被害調査の取りまとめに関すること。 7　り災証明書、被災証明書の交付に関すること。
地域力推進部 各特別出張所	1　区民からの問合せに関すること。 2　浸水被害の調査及び被害情報等の報告に関すること。 3　水害時緊急避難場所等の開設・運営及び連絡・協力等に関すること。 4　見舞品の保管等に関すること。 5　被災世帯や事業所に対する見舞金品支給及び報告。 6　り災証明書、被災証明書の交付等に関すること。 7　自治会・町会への情報提供等に関すること。 8　所管施設の安全確保及び被害調査の報告に関すること。
まちづくり推進部 （空港まちづくり本部） （鉄道・都市づくり部）	1　気象情報等の収集・伝達に関すること。 2　部内での協力体制の構築と関係部との連絡・調整に関すること。 3　がけ・建築物等の危険箇所等へのパトロールに関すること。 4　がけ・建築物等の危険箇所及び被害箇所等の調査・報告に関すること。 5　がけ崩れ等被害箇所の二次災害防止措置に関すること。 6　災害時協定団体等と連携した現場活動に関すること。 7　土砂災害警戒区域等の避難周知活動に関すること。
福祉部	1　関係する要配慮者利用施設等の情報の収集・伝達に関すること。 2　水害時緊急避難場所及び福祉避難所の開設・運営に関すること。
教育総務部	1　関係する要配慮者利用施設等の情報の収集・伝達に関すること。 2　水害時緊急避難場所の開設・運営支援に関すること。

こども家庭部	1　関係する要配慮者利用施設等への情報の収集・伝達に関すること
健康政策部 　健康医療政策課 　各地域健康課	1　健康政策部内の連絡・調整に関すること。 2　健康政策部内の情報の取りまとめに関すること。 3　関係する要配慮者利用施設等への情報の収集・伝達に関すること。
健康政策部 　生活衛生課	1　家屋の被害状況の把握及び衛生指導・消毒配布に関すること。
スポーツ・文化・国際都市部 　国際都市・多文化共生推進課	1　外国人等への情報提供等に関すること。
区民部	1　駅前滞留者対策に関すること。 2　水害時緊急避難場所等の支援に関すること。
企画経営部 　広聴広報課	1　区民への情報提供に関すること 2　マスコミ対応に関すること 3　災害記録の作成補助に関すること。

※空港まちづくり本部長及び鉄道・都市づくり部長は、まちづくり推進部に所属し、当該部長補佐とする。

3）各部施設管理者の責務

部	役割
各部	急傾斜地崩壊危険箇所、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内にある施設の管理者は、事前に台風や大雨等が予測されている場合、施設の安全点検を実施し、異常があるときは都市基盤管理課（水防指揮本部）または施設保全課へ報告する。また、降雨に伴い土砂災害の予兆現象や土砂災害が発生した場合には、速やかに都市基盤管理課（水防指揮本部）へ報告する。

（3）水防施設及び資機材等の現況

1）水門、樋門等

名　　称	所　在　地	管　理　者
内川水門	大田区大森東 3-28	東京都建設局 （区委託：地域基盤整備第一課）
貴船水門	大田区大森東 5-14	東京港建設事務所高潮対策センター
呑川水門	大田区大森東 5-37	〃
北前堀水門	大田区東糀谷 6-7	〃
南前堀水門	大田区東糀谷 6-10	〃
羽田第１水門	大田区羽田 6-33	国土交通省
羽田第２水門	大田区羽田 2-30	国土交通省
六郷水門	大田区南六郷 2-35	国土交通省 （区委託：地域基盤整備第二課）
上沼部排水樋管	大田区田園調布 5-56	東京都下水道局 （区委託：地域基盤整備第三課）

鷹の巣樋水門	大田区田園調布 5-30	東京都建設局 （区委任：地域基盤整備第三課）
調布排水樋管	大田区田園調布 1-55	国土交通省
中原調布排水樋管	大田区田園調布 1-57	東京都下水道局
沼部排水樋管	大田区田園調布南 14	東京都下水道局
洗足池水門	大田区南千束 2-1	大田区 （地域基盤整備第三課）

2）水防倉庫

河川名	倉庫名	所　在　地	使用面積	担　当　課
内　川 呑　川	大森 地域庁舎	大田区大森西 1-12-1	8.0 ㎡	地域基盤整備第一課
多摩川 呑　川	鵜の木	大田区鵜の木 3-33-12	104.5 ㎡	地域基盤整備第三課
多摩川 呑　川	道々橋	大田区久が原 3-13	29.9 ㎡	地域基盤整備第三課
多摩川 丸子川	田園調布	大田区田園調布 5-56	8.5 ㎡	地域基盤整備第三課
多摩川 呑　川 海老取川	萩中公園	大田区萩中 3-26-46	10.0 ㎡	地域基盤整備第二課
多摩川 呑　川	大田区仲六郷 水防資機材センター	大田区仲六郷 3-19-11	266.7 ㎡	都市基盤管理課
多摩川 丸子川	大田区田園調布 水防センター	大田区田園調布 5-49	233.9 ㎡	地域基盤整備第三課

3）水防用土砂置場調書

場　　所	土砂数量	手持・採取の別
鵜の木水防倉庫（鵜の木 3-33-12）	土砂　４m^3	手　持
道々橋水防倉庫（久が原 1-13-1）	土砂　４m^3	手　持
六間堀資材置場（羽田 4-7）	土砂　20m^3	手　持
平和島陸橋東保管所（平和島 2-1 先）	土砂　15m^3	手　持
大田区仲六郷水防資機材センター （仲六郷 3-19-11）	土砂　60m^3	手　持
計	土砂　103m^3	

4）土木関係資機材

水防活動に必要な水防備蓄資機材は、倉庫に備蓄され水防活動態勢に入れば直ちに取り出せるようになっている。

担当課		地域基盤整備第一課	地域基盤整備第二課	地域基盤整備第三課			都市基盤管理課	合計
倉庫名		大森地域庁舎水防倉庫	萩中公園等	鵜の木水防倉庫等	道々橋水防倉庫等	大田区田園調布水防センター	大田区仲六郷水防資機材センター	
土のう類	（袋）	600	3,800	380	726	613	20,000	26,119
大型土のう	（袋）	0	0	0	0	0	140	140
ショベル（角）	（丁）	16	107	10	0	5	16	154
ショベル（丸）	（丁）	12	49	200	0	5	8	274
かけや	（丁）	2	6	9	0	0	3	20
ロープ類	（m）	0	1,600	1,000	0	150	2,000	4,750
一輪車	（台）	1	5	5	2	5	4	22
ブルーシート	（枚）	8	85	8	0	5	34	140

5）令和５年度出動状況

No.	月 日	種 別	態勢（職員数）	被害状況
1	６月２日（金） ～６月３日（土）	台風２号	水防一次態勢 173 名	最大時間雨量（３日 3：00）23.5mm （羽田） 被害あり（倒木、道路冠水、多摩川河川敷緑地数か所にて土砂・漂流物の滞留） 大雨・雷・強風・波浪・洪水注意報
2	８月 11 日（金） ～８月 13 日(日)	台風７号	監視態勢 25 名	最大時間雨量（13 日 3：30） 12.5mm （羽田） 被害なし 雷注意報
3	９月８日（金）	台風 13 号	水防一次態勢 130 名	最大時間雨量（８日 9：00） 29.0mm （嶺町） 被害なし 大雨・雷・強風・波浪・洪水注意報
4	９月 15 日（金）	大雨	水防一次態勢 44 名	最大時間雨量（15 日 17：00）45.5mm （大田区役所本庁舎） 被害あり（浸水被害） 大雨警報、大雨、雷、洪水注意報

6）土のう置場設置

近年多発している集中豪雨（ゲリラ豪雨）等の水害への緊急対応として、18 特別出張所管内の公園・道路・特別出張所に「土のう置場」を 27 箇所設置している。

令和6年度　土のう置場設置箇所一覧表　　令和6年4月1日

No	記号	設置場所	所在地	設置土のう数量	各課集計	設置位置等	所管課別	特別出張所管内別
1	大1	大森諏訪公園	大森西3－3－10	100袋	700袋	駐輪場内	地域基盤整備第一課	大森西特別出張所
2	大2	グリーンベルト	大森北1－33先	100袋		広場脇		入新井特別出張所
3	大3	大森東四丁目第二児童公園	大森東4－29－3	100袋		広場脇		大森東特別出張所
4	大4	南馬込さくら児童公園	南馬込6－5－7	100袋		駐輪場内		馬込特別出張所
5	大5	池上五丁目公園	池上5－15－18	100袋		広場脇		池上特別出張所
6	大6	さくら通り三丁目公園	中央3－33－6	100袋		広場脇		新井宿特別出張所
7	大7	池上本町児童公園	池上2－12－2	100袋		倉庫横		池上特別出張所
8	蒲1	西六郷三丁目公園	西六郷3－16－16	100袋	600袋	植栽地内	地域基盤整備第二課	六郷特別出張所
9	蒲2	矢口二丁目公園	矢口2－21－30	100袋				矢口特別出張所
10	蒲3	西蒲田公園	西蒲田8－6－12	100袋				蒲田西特別出張所
11	蒲4	蒲田一丁目公園	蒲田1－7－2	100袋		広場脇		蒲田東特別出張所
12	蒲5	西糀谷さざんか公園	西糀谷2－14－14	100袋		トイレ脇		糀谷特別出張所
13	蒲6	萩中公園	萩中3－26－46	100袋		広場脇		羽田特別出張所
14	調1	美富士橋児童公園	田園調布本町26－16	100袋	1500袋	広場脇	地域基盤整備第三課	嶺町特別出張所
15	調2	田園調布特別出張所敷地内	田園調布1－30－1	100袋		植栽地内		田園調布特別出張所
16	調3	鵜の木二丁目児童公園	鵜の木2－32－20	100袋		広場脇		鵜の木特別出張所
17	調4	つきやま公園	千鳥2－3－15	100袋				
18	調5	道々橋第二児童公園	仲池上1－24－12	100袋		駐輪場内		久が原特別出張所
19	調6	三本松児童公園	上池台3－29－7	100袋		広場脇		雪谷特別出張所
20	調7	しばざくらきんたろう児童公園	石川町2－24－2	100袋				
21	調8	南千束東児童公園	南千束1－19－1	100袋		トイレ脇		千束特別出張所
22	調9	区道（鵜の木特別出張所前）	南久が原2－30－5先	100袋		道路植栽地内		鵜の木特別出張所
23	調10	区道（鵜の木1-5-17先）	鵜の木1－5－17先	100袋				
24	調11	多摩川野球場前公衆便所横	田園調布4－44－11	100袋		トイレ脇		田園調布特別出張所
25	調12	八幡神社南側	田園調布5－46先	200袋		歩道内		田園調布特別出張所
26	調13	田園調布南公園	田園調布南3－8	100袋		広場脇		嶺町特別出張所
27	調14	大田区田園調布水防センター	田園調布5-49-5	100袋		出入口左脇		田園調布特別出張所
合　計				2800袋	2800袋			

一時土のう置き場（参考資料）

設置場所	所在地	設置土のう数量	所管課	特別出張所管内別
補助44号線（事業用地内）	上池台5－33－2先	200袋	地域基盤整備第三課	雪谷特別出張所
合　計		200袋		

土のう置場



（西六郷三丁目公園）



（田園調布特別出張所）

3　除雪態勢

（1）除雪本部の設置

1）都市基盤整備部長は、次の場合に水防指揮本部に準じ、除雪本部を設置することができる。

①大雪警報が発令されたとき

②道路上の積雪が概ね 10 ㎝以上となったとき

③その他都市基盤整備部長が必要あると認めたとき

（2）活動態勢及び分掌事務

1）活動態勢

①除雪業務分担内容

＜除雪指揮本部長＞　　都市基盤整備部長

＜構　　成　　員＞　　水防指揮本部の組織を準用する。

2）分掌事務

部	事務分掌
都市基盤整備部 　都市基盤管理課 　道路課 　公園課 　建設工事課 　各地域基盤整備課	1　気象情報の収集・伝達に関すること。 2　除雪本部の事務に関すること。 3　除雪態勢に係る調整及び指示事項の伝達。 4　除雪態勢の配備職員及び各部活動状況の把握。 5　区民からの問い合わせに関すること。 6　区全体の除雪計画に関すること。 7　被害情報の収集・伝達に関すること。 8　関係防災機関との連絡調整に関すること。 9　協定団体及び土木関係委託業者等に対する協力要請に関すること。 10　災害記録の整理・保管に関すること。 11　防災危機管理課に対する被害情報等の報告に関すること。 12　資機材の搬送に関すること。
総務部 　防災危機管理課	1　気象情報の収集・伝達に関すること。 2　区民からの問い合わせに関すること。 3　防災無線の管理・運用に関すること。 4　区民安全安心メールの管理・運用に関すること。 5　無線通信の統制に関すること。
まちづくり推進部 　各課	1　部内各課との協力及び関係部との連絡調整に関すること。 2　都市基盤整備部への支援に関すること。 3　所属職員の動員に関すること。
企画経営部 　広聴広報課	1　区民への情報提供に関すること。 2　マスコミ対応に関すること。 3　災害記録の作成補助に関すること。
地域力推進部 　地域力推進課 　各特別出張所	1　自治会・町会長への情報提供に関すること。 2　被害状況等の収集に関すること。

※施設等を所管又は、関係する所属は、上記の記載がない場合でも、施設及び利用する区民の安全を確保すること。

※空港まちづくり本部長及び鉄道・都市づくり部長は、まちづくり推進部に所属し、当該部長補佐とする。

（３）除雪本部が設置される前の対応

除雪本部が設置されない状況でも、道路、橋梁等の除雪作業が必要と都市基盤整備部長が判断した場合は、道路施設等の管理者として除雪作業を実施する。

（４）令和５年度出動状況

No.	月 日	種 別	態勢（職員数）	被害状況
1	２月５日（月） ～２月６日（火）	大雪	除雪本部 194 名	被害なし 大雪警報、風雪、雷、波浪、着氷注意報

まちづくり環境委員会 令和６年７月 12 日
環境清掃部　資料５番
所管　環境計画課

令和６年度
環境清掃部事業概要



大田区公式ＰＲキャラクター
はねぴょん

大田区

目　　次

第１部 大田区環境アクションプラン・部の目標及び重点項目

１ 大田区環境アクションプラン（概要） …… 1

２ 令和６年度 部の目標及び重点項目 …… 4

第２部 環境清掃部の執行体制・予算

１ 環境清掃部の組織図 …… 8

２ 一般財団法人大田区環境公社の組織図 …… 8

３ 環境清掃部、一般財団法人大田区環境公社の分掌事務 …… 9

４ 令和６年度環境清掃部の予算 …… 11

第３部 環境清掃部各課(所)の事務事業の概要

第１章 環境計画課

第１節 環境基本計画の推進

１ 環境保全対策の経緯 …… 14

２ 大田区環境基本条例 …… 15

３ 大田区環境審議会 …… 15

４ 大田区環境基本計画 …… 15

５ おおた環境基本計画推進会議…… 16

６ 環境保全意識の普及・啓発事業 …… 17

７ 食品ロス削減への取組 …… 22

８ その他 …… 24

第２節 地球温暖化対策の推進

１ 地球温暖化対策の計画 …… 25

２「区民運動おおたクールアクション」…… 27

３ 地球温暖化防止活動への取組気運の醸成
（大田区地球温暖化防止アンバサダー） …… 31

４ 地球温暖化対策に関する普及啓発活動 …… 33

５ 区役所による率先行動「大田区役所エコオフィス推進プラン」…… 36

６ 環境にやさしいエネルギー等の導入拡大 …… 40

第２章 環境対策課

第１節　緑化の推進・自然環境の保護

１ 緑の育成 …… 41

２ 緑の保護 …… 42

３ 緑の普及啓発 …… 45

４自然環境の保護等 …… 47

第２節　環境美化対策

１ 屋外における喫煙マナーの向上 …… 50

２ 環境美化の推進 …… 52

第３節 羽田空港周辺環境対策
１ 経過概要 …… 53
２ 民家防音工事（未実施住宅、告示日後住宅） …… 53
３ 空気調和機器更新工事①（未実施住宅、告示日後住宅）…… 54
４ 空気調和機器更新工事②（未実施住宅、告示日後住宅） …… 55
５ 空気調和機器更新工事③ …… 55
６ 空気調和機器更新工事④ …… 56
７共同利用施設整備事業 …… 58
８ 木造改造による共同利用施設整備事業 …… 58
９ 共同利用施設空気調和設備機能回復工事 …… 59
10 生活保護等世帯への電気料金補助 …… 59
第４節 騒音・振動対策
１ 移動発生源対策 …… 60
第５節 大気汚染
１ 大気汚染常時監視 …… 63
２ 大気中（一般環境）のアスベスト濃度調査…… 65
第６節 水質汚濁
１ 河川・海域環境監視 …… 66
２ 水辺環境改善対策等 …… 67
３ 水生生物・鳥類調査 …… 68
第７節 工場等への指導と苦情処理
１ 工場等への指導 …… 69
２ 認可未取得工場への指導 …… 70
３ 化学物質の適正な管理指導 …… 70
４ 苦情処理 …… 71
５ アスベストの飛散防止対策…… 72
６ 土壌汚染窓口相談 …… 73
７ 環境保全協定について …… 73
第８節 その他の取組
１ 放射線に関する取組 …… 74
２ ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物に関する取組 …… 74
第３章 清掃事業課、各清掃事務所
第１節 清掃事業計画の概要
１ 大田区一般廃棄物処理基本計画 …… 76
２ 大田区災害廃棄物処理計画 …… 81
３ 令和６年度一般廃棄物の処理に関する計画 …… 83
第２節 清掃事業経費概要 …… 92

第３節 事業別概要
１ 作業収集計画、収集・運搬事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
２ リサイクル・ごみの適正処理及び資源化事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
３ 指導事業 ・・ 107
４ 安全衛生管理 ・・・ 110
５ 普及・啓発事業 ・・ 112
６ 大田区清掃・リサイクル協議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
第４節 清掃事業関係資料
１ 都区制度改革と清掃事業の区移管 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115
２ 関連資料 ・・ 118
第４章 一般財団法人大田区環境公社事業概要（令和６年度）
１ 可燃ごみ収集業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 120
２ 粗大ごみ受付センターによる粗大ごみ申告受付業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
３ 粗大ごみ自己持込受入業務及び中継業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122
４ 資源持ち去り防止パトロール業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122
５ 食品ロス削減に関する普及啓発等業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 123
６ 調布清掃事業庁舎における窓口等業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124

第１部　大田区環境アクションプラン・部の目標及び重点項目

１　大田区環境アクションプラン（概要）　令和４年３月策定

１ 計画の目的と位置づけ、計画期間

（１）目的

大田区環境アクションプランは、区の施策を環境という視点から整理・体系化するとともに、区が策定する個別計画や事業等に対して、環境の保全に関する基本的方向を示すものである。

また、国や東京都の動向を踏まえ、環境の保全や持続可能な社会の構築につながるよう、多くの区民等や事業者と連携し、「持続可能で快適なまち」の実現に向けて取り組むための指針となるものである。

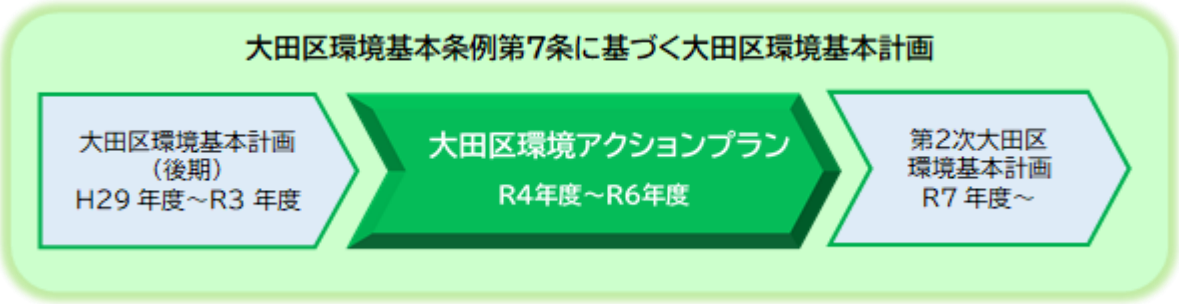
（２）位置づけ

「大田区環境基本条例」に基づき、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための最上位計画であると同時に、「大田区基本構想」及び「新おおた重点プログラム」の実現を環境面から支える計画である。

なお、本計画には「地球温暖化対策推進法」第21条に基づく「大田区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「生物多様性基本法」第 13 条に基づく「大田区生物多様性地域戦略」、「気候変動適応法」第 12 条に基づく「地域気候変動適応計画（大田区気候変動適応方針）」を包含している。

（３）本計画の計画期間

令和３年度で「大田区環境基本計画（後期）」の計画期間が終了となるため、「第２次大田区環境基本計画」の策定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、上位計画である大田区長期基本計画の策定が延期になったことなどを踏まえ、「第２次大田区環境基本計画」の策定を延期することとした。そのため、「大田区環境基本計画（後期）」と令和７年度からの「第２次大田区環境基本計画」の間をつなぐ緊急計画として本計画を位置付け、計画期間は令和４年度から令和６年度までの３年間とする。



２ 見直しの背景と視点

大田区環境基本計画（後期）に基づく取組を踏まえて施策を見直し、新たな環境課題や社会的要請に柔軟に対応できる計画体系を再構築した。

（１）新たな環境課題への対応

令和３年６月改正された地球温暖化対策推進法で基本理念とされた「2050 年までの脱炭素社会の実現」をはじめ、プラスチックの資源循環の促進、食品ロスの削減、ウィズコロナ・アフターコロナの「新しい生活様式」を踏まえた事業展開、といった新たな環境課題に対応する。

（２）ＳＤＧｓの推進

世界的なＳＤＧｓ推進の機運に対応し、ＳＤＧｓのゴールと本計画の基本目標や取組の関係性を整理し、「大田区環境版ローカルＳＤＧｓ」として目標の共有を図る。

（３）気候変動への適応

平成 30 年 12 月施行された気候変動適応法において、国、地方公共団体、事業者、国民が連携・協力する仕組みが整備された。地方公共団体において、地域気候変動適応計画の策定が努力義務とされたことに伴い、本計画の中に「大田区気候変動適応方針」を包含することとする。

３ 大田区が目指す環境像

環境と生活･産業の好循環を礎とした

持続可能で快適な都市（まち）

大田区環境基本計画の環境像を継承し、引き続き、「環境と生活・産業の好循環を礎とした持続可能で快適な都市（まち）」の実現を目指すものとする。

大田区が持つ「地域力」を活かしたこれまでの取組をより一層推進するとともに、区民生活と産業、そして環境がそれぞれ調和し、一方の向上が他方の向上を引き出すような、効果的な好循環を伴う地域づくりを推進する。また、環境問題への対策を制約やコストではなく、技術革新などの産業分野の発展の機会と捉えて次なる成長へ繋げ、経済の発展と活性化が環境に好影響をもたらす「環境・経済・社会の好循環」の実現を目指す。

また、2050 年の目指すべき社会の実現に向けて、「大田区環境ビジョン 2050」を掲げる。

大田区環境ビジョン 2050

『「2050 年に向けた３つのゼロ」を通じた

持続可能な環境先進都市おおたの実現』

１　温室効果ガス排出量実質　―ゼロ―

⇒2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにまで削減します。

２　プラスチックごみ　―ゼロ―

⇒2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減します。

３　食品ロス実質　―ゼロ―

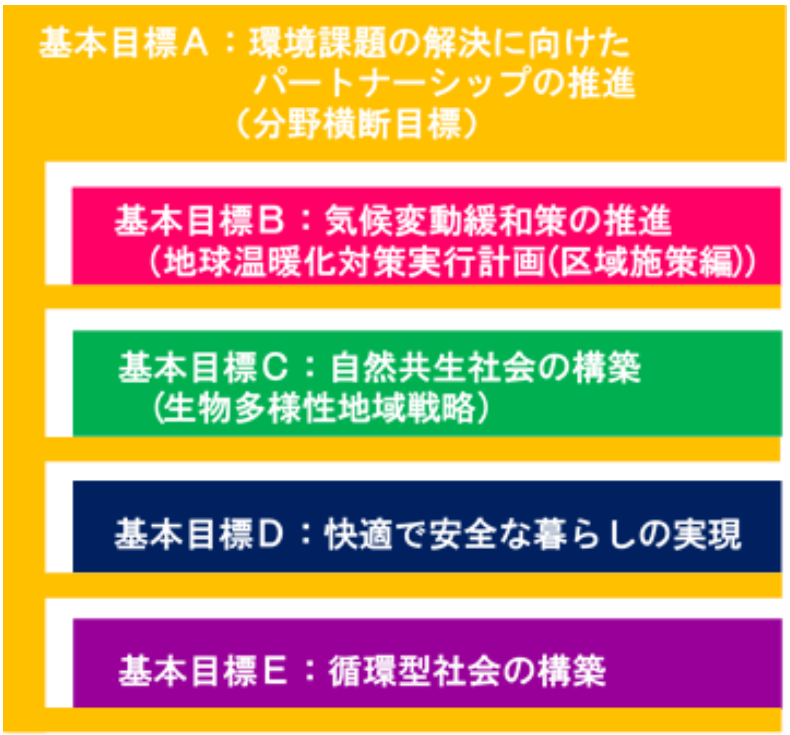
⇒2050 年までに食品ロスを実質ゼロにまで削減します。

４　５つの基本目標

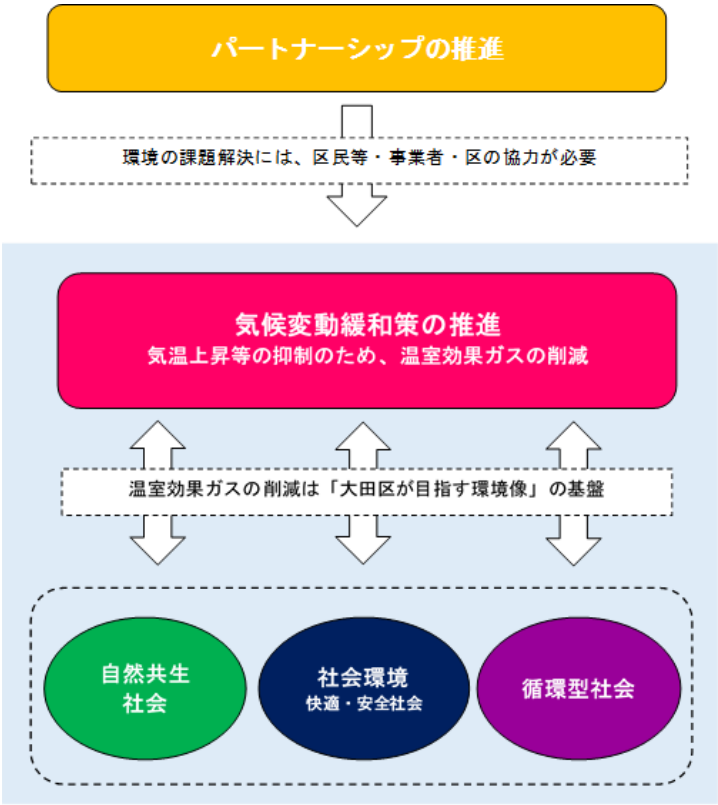
５つの基本目標のもと、各基本目標の達成に向けた環境保全の取組を推進する。

特に複雑多岐にわたる環境課題の解決のためには、区や区民等、区内事業者など大田区を構成する様々な主体と協力体制を構築する必要があるため、「基本目標Ａ：環境課題の解決に向けたパートナーシップの推進」を他の基本目標ＢからＥまでを包括した分野横断的な目標として位置付ける。

【５つの基本目標】



５つの基本目標は、それぞれが単独ではなく、互いに密接な関係を保ちながら目標実現に向かう。



２ 令和６年度 部の目標及び重点項目

令和６年３月に区は新たな羅針盤となる大田区基本構想を策定し、基本目標のひとつとして「豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち」を掲げた。環境清掃部はこのまちの姿の実現に向けて、次のとおり部の目標及び重点項目を定める。

（１）部の目標

未来を担う子ども・若者のため、かけがえのない地球環境を次代に引き継いでいくことは、今を生きる我々の責務である。

環境問題が地球規模で複雑多様化し相互に影響し合う中、課題の垣根を越えたこれまでにない統合的アプローチが必要となっている。脱炭素（カーボンニュートラル)、循環経済（サーキュラーエコノミー)、自然共生（ネイチャーポジティブ）の３課題を一体と捉え、各目標の同時達成を通して、ＳＤＧｓ未来都市にふさわしく、環境と産業が両立し活気とにぎわいのある、持続可能な「環境先進都市」の実現を目指す。

事業の推進にあたっては、区が率先して行動を示すとともに、区民・事業者一人ひとりが地球環境問題を「わがこと」として受け止め、今出来るところから環境配慮行動を起こすよう、事業の実践と結果の「見える化」「わかる化」を通じて、区民・事業者の「行動変容」に繋げていく。さらに、日々加速する技術革新とその技術を実装する社会の変化を捉え、デジタル技術で環境課題の解決を目指す、いわゆる「グリーンバイデジタル」の発想や、水素をはじめとした次世代エネルギーの先駆的利活用など、積極果敢に未来を拓く環境施策を展開していく。

環境政策は、子育て・教育、まちづくり、地域力推進など区政全般を「横串」する重要な政策分野である。環境清掃部は、大田区基本構想及び新たな基本計画を環境分野から支える政策チーム（組織）として、前例にとらわれることなく、全庁のさまざまな施策と結びつき、より高い次元で新たな環境政策を実現する。

（２）重点項目

環境清掃部は、「大田区環境アクションプラン」に掲げる５つの基本目標の下、区民・事業者・区のパートナーシップを一層強化し、部一丸となって“環境と生活・産業の好循環を礎とした持続可能で快適な都市（まち)”の実現を目指す。

１ 環境課題の解決に向けたパートナーシップの推進

○　地球温暖化や食品ロス、プラスチックごみ削減等様々な環境課題の解決に向けて、区民・事業者・区等あらゆる主体が課題を共有し行動変容を起こすため、情報発信・活動の基盤となるＤＸを活用した総合的な環境プラットフォームづくりについて検討を進める。

○　ＳＤＧｓ未来都市として持続可能な環境先進都市への歩みを加速させるため、国や東京都の施策と連携を図るとともに、区の環境政策と連動しその取組を進めるベストパートナーである（一財）大田区環境公社との連携をさらに強化していく。

２ 気候変動緩和策の推進

○　「大田区役所エコオフィス推進プラン（第６次)」に基づき、区役所自らが率先して、省エネルギーや省資源対策、再生可能エネルギー導入などの環境配慮行動を実践する。

○　「区民運動おおたクールアクション」を着実に推進するため、区民・事業者・団体などが連携した取組を実施する。

○　2030 年度カーボンハーフ達成に向けて、家庭用燃料電池（エネファーム）導入、水素を活用した超高効率燃料電池導入、事業者へのＣＯ２可視化サービス導入等の新規事業を着実に実施するとともに、引き続き「見える化」による区民・事業者の行動変容を狙い、戦略的に新たな事業展開を検討していく。

○　第２次大田区環境基本計画については、区の新たな基本計画・実施計画の策定及びＳＧＤｓ未来都市の取組と連携を取りながら策定作業を進め年度末までにまとめる。

３ 自然共生社会の構築

○　まちの個性を地域住民と連携して「まちの緑」で表現するとともに、まちなかに残された貴重な緑を保護・更新することで、大田区の緑化に対する区民意識の向上へと繋げる。

○　まちなかに残された貴重な緑や、地域の景観的なシンボルとなっている樹木、区有地・民有地内の樹木・樹林等に対して、保全区域等の指定や助成などの制度を活用し、区内の貴重な緑の維持に努める。

○　区内の自然環境や動植物などの実態や変化を把握するとともに、自然観察路の整備、自然観察会の実施により、生物多様性への理解促進を図り、持続可能な環境を構築する。

4 快適で安全な暮らしの実現

○　喫煙する人としない人が共存できる環境を実現し、区民の生活環境の向上を図ることを目的として、喫煙マナーの周知徹底に努めるとともに、分煙環境の整備等総合的な施策を推進する。

○　呑川の水質定期調査及び悪臭やスカム発生状況等の監視パトロール、自動車、航空機騒音測定や生活環境を害する行動への指導等を実施し、東京都や近隣自治体と連携した環境改善の取り組みにつなげていく。

5 循環型社会の構築

○　発生抑制・再使用・再生利用（３Ｒ）の行動を定着させるために、様々なツールを活用したわかりやすい情報発信を実施する。

○　プラスチックごみ削減に向けて、引き続き、区内一部地域におけるプラスチック製容器包装及び製品プラスチックの資源回収を実施する。ＤＸを活用した回収作業の効率化や、広報活動の強化を図り、令和７年４月の全域実施に向けて取組を前進させていく。

○　不燃ごみ・粗大ごみに含まれる金属系有価物等のピックアップ回収の実施や、使用済小型電子機器類を回収し資源化を図るなど、ごみを資源に変える取組を推進する。また、不燃ごみに含まれる水銀含有物等の適正処理を引き続き実施する。

○　資源の持ち去りを防止するため、民間委託事業者や職員によるパトロール、警察との合同パトロールを実施し、持ち去り行為の抑止に向けた取組を推進する。

○　持続可能で安定的な収集体制を構築するため、(一財)大田区環境公社への業務委託（可燃ごみ収集業務等）を、引き続き着実に実施する。

（3）庁議指定事務事業

1　脱炭素ライフスタイルへの転換
［事業概要］ 地球温暖化を食い止め、気候変動の影響を最小限に抑えるためには、原因となる温室効果ガスの排出を削減することが必要です。セミナーやイベントの開催などの普及啓発や地域の事業者や団体との主体間連携を強化し、区民一人ひとりが地球温暖化を「自分ごと」として捉え、解決のための行動を実践する脱炭素ライフスタイルへの転換を促進します。
［今年度の目標（執行計画）］ 【「区民運動おおたクールアクション」の推進】 1 大田区地球温暖化防止アンバサダーによる取組機運の醸成 ○　環境学習を通じた家庭における行動実践を促すため、区立小中学校でのアンバサダーとのトークセッションを開催（２回）する。 2 区民の行動変容の促進 ○　地球温暖化に関する意識の共有や実践行動の普及を目的として、区民向けに講習会などを実施する。 3 事業者の行動変容の促進（「おおたクールアクション推進連絡会」との連携） ○　「区民運動おおたクールアクション」の拡充を目的に、おおたクールアクション推進連絡会の事務局として団体運営（幹事会３回程度等）を支援する。 ○　おおたクールアクション推進連絡会のレベルアップを目的に、活動報告会等を企画・実施する。

○　事業者の行動変容を促すため、区内企業に対するＣＯ２可視化システム導入支援の実証を行う。

【カーボンオフセットを活用した行動変容促進】

Ｊ－クレジットを活用した省エネ機器等導入促進事業

1　家庭用燃料電池（エネファーム）助成

○　区民が値引きを受けることができる事業者を公表するため、4月から事業者への案内を開始し、事業者登録を進める。

○　５月から助成金の申請受付を開始する。

○　Ｊ－クレジットの対象となる新規導入台数は、プロジェクト登録審査費用の支援*対象となる100ｔ分（約85台）に近づくよう導入促進を図る。

＊Ｊ－クレジット事務局による支援あり

2　Ｊ-クレジット創出プログラム

○　東京ガスとの「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」に基づき、東京ガスと共同でＪ－クレジット創出プログラムについて運営管理の枠組みを構築する。

○　５月以降Ｊ－クレジット事務局にプログラム登録申請を行う。

○　事業者の助成受付とともに、導入区民に対し、年１回エネファームの発電実績を報告する「家庭用燃料電池（エネファーム）によるＣＯ２削減事業」への参加者募集を開始する。

○　区民の日常活動（区のイベントや地域行事等）から排出されるＣＯ２に対し、Ｊ－クレジットを活用してカーボンオフセットを行うため、具体的な手続き及び実施体制を検討する。（カーボンオフセットは令和７年度から開始予定）

２　３Ｒ＋Ｒｅｎｅｗａｂｌｅの推進

［事業概要］

発生抑制・再使用・リサイクル（３Ｒ）の行動を定着させます。さらに、再生可能な資源の利用（Ｒｅｎｅｗａｂｌｅ）を通じて区民や事業者の行動変容等を促進し、地球温暖化や海洋汚染につながるプラスチックの資源循環体制の構築に取り組みます。

［今年度の目標（執行計画）］

【資源プラスチック回収事業の実施】

○　温室効果ガスの排出削減、ごみ減量及び最終処分場の延命化を図るため、プラスチック製容器包装及びプラスチック製品の資源回収について、令和７年度の区内全域実施を目指し、事業を推進する。

・目標回収量：1,656,000 kg

３　さらなるごみの適正処理推進

［事業概要］

やむを得ず排出された不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源物や、拠点回収等によって集められた品目の有効活用を図ります。

［今年度の目標（執行計画）］

【新たな再資源化手法の検討】

○　古着の回収事業について、民間事業者などと連携し、古着の再商品化と再利用化の区内循環ネットワークを構築することで、全区民がＳＤＧｓに取り組む契機となる大田区ならではの地域循環型モデル事業を展開する。

・古着回収ボックス目標設置箇所数：30

・古着目標回収量：21,000 kg

（4）部局重要事務事業

【取組内容】

1	受動喫煙防止対策の推進	【公衆喫煙所の整備と喫煙マナー向上に向けた啓発・指導の強】
2	呑川水質浄化対策の推進	【東京都や流域自治体と連携した総合的な水質浄化対策の検討、研究】
3	大田区環境基本計画の改定	【第 2 次大田区環境基本計画の策定】 【2050 年脱炭素社会の実現に向けた取組】
4	脱炭素ライフスタイルへの転換	【「区民運動おおたクールアクション」の推進（事業者への講師派遣）】 【セミナー、イベント等による普及啓発】 【移動手段の脱炭素化】 【食品ロス削減への取組】
5	区による率先行動	【「大田区役所エコオフィス推進プラン」の推進】 【次世代エネルギーの社会実装を見据えた実証的取組の推進】
6	３Ｒ＋Ｒｅｎｅｗａｂｌｅの推進	【大田区分別収集計画の推進】 【区民・事業者に対する 3R の行動を定着させるための周知の推進】 【ふれあい指導の推進】 【資源循環学習教室等の実施】
7	さらなるごみの適正処理推進	【粗大ごみ・不燃ごみに含まれる有価物の再資源化】 【新たな拠点回収の実施】 【資源持去り防止パトロール】
8	まちを彩りこころを潤す緑事業	【地域の緑づくり】

第２部　環境清掃部の執行体制・予算

令和６年４月１日現在

１　環境清掃部の組織図

環境清掃部長 （部の人数　359 人）			
環境清掃部参事（調整担当）			
	環境計画課 （課の人数　17 人）	計画推進・ 温暖化対策担当	16 人
	環境対策課 （課の人数　30 人）	環境推進担当	8 人
		環境調査指導担当	21 人
	清掃事業課 （課の人数　22 人）	清掃リサイクル担当	15 人
		事業調整担当	2 人
		勤労調整担当	1 人
		許可指導係	3 人
	大森清掃事務所 （課の人数　83 人）	管理係	6 人
		作業担当（大森地区）	76 人
	蒲田清掃事務所 （課の人数　206 人）	管理係	11 人
		作業担当（調布地区）	55 人
		作業担当（蒲田地区）	126 人
		自動車運転係	13 人

２　一般財団法人大田区環境公社の組織図

令和６年５月 17 日現在

理事長	事務局長	総務部	総務課	7 人
		清掃事業部	清掃事業課	49 人
		環境資源部	管理課	2 人
			環境事業課	2 人
			環境資源課	38 人

※公社の人数　101 人（ 内、区派遣職員 12 人）

３　環境清掃部、一般財団法人大田区環境公社の分掌事務

課　　係　　名		分　　掌　　事　　務
環境計画課	計画推進・ 温暖化対策 担当	(1)部の政策立案、事業執行方針、事業計画及び事業の進行管理に関すること。 (2)部の事務事業の改善に関すること。 (3)行政組織及び職員定数に関する部の総括に関すること。 (4)部の事業に係る調査研究に関すること。 (5)議会に関する他部及び部内他課との連絡調整に関すること。 (6)議会に関する部の総括に関すること。 (7)部の庶務に関すること。 (8)予算及び決算に関する部の総括に関すること。 (9)大田区環境審議会に関すること。 (10)大田区環境基本計画に関すること。 (11)環境保全に係る人材の育成及び啓発に関すること （他の主管に属するものを除く。）。 (12)地球温暖化対策実行計画に関すること。 (13)大田区役所エコオフィス推進プランに関すること。 (14)地球温暖化対策の推進に関すること。 (15)地球温暖化対策地域協議会に関すること。 (16)環境にやさしいエネルギー等の導入拡大に関すること。 (17)他部及び部内他課との連絡調整に関すること。 (18)危機管理に関すること。 (19)環境影響評価に関すること。 (20)部内他課に属さないこと。
環境対策課	環境推進担当	(1)環境対策の推進に関すること。 (2)環境美化推進に関すること。 (3)みどりの保護及び緑化の推進に関すること。 (4)自然環境保護に関すること。 (5)課の庶務に関すること。 (6)課内他係に属しないこと。
	環境調査 指導担当	(1)公害関係法令に基づく申請、届出、指導等に関すること。 (2)移動発生源（航空機、自動車、鉄道等）による騒音、振動及び排ガスの調査及び対策に関すること。 (3)大気環境の調査及び対策に関すること。 (4)河川海域環境の調査及び対策に関すること。 (5)有害物質等の化学物質に係る調査及び対策に関すること。 (6)公害関係法令等に基づく公害に係る苦情及び相談に関すること。 (7)公害事故及び光化学スモッグ通報に関すること。 (8)空港周辺環境対策事業に関すること。
清掃事業課	清掃リサイクル 担当	(1)廃棄物の収集・運搬作業に係る調整及び連絡に関すること。 (2)清掃事務所及び清掃事業所職員の保健・安全衛生（他の主管に属するものを除く。）に関すること。 (3)作業用自動車並びに作業実施上等における事故の防止及び処理（他の主管に属するものを除く。）に関すること。 (4)家庭廃棄物に関すること。 (5)ごみ減量及びリサイクルの普及及び啓発に関すること。 (6)資源回収（他の主管に属するものを除く。）に関すること。 (7)その他リサイクル事業（他の主管に属するものを除く。）に関すること。 (8)資源物持ち去り防止に関すること。 (9)清掃事務所及び清掃事業所の管理運営に関すること。

課　　係　　名		分　　掌　　事　　務
清掃事業課	清掃リサイクル担当	(10)清掃・リサイクル協議会に関すること。 (11)廃棄物処理手数料に関すること。 (12)一般廃棄物処理基本計画に関すること。 (13)全国都市清掃会議及び大都市清掃事業協会の事務に関すること。 (14)東京二十三区清掃一部事務組合、東京二十三区清掃協議会その他関係機関との連絡調整に関すること。 (15)災害廃棄物処理計画(区、特別区)に関すること。 (16)課の庶務に関すること。 (17)課内他係に属しないこと。
	事業調整担当	(1)清掃事業のあり方に関すること。 (2)清掃工場運営協議会等(大田、多摩川)の取りまとめに関すること。 (3)その他特命に関すること。
	勤労調整担当	(1)清掃事務所及び清掃事業所職員の人事、勤務条件等(他の主管に属するものを除く。)に関すること。 (2)その他特命に関すること。
	許可指導係	(1)事業系廃棄物に係る排出指導の企画及び調整に関すること。 (2)一般廃棄物処理業に係る指導等の企画及び調整に関すること。 (3)浄化槽に係る指導等(他の主管に属するものを除く。)に関すること。 (4)一般廃棄物処理業の許可に関すること。 (5)浄化槽清掃業の許可に関すること。 (6)排出事業者に係る廃棄物の減量に関すること。
清掃事務所 (大森、蒲田)	管理係	(1)所の庶務及び経理に関すること。 (2)職員の服務に関すること。 (3)公印の管守及び文書に関すること。 (4)所内他係に属しないこと。
	作業担当	(1)廃棄物の収集、運搬及び処分に関すること(し尿については、蒲田清掃事務所に限る。)。 (2)廃棄物の排出量の算定に関すること。 (3)廃棄物処理手数料の減額及び免除に関すること。 (4)リサイクル事業の推進に関すること。 (5)大規模建築物の廃棄物の保管場所等に関すること。 (6)所管区域内の大規模排出事業者等の排出指導に関すること。 (7)一般廃棄物処理業の指導に関すること。 (8)浄化槽に係る指導等に関すること。 (9)作業の統計に関すること。 (10)清掃事業用自動車の運営管理及び修理に関すること。 (11)自動車事故及び作業実施上の事故の処理に関すること。 (12)自動車運行作業の統計に関すること。 (13)その他清掃作業に関すること。
	自動車運転係 (蒲田)	(1) 清掃事業用自動車の調達、運営管理及び修理に関すること(運営管理及び修理については、作業担当に属するものを除く。)。 (2) 自動車事故及び作業実施上等の事故の処理に関すること(作業担当に属するものを除く。)。 (3) 作業用具の修理に関すること。 (4) 作業用物品、材料及び燃料の管理に関すること。 (5) 作業の統計に関すること(作業担当に属するものを除く。)。 (6) その他清掃作業に関すること(作業担当に属するものを除く。)。
一般財団法人 大田区環境公社		(1)一般廃棄物の収集及び中継業務 (2)資源循環に関する事業 (3)環境保全に関する事業

４　令和６年度環境清掃部の予算

(1) 歳出予算[環境清掃部]

(単位:千円)

	款	項	目	事業	６年度	５年度	増減
環境清掃部合計					12,694,279	11,897,849	796,430
	7 都市整備費				28,389	77,384	△ 48,995
	8 環境清掃費				12,665,890	11,820,465	845,425

(2) 歳出予算[環境計画課・環境対策課]

(単位:千円)

	款	項	目	事業	６年度	５年度	増減
環境計画課・環境対策課	7 都市整備費				28,389	77,384	△ 48,995
		1 都市整備費			28,389	77,384	△ 48,995
			4 空港費		28,389	77,384	△ 48,995
	8 環境清掃費				759,776	700,974	58,802
		1 環境保全費			759,776	700,974	58,802
			1 環境保全総務費		392,140	410,573	△ 18,433
				1 職員人件費	392,140	410,573	△ 18,433
			2 環境対策費		306,240	227,886	78,354
				1 環境保全に関する計画及び啓発	16,712	23,555	△ 6,843
				3 環境計画課事務費	729	628	101
				4 地球温暖化対策の推進	73,290	7,229	66,061
				5 環境の調査及び啓発	60,795	61,998	△ 1,203
				1 大気環境の監視	49,129	45,503	3,626
				2 水環境の監視	11,666	16,495	△ 4,829
				6 工場等公害対策	7,966	7,486	480
				1 危機管理対策	2,434	2,430	4
				2 工場認可と苦情処理	5,532	5,056	476
				7 交通公害対策	48,733	38,421	10,312
				8 環境美化対策	91,042	81,511	9,531
				9 環境対策課事務費	6,973	7,058	△ 85
			3 緑化推進費		61,396	62,515	△ 1,119
				2 緑の保全事業	51,849	50,220	1,629
				1 緑化の推進	51,849	50,220	1,629
				3 自然環境の保護	9,547	12,295	△ 2,748
環境計画課・環境対策課　計					788,165	778,358	9,807

(3) 歳出予算[清掃事業課・各清掃事務所]

（単位：千円）

	款	項	目	事業	６年度	５年度	増減
清掃事業課・各清掃事務所	8 環境清掃費				11,906,114	11,119,491	786,623
		2 清掃管理費			4,229,020	3,930,677	298,343
			1 清掃総務費		3,870,779	3,700,742	170,037
				1 職員人件費	366,163	330,181	35,982
				2 東京二十三区清掃一部事務組合分担金	3,457,198	3,314,534	142,664
				3 東京二十三区清掃協議会分担金	400	400	0
				5 清掃事業課事務費	47,018	55,627	△ 8,609
			2 安全衛生費		14,428	15,256	△ 828
				1 職員の安全衛生	14,428	15,256	△ 828
			3 普及調査費		2,050	1,860	190
				1 清掃普及調査	2,050	1,860	190
			4 指導費		2,329	1,305	1,024
				1 許可・指導業務	2,329	1,305	1,024
				2 浄化槽指導業務	0	0	0
			5 事務所費		339,434	211,514	127,920
				1 清掃事務所等の管理	339,434	211,514	127,920
					1 清掃事務所等管理運営	13,302	10,321	2,981
					2 清掃事務所等建物維持	326,132	201,193	124,939
		3 廃棄物対策費			7,677,094	7,188,814	488,280
			1 廃棄物対策管理費		1,925,726	1,947,371	△ 21,645
				1 職員人件費	1,925,726	1,947,371	△ 21,645
			2 ごみ収集費		3,102,872	3,095,025	7,847
				1 ごみ収集作業	3,102,872	3,095,025	7,847
					1 車両雇上費	1,842,838	1,902,847	△ 60,009
					2 車両等維持管理	52,053	51,140	913
					3 作業運営費	1,207,981	1,141,038	66,943
			3 リサイクル対策費		2,645,438	2,143,379	502,059
				1 行政回収の推進等	2,577,962	2,075,139	502,823
					1 行政回収の推進	2,566,011	2,064,191	501,820
					2 資源の持ち去り防止対策	11,951	10,948	1,003
				2 リサイクル活動グループの支援	67,476	68,240	△ 764
			4 動物死体処理費		3,058	3,039	19
				1 動物死体処理作業	3,058	3,039	19
清掃事業課・清掃事務所　計					11,906,114	11,119,491	786,623

（4）歳入予算[環境清掃部]

（単位：千円）

款	項	目	節	細節	項目	６年度	５年度	増減
13 使用料及び手数料						614,197	631,504	△ 17,307
	1 使用料					529	542	△ 13
		7 環境清掃使用料				529	542	△ 13
			1 行政財産目的外使用料			529	542	△ 13
	2 手数料					613,668	630,962	△ 17,294
		6 環境清掃手数料				613,668	630,962	△ 17,294
			1 廃棄物処理手数料			610,532	627,362	△ 16,830
				1	事業系・粗大ごみ	589,214	617,245	△ 28,031
				2	持込処分手数料	21,318	10,117	11,201
			2 動物死体処理手数料			1,509	1,440	69
			3 一般廃棄物処理業許可手数料			1,250	1,740	△ 490
			4 浄化槽清掃業許可手数料			1	1	0
			5 工場公害防止認可手数料			376	419	△ 43
14 国庫支出金						10,315	27,488	△ 17,173
	2 国庫補助金					10,315	27,488	△ 17,173
		5 都市整備費補助金				10,315	27,488	△ 17,173
			1 都市整備費補助金			10,315	27,488	△ 17,173
				1	住宅防音工事費	10,315	27,488	△ 17,173
		9 環境清掃費補助金				0	0	0
			1 環境保全費補助金			0	0	0
				3	地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援	0	0	0
15 都支出金						0	74	△ 74
	2 都補助金					0	74	△ 74
		8 環境清掃費補助金				0	74	△ 74
			1 環境保全費補助金			0	74	△ 74
				11	アスベスト資格取得促進事業	0	74	△ 74
				12	アスベストアナライザー機器整備事業	0	0	0
16 財産収入						601	1	600
	1 財産運用収入					600	0	600
		1 財産貸付収入				600	0	600
			2 土地等貸付収入			600	0	600
	2 財産売払収入					1	1	0
		3 物品売払収入				1	1	0
			1 不用品売払収入			1	1	0
20 諸収入						433,223	326,480	106,743
	2 特別区預金利子					4	4	0
		1 特別区預金利子				4	4	0
			1 預金利子収入			4	4	0
				2	前渡金等預金利子	4	4	0
	4 受託事業収入					220	374	△ 154
		6 清掃費受託収入				220	374	△ 154
			1 動物死体処理受託収入			220	374	△ 154
	7 雑入					432,999	326,102	106,897
		5 納付金				0	0	0
			1 社会保険料個人負担金			0	0	0
				1	健康・厚生年金等保険料	0	0	0
		8 施設等収入				571	543	28
			1 施設等利用者負担金			571	543	28
				11	施設利用者光熱水費等負担金	571	543	28
		14 雑入				432,428	325,559	106,869
			2 その他			432,428	325,559	106,869
				20	清掃有価物売払収入	202,633	234,162	△ 31,529
					1 ごみ収集作業	1	3	△ 2
					2 資源回収事業	195,912	228,606	△ 32,694
					3 小型家電等リサイクル事業	503	615	△ 112
					4 不燃ごみの再資源化事業	1,026	1,165	△ 139
					5 羽毛布団の再資源化事業	1,732	1,481	251
					6 リユース事業	3	3	0
					7 古着の行政回収モデル事業	240	222	18
					8 自転車のリサイクル事業	3,067	2,040	1,027
					9 プラスチック製品の再資源化事業	148	27	121
				50	太陽光発電電力売払収入	1	1	0
				61	プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金	200,582	80,840	119,742
				62	再商品化合理化拠出金収入	1	1	0
				87	地域環境力活性化事業	0	9,504	△ 9,504
				92	水素を活用したスマートエネルギーエリア推進事業	28,160	0	28,160
				95	東京二十三区清掃一部事務組合配分金	1	1	0
				99	その他	1,050	1,050	0
環境清掃部合計						1,058,336	985,547	72,789

第３部 環境清掃部各課（所）の事務事業の概要

第１章 環境計画課

第１節 環境基本計画の推進　　６年度予算　16,712 千円

１ 環境保全対策の経緯

（１）概観

昭和 30 年代から 40 年代にかけて、大気汚染や水質汚濁をもたらした産業公害は深刻な社会問題となった。京浜工業地帯の一翼を担い、多様な公害発生源をかかえていた大田区は、昭和 44 年に公害課を設置し、公害分析室や大気汚染観測システムなどの監視測定体制を整備するとともに、区内工場の現況調査や公害問題総点検会議を設置して、公害の防止改善に努めてきた。

以後、区内工場のいわゆる「公害」は緩和してきたものの、自動車からの排気ガス、ダイオキシンなどの有害化学物質、建築資材に使われるアスベスト、土壌汚染などクローズアップされる問題は時代につれて変遷し、近年では都市化に伴う緑や水辺の減少、ビルなどの建設が進んだことによるヒートアイランド現象、さらに化石燃料の大量使用による二酸化炭素の増加に伴う地球温暖化問題など、グローバルでより困難な課題への対応が必要となっている。

（２）年表

昭和 44 年	公害課設置（監視測定体制を整備し、工場現況調査を実施）
昭和 47 年	公害問題総点検会議を設置
昭和 49 年	公害問題対策会議を組織
昭和 61 年	大田区環境公害問題対策会議を組織
平成６年	環境保全施策を推進するための全庁的な調整機関「エコシティ大田推進会議」を設置
平成８年	区の事務事業に伴う環境負荷の低減を目的に「大田区役所エコオフィス推進プラン」を策定 ＊区役所における省エネを全庁的な取組みを開始
平成 11 年	地球環境保全のための大田区行動計画「おおたエコプラン」策定
平成 12 年	「大田区役所エコオフィス推進プラン」を改定（５年計画）
平成 17 年	「大田区役所エコオフィス推進プラン」を改定（５年計画）
平成 19 年	「大田区地球温暖化対策地域推進計画」を策定 ＊温室効果ガス排出削減の取組みを開始
平成 22 年	「大田区役所エコオフィス推進プラン」を改定（５年計画） 「大田区環境基本条例」を制定 大田区環境審議会を設置 大田区環境公害問題対策会議を廃止
平成 24 年	「大田区環境基本計画」を策定（10 年計画） ＊「大田区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び「大田区生物多様性地域戦略」を包含

平成 24 年	エコシティ大田推進会議を改組、おおた環境基本計画推進会議を設置
平成 27 年	「大田区役所エコオフィス推進プラン」を改定（５年計画）
平成 29 年	「大田区環境基本計画」の中間見直しを行い、「大田区環境基本計画（後期）」を策定
平成 31 年	「大田区役所エコオフィス推進プラン」を１年前倒しで改定（５年計画）
令和４年	「大田区環境基本計画（後期）」の理念を継承した「大田区環境アクションプラン」を策定 ＊「大田区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「大田区生物多様性地域戦略」、「大田区気候変動適応方針」を包含
令和５年	「大田区脱炭素戦略」を策定 「大田区役所エコオフィス推進プラン」を改定（７年計画）

２ 大田区環境基本条例［平成 22 年４月１日施行］

環境の保全について基本理念を定め、区、区民等及び事業者の役割を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本的事項を定め、施策を総合的かつ計画的に推進することにより、区の良好な環境を確保することを目的に制定した。

３ 大田区環境審議会

大田区環境審議会は、環境基本法（平成５年法律第 91 号）第 44 条の規定による区長の付属機関として設置された。

平成 22 年度から 23 年度にかけて７回の審議を行い、大田区環境審議会会長から区長へ「『大田区環境基本計画』の策定について」を答申した。この答申に基づき、平成 24 年３月大田区環境基本計画を策定した。

４ 大田区環境基本計画

（１）大田区環境アクションプラン（大田区環境基本計画）

平成 24 年３月、環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る大田区環境基本計画を策定した。区の施策を環境の視点から整理・体系化するとともに、区が策定する個別計画や事業に対して、環境の保全に関する基本的方向を示した。また、区民等や事業者が日常生活や事業活動等に際し、環境の保全及び創造に関する取組を主体的かつ協力して実践していくための指針とした。平成 28 年度には施策体系や取組内容等に関する中間見直しを行い、環境基本計画（後期）を策定した。

令和３年度には、環境基本計画（後期）の理念を継承しつつ、2050 年までの脱炭素社会の実現など、新たな環境課題への対応や SDGs の推進、気候変動への適応などを見直しの視点とした大田区環境アクションプランを策定した。



大田区環境アクションプラン

＜大田区環境アクションプランの概要＞

【計画期間】令和４（2022）年度から令和６（2024）年度までの３年間

【対象地域】大田区全域

【対象とする環境の範囲】大田区環境基本条例 第４条に示される範囲

【計画の位置づけ】環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための最上位計画、「大田区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「大田区生物多様性地域戦略」、「大田区気候変動適応方針」を包含

【進行管理】大田区環境基本計画に基づく取組の実績報告として「大田区の環境」を毎年発行

（２）大田区脱炭素戦略



大田区環境アクションプランの基本目標Ｂ「気候変動緩和策の推進」に示した取組を強化するため、令和５年３月大田区脱炭素戦略を策定した。

この戦略において、2050 年脱炭素社会の実現に向け、2030（令和 12）年度までの温室効果ガス排出量を 2013（平成 25）年度比で 50%削減すること（カーボン・ハーフ）を定めた。

本戦略で定めた取組の方向性に基づき、今後各施策・事業を具体化し、（仮称）第２次大田区環境基本計画に反映させ進捗管理していく。

５ おおた環境基本計画推進会議

大田区環境基本計画の推進には全庁的な取組みが必要であることから、エコシティ大田推進会議を改組、おおた環境基本計画推進会議を設置し、大田区環境基本計画の推進を図ることとした。

審議事項は、基本計画の全庁的な推進に関すること、全庁的な環境施策の総合調整に関することなどである。

［令和５年度］

【審議事項】

（１）「大田区の環境」令和４年度実績報告について

（２）（仮称）第２次大田区環境基本計画の策定及び骨子案について

【報告事項】

（１）令和２年度大田区の温室効果ガス排出量の報告について

（２）大田区役所エコオフィス推進プランについて

（３）基礎調査結果報告について

６ 環境保全意識の普及・啓発事業

（１）環境に関する情報の提供

ア　環境啓発コーナー（区役所本庁舎２階）〔令和２年度から〕

平成 29 年度に、世界初の水を使わずに紙を再生する乾式オフィス製紙機「PaperLab（ペーパーラボ）」を導入したことに伴い、区役所本庁舎２階の会議室を「環境啓発コーナー」として整備した。環境関連の動画を上映するモニターを設置するとともに、環境施策等のパネルの掲示やパンフレット等の配布による情報提供を行っている。

令和３年度からは、区内の環境活動団体等から動画、パネル等の掲示物を募集して、情報発信の場として活用している。

令和３年度掲示団体	４団体
令和４年度掲示団体	２団体
令和５年度掲示団体	１団体





イ　ホームページでの情報提供

区のホームページは、環境関連のコンテンツを細分化し「地球温暖化対策」「公害」「ごみ・リサイクル」などに分類した。また、環境問題に関する概要や学習支援につながるツールの紹介や環境学習動画を充実させるなどして、環境に関する情報を、区民にわかりやすく発信している。

＜動画コンテンツの紹介＞　　動画視聴はコチラから（大田区公式 YouTube チャンネル）▶

カテゴリー	動画タイトル	公開年月
環境総合	５分で分かる環境問題～みんなで守ろう地球の未来～	令和３年３月
	４分で分かる脱炭素社会～大田区環境アクションプラン～	令和４年４月
地球温暖化	５分で分かる！区民運動「おおたクールアクション」	令和３年４月
大田区地球温暖化防止アンバサダー関係	依田司さんと学ぶ～脱炭素社会の実現に向けて～	令和４年２月
	【５分で分かる地球温暖化シリーズ】依田司さんと実験～雲を作ってみよう～	令和４年２月
	【５分で分かる地球温暖化シリーズ】依田司さんと実践①～お家でクールアクション～	令和４年２月
	【５分で分かる地球温暖化シリーズ】依田司さんと実践②～お出かけでクールアクション～	令和４年２月
	【５分で分かる地球温暖化シリーズ】依田司さんと実践③～学校でクールアクション	令和５年１月
	大田区地球温暖化防止講演会～お天気キャスター依田さんと一緒に考える地球温暖化～	令和４年７月
食品ロス	冷蔵庫整理術～食品ロス削減に取り組もう～（「冷蔵庫整理と食品ロス削減」）	令和２年９月
	６分でわかるまるごと野菜のエコレシピ	令和４年９月
	食品ロスをへらそう！冷凍術のコツとレシピ	令和５年９月
緑	初心者でもできる地域の花の育て方！～18 色の緑づくり（大田区）～	令和２年 10 月
その他	アニメで解説！！学校で使われる電気について～ごみから生まれる電気～	令和６年３月

（２）イベントの開催・出展

ア エコフェスタワンダーランドの開催 〔平成 13 年度から〕

「地域から考える地球の未来」をテーマに、団体、NPO 法人、企業・事業者等が協働して、環境活動の発表など、子どもを中心に広く区民の環境意識の高揚を図るため開催してきた。

令和５年度はオンライン（特設サイト）と体験型イベントによるハイブリット方式で開催した。また、プログラムの一つとして開催した「海の落語プロジェクト『未来の水族館』」は子どもから大人まで幅広い年齢層を対象として実施した。

年度	開催日	会 場	参加団体	参加者数	環境清掃部の出展内容
令和３年度	２月１日～28 日	特設 WEB サイト	26 団体	利用ユーザー数 1,203 人 ページ表示回数 4,164 件	（動画、資料等配信） アニメで解説「５分で分かる環境問題～みんなで守ろう地球の未来～」、「気象予報士依田司さんと学ぶ！地球温暖化」、「冷蔵庫整理と食品ロス削減」他
令和４年度	（ハイブリッド型） ①２月 12 日 ②１月 10 日 ～２月 28 日	①池上会館 ②特設 WEB サイト	25 団体	①参加者数 491 人 ②利用ユーザー数 2,192 人 ページ表示回数 5,215 回	①水素を作る自転車・燃料電池のしくみ体験、ごみゼロウォークの PR、水質測定キット配布、ごみ収集車ペーパークラフト作り ②アニメで解説「５分で分かる環境問題～みんなで守ろう地球の未来～」他４動画を配信
令和５年度	①２月 17 日 ②２月１日 ～２月 29 日	①池上会館 ②特設 WEB サイト	23 団体	①参加者数 742 人 ②利用ユーザー数 844 人 ページ表示回数 1,951 回	①区民運動おおたクールアクション賛同団体と連携した出展、水質測定キット配布、ごみ収集車ペーパークラフト作り ②アニメで解説「５分で分かる環境問題～みんなで守ろう地球の未来～」他４動画を配信

＜参考：令和５年度の出展団体＞（池上会館のみ出展＝下線、オンラインのみ出展＝二重下線） まち井/多摩川とびはぜ倶楽部/大田区環境マイスターの会/東京都地球温暖化防止活動推進センター/呑川の会/一般財団法人　大田区環境公社/株式会社　リーテム/株式会社　環境向学/共立信用組合/大森　海苔のふるさと館（ＮＰＯ法人海苔のふるさと会）/東京電力パワーグリッド株式会社/日東工器株式会社/日本航空株式会社/富士通株式会社/東京ガス株式会社　東京中支店/ボランティア団体レトロ鍋/パナソニック（株）エレクトリックワークス社ＣＳセンター　サポート推進部/NPO 法人　大田・花とみどりのまちづくり/東京工業大学/パルシステム東京　南部環境委員会/NPO 法人世界環境改善連合/ガールスカウト　ケナフおおた/大田区

イ　パネル展の開催

区民の環境意識向上を目的に、環境月間に合わせたパネル展示等を行った。

年　度	開 催 期 間	内　　容
令和３年度	６月１日～30 日 環境啓発コーナー	環境啓発コーナーでのパネル等展示、健康アプリへの投稿による環境情報発信、地球温暖化防止アンバサダー依田氏ツイッター配信、区ホームページへの掲載
令和４年度	①６月１日～30 日 環境啓発コーナー ②６月６日～10 日 本庁舎３階	①環境啓発コーナーでは週替わりで環境に関する動画を放映。 ②本庁舎３階中央展示コーナーにて環境保全に関する区の取り組みパネル展示やクイズを実施。
令和５年度	①６月１日～30 日 環境啓発コーナー ②６月６日～10 日 本庁舎３階 ③３月 18 日～22 日 本庁舎１階	①環境啓発コーナーでは週替わりで環境に関する動画を放映。 ②本庁舎３階中央展示コーナーにて環境保全に関する区の取り組みパネル展示やクイズを実施。 ③本庁舎１階北ロビーにて環境保全に関する区の取り組みパネル展示や動画放映を実施。

ウ　イベント等への出展

区民の環境意識向上を目的に、区主催イベント等にて環境に関する普及啓発活動を実施した。

年　度	イベント名	開催日	備　考
令和３年度	子どもガーデンパーティ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	多摩川清掃工場環境フェア		
令和４年度	子どもガーデンパーティ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	多摩川清掃工場環境フェア	10 月 16 日	ごみ積込み体験、パネル展示、古着回収
令和５年度	子どもガーデンパーティ	雨天のため中止	
	多摩川清掃工場環境フェア	10 月 15 日	ごみ積込み体験、パネル展示

（３）「地球にやさしいまちづくりポスター」コンクールの開催

ア　「地球にやさしいまちづくりポスター」の募集　〔平成 25 年度から〕

小・中学生を対象に平成 25 年度から「地球にやさしいまちづくりポスター」コンクールを開催している。ごみ減量･リサイクル、自然環境、地球温暖化などをテーマにポスターを募集し、優秀作品を表彰した。

年　度	応募学校数	応募点数	表彰作品数
令和３年度	39 校	280 点	25 点
令和４年度	45 校	429 点	28 点
令和５年度	48 校	539 点	26 点

令和５年度地球にやさしいまちづくりポスター「最優秀賞」受賞作品

小学校低学年の部



小学校高学年の部



中 学 校 の 部



イ　「地球にやさしいまちづくりポスター」の展示

区民の環境意識向上を目的に、「地球にやさしいまちづくりポスター」の受賞作品を展示した。

年 度	展示場所	展示期間
令和 ３年度	地球にやさしいまちづくりポスター展 ・本庁舎２階環境啓発コーナー ・本庁舎３階中央展示コーナー	 11～12 月 ２月
	東急バス、京急バス車内掲出	11 月
	大田清掃工場・多摩川清掃工場	12 月～（通年）
	エコフェスタワンダーランド ONLINE	２月
令和 ４年度	地球にやさしいまちづくりポスター展 ・本庁舎２階環境啓発コーナー ・本庁舎３階中央展示コーナー	 12 月 ３月
	東急バス、京急バス、たまちゃんバス車内掲出	11～２月
	大田清掃工場・多摩川清掃工場	12 月～（通年）
	エコフェスタワンダーランド in 池上会館＆ONLINE	１～２月
令和 ５年度	地球にやさしいまちづくりポスター展 ・本庁舎２階環境啓発コーナー ・本庁舎３階中央展示コーナー	 ２月 ３月
	東急バス、京急バス、たまちゃんバス車内掲出	11～２月
	大田清掃工場・多摩川清掃工場	３月～（通年）
	エコフェスタワンダーランド in 池上会館＆ONLINE	２月

※上記以外にも、ホームページ、区報、おおたの教育などの媒体で広報を行った。

（４）大田区環境動画コンテスト

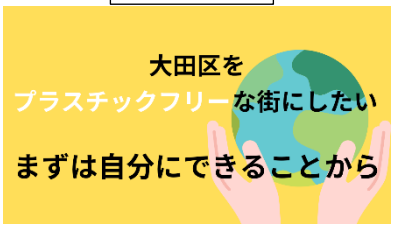
区民の環境保全意識醸成のため、令和５年度に環境動画コンテストを実施して、環境啓発動画を広く募集した。応募作品は、区公式ＨＰやＹｏｕＴｕｂｅ等で紹介し、区の普及啓発活動に幅広く活用していく。

応募点数	入選点数
30 点	11 点（最優秀賞１点、優秀賞２点、特別賞３点、入選５点）

最優秀賞



優秀賞



優秀賞



（５）ＥＶカーシェアリング普及事業　［令和５年度から］

蒲田清掃事務所跡地の暫定活用として、令和５年８月から用地の一画においてＥＶのカーシェアリングを開始した。本事業は、移動手段の脱炭素化に向けた「自動車利用の最小化」、「ＺＥＶ（走行時ＣＯ２等の排気ガスを排出しない車）の普及促進」２つの目的を同時に推進する実証事業とし実施している。実証期間は、今後蒲田駅東口周辺エリアのまちづくりの進捗により判断する。

ステーション名　蒲田５－44（ＥＶ）

実施場所　蒲田５丁目 44 番

設置車両　ＥＶ２台（車種：リーフ）

実施事業者　タイムズモビリティ株式会社

・土地賃貸借契約により事業者が会員制カーシェアリングサービスを実施

・初年度はＥＶカーシェアリング普及のプロモーションを業務委託

利用件数　令和５年度（８月～３月）551 件



7 食品ロス削減への取組

（1）「大田区食べきり応援団」登録事業者の募集　［令和元年度から］

区内で、「小盛メニュー」や「量り売り」等の実施により食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品取扱事業者等を「大田区食べきり応援団」として登録する。その取組を区として支援、ＰＲすることにより、事業者及び消費者への食品ロス削減に対する意識啓発につなげる。

【具体的な支援手法】

・登録事業者へ「はねぴょんステッカー」を配布し、ＰＲする。
・希望する事業者へ啓発用ポスターや卓上ＰＯＰ、缶バッジを配布することで、事業者による普及啓発を推進する。
・区は広報媒体（ホームページ、区報、チラシ等）を通じて登録事業者の募集やＰＲを行い、登録店舗の増加を図るとともに、区民等の利用を促進する。
※令和４年度から、受付・管理業務は（一財）大田区環境公社委託事業。



登録事業者数 ３月 31 日現在	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	50 事業者	48 事業者	54 事業者

（2）食品ロスに係る出前授業の実施　［令和元年度から］

持続可能な開発目標（SDGs）でも掲げられている食品ロス削減に向け、将来を担う小・中学生を対象に、食品ロスについて「知る」「考える」きっかけとなる出前授業を座学方式及び調理実習方式にて実施している。

（実績報告）

年度	内容	備考
令和３年度	実施校数：２校（５回分） 参加人数：161 人 開催日：10 月 14 日（３時限分）、 11 月２日（２時限分）	調理実習方式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
令和４年度	実施校数：４校（４回分）※ 参加人数：282 人 開催日：11 月４日、11 月 10 日、 ２月３日※、３月３日 ※日本工学院専門学校開催分（１校）を含む	東急ストア、アルフォ、大田区社会福祉協議会の協力により実施 ※（一財）大田区環境公社委託事業
令和５年度	実施校数：５校（５回分） 参加人数：380 人 開催日：７月 10 日、９月７日、 ９月 20 日、10 月 16 日、11 月 21 日	

（3）地産地消型未利用食品マッチング　［令和元年度から］

区内の事業者から排出される食品ロスについて、食品を必要としている区内の福祉団体等とマッチングし、有効活用を図ることで食品ロス削減へとつなげる。

提供事業者は食品取扱事業者のみならず、防災備蓄食品を有する事業者等も対象としており、配送における環境負荷の軽減、お互いに顔が見える信頼関係の構築など、地産地消を活かした事業展開としている。

マッチングにあたっては、（社福）大田区社会福祉協議会との連携のもと実施している。

※令和４年度から、大田区環境公社委託事業。

年　度	生鮮食品・加工食品等	防災備蓄食品	備　考
令和３年度	７件		令和２年度から、区が社会福祉協議会等へ紹介する役割を確立したため、相談・紹介件数を実績としている。
令和４年度	７件		
令和５年度	３件		

（4）フードドライブ　［平成 29 年度から］

家庭でまだ食べられるのに捨てられてしまう未利用食品を区に持ち寄ってもらい、地域の福祉団体や施設などに寄付している。受付場所を環境計画課のほか特別出張所に設置し、利便性を図っている。

（令和３年度実績報告）

時 期	（第１回）６月 14 日～18 日 （第２回）９月 27 日～10 月１日 （第３回）１月 24 日～28 日
受付場所	特別出張所４所（池上・嶺町・羽田・矢口）、 環境計画課（区役所本庁舎８階）
参加者数	延 392 人（内訳：第１回 119 人、第２回 135 人、第３回 138 人）
寄付内容	重量 1,378.28kg

（令和４年度実績報告）

時期	（第１回）６月 13 日～17 日 （第２回）９月 12 日～16 日 （第３回）１月 23 日～27 日
受付場所	特別出張所５所（入新井・池上・嶺町・羽田・矢口）、 環境計画課（区役所本庁舎８階）
参加者数	延 523 人（内訳：第１回 189 人、第２回 193 人、第３回 141 人）
寄付内容	重量 2,139.89 kg

※入新井特別出張所は第３回について試行実施後、令和５度以降は本格実施。

（令和５年度実績報告）

時期	（第１回）６月 12 日～16 日 （第２回）９月 11 日～15 日 （第３回）１月 22 日～26 日
受付場所	特別出張所５所（入新井・池上・嶺町・羽田・矢口）、 環境計画課（区役所本庁舎８階）
参加者数	延 399 人（内訳：第１回 104 人、第２回 189 人、第３回 106 人）
寄付内容	重量 1,394.25kg

（５）食品ロス削減実践講座　　［令和２年度から］

区民が、家庭の各場面において実施しやすい食品ロス削減に寄与する取組みを紹介する。

家庭でできる食品ロス削減の実践に関する啓発動画を制作し、大田区公式 YouTube チャンネルで配信した。

また、10 月食品ロス削減月間にあわせてキャンペーンにより啓発を強化することで、区民の食品ロス削減に関する取組みを促進した。

年度	内容	実績	備考
令和３年度	「わたしの“エコ自慢クッキング”」キャンペーンとして、はねぴょん健康アプリを通じてアイデア、料理法等を募集	応募件数：79 件	
令和４年度	啓発動画「６分でわかるまるごと野菜のエコレシピ」を YouTube 配信 10 月食品ロス削減月間にあわせて上記動画の公開キャンペーンを開催	視聴回数：220 回 （令和５年３月 31 日時点）	公開日： ９月 28 日
令和５年度	啓発動画「食品ロスをへらそう！冷凍術のコツとレシピ」を YouTube 配信 10 月食品ロス削減月間にあわせて上記動画の公開キャンペーンを開催	視聴回数：354 回 （令和６年３月 31 日時点）	公開日： ９月 29 日

（６）グッズを活用した行動変容策［令和５年度から］

食品ロス削減に向けたナッジによる行動変容策として、冷蔵庫内の食材管理ができるグッズ（食材マグネットシート）を作成し活用することで、家庭でできる行動変容を図り、食品ロス削減を推進した。



年度	内容	実績
令和５年度	10 月食品ロス削減月間キャンペーン参加者にグッズを配付した	応募件数：87 件

８　その他

（１）環境影響評価制度（環境アセスメント）

環境影響評価法または東京都環境影響評価条例等に基づき、東京都からの意見照会を受け、区長の意見書を提出している。

また、事業者が行う環境影響評価について、縦覧等の事務に協力している。

第２節　地球温暖化対策の推進　　６年度予算 73,290 千円

１ 地球温暖化対策の計画

（１）大田区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

地球温暖化対策推進法第 21 条第３項に定める「その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策」に必要な事項を定める計画であり、区民等・事業者・区が各々の役割に応じた取組みを総合的かつ計画的に推進することで、大田区の温室効果ガスの排出量を抑制し、脱炭素社会を構築することを目的とする。

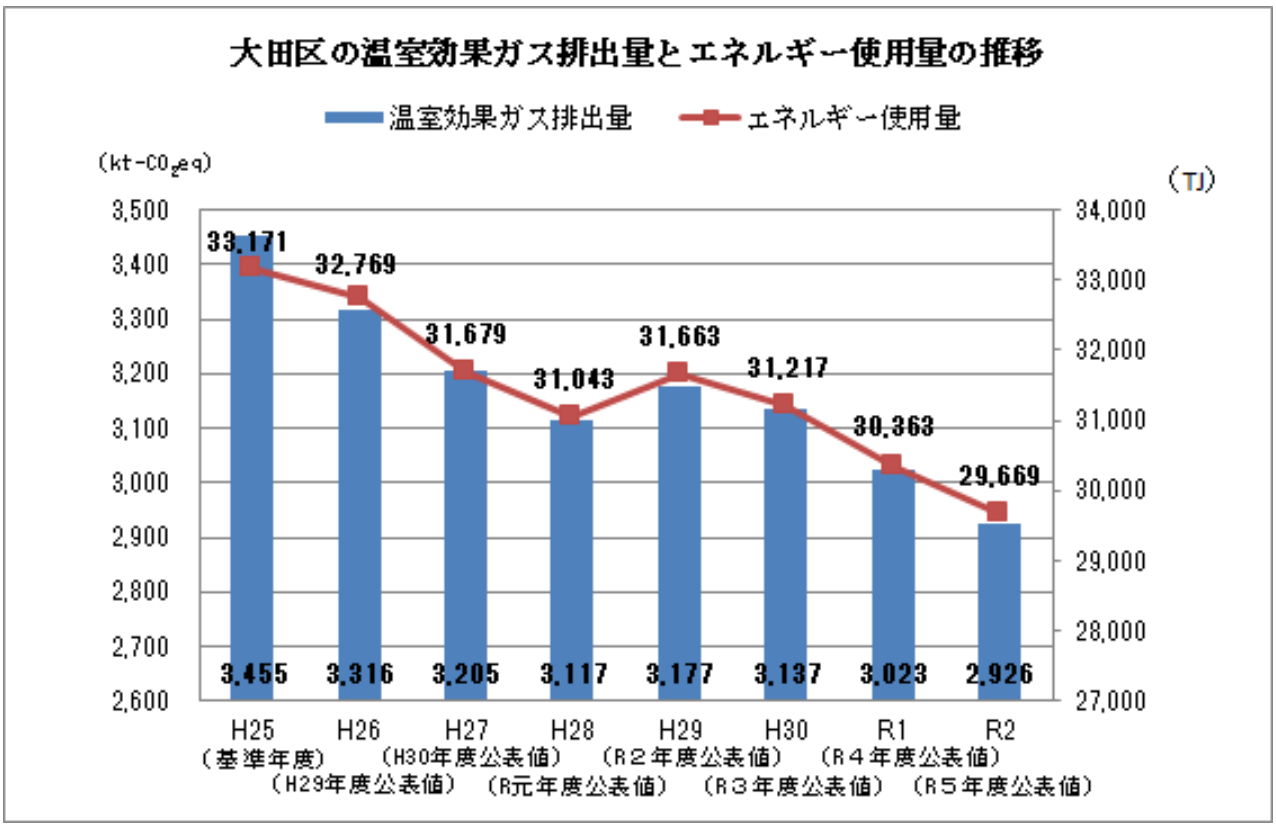
なお、本計画は、令和４年３月に策定した「大田区環境アクションプラン」に包含されている。

さらに、本計画の「基本目標 B：気候変動緩和策の推進」の取組を強化するため、「大田区脱炭素戦略」を令和５年３月に策定した。

＜計画の概要＞

計画期間	令和４（2022）年度から令和６（2024）年度までの３年間
削減目標	温室効果ガス排出量を令和 12（2030）年度までに平成 25（2013）年度比で 46%削減 ⇒大田区脱炭素戦略においては、削減見込量を積み上げて算出した結果や国や都の動向を踏まえ、平成 25（2013）年度比で 50%削減とした。
長期理念	令和 32（2050）年度までに脱炭素社会（温室効果ガス排出量実質０）の実現

＜計画の進捗状況＞



※ グラフ中の数値は、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」による「特別区の温室効果ガス排出量算定手法の標準化」による算定結果を用いている。

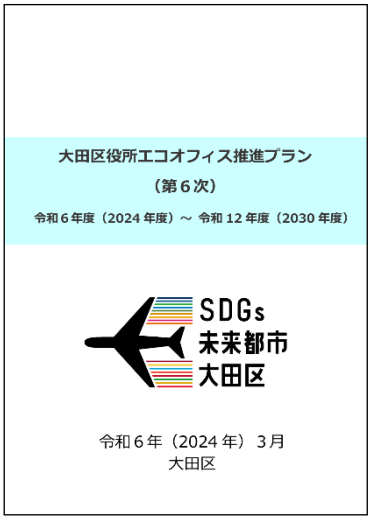
（２）大田区役所エコオフィス推進プラン

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第１項に定める「地方公共団体実行計画」に位置付ける計画であり、区の事務事業活動に伴う環境負荷の低減を目的とする。

概ね５年ごとに内容を見直しており、令和６年３月に第６次計画を策定した。

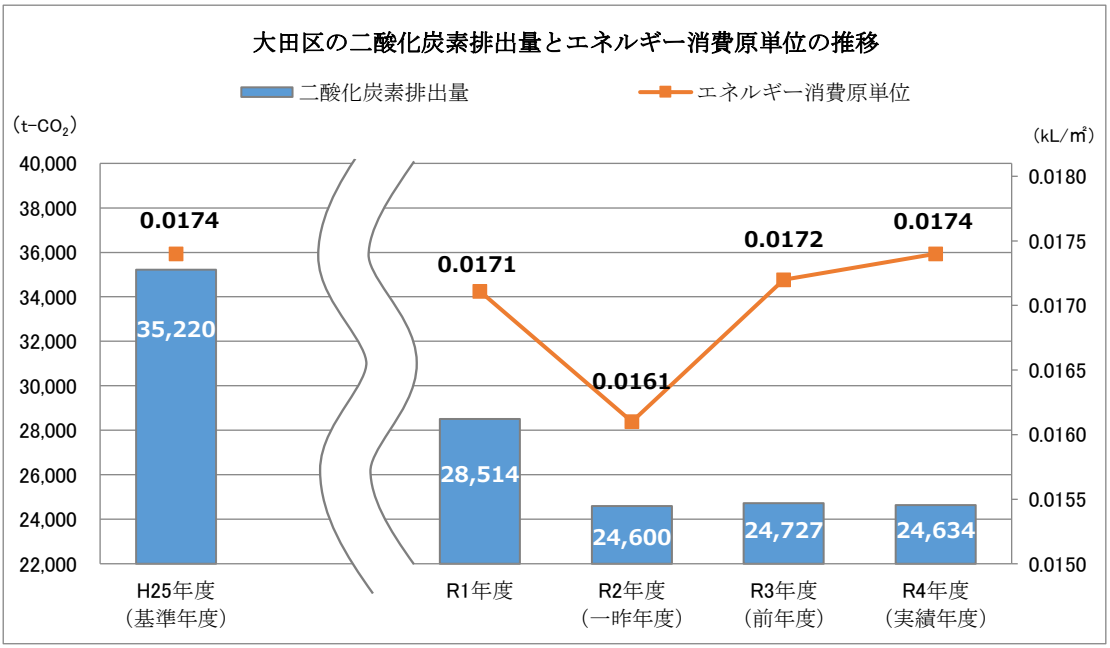
＜第６次計画の概要＞

計画期間	令和６年（2024）年度から令和 12（2030）年度までの７年間
基準年度	平成 25（2013）年度
目標年度	令和 12（2030）年度
目標	・温室効果ガス排出量 を 51%削減する。 ・上水道の使用量 は 令和４（2022）年度使用実績を継続する。 ・コピー用紙使用量 を 12.0%削減する。 ・廃棄物の排出量 は 令和４（2022）年度排出実績を継続する。 ・庁有車（乗用車）をすべて電動車※1に切替える。 ・乗用車以外は可能な限り電動車※1に切替える。 ・区有施設に LED 照明を導入する。※2



※１：電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車
※２：建て替えや大規模改修が計画されている施設等は除く

＜計画の進捗状況＞



２　「区民運動おおたクールアクション」［令和元年度から］

「区民運動おおたクールアクション」は、以下の３つのスローガンを掲げ、区民一人ひとりが省エネ・３Ｒ・グリーン購入などの環境配慮行動を実践するとともに、本運動に賛同する事業者・団体・区が自らの取り組みを共有・発信することで区内全域に活動の輪を広げ、脱炭素社会の実現をめざす区民運動である。

おおたクールアクションロゴマーク

（１）３つのスローガン

- ■ 一人ひとりが地球温暖化を「自分ごと」と捉え、脱炭素ライフスタイルを実践しよう！
- ■ 区民・団体・事業者・区は、それぞれの責務を果たし、連携・協力を図りながら地球温暖化対策に取り組もう！
- ■ 地球温暖化対策の実践者の取組みを共有（見える化）することで、活動の輪を大田区全体に広げていこう！

（２）脱炭素ライフスタイルの実践

区民一人ひとりが、まずはできることから環境配慮行動を実践することで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の削減を図る。

【一人ひとりが実践しよう！】







©大田区

（３）「区民運動おおたクールアクション」賛同団体（おおたクールアクション推進連絡会）

令和２年８月、「区民運動おおたクールアクション」への賛同を表明した事業者・団体によって、賛同団体による情報の共有と区内全域に向けた情報発信を目的とした区民運動のプラットフォームとなる任意団体おおたクールアクション推進連絡会を立ち上げた。区は推進連絡会の事務局を担うとともに、活動に必要な支援を実施している。

おおたクールアクション推進連絡会は、平成 20 年に設立した大田区地球温暖化対策地域協議会の後継として、地球温暖化対策の推進に関する法律第 40 条に定める地球温暖化対策地域協議会として位置づけられている。

ア　賛同登録の状況

登録団体数（３月 31 日現在）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	94 団体	100 団体	105 団体

イ　おおたクールアクション推進連絡会への支援

（ア） 各種会議の開催

年度	幹事会	総会
令和３年度	（幹事会） ３回／６月 23 日 ※、 ９月 24 日 ※、11 月 10 日	１回／７月 30 日※
令和４年度	（幹事会） ４回／５月 16 日、 ８月 30 日 11 月 17 日、３月 16 日	１回／７月 28 日※
令和５年度	（幹事会） ４回／６月６日、 ９月４日 １月 22 日、３月 27 日	１回／10 月 23 日※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面会議とした。

（イ） 活動報告会等の開催（おおたクールアクションのつどい）

年度	開催日	テーマ	会場	参加人数
令和３年度	２月２日	コロナ禍からの経済復興とSDGs「カーボンニュートラルと中小企業のビジネス戦略」	大田区産業プラザPiO	延期 ※
令和４年度	２月２日	・基調講演「カーボンニュートラルの視点に立った中小企業のビジネス戦略について」 ・活動報告会	区役所本庁舎 第三・四委員会室	34 団体 40 人 内オンライン 10 人
令和５年度	10 月 23 日	・基調講演「循環型社会に向けて」 ・活動報告会	羽田イノベーションシティ PiOPARK	31 団体 56 人 内オンライン 19 人

※ 新型コロナウイルス感染症の急拡大及びまん延防止等重点措置の実施を受け、開催を延期した。



専門家による講演の様子



賛同団体による活動報告の様子

（ウ） 区民等に向けた普及啓発活動

a　ポスター掲出

「区民運動おおたクールアクション」のＰＲポスターを賛同団体の事業所及び区施設に掲出している。



b　ＯＴＡふれあいフェスタへの出展

地球温暖化防止の普及啓発を目的に、平成 21 年度から大田区地球温暖化対策地域協議会と区が協働で出展していた。 **令和５年度はおおたクールアクション推進連絡会と区が共同で出展した。**

年度	開催日	主な出展内容	参加者数
令和３年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
令和４年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止による縮小開催のため 出展エリアを確保できず不参加		
令和５年度	11 月４日、５日	賛同団体による展示、環境クイズ	1,205 人



令和５年度の様子

c　地域連携プロジェクト

東京工業大学真田研究室が開発した「食の環境性」について学べるボードゲームを活用したワークショップを実施した。





d　ホームページを活用した情報発信

「区民運動おおたクールアクション」及びおおたクールアクション推進連絡会の発足に伴い、特色のある賛同団体の活動事例をホームページで紹介している。

ウ　　賛同事業者・団体への支援

（ア） 自治会・町会等の省エネ講習会の開催支援

区民一人ひとりに環境配慮行動の実践を促すことを目的に、自治会・町会等が主催する省エネ講習会に講師を派遣した。なお、本事業は、平成 29 年度から自治会・町会と連携し開催していた省エネ講習会を、令和２年度から講師派遣制度に変更したものである。

年度	実施団体	参加者数(延べ)	備考
令和３年度	２団体	105 人	地域力推進雪谷地区委員会 東六郷一丁目町会
令和４年度	１団体	31 人	六郷地区自治会連合会
令和５年度	２団体	66 人	地域力推進久が原地区委員会 地域力推進千束地区委員会

（イ） 事業者等を対象とした省エネ講習会の開催支援

事業者等における環境配慮行動の実践を促すことを目的に、賛同団体が主催する省エネ講習会に講師を派遣した。なお、本事業は平成 19 年度から大田区地球温暖化対策地域協議会と協働し開催していた事業者向け省エネルギーセミナーを令和２年度から講師派遣制度に変更したものである。

年度	実施団体	延参加者数	備考
令和３年度	実施団体なし		
令和４年度	１団体	６人	公益財団法人 蒲田法人会
令和５年度	実施団体なし		

（ウ） 省エネ診断の受診促進

区内中小規模事業所の省エネルギー対策を推進するため、東京都地球温暖化防止活動推進センターと連携し、「省エネ診断」の受診促進に、連携して取り組んでいる。

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
受診件数	10 件	24 件	29 件

協力： 東京都地球温暖化防止活動推進センター

（エ） CO2 可視化事システム導入事業　　〔令和６年度実証事業〕

区内企業・事業者を対象に、CO2 排出量を簡易算定できるシステムの月額利用料を区が半年間支援することで導入を促進し、現状把握を行っていただくことで改善行動に結びつける。

また、本事業を活用した区内企業・事業者の CO2 排出量などのデータを収集して、区内における事業者の CO2 排出状況などの実態を把握する。

排出量算定期間：令和６年８月～令和７年１月

３ 地球温暖化防止活動への取組気運の醸成（大田区地球温暖化防止アンバサダー）

（１）大田区地球温暖化防止アンバサダー ［令和２年度から］



「区民運動おおたクールアクション」の応援団として、地球温暖化の影響や気候変動による生活への影響に関する情報等を発信すると共に、“2050 年脱炭素社会実現”に向けてのアクション（行動）を先導している。

任命期間	氏名等
令和２年６月１日から 令和４年５月 31 日まで	・依 田　司 氏
令和４年６月１日から 令和６年５月 31 日まで	・依 田　司 氏 ・NPO 法人気象キャスターネットワーク

（２）地球温暖化防止講演会

地球温暖化の現状や気候変動の生活への影響など、地球温暖化に関する問題意識の共有を目的に、平成 28 年度から講演会を開催している。



令和５年度の様子

年度	開催日	事業名	会場	参加者数
令和３年度	―	―	―	中止※
令和４年度	６月 18 日	お天気キャスター 依田さん と一緒に考える地球温暖化 ～2050 年の未来に向けて私たちにできること～	オンライン開催	約 200 人
令和５年度	２月 17 日	地球温暖化防止講演会を池上会館で開催！気象キャスターのくぼてんき さんと地球温暖化について学んでみませんか？	池上会館	83 人

※令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止

（３）大田区地球温暖化防止アンバサダーとのトークセッション

年度	開催日	事業名	会場
令和５年度	６月 10 日	お天気キャスター依田さんと一緒に考える地球温暖化 ～2050 年の未来に向けて、私たちにできること～	嶺町小学校
	１月 20 日	お天気キャスター依田さんと一緒に考える地球温暖化 ～2050 年の未来に向けて、私たちにできること～	羽田中学校

（４）啓発用リーフレット等の作成・配布

ア　「啓発動画」の作成・配信

（ア）「５分でわかる！『 区民運動おおたクールアクション』」の配信

大田区地球温暖化防止アンバサダー依田司氏からの普及啓発・応援メッセージ動画として「５分でわかる！　『区民運動おおたクールアクション』」を大田区公式チャンネル（YouTube）での配信をはじめ、おおたクールアクション賛同団体の店舗等で放映した。



（イ）「５分で分かる地球温暖化」シリーズの配信

「区民運動おおたクールアクション」の実践を目的として、アンバサダーによる家庭や学校での実践行動を紹介するシリーズ作品動画（５本）を大田区公式チャンネル（YouTube）での配信をはじめ、エコフェスタワンダーランド ONLINE や区役所の環境啓発コーナーで放映した。



イ　啓発用リーフレット等の作成・配布

（ア）「おおたクールアクション実践ハンドブック」の配布

地球温暖化の現状や家庭における省エネ等の環境配慮行動を促進することを目的に、区施設や賛同団体の店舗等で配布した。

（イ）「はねぴょんの地球にやさしい行動シール」の配布

家庭における省エネ行動の促進と次代を担う子どもたちの環境意識の向上を目的に、平成 30 年度から「はねぴょんの地球にやさしい行動シール」を全区立小学校５年生に配布している。



４ 地球温暖化対策に関する普及啓発活動

（１）家庭における省エネ型行動様式への転換の促進

ア エコライフ講習会（省エネセミナー）

家庭における省エネルギー対策の促進を目的に、平成 26 年度から実施している。



（令和５年度の様子）

年度	開催日	テーマ	会場	参加者数
令和３年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			
令和４年度	12 月 3 日	家庭向け省エネ住宅セミナー ～地球にも家計にもやさしい省エネ住宅～	消費者生活センター	26 人
令和５年度	２月 17 日	省エネ講習会	池上会館（エコフェスタ内）	22 人

（２）こども環境教室

ア　企業と連携した普及啓発

次代を担う子どもたちの環境意識の向上を目的に、平成 27 年度から公用車（燃料電池車）や企業の CSR（社会貢献）活動を活用した小中学校への出前授業等を実施している。



燃料電池車の出前授業（東六郷小）

年度	事業名	実施校	参加者数	備考
令和３年度	燃料電池車の出前授業（東京ガス連携事業）	小学校２校	106 人	志茂田・東六郷
	教育委員会主催「ものづくり教育・学習フォーラム」出展	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
令和４年度	燃料電池車の出前授業（東京ガスネットワーク連携事業）	小学校１校	57 人	東六郷
	教育委員会主催「ものづくり教育・学習フォーラム」出展	普及啓発資材の提供		
令和５年度	環境学習出前授業（東京ガス㈱、パナソニック㈱、花王グループカスタマーマーケティング㈱連携事業）	小学校４校（７件実施）	366 人	洗足池・東蒲・中萩中・都南

イ　区内企業と連携した施設見学会の開催

家庭における省エネルギー対策と次代を担うこどもたちの環境意識の向上を目的に、平成 29 年度から実施している。

年度	開催日	事業名	対象	参加者数
令和３年度	１月 15 日	JAL リモート工場見学とそらエコ教室 －オンライン開催－	小中学生	508 人
	バス見学会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			
令和４年度	８月８日	リーテムオンライン工場見学会 ～３D で学ぶ資源とリサイクル～	小中学生	84 人
	８月 13 日	JAL リモート工場見学とそらエコ教室 －オンライン開催－	小中学生	238 人
	12 月 23 日	JAL 工場見学とそらエコ教室 （JAL スカイミュージアム）	中高生	30 人
令和５年度	８月　３日 ８月 10 日	リーテム工場見学会	小中学生	35 人
	１月９日	JAL 工場見学とそらエコ教室 （JAL スカイミュージアム）	中高生	23 人



リーテム工場見学会の様子



JAL 工場見学とそらエコ教室
格納庫見学の様子

（３）オンライン講演会

事業者・団体との連携により、様々な視点から環境問題について学ぶことで、若い世代の環境意識を向上させ、行動変容のきっかけとすることを目的として、令和５年度から実施している。

年度	事業名	講師	開催日	参加人数
令和５年度	JAXA 宇宙飛行士による講演会 宇宙からみた地球温暖化	JAXA 宇宙飛行士 金井　宣茂	６月 24 日	約 500 人
	夏休み子ども環境教室 プラスチック・紫外線講座	花王カスタマーマーケティング㈱	７月 29 日	約 80 人

（4）打ち水の普及促進

打ち水支援事業　〔平成 21 年度から〕

打ち水の普及促進を目的に、支援事業を実施している。

年度	内容	給付件数
令和３年度	区内自治会・町会及び障がい者福祉施設を対象に打ち水用具の給付を行った。	44 件
令和４年度		46 件
令和５年度		56 件

（5）カーボンオフセットを活用した行動変容促進　〔令和６年度から〕

［Ｊ－クレジットを活用した省エネ機器等導入促進事業］

省エネ機器の導入拡大によって家庭から排出されるＣＯ２削減の取り組みを強化するため、家庭用燃料電池（エネファーム）の設置助成を実施する。機器導入により削減したＣＯ２は国の制度（Ｊ－クレジット）を活用し、地域の日常活動から排出されるＣＯ２排出量をオフセット（実質ゼロ）する。

区民一人ひとりの取り組み成果を「見える化」し、脱炭素ライフスタイルへの行動変容の輪をさらに広げていく。

ア　家庭用燃料電池（エネファーム）助成

家庭用燃料電池（エネファーム）を設置する区民にＬＩＮＥクーポンを配信。区民は区に登録した取扱事業者にクーポンを提示することによって割引を受ける。

機器導入後、区は取扱事業者に割引相当額を助成する。

割引額　新規設置：20 万円　更新設置：10 万円

イ　Ｊ－クレジット創出プログラム

区民が新たに家庭用燃料電池（エネファーム）を設置したことによって削減したＣＯ２排出量と設置前のＣＯ２排出量の差を算定し、国のＪ－クレジット制度を活用してクレジットとしての認証を受ける。創出したクレジットは、地域のイベント・行事など区民の身近な暮らしの中で排出するＣＯ２排出量を実質ゼロとするカーボンオフセットに利用する。

（令和７年度から開始予定）

※本事業は、東京ガス株式会社との間で締結した「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」に基づき、脱炭素社会に関する知見や技術を活用し進める公民連携事業である。

５ 区役所による率先行動「大田区役所エコオフィス推進プラン」

（１）区の業務から発生する二酸化炭素排出量等（過去５年間）

大田区役所エコオフィス推進プラン第５次計画に基づき、区の事務事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいる。

				基準(平成 25 年度)		実績（年度）				
				第５次目標（令和５年度）		令和元	令和２	令和３	令和４	令和５
区の事務事業全般にかかる二酸化炭素排出量（t-CO_2）				実 績	35,220	28,514	24,600	24,727	24,634	（注）
				H25 年度比	-30.0%	-19.0%	-30.2%	-29.8%	-30.1%	
課題別目標	区の事務事業全般にかかるエネルギー消費原単位（kL/㎡）			実 績	0.0174	0.0171	0.0161	0.0172	0.0174	
				H25 年度比	-12.9%	-1.7%	-7.5%	-1.1%	0.0%	
	（内訳）	電気（万 kWh）		実 績	5,074	4,954	4,515	4,872	4,867	
				H25 年度比	—	-2.4%	-11.0%	-4.0%	-4.1%	
		ガス（千 ㎥）		実 績	3,607	3,456	3,713	4,163	4,367	
				H25 年度比	—	-4.2%	2.9%	15.4%	21.1%	
	上水道使用量（千 ㎥）			実 績	1,306	1,146	890	1,012	1,033	
				H25 年度比	-18.0%	-12.3%	-31.8%	-22.5%	-20.9%	
	コピー用紙使用量（ｔ）			実 績	372.0	396.9	379.0	387.4	376.0	
				H25 年度比	-12.0%	6.7%	1.9%	4.2%	1.1%	
	廃棄物の排出量（ｔ）			実 績	3,584	3,539	2,821	2,908	3,018	
				基準年度以下		-4.9%	-1.3%	-21.3%	-15.8%	
	環境保全型公共施設の整備	省エネルギー機器の導入	空調	導 入	—	１施設	３施設	２施設	２施設	１施設
				累 計	—	65 施設	68 施設	70 施設	72 施設	73 施設
			照明	導 入	—	２施設	11 施設	５施設	４施設	７施設
				累 計	—	74 施設	85 施設	90 施設	94 施設	101 施設
		太陽光発電設備の導入	施設	導 入	—	１施設	２施設	０施設	１施設	０施設
				累 計	—	23 施設	25 施設	25 施設	26 施設	26 施設
			容量	導 入	—	20kW	30kW	０kW	20kW	０kW
				累 計	—	338kW	368kW	368kW	388kW	388kW
		デマンド監視装置の導入		導 入	—	０施設	０施設	０施設	３施設	０施設
				累 計	—	24 施設	24 施設	24 施設	27 施設	27 施設
電動車の導入		電気		保有数	—	１台	１台	０台	０台	０台
		燃料電池			—	１台	１台	１台	１台	１台
		プラグインハイブリッド			—	０台	０台	１台	１台	１台
		ハイブリッド			—	15 台	15 台	21 台	21 台	25 台

（注）区の事務事業全般に係る二酸化炭素排出量、エネルギー消費原単位等は、現在集計中である。
集計結果は、別途「大田区役所エコオフィス推進プラン第５次計画実績報告」として公表する。

（２）区有施設で使用する電力の環境性向上

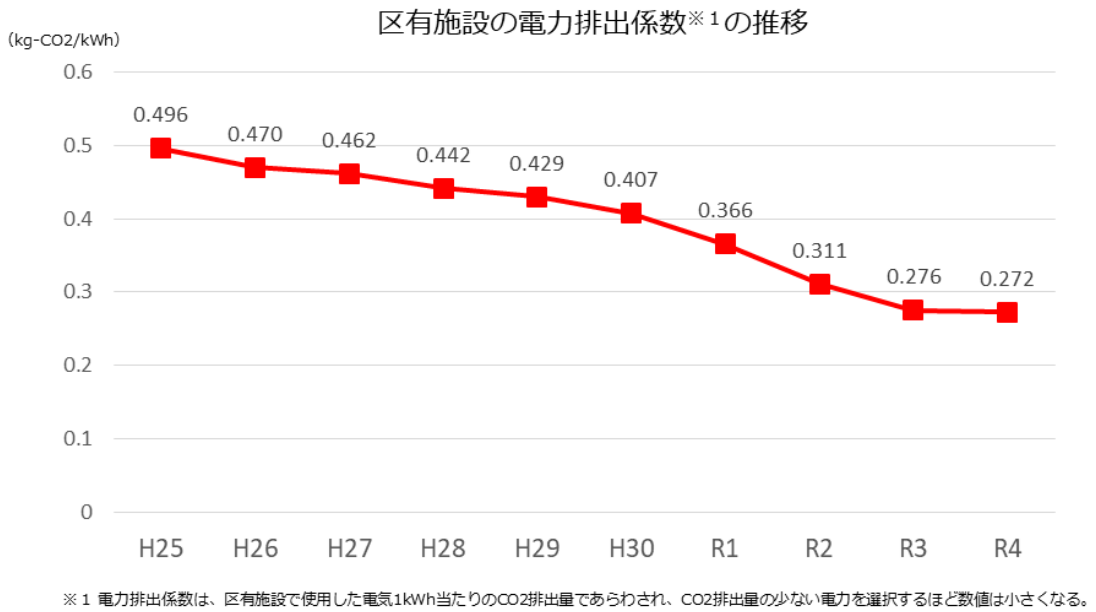
ア　取組経過

区の業務から排出される二酸化炭素排出量の削減を目的に、調達する電力の環境性向上に取り組んでいる。

年度	内容
平成 22 年度	23 区の清掃工場のごみ焼却熱を有効活用した電力を一部の区立小学校（３校）で導入開始
平成 24 年度	大田区電力の調達に係る環境配慮方針を策定
平成 25 年度	高圧 50kW 以上の区有施設に電力の環境性を条件に付した電力入札を開始
令和元年度	大田区電力調達方針を策定
令和２年度	23 区の清掃工場のごみ焼却熱を有効活用した電力を全区立小・中学校と大森・調布清掃事務所（現：調布清掃事業庁舎）に導入拡大
	区役所本庁舎と蒲田清掃事務所に再生可能エネルギー100％電力を導入

イ　取組状況

取組状況		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
入札	高圧施設（H25～）	80 施設	36 施設	36 施設	34 施設	34 施設
	RE100（R2～）	0 施設	2 施設	2 施設	2 施設	2 施設
23 区の清掃工場のごみ焼却熱を有効活用した電力の調達状況（H22 年度～）		47 施設	91 施設	91 施設	91 施設	91 施設
太陽光発電の導入状況		23 施設	25 施設	25 施設	26 施設	26 施設



※１ 電力排出係数は、区有施設で使用した電気1kWh当たりのCO2排出量であらわされ、CO2排出量の少ない電力を選択するほど数値は小さくなる。

ウ　取組結果

令和４年度の CO2 の削減効果 ※２	8,983t

※２　区有施設の電気使用量すべてを東京電力エナジーパートナー（株）とした場合との比較

（3）職員の環境意識向上

ア 職員研修

区の業務から排出される温室効果ガスの削減と職員の環境配慮意識向上をめざし、平成 27 年度から職員研修等を実施している。

年度	開催日	内容	参加者数
令和３年度	３月２日(水)	官庁施設における地球温暖化対策の推進	18 人
令和４年度	２月１日(水)	国土交通省における環境への取り組みについて	21 人
	２月 15 日（水）	【書面研修】大田区役所エコオフィス推進プラン（第５次）令和３年度実績値ほかについて	18 人
令和５年度	11 月７日（火）	水素に関する職員研修	45 人

イ　エコオフィス通信の発行

職員の環境意識の向上を目的に、平成 30 年度から年４回程度エコオフィス通信を発行している。

ウ　マイボトル・マイバッグキャンペーン

ワンウエイプラスチックの削減と環境負荷の低減を目的に、職員を対象とした「マイボトル・マイバッグキャンペーン」を令和元年度から実施している。

（4）乾式オフィス製紙機の導入　〔平成 29 年度から〕

区の業務から発生する環境負荷の低減、庁内で使用するコピー用紙の削減などを目的に、世界初の水を使わない製紙技術により庁舎内で使用済コピー用紙から新たな紙に生まれ変わらせる乾式オフィス製紙機「PaperLab（ペーパーラボ)」を平成 29 年 10 月に導入した。

ア　運用実績

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
回収所属		９部局 16 課	12 部局 21 課	12 部局 19 課
年間回収量	重量	1,910.6kg	2,145 kg	1,396kg
	Ａ４換算	約 47 万枚	約 54 万枚	約 35 万枚
配付枚数	Ａ４	203,942 枚	186,444 枚	161,300 枚
	Ａ３	74,903 枚	71,479 枚	15,700 枚



はねぴょんノート

〈主な活用実績〉

職員名刺、環境啓発グッズ（はねぴょんノート・はねぴょんはがき・スケッチブック・ペーパークラフトなど)、清掃だより、イベント等の事業周知ちらし

イ　視察などの受入れ実績

小学校の区役所訪問や企業からの視察を受け入れた。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
小学校	０校	０校	０校
自治体	０件	１件	０件
その他	０件	０件	１件



社会科見学の様子（令和元年度）

（５）水素を活用した超高効率燃料電池の区施設への先駆的導入　〔令和６年度設置予定〕

都市ガスから水素を取り出す定置型燃料電池の最新モデルを区施設に設置し、次世代エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を実証する。

太陽光パネルの設置に制約がかかりやすい都市部において、限られたスペースで優れた発電能力を発揮し、エネルギーの脱炭素と同時に地域の災害対応能力を高める。

≪導入予定施設・台数≫

ライフコミュニティ西馬込　２台

令和６年度中に機器製作と設置工事を行い、令和７年４月から運用を開始する予定。

※本事業は、東京ガス株式会社との間で締結した「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」に基づき、脱炭素社会に関する知見や技術を活用し進める公民連携事業である。

６ 環境にやさしいエネルギー等の導入拡大

（１）再生可能エネルギーの導入協議　〔平成 25 年度から（都市計画課から環境計画課に移管）〕

「地域力を生かした大田区まちづくり条例」第 63 条の再生可能エネルギーの活用に基づき、再生可能エネルギー導入計画書の提出を求めている。

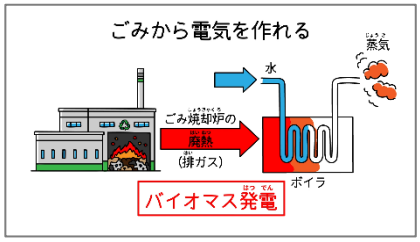
	令和３年度	令和４年度	令和５年度
導入協議書提出件数	128 件	119 件	106 件
再生可能エネルギー導入予定件数	８件	22 件	15 件
設置予定規模総量	106.1kW	560.6kW	476.6kW

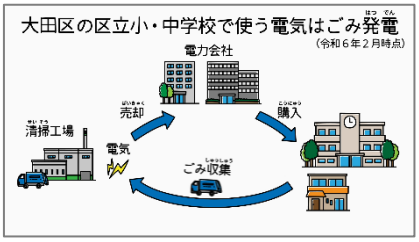
（２）再生可能エネルギーの導入拡大に向けた各種事業のＰＲ

ア　動画の公開〔令和５年度から〕

令和２年度 10 月から全区立小中学校に 23 区の清掃工場のごみ焼却熱を有効活用した電力を導入拡大したことを契機に、児童や保護者に向けてリーフレットを配布した。また、令和５年度は動画「アニメで解説！！学校で使われる電気について～ごみから生まれる電気～」を制作し、区のホームページと大田区公式チャンネル（YouTube）にて公開した。



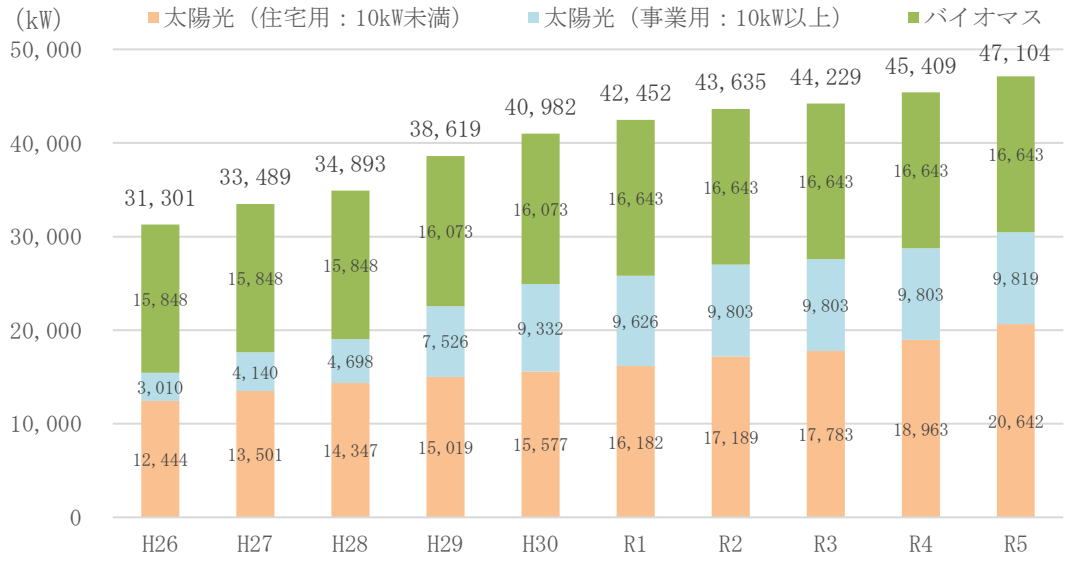




イ　その他

東京都事業等を区のホームページで周知することで、大田区内への再生可能エネルギー導入拡大の促進に努めている。

【参考】区内の再生可能エネルギー導入量



出典：資源エネルギー庁「固定買取制度　情報公表用ウェブサイト（令和5年 12 月末現在）」

第２章　環境対策課

第１節　緑化の推進・自然環境の保護　　６年度予算　61,396 千円

１　緑の育成

（１）生垣造成の助成　［平成元年度から］

安全で緑豊かな生活環境をつくるため「大田区生垣造成助成要綱」に基づき、接道部又は隣地境界の生垣づくりに助成を行っている。

＜補助の内容＞

ア　既存の塀を取り壊して生垣を造成する場合：16,000 円／m

イ　新たに生垣を造成する場合：　　10,000 円／m

ただし、助成金の対象となる生垣の長さは２m以上で、50m分までを上限とする。

＜生垣造成助成実績＞

年度	生　垣　造　成		うち、ブロック塀等の生垣化	
	件　数	生垣延長(m)	件　数	生垣延長(m)
令和３年度	6	57	4	37
令和４年度	1	24	1	4
令和５年度	2	20	1	7
累計	9	101	6	48

※累計は令和３年度から令和５年度までの合計である。

（２）植栽帯造成の助成　［令和元年度から］

安全で緑豊かな生活環境をつくるため「大田区植栽帯造成助成要綱」に基づき、接道部の植栽帯づくりに助成を行っている。

＜補助の内容＞

ア　植栽帯の造成費用　　：6,000 円／㎡　上限 50 ㎡（30 万円まで）

イ　ブロック塀等の撤去費　：6,000 円／m　上限 50m　（30 万円まで）

ア＋イで合計 60 万円まで

ただし、助成金の対象となる植栽帯は、接道部に長さが２m以上接しており、接道部から奥行き５m以内に１㎡以上の面積があること。

＜植栽帯造成助成実績＞

年度	植 栽 帯 造 成	
	件　数	面積(㎡)
令和３年度	2	13
令和４年度	0	0
令和５年度	1	50
累計	3	63

※累計は令和３年度から令和５年度までの合計である。

（3）屋上緑化・壁面緑化の助成 ［平成 21 年度から］

地球温暖化防止、都市の温熱環境の改善、雨水流出の制御及び自然環境の創出を図ることを目的として、住居もしくは住居併用として使用されている建築物の屋上部分及び外壁面に、樹木等を継続的に栽培し、緑化整備しようとする建築物の所有者又は権限を有する個人に対して、その費用の一部を助成している。

＜補助の内容＞

助成対象経費の２分の１とする。

ただし、緑化される植栽基盤等の面積１㎡当たり２万円、助成金の総額 50 万円を上限とする。

＜屋上緑化・壁面緑化助成実績＞

年度	屋上緑化・壁面緑化	
	件　数	面積(㎡)
令和３年度	0	0
令和４年度	1	21
令和５年度	2	33
累計	3	54

※累計は令和３年度から令和５年度までの合計である。

２　緑の保護

（1）樹木の保護 ［昭和 50 年度から］

地域に残された緑は長年区民が親しんできた貴重な財産である。神社や寺院、個人の庭などの樹木・樹林は周辺の雰囲気を和ませるばかりでなく、二酸化炭素を吸収し地球温暖化防止にも寄与している。私たちの生命を支える貴重な緑を保全するため、昭和 50 年に「大田区みどりの保護と育成に関する条例」が制定された。この条例に基づき、一定の基準を超える樹木・樹林を保護樹木・保護樹林として指定し、その所有者等に補助金を交付してきた。

さらなる緑の保護と育成、保護対象の拡大を図るため、平成 25 年４月１日から「大田区みどりの条例」を施行した。なお、新条例の施行に伴い「大田区みどりの保護と育成に関する条例」は廃止された。

＜指定基準＞

特に保護し、育成すべき樹木及び緑地で健全で適切な維持管理が行われており、倒木等で周囲に著しい損害が及ぶおそれがない樹木及び緑地（植栽によるものは、当該植栽からおおむね５年以上経過しているものに限る。）。

【保護樹】地上 1.5ｍの高さにおける幹の周囲の長さが 1.25m以上の樹木。ただし、地上 1.5m以下の高さで幹が２以上に分岐しているものは、地上 1.5mの高さにおいて幹の太さが最大のものから３分岐までの幹の周囲の長さの合計に 0.7 を乗じた値（以下「株立ち樹木の幹の周囲の長さ」という。）が 1.25m以上の樹木

【保護つる性樹木】連続した枝葉の被覆面積が 30 ㎡以上の樹木

【特別保護樹木】景観形成上重要な樹木、歴史的由緒のある樹木、希少価値のある樹木等で区長が特に認めるもの

【保護樹林】連続した樹冠投影面積が 300 ㎡以上の一団の複層林（樹冠が上下段違いに２以上形成されている樹林をいう。）

【保護生垣】次のいずれにも該当するもの

（１）延長 20m以上でかつ樹高 0.9m以上であり、樹木の枝葉が連続し景観上優れているもの

（２）専用住宅又は兼用住宅の敷地にあり、道路に面しているもの

（３）樹木を植栽する地帯を縁石で囲ってある場合は、当該縁石の高さが道路面から 0.5m以下のもの

【保護並木】次のいずれにも該当するもの

（１）延長 50m以上でかつ樹高５m以上であり、枝葉が触れ合う並木状の樹木で、道路に面しているもの

（２）道路に面するコンクリートブロック塀、目隠しフェンス等の連続した遮蔽物がなく景観上優れているもの

【特別保護緑地】300 ㎡以上の歴史的由緒のある土地、水辺地等を含む希少価値のある緑地で区長が特に認めるもの

＜保護樹木等の指定（解除）状況＞

年度	保護樹 指定本数	保護樹 解除本数	保護つる性樹木 指定件数	保護つる性樹木 解除件数	保護樹林 指定件数	保護樹林 解除件数	保護生垣 指定件数	保護生垣 解除件数
令和３年度	22	23	1	0	6	5	2	1
令和４年度	26	16	0	0	1	2	0	0
令和５年度	25	31	1	0	1	1	1	0
累計	1,755	693	3	0	134	46	9	1
（令和６年３月 31 日現在）保護樹木 1,068 本 保護樹林 88 か所 保護つる性樹木３か所 保護生垣８か所								

※累計数は、昭和 50 年度から令和５年度までの本数、件数の合計である。

※保護樹指定本数については、再指定された６本を含む。

＜補助の内容＞

【管理経費】

保護樹：１本目 8,400 円、２本目からは１本 6,000 円

保護つる性樹木：１件当たり 6,000 円

特別保護樹木：１本目 8,400 円、２本目からは１本 6,000 円

保護樹林：300 ㎡以上 1,000 ㎡未満は 60,000 円

1,000 ㎡以上 2,000 ㎡未満は 72,000 円

2,000 ㎡以上は 84,000 円

保護生垣：１m当たり 400 円

保護並木：１m当たり 400 円

特別保護緑地：300 ㎡以上 1,000 ㎡未満は 60,000 円

1,000 ㎡以上 2,000 ㎡未満は 72,000 円

2,000 ㎡以上は 84,000 円

複数の保護樹木等を所有している場合の一の所有者等に対する補助は、保護樹木等の種別にかかわらず１会計年度１回とし、84,000 円を上限とする。

（令和５年度実績）

保護樹：350 件　　保護樹林：75 件　　保護生垣：８件　　保護つる性樹木：２件

補助金額：11,514,800 円

【せん定経費】

保護樹：地上 1.5ｍの高さにおける幹の周囲の長さ又は株立ち樹木の幹の周囲の長さが 2.1m未満・・・せん定経費の２分の１以内。ただし、１本当たり 100,000 円を上限とする。

地上 1.5ｍの高さにおける幹の周囲の長さ又は株立ち樹木の幹の周囲の長さが 2.1m以上・・・せん定経費の２分の１以内。ただし、１本当たり 200,000 円を上限とする。

特別保護樹木：地上1.5ｍの高さにおける幹の周囲の長さ又は株立ち樹木の幹の周囲の長さが2.1m未満・・・せん定経費の２分の１以内。ただし、１本当たり 100,000 円を上限とする。

地上1.5ｍの高さにおける幹の周囲の長さ又は株立ち樹木の幹の周囲の長さが2.1m以上・・・せん定経費の２分の１以内。ただし、１本当たり 200,000 円を上限とする。

保護樹林：せん定経費の２分の１以内

保護並木：せん定経費の２分の１以内

特別保護緑地：せん定経費の２分の１以内

複数の保護樹木等を所有している場合の一の所有者等に対する補助は、保護樹木等の種別にかかわらず３会計年度に１回とし、50 万円を上限とする。

（令和５年度実績）

保護樹：84 件（193 本）　保護樹林：19 件

補助金額：17,769,821 円

（２）特別緑地保全地区維持管理助成　［令和２年度から］

特別緑地保全地区の指定を受けた緑地の所有者等に対して、樹木の維持管理費用を助成している。

＜補助の内容＞

特別緑地保全地区内にある主な樹木（管理樹木として指定）の危険・障害状態解消のための検査・伐採・せん定等が対象（同一管理樹木については３会計年度に１回が対象）。

補助上限額300 万円（年度総額）。

※うち、全額助成額100 万円。100 万円を超えた分は２分の１を助成。

（令和５年度実績）

補助件数：２件

補助金額：2,000,400 円

3　緑の普及啓発

（1）緑の講演会

緑の効用と、草木の育成・栽培方法などを学ぶ機会を区民に提供するため、大田区緑化推進協議会と共催で講演会を開催している。

開催日	会場	参加者数
令和３年６月22日（火）	区民ホールアプリコ	中止※
令和４年６月22日（水）	消費者生活センター	33人
令和５年11月13日（月）	区民ホールアプリコ	41人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

（2）緑の普及講座

ア　緑のカーテン講習会・ハーブ講習会　［平成 20 年度から］

地球温暖化対策とともに省エネルギー効果が期待でき、楽しみながら継続的に取り組める「緑のカーテン」の栽培方法などを習得する講習会を開催している。

令和３年度からは、誰でも緑づくりを簡単に楽しむことができる、育てやすいハーブの講習会を開催している。

開催日	会場	参加者数	合計
令和３年４月17日（土） 令和３年11月14日（日）	大田文化の森 消費者生活センター	中止※ 42人	42人
令和４年４月16日（土） 令和４年11月５日（土）	大田文化の森 消費者生活センター	50人 59人	109人
令和５年５月20日（土） 令和５年11月４日（土）	大田文化の森 大田文化の森	44人 58人	102人

イ　緑化普及講座　［令和元年度から］

幅広く区民の方に緑に親しんでいただき、緑のまちづくりを進めていくため、令和元年度から新たに開催している。

内容	開催日	会場	参加者数	合計
ハーブ講座 ベジダンゴ講座	令和３年５月８日（土） 令和３年10月23日（土）	池上会館 池上会館	中止※ 43人	43人
ハーブ講座 キッチンガーデン講座	令和４年６月11日（土） 令和４年10月15日（土）	田園調布せせらぎ館 池上会館	39人 42人	81人
和風ポタジェガーデン オーガニックガーデニング	令和５年６月10日（土） 令和５年10月21日（土）	森ケ崎緑華園 田園調布せせらぎ館	24人 46人	70人

（3）１８色の緑づくり支援 ［平成 25 年 10 月から］

18 特別出張所管内の地区を「まちの緑」として表現し、「18 色の緑のまちづくり」への取組みを支援している。具体的な取り組みとしては、希望する地区（特別出張所単位）が選んだ花の種等の提供、育成講習会、出張指導の開催支援など、地域主体による緑づくりの支援を行う。

また、地域の花の育成オンライン動画を作成し、大田区公式 YouTube チャンネルに公開をしたほか、ホームページへの掲載等を行い、区民への周知を図っている。

＜育成講習会＞

年度	実施回数	参加者数
令和３年度	２回	44人
令和４年度	５回	145人
令和５年度	２回	35人

（4）おおたの名木選 ［平成 27 年度から］

まちなかに残された貴重な緑であり、二酸化炭素の吸収源としても効果の高い大木等を引き続き守り育てていくため、地域の景観的なシンボルとなっている樹木を「名木選」として指定し、緑の保護及び緑化の推進に関する区民意識を啓発している。

平成 27 年度から複数回に分けて選定を実施し、本事業の周知を図り、区民に身近な緑に親しんでもらうことで、まちの共有財産として地域力の向上につなげる。平成 30 年度には、ＰＲ用パンフレット及びしおり等を作成し、周知・広報を行っている。

【平成 27 年度の名木選（公園部門）】

1. クスノキ（旧呑川緑地）2. カタルパ（蘇峰公園）3. イチョウ（佐伯山緑地）
4. ケヤキ（本門寺公園）5. シラカシ（田園調布せせらぎ公園）6. イチョウ（田園調布せせらぎ公園）
7. サクラ（千鳥いこい公園）8. クスノキ（千鳥いこい公園）9. エノキ（久が原光児童公園）
10. アカマツ（東中公園）11. ムクノキ（洗足池公園）12. クスノキ（萩中公園）
13. ヒマラヤスギ（萩中公園）14. サクラ（本羽田公園）15. キリ（東六郷一丁目公園）
16. トウカエデ（仲六郷三丁目公園）17. クスノキ（西蒲田公園）
※15 は伐採により平成 29 年に指定解除

【平成 28 年度の名木選（街路樹・公共施設部門）】

1. 馬込桜並木（南馬込４・６丁目）2. 田園調布イチョウ並木（田園調布３丁目）
3. 桜坂（田園調布本町 43 番付近）4. ガス橋ケヤキ並木（下丸子３丁目）
5. クスノキ（特別養護老人ホーム大森）6. エノキ（調布清掃事務所）7. アカマツ（大田図書館）

【平成 29 年度の名木選（総合部門）】

1. ササベザクラ（池上本門寺）2. クロマツ（大坊本行寺）3. タブノキ（白山神社）
4. ムクノキ（道々橋八幡神社）5. ムクノキ（鵜ノ木八幡神社）6. クスノキ（穴守稲荷神社）
7. クロマツ（穴守稲荷神社）8. クスノキ（羽田クロノゲート）

4　自然環境の保護等

（1）自然観察会・区民協働調査　［平成 21 年度から］

環境マインドを持つ人材の育成や生物多様性の社会への浸透を目的とし、大田区内５箇所に設置している自然観察路を中心に、区内ＮＰＯ等との協働で自然観察会や区民との協働調査を行っている。

ア　自然観察会

（主催：大田区）

開催日	会場	参加者数	合計
令和３年10月９日（土）	田園調布せせらぎ公園	16人	16人※
令和４年５月14日（土）	大森ふるさとの浜辺公園	14人	105人
令和４年７月30日（土）	萩中公園	18人	
令和４年８月６日（土）	本門寺公園	19人	
令和４年９月11日（日）	萩中公園	17人	
令和４年10月８日（土）	田園調布せせらぎ公園	22人	
令和５年１月14日（土）	洗足池公園	15人	
令和５年５月13日（土）	大森ふるさとの浜辺公園	14人	143人
令和５年７月29日（土）	萩中公園	26人	
令和５年８月５日（土）	本門寺公園	30人	
令和５年９月２日（土）	萩中公園	13人	
令和５年10月８日（日）	田園調布せせらぎ公園	32人	
令和６年１月13日（土）	洗足池公園	28人	

※令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部のイベントを中止した。

イ　コアジサシ保護活動

絶滅のおそれのある渡り鳥「コアジサシ」の保護活動を実施している。

（主催：ＮＰＯ法人リトルターン・プロジェクト、大田区）

＜観察会＞

開催日	会場	参加者数	合計
令和３年６月13日（日）	東京都下水道局 森ヶ崎水再生センター屋上	中止※	中止※
令和３年６月19日（土）		中止※	
令和４年６月11日（土）		49人	110人
令和４年６月19日（日）		61人	
令和５年６月25日（日）		59人	97人
令和５年７月１日（土）		38人	

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

＜講演会＞

開催日	会場	参加者数
令和３年12月５日（日）	区民ホールアプリコ	47人
令和４年12月３日（土）	池上会館	39人
令和５年12月２日（土）	区民ホールアプリコ	24人

＜営巣地整備＞

開催日	会場	参加者数	合計
令和４年３月26日（土） 令和４年３月27日（日）	東京都下水道局 森ヶ崎水再生センター屋上	50人 51人	101人
令和５年３月25日（土） 令和５年３月26日（日）		中止※	中止※
令和６年３月23日（土） 令和６年３月24日（日）		中止※ 47人	47人

※荒天のため中止した。

（２）自然観察路、区民協働調査

区内の代表的な自然環境を観察するのに適したモデルルートを設定した。多くの区民が利用しやすいように、現地に案内板や解説板を設置している。

【縄　文　の　み　ち】本門寺公園→本門寺林→池上梅園（平成 28 年度更新）

【雑 木 林 の み ち】六郷用水（一部）→田園調布せせらぎ公園→多摩川台公園→宝来公園（平成 29 年度更新）

【池　の　み　ち】洗足池公園・小池公園（平成 30 年度更新）

【川と干潟のみち】六郷橋→大師橋（平成 27 年度更新）

【海と埋立地のみち】東京港野鳥公園→京浜島（平成２年度設置）

平成 26 年度は「縄文のみち」、平成 27 年度は「海と埋立地のみち」、平成 28 年度は「雑木林のみち」、平成 29 年度は「池のみち」、平成 30 年度は「川と干潟のみち」の生物・植物調査を実施し、パンフレットを作成した。

令和４年度以降は、５つの自然観察路のパンフレット等を活用し、周知・広報を行っている。

（３）ハクビシン等被害対策　［平成 26 年８月から］

生態系及び生活環境への被害の軽減と拡大の防止を目的に、ハクビシン・アライグマ等外来種の捕獲事業を平成 26 年８月から開始した。令和２年度には、本事業を広く周知するため、区民向けのパンフレットを作成した。

＜わな設置・捕獲実績＞

年度	わな設置件数	捕獲数（合計）	うちハクビシン	うちアライグマ
令和３年度	173	35	29	6
令和４年度	144	24	20	4
令和５年度	206	23	12	11

（４）カラス被害対策　［平成９年度から］

繁殖期のカラスによる威嚇・攻撃等の被害を抑制し、安全で快適な生活環境を確保するために環境対策課では民有地におけるカラス被害対策事業を実施している。なお、公有地の巣の撤去等については、各施設管理者にて対応している。

＜取組経過＞

平成９年度～　落下ヒナの捕獲のみの事業を開始

平成 18 年度～　都のカラス対策事業を引継ぎ（民有地の巣で威嚇・攻撃等の被害があるものを対象に巣の撤去費用の半額補助（上限額１万円））

平成 21 年度～　民有地の巣の撤去・落下ヒナ捕獲等の業務委託を開始

※平成 21 年度～令和３年度までは、繁殖期（４月～７月、土・日・祝を含む）の専用電話相談業務を実施した。

※ごみの集積所へのカラス被害防止のため、各清掃事務所では防鳥ネットの貸し出しを行っている。

＜カラス被害対策実績＞

年度	※電話相談開設日数	巣の撤去(件)	落下ヒナ回収(羽)	訪問調査(件)
令和３年度	122	22	17	2
令和４年度	－	28	2	10
令和５年度	－	32	7	4

※電話相談は令和３年度末をもって終了。

（５）大田区ハト・カラスへの給餌による被害防止条例　［令和４年度から］

令和４年４月１日から「大田区ハト・カラスへの給餌による被害防止条例」を施行した。

野生のハト・カラスへの給餌（えさやり）は生態系やフンや羽毛等による生活環境への影響を及ぼすおそれがあることから、大田区では野生のハト・カラスへの給餌行為を規制することで、区民の生活環境向上や人と野生鳥獣の共存を目指すため、本条例を制定した。

＜対象の動物＞

野生のドバト、ハシブトガラス、ハシボソガラス

＜条例の主な内容＞

ア　公共の場所（道路・公園等）でハト・カラスへの給餌をすることを禁止する。

イ　ハト・カラスへの給餌による被害を公共の場所に生じさせることを禁止する。

ウ　区内全域において、ハト・カラスへの給餌による被害を生じさせることがないよう努める。

※公共の場所とは、道路、河川、公園、広場その他の公共の用に供する屋外の場所をいい、民有地であって、日常一般に開放され、歩行者が自由に通行し、又は利用できる敷地を含む。



条例周知用ポスター

第２節　環境美化対策　　６年度予算 91,042 千円

１　屋外における喫煙マナーの向上

大田区では、平成９年６月１日に「清潔で美しい大田区をつくる条例」を定め、環境美化の促進に取り組んできた。さらに、平成 16 年６月１日からは、蒲田駅東西口周辺を路上喫煙禁止地区に指定するとともに、区内全域の道路・公園・広場その他の公共の場所における歩きたばこを規制するための条例改正を行った。

令和２年４月１日には、喫煙する人としない人が共存できる環境を実現し、区民の生活環境の向上を図ることを目的として「大田区屋外における喫煙マナー等に関する条例」を施行した。

＜条例の主な内容＞

ア　喫煙する人は、区内の公共の場所（道路・広場等）において、他の区民等にたばこの煙を吸わせることがないように努める。

イ　区内の公共の場所において、歩きたばこや自転車などを運転しながらの喫煙、吸い殻のポイ捨てを禁止する。

ウ　区内の公園内での喫煙を禁止する。

エ　事業者は、喫煙していない区民等にたばこの煙を吸わせることがないよう、必要な環境整備を行うよう努める。

オ　区長が特に喫煙マナーの徹底を図る必要があるとして指定した地区を喫煙禁止重点対策地区とし、公衆喫煙所を除く地区内での喫煙を禁止する。
（令和６年４月１日現在、喫煙禁止重点対策地区は蒲田駅東西口駅前広場周辺。令和６年７月１日には、新たに雑色駅周辺を指定する）

（１）公衆喫煙所の整備

ア　区の公衆喫煙所整備［平成 28 年度から］

受動喫煙を防止し、たばこを吸う人も吸わない人も快適に過ごすことができるよう公衆喫煙所の整備・管理を行う。令和６年６月１日現在、パーテーション型４箇所、コンテナ型２箇所、トレーラーハウス型１箇所を設置している。

イ　民間の公衆喫煙所整備助成　［令和元年度から］

民間の事業者が一定の要件を満たした喫煙所を整備する場合は「大田区公衆喫煙所設置等助成要綱」に基づき助成を行う。令和６年６月１日現在、屋内喫煙所２箇所、パーテーション型１箇所、トレーラーハウス型１箇所を設置している。

年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
助成件数	０件	１件	１件

＜公衆喫煙所一覧＞（令和６年６月１日現在）

名　称	形　態	住　所
◎蒲田駅東口駅前公衆喫煙所	パーテーション型	蒲田五丁目16番先
◎蒲田駅西口駅前公衆喫煙所	パーテーション型	西蒲田七丁目68番先
◎大森駅東口三角広場公衆喫煙所	パーテーション型	大森北一丁目５番先
◎大森駅東口駅前広場公衆喫煙所	コンテナ型	大森北一丁目１番先
◎雑色駅前公衆喫煙所	コンテナ型	仲六郷二丁目42番先
◎大岡山駅前公衆喫煙所	パーテーション型	北千束三丁目27番先
◎六郷土手駅前公衆喫煙所	トレーラーハウス型	仲六郷四丁目31番先
○蒲田五丁目公衆喫煙所	屋内喫煙所	蒲田五丁目32番１号
○BIGFUN平和島公衆喫煙所	パーテーション型	平和島一丁目１番１号 ２階ペデストリアンデッキ
○ボートレース平和島前広場 公衆喫煙所	トレーラーハウス型	平和島一丁目１番１号 ボートレース平和島前広場
○THE TOBACCO RYUTSUCENTER	屋内喫煙所	平和島六丁目１番１号 東京流通センター センタービル２階

※◎：公設公営、○：民設民営

（２）喫煙マナー指導・啓発活動の推進［平成９年度から］

喫煙マナーの周知徹底を図るために、喫煙マナー指導員による指導・啓発を実施するとともに、区民、事業者等への啓発活動を行っている。

ア　喫煙マナー指導員による指導・啓発業務

・平成 29 年６月から蒲田駅周辺及び京急蒲田駅西口周辺、令和３年４月から大森駅東口周辺、令和６年４月から雑色駅周辺において、２人１組の指導員を配置し、喫煙マナー周知徹底のための指導・啓発を実施している。令和５年度は、２人２組の指導員を配置し、朝（７時 30 分から 11 時 30 分）と夕夜間（15 時 30 分から 19 時 30 分）の時間帯で年間 308 日実施した。

・令和２年 12 月から公衆喫煙所及び苦情箇所周辺において２人１組の指導員を配置し、喫煙マナーの周知徹底のための指導・啓発を実施している。令和５年度は、朝（７時 30 分から 11 時 30 分）と夕夜間（15 時 30 分から 19 時 30 分）の時間帯で年間 308 日実施した。

イ　喫煙マナー啓発用路面表示シートの新規貼付及び貼りかえ

年度	新規及び貼りかえ枚数
令和３年度	252枚
令和４年度	125枚
令和５年度	56枚

ウ　喫煙マナー啓発用ポスターの区設掲示板への掲出及び公園・ガードレール等への小型横断幕の掲出

エ　区報及び区ホームページへの掲載

オ　喫煙マナー啓発用ステッカーの貼付及び配布

２　環境美化の推進

（１）地域美化活動の支援［平成 22 年度から］

「地域美化活動の支援」として、各特別出張所と連携を図り、自治会・町会等の自主的清掃活動への支援用品（ごみ袋、軍手、トング）を配布した。

年度	町会	ごみ袋	軍手	トング
令和３年度	142町会	11,555枚	8,569双	486本
令和４年度	139町会	12,730枚	7,616双	564本
令和５年度	144町会	15,935枚	8,972双	646本

（２）はねぴょんごみゼロウォーク［令和４年度から］

令和４年 10 月からはねぴょん健康ポイントアプリ上で「はねぴょんごみゼロウォーク」を開始した。はねぴょん健康ポイント事業と連携し、個人・団体に関わらず、時間や場所を限定せずに、清掃活動に参加し発信ができるよう支援用品（ごみ袋、軍手、トング）の配布を行っている。

年度	ごみ袋	軍手	トング
令和４年度	95袋	33双	111本
令和５年度	154袋	119双	100本

第３節　羽田空港周辺環境対策　　６年度予算　28,389 千円

１　経過概要

東京国際空港（羽田空港）に離着陸する航空機騒音によって、空港周辺住民の静穏な生活環境が破壊されている状況を重視し、羽田空港を管理する運輸省（現：国土交通省）が原因者負担の原則に則り、空港周辺環境対策を講じた。

昭和42年、公共用飛行場の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置について、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」が制定された。発足当初は、学校や病院等施設の防音工事の助成が対象であった。

昭和48年、「航空機騒音に係わる環境基準」を環境庁が告示し、環境基準を達成することが困難と考えられる地域に引き続き居住を希望する者に対しては、民家防音工事（防音室を造り、空気調和機器を設置する工事。）を行うことにより環境基準が達成された場合と同等の屋内環境の保持が示された。そこで、昭和49年に「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」が改正され、運輸省（現：国土交通省）の負担による民家防音工事助成制度が開始された。

また、昭和55年度からは共同利用施設の助成対象に80㎡以上の小規模集会所が新たに加えられ、町会会館等の共同利用施設の工事費を助成する制度が実施されることになった。

さらに、平成元年度からは民家防音工事によって空気調和機器が設置された世帯のうち、生活保護等世帯に対して、夏期に電力会社へ支払った冷房用相当分の電気料金の一部を助成することになった。

２　民家防音工事（未実施住宅、告示日後住宅）

民家防音工事の対象区域は、当初、昭和50年５月10日に運輸省（現：国土交通省）が告示した第一種区域（時間帯補正等価騒音レベルが62dB以上の地域）内に告示日以前から所在する住宅に限定されていたが、昭和52年４月２日に一部の地域が追加された。しかし、従来の地域との間に２年間の差が生じることとなったため、昭和50年５月10日告示の地域でも、昭和52年４月２日以前の住宅であれば防音工事が実施できるよう平成３年６月10日に運輸省（現：国土交通省）の要綱が改正された。この住宅を「告示日後住宅」といい、それ以外の住宅を「未実施住宅」という。

対象区域では騒音の程度に応じた工法の種別が定められており、それぞれの計画遮音量を目標に防音工事を実施している。なお、工法に応じて工事内容が異なり、防音工事の対象室数等は居住人数により定められている。

事業費は、国、区及び住民で負担するが、その割合は工事内容などにより異なる。

区は、この住民負担分も含め、国の負担分を除いた全ての額を助成している。

＜騒音レベルによる工法の種別＞

騒音の程度（Lden：時間帯補正等価騒音レベル）	工法の種別	計画遮音量
73dB 以上の地域	A工法	30dB 以上
66dB 以上 73dB 未満の地域	B工法	25dB 以上
62dB 以上 66dB 未満の地域	C工法	20dB 以上

注）計画遮音量は、500Hz における総合透過損失値を標準とする。

＜各工法の工事内容等＞

工法の種別	工事内容等
A工法 及び B工法	対象となる部屋の天井や壁（外壁又は内壁）、外部に面する建具（防音サッシ）及び区画となる内部の建具で防音室を整備する。 空気調和機器（冷暖房機や換気扇など）を設置する。
C工法	対象となる部屋の外部に面する建具（防音サッシ）で防音室を整備する。 空気調和機器（冷暖房機や換気扇など）を設置する。

＜居住人数による工事対象室数等＞

	居住人数			
	１人	２人	３人	４人以上
工事対象室数	２室	３室	４室	５室
冷暖房機対象室数	１室まで	２室まで	３室まで	４室まで

注）C工法の冷暖房機対象室数は、居住人数２人以上で２室までに限る。

令和５年度の防音工事の申請はなかった。これまでの実績は、後に示す＜大田区民家防音工事等実績＞のとおりである。

３　空気調和機器更新工事①（未実施住宅、告示日後住宅）

民家防音工事助成制度発足以来10年以上が経過し、空気調和機器の故障及びその主要部品の劣化が問題となり、平成元年度から空気調和機器更新工事①の助成制度が開始された。

この更新工事①は、民家防音工事で設置した冷暖房機、空調換気扇及びレンジ用換気扇等の空気調和機器が対象である。その機器の更新は、工事完了から10年以上が経過し、かつ、所要の機能が失われていると認められるものと定められている。工事対象室数は、防音工事と同様である。

これまでの実績は、＜大田区民家防音工事等実績＞に示すとおりである。

事業費は、国、区及び住民で負担するが、その割合は工事内容などにより異なる。

区は、防音工事と同様に住民負担分も含め、国の負担分を除いた全ての額を助成している。令和４年度の更新工事①の申請はなかった。近年の助成状況及び事業費の負担割合は、次の表に示すとおりである。

＜更新工事①の助成状況及び事業費の負担割合（過去３箇年）＞

	国負担率（%）	区負担率		
		区（%）	住民（%）	区負担計（%）
令和３年度	31.7	4.0	64.3	68.3
令和４年度				
令和５年度	48.8	7.3	43.9	51.2

４　空気調和機器更新工事②（未実施住宅、告示日後住宅）

平成11年度から助成制度が開始され、更新工事①で設置した空気調和機器が対象である。更新内容、更新要件は更新工事①と同様である。

これまでの実績は、＜大田区民家防音工事等実績＞に示すとおりである。

近年の助成状況及び事業費の負担割合は、次の表のとおりである。

＜更新工事②の助成状況及び事業費の負担割合（過去３箇年）＞

	国負担率（%）	区負担率		
		区（%）	住民（%）	区負担計（%）
令和３年度	36.3	5.1	58.6	63.7
令和４年度	30.4	4.0	65.6	69.6
令和５年度	34.4	4.7	60.9	65.6

５　空気調和機器更新工事③

平成22年度から助成制度が開始され、更新工事②で設置した空気調和機器が対象であるが、工事対象室数等は更新工事①、②と異なる。

工事対象室数等は表に示すとおりであるが、生活保護等世帯については防音工事と同様である。更新内容、更新要件は更新工事②と同様である。

これまでの実績は、＜大田区民家防音工事等実績＞に示すとおりである。

近年の助成状況及び事業費の負担割合は、次の表のとおりである。

＜更新工事③工事対象室数等＞

	居住人数			
	１人	２人	３人	４人以上
工事対象室数	２室	３室	４室	５室
冷暖房機対象室数	対象としない	１室まで	２室まで	３室まで

注）Ｃ工法の冷暖房機対象室数は、居住人数３人以上で２室までに限る。

＜更新工事③の助成状況及び事業費の負担割合（過去３箇年）＞

	国負担率（%）	区負担率		
		区（%）	住民（%）	区負担計（%）
令和３年度	35.5	4.5	60.0	64.5
令和４年度	37.9	5.0	57.1	62.1
令和５年度	27.1	3.1	69.8	72.9

６　空気調和機器更新工事④

令和５年度から助成制度が開始された。

更新工事③では、単身世帯が補助対象とされなかったが、更新工事④では、単身世帯においても冷暖房機１台の取替が可能になった。更新工事③において冷暖房機の補助を受けられなかった単身世帯についても更新工事④にて補助を受けることができるようになった。

工事対象室数等は次の表に示すとおりである。

これまでの実績は、＜大田区民家防音工事等実績＞に示すとおりである。

＜更新工事④工事対象室数等＞

	居住人数			
	１人	２人	３人	４人以上
工事対象室数	２室	３室	４室	５室
冷暖房機対象室数	１室まで	１室まで	２室まで	３室まで

注）Ｃ工法の冷暖房機対象室数は、居住人数３人以上で２室までに限る。

＜更新工事④の助成状況及び事業費の負担割合＞

	国負担率（%）	区負担率		
		区（%）	住民（%）	区負担計（%）
令和５年度	35.6	6.0	58.4	64.4

＜大田区民家防音工事等実績＞

内容 / 年度	民家防音工事（件）				空気調和機器更新工事（台）								
	未実施		告示日後	計	更新工事①			更新工事②			更新工事③未実施	更新工事④未実施	計
	新規	追加			未実施	告示日後	計	未実施	告示日後	計			
S50	349	－	－	349	－	－	－	－	－	－		－	
S51	532	－	－	532	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S52	525	－	－	525	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S53	843	5	－	848	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S54	360	184	－	544	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S55	597	204	－	801	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S56	484	278	－	762	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S57	809	267	－	1,076	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S58	1,633	96	－	1,729	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S59	799	62	－	861	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S60	80	17	－	97	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S61	29	2	－	31	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S62	101	4	－	105	－	－	－	－	－	－	－	－	－
S63	44	3	－	47	－	－	－	－	－	－	－	－	－
H1	7	2	－	9	432	－	432	－	－	－	－	－	432
H2	2	6	－	8	227	－	227	－	－	－	－	－	227
H3	3	1	0	4	429	－	429	－	－	－	－	－	429
H4	10	2	6	18	542	－	542	－	－	－	－	－	542
H5	0	1	5	6	883	－	883	－	－	－	－	－	883
H6	1	1	93	95	1,132	－	1,132	－	－	－	－	－	1,132
H7	3	0	1	4	603	－	603	－	－	－	－	－	603
H8	0	0	1	1	616	－	616	－	－	－	－	－	616
H9	1	1	1	3	671	－	671	－	－	－	－	－	671
H10	3	3	4	10	337	－	337	－	－	－	－	－	337
H11	2	0	0	2	318	－	318	72	－	72	－	－	390
H12	0	0	0	0	128	－	128	221	－	221	－	－	349
H13	0	0	2	2	89	－	89	291	－	291	－	－	380
H14	1	0	0	1	88	－	88	216	－	216	－	－	304
H15	1	0	0	1	47	9	56	232	－	232	－	－	288
H16	0	0	0	0	39	6	45	298	－	298	－	－	343
H17	2	0	0	2	41	0	41	385	－	385	－	－	426
H18	0	0	0	0	27	2	29	484	－	484	－	－	513
H19	1	0	0	1	11	138	149	182	－	182	－	－	331
H20	0	0	0	0	27	18	45	413	－	413	－	－	458
H21	0	0	0	0	28	0	28	630	－	630	－	－	658
H22	0	0	0	0	13	0	13	146	－	146	－	－	159
H23	0	0	0	0	12	6	18	95	－	95	25	－	138
H24	0	0	0	0	5	0	5	74	－	74	23	－	102
H25	0	0	0	0	11	2	13	96	－	96	32	－	141
H26	0	0	0	0	12	0	12	50	3	53	56	－	121
H27	0	0	0	0	4	0	4	36	0	36	38	－	78
H28	0	0	0	0	4	0	4	31	0	31	57	－	92
H29	0	0	0	0	6	0	6	28	0	28	37	－	71
H30	0	0	0	0	4	12	16	31	35	66	40	－	122
R1	0	0	0	0	6	1	7	29	4	33	34	－	74
R2	0	0	0	0	2	2	4	16	0	16	71	－	91
R3	0	0	0	0	3	0	3	11	0	11	50	－	64
R4	0	0	0	0	0	0	0	9	2	11	31	－	42
R5	0	0	0	0	1	0	1	8	0	8	19	18	46
計	7,222	1,139	113	8,474	6,798	196	6,994	4,084	44	4,128	513	18	11,653

7　共同利用施設整備事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」の第６条「共同利用施設の助成」に基づき、空港周辺地域の環境整備を目的として、周辺住民が静穏な環境のもとで地域活動が行えるよう、共同利用施設の工事費を助成する制度である。

費用負担割合は、国が事業費の３分の２程度、自治会・町会が残りの３分の１と定められている。しかし、この自治会・町会負担分については、区が負担している。

昭和58年度から10施設の建替えを実施した。これまでの実績は、次の表に示すとおりである。現在の制度では、対象施設はない。

＜共同利用施設整備事業実績＞

年度	会館名 所在地	構造 規模	設置管理者 利用対象	完成年月日 種別＊
Ｓ５８	大森東一丁目町会会館（東一会館） 大田区大森東一丁目１番１７号	鉄筋コンクリート造２階建 ３３５．３４㎡	大森東一丁目町会長 大森東一丁目在住の１，１０５世帯	S59.1.31 三 種
	東糀谷四・五・六町会会館 大田区東糀谷四丁目３番１０号	鉄筋コンクリート造２階建 ５３１．６０㎡	東糀谷四・五・六町会長 東糀谷四・五・六丁目在住の９６７世帯	S59.3.31 四 種
Ｓ５９	大田区立大森東四丁目センター 大田区大森東四丁目２４番６号	鉄筋コンクリート造３階建 2.3階部分 ５９４．０１㎡	大田区長 大森東四・五丁目在住の１，７１８世帯	S60.3.30 四 種
Ｓ６０	羽田稲荷前町会会館（稲荷前会館） 大田区羽田三丁目２４番４号	鉄筋コンクリート造２階建 １２５．４１㎡	羽田稲荷前町会長 羽田三・六丁目在住の４４７世帯	S61.2.25 二 種
Ｓ６１	大森南一丁目自治会館 大田区大森南一丁目１８番２６号	鉄筋コンクリート造２階建 １２７．８４㎡	大森南一丁目会長 大森南一・二丁目在住の１３３世帯	S61.8.5 二 種
	羽田仲七町会会館(新仲七町会会館) 大田区羽田五丁目１４番８号	鉄筋コンクリート造３階建 １２２．２９㎡	羽田仲七町会長 羽田五丁目在住の２５０世帯	S62.3.4 二 種
Ｈ元	羽田西町町会会館 大田区羽田二丁目２５番５号	鉄筋コンクリート造２階建 １２０．００㎡	羽田西町町会長 羽田三丁目在住の２３５世帯	H2.3.19 二 種
Ｈ６	羽田旭町町会会館 大田区羽田五丁目１０番１号	鉄筋コンクリート造２階建 ３２６．４１㎡	羽田旭町町会長 羽田四・五丁目及び旭町の一部に在住の６７３世帯	H7.3.22 三 種
Ｈ１１	羽田仲東町会会館 大田区羽田六丁目１５番１８号	鉄筋コンクリート造２階建 １２０．００㎡	羽田仲東町会長 羽田六丁目に在住の１８９世帯	H12.2.28 二 種
Ｈ１２	仲羽田町会会館 大田区羽田四丁目９番１１号	鉄筋コンクリート造３階建 １２８．４３㎡	仲羽田町会長 羽田四丁目に在住の２００世帯	H13.2.28 二 種

＊ 鉄筋コンクリート造の共同利用施設は、一種～四種に区分される。

「一種」＝ 利用対象世帯　５０世帯以上・規模　８０㎡以上　　「二種」＝ 利用対象世帯１０１世帯以上・規模１２０㎡以上

「三種」＝ 利用対象世帯３５１世帯以上・規模３１０㎡以上　　「四種」＝ 利用対象世帯６１０世帯以上・規模５００㎡以上

8　木造改造による共同利用施設整備事業

共同利用施設整備事業の対象となる建物は、鉄筋コンクリート造のものだけであった。

しかし、羽田空港周辺地域では、会館の敷地が狭くて建築確認の手続きが取れない、鉄筋コンクリート造への改修に土地所有者の承諾が得にくいなどの理由で、この制度を活用できない自治会・町会があった。

そこで区では、昭和62年８月に「羽田空港周辺における木造の自治会・町会会館等騒音防止工事費補助金交付要綱」を定め、区独自の施策として木造改造による共同利用施設を整備することにした。その結果、昭和62年度から７館の整備を実施した。これまでの実績は、次の表に示すとおりである。現在は、対象施設はない。

＜木造改造による共同利用施設整備事業実績＞

年度	会館名 所在地	構造 規模	設置管理者 利用対象	完成年月日
Ｓ６２	羽田上東町会会館 大田区羽田六丁目２２番５号	木造２階建 １２４．２０㎡	羽田上東町会長 羽田六丁目在住の３５２世帯	S63.3.30
	羽田大東町会会館 大田区羽田六丁目９番３号	木造２階建 １階部分４０．５７㎡	羽田大東町会長 羽田六丁目在住の２１２世帯	S63.3.30
	羽田仲東町会会館 大田区羽田六丁目１５番１８号	木造平屋建 ６２．１０６㎡	羽田仲東町会長 羽田六丁目在住の２６２世帯	S63.3.30
	羽田前河原町会会館 大田区羽田三丁目１４番８号	木造２階建 ７２．２㎡	羽田前河原町会長 羽田三丁目在住の５３４世帯	S63.3.30
	羽田横町町会会館 大田区羽田三丁目２４番１５号	木造平屋建 ２４．４５㎡	羽田横町町会長 羽田三丁目在住の２３４世帯	S63.3.30
	東糀谷三丁目町会会館 大田区東糀谷三丁目４番１２号	木造２階建 ２階部分７８．５２㎡	東糀谷三丁目町会長 東糀谷三丁目在住の５５６世帯	S63.3.30
Ｈ３	羽田下仲町会会館 大田区羽田六丁目１９番１２号	木造２階建 ７９．３２㎡	羽田下仲町会長 羽田六丁目在住の３４９世帯	H3.6.3

９　共同利用施設空気調和設備機能回復工事

共同利用施設整備事業により設置した空気調和設備の故障・主要部品の劣化に対応するため共同利用施設空気調和設備機能回復工事の助成制度が開始された。

機能回復工事の対象となる共同利用施設は、機能回復工事を実施しようとする時点で、航空機騒音が基準値以上の区域にある施設で、かつ施設整備後15年以上経過したもののうち、空気調和設備の老朽化により空気調和設備の機能が著しく低下した施設である。

費用負担割合は、国が事業費の３分の２程度、自治会・町会が残りの３分の１と定められている。しかし、この自治会・町会負担分については区が負担している。

これまでの実績は、次の表に示すとおりである。現在の制度では、対象施設はない。

＜共同利用施設空気調和設備機能回復工事実績＞

年度	会館名 所在地	構造 規模	設置管理者	完成年月日
Ｈ１６	羽田稲荷前町会会館（稲荷前会館） 大田区羽田三丁目２４番４号	鉄筋コンクリート造２階建 １２５．４１㎡	羽田稲荷前町会長	H16.10.12
	羽田仲七町会会館(新仲七町会会館) 大田区羽田五丁目１４番８号	鉄筋コンクリート造３階建 １２２．２９㎡	羽田仲七町会長	H16.10.12
Ｈ２２	羽田旭町町会会館 大田区羽田五丁目１０番１号	鉄筋コンクリート造２階建 ３２６．４１㎡	羽田旭町町会長	H22.11.22
Ｈ２７	羽田仲東町会会館 大田区羽田六丁目１５番１８号	鉄筋コンクリート造２階建 １２０．００㎡	羽田仲東町会長	H27.11.24

10　生活保護等世帯への電気料金補助

生活保護法に掲げる扶助又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に掲げる支援給付を受けている世帯を対象に、民家防音工事で設置された冷暖房機の冷房稼動期間（７月から10月までの期間）に係る電気料金の一部を助成する制度である。

令和５年度の実績は104件で、これまでの実績は8,470件である。

補助額の負担割合は、国が100分の85、区が100分の15で、その限度額は１万円である。

第４節　騒音・振動対策　　６年度予算　48,733 千円

１　移動発生源対策

自動車、航空機、鉄道による騒音・振動に関する調査を行い、関係機関へ環境改善対策の要望を行っている。

（1）自動車騒音・振動調査［昭和 48 年度から］

ア　自動車騒音状況の常時監視調査

騒音規制法第 18 条第１項の規定に基づき、区内幹線道路沿道の自動車騒音（沿道から背後地 50m まで）を毎年監視し、環境基準の達成状況を把握している。

＜路線別の環境基準達成状況＞

路線名	昼間達成率(%)			夜間達成率(%)		
	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
産業道路	97.0	98.6	100.0	85.6	91.5	94.6
環七通り	99.9	99.9	99.9	78.8	78.8	96.9
環八通り	99.9	99.6	99.6	99.9	99.6	99.5
第二京浜	93.1	85.8	85.1	96.8	93.1	92.4
第一京浜	84.9	90.5	90.8	65.4	65.6	64.3
中原街道	95.6	99.2	86.4	71.7	71.1	66.3

イ　自動車騒音・振動の要請限度調査

要請限度調査は、主要幹線道路６路線のうち毎年２路線ずつ実施しており、令和５年度は産業道路および環七通りについて調査を実施した。

＜騒音調査＞（令和５年度）

路線	地点	昼間		夜間	
		環境基準	要請限度	環境基準	要請限度
産業道路	大森南一丁目20番	×	○	×	○
	本羽田三丁目７番	○	○	○	○
環七通り	南馬込二丁目31番	○	○	×	○
	大森西二丁目２番	○	○	×	○

○：環境基準または要請限度以下、×：環境基準または要請限度超過

＜振動調査＞（令和５年度）

路線	地点	昼間	夜間
		要請限度	要請限度
産業道路	大森南一丁目20番	○	○
	本羽田三丁目７番	○	○
環七通り	南馬込二丁目31番	○	○
	大森西二丁目２番	○	○

○：要請限度以下、×：要請限度超過

（２）航空機騒音調査

ア　航空機騒音固定局調査（常時測定）［昭和 48 年度から］

東京国際空港（羽田空港）に離着陸する航空機による騒音について、固定局（区内３地点）で常時測定を実施している。地域類型Ⅰは専ら住居の用途に供される地域であり、ⅡはⅠ以外の地域であって、通常の生活を保全する必要がある地域である。

＜常時測定調査地点（固定局）の環境基準達成状況＞　○：環境基準達成　×：環境基準超過

調査地点	所在地	地域類型	令和５年度	令和４年度	令和３年度
大田市場	東海三丁目２番１号	Ⅱ	○	○	○
中富小学校	大森東五丁目６番24号	Ⅰ	○	○	○
新仲七町会会館	羽田五丁目14番９号	Ⅰ	○	○	○

イ　航空機騒音調査（短期測定）［平成 29 年度から］

令和５年度は実施しなかった。令和６年度及び令和７年度に実施予定である。

ウ　内陸飛行騒音調査［平成 22 年度から］

平成 20 年９月に横田空域の一部が返還され、北風運用時に西方向へ向かう航空機の一部が区内上空を運航する内陸飛行が開始された。大田区を内陸飛行する航空機の騒音影響等を把握するため、平成 22 年度（D 滑走路供用開始後）から毎年 11 月に内陸飛行騒音調査を実施している。

直近 10 年間の傾向として、内陸飛行による航空機騒音は、Lden で 40dB 前後と低い値で推移しており、高度分布調査でも、航空標識 KAMAT 以北において 9,000 フィート以上で飛行している実態を継続確認していた。また、調査地点の多くは環境基準適用外地域であることに加え、最も厳しい環境基準値を適用しても、その値を上回る地点はなかった。これらの事項より、今後も内陸飛行による騒音状況の悪化は生じにくいと考えられたため、令和５年度以降は調査地点数を航空標識 KAMAT 近傍の１地点（矢口小学校）に削減することとした。

令和５年度の調査結果では、環境基準値の達成かつ 9,000 フィート以上で飛行していることを確認した。

＜令和４年度までの内陸飛行騒音調査地点＞

調査地点	所在地
石川町文化センター	石川町一丁目３番８号
雪谷中学校	南雪谷五丁目１番１号
馬込区民センター	南馬込四丁目６番５号
矢口小学校	多摩川一丁目18番22号
萩中公園水泳場	萩中三丁目26番46号

＜令和５年度の内陸飛行騒音調査地点＞

調査地点	所在地
矢口東小学校	東矢口三丁目９番20号

※例年、KAMAT 近傍の１地点として矢口小学校で調査を実施していたが、令和５年度は小学校近傍で解体工事が行われていたため、調査地点を矢口東小学校に変更した。令和６年度は矢口小学校で調査を実施する予定である。

（3）鉄道騒音振動調査［昭和 50 年度から］

令和５年度は JR 東海道本線、京浜急行本線及び東急電鉄池上線で、騒音及び振動調査を３地点で実施した。今回の調査結果をもとに、環境改善対策の参考となるよう東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び東急電鉄株式会社に情報提供を行った。

＜騒音・振動レベル測定結果＞

単位：dB

地点番号	路線名	所在地（軌道構造）	最大騒音・振動レベル				等価騒音レベル			
			12.5m地点		25m地点		12.5m地点		25m地点	
			騒音	振動	騒音	振動	昼間	夜間	昼間	夜間
1	JR 東海道線	大森北五丁目 16 番地先（高架）	83	46	79	43	70	65	66	60
2	京急本線	仲六郷一丁目 19 番地先（高架）	83	55	82	50	68	61	67	60
3	池上線	南久が原一丁目 11 番地先（平坦）	75	60	71	55	56	51	52	47

（昼間：７～22 時、夜間：22 時～７時）

第５節　大気汚染　　６年度予算　49,023 千円

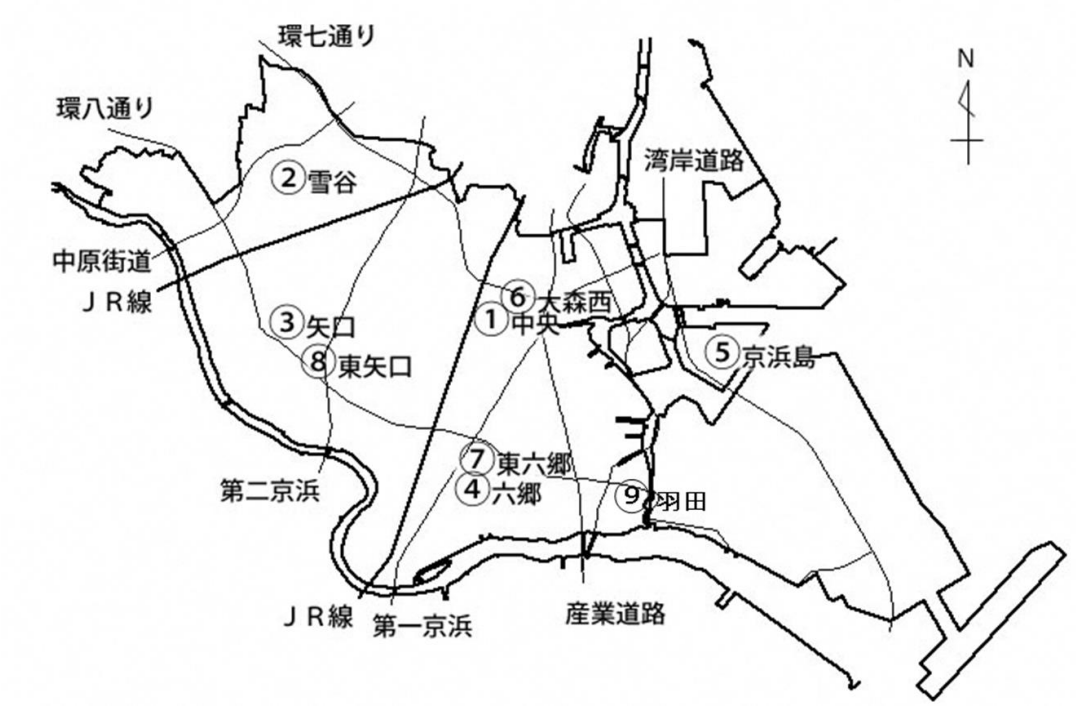
１　大気汚染常時監視

区内９か所に大気汚染常時監視測定局を設置し、大気汚染状況を常時監視している。

大気汚染常時監視地点図

測定局名		所在地
一般環境	① 中央	大森西一丁目12番１号　大森地域庁舎
	② 雪谷	東雪谷三丁目６番２号　雪谷特別出張所
	③ 矢口	千鳥三丁目７番５号　こども発達センターわかばの家
	④ 六郷	東六郷二丁目３番１号　東六郷小学校
	⑤ 京浜島	京浜島二丁目10番２号　京浜島会館
道路沿道（自動車排出ガス）	⑥ 大森西※	大森西二丁目２番１号
	⑦ 東六郷	東六郷一丁目12番６号
	⑧ 東矢口	矢口一丁目２番６号
	⑨ 羽田	羽田五丁目５番19号

※大森西局は、令和６年３月 31 日をもって廃止した。



（1）一般環境大気汚染調査［昭和 40 年代から］

区内５か所に一般環境大気汚染測定局を設置し、大気汚染状況を常時監視している。

＜環境基準の達成状況＞（令和５年度）

測定局名	所 在 地	二酸化硫黄	二酸化窒素	光化学ｵｷｼﾀﾞﾝﾄ	浮遊粒子状物質	
					長期的評価	短期的評価
① 中　央	大森西一丁目 12 番１号（大森地域庁舎）	―	○	×	○	○
② 雪　谷	東雪谷三丁目６番２号（雪谷特別出張所）	―	○	×	○	○
③ 矢　口	千鳥三丁目７番５号（こども発達センターわかばの家）	―	○	×	○	○
④ 六　郷	東六郷二丁目３番１号（東六郷小学校）	―	○	×	○	○
⑤ 京浜島	京浜島二丁目 10 番２号（京浜島会館）	○	○	×	○	○

○：環境基準達成、×：環境基準超過、―：測定なし

（2）自動車排出ガス大気汚染調査［平成 10 年度から固定測定局での測定を開始］

区内４か所の幹線道路沿道と交差点に測定局を設置し、沿道の大気汚染状況を常時監視している。

＜環境基準の達成状況＞（令和５年度）

測定局名	所在地	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	
			長期的評価	短期的評価
⑥ 大森西	大森西二丁目２番１号	○	○	○
⑦ 東六郷	東六郷一丁目 12 番６号	○	○	○
⑧ 東矢口	矢口一丁目２番６号	○	○	○
⑨ 羽　田	羽田五丁目５番 19 号	○	○	○

○：環境基準達成、×：環境基準超過

（3）光化学スモッグ注意報などの情報発信［昭和 60 年代から］

光化学スモッグによる被害を未然に防止するため、原因物質であるオキシダント濃度が区内で高くなり、その状態が継続するおそれがあるときは、状況に応じて注意報等を情報発信している。

注意報等の情報発信は、令和４年度までは区内の一般環境大気汚染測定局のオキシダント濃度、気象状況をもとに区で判断してきた。令和５年度からは東京都環境局の光化学スモッグ情報をもとに、大田区が属する「区南部」地域の発生状況について防災行政無線等を活用して情報発信を行っている。

＜光化学スモッグ注意報等の発令日数＞

年度	学校情報	注意報
令和３年度	2	2
令和４年度	1	4
令和５年度	6	2

※令和４年度までは区が発令、令和５年度からは都が発令している。

２　大気中（一般環境）のアスベスト濃度調査［平成 19 年度から令和５年度まで］

大森地域庁舎（大森西一丁目）、雪谷特別出張所（東雪谷三丁目）、萩中公園水泳場（萩中三丁目）の３地点で、大気中（一般環境）のアスベスト濃度の調査を行っている。

大気中アスベスト濃度調査 結果

調査地点		大森地域庁舎	雪谷特別出張所	萩中公園水泳場
令和３年度	濃度	0.037本/L未満	0.037本/L未満	0.037本/L未満
令和４年度	濃度	0.037本/L未満	0.037本/L未満	0.037本/L未満
令和５年度	濃度	0.41本/L	0.33本/L	0.53本/L

（環境省 アスベストモニタリングマニュアル 第4.2版による）　（検出下限値　0.037 本/L）

一般環境で捕集した試料を、令和４年度までは直接、電子顕微鏡法によって、令和５年度は位相差顕微鏡法によって分析をした。同調査を開始した平成 19 年度から令和５年度まで、大気中アスベスト濃度（総繊維濃度含む）は１本/L 以下であった。また法令においてアスベスト飛散防止対策が取られていることから、令和５年度までの調査とした。

〈基準の目安〉

大気中のアスベスト濃度の環境基準は定められていない。ただ、大気汚染防止法で特定粉じん（アスベスト）発生施設等の敷地境界の濃度基準は 10 本/L 以下と定められている。

第６節　水質汚濁　　６年度予算　14,100千円

１　河川・海域環境監視

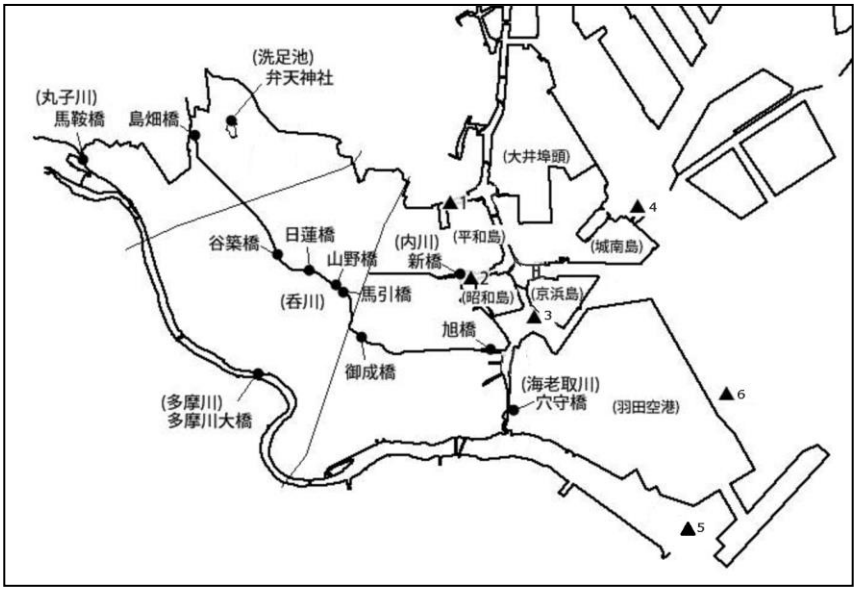
（１）河川・海域調査［昭和48年度から］

河川と沿岸海域での水質汚濁状況と、底質汚染状況を定期的に調査・監視し、今後の浄化対策の基礎資料として活用している。河川・海域調査地点は下図のとおり。

【河川】水質：12地点、年４回　　底質：７地点、年１回

【海域】水質：６地点、年４回　　底質：３地点、年１回

１運河域　勝平橋西側
２運河域　内川河口
３運河域　森ヶ崎の鼻北東側
４海　域　城南島西防波堤内側
５海　域　多摩川河口
６海　域　羽田空港沖



河川・海域調査地点図

＜河川水質環境基準達成状況＞

項　目	ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）			ＤＯ（溶存酸素量）		
地　点	多摩川	呑川	内川	多摩川	呑川	内川
環境基準	３mg/L以下	８mg/L以下	５mg/L以下	５mg/L以上	２mg/L以上	５mg/L以上
令和３年度	４／４	44/44	４／４	４／４	32/44	２／４
令和４年度	４／４	38/43	４／４	４／４	28/44	３／４
令和５年度	４／４	44/44	３／４	４／４	30/44	３／４

※環境基準達成件数／各水域延べ調査回数（呑川の底層水も含む）

＜海域水質環境基準達成状況＞

項　目	ＣＯＤ（化学的酸素要求量）						ＤＯ（溶存酸素量）					
地　点	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
環境基準	８mg/L以下					３mg/L以下	２mg/L以上					表層５mg/L以上 底層２mg/L以上
令和３年度	8/8	7/8	8/8	8/8	7/8	4/8	5/8	7/8	7/8	8/8	8/8	8/8
令和４年度	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	4/8	5/8	7/8	7/8	6/8	8/8	6/8
令和５年度	7/8	8/8	8/8	8/8	8/8	3/8	5/8	6/8	6/8	7/8	8/8	7/8

※環境基準達成件数／各水域延べ調査回数（表層＋底層）

２　水辺環境改善対策等

（１）呑川の水環境実態調査［平成３年度から］

呑川の水環境実態調査を行い、今後の水質浄化対策の検討資料とする。

【現　場　監　視】日蓮橋～御成橋において、原則として平日の毎日、色相、臭気、スカム等の発生状況、魚類や鳥類等の生息状況などについてパトロールを実施

【水質・底質調査】通常時（４地点・年12回）水質等の調査を実施

＜現場監視結果＞

年度	監視日数（日）	臭気確認（日）	スカム確認(日)
令和３年度	242	19	29
令和４年度	243	39	38
令和５年度	243	20	34

＜水質調査結果（表層）＞

項 目	ＢＯＤ（mg/L）75%水質値※				ＤＯ（mg/L）年平均値			
地 点	日蓮橋	山野橋	馬引橋	御成橋	日蓮橋	山野橋	馬引橋	御成橋
令和３年度	2.9	3.4	3.0	2.3	6.2	4.2	4.0	3.9
令和４年度	3.2	2.7	2.7	3.4	5.6	4.0	3.9	4.4
令和５年度	4.1	3.6	4.1	2.5	7.3	4.4	4.4	4.6

※ 75%水質値：年間を通して４分の３の日数はその値を越えない水質レベル

（２）水質関係異常事故

川や海で魚が浮上したり、油が流出するなど事態が発生した場合には、関係機関と連携をとりながら、その原因の究明調査等を実施し、迅速な被害拡大防止に努めている。

令和５年度の水質異常事故件数は３件あった。

【水　域　別】呑川１件、内川１件、運河域１件

【事故の種類】魚浮上２件、汚水流入１件

（３）他の自治体との協働

環境保全の推進には広域的な協働が重要である。この活動を推進するため、東京湾に面した26自治体で構成する「東京湾岸自治体環境保全会議」、多摩川水系の都内19自治体からなる「多摩川水系水質監視連絡協議会」に参加し、合同調査やイベントの開催、情報の収集を行っている。

3　水生生物・鳥類調査［昭和60年代から］

区内の水辺環境を広く体系的に調査し、絶滅危惧種や外来種の把握を行い、環境学習や開発時の環境保全対策を講ずるための基礎資料とする。

本調査は数年おきに実施している。（前回調査は令和元年度。）

＜調査地点＞

水域	調査地点		魚類・底生生物	鳥類
（1）多摩川	①	田園調布～鵜の木緑地	○	○
	②	六郷橋緑地	○	○
	③	大師橋緑地	○	○
（2）呑川	④	上流域	○	○
	⑤	中流域	○	○
（3）内川	⑥	四之橋～諏訪橋	○	－
（4）洗足池公園	⑦	全域	－	○
（5）運河海域	⑧	ふるさとの浜辺公園	－	○
調査地点数			6 地点	7 地点

＜令和５年度調査結果＞

魚類は６目11科29種、底生生物は21目38科53種、鳥類は、13目33科74種が確認された。

重要種は、魚類では 12 種、底生生物では 13 種、鳥類では 41 種が選定された。

※重要種の選定は、①文化財保護法(昭和 25 年)、②絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成４年)、③環境省レッドリスト 2020(令和２年)及び④東京都レッドデータブック（本土部）2023(令和５年)を基準とした。

外来種は、魚類では１種、底生生物では６種、鳥類では３種が確認された。

※外来種は、①特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、②我が国の生態系等に被害を及ぼす恐れのある外来種リスト（平成 27 年 環境省）③国外　外来種であることが明らかな種を基準とした。

第７節　工場等への指導と苦情処理　　６年度予算　5,532 千円

１　工場等への指導

工場や指定作業場から発生する公害を防止するために、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（以下「環境確保条例」という。）」「騒音規制法」「振動規制法」などの法令に基づき監視・指導を実施している。

大田区のものづくり産業を支えている工場等での公害発生を未然に防止し、住居と工場が共存するまちづくりを図るためには、工場等での法令遵守操業を徹底する必要がある。このため、公害防止についての指導に加え、認可工場に対して、認可済みステッカーを配布し、ステッカーを工場前の公衆の見やすい場所に掲出することで、法令遵守工場としての自覚を促している。

＜工場等への認可・届出等の件数＞（過去３年分）

内訳 ＼ 年度				令和５年度	令和４年度	令和３年度
環境確保条例	工　場	全 件 数		3,494	3,563	3,634
		認　可	設　置	31	33	16
			変　更	15	6	24
	指 定 作業場	全 件 数		1,512	1,514	1,529
		届　出	設　置	15	11	16
			変　更	1	4	4
	地下水揚水量の報告			41	50	46
	適正管理化学物質		使用量の報告	259	271	278
			管理方法書提出	7	13	34
	土壌汚染関係届出		調 査 報 告	11	27	16
			計　画　書	5	7	3
			完　了　届	7	9	9
	東京都公害防止管理者		選　任　届	13	13	14
			解　任　届	10	13	10
騒音規制法	特 定 施 設	全 件 数		879	875	897
			設　置　届	19	9	3
			廃　止　届	21	32	24
			変　更　届	0	1	1
	特定建設作業届			515	508	508
振動規制法	特 定 施 設	全 件 数		690	699	715
			設　置　届	12	9	1
			廃　止　届	22	25	20
			変　更　届	0	1	1
	特定建設作業届			375	390	374

２　認可未取得工場への指導

認可未取得の工場を把握した場合には、環境確保条例の主旨を周知した上で認可取得を促すとともに、法令遵守操業を行い公害の発生防止に努めるよう指導している。

３　化学物質の適正な管理指導

区内には化学物質を使用している事業所が数多くあり、地震等の災害発生時に化学物質の漏洩による被害の可能性がある。このため区では、事業者自らが応急措置を施して被害の拡大を最小限に抑える体制づくりを支援し、災害に強いまちづくりを進めている。

（１）化学物質管理方法書の再提出指導

年度あたり 100 ㎏以上の適正管理化学物質を取り扱う事業所については、環境確保条例第 111 条に基づき化学物質の保管・取扱い方法及び災害時の対応等を定めた「化学物質管理方法書」の作成が規定されている。さらに従業員数が 21 人以上の事業所については区への届出が義務づけられ、事業所と区の両者が共有することにより事故等発生の際に迅速に対応できる体制を整えている。

令和３年４月の東京都化学物質適正管理指針の改正では、水害対策方法等の追記が義務づけられ、区へ「化学物質管理方法書」を再提出した事業所については立入り調査を行った。なお、再提出されていない事業所については、施設に応じた水害対策の助言及び指導を行っている。

＜化学物質管理方法書再提出件数＞（過去３年分）

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
対象事業所数	78	78	76
化学物質管理方法書再提出数（累積件数）	5 （40）	13（35）	22（22）

（２）過去の指導経過

年度あたり 100 ㎏以上の適正管理化学物質を取り扱う事業所については、環境確保条例第 112 条に基づき平成 23 年度から平成 27 年度までの５年間で立入り調査を実施した。その際に「化学物質管理方法書」の作成を指導し、提出を求めた。なお、現在までに「化学物質管理方法書」未提出の事業所に対して引き続き作成の助言及び支援を行っている。

＜実施事業所件数＞（過去３年分）

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
対象事業所数	278	275	285
提出義務がある事業所数	83	87	88
提出済みの事業所数	79	78	76
未提出の事業所数	4	9	12
提出義務が無い事業所数	195	188	197
提出義務はないが提出している事業所数	119	118	130

また、年度あたり 100 ㎏未満の適正管理化学物質を取り扱う事業所については、平成 28 年度から令和２年度までの５年間で、使用実態把握のために「化学物質等使用状況及び現況報告」を

郵送し、回答を求めた。化学物質の使用ありと回答した事業所及び回答がなかった事業所に立入り調査を実施し、化学物質の保管・取扱い方法や災害時等に発生する漏洩等に対応できる態勢を確立するための指導、助言を行い、自主管理体制確立を促した。

（３）有害ガスを取り扱う事業所

化学物質の取扱事業所に対し、有害ガスの採取分析を行い、規制基準を超過した場合には改善指導を行っている。

＜実施事業所件数＞（過去３年分）

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
有害ガス濃度等の測定箇所数 （規制基準超過件数）	15（０）	13（０）	10（２）

４　苦情処理

工場等の事業所の操業に伴う騒音、振動等の公害問題、及び日常生活における諸問題等についての問合せ、相談を受付けている。

また、区民の快適な生活環境を保全するために、騒音計、振動計の貸し出しを行っている。

＜苦情対応件数＞（過去３年分）

発生源＼年度		令和５年度	令和４年度	令和３年度
対象別	工場	40	36	43
	指定作業場	19	7	4
	建設作業	146	99	135
	その他	153	163	144
合計		358	305	326

＜現象別苦情対応件数＞（令和５年度）

種目／発生源	大気汚染（アスベスト）	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	合計
工　　場	0	0	0	16	2	0	14	8	40
指定作業場	0	0	0	16	0	0	1	2	19
建設作業	22	0	0	66	46	0	2	10	146
そ の 他	0	0	0	63	0	0	39	51	153
合　　計	22	0	0	161	48	0	56	71	358

※この他に、苦情までに至らない公害関係相談として、136 件を受付けた。

＜騒音計・振動計貸し出し件数＞（過去３年分）

年度／計器種別	令和５年度	令和４年度	令和３年度
騒　音　計	93	90	86
振　動　計	33	20	33

※貸し出し計器は、騒音計５台、振動計２台。

※貸し出し期間は、最長８日間。

※年末年始、ゴールデンウィーク及び計器検定期間は貸し出しを行っていない。

５　アスベストの飛散防止対策

解体等の工事で発生するアスベストの飛散を防止するために、「大気汚染防止法」「環境確保条例」などの法令に基づき監視・指導を行っている。

（１）届出の審査等事務

各種法令に基づき届け出のあった工事計画について、内容の審査、養生完了時の立入検査を行い、完了報告を受領している。

＜届出件数＞（過去３年分）

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
大気汚染防止法 （特定粉じん排出等作業実施届出）	30	39	37
環境確保条例 （石綿飛散防止方法等計画届）	30	37	36
大田区特定粉じん排出等作業事務取扱要領 （石綿飛散防止方法等計画報告書）	25	25	16

※届出対象外の工事に対して、令和５年度は730件の立入調査を実施し、事前調査の適正実施、特定建設材料の見落としの有無及び適切な処理方法の実施について確認した。

（２）大田区建築物石綿含有建材調査者資格取得助成　［令和４年度から］

大気汚染防止法の改正により、令和５年 10 月１日以降に着工する解体等の工事については「建築物石綿含有建材調査者」講習を修了した者等による事前調査が義務付けられた。

工事を行う区内事業者が事前調査を実施するための人材を確保する取り組みとして、雇用する従業員の受講費を事業者が負担した場合に、費用の一部を助成している。

＜申請・助成件数＞

	令和５年度	令和４年度
申請（件）	11	9
助成実績（件）	11	9
助成総額（円）	222,644	209,901

６　土壌汚染窓口相談

工場跡地から有害物質が拡散するなど、土壌汚染が社会的問題となった。このため、土壌汚染の状況を把握し、人への健康影響を防止することを目的として、土壌汚染対策法、環境確保条例及び大田区土壌汚染防止指導事務処理要綱が定められている。環境対策課では、環境確保条例第 116 条及び要綱に基づき、工場等を廃止する手続きの際に有害物質等の取扱いを確認し、適正な対策を取るよう指導、助言している。

また、環境確保条例に基づく届出情報について、区政情報コーナー及び区ホームページ上で、自由に閲覧できるようにしている。

７　環境保全協定について

既成市街地における公害防止等のため集団移転先となった埋立地の地域環境保全を目的に、進出している企業等と大田区との間で環境保全協定を結んでいる。

＜協定締結数＞116 件(令和６年３月 31 日現在)

協定に参加している企業組合等の団体・事業所数　32 団体 128 事業所

第８節　その他の取組

１　放射線に関する取組　　６年度予算　106千円

東日本大震災に伴う原発事故に関連して、区民の放射線をめぐる不安の声に応えるため、平成23年６月１日以降、区内の定点で空間放射線量の測定を行っている。

（１）東京工業大学との連携

平成23年６月３日に国立大学法人東京工業大学との間で、放射線量率の測定等に関する協力協定を締結し、放射線問題に対し連携して対応している。

（２）放射線量の測定

平成23年６月15日から週１回、区内３か所（東糀谷防災公園、大森地域庁舎、本蒲田公園）にて、平成25年７月から月１回、区内１か所（本蒲田公園）において大気中の空間放射線量の測定を実施している。

測定当初から令和６年３月現在までの測定値は、国際放射線防護委員会が勧告した指標値「平常時は年間1ミリシーベルト（1,000マイクロシーベルト）」より低い値（※）である。

※　自然放射線量の国内平均である0.05マイクロシーベルトを差し引き、屋外に８時間、木造家屋に16時間（木造家屋の低減係数0.4）いたとして試算した値で、毎時0.25マイクロシーベルトとしている。

算出式：(測定結果－自然放射線量)×（８/24+16/24×0.4）×24時間×365日

２　ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物に関する取組

６年度予算　4,685千円

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）は、変圧器、コンデンサなどの電気機器の絶縁油等として使われてきた。しかし、ＰＣＢの毒性が判明し、また世界各地の魚類や鳥類の体内からＰＣＢが検出されるなど、ＰＣＢによる汚染が地球規模で問題となり、昭和49年からＰＣＢの製造、輸入等が禁止されている。

ＰＣＢを含む電気機器等が廃棄物となった場合は、その事業者が自らの責務において保管及び処理を行うこととなっている。また、ＰＣＢを含む電気機器等を使用している場合も、処分期間内に使用を中止し、処分することとされている。

区が所有する施設から排出されたＰＣＢ廃棄物は、特別管理産業廃棄物保管場所（京浜島中継所：大田区京浜島３－５－７）で保管している。

ＰＣＢ廃棄物は法令により、その種類に応じて処分先及び処分期限が定められている。

ＰＣＢ保管事業者は、法令により令和９年３月31日までにすべての低濃度ＰＣＢ廃棄物を処理することとされている。

なお、高濃度ＰＣＢについては令和５年３月末にて処分期間が終了した。

＜ＰＣＢ廃棄物の処分期限＞（東京都内の保管事業者）

ＰＣＢ廃棄物の種類		処　分　先	処分期限
高濃度ＰＣＢ	変圧器、コンデンサ等	JESCO東京PCB処理事業所	令和４年３月まで
	安定器等・その他汚染物	JESCO北海道PCB処理事業所	令和５年３月まで
低濃度ＰＣＢ（その他汚染物含む）		無害化処理認定施設（民間事業者）	令和９年３月まで

※低濃度ＰＣＢ廃棄物：ＰＣＢ濃度が0.5mg/kg超～5,000mg/kg以下のＰＣＢ廃棄物

※高濃度ＰＣＢ廃棄物：ＰＣＢ濃度が5,000mg/kg超のＰＣＢ廃棄物

※JESCO：中間貯蔵・環境安全事業株式会社（全額政府出資の処理事業者）

＜ＰＣＢ廃棄物の保管状況＞（令和６年３月31日現在）

品　名	数　量	品　名	数　量
高圧トランス（低濃度）	４台	低圧コンデンサ（低濃度）	１台
蛍光灯用安定器（微量混入）※	16個	水銀灯用安定器（微量混入）※	６個
遮断機（低濃度）	１台	―	―

※微量混入とはPCB微量混入の可能性があることを示す。

＜令和５年度　ＰＣＢ廃棄物の処理実績＞

品　名	数 量
高圧トランス（低濃度）	６台
高圧コンデンサ（低濃度）	１台
蛍光灯安定器残部材（低濃度）	１台
塗膜等汚染物（低濃度）	116缶
保護具等汚染物（低濃度）	60箱
汚染物（ウエス、分析残試料等）	１箱

第３章　清掃事業課、各清掃事務所

第１節　清掃事業計画の概要

１　大田区一般廃棄物処理基本計画（平成 28 年度～令和７年度）

平成 28 年３月策定・令和３年３月改定（中間見直し）

１　計画の位置付け

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第６条第１項で、市区町村に一般廃棄物処理計画を定めることが義務づけられており、本計画は同法施行規則第１条の３に定める基本計画に該当する法定計画です。現行計画は平成 28 年３月に策定しました。

２　令和３年３月改定（中間見直し）の背景

地球規模の環境の危機など、循環型社会の形成をめぐる社会情勢は大きく変化しており、これに対応するため、国内外で新たな目標や計画が設定されています。また、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、その影響は世界各国の様々な分野に波及しており、一般廃棄物の処理においても例外ではありません。

このような世界的な社会情勢の変化、それに伴う国・都の法令や計画の変更に対応することはもとより、「新おおた重点プログラム」に掲げる目標・施策につながる計画であることを踏まえて、現行計画の計画期間の５年目を迎える令和３年３月、令和３年度以降に向けて中間見直しを行いました。

３　中間見直し時の他計画との関連

国の「第五次環境基本計画」、「第四次循環型社会形成推進基本計画」や廃棄物処理法を中心とした各種法規制、東京都における「東京都資源循環・廃棄物処理計画」などとの整合を図って中間見直しを行いました。区の計画との関連では、「新おおた重点プログラム」に掲げられた施策を具体化する計画であること、「大田区環境基本計画」、「大田区災害廃棄物処理計画」との整合に留意しました。

本計画の計画期間（平成 28 年度～令和７年度）



4　基本理念と方針　※中間見直し後も現行計画当初の理念・方針を継続

国の「第三次循環型社会形成推進基本計画」では、世界的な資源制約に対応するため「循環の質」に着目すること、東日本大震災を踏まえて「環境保全と安全・安心」を確保することを掲げています。

「未来プラン」では、10 年後のめざす姿を「区民・事業者・区がそれぞれの役割と責任を認識し、ごみを出さない・つくらない工夫が日常生活や事業活動などで定着しています」としており、３Ｒの推進に向けた更なる取り組みが求められています。

前計画では、「区民、事業者、行政が連携し、３つのＲで目指すーごみをつくらないまち・おおたー」を基本理念としていました。本計画では、現状の課題を解決するため、「３つのＲ」に「適正処理」の概念を加えて、「区民、事業者、区が連携して目指す循環型社会の実現」を基本理念とします。

区民、事業者、区が連携して目指す循環型社会の実現

【基本方針1】 3Rの推進

国の「循環型社会形成推進基本計画」では、リサイクルに先立って「発生抑制（Reduce、リデュース）」「再使用（Reuse、リユース）」（以下、「２Ｒ」といいます。）を可能な限り推進することとしています。２Ｒを推進する主体は区民・事業者等です。区民一人ひとり、事業者一社一社の取り組みを促進するため、区は２Ｒの推進や普及啓発に取り組みます。２Ｒを推進した上で発生した不用物については、「再生利用（Recycle、リサイクル）」が必要です。費用対効果や環境負荷の低減効果を考慮し、可能な限り質の高いリサイクルに取り組みます。

【基本方針2】 適正処理の推進

３Ｒを推進した上で、なお、ごみになってしまったものについては、環境に負荷を与えないように適正に処理をしなければなりません。区は、区民が安心して快適に暮らせるよう、ごみの収集・運搬体制を整備します。平常時のみならず災害時においても、公衆衛生と環境保全を確保するよう取り組みます。

【基本方針3】 協働の推進

循環型社会を実現するためには、区民・事業者・区がそれぞれの役割と責任を担い、行動することが重要になります。区は、区民や事業者に対してさまざまな情報を提供するだけではなく、三者間の情報交流を図り、区民や事業者の意見を清掃・リサイクル事業に反映します。

5　計画指標　※中間見直し後も計画当初の計画指標を継続

計画指標１　区民１人１日あたりのごみと資源の総量

「区民１人１日あたりのごみと資源の総量」は、区が関与するごみ（区収集ごみ）と資源の総量を、区民１人１日あたりの量に換算したものです。この指標は、２Ｒや事業者によるリサイクルの結果を受けて減少します。特に、ごみの減量を推進するにあたって、区民１人１日あたりの区収集ごみ量を減らしていくことが重要です。

「区民１人１日あたりのごみと資源の総量」は、次の式で算定します。

区民１人１日あたりのごみと資源の総量＝
（W＋Ｒ１＋Ｒ２＋Ｒ３）÷人口（各年度 10 月１日）÷年間日数
W　：区収集ごみ量
Ｒ１：行政回収資源量
Ｒ２：集団回収資源量
Ｒ３：小型家電リサイクル事業等による回収資源量（拠点回収・ピックアップ回収）

計画指標２　区民１人１日あたりの区収集ごみ量

「区民１人１日あたりの区収集ごみ量」は、家庭と集積所を利用する小規模な事業所から排出される区収集ごみ量の合計を、区民１人１日あたりの量に換算したものです。この指標は、２Ｒや事業者によるリサイクルに加えて、行政回収や集団回収の結果を受けて減少します。

「区民１人１日あたりの区収集ごみ量」は、次の式で算定します。

区民１人１日あたりの区収集ごみ量＝
区収集ごみ量÷人口（各年度 10 月１日）÷年間日数

6　目標値に対する達成度合

計画指標１では、平成 30 年度の実績値は 629ｇ/人日であり、同年度の目標値 660ｇ/人日に留まらず、令和７年度の最終目標値 640ｇ/人日も達成しています。

計画指標２では、平成 30 年度の目標値 512ｇ/人日に対して、実績値は 490ｇ/人日で目標値を達成しており、令和７年度の最終目標値 471ｇ/人日まで、19ｇ/人日に迫っています。

現行計画の目標値と実績値

単位（g/人日）

指標名		平成30年度	令和７年度
計画指標１ 区民1人1日あたりのごみと資源の総量	目標値	660	640
	実績値	629	
計画指標２ 区民1人1日あたりの区収集ごみ量	目標値	512	471
	実績値	490	

7　中間見直し後の数値目標

区民１人１日あたりの区収集ごみ量については、ここまで概ね順調に減量してきていましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、減量のスピードが鈍化することも想定されるため、現行計画の令和７年度の数値目標 471ｇ/人日を継続し、着実に目標の達成を目指します。

資源回収量については、紙媒体の新聞や雑誌の購読数が減少し、飲料容器については、容器の軽量化が進むなど、資源の発生量が減少していくと考えられる一方、可燃ごみから資源への適正排出による増要因も考えられます。

以上を踏まえて、各指標における数値目標を改めて設定しました。

計画指標１　→計画当初の数値目標を修正し、さらなる減量を目指します。

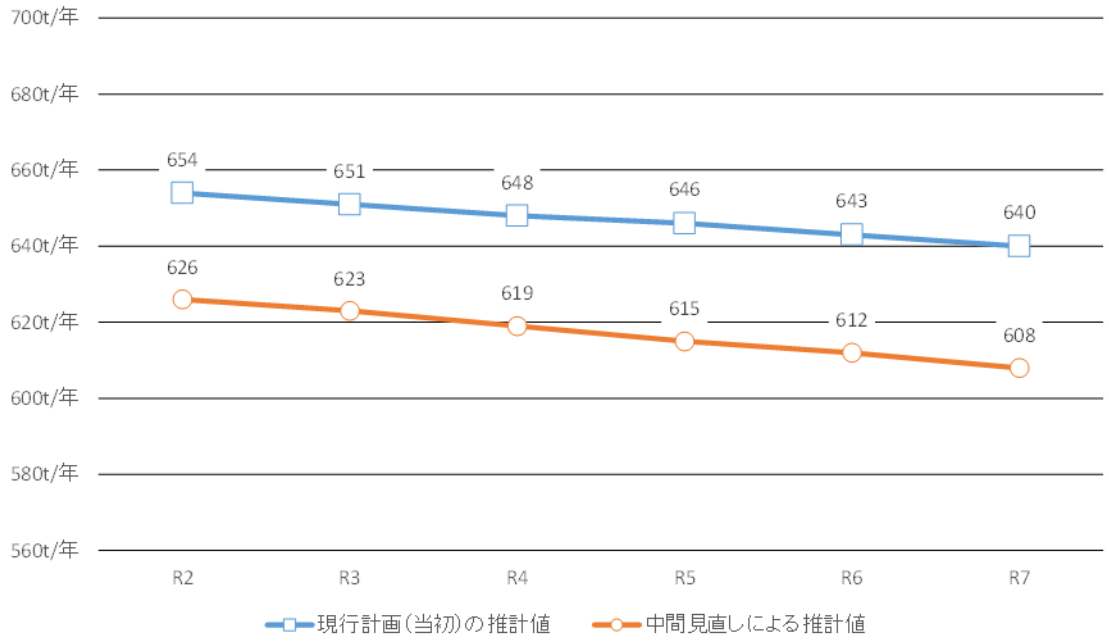
計画指標２　→引き続き、計画当初の数値目標の達成を目指します。

区民１人１日あたりの量・実績値と推計値

単位（g／人日）

		区民1人1日あたりの量		指標１	指標２
		ごみ量	資源量		
実績値	H26	524	136		
	H27	516	140		
	H28	506	134		
	H29	497	140		
	H30	490	139		
	R1	493	137		
推計値	R2	489	137	626	489
	R3	486	137	623	486
	R4	482	137	619	482
	R5	478	137	615	478
	R6	475	137	612	475
	R7	471	137	608	471

現行計画と中間見直しによる推計値の比較



令和７年度の区民１人１日あたりの区収集ごみ量の目標値は、引き続き 471g とします。これは平成 26 年度の 524g と比べて 53g の減量となります。そのため、区のごみ減量のキャッチフレーズも、中間見直し後も引き続き次のように掲げます。

「できることから53(ごみ)ｇ減量！」

大田区では、10 年後の区民１人１日あたりのごみ量を 53（ごみ）ｇ減らします。

8　重点施策

重点施策１　食品ロス削減

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）でも掲げられている食品ロス削減に向け、区では、食品ロス削減に取り組む民間事業者と連携した普及啓発、小・中学生を対象とした出前授業、未利用食品を福祉団体等に寄付するフードドライブ等の総合的な取り組みを食品ロス削減プロジェクトとして推進しています。

重点施策２　プラスチックごみ削減

今後さらなる廃プラスチックの回収を推進していく場合、国や東京都の動向をふまえるとともに、発生する環境負荷（温室効果ガス排出量）の評価、及びコスト分析に基づく費用対効果を十分検証する必要があります。また、区民の利便性などを考慮して、対象品目や回収方法について検討します。

２　大田区災害廃棄物処理計画　令和２年３月策定

１　計画の目的と位置づけ

平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災では、膨大な災害廃棄物の発生に加え、津波による処理の困難性が加わり、廃棄物処理や生活基盤の再建に多大な影響を及ぼしました。また、近年、自然災害が多発・激甚化しており、全国各地で大規模地震や集中豪雨等により膨大な災害廃棄物が発生しています。

このような状況を受け、首都直下地震をはじめとする非常災害に伴い発生する廃棄物について、処理体制を確保して適正に処理することにより、区民の生活環境の保全、公衆衛生上の支障を防止するとともに、早期の復旧、復興に資することを目的として、令和２年３月、大田区災害廃棄物処理計画を策定しました。

当計画は、「災害廃棄物対策指針」（環境省）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、災害対策基本法の一部改正、「大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動指針」（環境省）を踏まえ、「大田区地域防災計画」と整合を図り、災害に伴い発生した廃棄物の処理に関する基本的な考え方、廃棄物の処理を進めるにあたって必要となる体制、処理の方法などの基本的事項を定めたものです。

２　対象とする災害

当計画では、自然災害のうち、主に地震災害及び風水害、土砂災害、火山災害、その他自然災害を対象としています。

「首都直下地震等による東京の被害想定」（平成 24 年、東京都防災会議）における被害想定に基づき、区内の災害廃棄物の発生量を試算すると、東京湾北部地震の場合で最大約 440 万トンにも上ると推測されています。当計画は、そのような膨大な量の災害廃棄物が発生する可能性のあることを前提に必要な対応を定めたものです。

３　対象とする廃棄物

災害時には、通常生活で家庭から排出される生活ごみ及び事業活動に伴って排出される廃棄物の処理に加えて、避難所ごみや仮設トイレ等のし尿、災害廃棄物（片付けごみを含む）の処理が必要となります。

表：当計画で対象とする廃棄物

災害時に発生する廃棄物の種類		概要	本計画の対象
一　般廃棄物	し尿	被災施設の仮設トイレからのし尿	○
		通常家庭のし尿	
	生活ごみ	被災した住民の排出する生活ごみ	○
		通常生活で排出される生活ごみ	
	避難所ごみ	避難施設で排出される生活ごみ	○

	災害廃棄物	道路啓開や救助捜索活動に伴い生じる廃棄物	○
		損壊家屋等から排出される家財道具（片付けごみ）	○
		損壊家屋等の撤去等で発生する廃棄物	○
		その他、災害に起因する廃棄物	○
	事業系一般廃棄物	被災した事業場からの廃棄物	○
		事業活動に伴う廃棄物（産業廃棄物を除く。）	
産業廃棄物		廃棄物処理法第２条第４項に定める事業活動に伴って生じた廃棄物	

4　災害廃棄物処理の基本方針

災害時においても、できる限り平時に近い状態で廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、公衆衛生と環境保全を確保するため、災害廃棄物処理の基本方針を定め、これを踏まえての具体的な取組を進めていきます。災害が発生した場合は、この基本方針に基づき、その災害の規模や特徴等を踏まえ、速やかに具体的な処理方針を定めることとなります。

表：災害廃棄物処理の基本方針

1　計画的な対応・処理	災害廃棄物の組成及び量、既存の処理施設、最終処分場の処理・処分能力を的確に把握し、計画的に処理を推進する。
2　リサイクルの推進	徹底した分別・選別により可能な限り再生利用を推進し、埋立処分量の削減を図る。再資源化したものは復興資材として有効活用する。
3　迅速な対応・処理	区民の生活再建の早期実現を図るため、時々刻々変化する状況に対応しながら、迅速な処理を行う。区は、処理期間を定め、広域での処理が必要な場合は、都と協力して周辺や広域での処理を進める。
4　環境に配慮した処理	災害時において周辺環境に配慮し、適正処理を推進する。
5　衛生的な処理	生活ごみや避難所ごみ、し尿の処理を最優先とする。災害廃棄物については、有害性や腐敗性を踏まえ、処理の優先度の高いものから迅速に撤去及び処理を進める。
6　安全作業の確保	住宅地での撤去等の作業や仮置場での搬入、搬出作業において周辺住民や処理従事者の安全の確保を徹底する。
7　経済性に配慮した処理	公費を用いて処理を行う以上、最小の費用で最大の効果が見込める処理方法を選択する。
8　関係機関や区民、事業者、ボランティアとの協力・連携	早期の復旧・復興を図るため、国、都、他区市町村、清掃一組、清掃協議会、関連業界団体等と協力・連携して処理を推進する。 また、区民や事業者、ボランティアにさまざまな情報を提供し、理解と協力を得て処理を推進する。

３　令和６年度一般廃棄物の処理に関する計画

１　施行区域　大田区の区域

２　一般廃棄物の年間処理量の見込み

（１）　ごみ（221,583 トン（日量 607 トン））

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	計
家庭廃棄物	101,551ﾄﾝ	4,973ﾄﾝ	7,662ﾄﾝ	114,186ﾄﾝ
事業系一般廃棄物	104,265ﾄﾝ	3,132ﾄﾝ		107,397ﾄﾝ
計	205,816ﾄﾝ	8,105ﾄﾝ	7,662ﾄﾝ	221,583ﾄﾝ

（２）　資源物（集積所で回収するもの）（26,645 トン（日量 73 トン））

	古紙	びん・かん	ペットボトル	食品トレイ	発泡スチロール	プラスチック	計
計	13,278ﾄﾝ	6,420ﾄﾝ	3,451ﾄﾝ	74ﾄﾝ	47ﾄﾝ	3,375ﾄﾝ	26,645ﾄﾝ

（３）　資源物（拠点で回収するもの）（131,569ｷﾛｸﾞﾗﾑ（日量 360ｷﾛｸﾞﾗﾑ））

	廃食用油	小型家電	古着	計
計	9,094ｷﾛｸﾞﾗﾑ	2,475ｷﾛｸﾞﾗﾑ	120,000ｷﾛｸﾞﾗﾑ	131,569ｷﾛｸﾞﾗﾑ

（４）　し尿、浄化槽汚泥等（2,760 キロリットル　（日量　８キロリットル））

	し尿（事業活動に伴って生じたし尿並びに浄化槽汚泥及びし尿混じりのﾋﾞﾙﾋﾟｯﾄ汚泥を除く）	事業活動に伴って生じたし尿及びし尿混じりのビルピット汚泥（専ら居住用の建築物から排出されるし尿混じりのビルピット汚泥を除く）	浄化槽汚泥、ディスポーザ汚泥及び専ら居住用の建築物から排出されるし尿まじりのビルピット汚泥	計
計	9ｷﾛﾘｯﾄﾙ	2,065ｷﾛﾘｯﾄﾙ	686ｷﾛﾘｯﾄﾙ	2,760ｷﾛﾘｯﾄﾙ

（５）　動物死体　　828 頭　　（日量　２　頭）

３　一般廃棄物の発生の抑制のための方策に関する事項

（１）　分別収集（ごみ・資源）事業の安定的・継続的な事業の推進

（２）　事業系廃棄物の自己処理責任の徹底及び適正排出の徹底

（３）　環境学習におけるごみ減量の普及啓発

（４）　自主的なリサイクル活動への支援

（５）　安定的・継続的な集団回収事業の推進

（６） 生産者、流通業者の自己処理責任に基づく資源回収の促進

（７） 一般廃棄物処理業者に対する適正処理徹底の指導

（８） 食品循環資源の再生利用の促進

（９） 小型家電リサイクル及び粗大ごみの再資源化の推進

(10) 不燃ごみに含まれる水銀含有廃物の適正処理及び再資源化の推進

(11) 古着回収によるごみ減量及び再使用の推進

(12) 資源プラスチック回収による地球環境への負担軽減及びごみ減量の促進

４　分別して収集するものとした一般廃棄物の種類及び分別の区分並びに一般廃棄物の適正な処理及びこれを実施する者に関する基本的事項等

別紙一覧のとおり

５　資源物を収集・運搬する者として区長が指定する者

大田区リサイクル事業協同組合、東京都環境衛生事業協同組合大田区支部

（1） ごみ・資源物

区　分	種　別		処理量	収集方法	運搬方法	処分方法	区民・事業者の協力義務等
家　庭 廃棄物	可燃ごみ		101,551ﾄﾝ （日量 278ﾄﾝ）	大田区が条例第33条第1項及び第33条の2第1項に規定する所定の場所（地元住民と清掃事務所長が協議の上、道路交通法(昭和35年法律第105号)その他の法令に抵触することのない適当な場所(原則として私道上を除く。)をいう。以下「集積所」という。）で、原則として週2回、収集する。	自動車による。	東京二十三区清掃一部事務組合が管理する中間処理施設において処理した後、東京都が設置管理する最終処分場に埋立処分する。	1　可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物に分別し、別表に定めるそれぞれの収集曜日の午前8時までに、規則第16条第1項の規定に定める基準に適合した容器に収納して集積所へ持ち出すこと。 なお、容器の持ち出し及び引取りが困難である場合、規則第16条第2項に定める基準に適合した袋による持ち出しを認める。 2　不燃ごみのうち、スプレー缶及びカセットボンベについては、使い切ってから中身の見える別袋に入れて、資源の日に排出すること。 3　資源物は、次のとおり排出すること。 （1） 古紙（新聞、雑誌・雑がみ、紙パック及び段ボール）を排出するときは、それぞれの品目ごとにひも等で束ねて排出すること。古紙のうち紙パックについては、洗浄しパックを開き、乾かした上でひも等で束ねて排出すること。なお、ビニールコート紙などは排出してはならない。 （2） びん・かんを排出するときは、ふた等を除去し、洗浄した上で中身の見える袋または専用容器（コンテナ）に入れて、それぞれ排出すること。なお、飲料用、食品用以外のびん・かんは排出してはならない。 （3） ペットボトルを排出するときは、キャップとラベルを除去し、洗浄及び簡易な圧縮をした上で、中身の見える袋に入れて排出すること。 （4） 食品トレイを排出するときは、洗浄した上で中身の見える袋に入れて排出すること。 （5） 発泡スチロールを排出するときは、伝票、ラベルなどは外した上で、中身の見える袋に入れて排出すること。 （6） プラスチックを排出するときは、プラマークがついているもの又はプラスチック製品をまとめて中身の見える袋に入れて排出すること。
	不燃ごみ		4,973ﾄﾝ （日量 14ﾄﾝ）	大田区が集積所で、原則として月2回、収集する。ただし、スプレー缶及びカセットボンベについては、原則として週1回、回収する。		民間処理施設において分別した後、再生利用が可能なものは原則として売却し、水銀含有物は民間処理施設において適正処理を行う。 その他のものは、東京二十三区清掃一部事務組合が管理する中間処理施設において処理した後、東京都が設置管理する最終処分場に埋立処分する。	
	資源物（再利用を目的として分別して集積所にて回収するもので、古紙、びん、かん、ペットボトル、食品トレイ、発泡スチロール及びプラス	古紙	13,278ﾄﾝ （日量 36ﾄﾝ）	大田区が集積所で、原則として週1回、回収する。		古紙は、再生利用が可能な資源として、売却する。 びん・かん、ペットボトル、食品トレイ及び発泡スチロールは、民間処理施設等において中間処理した後、原則として売却する。 プラスチックは、民間処理施設において中間処理した後、民間資源化施設において再資源化を行う。	
		びん・かん	6,420ﾄﾝ （日量 18ﾄﾝ）				
		ペットボトル	3,451ﾄﾝ （日量 9ﾄﾝ）				
		食品トレイ	74ﾄﾝ （日量 0.2ﾄﾝ）				

チックをいう。） ※プラスチックに関しては、令和４年11月から一部地域で実施	発泡スチロール	47ﾄﾝ （日量 0.1ﾄﾝ）				
	プラスチック	3,375ﾄﾝ （日量9.2ﾄﾝ）				
資源物（再利用を目的として分別して拠点にて回収するもので、廃食用油、小型家電及び古着をいう。）	廃食用油	9,094ｷﾛｸﾞﾗﾑ （日量 25ｷﾛｸﾞﾗﾑ）	大田区が設置した回収ボックスから、原則として週１回、回収する。		売却する。	区内18か所に設置する回収ボックスに水曜日の午前11時から午後３時までの間に立てて入れること。ペットボトルなどに入れ、キャップをしっかり閉めること。
	小型家電	2,475ｷﾛｸﾞﾗﾑ （日量 7ｷﾛｸﾞﾗﾑ）	大田区が設置した回収ボックスから、原則として月１回、回収する。		売却する。	区が指定する10品目を区内42か所に設置する回収ボックスに入れること。また、区が関与するイベントに置いて当該品目を持ち込むこと。
	古着	120,000ｷﾛｸﾞﾗﾑ （日量 329ｷﾛｸﾞﾗﾑ）	大田区が設置した会場にて、原則として月１回、回収する。		売却する。	透明又は半透明の袋に入れて、区が指定した日及び場所に持ち込むこと。
粗大ごみ（一辺の長さがおおむね30センチメートルを超えるごみで、一般家庭から排出される畳、家具、家庭用電化製品（資源の有効な利用の促進に関する法律（平成３年法律第48号）第２条第12項に規定する指定再資源化製品及び特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）第２条第４項に規定する特定家庭用機器を除く）、自転車、ちゅう房用具類等をいう。		7,662ﾄﾝ （日量 21ﾄﾝ）	区民の申告に基づき大田区が収集する。 区民の申告に基づき区長の指定する場所、指定する日に区民自らが持ち込むことができる。	区民が自ら持ち込むほかは自動車による。	大田区粗大ごみ中継施設（京浜島中継所及び糀谷粗大中継所）において、小型家電等、再資源化可能なものは民間業者へ売却する。その他のものは、東京二十三区清掃一部事務組合が管理する中間処理施設において処理した後、東京都が設置管理する最終処分場に埋立処分する。	大田区粗大ごみ受付センター（電話 0570－037－530）に申告し、条例第34条の規定により、有料粗大ごみ処理券を貼付して、申告した排出日に自宅前に排出すること。自ら持ち込む場合も大田区粗大ごみ受付センターに申告し、条例第34条の規定による有料粗大ごみ処理券を貼付して、区長が指定する場所、指定する日に持ち込むこと。なお、粗大ごみに含まれるポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）は除去すること。

	粗大ごみ（転居廃棄物）	0トン （日量 0トン）	家庭廃棄物の粗大ごみの形状をしたもののうち、転居の際に排出されるものを、転居する者のやむを得ない事情により住所地での排出ができない場合は、引越荷物運送業者が、転居者の委任を受け、引越荷物運送業者が管理する転居廃棄物保管倉庫（以下「保管倉庫」という。）まで運搬する。保管倉庫からは、区長が一般廃棄物処理業の許可をした者が収集する。	自動車による。	東京二十三区清掃一部事務組合が管理する中間処理施設において処理した後、東京都が設置管理する最終処分場に埋立処分する。	1　転居者は、転居廃棄物の運搬について、やむを得ない事情のあるときは、引越荷物運送業者に委任状をもって依頼する。その際、転居廃棄物を適切に引き渡すこと。 2　引越荷物運送業者は、転居者の委任を受けた転居廃棄物を運搬する保管倉庫を区内に設置する場合は、事前に区に登録すること。 3　区長が一般廃棄物処理業の許可をした者は、転居廃棄物を東京二十三区清掃一部事務組合の中間処理施設に搬入するときは事前に搬入日を予約すること。
	特定家庭用機器廃棄物	特定家庭用機器再商品化法第９条の規定による引取義務のある場合は、区民の依頼により小売業者が収集する。引取義務のない場合は、区民の申告により、区長が一般廃棄物処理業の許可をした者が収集する。			小売業者等は、製造業者等が設置する指定引取場所において引き渡す。	1　小売業者等に依頼して、適切に引き渡すこと。 2　収集及び運搬料金と再商品化料金を支払うこと。
	パーソナルコンピュータ（製造事業者等が収集できないもの等を除く。）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。）第９条の９第１項に定める環境大臣の認定を受けた者が収集運搬を行う。			資源の有効な利用に関する法律（平成３年法律第 48 号）に基づき製造業者等が再資源化を行う。	製造業者等に申し込み、指示に従うこと。
	パーソナルコンピュータ	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 57 号）第 10 条第３項に定める認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）が収集運搬、再資源化を行う。				認定事業者に申し込み、指示に従うこと。
事業系一般廃棄物	可燃ごみ	104,265トン （日量 286トン） （区が行う家庭廃棄物の収集に併せて集積所で、原則として週２回、収集する 42,697トンを含む）	事業者が自らの責任で行うもののほかは、区長が一般廃棄物処理業の許可をした者に委託する。 これによりがたい場合は、区が行う家庭廃棄物の収集に併せて集積所で、原則として週２回、収集する。	事業者が自らの責任で行うもの及び区長が一般廃棄物処理業の許可をした者に委託して行うもののほかは、自動車による。	事業者が自らの責任で処分するもののほかは、東京二十三区清掃一部事務組合が管理する中間処理施設において処理した後、東京都が設置管理する最終処分場に埋立処分する。	大田区が実施する収集に排出する場合は、可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物に分別し、条例第 35 条第１項及び第２項の規定により、有料ごみ処理券を貼付して集積所へ排出しなければならない。ただし、これによりがたいと区長が認めるときは、区長の指示に従わなければならない。なお、分別方法、排出方法は家庭廃棄物の協力義務等の例による。 また、排出に当たって事業者は、条例第 40 条又は第 49 条に定める保管場所から集積所まで持ち出すなど大田区の指示によること。 事業者が自らの責任で収集及び運搬を行うもの及び区長が一般廃棄物処理業の許可をした者に委託して行うものを区長の指定する処理施設等（東京二十三区清掃一部事務組合が管理する中間処理施設及び東京都が設置管理する最終処分場）を利用して処分する場合は、東京二十三区清掃一部事務組合が規定する「東京二十三区清掃一部事務組合事業系一般廃棄物の持込みに関する取扱要綱」及び東京都が規定する「埋立処分場における一般廃棄物等の受入要綱」を遵守しなければならない。
	不燃ごみ	3,132トン （日量９トン） （区が行う家庭廃棄物の収集に併せて集積所で、原則として月２回、収集する 1,378トンを含む）	事業者が自らの責任で行うもののほかは、区長が一般廃棄物処理業の許可をした者に委託する。 これによりがたい場合は、区が行う家庭廃棄物の収集に併せて集積所で、原則として月２回、収集する。			
	資源物	事業者が自らの責任で行うもののほかは、区長が一般廃棄物処理業の許可をした者に委託する。これによりがたい場合は、区が行う家庭廃棄物の収集に併せて集積所で、原則として週１回、回収する。				

一般廃棄物と併せて処理する産業廃棄物	一般廃棄物の処理又はその処理施設の機能に支障が生じない範囲において、家庭廃棄物及び事業系一般廃棄物と併せて大田区が集積所で収集する。	自動車による。	東京二十三区清掃一部事務組合が管理する中間処理施設において処理した後、東京都が設置管理する最終処分場に埋立処分する。	大田区が実施する収集に排出する場合は、可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物に分別し、条例第 35 条第１項及び第２項の規定により、有料ごみ処理券を貼付して集積所へ排出しなければならない。ただし、これによりがたいと区長が認めるときは、区長の指示に従わなければならない。なお、分別方法、排出方法は家庭廃棄物の協力義務等の例による。 また、排出に当たって事業者は、条例第 40 条又は第 49 条に定める保管場所から集積所まで持ち出すなど大田区の指示によること。
事業系一般廃棄物	食品循環資源	食品関連事業者が自らの責任で行うもののほかは、区長が一般廃棄物処理業の許可をしたものに委託する。	食品関連事業者が自らの責任で行うもの及び食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に規定する廃棄物処理法の特例で行うもののほかは、区長が一般廃棄物処理業の許可をした者に委託する。	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に規定する登録再生利用事業者としての登録を受けたものが処分する。

備考

1　大田区が収集を行う廃棄物の全ての区分において、条例第 36 条に規定する次の排出禁止物、特定家庭用機器等を排出してはならない。

（1）　ガスボンベ等（プロパンガス、アセチレンガス、酸素、水素等）

（2）　石油類（ガソリン、軽油、灯油、ベンジン、シンナー、塗料、エンジンオイル等）

（3）　毒物及び劇物等（塩酸、硫酸、硝酸、クロム等）

（4）　花火、マッチ、バッテリー等

（5）　自動車、オートバイ、タイヤ、ピアノ、消火器、大型金庫

（6）　特別管理一般廃棄物（ＰＣＢ部品、感染性廃棄物等）

（7）　特定家庭用機器再商品化法（平成 10 年法律第 97 号）第２条第４項に規定する特定家庭用機器

（8）　パーソナルコンピュータ（その表示装置であって、ブラウン管式又は液晶式のものを含む。）

2　廃棄物の区分のうち、一般廃棄物と併せて処理する産業廃棄物とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第２条第４項及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和 46 年政令第 300 号）第２条に掲げる産業廃棄物のうち、廃プラスチック類（原則としてプラスチック製造業及びプラスチック加工業から排出されるものを除く）、紙くず、木くず、金属くず（廃油等が付着しているものを除く）、ゴムくず、ガラスくず及び陶磁器くずで、従業員の数が 20 人以下の事業者から排出されるものかつ一事業者において一排出日当たりの排出量の合計が 50 キログラム未満のものをいう。

3　一般廃棄物処理業の許可に関しては、「一般廃棄物収集運搬業の許可に関する基本方針」及び「一般廃棄物処分業の許可に関する大田区の基本方針」に定める。

（2） し尿、浄化槽汚泥等

区分	処理量	収集方法	運搬方法	処分方法	区民の協力義務等
し尿（事業活動に伴って生じたし尿並びに浄化槽汚泥及びし尿混じりのビルピット汚泥を除く）	9キロリットル（日量 0.02キロリットル）	大田区が杉並区に収集作業を委託することとし、原則として月２回、収集する。	吸い上げ自動車による。	東京二十三区清掃一部事務組合が管理する品川清掃作業所において、下水道放流により処分する。	1　公共下水道処理区域内においてくみ取り便所が設けられている建築物を所有する者は、下水道法第 11 条の３に定める期間内に水洗便所に改造しなければならない。 2　便槽内に布切れその他異物を投入しないこと。 3　くみ取り口等から雨水等が流入しないようにすること。
事業活動に伴って生じたし尿及びし尿混じりのビルピット汚泥（専ら居住用の建築物から排出されるし尿混じりのビルピット汚泥を除く）	2,065キロリットル（日量 6キロリットル）	事業者等からの依頼に基づき、一般廃棄物処理業の許可を受けた者が収集する。	吸い上げ自動車による。	一般廃棄物処分業（汚泥）の許可を受けた者が処分する。	
浄化槽汚泥、ディスポーザ汚泥及び専ら居住用の建築物から排出されるし尿まじりのビルピット汚泥	686キロリットル（日量 2キロリットル）			東京二十三区清掃一部事務組合が管理する品川清掃作業所において、下水道放流により処分する。	

（3） 動物死体

区分	処理量	収集方法	運搬方法	処分方法	区民の協力義務等
動物死体	828 頭（日量 2頭）	占有者又は管理者が自らの責任で行うもののほかは、申告により大田区が収集する。	占有者又は管理者が自らの責任で行うもののほかは、自動車による。	占有者又は管理者が自らの責任で行うもののほかは、火葬により処分する。	1　大田区に収集を依頼する場合は、規則第 19 条に定める動物死体届出書により、所管の清掃事務所長へ申告すること。 2　収集、運搬及び処分に困難を生じないよう大田区の指示によること。

別表(収集曜日一覧表)

回収・収集地区		プラスチック	資 源	可 燃	不 燃
池　上	１丁目・２丁目・４丁目		土	月・木	第２・４金
	３丁目・５丁目(1～22番・25番・26番) ６丁目・７丁目(1～23番・25番・26番・29番) ８丁目(1～19番)		水	月・木	第１・３火
	５丁目(23番・24番・27番・28番)		金	水・土	第２・４木
	７丁目(24番・27番・28番・30番・31番) ８丁目(20番～27番)		金	水・土	第１・３木
石川町	全域〔１丁目・２丁目〕	月	木	火・金	第２・４水
鵜の木	１丁目		木	火・金	第１・３土
	２丁目・３丁目		木	火・金	第２・４土
大森北	１丁目・４丁目・５丁目(１～８・12・13・15・16番)		木	火・金	第２・４水
	５丁目(９～11番・14番)	月	木	火・金	第２・４水
	２丁目・３丁目・６丁目		木	火・金	第１・３水
大森中	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕	火	金	水・土	第２・４木
大森西	１丁目・２丁目	金	火	水・土	第２・４月
	３丁目・４丁目・５丁目・６丁目 ７丁目(1～6番・7番〈6～19号〉)	金	火	水・土	第１・３月
	７丁目(7番〈1～5号・20～28号〉・8番・9番)	月	木	火・金	第１・３水
大森東	１丁目・２丁目	火	金	水・土	第２・４木
	３丁目・４丁目・５丁目	火	金	水・土	第１・３木
大森本町	１丁目(1～8番)		木	火・金	第１・３水
	１丁目(9～11番) ２丁目(1～24番・25番〈1～9号・20～30号〉 26番・27番〈1～4号〉・31～33番)		火	水・土	第２・４月
	２丁目(25番〈10～19号〉・27番〈5～7号〉・28～30番)	火	金	水・土	第２・４木
大森南	１丁目(5～11番・12番〈8～16号〉・17番〈7～17号〉 18番〈７～14号〉) ２丁目・３丁目・４丁目・５丁目	火	金	水・土	第１・３木
	１丁目(1～4番・12番〈1号・2号・18号・20～26号〉 13～16番・17番〈1～6号・18～27号〉 18番〈1～6号・16～26号〉・19～24番)	水	土	月・木	第１・３金
蒲　田	１丁目・２丁目・３丁目		木	火・金	第１・３水
	４丁目・５丁目		木	火・金	第２・４水
蒲田本町	全域〔１丁目・２丁目〕		木	火・金	第２・４水
上池台	１丁目(18・19番・21～53番)・４丁目		土	月・木	第２・４金
	１丁目(１～17番・20番)	水	土	月・木	第２・４金
	２丁目・３丁目		水	月・木	第１・３火
	５丁目		水	月・木	第２・４火
北糀谷	全域〔１丁目・２丁目〕	水	土	月・木	第１・３金
北千束	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕	水	土	月・木	第１・３金
北馬込	全域〔１丁目・２丁目〕		月	火・金	第１・３土
北嶺町	全域〔丁目区分なし〕		金	水・土	第１・３木
久が原	１丁目		金	水・土	第２・４木
	２丁目		火	水・土	第１・３月
	３丁目・４丁目・５丁目・６丁目		火	水・土	第２・４月
山　王	１丁目		月	火・金	第１・３土
	２丁目		月	火・金	第２・４土
	３丁目・４丁目		月	火・金	第２・４水
下丸子	全域〔１丁目・２丁目・３丁目・４丁目〕		火	水・土	第１・３月
新蒲田	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕		金	水・土	第１・３木
多摩川	全域〔１丁目・２丁目〕		火	水・土	第２．４月
千　鳥	１丁目(1～19番)		火	水・土	第２・４月
	１丁目(20～26番)・２丁目(1～26番・28～35番・37番)		木	火・金	第２・４土
	２丁目(27番・36番・38～41番)・３丁目		火	水・土	第１・３月

別表(収集曜日一覧表)

回収・収集地区		プラスチック	資源	可燃	不燃
中央	１丁目		月	火・金	第２・４土
	２丁目		水	火・金	第２・４月
	３丁目・７丁目・８丁目		水	月・木	第２・４火
	４丁目・５丁目・６丁目		土	月・木	第２・４金
田園調布	１丁目	月	木	火・金	第２・４水
	２丁目・３丁目・４丁目・５丁目	月	木	火・金	第１・３水
田園調布本町	全域〔丁目区分なし〕		月	火・金	第１・３土
田園調布南	全域〔丁目区分なし〕		月	火・金	第１・３土
仲池上	全域〔１丁目・２丁目〕		火	水・土	第１・３月
中馬込	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕		土	月・木	第１・３金
仲六郷	１丁目	月	木	火・金	第２・４水
	２丁目・３丁目・４丁目	木	月	火・金	第２・４土
西蒲田	１丁目・２丁目・３丁目・４丁目・５丁目・６丁目・７丁目		金	水・土	第２・４木
	８丁目		金	水・土	第１・３木
西糀谷	全域〔１丁目・２丁目・３丁目・４丁目〕	土	水	月・木	第２・４火
西馬込	全域〔１丁目・２丁目〕		土	月・木	第１・３金
西嶺町	全域〔丁目区分なし〕		月	火・金	第１・３土
西六郷	１丁目	月	木	火・金	第２・４水
	２丁目・３丁目・４丁目	木	月	火・金	第２・４土
萩中	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕	土	水	月・木	第１・３火
羽田	全域〔１丁目・２丁目・３丁目・４丁目・５丁目・６丁目〕		土	月・木	第２・４金
羽田旭町	全域〔丁目区分なし〕		土	月・木	第１・３金
東蒲田	全域〔１丁目・２丁目〕		木	火・金	第１・３水
東糀谷	全域〔１丁目・２丁目・３丁目・４丁目・５丁目・６丁目〕	水	土	月・木	第１・３金
東馬込	全域〔１丁目・２丁目〕		月	火・金	第１・３土
東嶺町	全域〔丁目区分なし〕		金	水・土	第２・４木
東矢口	１丁目(1～4番・8番・9番〈1～7号・19～21号〉 10番〈8～13号〉)		水	月・木	第１・３火
	１丁目(5～7番・9番〈8～18号〉・10番〈1～7号〉 11～18番) ２丁目・３丁目		金	水・土	第１・３木
東雪谷	１丁目・４丁目		水	月・木	第１・３火
	２丁目・３丁目・５丁目		水	月・木	第２・４火
東六郷	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕	木	月	火・金	第１・３土
平和島	全域〔１丁目・２丁目・３丁目・４丁目・５丁目・６丁目〕		金	水・土	第２・４木
本羽田	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕		土	月・木	第２・４金
南蒲田	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕		水	月・木	第１・３火
南久が原	全域〔１丁目・２丁目〕		火	水・土	第２・４木
南千束	１丁目・２丁目	水	土	月・木	第２・４金
	３丁目	水	土	月・木	第１・３金
南馬込	１丁目・２丁目・３丁目		月	火・金	第２・４土
	４丁目・６丁目		土	月・木	第２・４金
	５丁目		土	月・木	第１・３金
南雪谷	全域〔１丁目・２丁目・３丁目・４丁目・５丁目〕		金	水・土	第１・３木
南六郷	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕		月	火・金	第１・３土
矢口	全域〔１丁目・２丁目・３丁目〕		火	水・土	第２・４月
雪谷大塚町	全域〔丁目区分なし〕	月	木	火・金	第２・４水

第２節　清掃事業経費概要

清掃事業経費

［決算額］

項　　目	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
ごみ収集人件費　※	約24億9千万円	23.7%	約26億円	25.9%	約26億5千万円	26.1%
清掃工場中間処理費等分担金	約31億5千万円	30.0%	約28億6千万円	28.5%	約26億7千万円	26.3%
ごみ運搬車両経費	約18億4千万円	17.6%	約18億4千万円	18.3%	約17億8千万円	17.5%
その他清掃事業に係る経費	約11億円	10.5%	約9億2千万円	9.2%	約8億6千万円	8.4%
各施設の管理運営費	約1億2千万円	1.1%	約1億1千万円	1.1%	約1億5千万円	1.5%
清掃事務所の建設	0円	0.0%	0円	0.0%	約3億8千万円	3.7%
ごみ処理券に係る経費	約3千万円	0.3%	約3千万円	0.3%	約3千万円	0.3%
ごみ処理関係経費　計	約87億3千万円	83.2%	約83億6千万円	83.3%	約85億2千万円	83.8%
リサイクルに係る経費	約4億円	3.8%	約4億円	4.0%	約4億1千万円	4.0%
資源回収運搬車両経費	約13億6千万円	13.0%	約12億7千万円	12.7%	約12億4千万円	12.2%
リサイクル関係経費　計	約17億6千万円	16.8%	約16億7千万円	16.7%	約16億5千万円	16.2%
合　計	約104億9千万円	100.0%	約100億3千万円	100.0%	約101億7千万円	100.0%

※　ごみ収集人件費は、正規職員の他、再任用職員・再雇用職員の給与等を含む。

【大田区のごみ量、人口】

項　　目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
大田区のごみ量実績	191,294 t	193,226 t	196,647 t
大田区の人口	732,074 人	729,423 人	733,793 人
＊人口基準日	令和5年4月1日現在	令和4年4月1日現在	令和3年4月1日現在

【ごみ処理事業にかかる経費（リサイクル関係経費を除く）】

項　　目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
区民1人当たりのごみ量	約262 kg	約265 kg	約268 kg
区民1人当たりのごみ処理経費	約11,925 円	約11,461 円	約11,611 円
ごみ1kg当たりの処理経費	約46 円	約43 円	約43 円

【リサイクル事業にかかる経費】

項　　目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
区民1人当たりのリサイクル経費	約2,404 円	約2,289 円	約2,249 円

第３節　事業別概要

１ 作業収集計画、収集・運搬事業

（１） ごみ・資源物収集量

［ごみ収集実績］

（単位:t）

年度	区分	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ			合計
				収集	持込	小計	
令和5年度	大森地区	37,286	1,055	1,504	212	1,716	40,057
	調布地区	29,387	800	1,366	133	1,499	31,686
	蒲田地区	47,156	1,230	2,050	238	2,288	50,674
	合計	113,829	3,085	4,920	583	5,503	122,417
令和4年度	大森地区	38,785	1,155	1,607	229	1,836	41,775
	調布地区	30,547	856	1,503	152	1,655	33,058
	蒲田地区	49,432	1,286	2,149	272	2,420	53,139
	合計	118,764	3,297	5,259	653	5,911	127,972
令和3年度	大森地区	40,166	1,247	1,703	237	1,940	43,353
	調布地区	31,431	925	1,677	164	1,841	34,197
	蒲田地区	51,347	1,383	2,127	291	2,418	55,148
	合計	122,944	3,555	5,507	692	6,199	132,698

＊ごみ量(トン数)は、ごみ種ごとに小数点以下四捨五入(合計値とは合わない場合もある)。

［資源分別収集実績］

（単位:t）

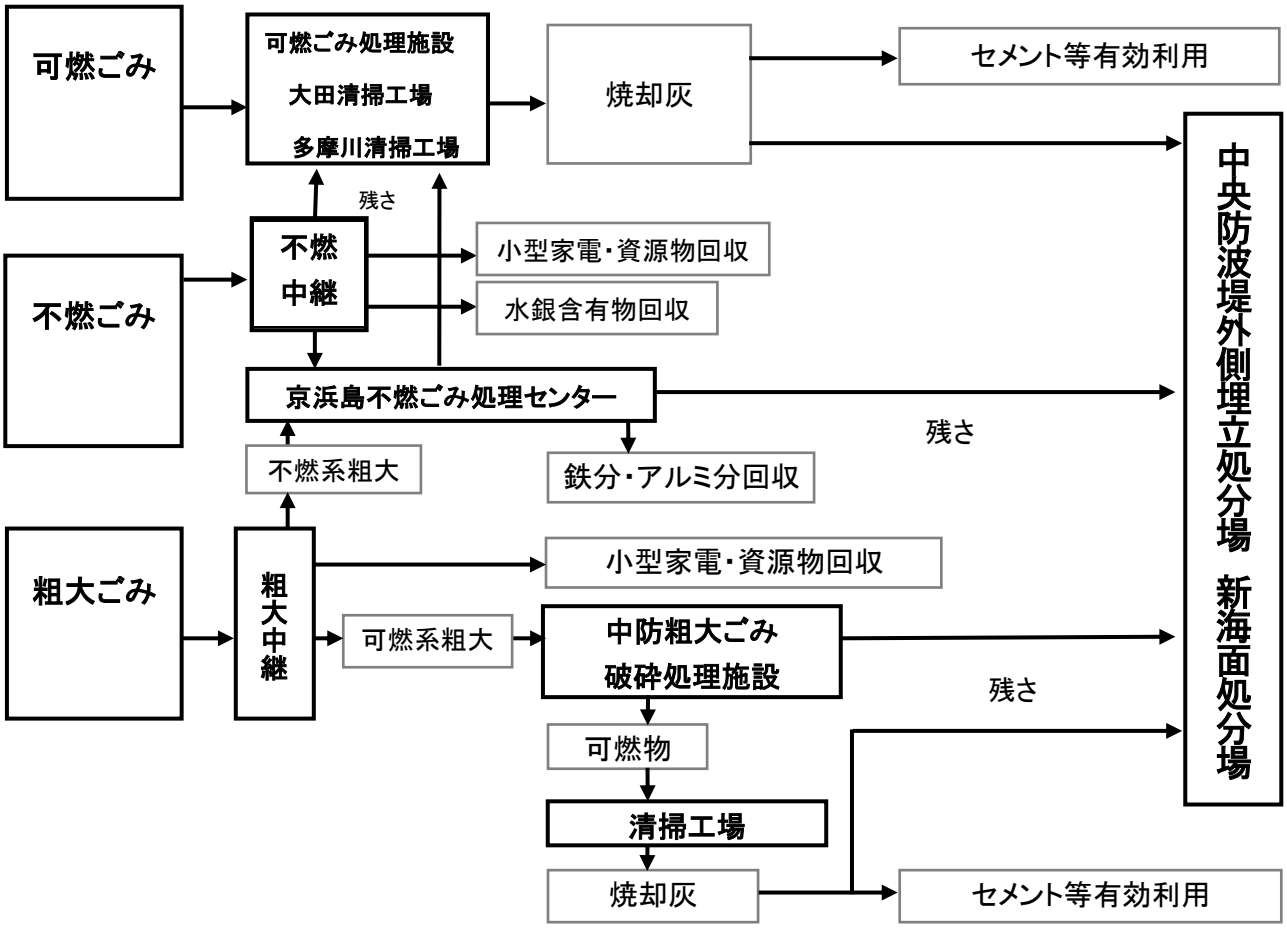
区分		合　計	古　紙	布　類	びん	かん	ペットボトル	食品トレイ・発泡スチロール	プラスチック	廃食用油
令和5年度	行政回収	25,237	13,967	0	5,211	1,618	3,370	126	936	9
	集団回収	9,420	9,155	58	1	206	0	0	0	0
	合計	34,657	23,122	58	5,212	1,824	3,370	126	936	9
令和4年度	行政回収	25,334	14,622	0	5,470	1,676	3,287	150	119	10
	集団回収	10,071	9,803	58	1	209	0	0	0	0
	合計	35,405	24,425	58	5,471	1,885	3,287	150	119	10
令和3年度	行政回収	25,869	14,841	0	5,849	1,722	3,307	140		10
	集団回収	10,747	10,458	66	1	222	0	0		0
	合計	36,616	25,299	66	5,850	1,944	3,307	140		10

＊資源量(トン数)は、ごみ種ごとに小数点以下四捨五入(合計値とは合わない場合もある)。
＊かんは飲食用かんのみ。

（２）大田区の資源とごみの流れ

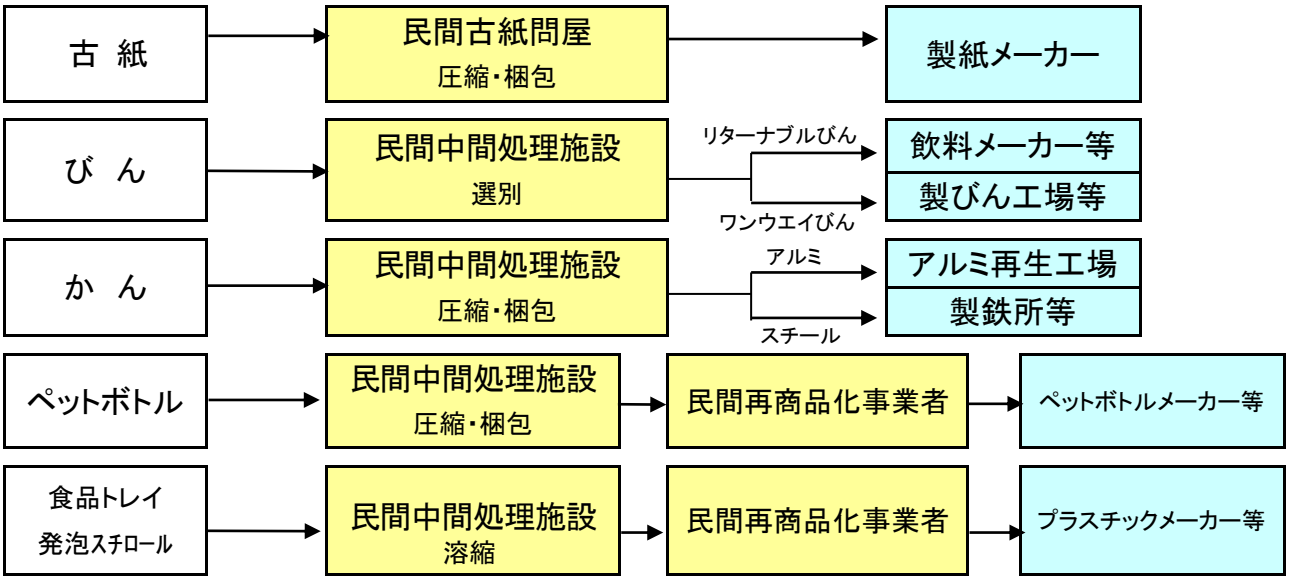
［ごみの流れ］

ア　可燃ごみ（集積所収集：週２回）
イ　不燃ごみ（集積所収集：月２回）
ウ　粗大ごみ（戸別収集又は自己持込：申込み制　受付センター℡0570-037-530）

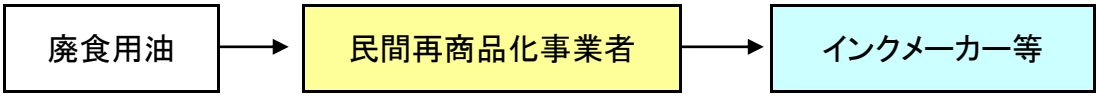


［資源の流れ］

ア 古紙、びん、かん、ペットボトル、食品トレイ、発泡スチロール（集積所回収：週１回）

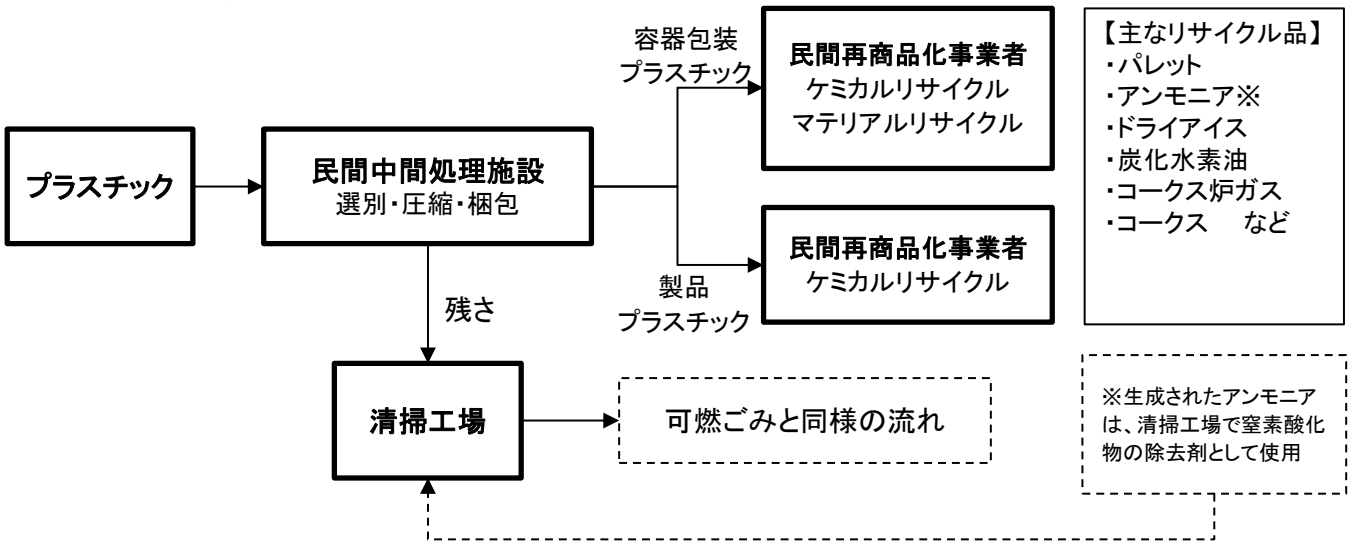


イ　廃食用油（拠点回収：特別出張所（入新井・蒲田西を除く）・エセナおおた・大田区社会福祉センター 18 か所週１回）



［プラスチックの流れ］

プラスチック（集積所回収：週１回）（一部地域のみ実施）



（３）令和６年度作業収集計画

種　別		収集回数	収集場所	1日稼動車両台数	備　考
1　ごみ収集				116 台	
家庭	可燃ごみ	週２回	集積所	103 台	
	不燃ごみ	月２回	集積所		
	粗大ごみ	申込制	各戸	13 台	申込制。品目ごとに粗大ごみ処理券の貼付が必要。
事業系	可燃ごみ	週２回	集積所	(103) 台	ごみ量に応じて事業系ごみ処理券の貼付が必要。
	不燃ごみ	月２回	集積所		
2　資源回収				91 台	
品目別内訳	古紙(段ボールを除く)	週１回	集積所	41 台	
	びん・かん	週１回	集積所	(41) 台	
	発泡スチロール	週１回	集積所	(41) 台	
	古紙(段ボールのみ)	週１回	集積所	28 台	
	ペットボトル	週１回	集積所	(28) 台	
	食品トレイ	週１回	集積所	(28) 台	
	全品目	週１回	集積所	9 台	軽小型車
	廃食用油	週１回	区内18か所	0.3 台	水曜日のみ
	小型家電	月２回	区内42か所	0.1 台	
	プラスチック	週１回	集積所	13 台	一部地域で先行実施（区内1/3程度）
3　し尿収集		週２回	各戸		水曜日及び金曜日のみ。1台で収集。
4　動物死体収集		申込制	各戸		申込制。 頭数に応じて廃棄物処理手数料の納付が必要。

＊　車両台数の（ ）はごみ種又は資源品目ごとに混合収集していることを示す。

＊　資源回収車両合計台数は小数点以下四捨五入

（４） 令和年６度ごみ収集体制　　６年度予算 1,842,838千円　　【車両雇上費】

区分	地区	収集車両（台数／日）	
		雇上	直営
可燃ごみ・不燃ごみ 集積所 約32,000か所	大森地区	33台	2台
	調布地区	25台	2台
	蒲田地区	34台	7台
	計	92台	11台
粗大ごみ	大森地区	4台	0台
	調布地区	4台	0台
	蒲田地区	5台	0台
	計	13台※1	0台

※１　中継用車両2台を含む台数。

（５） 令和６年度清掃車両保有状況　　６年度予算 52,053千円【車両等維持管理】

（ア）ごみ収集車両

令和６年４月１日現在

車種	小型プレス車	新大型特殊車	軽小型 平ボディー車	軽小型 ダンプ車	小型プレス車 (環境学習車)	計
燃料種別	軽油	軽油	ガソリン	ガソリン	ＣＮＧ※2	
大森清掃事務所	0　台	0　台	7　台	2　台	0　台	9　台
蒲田清掃事務所	8　台	0　台	15　台	6　台	1　台	30　台
計	8　台	0　台	22　台	8　台	1　台	39　台

※２　ＣＮＧ:天然ガス

（イ）その他車両

車種	軽ワンボックス車※3	乗用車※4 (ハイブリット車)	計
大森清掃事務所	2 台	1 台	3 台
蒲田清掃事務所	3 台	2 台	5 台
計	5 台	3 台	8 台

※３　軽ワンボックス車：排出指導に使用
※４　乗用車：各清掃事務所とその他関連施設への連絡・荷物の運搬のために使用

（６） 臨時ごみ　　６年度予算(歳入) 4,893千円

引越し、大掃除、植木の枝葉のごみなど一度に多量に出るものは、臨時ごみとして有料で収集・運搬している。

〇回収実績

令和５年度	令和４年度	令和３年度
591件	619件	636件

（７）大田区粗大ごみ受付センター　　6年度予算　100,738 千円

大田区粗大ごみ受付センターでは、粗大ごみを処分しようとする区民からの申し込みを受け付けています。

〇受 付 日　毎日（ただし、12 月 29 日～１月３日及び保守点検日は休みます。）

〇受付時間　電話受付　午前８時～午後７時
インターネット受付　24 時間受付

〇受付方法　電話受付　電話番号　0570-037-530
インターネット受付　HP アドレス　https://www.ota-sodai.com

〇受付区分　① 収集車による各戸収集
② 自己持込（年末年始を除く毎日）＊インターネットからの申し込みはできません。

〇受付制限　① 収集車による各戸収集
・電話受付　１回につき 20 個まで。
・インターネット受付　１回につき 10 個まで。
② 自己持込
・回数　１世帯あたり年度内４回まで。
・個数　１回につき 10 個まで。＊引越しの場合は 20 個まで。
・期限　３日前までに電話で申し込み。（当日の受付はできません）

〇粗大ごみ排出状況（上位品目）

品　　目	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	個　数	排出率	個 数	排出率	個 数	排出率
ふとん(毛布･電気毛布を含む)	64,454	7.57%	70,757	8.86%	76,774	9.19%
箱物家具特小 ※1	50,268	5.90%	54,854	6.87%	55,903	6.69%
いす（応接用いすを除く）	36,834	4.33%	39,960	5.00%	42,247	5.06%
衣装箱（衣装ケース）	33,354	3.92%	37,131	4.65%	37,829	4.53%
箱物家具小 ※2	21,040	2.47%	23,956	3.00%	25,345	3.04%
敷物大	19,366	2.28%	22,148	2.77%	22,862	2.74%
年度総排出個数	852,334 個		798,759 個		835,023 個	

＊平成 29 年 10 月に品目改正

※1 高さと幅の合計 135 ㎝未満の棚・たんす等を「箱物家具特小」とした。

※2 高さと幅の合計 135 ㎝～180㎝ 未満の棚・たんす等を「箱物家具小」とした。

〇粗大ごみ自己持込実績

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
受入件数	18,451 件	21,221 件	20,999 件
処理量（トン）	582.21 トン	652.66 トン	691.33 トン

＊粗大ごみの自己持込制度は平成 18 年度から開始した。

〇粗大ごみ受付センターの電話応答数と受付件数

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
電話応答数	118,415 件	144,958 件	144,106 件
受付件数	371,462 件	603,198 件	626,258 件

＊受付件数には、インターネット受付・ＦＡＸ受付・清掃事務所受付を含む。

＊令和５年度に受付件数が減少している理由は、インターネット受付における集計方法が変更になったため。

（８）廃棄物処理手数料減免制度

大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第54条・同施行規則第44条の規定に基づくもの
（動物死体処理手数料を含む）

（単位：件）

減免対象		減免率	令和５年度取扱件数				令和４年度取扱件数			
			大森	調布	蒲田	合計	大森	調布	蒲田	合計
1	暴風、豪雨、地震等の天災その他大規模な災害を受けた者	免除	1	0	0	1	0	0	0	0
2	生活保護法第11条に規定する保護を受けている者	免除	345	135	413	893	360	131	459	950
3	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条に規定する支援給付を受けている者	免除	2	0	4	6	2	0	13	15
4	児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給を受けている者及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別児童扶養手当の支給を受けている者	免除	463	285	720	1,468	562	367	800	1,729
5	国民年金法等の一部を改正する法律附則第32条第1項の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第1条の規定による改正前の国民年金法に基づく老齢福祉年金の支給を受けている者	免除	0	0	0	0	0	0	0	0
6	火災等の災害を受けた者（暴風、豪雨、地震等の天災、その他大規模な災害を受けた者は除く。）	減額	0	0	0	0	0	2	1	3
7	その他区長が特別の理由があると認めた者（１）区民が排出する粗大ごみを自ら区長が指定する受入施設に持ち込んだ者	減額又は免除	7,064	4,106	7,281	18,451	7,813	4,864	8,544	21,221
	（２）町内会等による道路・公園清掃や町内会等が主催する行事から一時的に排出されるごみ及びその他必要と認めたごみ	免除	62	34	213	309	27	11	166	204
	（３）飼い主不明の動物死体の届出をした者 ＊平成16年度から免除対象を私有地内まで拡大した。	免除	74	30	65	169	101	27	74	202
合計			8,011	4,590	8,696	21,297	8,865	5,402	10,057	24,324

（９）高齢者・障害者への支援事業

ア　戸別収集事業

〇目　　的　　ごみ（可燃・不燃ごみ）を自ら集積所まで出すことが困難な高齢者世帯等に対して、ごみを戸別に訪問収集することで、日常生活の負担を軽減し、在宅生活の継続を支援する。

〇対 象 者　① 要介護２以上に認定されている。
② 身体障害者程度１・２級に認定されている。
③ その他区長が認めたとき。

〇事業開始　平成14年４月１日（モデル事業開始日 平成13年４月１日）

〇実　　績

年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
件数	593件	529件	390件

イ　粗大ごみ運び出し収集事業

〇目　　的　　区民サービス向上の観点から、高齢者・障害者で、運び出しが困難な場合に屋内から粗大ごみの運び出し収集を行う。

〇受付手続　相談・受付は清掃事務所。清掃事務所職員が事前に下見を行う（無料）。

〇対象世帯　　身近な人などの協力が困難で、自ら屋内から運び出すことができない65歳以上の高齢世帯又は障害者のみの世帯。

〇実　　績

年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
件数	559件	534件	402件

（10）防鳥ネットの貸し出し

カラス等によるごみの散乱被害を防止するため、防鳥ネットの貸し出しを行っている。防鳥ネットは大：３×４ｍ、小：２×３ｍ。集積所の近隣世帯が共同で使用・管理することを条件に貸出している。

〇実　　績

年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
防鳥ネット貸出数	約23,600件	約21,100件	約18,900件
集積所数	約32,000か所	約31,000か所	約31,000か所
貸出率	74%	67%	60%

２　リサイクル・ごみの適正処理及び資源化事業

（１）リサイクル対策　　６年度予算 2,601,699千円 ６年度予算（歳入） 202,632千円

ア　分別回収　　６年度予算 2,558,171千円 ６年度予算（歳入） 195,847千円

区　分	回収品目	回収場所
分別回収	古紙類（新聞、雑誌・雑がみ、段ボール）、びん、かん、食品トレイ、紙パック、ペットボトル、発泡スチロール	集積所 約32,000か所
	資源プラスチック	一部地域の集積所

※平成27年10月１日より、回収品目に発泡スチロールを追加した。

※令和４年11月から一部地域において資源プラスチックを回収し、リサイクルを推進することで、CO2排出量の抑制及び最終処分場の延命化に取り組んでいる。

資源プラスチック実績値	令和５年度実績（令和５年10月拡大）	令和４年度実績（令和４年11月開始）
対象世帯数	126,461世帯	21,679世帯
回収量	936,100kg	119,630kg

イ　拠点回収　　６年度予算 5,850千円　６年度予算（歳入）65千円

区　分	回収品目	回収場所	回収車両台数/日	
拠点回収	廃食用油	特別出張所等18か所	協同組合委託	分別回収に含む

ウ　小型家電リサイクル事業　　６年度予算 17,051千円 ６年度予算（歳入）503千円

平成25年４月の「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）」の施行に伴い、平成25年10月１日から小型家電の資源化事業を開始した。また、平成24年度から開始した粗大ごみの資源化事業については、その対象のほとんどが法に基づく小型家電に該当することから、本事業に統合した。

（ア）実施体制

対象品目	① 小型家電10品目 携帯電話、携帯音楽プレーヤー、携帯ゲーム機器、デジタルカメラ、ポータブルビデオカメラ、ポータブルカーナビ、電子辞書、卓上計算機、ACアダプター、USBメモリ

	② 小型家電（小型家電10品目を除く。~~含む~~）、粗大ごみ及び不燃ごみに係る有価物（鉄製品、ＬＥＤ照明など）
資源化方法	国が指定する認定事業者に売却し、国内においてリサイクル
回収車両	２台／月

回収方法	① 拠点回収 区内42か所に回収ボックスを常設して小型家電10品目を回収 〔設置場所〕 区役所本庁舎、特別出張所、大森・蒲田駅周辺駐輪場、清掃事務所等、一部の区立図書館、消費者生活センター、南馬込文化センター、池上会館、雪谷文化センター、大田区民プラザ、産業プラザ	
	② イベント回収 区内で開催されるイベントにおいて区民への啓発を行う中で小型家電10品目を回収	
	③ ピックアップ回収 粗大ごみ及び不燃ごみから小型家電及び有価物を回収	
事業変遷	平成24年度	・自己持込みされた粗大ごみからのピックアップ回収開始
	平成25年度	・拠点回収（区施設26か所）、イベント回収開始 ・収集した粗大ごみからのピックアップ回収開始（大森清掃事務所管内）
	平成26年度	・収集した粗大ごみからのピックアップ回収拡大（蒲田清掃事務所管内）
	平成27年度	・収集した粗大ごみからのピックアップ回収拡大（区内全域）
	平成28年度	・拠点回収拡大（５月36か所、12月 42か所） ・不燃ごみからのピックアップ回収開始（大森清掃事務所管内の一部地域）
	平成29年度	・不燃ごみからのピックアップ回収拡大（大森清掃事務所及び調布清掃事務所管内）
	平成30年度	・不燃ごみからのピックアップ回収拡大（区内全域）

（イ）資源化量　　（単位：kg）

年度	回収方法	小型家電 10品目	ＬＥＤ 照明	小型家電 （10品目除く）	その他 有価物	計
令和５年度	拠点回収	2,512	—	2,343	—	4,855
	イベント回収	2	—	—	—	2
	粗大ごみからのピックアップ回収	—	—	452,270	596,680	1,048,950
	不燃ごみからのピックアップ回収	13,018	3,879	378,940	540,702	936,539
	計	15,532	3,879	833,553	1,137,382	1,990,346

令和４年度	拠点回収	2,548	—	2,086	—	4,634
	イベント回収	7	—	—	—	7
	粗大ごみからのピックアップ回収	—	—	500,680	597,880	1,098,560
	不燃ごみからのピックアップ回収	14,750	3,727	406,840	585,774	1,011,091
	計	17,305	3,727	909,606	1,183,654	2,114,292
令和３年度	拠点回収	2,399	—	2,103		4,502
	イベント回収	—	—		—	—
	粗大ごみからのピックアップ回収	—	—	540,870	767,910	1,308,780
	不燃ごみからのピックアップ回収	16,465	3,325	441,200	592,149	1,053,139
	計	18,864	3,325	984,173	1,360,059	2,366,421

※　ＬＥＤ照明からは、アルミニウム、銅、貴金属等が回収可能

エ　集団回収事業への支援　　**6年度予算 23,737千円**

（ア）リサイクル活動グループへの支援

自主的に資源回収を行っているリサイクル活動グループに、資源回収の実績に応じて古紙の市況価格に連動した報奨金を支給している。

○リサイクル活動グループの登録・活動数

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
登録数	840件	849件	849件
活動数	748件	740件	746件

※登録数は各年度３月末現在のグループ数

※活動数は当該年度で活動実績があったグループ数

（イ）集団回収登録業者への支援

令和３年度から、集団回収登録業者に対し、資源回収の実績に応じた支援金の交付を開始した。

○集団回収登録業者数（活動グループと契約して資源を引取る業者）

令和５年度	令和４年度	令和３年度
46業者	46業者	50業者

※登録数は各年度３月末現在の登録数

オ　資源持ち去り防止パトロール　　**6年度予算 11,951千円**

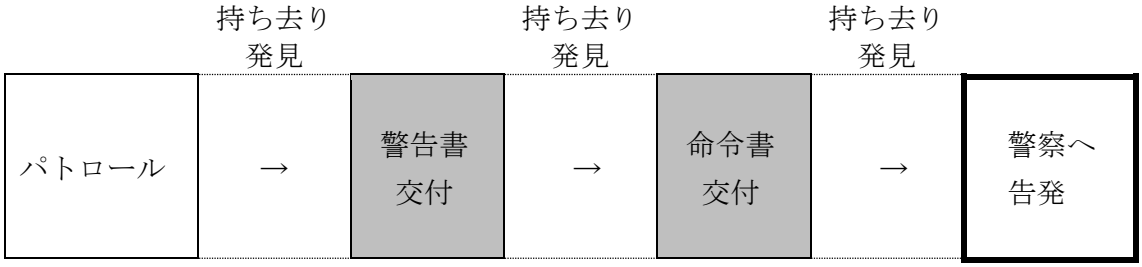
平成20年度に「大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」を改正し、平成21年４月から指定事業者以外の者が資源物を集積所から持ち去る行為を禁止するとともに、区長の禁止命令に対する違反者に罰金を科すことができることとしている。また、資源持ち去り防止対策として、区内集積所のパトロールを民間事業者に委託し、持ち去り行為を行う者への注意・指導を行っている。

令和３年度の委託パトロールの体制は、委託車両１台により週６日実施（月～土曜日、各日６：30～９：00）するとともに職員によるパトロールを強化した。令和４年度からは委託車両を２台とし、令和５年度も同様の体制で、引き続き資源持ち去りに向けた取り組みを継続する。

（ア）実施体制

平成12年４月１日	大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例施行
平成15年７月１日	大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例改正施行 【改正内容】 １「資源ごみ」を「資源物」と位置付ける。 ２　所定の場所(集積所)に持ち出された資源物の所有権は大田区に帰属すること、区長が指定する事業者以外の者が資源物を収集・運搬することを禁止すること、を規定した。 【持ち去り防止対策】 １　区民及び関係機関(警察、古紙問屋等)への周知及び協力依頼 ２　持ち去り防止パトロールの実施(本庁及び清掃事務所職員によるパトロール) ３　持ち去り業者への警告(集積所看板への持ち去り禁止シールの貼付。警告看板の掲示。) ４　集団回収への誘導
平成21年４月１日	大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例改正施行 【改正内容】 １　区長が指定する者以外の者が資源物を収集・運搬した場合、区長はその者に持ち去り行為を行わないよう命ずることができる規定を追加。 ２　前項の規定による命令に違反した場合、罰則として20万円の罰金を科すこととした。 【持ち去り防止対策】 １　区民及び関係機関(警察、古紙問屋等)への周知及び協力依頼 ２　持ち去り防止パトロールの強化(職員によるパトロールに加え、委託業者によるパトロールを実施。) ３　持ち去り業者への警告(集積所看板への掲示。) ４「資源持ち去り防止シール」「意思表示紙」を貼付した上での資源の排出の呼びかけ。 ５　集団回収活動の実施を奨励

（イ）告発までの流れ



（ウ）警告書・命令書の発行および告発等の件数

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
警告書	13件	31件	10件
命令書	２件	７件	３件
告発等	０件	１件	１件

（２）ごみの適正処理及び資源化

ア　羽毛布団再資源化事業　　**６年度予算　0千円　6年度予算(歳入）1,732千円**

※その他の経費（作業運営費）は小型家電リサイクル事業に含む。

平成27年度５月より、京浜島中継所及び糀谷粗大中継所に搬入した粗大ごみの中から、羽毛布団のピックアップの回収を開始した。粗大ごみ品目のうち最も排出個数の多い「布団」の再資源化を進めることで、引き続き粗大ごみの減量を図る。

羽毛布団回収実績

令和５年度	令和４年度	令和３年度
2,065枚	2,405枚	3,071枚

イ　不燃ごみの適正処理及び資源化事業

６年度予算518,339千円　　６年度予算（歳入）1,026千円

平成27年６月に「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が制定・公布され、令和元年度末で埋立処分場での水銀含有物（※）の受入れが終了となることを踏まえ、平成28年度から不燃ごみの適正処理及び資源化事業を開始した。

平成28年度は大森清掃事務所管轄の一部地域、平成29年度は大森清掃事務所管轄及び調布清掃事務所管轄の全域と年々実施地域を拡大し、平成30年度以降、大田区全域で実施している。

※水銀含有物とは、主に蛍光管や水銀体温計、水銀血圧計などの水銀使用製品を指す。

（ア）実施体制等（令和６年４月１日時点）

実施区域	区内全域
回収品目	不燃ごみ
回収場所	集積所
回収車両	軽小型貨物車 【大森地区】 軽小型貨物車　７台／日 【調布地区】 軽小型貨物車　７台／日 【蒲田地区】 軽小型貨物車　９台／日
収集後の流れ	民間中間分別施設（選別） ⇒水銀含有物⇒専門業者において適正処理 ⇒有用金属（資源化物）⇒認定事業者へ売却 ⇒陶器⇒認定事業者へ売却 ⇒その他不燃ごみ⇒清掃一部事務組合処理施設

（イ）実績

収集量	管　　轄	令和５年度	令和４年度	令和３年度
	大森地区	1,055ｔ	1,155ｔ	1,247ｔ
	調布地区	800ｔ	856ｔ	925ｔ
	蒲田地区	1,230ｔ	1,286ｔ	1,383ｔ
	計	3,085	3,297ｔ	3,555ｔ

資源化量	年度	小型家電10品目	電池	蛍光灯	家電類	鉄類	その他	計
	令和５年度	13ｔ	145ｔ	42ｔ	379ｔ	541ｔ	197ｔ	1,317ｔ
	令和４年度	15ｔ	148ｔ	47ｔ	384ｔ	558ｔ	184ｔ	1,336ｔ
	令和３年度	16ｔ	138ｔ	54ｔ	441ｔ	592ｔ	148ｔ	1,389ｔ

※家電類及び鉄類に係る経費については、小型家電リサイクル事業に含む。

ウ　古着の行政回収モデル事業　　**６年度予算2,559千円　　６年度予算（歳入）240千円**

古着の行政回収モデル事業は令和元年度から開始し、当初は４会場で２か月に１回の頻度で実施し、令和２年度から開催数や会場数の拡大を進めている。各会場において月１回開催することで、回収を通じたリサイクル活動の啓発を根付かせるとともに、地域的な拠点回収の利用拡大につなげていく。

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
会場数	12か所	10か所	10か所
回収回数	149回	118回	56回
回収量	107,590kg	93,724kg	56,695kg

※令和４年度は「多摩川清掃工場環境フェア2022」でのイベント回収分を含む。

※令和５年度は「多摩川清掃工場環境フェア2023」でのイベント回収分、大田文化の森、馬込特別出張所、萩中集会所、新蒲田保育園前での臨時回収分を含む。

エ　プラスチック製品の再資源化事業　　**６年度予算　0千円　　６年度予算（歳入）148千円**

令和４年７月より、京浜島中継所に搬入した粗大ごみの中から、衣装ケースのピックアップの回収を開始した。粗大ごみ品目のうち排出個数の多い「衣装ケース」のリサイクルを進め、プラスチック製品の再資源化を行うことで、引き続き粗大ごみの減量を図る。

（令和５年度実績）

49,430kg

※令和４年７月開始

オ　自転車のリユース事業　　**６年度予算　0千円　　６年度予算（歳入）3,067千円**

令和４年４月より、京浜島中継所に搬入した粗大ごみの中から、自転車のピックアップの回収を開始した。粗大ごみ品目のうち排出個数の多い「自転車」のリユースを進めることで、引き続き粗大ごみの減量を図る。

（令和５年度実績）

6,847台

カ　古着の回収循環型モデル事業（令和６年度新規）

６年度予算19,778千円　　６年度予算（歳入）0千円

民間事業者等と連携し、多様な手法で古着回収の受け皿を確保する。回収した古着は区民や区内児童・福祉施設・教育機関等へのリユース、区内事業者・教育機関等でのアップサイクルを行い古着の地域循環且つごみ減量の実現を目指す。

３　指導事業　　6年度予算 2,329 千円

事業者及び区民に対し、適正排出についての普及・啓発及び指導を行っている。

事業者は、事業活動に伴って発生する廃棄物について、自らの責任において処理するか、民間処理業者に委託することが原則であるが、少量で家庭ごみの収集に支障のない範囲において、事業系有料ごみ処理券を貼付して集積所に排出することができる。

（１）一般廃棄物処理業（一般廃棄物の収集・運搬、処分を業とする者）の指導業務

一般廃棄物処理業の許可は、平成 24 年度まで各区で事務処理を行っていたが、平成 25 年度から、東京二十三区清掃協議会の管理執行事務として行っている。

項　　目	収集運搬業	処分業
許可件数（大田区分）	290 件	7 件

令和６年３月 31 日現在

（２）排出指導

ア　保管場所届出・立入指導の実施

大規模建築物	集団住宅	延べ床面積 3,000 ㎡以上の建築物
	事業用	事業用途に供する部分の延べ床面積 3,000 ㎡以上の建築物
事業用建築物	事業用途に供する部分の延べ床面積 1,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満の建築物	

（ア）　保管場所の届出件数（廃棄物の減量及び再利用の促進）

種　類	対　象	保管物	件　数		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
廃棄物保管場所	延べ床面積 3,000 ㎡以上の大規模建築物	可燃ごみ、不燃ごみ＊(集団住宅は資源を含む)	21 件	26 件	27 件
再利用対象物保管場所	事業用途に供する部分の延べ床面積 3,000 ㎡以上の建築物	事業用大規模建築物の資源	11 件	19 件	22 件
回収資源保管場所	居住予定人員 100 名以上の集団住宅	集団回収資源(古紙)	7 件	11 件	17 件

＊集団住宅の廃棄物保管場所には資源物保管スペースも含む。

（イ）　立入指導(事業系廃棄物の減量と適正排出の確保)

年　度	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
区　分	対象建築物	調査件数	対象建築物	調査件数	対象建築物	調査件数
事業用大規模建築物	604 棟	159 件	605 棟	163 件	614 棟	40 件
事業用建築物	555 棟	188 件	568 棟	122 件	565 棟	34 件

イ　廃棄物管理責任者講習会

事業用大規模建築物の所有者は、廃棄物管理責任者を選任して区長に届出を行う（条例第 18 条)。

事業用大規模建築物の新任の廃棄物管理責任者を対象に、ごみの減量やリサイクルの推進の基本について講習を実施している。

年　度	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
区　分	実施回数	受講事業所数	実施回数	受講事業所数	実施回数	受講事業所数
新任講習会	１回	118 所	１回	107 所	１回	105 所

※令和５年度事業概要から、受講実績については「受講者数」から「受講事業所数」に改めた。

ウ　事業用大規模建築物（延べ床面積 3,000 ㎡以上）における廃棄物の減量及び適正処理事業者等表彰

事業系ごみの減量及び資源化の一層の推進を図ることを目的として、自主的かつ積極的に取組み、顕著な成果を挙げている優良事業者の表彰を行っている。

令和５年度は、３件の建築物の所有者等を表彰した。

エ　マニフェスト(一般廃棄物管理票)制度

事業系一般廃棄物の排出事業者で、次の３つの条件に該当する場合は､廃棄物の種類、重量、排出場所等を記載した「マニフェスト」の作成を義務付けている。この制度により不適正処理の防止を図っている。

① 事業系一般廃棄物(汚泥を除く。)を１日平均 100kg 以上(月３ｔ)以上排出する事業者

② 事業系一般廃棄物のうち汚泥を排出する事業者

③ 事業系一般廃棄物を臨時に排出する事業者

（３）ふれあい指導（集積所における排出指導）

ごみの適正分別・排出・処理がなされるように、区民・事業者との対話を中心とするきめ細かな「ふれあい」を大切にした指導を行うため、清掃事務所では、東京都清掃局時代の平成 10 年度からふれあい指導活動に取り組んでいる。

清掃事業の区移管後も、循環型社会をより一層推進する観点から、指導業務の強化を図るため指導業務運営方針を策定し、指導班を設置して、収集班との連携のもとに、区全域に係る共通課題や各清掃事務所の地域特性を踏まえた所別重点課題を設定して活動している。

具体的には、集積所の可燃・不燃・資源の分別や排出状況、事業系有料ごみ処理券の貼付、医療系廃棄物・危険物等の排出状況などの調査・指導を行っている。

（４）浄化槽の設置状況

大田区の排水処理は、ほとんどの地域で下水道により行われている。しかし、一部地域では浄化槽で処理されている。

区内における浄化槽は、令和６年３月 31 日現在で 17 基が登録されているが、その多くは事業用のものである。

（５）浄化槽清掃業者の許可・指導

浄化槽管理者(設置者)は、浄化槽を年１回以上、区長の許可を受けた浄化槽清掃業者に清掃させなければならない。

浄化槽清掃業を営む者は、浄化槽清掃業の許可と浄化槽汚泥の収集運搬を行うための一般廃棄物処理業の許可を併せ持たなければならない。

23 区内許可業者数	44 社	うち大田区内許可業者数	３社

令和６年３月 31 日現在

（６）浄化槽管理者の保守点検履行

浄化槽管理者は、浄化槽の法定検査を年１回行わなければならない。このため、管理者の求めに応じて、業界団体を通じて保守点検業者を紹介している。

４　安全衛生管理

（１）　安全衛生委員会

「労働安全衛生法」に基づき、各清掃事務所において「安全衛生委員会」（構成員：総括安全衛生管理者・産業医・安全管理者・衛生管理者・所属長・指定委員・労働組合）を設置して、職員の安全確保と健康の保持増進及び快適な作業環境の実現に取り組んでいる。

○内容

①作業管理　②作業環境管理　③健康管理

○ 開催　　月１回

（２）　安全衛生の普及・啓発

○ 産業医による健康管理等に関する講演会の開催

○ 安全衛生関連図書の配付

○ 安全衛生運動の推進

（３）　公務災害・労務災害発生状況

ア　公務災害・労務災害発生件数

令和５年度 発生件数　29件	休業が必要な災害	23件
	休業が必要ない災害	６件

令和４年度 発生件数　40件	休業が必要な災害	35件
	休業が必要ない災害	5件

令和３年度 発生件数　18件	休業が必要な災害	14件
	休業が必要ない災害	4件

イ　公務災害・労務災害の発生原因

	転倒・転落	切擦・切れ	挟まれ	動作の反動	腰部捻挫等	虫刺され等 皮膚の疾患	交通事故	その他	合計
令和 ５年度	11件	4件	0件	8件	1件	1件	2件	2件	29件
令和 ４年度	8件	0件	1件	16件	3件	0件	0件	12件	40件
令和 ３年度	5件	0件	1件	8件	0件	0件	0件	4件	18件

＊切擦・切れとは、擦り傷・切り傷　　＊認定結果により件数は変動する可能性がある。

（４）　安全衛生連絡会　［平成19年度から］

部内の安全衛生に係る情報交換と、各清掃事務所職員の安全・衛生に関する共通事項について連絡・調整を行う。

○ 構成員　　環境清掃部長、部長指名委員、労働組合

○ 開催　　年４回

（５） 清掃事業自動車事故一覧表

ア　交通事故（走行時・作業運行時の事故件数）

（ア）直営

配車先	令和５年度						令和４年度						令和３年度					
	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率
	人身	物損					人身	物損					人身	物損				
大　森	0	2	1	3	3,720	0.054%	0	1	0	1	3,720	0.027%	0	2	0	2	3,720	0.054%
調　布	0	0	0	0	4,030	0.000%	1	0	0	1	3,410	0.029%	0	1	0	1	3,410	0.029%
蒲　田	0	0	0	0	7,130	0.000%	0	1	0	1	6,820	0.015%	1	1	0	2	6,820	0.029%
清掃事業課	0	0	0	0	2	0.000%	0	0	0	0	2	0.000%	0	0	0	0	2	0.000%
合　計	0	2	1	3	14,882	0.013%	1	2	0	3	13,952	0.022%	1	4	0	5	13,952	0.036%

※稼働台数（大森・調布・蒲田）＝（各配車先での小プ、軽小、指導車等保有台数）×各年度の作業日数
※　〃　　（清掃事業課）＝連絡車等

（イ）雇上・資源・粗大

配車先	令和５年度						令和４年度						令和３年度					
	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率
	人身	物損					人身	物損					人身	物損				
大　森	1	19	6	26	20,057	0.100%	2	30	5	37	19,437	0.165%	3	17	5	25	19,375	0.103%
調　布	0	8	5	13	15,965	0.050%	1	7	8	16	15,655	0.051%	2	8	1	11	15,655	0.064%
蒲　田	3	10	2	15	21,235	0.061%	4	7	1	12	19,685	0.056%	3	23	4	30	19,685	0.132%
清掃事業課	0	0	0	0	620	0.000%	0	0	0	0	310	0.000%	0	0	0	0	310	0.000%
合　計	4	37	13	54	57,877	0.071%	7	44	14	65	55,087	0.093%	8	48	10	66	55,025	0.102%

※稼働台数（大森・調布・蒲田）＝（雇上車両配車台数＋資源回収車両平均配車台数＋粗大収集配車台数）×各年度の作業日数
※　〃　　（清掃事業課）＝資源持ち去り防止パトロール車
※小型家電回収車両は除く
※令和元年度以降には、大森・調布清掃事務所管内一部地域の可燃ごみ委託収集分を含む

（ウ）合計

配車先	令和５年度						令和４年度						令和３年度					
	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率	有責		無責	合計	稼働台数	有責事故発生率
	人身	物損					人身	物損					人身	物損				
大　森	1	21	7	29	23,777	0.093%	2	31	5	38	23,157	0.143%	3	19	5	27	23,095	0.095%
調　布	0	8	5	13	19,995	0.040%	2	7	8	17	19,065	0.047%	2	9	1	12	19,065	0.058%
蒲　田	3	10	2	15	28,365	0.046%	4	8	1	13	26,505	0.045%	4	24	4	32	26,505	0.106%
清掃事業課	0	0	0	0	622	0.000%	0	0	0	0	312	0.000%	0	0	0	0	312	0.000%
合　計	4	39	14	57	72,759	0.059%	8	46	14	68	69,039	0.078%	9	52	10	71	68,977	0.088%

イ　火災事故

件数／年度	発生件数（直営車）	発生原因別内訳（件）				
		スプレー缶等	ライター	たばこ	その他	不明・特定できず
令和5年度	1(0)	0	0	0	1	0
令和4年度	0(0)	0	0	0	0	0
令和3年度	1(0)	0	0	0	0	1

注　発生原因が2つ以上と思われる事故は、主原因と思われるほうに分類した。

５　普及・啓発事業

（１）啓発事業

○　令和５年度参加イベント等

イベント名等	開催日	会　場	内　容
大田区子ども ガーデンパーティー	令和５年４月30日（日）	－	環境学習用収集車でのごみ積込み体験
夏休みバス見学会	令和５年８月３日（木）、 令和５年８月10日（木）	㈱リーテム東京工場	回収品の分別工程見学
大田清掃工場夏休み親子見学会	中止 （例年、８月上旬）	大田清掃工場	大田清掃工場の見学、環境学習用収集車でのごみ積込み体験など
多摩川清掃工場 環境フェア2023	令和５年10月15日（日）	多摩川清掃工場	小型家電回収、古着回収、環境学習用収集車でのごみ積込み体験など
ＯＴＡふれあいフェスタ	令和５年11月４日（土） ～11月５日（日）	平和の森公園 緑のエリア	小型家電回収、環境学習用収集車でのごみ積込み体験など
エコフェスタワンダーランド	令和６年２月17日（土）	池上会館	小型家電回収 清掃車ペーパークラフト体験
はたらく乗り物大集合in HEIWAJIMA	令和６年３月10日（日）	ボートレース平和島、BIG FUN平和島	環境学習用収集車でのごみ積込み体験、パネル展示

（２）広報活動（冊子・リーフレット等配布、アプリ配信）

○　令和５年度実績

名　　称		配布部数・ ダウンロード件数	配布場所
1	「資源とごみの分け方・出し方」 （転入者向け）	61,000部	特別出張所 戸籍住民課住民担当 清掃事務所等
	「資源とごみの分け方・出し方」 外国語版（英語・中国語・ハングル・タガログ語・ネパール語・ベトナム語）	随時庁内印刷	特別出張所 戸籍住民課住民担当 清掃事務所等
2	「年末年始の資源とごみ収集のお知らせ」	29,400部	町会回覧
3	小学校環境学習副読本 「みんなでごみを減らそうよ」	6,600部	区内小学校 清掃事務所等
4	「大田区清掃とリサイクル」	1,100部	清掃事務所等
5	「事業者の皆さんへ」	1,000部	清掃事務所等
6	「清掃だより」	年10回発行	地域力推進各地区委員会等
7	「大田区ごみ分別アプリ ～資源とごみの分け方・出し方～」	11,809件 （累計63,645件）	スマートフォンアプリにて配信中　※[1]

※[1]平成29年11月導入

（3）資源循環学習教室

小学校（主に４年生を対象に、総合学習の授業の中で実施）

〇実績

管　　轄	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
大森清掃事務所	２校	215人	０校	０人	０校	０人
蒲田清掃事務所（調布地区）	２校	292人	１校	68人	０校	０人
蒲田清掃事務所（蒲田地区）	４校	263人	10校	644人	１校	49人
計	８校	770人	11校	712人	１校	49人

（4）児童館・保育園における環境学習

平成28年度より蒲田地区をモデルに開始し、平成29年度より実施地域を拡大。

〇実績

管　　轄	令和５年度		令和４年度		平成３年度	
大森清掃事務所	０園０館	０人	０園０館	０人	１園０館	36人
蒲田清掃事務所（調布地区）	０園０館	０人	０園０館	０人	０園０館	０人
蒲田清掃事務所（蒲田地区）	２園０館	89人	０園０館	０人	０園０館	０人
計	２園０館	89人	０園０館	０人	１園０館	36人

※　令和４年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

（５）出前講座

平成25年10月から自治会や町会など地域に出向いて実施。

〇実績

管　　轄	令和５年度	令和４年度	令和３年度
大森清掃事務所	0回	0回	0回
蒲田清掃事務所（調布地区）	0回	0回	0回
蒲田清掃事務所（蒲田地区）	2回	1回	1回
計	2回	1回	1回

６　大田区清掃・リサイクル協議会

〔設置目的〕

本協議会は平成 13 年１月に設置された。循環型都市大田区を目指し、大田区におけるごみの減量化と資源の有効活用を図り、大田区の清掃及びリサイクル事業施策の推進に資することを目的としている。

〔委員構成〕

選出区分	人数
公募委員	３名以内
リサイクル活動団体	６名以内
リサイクル業界	２名以内
清掃環境廃棄物業界	２名以内
商業・工業等連合会	２名以内
資源回収賛同団体	１名以内
区議会常任委員会　（環境清掃部所属委員会委員長）	１名
ＰＴＡ代表	１名
合計	18 名以内

※令和５年７月から委員以外に会の円滑な運営のため相談役（１名）を設けた。

〔主な協議項目〕

期	任　期	主な議題
第十二期	令和５年７月 ～令和７年６月	１　資源プラチック回収事業の実施地域の拡大 ２　年末年始のごみと資源の収集実績 ３　プラスチックの資源回収の実績
第十一期	令和３年 10 月 ～令和５年６月	１　プラスチックのリサイクルの推進 ２　食品ロス削減プロジェクト ３　古着の行政回収モデル事業 ４　資源の持ち去り防止対策 ５　資源プラスチック回収事業の開始及び進捗状況 ６　廃棄物処理手数料の改定
第十期	令和元年７月 ～令和３年６月	循環型社会を目指して １　ごみと資源の流れと分担 ２　有用金属の資源化の取り組み ３　徹底した分別によるリサイクルの推進 ４　普及・啓発事業 ５　食品ロス削減に向けた取り組み ６　大田区一般廃棄物処理基本計画中間見直し
第九期	平成 29 年７月 ～令和元年６月	１　小型家電リサイクル事業の充実 ２　不燃ごみの適正処理及び資源化事業の拡大実施 ３　フードドライブ事業 ４　ごみ減量及びリサイクルの普及啓発
第八期	平成 27 年７月 ～平成 29 年６月	１　大田区一般廃棄物処理基本計画 （計画期間 平成 28 年度～令和７年度） ２　資源回収品目の拡大（平成 27 年 10 月） ３　小型家電リサイクル事業の充実 ４　不燃ごみ再資源化モデル事業の実施（平成 28 年４月）
第七期	平成 25 年７月 ～平成 27 年６月	１　小型家電リサイクル事業の実施（平成 25 年 10 月） ２　資源モデル回収事業の実施

※第十一期については新型コロナウイルスの影響により協議会の開催が延期になり、委嘱状の交付が遅れ期間が短縮された。

第４節　清掃事業関係資料

１　都区制度改革と清掃事業の区移管

（１）　都区制度改革と清掃事業の区移管の経緯

年　　月	内　　容
昭和22年４月	「地方自治法」が公布（同年５月施行）され、特別区は基礎的自治体と位置づけられ、原則として市と同一の権能がみとめられたが、清掃事業はそれまでどおり都が行った。
昭和27年８月	地方自治法が改正（同年９月施行）され、区長公選制の廃止など、特別区の自治権が大幅に制限され、都の内部的団体に位置づけられた。
昭和39年７月	地方自治法が改正（昭和40年４月施行）され、福祉事務所の事務の特別区へ委譲などが行われた。ごみの収集、運搬は特別区の事務とされたが、別に法律で定める日まで引き続き都の事務とされた。
昭和49年６月	地方自治法が改正（昭和50年４月施行）され、区長公選制の復活や保健所の事務の委譲、配属職員制度の廃止など特別区の権能が拡充されたが、特別区の性格はなお都の内部的団体にとどまった。
昭和61年２月	都区協議会で「都区制度改革の基本的方向」がとりまとめられ、特別区を基礎的自治体と位置づけ、一般廃棄物の収集・運搬に関する事務を特別区に移管すること等について都区で合意した。
平成６年９月	「都区制度改革に関するまとめ（協議案)」の都区合意がなされた。協議案は、特別区における清掃事業の実施にあたり、各区が一般廃棄物の収集、運搬、中間処理、最終処分のすべてに責任を負うことを原則とし、運営形態としては、①一般廃棄物の収集・運搬は各特別区が行うこと、②雇上車両について、歴史的経緯を踏まえ都における現行方式の継承を基本とすること、③可燃ごみの中間処理は、自区内に工場が整備されるまでの間､隣接区等と委託処理協定を結び処理する｢地域処理」方式を採ること、④最終処分は都の設置管理する新海面処分場を使用すること、⑤不燃・粗大ごみの中間処理及びし尿の処理は、自治法に基づく「一部事務組合」による共同処理を行うこと、⑥自治法に基づく「協議会」を設置し、各区間や都との調整及び雇上車両関係の事務等を行うことなどとした。また、清掃事業の移管時期を平成12年４月とし、職員の身分取扱いについては、移管後、一定の派遣期間を経た後、特別区職員へ身分切替するなどとした。
平成10年５月	「地方自治法等の一部を改正する法律」が公布（平成12年４月施行）され、清掃事業をはじめとした住民に身近な事務を特別区に移管するとともに財政自主権を強化し、特別区を「基礎的地方公共団体」として位置づけることとなった。
平成10年10月	区長会において、収集・運搬は各特別区が直接実施すること、そのための車庫整備を確実に行うこと、可燃ごみの中間処理について自区内処理を原則としつつ平成17年度まで共同処理を行うことなどの基本方針が了承された。
平成10年12月	「移管後の清掃事業の運営形態」及び「職員の身分取扱い」についての基本的な考え方が都区及び労使で合意された。
平成11年３月	移管後の清掃事業の運営（共同処理の形態や都と特別区の役割分担等）及び職員の身分取扱いを内容とする「清掃事業の移管について」が都区で合意された。
平成12年４月	清掃事業が都から特別区に移管され、各区による清掃事業がスタートした。 特別区の可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの中間処理、し尿の公共下水道への投入事業を共同で行う一部事務組合として、東京二十三区清掃一部事務組合が設立された。
平成15年11月	平成17年度末を目途に可燃ごみの中間処理の共同処理を廃止するとした方針を転換し、特別区における中間処理は、平成18年４月以降も当分の間、東京二十三区清掃一部事務組合により共同処理する等の方針が区長会で了承された。
平成18年４月	平成18年４月、東京都からの派遣職員は区職員に身分切替され、清掃事業の移管が完結した。

（２） 移管後の清掃事業運営

ア　事業の運営形態

（ア） 収集・運搬は各特別区が実施する。

（イ） 「東京二十三区清掃一部事務組合」の設置

可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの中間処理及び、し尿の共同処理をするために23特別区を構成員として設置した。

（ウ） 「東京二十三区清掃協議会」の設置

各特別区間や清掃一部事務組合及び東京都と事業運営上の連絡調整を行うため「東京二十三区清掃協議会」を設置した。

（エ） 最終処分場について

東京都が特別区から委託を受けて埋め立て処分を行う。

（東京都が設置・管理する中央防波堤外側埋立処分場・新海面処分場）

イ　事業従事職員の人事制度

清掃事業の移管に伴う職員の身分取り扱いを概ね次のとおりとした。

（ア） 平成12年３月31日現在の清掃事業従事職員を対象とする。

（イ） 派遣期間は、平成12年４月１日から６年とする。

（ウ） 派遣期間中の勤務条件は、原則として東京都の勤務条件を適用

（エ） 平成18年３月31日現在、特別区に派遣されている清掃事業従事職員は、同年４月１日付けで、当該特別区へ身分切替する。　　等

ウ　事業移管に伴う財産の取り扱い

清掃事業の用に供する財産は、原則として、事業運営主体となる特別区または、東京二十三区清掃一部事務組合に無償譲渡する。

エ　地域処理協定の考え方

東京二十三区清掃一部事務組合規約附則第２項に「可燃ごみの処理については、平成17年度末を目途に関係特別区が協議し、関係特別区による当該事務の安定的処理体制の確立をもって、共同処理を廃止するものとする。」と規定した。

しかし、平成15年11月に方針を転換し、特別区における中間処理は、平成18年４月以降も当分の間、東京二十三区清掃一部事務組合により共同処理する等の方針が区長会で了承された。

（３）清掃事業における役割分担

大田区	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都
1 一般廃棄物処理計画の策定 2 ごみ、し尿の収集・運搬・中継作業 3 ごみの再利用、資源化の推進 4 分別収集計画の策定 5 容器包装廃棄物の分別収集の実施 6 大規模排出事業者等に対する排出指導 7 一般廃棄物処理業の許可及び指導 8 動物死体の処理（飼主等からの依頼分） 9 浄化槽の設置の届出及び指導 10 浄化槽清掃業の許可及び指導 など	1 清掃工場等の整備・管理・運営 2 不燃ごみ・粗大ごみ処理施設の整備・管理・運営 3 し尿投入施設の整備・管理・運営 （上記3点には下記を含む） ・ 施設整備計画の策定 ・ 建設・建替・プラント更新、改造 ・ 焼却灰、スラグ等の輸送 ・ 清掃工場運営協議会の運営 ・ 発電、余熱利用 4 搬入調整 5 あわせ産廃の処理 など	1 循環型社会づくりの推進 2 区市町村の廃棄物処理に関する財政的・技術的援助 3 新海面処分場の設置・管理・運営 4 産業廃棄物に関する事務 5 一般廃棄物処理施設の届出及び許可・指導 など

東京二十三区清掃協議会（平成18年４月１日、平成25年４月１日清掃協議会規約改正）		
平成17年３月31日まで	平成18年４月１日から	平成25年４月１日から
1 一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可等に関わる事務（管理執行事務） 2 雇い上げ車両関係事務（管理執行事務） 3 清掃協議会部長会・課長会等各種会議の開催 4 各区等のごみ処理計画作成の調整など 5 廃棄物処理手数料に関する調整 6 大規模排出事業者に対する排出など	1 廃棄物の収集及び運搬に係る請負契約の締結に関する事務（管理執行事務） 2 前項の管理執行事務に関する連絡調整事務 ＊清掃協議会事務事業62項目のうち前記に関する事務24項目を除き、各区へ15項目、自主運営会議体（調整事務）へ11項目、清掃一組（専門性・継続性が求められる連絡調整事務）へ11項目移行、１項目を廃止する事務事業分担の再編を行った。	1 廃棄物の収集及び運搬に係る請負契約の締結に関する事務（管理執行事務） 2 一般廃棄物処理業の許可に関する事務及び浄化槽清掃業の許可に関する事務（管理執行事務） 3 前項の管理執行事務に関する連絡調整事務

○ 東京二十三区清掃一部事務組合

可燃・不燃・粗大ごみの中間処理、し尿の下水道投入について23区が共同処理するために地方自治法第284条に基づき23特別区を構成団体として平成12年４月１日に設置された。

組織及び運営は、条例や予算及び基本方針を決定する議決機関と、業務を執行する執行機関があり、議決機関は各区の議長で構成される「清掃一部事務組合議会」、執行機関は各区長の互選による代表管理者１名、管理者が組合議会の同意を得て選任する副管理者２名と他職員により運営されている。

また、清掃一部事務組合には事務執行を監査する監査委員が３名置かれている。

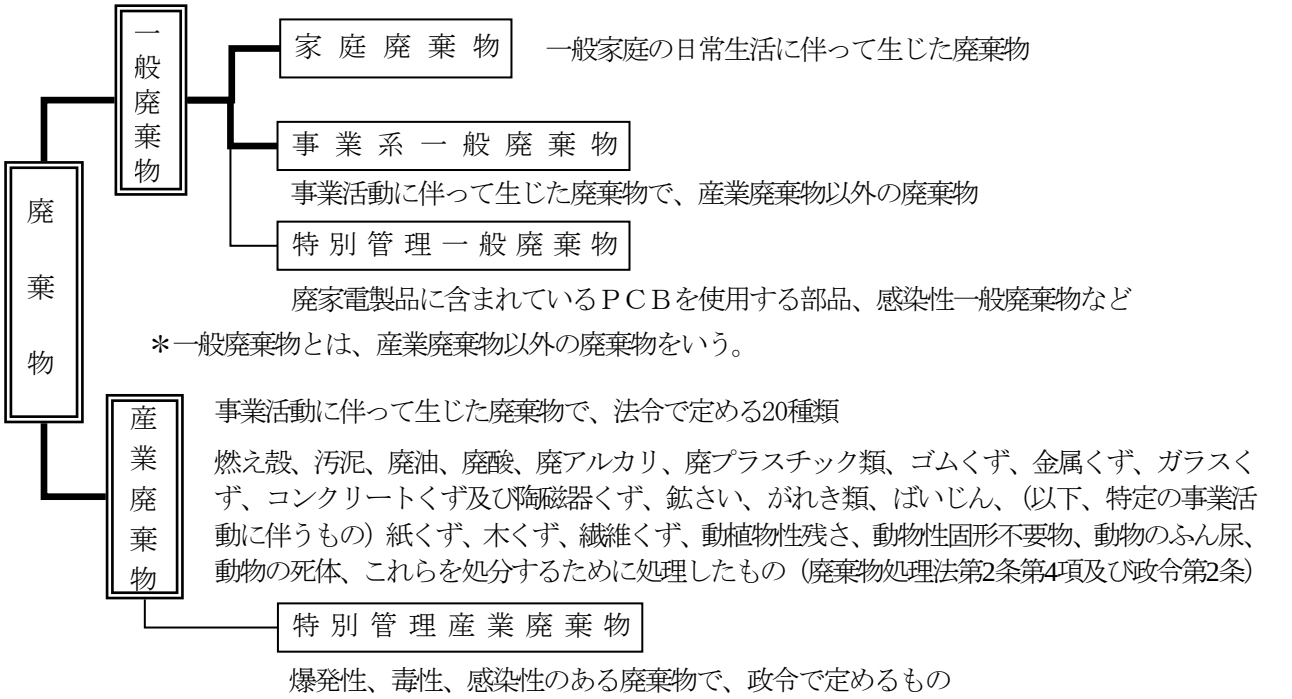
○ 東京二十三区清掃協議会

清掃事業の円滑な運営のため、地方自治法第252条の２に基づき区間・都区間・清掃一部事務組合との連絡調整業務を行う清掃協議会を平成12年４月１日に設置した。区長、助役、清掃担当部長、担当課長を構成員とする各種会議の開催や廃棄物の収集運搬にかかる請負契約に関する事務の管理執行・連絡調整などを行ってきた。平成18年４月１日付で清掃協議会規約が改正され、清掃協議会の62事務事業が、清掃協議会、各区、自主運営会議体、清掃一部事務組合の事務に再編された。

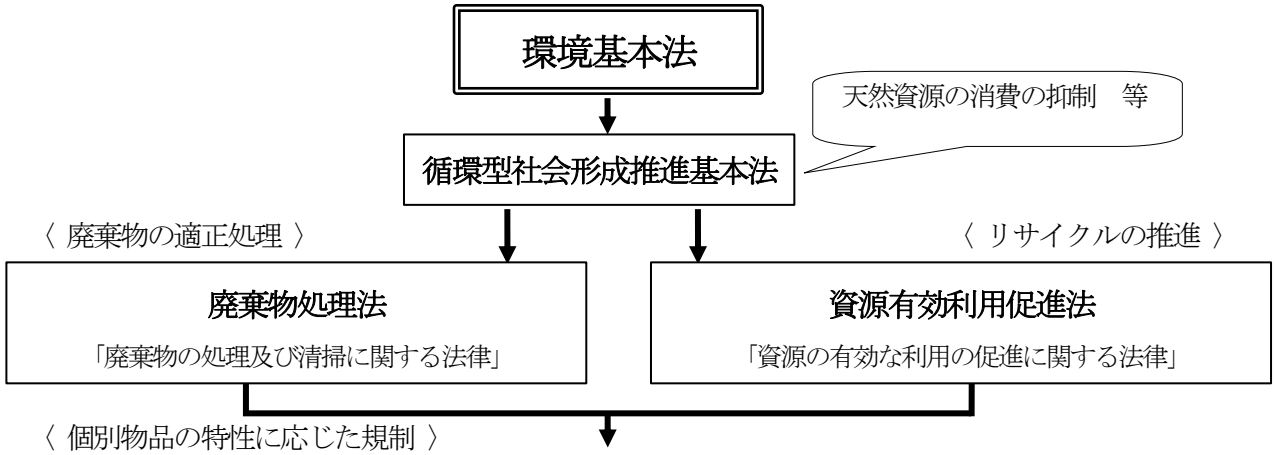
また、平成25年４月１日付で清掃協議会規約が改正され、一般廃棄物処理業の許可に関する事務及び浄化槽清掃業の許可に関する事務が、各区事務から清掃協議会の管理執行事務となった。

２　関連資料

（１）廃棄物の種類と分類の体系



（２）廃棄物・リサイクル関係の法体系



容器包装リサイクル法	自治体の容器包装収集、利用者による再商品化について規定
家電リサイクル法	家電製品に関する製造者の再商品化責任、消費者の費用負担等について規定
建設リサイクル法	建築物の分別解体、建設廃材の再資源化について規定
食品リサイクル法	食品廃棄物に関する食品関連事業者の排出抑制・再生利用等について規定
自動車リサイクル法	自動車に関する所有者の費用負担、製造業者等による再資源化について規定
小型家電リサイクル法	使用済の小型電子機器等の再資源化について規定
グリーン購入法	国等による環境物品等の調達の推進等について規定 （国・自治体が率先して再生品を購入）
プラスチック資源循環促進法	製造・販売・排出事業者などによるプラスチックの再資源化等について規定

（３）清掃事業関連施設

令和６年４月１日現在

	施設名	種　類	面積（㎡）
1	**大森清掃事務所** 大田区中央２－３－６ 電話 3774－3811	敷　地	968.63
		建　物	1,747.52
2	**大森清掃事務所大森西分室** 大田区大森西１－１３－２	敷　地	1,069.04
		建　物	760.99
3	**蒲田清掃事務所（蒲田地区）** 大田区下丸子２－３３－５ 電話 6451－9535	敷　地	682.81
		建　物	1,334.13
4	**蒲田清掃事務所分室（調布地区）** 大田区下丸子２－３３－１ 電話 6459－8201	建物（事務所）	1,052.77
		建物（洗車棟）	472.75
		建物（油庫）	29.05
5	**蒲田清掃事務所糀谷粗大中継所** 大田区羽田旭町９－６ 電話 3745－1891	敷　地	817.65
		建　物	147.98
6	**調布清掃事業庁舎** **（大田区環境公社本部）** 大田区田園調布本町３２－１２ 電話 5755－5095	敷　地	962.78
		建　物	1,607.52
7	**京浜島中継所** **（大田区環境公社環境資源センター）** 大田区京浜島３－５－７ 電話 3799－2215	敷　地	3082.15
		建　物	1,033.64

※建物については延床面積



大田区資源循環イメージキャラクター

第４章　一般財団法人大田区環境公社事業概要（令和６年度）

大田区環境公社は、平成29年1月に設立し、生活環境における地球温暖化と自然災害、多岐にわたる深刻なごみ問題、生き物の絶滅危機などの社会問題に、環境公社が先頭に立ち、区民、事業者と手を取り合いながら、環境、社会、経済などの分野で活躍し課題解決することで、「こころやすらぎ未来へはばたく笑顔のまち大田区」の実現に寄与することを目的として活動している。

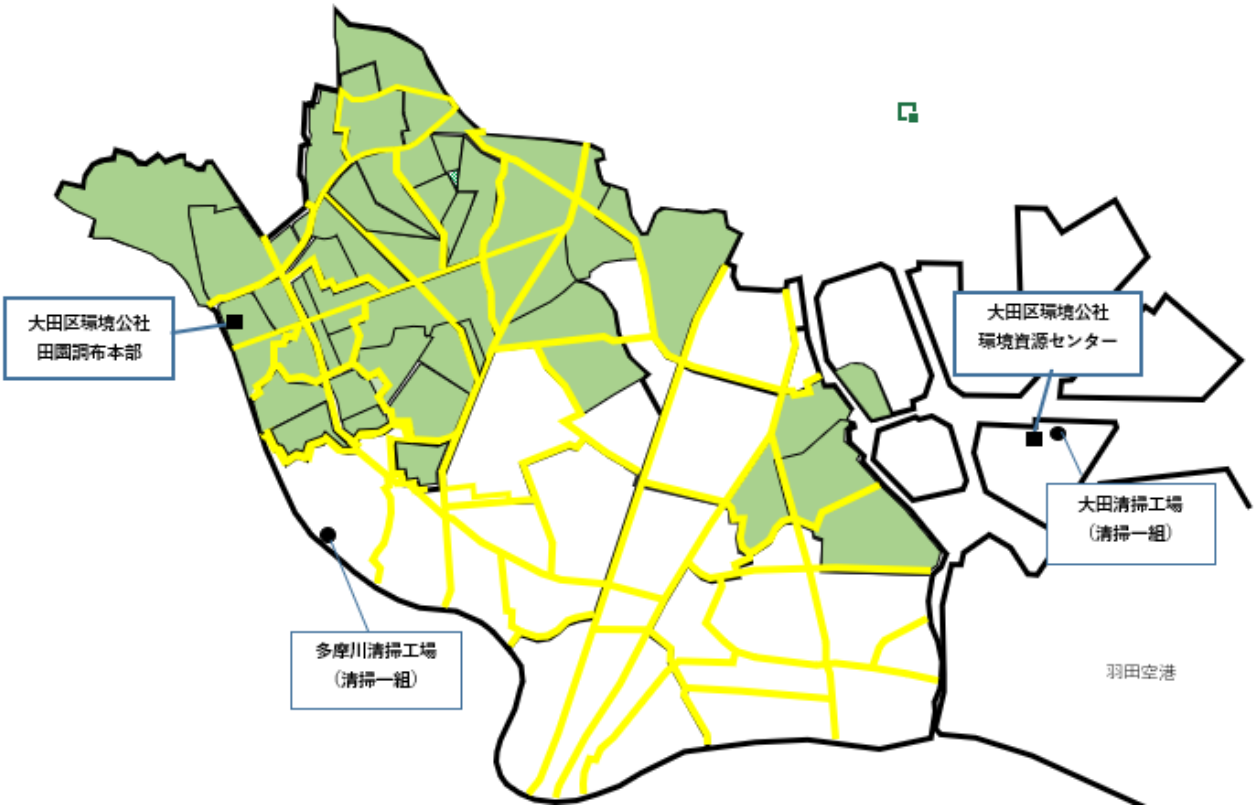
１　可燃ごみ収集業務

（１）区が契約する雇上会社から配車された収集車で、集積所に排出された可燃ごみを収集する。

（２）不適正な排出物（可燃ごみ以外の不燃ごみや粗大ごみ等）がある場合、警告シールを貼付し、所管の清掃事務所に報告する。

（３）収集地域

大森清掃事務所及び蒲田清掃事務所（調布地区全て）管内のうち下図の地域



（４）収集ごみ量実績（令和５年度）

実績量 45,090.98 トン（１日あたり平均 145.45 トン）清掃車 25 台/日相当分

２　粗大ごみ受付センターによる粗大ごみ申告受付業務

東京都環境公社による粗大ごみ申告受付業務が終了したため、令和５年度から大田区単独で粗大ごみ受付収集システムを導入すると共に粗大ごみ受付センターを開設し、粗大ごみの処分を希望する区民からの申告受付業務を受託している。

（1）粗大ごみ受付収集システムの導入

収集業務にタブレット端末を導入し、リアルタイムでの収集情報（収集済・未収集、排出状況写真等）の登録及び車両の運行管理を行っている。

（2）粗大ごみ受付センターによる申告受付業務

区民から電話による申告・相談等を受ける受付センターを開設している。

受付センターは、粗大申告受付だけでなく、従来、清掃事務所にて受けていた、ごみ全般に関しての区民からの相談、質問にも対応している。

（3）粗大ごみ受付収集システムによるインターネット受付業務

導入した粗大ごみ受付収集システムを活用し、区民からのインターネットによる直接申し込みを受付けている。

※申告等受付件数等

月	電話受付	Web 受付	電話相談	合計件数
4 月	7,860	18,724	1,921	28,505
5 月	8,747	20,857	2,285	31,889
6 月	8,525	19,656	2,436	30,617
7 月	9,412	21,278	2,441	33,131
8 月	8,659	19,493	2,475	30,627
9 月	9,525	20,778	2,317	32,620
10 月	11,830	21,272	2,142	35,244
11 月	12,764	23,130	1,878	37,772
12 月	11,217	23,057	1,897	36,171
1 月	9,993	21,763	1,914	33,670
2 月	9,425	20,171	2,042	31,638
3 月	10,447	22,851	2,389	35,687
合計	118,404	253,030	26,137	397,571

３　粗大ごみ自己持込受入業務及び中継業務

（１）　粗大ごみ自己持込受入業務

ア　申込みにより区民自ら持ち込む粗大ごみを受け入れる。

イ　受入時間：月曜から土曜日　　午後１時から午後４時まで

日曜日　　午前９時から午後４時まで

ウ　受入除外日：令和６年 12 月 29 日から令和７年１月３日まで

エ　実績（令和５年度）：日曜日　11,594 件（１日平均 223 件）

上記以外の曜日 6,287 件（１日平均 20 件）

（２）粗大ごみ中継業務

ア　自己持込受入分及び収集された粗大ごみについて、可燃ごみ、不燃ごみ、資源物等に分別しそれぞれ適正に処理する。

イ　作業時間：月曜日から土曜日までの午前８時から午後４時まで

（３）場所

京浜島中継所（大田区環境公社環境資源センター）

（４）実績（令和５年度）

3,501.14トン（１日平均 11.29トン）

４　資源持ち去り防止パトロール業務

集積所に排出された新聞・雑誌・段ボール・かん等の資源物が、持ち去られる行為を防止するため、車両により巡回パトロールを行っている。

（１）実施日時

ア　実施日：月曜日から土曜日　日曜日及び年末年始（12/31～1/3）を除く毎日

イ　パトロール時間：午前６時 30 分～午前 10 時のうち２時間 30 分

（２）場　　所

大田区より指示された地域

（３）実施方法

車両１台に２名が乗車（内１名は運転手）し、区により指定された地域をパトロールしている。

（４）業務内容

ア　持ち去り行為防止のための巡回パトロール

イ　持ち去り行為者を発見した場合の説明・チラシ配付及び発見した地域・集積所の記録

ウ　排出された資源物への持ち去り禁止シールの貼付

エ　パトロール終了後、大田区への実施結果報告



５　食品ロス削減に関する普及啓発等業務

区民、区内事業者等へ食品ロス削減を目的とした普及啓発事業を行っている。また、食品ロス削減に係る出前授業について、実施校を拡大するとともに、新たに区民を対象に地域で出前授業を実施する。

（１）区内小・中学校を対象とする食品ロス削減に係る出前授業（７校）

授業の講師となる事業者や学校との連絡調整及び参加者への対応を行っている。

令和５年度実績　５校（東調布第三小学校、矢口西小学校、洗足池小学校、新宿小学校、中萩中小学校）　延べ 380 人



東調布第三小学校での出前授業



矢口西小学校の出前授業

（２）区民等を対象とした食品ロス削減に係る出前授業（３地域）

授業の講師となる事業者や地域との連絡調整及び参加者への対応を行う。

（３）大田区食べきり応援団の管理業務

区が登録する「大田区食べきり応援団」の受付管理と普及啓発資材の制作・配布、広報活動、登録事業者との連絡調整等の運営業務を行っている。

登録事業者数　54 件（令和６年３月 31 日現在）



食べきり応援団啓発チラシ

（４）地産地消型未利用食品マッチング受付業務

区内事業者から排出される未利用食品について、食品を必要としている区内の福祉団体等で有効活用するための広報活動、問い合わせ対応、社会福祉協議会等との連絡調整を行っている。

令和５年度実績　３件（２社）

（５）食品ロス削減月間における普及啓発

「食品ロス削減に関する法律」にて制定された「食品ロス削減月間」における普及啓発資材の制作、関係団体への配布調整、広報活動等の業務を行っている。

令和５年度におけるポスター等の配布数　137 か所

（６）その他食品ロス削減に係る普及啓発

食品ロス削減のＰＲのための普及啓発資材の制作と配布、区民等からの食品ロスに係る問合せ対応、大田区に寄せられた食品ロスに係る調査等回答に必要な情報収集及び提供、その他食品ロス削減に係る普及啓発実施に係る業務を行っている。

６　調布清掃事業庁舎における窓口等業務

調布清掃事業庁舎（旧調布清掃事務所）において、調布地区にお住いの区民の利便性確保のため、清掃事務所の窓口業務の一部を受託している。

（１）実施場所

調布清掃事業庁舎（旧調布清掃事務所）

（一般財団法人大田区環境公社 田園調布本部　田園調布本町 32-12）

（２）受付時間

月曜日から土曜日及び祝日の午前８時 30 分から午後４時まで

ただし、年末年始（12 月 31 日～１月３日）を除く

（３）業務内容

ア　防鳥ネットの貸し出し

イ　集団回収実績報告書の取次ぎ

ウ　小型家電回収ボックスの設置等

エ　その他、区清掃事務所所管事務の問い合わせに対する取次ぎ

令和６年７月発行
大田区環境清掃部環境計画課
〒144-8621　東京都大田区蒲田五丁目 13 番 14 号
TEL　03-5744-1625　FAX　03-5744-1532

「環境清掃部事業概要」の表紙は使用済みコピー用紙を区役所内で再生して作成したものを使用しています。

まちづくり環境委員会
令和6年7月 12 日
都市基盤整備部　資料6番
所管　公園課

大田区公園トイレ再整備計画（案）

1、公園トイレの現状

大田区の公園には、令和６年４月時点で 467 箇所（うち河川敷 25 箇所）の公園トイレがある。そのうち 129 箇所にはバリアフリートイレが設置されており、その割合は 27.6%である。トイレの床面積で分類したトイレ種別ではＣ型トイレが最も多く、全部で 320 箇所設置されている。

公園トイレ及びバリアフリートイレの設置数（令和６年４月時点）

トイレ種別	公園トイレ数	バリアフリートイレ設置数	バリアフリートイレの設置割合
Ｓ型	9	9	100.0%
Ａ型	98	83	84.7%
Ｂ型	40	28	70.0%
Ｃ型	320（河川敷 25）	9	2.8%
合計	467	129	27.6%

（※トイレ種別：Ｓ型（床面積 30 ㎡以上）、Ａ型（10～30 ㎡）、Ｂ型（5～10 ㎡）、Ｃ型（5 ㎡未満）



Ａ型：萩中公園



Ｂ型：あじさい児童公園



Ｃ型：中央三丁目児童公園

2、公園等トイレ利用実態調査委託の実施

（1）調査概要

公園トイレ（Ｃ型）の利用状況を把握することを目的とし、利用実態調査を実施した。

時　期　：令和５年 10 月 2 日～12 月 3 日の間

調査箇所：大田区公園内のＣ型トイレ 280 箇所（河川敷、本計画外の撤去予定数を除く）
（大森地区…109 箇所　蒲田・糀谷羽田地区…106 箇所　調布地区…65 箇所）

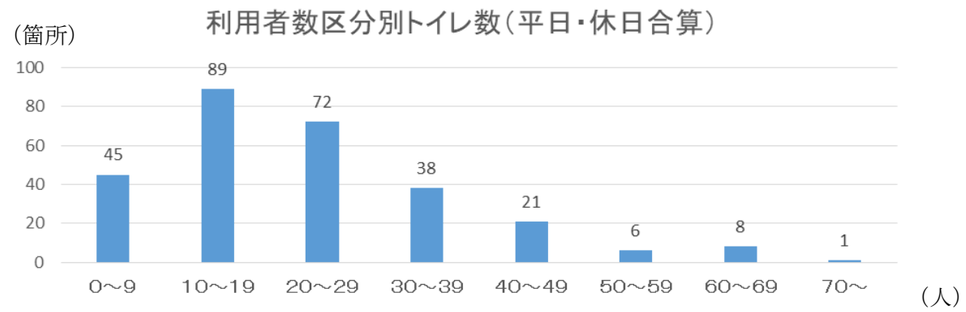
調査回数：トイレ１箇所につき、平日・土日祝のそれぞれ１日ずつ計２日

調査時間：午前 6 時～午後 6 時まで（閉鎖公園の場合、開園時間のみ調査）

内　容　：トイレ利用者を、年齢（乳幼児・児童・成人・高齢者）、性別（男・女）、特性（公園利用者、トイレ限定利用者、仕事中の方）の 3 つの区分に分けて利用人数を計測した。（区分は見た目と行動で判断）

（2）調査結果

- 平日・休日の 2 日間で、利用数が 30 人未満のトイレは 280 箇所中 206 箇所あった。
- 特性別割合は、仕事関係の方が 50%と最も多く、トイレのみ利用者は 36%、公園利用者は 14%であった。
- 年齢層別割合では成人利用が 76%と最も多く、児童・乳幼児の利用は 5%であった。
- 男女比別割合は、男の利用が 94%であり、女の割合は 6%であった。



3、方針の策定

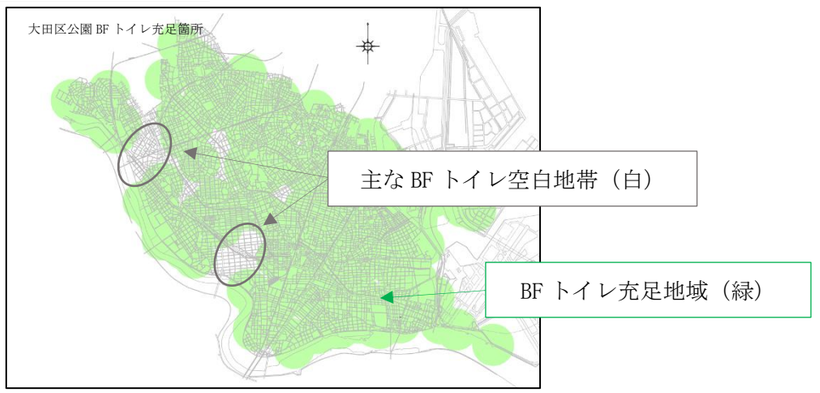
（1）策定の目的

誰もがいつでもどこでも安心して快適に利用できるトイレを、計画的に整備する。

（2）方針の設定

（方針１）：誰もが安心して快適に利用できるバリアフリートイレ（以下 BF トイレ）の整備を進める。
（BF トイレは、「東京都福祉のまちづくり条例に適合したトイレ」とする）

（方針２）：いつでもどこでも手軽に BF トイレを利用できるよう整備する。
（東京都「生活者の視点に立ったトイレ整備の指針（平成 18 年東京都福祉のまちづくり推進協議会）」に基づき、全ての公園から半径 500ｍを目安とした誘致圏（トイレへの移動時間 10 分以内の徒歩圏）に BF トイレの空白地帯がないように整備を進める。）



（方針３）：利用者が少数または老朽化が著しいトイレは、統廃合を検討する。

4、方針実現への取り組み

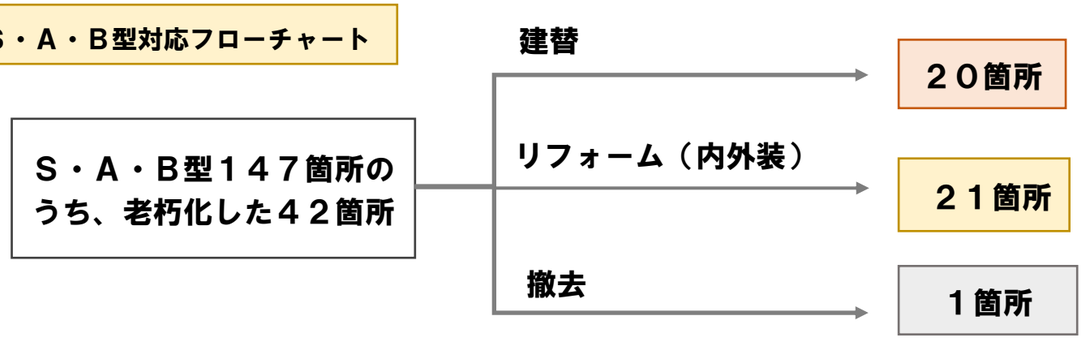
（１）公園トイレ整備基準の設定

バリアフリー関連法令を遵守するとともに、大田区の公園の実情を踏まえたトイレ内設備、規模等の整備基準を策定する。

（２）Ｓ・Ａ・Ｂ型トイレのリフォーム・建替計画の策定

長期間運用され老朽化が進んでいるＳ・Ａ・Ｂ型トイレについては、躯体の再利用が可能なものを対象にリフォームを行う。本計画で設定する整備基準に適合した構造となるよう、オストメイトや車椅子用便房等の新たな設備を設けた BF トイレを設置し、美しく清潔で快適なトイレに生まれ変わらせる。老朽化によりリフォームが困難なトイレは建替を行う。

Ｓ・Ａ・Ｂ型対応フローチャート



（３）Ｃ型トイレ建替計画の策定

右上図Ｃ型トイレ対応フローチャートに基づき建替対象となった 41 箇所のＣ型トイレを今後 10 年かけて BF トイレへ建替える。建替の際には車椅子利用者が容易にたどり着けるよう必要に応じて園路の改修も併せて行う。

建替対象は①対象トイレ周辺の BF トイレ空白地域（半径 500m 以内に BF トイレのない地域）の有無②利用者数③公園規模の３つの指標を基に判断した優先度の高いとされるものとした。

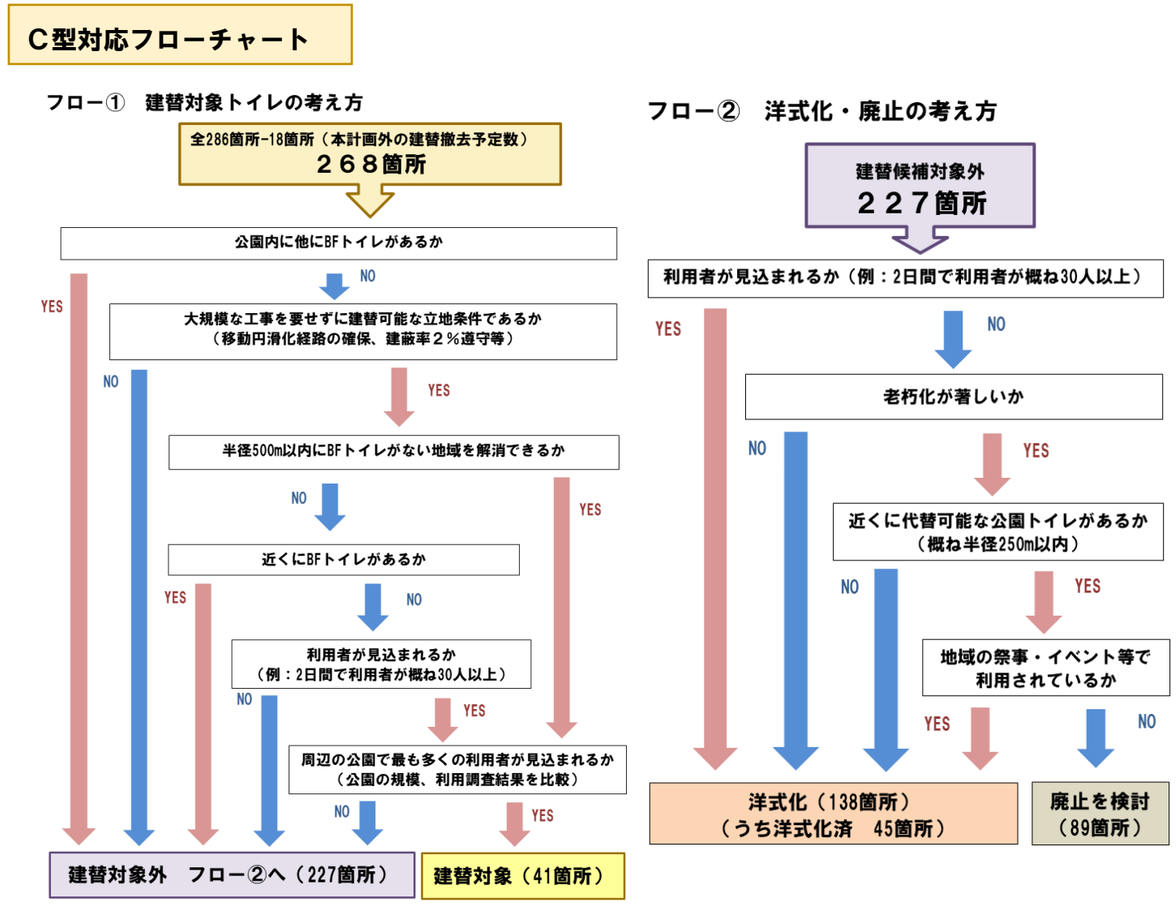
第一段階として BF トイレ空白地域を解消できる公園トイレを優先的に整備する。第二段階で、利用実態調査結果において利用者の多かったトイレを整備する。

（４）Ｃ型トイレ統廃合及び洋式化の検討

維持管理経費の適正化を図るため、「利用者が少ない」「老朽化が著しい」「近隣に代替可能な公衆・公園トイレがある」等、フロー②に沿って必要性の低いと判断されるＣ型トイレの統廃合を行う。利用者数については、令和５年度に実施した調査結果に基づき、判断するものとする。廃止にあたっては地元住民との合意形成が必要であることから、地元町会等と十分調整した上で行う。

調整の結果、廃止が困難と判断されるＣ型トイレは洋式化し継続して維持管理する。

Ｃ型対応フローチャート



5、スケジュール

年度	R5	R6	R7	R8～17
パークマネジメントマスタープラン検討		→	→	
公園トイレ利用実態調査	→			
公園トイレ再整備計画策定		→		
公園トイレ設計・地元調整			→	
公園トイレ再整備工事				→

まちづくり環境委員会
令和6年7月 12 日
都市基盤整備部　資料7番
所管　公園課

大田区立大森第五小学校の改築計画について

大森第五小学校は建築後 59 年（昭和 40 年度竣工）が経過し、老朽化が進行していることから改築を行う。改築にあたっては、工事期間中の良好な学習環境の確保や工事期間の短縮を目的に、児童の学習環境を学校敷地外（平和の森公園内の敷地）に移設する「無人改築」を実施する。

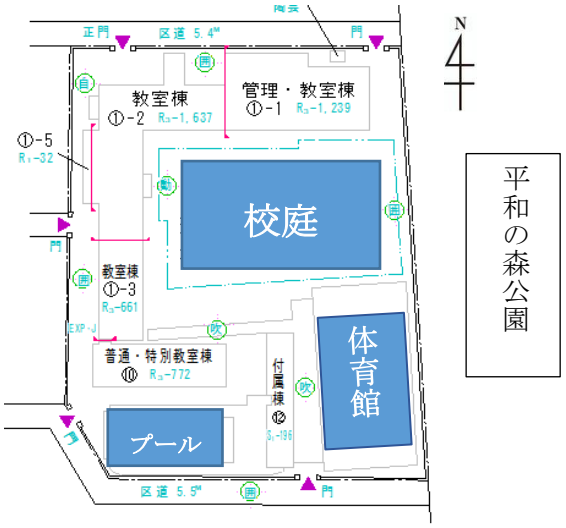
1　既存校舎概要

（1） 所在地
　大森本町一丁目 10 番 5 号

（2） 敷地面積
　7,139 ㎡

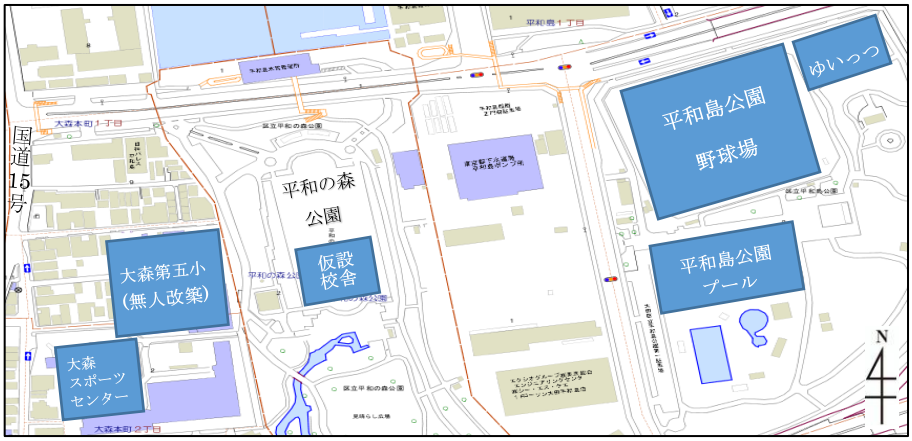
（3） 延床面積
　5,415 ㎡　地上 3 階建て

（4） 竣工年
　昭和 40 年度（築 59 年）



2　学校運営への影響とその対策

仮設校舎を学校に隣接した公園に建設するため、登下校への影響は少ない。また、大森スポーツセンター、ゆいっつ、平和島公園プール等が近接していることから、工事期間中の代替え施設として活用する。今後は、公園を含めた各施設の活用について関係各所と調整を図りながら改築を進める。



3　今後のスケジュール(予定)

内　容	６年度	７年度	８年度	９年度	10年度
地域･学校関係者説明	→				
業者選定	→	→			
基本構想･基本計画策定		→	→		
基本設計･実施設計			→	→	
条例改正			→	→	
仮設校舎着手				→	
新校舎着手				→	→

まちづくり環境委員会 令和6年7月 12 日
都市基盤整備部　資料8番
所管　地域基盤整備第二課

多摩川緑地野球場の供用停止について

国土交通省による多摩川緊急治水対策プロジェクト（河道掘削工事）の作業ヤードとして使用するため、下記のとおり多摩川緑地野球場の一部を供用停止する。

なお、供用停止期間の満了後は、運動施設の供用を開始する。

記

1　公　園　名　多摩川緑地

2　位　置　大田区西六郷四丁目 24 番先

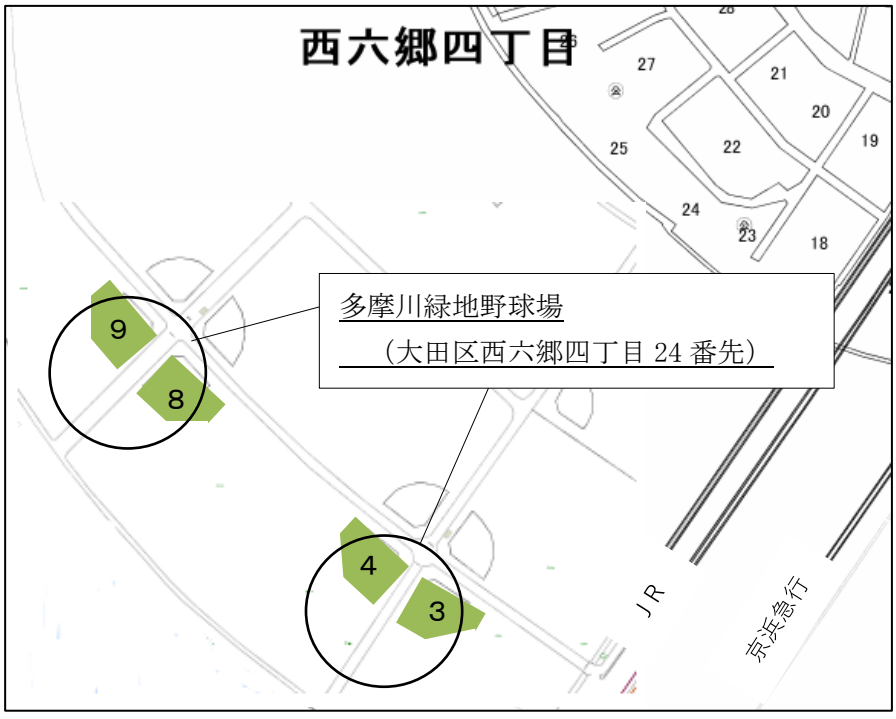
3　期　間　令和６年 10 月１日から令和８年３月 31 日まで（予定）

4　供用停止面数　野球場４面（全 16 面のうち３，４，８，９号面）（一部供用停止）

5　供用停止理由　多摩川緊急治水対策プロジェクト（河道掘削工事）の作業ヤードとして運動施設の一部を使用するため。

6　予約受付停止　令和６年８月 15 日開始のうぐいすネット抽選申込より予約受付を停止する。

案内図



まちづくり環境委員会 令和６年７月 12 日
環境清掃部　資料６番
所管　清掃事業課

民間等と連携した古着の回収循環型モデル事業の実施について

１　事業目的

民間事業者と連携し、古着のリユースや、リメイク・アップサイクルによって新たな価値を付加した製品等を区内で循環させる。それにより、古着回収の取組がより身近で分かりやすいものとなることで、区民の３Ｒ推進等の行動変容を促し、ごみの減量と循環型社会の実現を目指す。

２　事業概要

民間事業者が持つノウハウや古着循環ネットワークを活用した古着の区内循環を構築・展開していく。区内各所に古着の回収ボックスを設置し、回収した古着は以下の手法を中心に区内循環を図る。

①区内児童・福祉施設等への寄付によるリユース

②服飾学校といった教育機関等へ素材として提供することによるリメイク

③区内町工場等と連携し、廃棄予定であった古着に手を加え、価値をつけて新しい製品へと生まれ変わらせるアップサイクル

さらに、回収した古着から災害時に提供可能なものを一定量選別・保管することで、被災者支援にも資する環境施策として事業構築を図る。

